

令和3年度 事務事業評価表

令和4年9月

いなべ市

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり								
公共交通								
公共交通の充実								
	鉄道交通の整備	②であい創生プロジェクト	三岐鉄道支援事業	都市整備部	交通政策課			15
			駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部	交通政策課			16
		②であい創生プロジェクト	新交通システム建設促進事業	都市整備部	交通政策課			17
	バス交通の整備	②であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	都市整備部	交通政策課			18
道路								
快適な道路網の充実								
	生活道路網の整備	②であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	建設部	建設課			19
		②であい創生プロジェクト	県単道路改良事業	建設部	建設課			20
			道路台帳整備事業	建設部	管理課			21
		②であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	建設部	建設課			22
			簡易パーキング管理事業	建設部	管理課			23
		②であい創生プロジェクト	社会資本整備総合交付金事業	建設部	建設課			24
		②であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	建設部	建設課			25
		②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部	建設課			26
		②であい創生プロジェクト	道路メンテナンス事業	建設部	建設課			27
		②であい創生プロジェクト	【繰越】道路橋梁維持補修事業	建設部	建設課			28
		②であい創生プロジェクト	【繰越】防災・安全交付金事業	建設部	建設課			29
		②であい創生プロジェクト	【繰越】道路メンテナンス事業	建設部	建設課			30
	高速交通網の整備促進	②であい創生プロジェクト	高速道路整備促進事業	建設部	高速道路対策課			31
		②であい創生プロジェクト	【繰越】高速道路整備促進事業	建設部	高速道路対策課			32
都市計画、土地利用								
秩序ある土地利用の推進								
	計画的な土地利用の推進		都市計画審議会事業	都市整備部	都市整備課			33
			都市計画推進事務	都市整備部	都市整備課			34
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり								
防災、防犯								
安全で安心な危機管理対策の推進								
	危機管理体制の整備		国民保護事業	総務部	防災課			35
		④くらし創生プロジェクト	防災会議事業	総務部	防災課			36

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁	
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり									
防災、防犯									
安全で安心な危機管理対策の推進									
危機管理体制の整備			災害対策本部事業	総務部 防災課		37			
		④くらし創生プロジェクト	防災無線事業	総務部 防災課		38			
		④くらし創生プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	総務部 防災課		39			
		④くらし創生プロジェクト	広域防災事業	総務部 防災課		40			
			防災施設管理事業	総務部 防災課		41			
			防災設備整備事業	総務部 防災課		42			
組織強化による消防力向上			常備消防事業	総務部 防災課		43			
			常備消防整備事業	総務部 防災課		44			
		④くらし創生プロジェクト	消防団事業	総務部 防災課		45			
			消防団研修訓練事業	総務部 防災課		46			
			消防団施設整備事業	総務部 防災課		47			
			消防水利整備事業	総務部 防災課		48			
【総】災害に強いまちづくり		④くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	総務部 防災課		49			
			防災施設整備事業	総務部 防災課		50			
			【繰越】防災施設整備事業	総務部 防災課		51			
【建】災害に強いまちづくり			河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課		52			
			市単独河川維持改良事業	建設部 建設課		53			
			【繰越】市単独河川維持改良事業	建設部 建設課		54			
交通事故のない安全なまちづくりの推進									
交通安全対策の推進			道路除草事業	建設部 建設課		55			
			交通安全啓発事業	建設部 管理課		56			
			交通安全施設整備事業	建設部 建設課		57			
			雪害対策事業	建設部 建設課		58			
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進									
地域防犯体制の充実		④くらし創生プロジェクト	生活安全対策事業	総務部 総務課		59			
			防犯灯事業	総務部 総務課		60			
消費者保護対策の推進			消費者行政事業	農林商工部 商工観光課		61			

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業			総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり									
環境、美化									
環境にやさしいまちづくりの推進									
廃棄物の適正な処理				不法投棄防止啓発事業	環境部	環境政策課	62		
				ごみ収集事業	環境部	環境衛生課	63		
				ごみ処理事業	環境部	環境衛生課	64		
				ごみ分別収集啓発事業	環境部	環境衛生課	65		
				粗大ごみ場整備事業	環境部	環境衛生課	66		
				ごみ集積管理整備事業	環境部	環境衛生課	67		
				あじさいクリーンセンター維持管理事業	環境部	環境衛生課	68		
				環境衛生施設整備事業	環境部	環境衛生課	69		
				し尿処理事業	環境部	環境衛生課	70		
循環型社会形成の推進				ごみ減量化推進事業	環境部	環境衛生課	71		
				ごみ資源化事業	環境部	環境衛生課	72		
環境保全対策の推進				環境問題調査事業	環境部	環境政策課	73		
				生活環境対策事業	環境部	環境政策課	74		
				環境調査事業	環境部	環境政策課	75		
斎場の適切な維持管理				北勢斎場事業	環境部	環境政策課	76		
みどり豊かなまちづくりの推進									
都市公園の整備				都市公園管理事業	都市整備部	都市整備課	77		
				都市公園等整備事業	都市整備部	都市整備課	78		
緑化活動の推進				緑化推進事業	都市整備部	都市整備課	79		
住宅									
良好な居住環境づくりの推進									
良好な住環境づくりの促進				木造住宅耐震事業	都市整備部	住宅課	80		
				住宅新築資金等貸付金事業	都市整備部	住宅課	81		
市営住宅の適正管理				市営住宅入居管理事業	都市整備部	住宅課	82		
				市営住宅維持管理事業	都市整備部	住宅課	83		
				市営住宅整備事業	都市整備部	住宅課	84		
空き家活用の促進			④くらし創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	都市整備部	住宅課	85		

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業			総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁	
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり										
教育										
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成										
一人ひとりを大切にする教育の推進			不登校児童・生徒対策事業	教育委員会	学校教育課	86				
			特別支援学級児童・生徒交流事業	教育委員会	学校教育課	87				
			ことばの教室事業	教育委員会	学校教育課	88				
			児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	教育委員会	学校教育課	89				
			就学扶助事務（小学校）	教育委員会	学校教育課	90				
			児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	教育委員会	学校教育課	91				
			就学扶助事務（中学校）	教育委員会	学校教育課	92				
			生徒指導事業	教育委員会	学校教育課	93				
	人権教育内容の充実			人権教育推進事業	教育委員会	学校教育課	94			
	確かな学力の向上	③みらい創生プロジェクト	学力フォローアップ事業	教育委員会	学校教育課	95				
			新規システム構築事業	教育委員会	学校教育課	96				
			学習指導要領改訂事業	教育委員会	学校教育課	97				
			学校ＩＣＴ活用事業	教育委員会	学校教育課	98				
		③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（小学校）	教育委員会	学校教育課	99				
		③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（中学校）	教育委員会	学校教育課	100				
		③みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	教育委員会	学校教育課	101				
		小中一貫教育の推進	③みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	教育委員会	学校教育課	102			
	③みらい創生プロジェクト		学校TRYある事業	教育委員会	学校教育課	103				
			「夢先生」事業	教育委員会	学校教育課	104				
			修学旅行事業（小学校）	教育委員会	学校教育課	105				
	③みらい創生プロジェクト		未来いなべ科事業（小学校）	教育委員会	学校教育課	106				
	③みらい創生プロジェクト		校外活動事業（小学校）	教育委員会	学校教育課	107				
			修学旅行事業（中学校）	教育委員会	学校教育課	108				
	③みらい創生プロジェクト		校外活動事業（中学校）	教育委員会	学校教育課	109				
	③みらい創生プロジェクト		未来いなべ科事業（中学校）	教育委員会	学校教育課	110				
	健やかな体の育成			就学前健診事業	教育委員会	学校教育課	111			
			楽器寄附受入事業	教育委員会	学校教育課	112				
			体力向上プログラム事業	教育委員会	学校教育課	113				
		冒険の森整備事業	教育委員会	学校教育課	114					

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁	
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり									
教育									
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成									
				学校検診事業（小学校）	教育委員会	学校教育課	115		
				学校検診事業（中学校）	教育委員会	学校教育課	116		
				部活動振興事業	教育委員会	学校教育課	117		
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進									
		地域に開かれた学校づくりの推進		P T A連合会事業	教育委員会	学校教育課	118		
			③みらい創生プロジェクト	コミュニティスクール推進事業	教育委員会	学校教育課	119		
			③みらい創生プロジェクト	学援隊事業	教育委員会	学校教育課	120		
		学校環境整備の充実		児童安全対策事業	教育委員会	学校教育課	121		
				通学バス運行事業	教育委員会	学校教育課	122		
				学校図書館事業	教育委員会	学校教育課	123		
				公立小学校管理事業	教育委員会	教育総務課	124		
				公立小学校施設整備事業	教育委員会	教育総務課	125		
				公立中学校管理事業	教育委員会	教育総務課	126		
				公立中学校施設整備事業	教育委員会	教育総務課	127		
				学校給食管理事業	教育委員会	教育総務課	128		
				学校給食施設整備事業	教育委員会	教育総務課	129		
				【繰越】公立小学校施設整備事業	教育委員会	教育総務課	130		
教職員の資質の向上									
		教育相談・支援体制の充実		研究指定校事業	教育委員会	学校教育課	131		
				教育内容充実事業	教育委員会	学校教育課	132		
				教育研究所事業	教育委員会	学校教育課	133		
生涯学習									
青少年の夢を育む地域づくりの推進									
		青少年健全育成の推進		青少年健全育成市民活動事業	教育委員会	生涯学習課	134		
				二十歳の記念式典事業	教育委員会	生涯学習課	135		
				放課後子ども教室事業	教育委員会	生涯学習課	136		
				教育集会所管理事業	教育委員会	生涯学習課	137		

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁	
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり									
生涯学習									
	生涯学習の充実								
	学びの機会の充実			社会教育委員活動事業	教育委員会	生涯学習課	138		
				国際交流活動支援事業	教育委員会	生涯学習課	139		
				生涯学習活動推進事業	教育委員会	生涯学習課	140		
				屋根のない学校事業	教育委員会	自然学習室	141		
	生涯学習施設の充実			公民館連絡協議会事業	教育委員会	生涯学習課	142		
				北勢市民会館管理事業	教育委員会	生涯学習課	143		
				員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会	生涯学習課	144		
				大安公民館管理事業	教育委員会	生涯学習課	145		
				藤原文化センター管理事業	教育委員会	生涯学習課	146		
				社会教育施設整備事業	教育委員会	生涯学習課	147		
		図書館の利便性向上			図書館利用促進事業	教育委員会	生涯学習課	148	
				北勢図書館事業	教育委員会	生涯学習課	149		
				員弁図書館事業	教育委員会	生涯学習課	150		
				大安図書館事業	教育委員会	生涯学習課	151		
				藤原図書館事業	教育委員会	生涯学習課	152		
文化芸術									
	文化芸術活動の充実								
	文化財の保存活用支援			文化芸術活動促進事業	教育委員会	生涯学習課	153		
				埋蔵文化財調査記録保存事業	教育委員会	生涯学習課	154		
				国重要文化財等保存活用促進事業	教育委員会	生涯学習課	155		
				文化財保存活用支援事業	教育委員会	生涯学習課	156		
				文化財調査保護事業	教育委員会	生涯学習課	157		
				文化資料保存展示事業	教育委員会	生涯学習課	158		
スポーツ									
	総合的なスポーツの推進								
	生涯スポーツの充実			スポーツ推進委員活動事業	教育委員会	生涯学習課	159		
				海洋センター事業	教育委員会	生涯学習課	160		
				地域スポーツ推進事業	教育委員会	生涯学習課	161		
				三重とこわか国体推進事業	教育委員会	国体推進室	162		

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業			総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁	
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり										
スポーツ										
総合的なスポーツの推進										
	スポーツ施設運営の充実			体育館運営事業	教育委員会	生涯学習課		163		
				運動場運営事業	教育委員会	生涯学習課		164		
				テニスコート運営事業	教育委員会	生涯学習課		165		
				野球場運営事業	教育委員会	生涯学習課		166		
				プール・艇庫運営事業	教育委員会	生涯学習課		167		
				スポーツ施設修繕事業	教育委員会	生涯学習課		168		
				市民温水プール建設事業	教育委員会	生涯学習課		169		
	スポーツ団体の育成支援			全国大会等出場褒賞事業	教育委員会	生涯学習課		170		
				スポーツ団体支援事業	教育委員会	生涯学習課		171		
	自然学習									
自然環境の保全・充実										
	自然環境の保全			ふるさとの森公園管理事業	教育委員会	自然学習室		172		
				希少動植物保全事業	教育委員会	自然学習室		173		
				大井田西部公園管理事業	教育委員会	自然学習室		174		
	自然学習施設の充実			藤原岳自然科学館博物展示事業	教育委員会	自然学習室		175		
				藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会	自然学習室		176		
				藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会	自然学習室		177		
第4章 生きがいと安心の地域づくり										
地域福祉										
地域の助け合いによる福祉の充実										
	地域福祉活動の充実	④くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	福祉部	人権福祉課		178			
			戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部	人権福祉課		179			
		④くらし創生プロジェクト	民生児童委員事業	福祉部	人権福祉課		180			
		④くらし創生プロジェクト	保護司会事業	福祉部	人権福祉課		181			
			福祉職員人材育成支援事業	福祉部	人権福祉課		182			
			地域福祉計画策定事業	福祉部	人権福祉課		183			
			民間建立慰霊碑移設等事業	福祉部	人権福祉課		184			
			福祉資金償還事業	福祉部	人権福祉課		185			
			地域自殺対策事業	福祉部	人権福祉課		186			

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり								
健康医療								
地域医療体制の充実								
	救急医療体制の確保	④くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	健康こども部	健康推進課			187
	医療従事者の確保	④くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部	健康推進課			188
生涯を通じた健康づくりの推進								
	疾病の早期発見・早期治療の推進		健康推進事業	健康こども部	健康推進課			189
	感染症の予防		感染症予防事業	健康こども部	健康推進課			190
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康こども部	新型コロナワクチン接種課			191
	健康づくりの推進		保健衛生負担金・補助金事業	健康こども部	健康推進課			192
			健康増進事業	健康こども部	健康推進課			193
子どもと母親の健康の確保								
	子どもと母親の健康の確保	③みらい創生プロジェクト	母子保健事業	健康こども部	健康推進課			194
		③みらい創生プロジェクト	不妊治療事業	健康こども部	健康推進課			195
子育て								
保育サービスの充実								
	【健】 保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（人材確保）	健康こども部	保育課			196
		③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（包括配分）	健康こども部	保育課			197
			公立保育園維持修繕事業	健康こども部	保育課			198
			送迎バス運行事業	健康こども部	保育課			199
		③みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	健康こども部	保育課			200
		③みらい創生プロジェクト	私立保育園運営支援事業	健康こども部	保育課			201
			私立保育園整備補助事業	健康こども部	保育課			202
			認定こども園事業	健康こども部	保育課			203
	【教】 保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	教育委員会	学校教育課			204
			放課後児童クラブ施設整備事業	教育委員会	学校教育課			205
地域における子育て支援の充実								
	地域における子育て支援の充実	③みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	健康こども部	児童福祉課			206
			子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康こども部	児童福祉課			207
		③みらい創生プロジェクト	地域子育て支援事業	健康こども部	児童福祉課			208
		③みらい創生プロジェクト	ブックスタート事業	健康こども部	児童福祉課			209
		②であい創生プロジェクト	結婚応援事業	健康こども部	児童福祉課			210

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり					
	子育て				
	地域における子育て支援の充実				
	地域における子育て支援の充実	②であい創生プロジェクト	子育て支援・相談事業	健康こども部 児童福祉課	211
			児童手当事業	健康こども部 児童福祉課	212
			【繰越】 大安中央児童センター解体事業	健康こども部 児童福祉課	213
	子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実				
	【福】 チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	福祉部 社会福祉課	214
		③みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	福祉部 社会福祉課	215
	【健】 チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	療育支援事業	健康こども部 発達支援課	216
		③みらい創生プロジェクト	発達支援事業	健康こども部 発達支援課	217
	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進				
	児童虐待防止対策の推進		家庭児童相談事業	健康こども部 家庭児童相談室	218
			要支援児者支援対策事業	健康こども部 家庭児童相談室	219
			助産施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	220
	ひとり親家庭等への支援の充実		母子生活支援施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	221
			ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部 児童福祉課	222
			児童扶養手当給付事業	健康こども部 児童福祉課	223
			自立生活支援事業	健康こども部 児童福祉課	224
	高齢者				
	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
	高齢者の包括的な支援の充実	④くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	福祉部 長寿福祉課	225
			在宅医療・介護連携推進事業	福祉部 長寿福祉課	226
			生活支援体制整備事業	福祉部 長寿福祉課	227
			認知症総合支援事業	福祉部 長寿福祉課	228
	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	④くらし創生プロジェクト	在宅老人福祉事業	福祉部 長寿福祉課	229
		④くらし創生プロジェクト	家族介護支援事業	福祉部 長寿福祉課	230
		④くらし創生プロジェクト	成年後見制度扶助事業	福祉部 長寿福祉課	231
		④くらし創生プロジェクト	老人短期保護事業	福祉部 長寿福祉課	232
		④くらし創生プロジェクト	老人福祉施設保護措置事業	福祉部 長寿福祉課	233
			地域力強化推進事業	福祉部 長寿福祉課	234
			地域介護基盤支援事業	福祉部 長寿福祉課	235

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり							
高齢者							
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進							
高齢者の元気づくりの推進	④くらし創生プロジェクト	敬老事業	福祉部	長寿福祉課		236	
	④くらし創生プロジェクト	シルバー人材事業	福祉部	長寿福祉課		237	
		高齢者福祉施設管理事業	福祉部	長寿福祉課		238	
	④くらし創生プロジェクト	北勢福祉センター管理事業	福祉部	長寿福祉課		239	
	④くらし創生プロジェクト	ふじわら社会福祉センター管理事業	福祉部	長寿福祉課		240	
	④くらし創生プロジェクト	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	福祉部	長寿福祉課		241	
	④くらし創生プロジェクト	員弁老人福祉センター管理事業	福祉部	長寿福祉課		242	
	④くらし創生プロジェクト	介護予防推進事業	福祉部	長寿福祉課		243	
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進							
予防重視型サービスの充実		社会福祉法人等負担軽減事業	福祉部	介護保険課		244	
		ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部	長寿福祉課		245	
		介護保険事業	福祉部	介護保険課		246	
		介護保険賦課徴収事務	福祉部	介護保険課		247	
		介護認定調査事業	福祉部	介護保険課		248	
		員弁地区介護認定審査会共同設置事業	福祉部	介護保険課		249	
		介護サービス給付事業	福祉部	介護保険課		250	
		介護予防サービス給付事業	福祉部	介護保険課		251	
		高額介護サービス給付事業	福祉部	介護保険課		252	
		高額医療合算介護サービス給付事業	福祉部	介護保険課		253	
		特定入所者等介護サービス事業	福祉部	介護保険課		254	
		介護保険審査支払事業	福祉部	介護保険課		255	
		訪問型サービス事業	福祉部	長寿福祉課		256	
		通所型サービス事業	福祉部	長寿福祉課		257	
		生活支援サービス事業	福祉部	長寿福祉課		258	
		高額介護予防サービス費相当事業	福祉部	長寿福祉課		259	
		介護予防ケアマネジメント事業	福祉部	長寿福祉課		260	
		介護給付費等費用適正化事業	福祉部	介護保険課		261	
		地域支援事業審査支払事業	福祉部	長寿福祉課		262	
		介護給付費準備基金管理事務	福祉部	介護保険課		263	

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業			総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり						
高齢者						
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進						
予防重視型サービスの充実				介護保険事業交際費利子支払事業	福祉部 介護保険課	264
				介護給付金過年度分返還事業	福祉部 介護保険課	265
				地域支援事業交付金過年度分返還事業	福祉部 長寿福祉課	266
障がい者						
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進						
障がい福祉サービスの充実				障害者福祉事業	福祉部 社会福祉課	267
				障害者手当支給事業	福祉部 社会福祉課	268
				地域生活支援事業	福祉部 社会福祉課	269
				障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部 社会福祉課	270
				障害者自立支援医療給付事業	福祉部 社会福祉課	271
				障害者補装具支給事業	福祉部 社会福祉課	272
				障害者自立支援市単独補助事業	福祉部 社会福祉課	273
				農と福祉活性化施設活用事業	福祉部 社会福祉課	274
				障がい者グループホーム整備補助金事業	福祉部 社会福祉課	275
				障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部 社会福祉課	276
				手話通訳者等派遣事業	福祉部 社会福祉課	277
社会保障						
社会保障制度の健全で円滑な運用						
国民健康保険の充実				国民健康保険事務	市民部 保険年金課	278
				連合会負担金事業	市民部 保険年金課	279
				国保税賦課徴収事務	市民部 保険年金課	280
				運営協議会事業	市民部 保険年金課	281
				国民健康保険事業費納付金	市民部 保険年金課	282
				財政安定化基金拠出金	市民部 保険年金課	283
				レセプト点検事業（職員）	市民部 保険年金課	284
				国民健康保険事業公債費利子支払事業	市民部 保険年金課	285
				療養給付費等負担金返還事業	市民部 保険年金課	286
				災害等臨時特例補助金過年度返還金	市民部 保険年金課	287

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり					
社会保障					
社会保障制度の健全で円滑な運用					
国民健康保険医療費の適切な給付		療養費給付事業	市民部	保険年金課	288
		レセプト点検事業（保険年金）	市民部	保険年金課	289
		高額療養費等給付事業	市民部	保険年金課	290
		出産育児一時金支給事業	市民部	保険年金課	291
		葬祭費支給事業	市民部	保険年金課	292
		傷病手当金支給事業	市民部	保険年金課	293
国民健康保険による健康維持の推進		保健衛生普及事業	市民部	保険年金課	294
		特定健康診査事業	市民部	保険年金課	295
		特定保健指導事業	市民部	保険年金課	296
後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		後期高齢者医療事業	市民部	保険年金課	297
		後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部	保険年金課	298
		後期高齢者医療制度運営事業	市民部	保険年金課	299
福祉医療制度の健全で円滑な運営		障がい者医療費扶助事業	市民部	保険年金課	300
		子ども医療費扶助事業	市民部	保険年金課	301
		一人親家庭等医療費扶助事業	市民部	保険年金課	302
国民年金の適正な運営		国民年金事業	市民部	保険年金課	303
適切な生活保護制度の推進					
生活保護制度の適切な運営		生活保護事業	福祉部	社会福祉課	304
生活困窮者の相談支援		生活困窮者自立支援事業	福祉部	社会福祉課	305
		行旅人事業	福祉部	社会福祉課	306
		社会参加促進事業	福祉部	社会福祉課	307
人権					
思いやりのある人権のまちづくりの推進					
人権が尊重される社会の推進		人権啓発事業	福祉部	人権福祉課	308
		地域交流事業委託事務	福祉部	人権福祉課	309
		人権擁護推進事業	福祉部	人権福祉課	310
		LGBT啓発事業	福祉部	人権福祉課	311

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業		総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり					
男女共同参画					
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進					
男女共同参画の環境づくり		①しごと創生プロジェクト	男女共同参画啓発事業	福祉部 人権福祉課	312
			男女共同参画推進事業	福祉部 人権福祉課	313
			男女共同参画推進計画策定事業	福祉部 人権福祉課	314
第5章 活発な産業による賑わいづくり					
農林業・畜産					
魅力ある農林業の振興					
集落を基軸にした担い手への支援		①しごと創生プロジェクト	農業振興事業	農林商工部 農林課	315
		①しごと創生プロジェクト	経営体等育成支援事業	農林商工部 農林課	316
		①しごと創生プロジェクト	中山間地域等直接支払事業	農林商工部 農林課	317
		①しごと創生プロジェクト	多面的機能支払交付金事業	農林商工部 農林課	318
		①しごと創生プロジェクト	経営所得安定対策推進事業	農林商工部 農林課	319
		①しごと創生プロジェクト	【繰越】経営体等育成支援事業	農林商工部 農林課	320
安心・安全で安定した農業の振興		①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部 獣害対策課	321
		①しごと創生プロジェクト	農業振興施設事業	農林商工部 獣害対策課	322
		①しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	農林商工部 獣害対策課	323
		①しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	農林商工部 獣害対策課	324
			農業振興施設等整備事業	農林商工部 獣害対策課	325
		①しごと創生プロジェクト	畜産事業	農林商工部 農林課	326
		①しごと創生プロジェクト	家畜伝染病対策事業	農林商工部 農林課	327
			農作物有害鳥獣対策事業	農林商工部 獣害対策課	328
有害鳥獣対策の推進			農作物有害鳥獣防除施設整備事業	農林商工部 獣害対策課	329
			林業事業	農林商工部 農林課	330
森林の適正管理の推進			市単独林道改良事業	農林商工部 農林課	331
			森と緑の基金事業	農林商工部 農林課	332
			森林環境基金事業	農林商工部 農林課	333
			【繰越】県単林道改良事業	農林商工部 農林課	334
強い農業基盤の整備					
農業生産基盤の整備			農業基盤整備事業（補助）	農林商工部 農林課	335
			三重用水事業	農林商工部 農林課	336

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業			総合戦略プロジェクト		事務事業名		担当課		頁	
第5章 活発な産業による賑わいづくり										
農林業・畜産										
強い農業基盤の整備										
農業生産基盤の整備				農村公園管理事業	農林商工部	農林課	337			
				土地改良施設維持管理適正化事業	農林商工部	農林課	338			
				農村地域防災減災事業	農林商工部	農林課	339			
				農業基盤整備事業（単独）	農林商工部	農林課	340			
				農業用施設災害復旧事業	農林商工部	農林課	341			
産業振興										
企業立地による産業の振興										
企業誘致活動の推進			①しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	都市整備部	都市整備課	342			
			①しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	都市整備部	都市整備課	343			
産業用地の整備及び確保										
にぎわいある商工業の振興										
商工業の活性化支援			①しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	農林商工部	商工観光課	344			
			①しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部	商工観光課	345			
				ウッドヘッド三重指定管理事業	農林商工部	商工観光課	346			
			①しごと創生プロジェクト	小規模事業者支援事業	農林商工部	商工観光課	347			
観光										
魅力ある観光地づくりの推進										
多様な観光施設の充実			②であい創生プロジェクト	阿下喜温泉指定管理事業	農林商工部	商工観光課	348			
			②であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	農林商工部	商工観光課	349			
			②であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	農林商工部	商工観光課	350			
			②であい創生プロジェクト	観光施設整備事業	農林商工部	商工観光課	351			
			②であい創生プロジェクト	【繰越】観光施設整備事業	農林商工部	商工観光課	352			
			②であい創生プロジェクト	【事故繰越】観光施設整備事業	農林商工部	商工観光課	353			
			②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部	商工観光課	354			
			②であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	農林商工部	商工観光課	355			
【農】イメージアップと集客力の向上			②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部	商工観光課	354			
【教】イメージアップと集客力の向上			②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部	商工観光課	355			
			②であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	教育委員会	国体推進室	356			
労働										
良好な労働環境づくりの促進										
勤労者福祉制度の充実				勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部	商工観光課	357			

1 事務事業名			三岐鉄道支援事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっており沿線市町と連携して支援する必要がある。							
3 事業目的			利便性・安全性を高めるとともに、利用促進を進め、利用者の増加を図り、安定した運行を継続するために支援する。							
4	事業概要	全体事業概要	北勢線においては、平成15年度から令和2年度の間に運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いている。更なる安定運行を目指すため、令和元年度から令和3年度まで沿線市町による補助金を継続する。三岐線においては、平成25年度から令和7年度の間に施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行う。							
		今年度の事業内容	北勢線は運行支援に対して補助金を支出する。 三岐線は施設・設備更新に対して補助金を支出する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		輸送人員	三岐鉄道北勢線乗車数の推計						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	2,540,000	2,550,000	2,560,000	2,566,000	2,567,000	2,568,000		＋指標
		実績値	2,571,828	2,551,724	2,006,168	1,923,377				
達成率	101.3%	100.1%	78.4%	75%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		83,101	90,822	86,459	82,879	92,672	92,672	268,223
		人件費	人員	1.15	2	2	2.05	2.05	2.05	6.15
			金額（B）	10,005	17,200	17,000	17,220	17,220	17,220	51,660
		歳出計（A）＋（B）		93,106	108,022	103,459	100,099	109,892	109,892	319,883
		前年度比（%）			116%	96%	97%	110%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	205	0	0	0	0	0	0
		一般財源		92,901	108,022	103,459	100,099	109,892	109,892	319,883
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	公共交通			補助事業の名称等		北勢線事業運営維持費補助金 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助		
		施 策	公共交通の充実			会計		一般会計		
		基本事業	鉄道交通の整備			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			02	01	07	01	

8 事業の実績・成果				
<事業概要> 北勢線においては、平成15年度から平成30年度の間に運行支援補助を行いました。依然として赤字経営が続いています。更なる安定運行を目指すため、平成31年度から令和3年度まで暫定支援期間として沿線市町による補助を実施しました。三岐線においては、平成25年度から令和7年度の間に施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行います。				
<事業実績> 令和3年度の北勢線利用者数は、令和元年3月からの新型コロナウイルスの影響により大きく数字を落とし、その傾向が継続しており前年度よりさら減少となり、前年度比4.1%減(82,791人減)となりました。 経営状況は、依然として厳しい状況が続いています。				
・北勢線駅別乗車数				
令和3年度1,923,377人				
(内訳)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
西桑名	739,280人	730,703人	974,470人	
馬 道	53,079人	66,860人	91,465人	
西別所	44,270人	46,088人	60,893人	
蓮花寺	105,420人	116,748人	148,398人	
在 良	46,729人	46,647人	60,638人	
星 川	204,671人	217,260人	291,824人	
七 和	96,761人	100,180人	116,381人	
穴 太	101,708人	102,401人	126,968人	
東 員	140,466人	139,089人	184,604人	
大 泉	77,105人	78,279人	98,886人	
楚 原	185,071人	221,975人	230,528人	
麻生田	43,740人	43,756人	48,968人	
阿下喜	85,077人	96,182人	117,701人	
令和2年度	2,006,168人			
平成31年度	2,551,724人			
平成30年度	2,571,828人			
・北勢線事業運営協議会負担金 負担割合（平成31年度～令和3年度）桑名市47.35% 東員町19.70% いなべ市32.95%				
令和3年度	1,116,000円	令和2年度	1,810,000円	平成31年度 963,000円 平成30年度 964,000円
・北勢線事業運営維持費補助金 負担割合（平成31年度～令和3年度）桑名市47.35% 東員町19.70% いなべ市32.95%				
令和3年度	71,382,457円	令和2年度	74,800,000円	平成31年度79,015,000円 平成30年度69,072,400円
・三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金				
令和3年度	9,100,811円	令和2年度	8,525,856円	平成31年度 9,480,000円 平成30年度11,677,464円
・三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金				
令和3年度	962,000円	令和2年度	1,000,000円	平成31年度 1,000,000円 平成30年度 1,000,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ 完了 □ プロセス改善
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
北勢線利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、復調になりつつあるもの、前年度比4.1%減(82,791人減)となりました。今後も鉄道は、通学、通勤など重要な移動手段を担っており、沿線市町と協調しながら安定運行のため、利用者増を目指し支援を継続します。				
担当課		都市整備部 交通政策課		所属長氏名 島田 健二

1 事務事業名			駐輪場・駐車場管理事業					予算区分		B
2 事業実施の背景			駅の利用環境を向上するために整備した北勢線の各駅及び三岐線大安駅の無料駐車場・駐輪場を管理する必要がある。							
3 事業目的			北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を適切に管理し、両線の乗客数の増加を図る。							
4	全体事業概要		北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。							
	今年度の事業内容		北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理する。							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用率		駐車場の収容台数に対する利用台数の割合						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標	
	目標値		95	95	95	85	85	85		
	実績値		76	75	42	41				
6	達成率		80%	78.9%	44.2%	48.2%				
	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		2,520	1,463	1,284	1,332	1,348	1,348	4,028	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.16	0.16	0.16	0.48	
		金額（B）	522	516	510	1,344	1,344	1,344	4,032	
	歳出計（A）＋（B）		3,042	1,979	1,794	2,676	2,692	2,692	8,060	
	前年度比（%）			65%	91%	149%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,042	1,979	1,794	2,676	2,692	2,692	8,060	
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等			
分 野		公共交通			補助事業の名称等					
施 策		公共交通の充実			会計		一般会計			
基本事業		鉄道交通の整備			款		項	目	大事业	
総合戦略P					02		01	07	01	

8 事業の実績・成果																																																																
<事業概要> 北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。 <事業実績> 北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅にしました。 ・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） ・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） <table><tr><td>令和3年度</td><td>阿下喜駅</td><td>1,680台</td><td>令和3年度</td><td>西藤原駅</td><td>1,872台</td></tr><tr><td></td><td>麻生田駅</td><td>638台</td><td></td><td>西野尻駅</td><td>480台</td></tr><tr><td></td><td>楚原駅</td><td>1,300台</td><td></td><td>東藤原駅</td><td>1,368台</td></tr><tr><td></td><td>大泉駅</td><td>13,708台</td><td></td><td>伊勢治田駅</td><td>4,056台</td></tr><tr><td></td><td>合 計</td><td>17,326台</td><td></td><td>丹生川駅</td><td>3,640台</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>三里駅</td><td>3,520台</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>大安駅</td><td>9,310台</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>梅戸井駅</td><td>1,950台</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>合 計</td><td>26,196台</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td></td><td>18,900台</td><td>令和2年度</td><td></td><td>25,092台</td></tr></table> ・駐車場・駐輪場電気使用料 530,309円 ・駐車場・駐輪場施設修繕料 163,900円 ・北勢線大泉駅第2駐車場賃貸借 534,300円					令和3年度	阿下喜駅	1,680台	令和3年度	西藤原駅	1,872台		麻生田駅	638台		西野尻駅	480台		楚原駅	1,300台		東藤原駅	1,368台		大泉駅	13,708台		伊勢治田駅	4,056台		合 計	17,326台		丹生川駅	3,640台					三里駅	3,520台					大安駅	9,310台					梅戸井駅	1,950台					合 計	26,196台	令和2年度		18,900台	令和2年度		25,092台
令和3年度	阿下喜駅	1,680台	令和3年度	西藤原駅	1,872台																																																											
	麻生田駅	638台		西野尻駅	480台																																																											
	楚原駅	1,300台		東藤原駅	1,368台																																																											
	大泉駅	13,708台		伊勢治田駅	4,056台																																																											
	合 計	17,326台		丹生川駅	3,640台																																																											
				三里駅	3,520台																																																											
				大安駅	9,310台																																																											
				梅戸井駅	1,950台																																																											
				合 計	26,196台																																																											
令和2年度		18,900台	令和2年度		25,092台																																																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし																																																												
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																																												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり																																																												
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了																																																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																
鉄道利用者を増加させるためには、利便性向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場、駐車場を利用しやすく適切に管理します。																																																																
担当課		都市整備部 交通政策課		所属長氏名 島田 健二																																																												

1 事務事業名			新交通システム建設促進事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			リニア中央新幹線の三重県への誘致や、県内鉄道の整備及び利用の促進を図るため、同盟会に加入する必要がある。								
3 事業目的			・ 早期建設及び県内への停車駅設置を促進する。 ・ 地域鉄道を整備し、鉄道本来の特性を発揮させる。								
4	事業概要	全体事業概要	・ リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行う。 ・ 鉄道の利用促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便向上を目指す。								
		今年度の事業内容	理事会・幹事会・担当課長会への出席 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会、三重県鉄道網整備促進期成同盟会への分担金支払い								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会・担当課長会の出席回数。							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	2	3	3	3	3	3			
		実績値	2	3	1	4					
		達成率	100%	100%	33.3%	133.3%					
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）		59	59	59	59	59	59	177	
		人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
			金額（B）	348	344	340	336	336	336	1,008	
		歳出計（A）＋（B）		407	403	399	395	395	395	1,185	
		前年度比（%）			99%	99%	99%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		407	403	399	395	395	395	1,185	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	公共交通				補助事業の名称等				
		施 策	公共交通の充実				会計		一般会計		
		基本事業	鉄道交通の整備				款		項	目	大事業
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト				02		01	07	01

8事業の実績・成果

<事業概要>

リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行います。

<事業実績>

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する会議等に参画しました。

<参加状況>

令和3年度

- 5/13 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 担当課長会 書面決議
(議題) 総会提出議案について
- 7/ 6 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 総会 書面決議
(議題) 令和2年度実績報告、令和3年度計画、予算案について
- 10/ 7 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回臨時総会 出席
(報告) リニア中央新幹線の県内駅位置候補地亀山市案の提案 亀山市内3駅案提示
- 11/ 4 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第2回臨時総会 書面決議
(議題) 令和3年度補正予算案

令和2年度

- 7/14 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会へ1名出席
- リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会：コロナ対策のため書面決議

平成31年度

- 12/25 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席
- 7/ 2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席
(議題) 平成30年度事業報告、平成30年度収支決算報告、令和元年度事業計画、令和元年度収支予算
(講演) 「リニア中央新幹線東京・名古屋間開業に伴う波及効果および拡大策について」
松本幸正名城大学教授 中村一樹名城大学准教授 樋口恵一大同大学講師
- 5/ 9 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席
(議題) 平成30年度の活動状況と今後の取組方針、平成31年度総会提出議案等

<分 担 金>

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金

- 令和3年度 44,300円
- 令和2年度 44,300円
- 平成31年度 44,300円

三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金

- 令和3年度 14,000円
- 令和2年度 14,000円
- 平成31年度 14,000円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の会議に参画し、事業の状況について現状を確認しました。

担当課	都市整備部 交通政策課	所属長氏名	島田 健二

1 事務事業名			社会基盤施設整備促進事業					予算区分		D
2 事業実施の背景			近年、大規模自然災害を目の当たりにし、道路ネットワークや防災対策としての河川、道路、砂防等に係る施設の整備など、社会基盤の整備が必要である。							
3 事業目的			社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進する。							
4	事業概要	全体事業概要	河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関係機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保。 活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道３０６号線整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿って活動。							
		今年度の事業内容	○三重県社会基盤整備協会 ○日本道路協会 ○国道３０６号線整備促進同盟会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		活動回数	総会及び要望活動参加の総和						回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	6	6	6	6	6	6		＋指標
		実績値	14	18	10	4				
達成率	233.3%	300%	166.7%	66.7%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		1,227	1,303	1,155	1,214	1,521	1,521	4,256
		人件費	人員	0.18	0.09	0.08	0.13	0.13	0.13	0.39
			金額（B）	1,566	774	680	1,092	1,092	1,092	3,276
		歳出計（A）＋（B）		2,793	2,077	1,835	2,306	2,613	2,613	7,532
		前年度比（％）			74%	88%	126%	113%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	77	96	0	0	125	125	250
		一般財源		2,716	1,981	1,835	2,306	2,488	2,488	7,282
一般財源比率（％）		97%	95%	100%	100%	95%	95%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	道路			補助事業の名称等				
		施 策	快適な道路網の充実			会計		一般会計		
		基本事業	生活道路網の整備			款		項	目	大事業
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07		01	01	01

8 事業の実績・成果			
河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。			
○三重県社会基盤整備協会（負担金1,095,000円） ○員弁川改修事業促進期成同盟会 ○国道306号整備促進同盟会 河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として活動。協会等で開催される総会、要望活動等に年間 13 回参加。（令和2年度10回、平成31年度16回、平成30年度12回）			
三重県社会基盤整備協会 ・三重県社会基盤整備協会 第1回幹事会 ・全国治水砂防協会第85回通常総会 ・三重県社会基盤整備協会 第7回定時総会・要望会及び懇談会 ・三重県社会基盤整備協会 理事協議会 ・三重県社会基盤整備協会 第2回幹事会 ・中部国道協会 令和3年度促進大会 提言活動議 ・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議 ・全国治水期成同盟会 治水事業促進全国大会 ・全国治水砂防協会 全国治水砂防促進大会 ・三重県社会基盤整備協会 第3回幹事会			
5月12日 津市 職員（建設課長） 5月27日 委任状送付（規模縮小開催） 7月27日 書面開催 7月27日 書面開催 10月13日 津市 職員（建設課長） 10月27日 書面開催 11月10日 書面開催 11月12日 東京 市長 11月18日 東京 市長 1月 7日 津市 職員（建設課長）			
員弁川改修事業促進期成同盟会 ・員弁川改修事業促進期成同盟会 幹事会 ・員弁川改修事業促進期成同盟会 総会・要望活動 国道306号整備促進同盟会 ・国道306号整備促進同盟会 幹事会			
5月19日 桑名市 職員（建設課長） 7月19日 津市 市長、議長 4月27日 書面開催			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
社会基盤整備に必要な機関等への要望はコロナ禍により思うようにできなかったが、各協議会の総会への参加は書面開催もあり、一年を通し活動することができました。			
担当課		建設部 建設課	所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名		県単道路改良事業	予算区分	B
2 事業実施の背景		県管理道路等の各事業実施を要望する。急傾斜地崩壊対策事業については、地元要望を取りまとめ、事業実施となった場合、事業負担金を支出する必要がある。		
3 事業目的		県管理道路の改良工事の実施により、市道との道路ネットワークを構築し、市民の道路交通の利便性及び安全性の向上を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市内の県管理道路等に係る改良、交通安全一種、交通安全二種、舗装補修、維持修繕及び県管理河川工事や急傾斜事業の実施の要望を行い、急傾斜事業の実施については1割の負担金を支出する。		
	今年度の事業内容	市内の県管理道路河川等に係る工事及び修繕工事の実施の要望を行い、急傾斜事業実施に伴う負担金を支出する。		
建設事業のため指標の記載なし				

6 財政計画	年度 区分		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
			30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	6,000	9,800	4,300	100	100	4,500
	人件費	人員	0.26	0.17	0.07	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	2,262	1,462	595	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計（A）＋（B）		2,262	7,462	10,395	6,064	1,864	1,864	9,792
	前年度比（％）			330%	139%	58%	31%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	5,000	6,800	2,200	0	0	2,200
		その他	0	0	0	3,000	0	0	3,000
	一般財源		2,262	2,462	3,595	864	1,864	1,864	4,592
一般財源比率（％）		100%	33%	35%	14%	100%	100%		

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・ 関係計画等				
	分 野	道路	補助事業 の名称等				
	施 策	快適な道路網の充実	会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	01	01	

8 事業の実績・成果			
市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工実施の要望を行いました。			
令和3年度要望 合計 46 件（令和2年度 46件、平成31年度 49件、平成30年度 83件）			
・道路改良事業	9件	・（仮称）山麓道路（北勢町小原一色）・県道畑毛本郷線（北勢町向平）	
道路改良		・県道田光梅戸井停車場線（大安町梅戸）・県道南濃北勢線（北勢町阿下喜）	
		・県道大泉多度線（員弁町大泉～松之木）・県道鼎田辺線（北勢町田辺～川原）	
		・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町南中津原～大辻新田）	
交差点改良		・国道421号（員弁町岡丁田）	
待避所整備		・県道畑毛東貝野阿下喜線（北勢町小原一色）	
・交通安全一種事業	3件	・国道421号（員弁町大泉新田）・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町南中津原）	
安心路肩		・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町大辻新田）	
・交通安全二種事業	2件	・県道北勢多度線（員弁町畑新田）	
区画線		・県道楚原停車場線（員弁町楚原～石仏）	
グリーンベルト			
・舗装修繕事業	4件	・県道北勢多度線（北勢町麻生田～員弁町上笠田）・県道川原北勢インター線（北勢町川原）	
舗装補修		・県道西野尻垣内線（藤原町東禅寺）・県道篠立下野尻線（藤原町本郷）	
・道路維持修繕事業	6件	・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町其原）・県道篠立下野尻線（藤原町大貝戸）	
側溝整備		・県道北勢多度線（員弁町上笠田） ・県道北勢多度線（北勢町麻生田）	
		・県道大泉多度線（員弁町大泉）	
路肩整備		・県道大泉多度線（員弁町大泉）	
・河川事業	19件	・員弁川（藤原町篠立）・養父川（大安町門前）・牛ヶ谷川（大安町南金井）	
護岸補修		・真名川（藤原町下野尻）・員弁川（藤原町山口）・相場川（藤原町鼎）	
		・赤尾川（藤原町古田）・三孤子川（大安町梅戸）	
河床浚渫		・養父川（大安町梅戸）・養父川（大安町門前）・宇賀川（大安町大井田）	
		・山田川（員弁町上笠田）・明智川（員弁町市之原～下笠田）・戸上川（員弁町松之木）	
		・相場川（藤原町上相場）・田切川（北勢町向平）・山神川（大安町梅戸）	
		・源田川（大安町石樽北～高柳）・真名川（藤原町大貝戸）	
・急傾斜事業	3件	・クラック補修 ・別名3地区（北勢町別名）・市之原1地区（員弁町市之原）・西方2地区（員弁町西方）	
県事業に係る急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担金を支出しました。			
・県単急傾斜地崩壊対策事業負担金（市之原3地区）		4,200,000円	
・県単急傾斜地災害緊急対策事業負担金（梅戸地区）		100,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
自治会要望を把握し、精査を行い、県事業が迅速に実施されるよう三重県に対し要望しました。			
	担当課	建設部 建設課	所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名			道路台帳整備事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			新設市道路線、開発に伴う路線、県からの移管路線、道路改良による拡幅路線について更新を行必要がある								
3 事業目的			法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときはすみやかに、これを訂正すること等が義務づけられている。また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連する。								
		今年度の事業内容	道路台帳更新整備								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		道路台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持のため、100%の整備率とした。							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	100	100	100	100	100	100	+指標		
		実績値	100	100	100	100	100	100			
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	100%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		6,988	7,000	5,000	4,983	5,000	5,000	14,983	
		人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
			金額（B）	1,740	1,720	1,700	1,680	1,680	1,680	5,040	
		歳出計（A）＋（B）		8,728	8,720	6,700	6,663	6,680	6,680	20,023	
		前年度比（%）			100%	77%	99%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		8,728	8,720	6,700	6,663	6,680	6,680	20,023	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり				根拠法令・関係計画等		道路法		
		分 野	道路				補助事業の名称等				
		施 策	快適な道路網の充実				会計		一般会計		
		基本事業	生活道路網の整備				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					07	02	01	01	

8 事業の実績・成果				
道路台帳は、道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務付けられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調整及び図面の記載事項に変更があったときは、速やかにこれを訂正すること等が義務付けられています。 また、地方交付税法第10条による、普通地方交付税の算定基礎にも関連します。 いなべ市道路台帳補正業務 令和3年度〔契約業者〕国際航業株式会社三重営業所 〔契約金額〕4,983,000円（3,236.94m補正）				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
道路法において義務づけられており、普通地方交付税の算定に用いる基礎数値となるため、道路台帳の整備は必須となります。道路台帳の修正箇所が毎年発生するので、修正業務を今後も行っていく必要があります。				
担当課		建設部 管理課		所属長氏名 安藤 由紀子

1 事務事業名		道路橋梁維持補修事業	予算区分	B
2 事業実施の背景		市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。		
3 事業目的		生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費		
	今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。		
建設事業のため指標の記載なし				

6 財政計画	年度 区分		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
			30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		151,809	172,266	166,661	240,181	175,000	175,000	590,181
	人件費	人員	1.42	0.53	1.42	0.99	1.04	1.04	3.07
		金額（B）	12,354	4,558	12,070	8,316	8,736	8,736	25,788
	歳出計（A）＋（B）		164,163	176,824	178,731	248,497	183,736	183,736	615,969
			前年度比（％）		108%	101%	139%	74%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	38,400	45,500	32,900	119,500	0	0	119,500
		その他	24,300	23,490	32,850	32,701	27,210	27,210	87,121
	一般財源		101,463	107,834	112,981	96,296	156,526	156,526	409,348
	一般財源比率（％）		62%	61%	63%	39%	85%	85%	
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・ 関係計画等				
	分 野	道路			補助事業 の名称等				
	施 策	快適な道路網の充実			会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	02	01	

8 事業の実績・成果				
各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。				
○道路の維持修繕を 91 箇所で実施				
・北勢地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	疋田建設㈱	（施工箇所数14箇所）	支払額計 2,886,400円
・北勢地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	疋田建設㈱	（施工箇所数17箇所）	支払額計 2,432,100円
・員弁地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	奥岡建設工業㈱	（施工箇所数10箇所）	支払額計 2,869,900円
・員弁地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	奥岡建設工業㈱	（施工箇所数 7箇所）	支払額計 3,263,700円
・大安地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	㈹小林組	（施工箇所数14箇所）	支払額計 3,539,800円
・大安地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	水谷建設㈱	（施工箇所数10箇所）	支払額計 3,311,000円
・藤原地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	㈱岡興産	（施工箇所数 8箇所）	支払額計 1,670,900円
・藤原地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	㈱岡興産	（施工箇所数11箇所）	支払額計 4,356,000円
○道路灯の維持修繕を 44 箇所で実施				
・道路照明設備維持修繕業務（前期）	受注者	㈹岡電機商会	（施工箇所数20箇所）	支払額計 1,112,100円
・道路照明設備維持修繕業務（後期）	受注者	㈹日進電機工業所	（施工箇所数24箇所）	支払額計 2,032,800円
○道路舗装の維持修繕を 42 箇所で実施				
・市道舗装維持修繕業務（前期）	受注者	㈱NKROAD	（施工箇所数25箇所）	支払額計 9,795,500円
・市道舗装維持修繕業務（後期）	受注者	㈱NKROAD	（施工箇所数17箇所）	支払額計 5,630,900円
○道路舗装の維持修繕を 4 箇所で実施				
・市道維持修繕業務（緊急対策）	受注者	中部電気保安協会外	（施工箇所数 4箇所）	支払額計 982,300円
				前期分 計 21,874,600円
				後期分 計 21,026,500円
				緊急対策分 計 982,300円
維持修繕業務委託額				合計 43,883,400円
○道路の維持工事を 18 件実施				
・北勢地区 側溝整備工事（8件）				
市道阿第45号線側溝整備工事	受注者	疋田建設㈱	外7件	支払額 21,170,600円
・員弁地区 側溝整備工事（1件）				
市道北金井楚原線側溝整備工事	受注者	㈱リンクス		支払額 4,115,100円
・大安地区 側溝整備工事（5件）				
市道門前桑名線側溝整備工事	受注者	中山建設	外4件	支払額 19,421,600円
・藤原地区 側溝整備工事（4件）				
市道南垣内線側溝整備工事	受注者	㈹ハヤシ水道設備	外3件	支払額 10,378,500円
○道路の舗装工事を 8 件実施				
・北勢地区 舗装工事（2件）				
北勢町市道舗装工事（第2工区）	受注者	㈹コーケン	外1件	支払額 19,045,400円
・員弁地区 舗装工事（2件）				
市道暮明市之原線舗装工事	受注者	㈹コーケン	外1件	支払額 46,636,700円
・大安地区 舗装工事（3件）				
市道中尾東線舗装工事	受注者	水谷建設㈱	外2件	支払額 37,879,600円
・藤原地区 舗装工事（1件）				
市道石川坂本線舗装工事	受注者	㈱NKROD		支払額 23,009,800円
				側溝整備工事 18件 計 55,085,800円
				舗装工事 8件 計 126,571,500円
				維持工事支払額 26件 合計 181,657,300円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
			□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
□ その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
道路施設の点検を行い各施設の個別修繕計画を基に、日々のパトロールを強化したことにより、修繕が必要となる箇所を早期に発見することを心がけ迅速に修繕工事を実施することができました。				
	担当課	建設部 建設課		所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名			簡易パーキング管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			ドライバー等の休憩場所に利用されている簡易パーキング施設等（山口P、篠立P）を設置する必要がある。							
3 事業目的			ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保やその他施設の維持管理を行う。							
4	全体事業概要		簡易パーキングの維持管理を障害者活動支援団体等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。							
	今年度の事業内容		簡易パーキングの維持管理委託							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	箇所数		駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値						箇所	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		4	4	4	4	4	4		+指標
	実績値		4	4	4	4				
達成率		100%	100%	100%	100%					
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		2,999	3,333	2,374	2,317	3,000	3,000	8,317	
	人件費	人員	0.51	0.41	0.39	0.39	0.39	0.39	1.17	
		金額（B）	4,437	3,526	3,315	3,276	3,276	3,276	9,828	
	歳出計（A）＋（B）		7,436	6,859	5,689	5,593	6,276	6,276	18,145	
	前年度比（%）			92%	83%	98%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	149	150	170	181	150	0	331	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,287	6,709	5,519	5,412	6,126	6,276	17,814	
	一般財源比率（%）		98%	98%	97%	97%	98%	100%		
7	基本目標（政策）		快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		道路			補助事業の名称等				
	施 策		快適な道路網の充実			会計		一般会計		
	基本事業		生活道路網の整備			款		項	目	
	総合戦略P					07		02	02	01

8 事業の実績・成果			
施設のトイレ清掃、施設内の草刈り、ゴミ拾い等を行うことで、施設を快適に利用いただけたことにより、利用者数の増加、いなべ市への観光客の増加に繋がりました。			
【委託料】			
篠立パーキング年間維持管理委託料 255,959円 （藤原町篠立3387番地2 約4800㎡） （丸山康子、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）			
山口パーキング年間維持管理委託料 346,785円 （藤原町山口1949番地1 約3800㎡） （社会福祉法人晴山会、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）			
青川ポケットパーク草刈り等委託料 206,690円 （北勢町治田外面784番地先） （公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）			
【修繕料】			
麻生田公衆トイレ 89,689円（大和工務店）トイレ入口修繕			
篠立パーキング 296,670円（大和工務店）ごみ集積場修繕			
【消耗品費】			
トイレトーパー、掃除用具等 319,041円（菊屋、㈱カインズ、㈱コメリ、丸三商事㈱、㈲フセイ、㈱東海ヒルズ）			
【光熱水費】			
電気代 573,084円（中部電力ミライズ㈱）			
上下水道使用料 228,610円（いなべ市）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
三重県との管理協定や管理の覚書があることから、引き続き施設を管理していく必要があります。 山口パーキングのトイレ清掃の委託を、障害者支援センターに委託したことにより、障害者雇用の促進と、経費節減に繋がっています。			
担当課		建設部 管理課	所属長氏名 安藤 由紀子

1 事務事業名			社会資本整備総合交付金事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			災害時に防災拠点への道路幅員が狭少なため、大型車両での搬入が困難である。								
3 事業目的			東海環状自動車道の開通に伴い、計画的な道路整備を実施し、各企業、観光施設、防災拠点へのアクセスの向上及び渋滞の緩和を図る。								
4	全体事業概要		社会資本総合整備計画の改定により、防災・安全交付金事業の国土強靱化重点整備計画へ計画の見直しを行い事業転換を実施								
	今年度の事業内容		社会資本総合整備計画の改定により、防災・安全交付金事業の重点計画事業への転換を実施								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	事業進捗率		年度別事業費による達成率						%		
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		75	95	100	100	0	0			
	実績値		75	90	92	94					
達成率		100%	94.7%	92%	94%						
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		212,674	235,018	98,934	206	0	0	206		
	人件費	人員	1	1.17	0.26	0.02	0	0	0.02		
		金額（B）	8,700	10,062	2,210	168	0	0	168		
	歳出計（A）＋（B）		221,374	245,080	101,144	374	0	0	374		
	前年度比（%）			111%	41%	0%	0%				
	財源内訳	国費	93,746	92,078	47,562	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	60,600	82,800	42,500	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	67,028	70,202	11,082	374	0	0	374		
一般財源比率（%）		30%	29%	11%	100%						
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等		社会資本総合整備計画[32]（平成31年度～令和5年度）			
	分 野		道路			補助事業の名称等		社会資本整備総合交付金事業			
	施 策		快適な道路網の充実			会計		一般会計			
	基本事業		生活道路網の整備			款		項	目	大事業	
	総合戦略P		②であい創生プロジェクト			07		02	03	01	

8 事業の実績・成果			
渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安ICの開通に合わせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。			
○本年度、社会資本総合整備計画（No.32）「地域住民の安全性と利便性の向上を図るための安全な道路空間及び道路ネットワークの整備」から、社会資本総合整備計画（No.40）「国土強靱化地域計画に基づく地域の防災・減災力の強化に資する道づくり」に事業転換 ・市道丹生川久下2区119号線道路改良事業 ・市道笠田新田中央線道路改良事業			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
社会資本総合整備計画の見直しを行い防災・安全交付金事業の重点整備計画に改定することができました。			
担当課		建設部 建設課	所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名			防災・安全交付金事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景			市が管理する歩道未整備の3路線については、通学路でもある。非常に危険な状態となっており改良が必要である。							
3 事業目的			歩行者の安全対策が必要であるため、歩道整備を実施する。							
4	事業概要	全体事業概要	通学路の危険個所の安全対策を推進し、道路利用者の安全を確保する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
		今年度の事業内容	防災・安全交付金事業 ・市道西方上笠田線 ・市道楚原北勢線 ・市道丹生川久下2区119号線・市道笠田新田中央線							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		事業進捗率	年度別事業費による達成率						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	40	65	85	95	100	100		
		実績値	40	60	80	100				
達成率	100%	92.3%	94.1%	105.3%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		167,084	197,629	34,552	35,911	70,000	70,000	175,911
		人件費	人員	0.87	1.17	0.63	0.8	0.39	0.39	1.58
			金額（B）	7,569	10,062	5,355	6,720	3,276	3,276	13,272
		歳出計（A）＋（B）		174,653	207,691	39,907	42,631	73,276	73,276	189,183
		財源内訳	前年度比（%）		119%	19%	107%	172%	100%	
			国費	77,892	84,848	17,265	4,499	0	0	4,499
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	53,400	49,400	15,100	30,700	0	0	30,700
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	43,361	73,443	7,542	7,432	73,276	73,276	153,984
一般財源比率（%）		25%	35%	19%	17%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[25][26]（H29～R3） 社会資本総合整備計画[27]（H30～R4）			
		分 野	道路			補助事業の名称等	防災・安全交付金事業			
		施 策	快適な道路網の充実			会計	一般会計			
		基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	01	

8 事業の実績・成果				
安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図り、今後の交通量が増加することも想定し、歩行者の安全を確保するため早急な歩道整備を実施します。				
○設計監理業務				
・市道楚原北勢線測量設計業務（詳細設計）（業務概要 用地測量 路線測量 土地権利調査 道路詳細設計） 受注者 ㈱東海共同測量設計コンサルタント いなべ営業所 (契約額 11,132,000円 繰越明許費 7,832,000円) 支払額 3,300,000円				
・市道西方上笠田線測量設計業務（第2工区詳細設計）（業務概要 用地測量 地質調査 歩道詳細設計 橋梁詳細設計） 受注者 ㈱川崎測量 (契約額 37,246,000円 繰越明許費 26,146,000円) 支払額 11,100,000円				
○事務事業委託業務				
・市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原第4号踏切拡幅工事業務委託（第1期） （「営業線近接工事保安関係取扱内規」第2条「適用範囲」及び第4条「対外及び委託工事」による業務委託） 受注者 三岐鉄道㈱ 契約額 (契約額 110,180,000円 繰越明許費 110,180,000円) 支払額 0円				
○調査測量業務				
・市道西方上笠田線地質調査業務（業務概要 地質調査） 受注者 全日本コンサルタント㈱中部支店 支払額 3,878,600円				
○市道楚原北勢線				
・工事名 市道楚原北勢線交通安全対策工事（路面標示工 N=5箇所） 受注者 ㈱中部安全施設 支払額 1,532,300円				
○市道丹生川久下2区119号線（道路改良工事）				
・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第4工区） （工事概要 道路改良工 L=580m 側溝工 L=550m 路盤工 A=2,370㎡） 受注者 ㈱キタイセ (契約額 36,938,000円 繰越明許費 36,938,000円) 支払額 0円				
・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第5工区） （工事概要 道路改良工 L=410m 側溝工 L=400m 路盤工 A=680㎡ 擁壁工 N=1式 ブロック積工 N=1式） 受注者 水谷建設㈱ (契約額 40,260,000円 繰越明許費 24,160,000円) 支払額 16,100,000円				
○市道笠田新田中央線（道路改良工事）				
・工事名 市道笠田新田中央線道路改良工事（第3工区） （工事概要 ボックスカルバート工 L=46.0m） 受注者 ㈱ワコー (契約額 17,655,000円 繰越明許費 17,655,000円) 支払額 0円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
防災・安全交付金事業については、通常の社会資本整備事業に比べ特に重点整備計画は、要望額に対する交付率が良く、今後の実施については重点整備計画に切り替えて整備を推進していきます。				
担当課		建設部 建設課		所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名		市単独道路改良事業	予算区分	B			
2 事業実施の背景		生活道路等の整備を行うため測量設計を実施し、道路改良工事を行い、生活道路網を整備することに合わせ、企業との隣接道路等の整備が必要である。					
3 事業目的		道路の拡幅改良工事、法面保護を実施することにより道路利用者の安心・安全の向上を図る。					
4	全体事業概要	市の道路網整備による改良工事を行う。 ・ いなべ市全域測量設計業務 ・ 市道北国重線道路改良工事 ・ 市道笠田新田坂東新田線法面工事					
	今年度の事業内容	市道笠田新田坂東新田線 法面工 A=670㎡ 市道北国重線 道路拡幅工 L=64m					
建設事業のため指標の記載なし							

6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		21,797	75,000	11,246	17,214	12,000	12,000	41,214
		人件費	人員	0.44	1.29	0.37	0.51	0.51	0.51	1.53
			金額（B）	3,828	11,094	3,145	4,284	4,284	4,284	12,852
		歳出計（A）＋（B）		25,625	86,094	14,391	21,498	16,284	16,284	54,066
		前年度比（％）			336%	17%	149%	76%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	50,000	10,500	9,600	9,000	9,000	27,600
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源		25,625	36,094	3,891	11,898	7,284	7,284	26,466		
一般財源比率（％）		100%	42%	27%	55%	45%	45%			

7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等				
		分野	道路	補助事業の名称等				
		施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計			
		基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	03	01	

8 事業の実績・成果

道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図る道路網を整備しました。

○いなべ市全域測量設計業務

受注者

(株)信榮企画 いなべ支店

支払額

1,648,900円

業務内容

3 件

・市道阿30号線測量設計業務

808,500円

・市道吹上線用地測量業務

442,200円

・市道門前桑名線境界復元業務

398,200円

○市道笠田新田坂東新田線

・工事名

市道笠田新田坂東新田線法面保護工事

(施工延長

L=95.0m

掘削工

V=50.0m³

植生工

A=670.0m²)

受注者

(有)丸二商会

支払額

9,677,800円

○市道北国重線

・工事名

市道北国重線道路改良工事

(施工延長

L=64.0m

舗装工

A=670.0m²)

受注者

(有)花徳建設

支払額

5,832,200円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

専門的知識の向上を図り、現場に適した工法を検討し、工事の早期完成を実施しました。

担当課	建設部 建設課	所属長氏名	石川 義弘

1 事務事業名			道路メンテナンス事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景			市が管理する道路橋は老朽化が進み、計画的な修繕が急務となっている。							
3 事業目的			橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策を推進する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
		今年度の事業内容	橋梁点検業務N＝54橋 橋梁修繕設計N＝ 2橋 橋梁修繕工事N＝10橋							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		事業進捗率	年度別事業費による達成率						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	0	0	85	95	100	100		
		実績値	0	0	50	100				
		達成率	－	－	58.8%	105.3%			+指標	
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	93,590	21,972	80,000	80,000	181,972	
		人件費	人員	0	0	0.27	0.35	0.6	0.6	1.55
			金額（B）	0	0	2,295	2,940	5,040	5,040	13,020
		歳出計（A）＋（B）	0	0	95,885	24,912	85,040	85,040	194,992	
		財源内訳	前年度比（%）				26%	341%	100%	
			国費	0	0	38,060	11,891	0	0	11,891
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	51,500	5,700	0	0	5,700
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	0	6,325	7,321	85,040	85,040	177,401
		一般財源比率（%）			7%	29%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市橋梁長寿命化修繕計画			
		分 野	道路			補助事業の名称等	地方道（補助）道路メンテナンス事業			
		施 策	快適な道路網の充実			会計	一般会計			
		基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	01	

8 事業の実績・成果				
橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。				
○橋梁長寿命化修繕事業				
設計監理業務				
・業務名 橋梁補修設計業務（鎌田橋他1橋）				
（業務概要 橋梁修繕設計2橋 鎌田橋 宮谷橋）				
受注者 ㈱信榮企画いなべ支店 （契約額 13,211,000円 繰越明許費 13,211,000円） 支払額 0円				
・業務名 いなべ市管理道路橋梁点検業務				
（業務概要 橋梁点検 N=54橋）				
受注者 ㈱信榮企画いなべ支店 支払額 7,463,500円				
橋梁修繕工事				
・工事名 大安地区橋梁修繕工事				
（工事概要 修繕橋梁3橋 大井田1号橋 丹生川上6号橋 梅戸13号橋）				
受注者 岡本水道㈱ 支払額 2,695,000円				
・工事名 北勢地区橋梁修繕工事				
（工事概要 修繕橋梁3橋 桃の木橋 草木橋 西坂橋）				
受注者 ㈱伊藤組 （契約額 12,287,000円 繰越明許費 7,387,000円） 支払額 4,900,000円				
・工事名 員弁地区橋梁修繕工事				
（工事概要 修繕橋梁4橋 谷垣内橋 丸市1号橋 丸市2号橋 縦土橋）				
受注者 ㈲丸二商会 支払額 6,913,500円				

1 事務事業名		【繰越】道路橋梁維持補修事業	予算区分		B	
2 事業実施の背景		市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。				
3 事業目的		生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。				
4 事業概要	全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路の維持修繕に係る経費				
	今年度の事業内容	市道大安北勢線側溝整備工事				
指標の設定なしのため指標の記載なし						

6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	5,984	0	0	5,984
	人件費	人員	0	0	0	0.04	0	0	0.04
		金額（B）	0	0	0	336	0	0	336
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	6,320	0	0	6,320
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	6,320	0	0	6,320
	一般財源比率（％）					100%			

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等				
	分 野	道路	補助事業の名称等				
	施 策	快適な道路網の充実	会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	02	50	

8 事業の実績・成果

各自治会から要望された市管理の道路の令和2年度繰越工事1件の工事施行を実施しました。
・市道大安北勢線側溝整備工事（工事概要 水路工L=21.5m）
受注者 (有)サンケイ開発（契約額 5,984,000円 令和2年度 0円） 支払額 5,984,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☒ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

工程等、地元との調整を行い工事を完了しました。

担当課	建設部 建設課	所属長氏名	石川 義弘

1 事務事業名		【繰越】防災・安全交付金事業	予算区分		A				
2 事業実施の背景		道路施設の老朽化対策や防災・減災対策、生活空間の安全対策を推進することにより、道路利用者の安全安心を確保し、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
3 事業目的		アンダーパス排水設備の停電対策を行い、道路通行者の安全を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	市内2カ所にあるアンダーパス排水設備の停電対策設備の設置により、道路利用者の安全を確保する。							
	今年度の事業内容	市道東山線外排水施設発電設備設置工事 東山線アンダーパス 江丸線アンダーパス							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	29,229	0	0	29,229
	人件費	人員	0	0	0	0.08	0	0	0.08
		金額（B）	0	0	0	672	0	0	672
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	29,901	0	0	29,901
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	12,634	0	0	12,634
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	11,300	0	0	11,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	5,967	0	0	5,967	
一般財源比率（％）					20%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[25]（H29～R3）			
	分 野	道路			補助事業の名称等	防災・安全交付金事業			
	施 策	快適な道路網の充実			会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	50	

8 事業の実績・成果				
市道東山線及び市道江丸線のアンダーパスに設置の排水ポンプに停電時に排水ポンプが稼働できるよう発電設備を整備する。 ○防災安全交付金事業（緊急対策関連） ・市道東山線外排水施設発電設備設置工事 （工事概要 発電設備設置 N=1基 発電設備納入 N=1基） 受注者（有）十社電機商会（契約額 29,228,100円 令和2年度 0円） 支払額 29,228,100円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☒ プロセス改善 ☒ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
令和2年度防災・安全交付金事業（緊急対策）で実施しました。				
担当課		建設部 建設課		所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名		【繰越】道路メンテナンス事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		市が管理する道路橋は老朽化が進み、計画的な修繕が急務となっている。							
3 事業目的		橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策を推進する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
	今年度の事業内容	橋梁長寿命化修繕計画 橋梁点検 橋梁長寿命化修繕事業 橋梁修繕設計 橋梁修繕工事							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財 政 計 画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	84,845	0	0	84,845
	人件費	人員	0	0	0	0.14	0	0	0.14
		金額（B）	0	0	0	1,176	0	0	1,176
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	86,021	0	0	86,021
	前年度比（%）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	50,985	0	0	50,985
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	14,600	0	0	14,600
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	20,436	0	0	20,436
一般財源比率（%）					24%				
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・ 関係計画等	いなべ市橋梁長寿命化修繕計画			
	分 野	道路			補助事業 の名称等	地方道（補助）道路メンテナンス事業			
	施 策	快適な道路網の充実			会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	50	

8事業の実績・成果

橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。

○橋梁長寿命化修繕計画

設計監理業務

・業務名橋梁補修設計業務

(業務概要橋梁修繕設計7橋 桃の木橋 草木橋 西坂橋 谷垣内橋 梅戸13号橋 丹生川上6号橋 大井田1号橋)

受注者 ㈱三重新成コンサルタントいなべ営業所

(契約額 28,282,100円 令和2年度 8,400,000円) 支払額 19,882,100円

○橋梁長寿命化修繕事業

設計監理業務

・業務名いなべ市管理道路橋梁点検業務

(業務概要橋梁点検 N=206橋)

受注者 ㈱信栄企画いなべ支店

(契約額 27,431,800円 令和2年度 0円) 支払額 27,431,800円

橋梁修繕工事

・工事名市道山第21号線（高木尾橋）橋梁修繕工事

(工事概要橋梁修繕工 1式 護床ブロック設置 52個 仮設道路工 L=58.0m)

受注者 疋田建設㈱ (契約額 17,387,700円 令和2年度 7,500,000円) 支払額 9,887,700円

・工事名市道石榑北1区18号線（石榑北山5号線）橋梁修繕工事

(工事概要橋梁修繕工 1式 函渠工 V=50.0m3 ブロック積工 A=19.0㎡ 舗装工 A=134.0㎡)

受注者 ㈱東海組 (契約額 13,420,000円 令和2年度 0円) 支払額 13,420,000円

・工事名市道大安東部線（大井田橋）橋梁修繕工事

(工事概要橋梁修繕工 1式 舗装工 A=1070.0㎡ 橋面防水工 A=1,070.0㎡)

受注者 ㈱NK R O R D (契約額 13,728,000円 令和2年度 0円) 支払額 13,728,000円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小	□事業拡大	□プロセス改善
			□統廃合	□休廃止	□完了
			□その他（）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

道路法に基づく、道路インフラの点検を確実に実施し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき道路施設の修繕を実施することにより、経費の削減をしながら修繕事業を実施していきます。

担当課

建設部 建設課

所属長氏名

石川 義弘

1 事務事業名		【繰越】高速道路整備促進事業	予算区分		B				
2 事業実施の背景		2024年度中に東海環状自動車道 大安 I C～北勢 I C（仮）間が確実に開通するよう、国、NEXCO中日本、県等の関係機関に働きかける必要がある。							
3 事業目的		東海環状自動車道の早期全線開通を促進する。							
4 事業概要	全体事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけを行う。							
	今年度の事業内容	東海環状自動車道建設に伴う高柳地内排水路測量設計業務							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		0	0	0	5,404	0	0	5,404
	人件費	人員	0	0	0	0.06	0	0	0.06
		金額（B）	0	0	0	504	0	0	504
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	5,908	0	0	5,908
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	5,403	0	0	5,403	
一般財源		0	0	0	505	0	0	505	
一般財源比率（％）					9%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野	道路			補助事業の名称等				
	施 策	快適な道路網の充実			会計	一般会計			
	基本事業	高速交通網の整備促進			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	01	01	50	

8 事業の実績・成果

○市単独事業

・業務名 東海環状自動車道建設に伴う高柳地内排水路測量設計業務（業務概要 測量設計業務 一式）

受注者 ㈱信榮企画 いなべ支店（契約額 5,403,200円 R2年度 0円） 支払額 5,403,200円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☒ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

大安町高柳地区の農業用排水と東海環状自動車道の道路排水とを分離させることにより水路管理区分を明確にするための業務を発注しました。

担当課	建設部 高速道路対策課	所属長氏名	石川 義弘

1 事務事業名			都市計画審議会事業				予算区分		D		
2 事業実施の背景			秩序ある土地利用の促進を図るため外部委員による審議会を開催する必要がある。								
3 事業目的			都市計画案の作成時に都市計画審議会に、モーテル類似旅館建築計画時にモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。								
4	事業概要	全体事業概要	都市計画審議会の開催 学識経験者 3 名、市議会議員 4 名、市民 2 名 計 9 名で構成 モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催 住民の代表、識見を有するもの、市職員、地元住民の代表で構成								
		今年度の事業内容	都市計画審議会開催（年 2 回） モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催（年 1 回）								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。						回		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標		
		実績値	2	2	1	2			+ 指標		
6	財政計画	達成率	100%	100%	50%	100%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	115	94	65	58	178	178	414		
		人件費	人員	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
			金額（B）	435	516	510	504	504	504	1,512	
		歳出計（A）＋（B）	550	610	575	562	682	682	1,926		
		前年度比（%）		111%	94%	98%	121%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	550	610	575	562	682	682	1,926	
		一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等		都市計画法			
		分 野	都市計画、土地利用			補助事業の名称等					
		施 策	秩序ある土地利用の推進			会計		一般会計			
		基本事業	計画的な土地利用の推進			款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P				07		04	01	01	

8 事業の実績・成果

【都市計画審議会】

都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政期間や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実績に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。

(委員構成)

学識経験者3名

・ 四日市看護医療大学学長

・ トヨタ車体いなべ工場総務室長

・ デンソー大安製作所人事厚生課長

市議会議員4名（うち女性議員3名）

・ 都市教育民生常任委員会委員長

・ 総務経済常任委員会委員長

・ 都市教育民生常任委員会副委員長

・ 女性議員

市民2名

・ 市民代表

計9名を任命

(審議内容)

・ いなべ都市計画区域の変更（三重県決定）

・ いなべ都市計画用途地域の変更（いなべ市決定）

・ いなべ都市計画道路の変更（三重県決定）

・ いなべ都市計画公園の変更（いなべ市決定）

・ いなべ都市計画下水道の変更（三重県決定）

・ いなべ都市計画下水道の変更（いなべ市決定）

・ いなべ都市計画と畜場の変更（いなべ市決定）

・ いなべ都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域における建築形態制限の指定（三重県決定）

・ 桑名都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）

・ いなべ都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）

(実績)

令和 3年度 11月と2月にいなべ都市計画と畜場の変更のための審議会を開催 委員報酬 56,000円

令和 2年度 11月にいなべ都市計画区域の変更のための審議会を開催 委員報酬 63,000円

平成31年度 10月と11月にいなべ準都市計画区域の指定及び用途地域の決定のため審議会を開催 委員報酬91,000円

平成30年度 2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催 委員報酬 112,000円

平成29年度 未開催

平成28年度 未開催

平成27年度 2月に下水道区域の変更のため審議会を開催 委員報酬 64,700円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和3年度は、いなべ都市計画と畜場の廃止のため2回開催しました。
今後も事務事業としては継続が必要です。

担当課	都市整備部 都市整備課	所属長氏名	加藤 政三

1 事務事業名			都市計画推進事務					予算区分	B	
2 事業実施の背景			秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを改訂し、現況及び将来の都市計画の運用を行なう基礎調査が必要がある。							
3 事業目的			指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行う。都市計画マスタープラン及び基礎調査に基づき土地利用方針に合う適切な推進を行なう。							
4	事業概要	全体事業概要	都市計画マスタープラン及び基礎調査を策定し秩序ある土地利用の推進を行なう。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
		今年度の事業内容	建築開発相談と申請受付							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	150	150	150	150	150	150		+ 指標
		実績値	181	179	215	187				
達成率	120.7%	119.3%	143.3%	124.7%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		9,990	2,118	2,233	2,242	5,772	2,272	10,286
		人件費	人員	0.93	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	2.91
			金額（B）	8,091	8,342	8,245	8,148	8,148	8,148	24,444
		歳出計（A）＋（B）		18,081	10,460	10,478	10,390	13,920	10,420	34,730
		前年度比（%）			58%	100%	99%	134%	75%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	13	13	13	23	13	13	49
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	22	15	7	10	10	10	30
		一般財源		18,046	10,432	10,458	10,357	13,897	10,397	34,651
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	都市計画法			
		分 野	都市計画、土地利用			補助事業の名称等				
		施 策	秩序ある土地利用の推進			会計	一般会計			
		基本事業	計画的な土地利用の推進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				07	04	01	01	

8 事業の実績・成果													
【建築開発申請件数】													
令和3年度 187件 (内訳)													
建築	4月 5件	5月 5件	6月 5件	7月 3件	8月 2件	9月 2件	10月 6件	11月 5件	12月 3件	1月 3件	2月 3件	3月 3件	45件
開発	4月 4件	5月 9件	6月 6件	7月 3件	8月 6件	9月 12件	10月 8件	11月 13件	12月 5件	1月 7件	2月 9件	3月 15件	97件
景観	4月 1件	5月 2件	6月 3件	7月 1件	8月 2件	9月 5件	10月 3件	11月 3件	12月 3件	1月 2件	2月 0件	3月 2件	27件
ユニバーサル (バリア)	4月 1件	5月 0件	6月 0件	7月 2件	8月 2件	9月 1件	10月 2件	11月 3件	12月 2件	1月 1件	2月 0件	3月 4件	18件
令和 2年度 215件 平成31年度 179件 平成30年度 181件 平成29年度 187件 平成28年度 199件 平成27年度 118件													
会計年度任用職員報酬 他 2,199,900円													

1 事務事業名			国民保護事業					予算区分		C		
2 事業実施の背景			国民保護法の規定に基づき、国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画を定める必要がある									
3 事業目的			武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。									
4	事業概要	全体事業概要	国民保護協議会 ①協議会の開催：年1回 ②協議会委員：27名 ③委員報酬：70千円 ④所掌事務：市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）									
		今年度の事業内容	国民保護協議会の開催									
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位		
		協議会の開催数	開催数							回		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分			
		区分	1	1	1	1	1	1	+指標			
		目標値	0	1	0	0						
		実績値	-	100%	-	-						
6	財政計画	達成率										
		年度	実績額（千円）				実施計画（千円）				3か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5				
		直接経費（A）	0	70	0	0	70	70	140			
		人件費	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09			
		金額（B）	174	258	170	252	252	252	756			
		歳出計（A）＋（B）	174	328	170	252	322	322	896			
		前年度比（%）		189%	52%	148%	128%	100%				
		財源内訳	0	0	0	0	0	0	0			
		国費	0	0	0	0	0	0	0			
		県費	0	0	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0					
一般財源	174	328	170	252	322	322	896					
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		国民保護法、いなべ市国民保護協議会条例、いなべ市国民保護計画				
		分野	防災、防犯			補助事業の名称等						
		施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計				
		基本事業	危機管理体制の整備			款		項	目	大事業		
		総合戦略P				08		01	05	01		

8 事業の実績・成果				
1 目的 国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。				
2 構成員 27名 会 長 市長 1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員 （津気象台） 2号委員 自衛隊に所属する者 （陸上自衛隊第33普通科連隊） 3号委員 三重県職員 （桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署） 4号委員 副市長 5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長 6号委員 市職員 （部長級4名） 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員 （中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院） 8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者 （いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名）				
3 審議内容 国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進します。				
4 開催状況 今年度の開催はありませんでした。				
5 情報伝達試験の実施 緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。 ・令和3年 5月19日 11：00 ・令和3年10月 6日 11：00 ・令和4年 2月16日 11：00				
6 市民への啓発活動 いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。 ・いなべ市国民保護計画 ・弾道ミサイル落下時の行動について ・国民保護に係る警報のサイレン音について ・内閣官房国民保護ポータルへのリンク				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
今年度は新型コロナウイルス感染症防止の蔓延防止で成果指標である国民保護協議会を開催しなかったため、評価することはできません。今後も年1回の協議会の開催を目標に委員及び関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。				
担当課		総務部 防災課	所属長氏名	伊藤 高道

1 事務事業名			防災会議事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施を推進する必要がある。								
3 事業目的			非常災害に備えて、各機関の連絡調整を図るとともに地域防災計画の見直しに対する意見を求めるために防災会議を開催する。								
4	事業概要	全体事業概要	①会議の開催：年1回 ②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行うとともに災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬：10人（公職者以外）×1回								
		今年度の事業内容	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うとともに、各機関の連携を図る。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。						回		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	1	1	1	1	1	1	+指標		
		実績値	0	1	1	0			+指標		
6	財政計画	達成率	-	100%	100%	-					
		年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計		
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	0	70	0	0	70	70	140		
		人件費	人員	0.02	0.03	0.03	0.06	0.06	0.06	0.18	
			金額（B）	174	261	261	504	504	504	1,512	
		歳出計（A）＋（B）	174	331	261	504	574	574	1,652		
		前年度比（%）		190%	79%	193%	114%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	174	331	261	504	574	574	1,652	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
		分野	防災、防犯			補助事業の名称等					
		施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計			
		基本事業	危機管理体制の整備			款		項	目	大事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			08		01	05	01	

8 事業の実績・成果			
1 目的			
(1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。			
(2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。			
(3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。			
(4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。			
2 開催日時			
今年度の開催はありませんでした。			
3 委員構成 26名			
会 長 市長			
1号委員 指定地方行政機関の職員			
(津気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊)			
2号委員 三重県の知事の部内の職員			
(桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所)			
3号委員 三重県警察の警察官			
(いなべ警察署)			
4号委員 市職員			
(副市長、部長級4名)			
5号委員 教育長			
6号委員 消防長及び消防団長			
(桑名市消防長、消防団長)			
7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員			
(中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院)			
8号委員 市長が特に必要と認める者			
(いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター)			

1 事務事業名			災害対策本部事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			災害対策基本法に基づき、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、防災の推進を図るため設置する必要がある。								
3 事業目的			災害対応、避難情報伝達、避難所開設を行うために地域防災計画に基づき災害対策本部を設置する。								
4	全体事業概要		災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出す。 連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。 ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援								
	今年度の事業内容		・迅速かつ的確な災害対応 ・災害対策本部体制の整備								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	災害対策本部の設置数		災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行う （目標値は過去の平均回数より算出）							回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+指標		
	目標値		8	8	8	8	8	8			
	実績値		8	4	5	6					
達成率		100%	50%	62.5%	75%						
6	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		3,685	2,905	312	357	2,552	2,552	5,461		
	人件費	人員	0.04	0.8	0.8	0.75	0.8	0.8	2.35		
		金額（B）	348	6,880	6,800	6,300	6,720	6,720	19,740		
	歳出計（A）＋（B）		4,033	9,785	7,112	6,657	9,272	9,272	25,201		
	前年度比（%）			243%	73%	94%	139%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,033	9,785	7,112	6,657	9,272	9,272	25,201		
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・ 関係計画等		災害対策基本法 いなべ市地域防災計画	
分 野		防災、防犯				補助事業 の名称等					
施 策		【総】安全で安心な危機管理対策の推進				会計		一般会計			
基本事業		危機管理体制の整備				款		項	目	大事業	
総合戦略P						08		01	05	01	

8 事業の実績・成果					
1 大雨に伴う災害対策本部設置					
(1) 開設 令和3年8月13日 18:13 ～ 8月15日 11:15					
(2) 被害状況等 なし					
(3) 避難所開設 なし					
(4) 避難者 なし					
(5) 夜間職員体制 17名					
2 大雨に伴う災害対策本部設置					
(1) 開設 令和3年9月17日 18:35 ～ 9月18日 6:18					
(2) 被害状況等 なし					
(3) 避難所開設 なし					
(4) 避難者 なし					
(5) 夜間職員体制 16名					
3 大雪に伴う災害対策本部設置					
(1) 開設 令和3年12月19日 2:35 ～ 12月19日 14:37					
(2) 被害状況等 なし					
(3) 避難所開設 なし					
(4) 避難者 なし					
(5) 夜間職員体制 3名					
4 大雪に伴う災害対策本部設置					
(1) 開設 令和3年12月26日 14:25 ～ 12月27日 11:52					
(2) 被害状況等 なし					
(3) 避難所開設 なし					
(4) 避難者 なし					
(5) 夜間職員体制 6名					
5 大雪に伴う災害対策本部設置					
(1) 開設 令和3年12月31日 21:27 ～ 令和4年1月1日 4:04					
(2) 被害状況等 なし					
(3) 避難所開設 なし					
(4) 避難者 なし					
(5) 夜間職員体制 3名					
6 大雪に伴う災害対策本部設置					
(1) 開設 令和4年1月14日 5:30 ～ 1月14日 10:22					
(2) 被害状況等 なし					
(3) 避難所開設 なし					
(4) 避難者 なし					
(5) 夜間職員体制 3名					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
災害対策本部を設置して迅速かつ確な災害対応を行いました。 また、迅速な災害対応ができるよう組織の構築します。					
担当課		総務部 防災課		所属長氏名	伊藤 高道

1 事務事業名			防災無線事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			災害情報に関する多様な伝達手段が必要になり、コミュニティFM放送及び地域防災無線の整備が必要である。								
3 事業目的			災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するためにコミュニティFM放送の運営管理及び防災行政無線の維持管理を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	地域防災無線（移動系）の維持管理 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備 1 式、基地局設備 1 局 移動局 163 台 ・CFM放送の運営及び施設管理 放送局 1 局、親局送信所 1 局、中継局（小原一色、南中津原、立田）3 局								
		今年度の事業内容	CFM放送運営団体への放送業務委託、施設の維持管理、地域防災無線（移動系）の保守点検								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供数							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	8	8	8	8	8	8	+ 指標		
		目標値	4	4	4	4					
		実績値	50%	50%	50%	50%					
6	財政計画	達成率									
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	64,281	63,011	56,954	31,017	33,274	33,274	97,565		
		人件費	人員	0.32	0.45	1.45	1.3	1.2	1.2	3.7	
			金額（B）	2,784	3,870	12,325	10,920	10,080	10,080	31,080	
		歳出計（A）＋（B）	67,065	66,881	69,279	41,937	43,354	43,354	128,645		
		財源内訳	前年度比（%）		100%	104%	61%	103%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	67,065	66,881	69,279	41,937	43,354	43,354	128,645	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市地域防災計画		
		分 野	防災、防犯				補助事業の名称等				
		施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進				会計		一般会計		
		基本事業	危機管理体制の整備				款		項	目	大事業
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト				08		01	05	01

8 事業の実績・成果				
1 地域系防災行政無線（移動系）整備 （1）施設 基地局1局（北勢町南中津原）、統制局1式、半固定局31台、車載機51台、携帯型81台				
2 簡易無線 （1）携帯型及び車載機81台				
3 地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料 （1）支払先 N T T 西日本電信電話（株） （2）金額 4,692,072円				
4 地域系防災行政無線（移動系）保守点検業務 （1）委託先 ㈱HYSエンジニアリングサービス （2）金額 1,892,000円				
5 コミュニティFM放送設備保守点検業務 （1）施設 放送局1局、親局送信所1局、中継局3局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局166基 （2）委託業者 ㈱シー・ティー・ワイ （3）委託金額 8,690,000円				
6 いなべ市防災情報ラジオ放送委託業務 （1）委託先 N P O法人いなべエフエム （2）金額 4,620,000円 （3）委託内容 防災情報発信、緊急割込放送 （4）活用実績 防災情報発信（9:55～10:00 14:55～15:00 17:55～18:00 毎日3回5分）、緊急割込放送（17回） （5）協議等 3回調整会議				
7 緊急試験放送 毎月第2木曜日1回緊急試験放送を実施。				
8 コミュニティFM通信回線料 （1）支払先 中部テレコミュニケーション㈱ （2）金額 4,884,000円				
9 コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料 （1）支払先 ㈱シー・ティー・ワイ （2）金額 2,244,000円				
10 無線局定期検査業務 （1）契約先 ㈱NHKテクノロジーズ名古屋総支社ファシリティ技術事業部津分室 （2）金額 921,250円 （3）内容 電波法第73条第1項の規定に基づく無線局定期検査				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
コミュニティ放送設備の保守管理を行い、大規模災害時に重要な情報伝達手段であるため保守点検を実施していきます。また、コミュニティFMを活用した防災情報伝達システムとして、迅速な運用に繋げ災害時の市民へのきめ細やかな情報を発信していきます。				
担当課		総務部 防災課		所属長氏名 伊藤 高道

1 事務事業名			災害対策用備蓄資材購入事業				予算区分		B		
2 事業実施の背景			いなべ市地域防災計画に基づき、災害発生に備えた食糧、飲料水及び資材等の備蓄が必要である。								
3 事業目的			災害時に非常用食料を迅速かつ的確に配給するために三重県が発表するいなべ市の災害想定に基づき備蓄量（18,900食）以上の確保を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	災害用非常食購入 アルファ米等（31,500食） 水（10,500本）								
		今年度の事業内容	平成25年度に三重県から出された新地震被害想定より備蓄数を検討し備蓄量を増やしていく。また、主食以外の副食備蓄について検討する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		備蓄数	避難住民数3060人×3食×3日≒28,000食 土石流の同時発生避難360人 3,500食 ※避難住民数（南海トラフ沖地震における理論上最大の避難者数） 1,500人（地震による避難総定数）+600棟×2.6人（全半壊）=3,060人						食		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	19,500	28,000	28,000	31,500	31,500	31,500			
		実績値	24,756	26,856	29,056	29,516					
達成率	127%	95.9%	103.8%	93.7%							
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	3,494	3,488	17,841	2,525	2,038	2,038	6,601		
		人件費	人員	0.13	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
			金額（B）	1,131	860	850	840	840	840	2,520	
		歳出計（A）＋（B）	4,625	4,348	18,691	3,365	2,878	2,878	9,121		
		財源内訳	前年度比（%）		94%	430%	18%	86%	100%		
			国費	0	0	594	0	0	0	0	
			県費	0	0	594	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	3,000	3,000	6,021	2,524	2,038	2,038	6,600	
			一般財源	1,625	1,348	11,482	841	840	840	2,521	
一般財源比率（%）	35%	31%	61%	25%	29%	29%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
		分 野	防災、防犯			補助事業の名称等					
		施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計			
		基本事業	危機管理体制の整備			款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			08		01	05	01	

8 事業の実績・成果			
1 目標備蓄食糧数 総合計画最終年の令和7年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。 （避難想定者数 3,500人×3食×3日間=31,500食） ※避難想定者数は、南海トラフ地震及び土石流の同時発生に伴う避難者数です。			
2 令和3年度災害用備蓄食料購入 （1）購入品 アルファ米 2,000食、パン 2,200食、パスタ 2,000食 保存水（2.0L）1,002本、アレルギー対応食 100食、ミキサー粥 100食 （2）購入金額 2,019,600円 （3）購入業者 ㈱東海ヒルズ			
3 現在保有する災害用備蓄食料・飲料水 （1）パン 9,416食 （2）パスタ 9,000食 （3）アルファ米 11,100食 食糧合計 29,516食（充足率93.7%） （4）飲料水 7,760本 （5）粉ミルク 200食 （6）離乳食 200食			
4 新型コロナウイルス感染症対策 （1）購入品 冷風機 5台 （2）購入金額 412,500円 （3）購入業者 ㈱文栄堂			
5 保有する災害用備蓄資材 （1）オイルマット 500枚 （2）避難所用ルームテント 170張 （3）トイレ用凝固材 57,600枚 （4）簡易トイレ 130台 （5）ダンボール畳セット 30セット （6）避難所用間仕切りセット 43セット （7）大型投光機 21台 （8）ガス発電機 17台 （9）アルミベッド 32台 （10）大型ストーブ 4台 （11）浄水装置 5セット （12）非常用飲料水袋 22,500枚 （13）災害用毛布 2,841枚 （14）チェーンソー 12台 （15）土嚢袋 1,500枚 （16）ブルーシート 150枚 （17）ほ乳瓶 100個 （18）生理用品 405個 （19）オムツ 900枚 （20）その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアータント、鳶口、のこぎり、バール、ハソリ、かまど等			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定備蓄に取り組んでいます。今後も令和7年度目標31,500食の確保に向けて計画的に取り組めます。			
担当課		総務部 防災課	所属長氏名 伊藤 高道

1 事務事業名			広域防災事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			広域の防災機関を連携させ、相互に持つ救助機能を活用することで広域的な防災行政の充実を図る必要がる							
3 事業目的			災害時に三重県の防災行政無線及び防災ヘリコプターを活用するため、運営協議会に負担金を支払う。							
4	事業概要	全体事業概要	・ 県防災行政無線運営協議会負担金 県からの災害情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 ・ 防災ヘリコプター運営協議会負担金 県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための航空隊員の人件費等の経費。							
		今年度の事業内容	災害情報機器を利用して各機関との連携強化を行うため、負担金を支払う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	5	5	5	5	5	5		＋指標
実績値	4	6	7	7						
達成率	80%	120%	140%	140%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		3,346	3,206	3,034	3,152	3,208	3,208	9,568
		人件費	人員	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
			金額（B）	348	344	510	504	504	504	1,512
		歳出計（A）＋（B）		3,694	3,550	3,544	3,656	3,712	3,712	11,080
		前年度比（%）			96%	100%	103%	102%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	3,694	3,550	3,544	3,656	3,712	3,712	11,080
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	防災、防犯			補助事業の名称等				
		施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計	一般会計			
		基本事業	危機管理体制の整備			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			08	01	05	01	

8 事業の実績・成果				
1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 524,000円 災害時に県との連絡に利用する行政無線の維持管理に必要な負担金 衛星電話、地上系無線、防災システム等を整備				
2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円 自衛隊の支援組織である協会への負担金				
3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,588,000円 防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金 ・令和3年度実績 山岳救助搬送 7件 ・令和2年度実績 山岳救助搬送 7件 ・平成31年度実績 山岳救助搬送 5件 ・平成30年度実績 山岳救助搬送 4件 ・平成29年度実績 山岳救助搬送 6件 ・平成28年度実績 山岳救助搬送10件 ・平成27年度実績 山岳救助搬送 5件 ・平成26年度実績 山岳救助搬送 2件				
4 いなべ市内ヘリコプター離発着場 ・旧中里小学校グラウンド ・藤原中学校グラウンド ・いなべ市藤原運動場 ・旧東藤原小学校グラウンド ・独立行政法人水資源機構 三重用水管理所 ・いなべ市藤原文化センター ・北勢中学校グラウンド ・石槽小学校グラウンド ・大安中学校グラウンド ・笠間小学校グラウンド ・いなべ市大安スポーツ公園野球場 ・丹生川小学校グラウンド ・三里小学校グラウンド ・いなべ市員弁運動公園サッカー場 ・員弁中学校グラウンド ・いなべ市ヘリポート 合計 16施設				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
三重県が運営する三重県防災ヘリコプター連絡協議会に負担金を支出して、防災ヘリコプターの活用による救助活動を行います。近年の登山ブームにより市内山岳地域に登山客が増加していると共に山岳救助事案が増加傾向にあり、迅速な救出のために防災ヘリコプター出動は不可欠である。出動により迅速な救出が可能となっております。大規模災害で通信網の途絶した場合には、三重県防災行政無線を利用して各行政機関との通信が可能となり、通信設備としては重要な役目を担っています。市単独でできない事業については、広域防災活動を推進して効果的な災害・救助活動に取り組みます。				
担当課		総務部 防災課		所属長氏名 伊藤 高道

1 事務事業名			防災施設管理事業				予算区分		B	
2 事業実施の背景			土砂災害の発生に備えて、土砂災害対策監視システム及び避難所の情報収集設備の整備を行う必要がある。							
3 事業目的			迅速な災害情報を収集するため、震度計、土砂災害対策用監視システム等の防災施設の維持管理を行う。							
4 事業概要	全体事業概要		・土砂災害情報相通システム保守点検 ・震度計回線使用料 ・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他 ・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他 ・本庁及び藤原文化センターテレビ受信料							
	今年度の事業内容		土砂災害情報相互通信システムを活用し、各機関との迅速な情報共有を行う。また、カメラでの監視やセンサーの活用により住民への警報を発する。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	防災倉庫設置数		適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域						基	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	+指標	
	目標値		11	11	13	13	13	13		
	実績値		11	11	12	10				
達成率		100%	100%	92.3%	76.9%					
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		2,595	2,620	3,041	3,046	5,182	5,182	13,410	
	人件費	人員	0.08	0.25	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	
		金額（B）	696	2,150	2,550	1,680	1,680	1,680	5,040	
	歳出計（A）＋（B）		3,291	4,770	5,591	4,726	6,862	6,862	18,450	
	前年度比（%）			145%	117%	85%	145%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	28	7	10	10	7	7	24	
	一般財源		3,263	4,763	5,581	4,716	6,855	6,855	18,426	
一般財源比率（%）		99%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市防災計画		
	分 野		防災、防犯			補助事業の名称等				
	施 策		【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	基本事業		危機管理体制の整備			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					08		01	05	01

8 事業の実績・成果			
1 土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務			
(1) 施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設			
(2) 委託業者 イセツト㈱			
(3) 委託金額 498,300円			
2 西之貝戸川・小滝川・青川・員弁川災害用インターネット通信利用料			
(1) C T Y利用料 620,400円			
3 ヘリポート草刈業務委託			
(1) 委託業者 (公社) いなべ市シルバー人材センター			
(2) 委託金額 121,345円			
(3) 実施回数 2回			
4 大貝戸地域交流センター施設管理料			
上下水道 15,060円			
電気料金 6,601円			
ガス料金 0円			
5 地震計回線使用料			
市役所			
大安北分団詰所			
員弁第1分団詰所			
藤原第1分団詰所			
合計 158,400円			
6 テレビ受信料（NHK受信料含む）			
2庁舎			
藤原文化センター			
大貝戸地域交流センター			
坂本コミュニティセンター			
合計 95,368円			

1 事務事業名			防災設備整備事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景			防災情報伝達システムとして活用しているコミュニティFMの放送設備機器の対応年数が限られているため、放送設備機器を更新する必要がある。							
3 事業目的			災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するために、コミュニティFM放送設備を更新して適正な維持管理を行う。							
4	全体事業概要		定期的に必要なコミュニティFM放送設備機器を更新し、防災情報伝達システムとしての機能を維持する							
	今年度の事業内容		コミュニティFM放送設備の機器更新 三重県防災通信ネットワーク再構築事業							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	情報発信数		災害発生の可能性がある場合に適切な避難行動がとれるように、避難準備情報等を発信する						回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		0	5	5	5	5	5		
	目標値		4	4	5	5				+ 指標
	実績値		-	80%	100%	100%				
達成率										
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		0	215,507	4,422	14,905	20,000	20,000	54,905	
	人件費	人員	0	0.29	0.25	0.35	0.25	0.25	0.85	
		金額（B）	0	2,494	2,125	2,940	2,100	2,100	7,140	
	歳出計（A）＋（B）		0	218,001	6,547	17,845	22,100	22,100	62,045	
	前年度比（%）				3%	273%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	5,000	0	0	0	0	0	
		市債	0	162,100	1,100	6,800	0	0	6,800	
		その他	0	45,400	3,322	0	0	0	0	
		一般財源	0	5,501	2,125	11,045	22,100	22,100	55,245	
	一般財源比率（%）			3%	32%	62%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市地域防災計画		
	分 野		防災、防犯			補助事業の名称等				
	施 策		【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	基本事業		危機管理体制の整備			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					08		01	05	01

8 事業の実績・成果			
今年度、防災伝達システムの機器更新と、三重県防災通信ネットワーク再整備事業を実施しました。			
1 三重県防災通信ネットワーク再整備事業負担金			
支払先	三重県防災対策部		
支払金額	3,944,600円		
内容	三重県防災通信ネットワーク（地上系・有線系）の再整備		
2 いなべ市屋外拡声子局バッテリー取替業務			
契約先	(有)多湖電気		
支払金額	6,358,000円		
業務内容	屋外拡声子局 166箇所 バッテリー336個交換		
3 いなべエフエム設備機器更新業務			
契約先	(株)シー・ティー・ワイ		
支払金額	4,338,400円		
業務内容	送信所及び中継局のバッテリー・UPS更新、演奏所編集パソコン更新		

1 事務事業名			常備消防事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			市が消防本部を持っていたないため、桑名消防本部に消防及び救急業務を委託する必要がある。								
3 事業目的			常備消防機関である桑名市消防本部に消防事務の委託を行う。								
4	全体事業概要		常備消防事務委託料 本部経費負担金 いなべ消防署、北分署経費負担金								
	今年度の事業内容		火災及び救急業務を遂行するとともに、消防団教育や救命講習など開催する。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	火災発生件数		消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月							件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		18	18	18	18	18	18			
	実績値		17	17	18	18					
6	達成率		94.4%	94.4%	100%	100%					
	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		614,838	645,674	620,094	590,301	630,000	630,000	1,850,301		
	人件費	人員	0.02	0.05	0.05	0.09	0.09	0.09	0.27		
		金額（B）	174	430	425	756	756	756	2,268		
	歳出計（A）＋（B）		615,012	646,104	620,519	591,057	630,756	630,756	1,852,569		
	前年度比（%）			105%	96%	95%	107%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		615,012	646,104	620,519	591,057	630,756	630,756	1,852,569		
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等				
	分 野		防災、防犯				補助事業の名称等				
	施 策		【総】安全で安心な危機管理対策の推進				会計		一般会計		
	基本事業		組織強化による消防力向上				款		項	目	大 事 業
	総合戦略P						08		01	02	01

8 事業の実績・成果					
1	本部経費委託料		164,687,789円		
	消防本部運営に必要な委託料				
	・内訳				
	職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、防災・危機管理課給与、防災意識啓発関係事業費、消防活動用危機整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費 人口按分率を適用 いなべ市負担率 21.03% （平成27年国勢調査人口を基準） 四半期ごとに支払い				
2	いなべ消防署・北分署委託料		425,612,672円		
	いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な委託料				
	・内訳				
	給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金、利子及び割引料、公課費 ・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名				
3	活動実績				
	令和3年1月～12月				
	・火災 18件				
	・救急 1,568件				
	令和2年1月～12月				
	・火災 18件				
	・救急 1,493件				
	平成31年1月～12月				
	・火災 17件				
	・救急 1,540件				
	平成30年1月～12月				
	・火災 17件				
	・救急 1,529件				
	平成29年1月～12月				
	・火災 14件				
	・救急 1,563件				
	平成28年1月～12月				
	・火災 11件				
	・救急 1,593件				
	平成27年1月～12月				
・火災 14件					
・救急 1,568件					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善		
			□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了		
			□ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
桑名市への消防及び救急業務の委託により、市民の生命と財産が守られています。消防及び救急業務の迅速な対応を図るために、委託業務を堅持していきます。					
担当課		総務部 防災課		所属長氏名 伊藤 高道	

1 事務事業名			常備消防整備事業				予算区分		A		
2 事業実施の背景			消防及び救急業務は桑名消防本部に業務委託を行っているため、車両及び資機材の更新が伴う場合には必要経費を負担する必要がある。								
3 事業目的			常備消防力の強化を図るため、適正に車両及び資機材等を整備する。								
4	事業概要	全体事業概要	常備消防事務委託料 ・消防署車両や資機材の整備 ・デジタル無線の整備負担金 消防救急無線設備整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線保守管理負担金								
		今年度の事業内容	・消防署車両の更新 ・デジタル無線整備等にかかる負担金を支払う								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。						台		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	1	1	2	2	1	1	+ 指標		
		目標値	0	1	0	1					
		実績値	-	100%	-	50%					
6	財政計画	達成率									
		年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			3 か年計		
		区分	30	31	2	3	4	5			
		直接経費 (A)	37,098	7,370	3,058	41,779	43,000	30,000	114,779		
		人件費	人員	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
			金額 (B)	174	344	340	336	336	336	1,008	
		歳出計 (A) + (B)	37,272	7,714	3,398	42,115	43,336	30,336	115,787		
		前年度比 (%)		21%	44%	1239%	103%	70%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	28,000	0	0	39,200	0	0	39,200	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	9,272	7,714	3,398	2,915	43,336	30,336	76,587	
		一般財源比率 (%)		25%	100%	100%	7%	100%	100%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・ 関係計画等					
		分 野	防災、防犯			補助事業 の名称等					
		施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計			
		基本事業	組織強化による消防力向上			款		項	目	大事業	
		総合戦略P				08		01	02	01	

8 事業の実績・成果			
1 消防救急無線設備整備負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線整備事業の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 2,029,000円			
2 消防救急無線設備管理負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 538,544円			
3 消防ポンプ自動車購入負担金 (1) 支払先 桑名市 (2) 金額 39,211,448円 (3) 内容 北分署消防ポンプ自動車1台			
4 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両 各車両は、更新計画に基づき更新します。 (1) いなべ消防署 タンク車 1台 (H20. 1. 11登録 R6年度更新予定) ポンプ車 1台 (H16. 12. 2登録 R4年度更新予定) 軽可搬積載車 1台 (H30. 10. 31登録 R19年度更新予定) 救助工作車 1台 (H25. 11. 28登録 R12年度更新予定) 高規格救急車 1台 (H30. 8. 10登録 R9年度更新予定) 連絡車 1台 (H14. 7. 24登録 R5年度更新予定) 指揮車（本部付け） 1台 (H23. 3. 30登録 R10年度更新予定) (2) いなべ消防署北分署 タンク車 1台 (H21. 1. 27登録 R7年度更新予定) ポンプ車 1台 (R 4. 2. 21登録 R22年度更新予定) 軽可搬積載車 1台 (H29. 1. 5登録 R17年度更新予定) 水槽車 1台 (R 4. 2. 9登録 R27年度更新予定) 高規格救急車 1台 (H25. 11. 28登録 R5年度更新予定) 連絡車 1台 (R1. 9. 17登録 R21年度更新予定)			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
安定した消防力を維持するために、車両更新計画に基づき老朽化した車両を更新し、救急や災害発生時に迅速な対応を行い、市民の安全と安心の確保を図ります。			
担当課		総務部 防災課	所属長氏名 伊藤 高道

1 事務事業名			消防団事業				予算区分		C	
2 事業実施の背景			消防組織法に基づき、地域密着性の高い消防団を設置して、地域防災力を強化する必要がある。							
3 事業目的			消防・防災力の向上と地域コミュニティ活性化のために、消防団活動を運営する。							
4 事業概要	全体事業概要		・ 常備消防と連携した災害対応 ・ 消防団車庫等修繕及び管理 ・ 消防車輛及び消防機器修繕 ・ 自治会が主催する防災訓練の協力 ・ 防災啓発活動の実施 ・ 消防団員を確保するために地元企業への要請活動							
	今年度の事業内容		・ 常備消防と連携した災害対応 ・ 自治会が主催する防災訓練の協力 ・ 防災啓発活動の実施							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	消防団員実数		消防団組織強化のための団員数・団員定数						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標	
	目標値		327	327	327	327	327	327		
	実績値		323	324	325	327				
達成率		98.8%	99.1%	99.4%	100%					
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		53,676	55,111	46,753	49,602	55,000	59,000	163,602	
	人件費	人員	0.49	0.52	0.47	0.6	0.6	0.6	1.8	
		金額（B）	4,263	4,472	3,995	5,040	5,040	5,040	15,120	
	歳出計（A）＋（B）		57,939	59,583	50,748	54,642	60,040	64,040	178,722	
	前年度比（%）			103%	85%	108%	110%	107%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	100	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	7,213	10,397	6,183	6,889	0	0	6,889	
	一般財源		50,726	49,186	44,465	47,753	60,040	64,040	171,833	
一般財源比率（%）		88%	83%	88%	87%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		消防組織法 消防力の整備指針		
	分 野		防災、防犯			補助事業の名称等		消防団員等公務災害補償		
	施 策		【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	基本事業		組織強化による消防力向上			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P		④くらし創生プロジェクト			08		01	03	01

8 事業の実績・成果			
1 団員 327名（充足率100%） (1) 本団役員 9名 (4) 大安地区団 84名 (2) 北勢地区団 87名 (5) 藤原地区団 76名 (3) 員弁地区団 63名 (6) 女性消防団 8名			
2 活動 (1) 火災出動 北勢地区団3回、員弁地区団0回、大安地区団1回、藤原地区団1回 (2) 夏期訓練 中止 (3) 防災訓練 中止 (4) 機関訓練 月2回各分団ごとに実施 (5) 秋の防火パレード 令和3年11月14日（日）市内一円 地区団合同で実施 (6) 春の防火パレード 令和4年 3月1日～7日 市内一円 各分団で実施 (7) 年末夜警 令和3年12月29日 (8) 出初式 中止			
3 活動補助金 (1) 本団運営補助金 557,735円 (2) 地区団運営補助金 1,500,000円（300,000円×4地区団、女性消防団） (3) 分団運営補助金 2,544,000円（8,000円×318人 ※本団役員9名除く）			
4 厚生事業（家族慰安） 3,270,000円（327人分）			
5 報酬 (1) 本団役員 団長200,000円、副団長170,000円、指揮隊長135,000円 支給額 1,420,000円 (2) 各分団 分団長110,000円、副分団長85,000円、部長70,000円、班長60,000円、団員40,000円 支給額 15,450,000円			
6 費用弁償 (1) 火災出動 1回につき2,500円 支給額 690,000円			
7 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金 (1) 金額 7,060,052円 (2) 内訳 災害補償団員割 1,900円×327人＝621,300円 人口割 3.5円×45,815人＝160,352円 退職補償 19,200円×327人＝6,278,400円			
8 少年消防クラブ (1) 人数 5名 (2) 活動 規律訓練・消防の基礎、防火水槽・消火栓の見回り、年末夜警			
9 消防団応援の店 (1) 登録数 市内店舗47店舗（三重県内約1300件）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
消防団員の確保に苦慮しています。チラシの配布、ポスターの掲示や広報誌リンク掲載し募集活動を行いました。今後も自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを行います。			
担当課		総務部 防災課	所属長氏名 伊藤 高道

1 事務事業名			消防団研修訓練事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。								
3 事業目的			消防団員が非常時に安全で迅速に対応できる消防知識と技能を身につけるために技術訓練研修及び視察研修を行う。								
4 事業概要	全体事業概要		・ 水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払 ・ 市民が防災訓練に参加した際の損害賠償 ・ 消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業 ・ 消防団車両の運転に必要な自動車免許の取得補助								
	今年度の事業内容		消防団の幹部は消防学校で安全管理等を学ぶため支援を行う。また入団者は消防署で消防技術の基礎を学ぶため、消防署と協力しながら講習を実施する。								
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	消防学校等入校者数		団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育						人		
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		35	35	35	35	35	35			
	実績値		28	39	8	25					
達成率		80%	111.4%	22.9%	71.4%						
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		23,630	23,490	20,853	20,220	26,245	26,245	72,710		
	人件費	人員	0.06	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6		
		金額（B）	522	1,720	1,700	1,680	1,680	1,680	5,040		
	歳出計（A）＋（B）		24,152	25,210	22,553	21,900	27,925	27,925	77,750		
	前年度比（%）			104%	89%	97%	128%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	8	0	0	8		
	一般財源		24,152	25,210	22,553	21,892	27,925	27,925	77,742		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		消防組織法			
	分 野		防災、防犯			補助事業の名称等					
	施 策		【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計			
	基本事業		組織強化による消防力向上			款		項	目	大事業	
	総合戦略P					08		01	03	01	

8 事業の実績・成果							
1 普通科教育訓練							
(1) 実施日 令和3年12月5日（日）							
(2) 場所 いなべ消防署、いなべ消防署北分署							
(3) 対象 令和2年度入団者、令和3年度入団者							
(4) 参加者 25名							
(5) 内容 安全管理、消防団の組織制度、放水訓練、訓練礼式、ロープ結着結合							
2 指揮幹部科現場指揮課程訓練							
(1) 実施日 令和3年12月11日（土）～12日（日）							
(2) 場所 三重県消防学校							
(3) 対象 班長以上							
(4) 参加者 8名							
(5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防ぎょ・現場指揮訓練等							
(6) 負担金 53,760円							
3 分団指揮課程							
(1) 実施日 令和3年10月23日（土）～24日（日）							
(2) 場所 三重県消防学校							
(3) 対象 分団長以上							
(4) 参加者 2名							
(5) 内容 図上訓練、救助訓練、訓練指導要領、訓練礼式、組織制度と防災、教育技法							
(6) 負担金 12,020円							
4 みえ防災コーディネーター育成講座							
(1) 実施日 令和3年6月から令和4年3月まで全10回							
(2) 場所 三重大学							
(3) 対象 女性消防団							
(4) 参加者 4名							
(5) 内容 災害をもたらす自然現象、災害時要配慮者対策、災害医療と応急対応等							
5 機関訓練							
(1) 内容 各分団で毎月2回、機関訓練（ポンプ車、小型ポンプの操作、点検、水利の点検・確認）を実施							
(2) 金額 19,380,000円 （1人1回につき2,500円）							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度		目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業		⑥市民からの要望		なし	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善		□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
				□ その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
消防団員の消防技術を向上するための団員教育を実施しました。消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとしての活動も期待されています。今後も団員の資質向上に向けた訓練を実施します。							
担当課		総務部 防災課		所属長氏名		伊藤 高道	

1 事務事業名			消防団施設整備事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			消防団詰所及び消防車両の老朽化に伴い整備を行う必要がある。							
3 事業目的			消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団 3施設 6車両 ・北勢地区団 4施設 7車両 ・大安地区団 4施設 8車両 ・藤原地区団 5施設 5車両 ・各分団に可搬ポンプを配備							
		今年度の事業内容	・大安西分団可搬積載車両更新 ・消防ポンプ付き大型水槽車両整備							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画						車両	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	1	3	1	2	1	1		＋指標
		実績値	1	2	1	1				
達成率	100%	66.7%	100%	50%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		28,612	1,057,774	42,328	76,726	40,000	40,000	156,726
		人件費	人員	0.16	0.29	0.25	0.39	0.39	0.39	1.17
			金額（B）	1,392	2,494	2,125	3,276	3,276	3,276	9,828
		歳出計（A）＋（B）		30,004	1,060,268	44,453	80,002	43,276	43,276	166,554
		前年度比（%）			3534%	4%	180%	54%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	357	0	0	0	0
			県費	0	2,822	0	0	0	0	0
			市債	10,400	100,300	33,800	72,700	0	0	72,700
			その他	20	20	24	23	0	0	23
			一般財源	19,584	957,126	10,272	7,279	43,276	43,276	93,831
		一般財源比率（%）		65%	90%	23%	9%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	防災、防犯			補助事業の名称等				
		施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
		基本事業	組織強化による消防力向上			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				08	01	04	01	

8 事業の実績・成果				
1 消防団詰所 計16施設				
(1) 北勢地区団 4施設				
西分団（北勢町阿下喜2567）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8）				
(2) 員弁地区団 3施設				
第1分団（員弁町笠田新田111）、第2分団（員弁町石仏1868-1）、第3分団（員弁町大泉2558）				
(3) 大安地区団 4施設				
西分団（大安町石樽東2428-4）、北分団（大安町丹生川久下2386-1）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87）				
(4) 藤原地区団 5施設				
藤原第1分団（藤原町市場125-4）、藤原第1分団（藤原町坂本56-3）、藤原第2分団（古田1612-18）、藤原第2分団（長尾333-1）、藤原第3分団（下野尻2090）				
2 消防車両 計30台（指令車2台含む）				
(1) 北勢地区団 7台				
西分団2台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団1台（ポンプ車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車）				
(2) 員弁地区団 6台				
第1分団2台（ポンプ車、積載車）、第2分団2台（タンク車、積載車）、第3分団2台（ポンプ車、積載車）				
(3) 大安地区団 8台				
西分団2台（ポンプ車、積載車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車）				
(4) 藤原地区団 5台				
藤原第1分団2台（タンク車、積載車）、藤原第2分団2台（ポンプ車）、藤原第3分団1台（ポンプ車）				
(5) 防災課				
指令車 2台				
小型動力ポンプ付水槽車（給水車） 1台				
消防ポンプ付き大型水槽車（北分署配置） 1台				
3 令和3年度車両更新、購入				
(1) 大安西分団小型動力ポンプ付積載車 7,216,000円				
(2) 消防ポンプ付き大型水槽車 69,300,000円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
消防団車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両の更新を行ってきました。これにより消防団員の士気の高揚が感じられます。今後も、計画的な車両更新を行うとともに、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機器操作等の訓練を強化します。				
担当課		総務部 防災課	所属長氏名	伊藤 高道

1 事務事業名			消防水利整備事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う必要がある。								
3 事業目的			火災発生時に迅速に対応できるよう、消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	・自治会要望により初期消火に必要な資材（ホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等）を購入し貸与 ・防火水槽新設及び設備修繕 ・消防水利維持管理 ・消火栓新設及び修繕								
		今年度の事業内容	・初期消火に必要な資機材を購入し、自治会へ貸与 ・消火栓の修繕及び新設並びに点検 ・防火水槽の撤去								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数							基	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	20	20	20	20	20	20	+ 指標		
		実績値	17	10	14	16					
6	財政計画	達成率	85%	50%	70%	80%					
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）		22,562	20,737	51,344	20,677	12,000	12,000	44,677	
		人件費	人員	0.3	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33	
			金額（B）	2,610	946	935	924	924	924	2,772	
		歳出計（A）＋（B）		25,172	21,683	52,279	21,601	12,924	12,924	47,449	
		前年度比（%）			86%	241%	41%	60%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	5,486	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	6,000	10,600	24,100	5,100	0	0	5,100	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		19,172	11,083	22,693	16,501	12,924	12,924	42,349	
		一般財源比率（%）		76%	51%	43%	76%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準		
		分 野	防災、防犯				補助事業の名称等		消防施設等整備費補助金（防火水槽）		
		施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進				会計		一般会計		
		基本事業	組織強化による消防力向上				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					08		01	04	01

8 事業の実績・成果				
1 消火栓				
(1) 北勢町629基				
(2) 員弁町359基				
(3) 大安町605基				
(4) 藤原町406基 合計1999基				
2 防火水槽				
(1) 北勢町203箇所				
(2) 員弁町 85箇所				
(3) 大安町143箇所				
(4) 藤原町113箇所 合計544箇所				
3 屋外消火栓点検委託業務				
(1) 場所 市内一円				
(2) 支払額 264,000円				
4 防火水槽撤去工事				
(1) 員弁町石仏地内				
契約業者 (有)橋本工業				
支払額 3,143,800円				
(2) 員弁町松之木地内				
契約業者 (有)橋本工業				
支払額 3,280,200円				
(3) 大安町門前地内				
契約業者 (株)キタイセ				
支払額 1,426,656円				
5 消火栓新設工事（移設工事含む）				
(1) 員弁町 4基				
(2) 支払額 5,199,700円 （工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）				
6 消火栓修繕工事				
(1) 北勢町 2基 員弁町 2基 大安町 4基 藤原町 1基				
(2) 支払額 3,881,460円 （工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）				
7 消火栓維持管理負担金				
(1) 年間維持管理負担金 2,000,000円 （上水道事業会計へ負担金として支出）				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望により整備基準に基づいて新設及び修繕を行いました。また、消火栓本体の長寿命化を目的として保守点検管理、修繕を平成27年度から実施しています。				
担当課		総務部 防災課	所属長氏名	伊藤 高道

1 事務事業名		自主防災活動事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景		災害に備えて、自主防災組織を結成し、地域住民が協力して防災に努める必要がある。								
3 事業目的		地域防災力の向上を図るために、地域住民の消火活動訓練、避難訓練活動、資機材を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	・ 災害時要配慮者避難支援事業 ・ 自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 資機材購入 ・ 自主防災組織の育成（R3 63団体） ・ コミュニティ助成事業（宝くじ事業） ・ 家具転倒防止対策事業								
	今年度の事業内容	・ 自主防災組織未設置自治会には積極的に呼びかけ設立の支援を行う。 ・ 自治会に防災資機材購入の補助を行う。								
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会							団	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値	119	118	118	118	118	118			
	実績値	63	63	63	63					
	達成率	52.9%	53.4%	53.4%	53.4%					
6 財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）	829	4,101	3,055	2,674	1,732	1,732	6,138		
	人件費	人員	0.1	0.3	0.3	0.57	0.57	0.57	1.71	
		金額（B）	870	2,580	2,550	4,788	4,788	4,788	14,364	
	歳出計（A）＋（B）	1,699	6,681	5,605	7,462	6,520	6,520	20,502		
	財源内訳	前年度比（%）		393%	84%	133%	87%	100%		
		国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	64	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	3,000	1,900	2,673	0	0	2,673	
		一般財源	1,635	3,681	3,705	4,789	6,520	6,520	17,829	
	一般財源比率（%）	96%	55%	66%	64%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市地域防災計画			
	分 野	防災、防犯			補助事業の名称等					
	施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり			款		項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			08		01	05	02	

8 事業の実績・成果			
1 自主防災組織 63組織			
(1) 内訳 ・北勢町：19組織 ・員弁町：14組織 ・大安町：11組織 ・藤原町：19組織			
2 自主防災組織等資機材等整備補助金			
(1) 交付組織 7自治会			
(2) 金額 637,000円			
(3) 内訳 ・坂本 LEDヘッドライト等 35,000円			
・中央ヶ丘 非常用給水袋 125,000円			
・赤神1 発電機 89,000円			
・丹生川上 チェンソー 47,000円			
・鍋坂 ハンドマイク等 85,000円			
・石樽下 テント 150,000円			
・大井田 テント 106,000円			
3 消防防災関係資機材等整備補助金			
(1) 交付組織 高柳自治会			
(2) 金額 1,500,000円			
(3) 内訳 防災倉庫建設			
4 自主防災組織育成事業			
(1) 内容 啓発講演、防災訓練 (2) 実施数 4回 計110人参加			
5 小中学校、保育園防災研修			
(1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 1回 計50人参加			
6 避難行動要支援者制度の登録組織			
(1) 登録組織数及び登録人数			
取組組織 名簿対象者数 名簿登録者数 拒否者			
・北勢町 25組織 616人 512人 104人			
・員弁町 4組織 196人 160人 36人			
・大安町 16組織 776人 644人 132人			
・藤原町 7組織 412人 349人 63人			
計 52組織 2,000人 1,665人 335人			
(2) 市内要支援者数			
・北勢町 1,307人			
・員弁町 757人			
・大安町 1,384人			
・藤原町 825人			
計 4,273人			
7 家具転倒防止金具取付事業			
(1) 件数 6件			
(2) 金額 90,720円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地		余地なし	
②直接経費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない	
④成果目標達成度		概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業	
⑥市民からの要望		自治会要望あり	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し	
□ 事業縮小		□ 事業拡大 □ プロセス改善	
□ 統廃合		□ 休廃止 □ 完了	
□ その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
自主防災組織や自治会は、市単独の補助制度を活用して防災資機材等の整備を進めています。今後も、自治会長会等で防災訓練の必要性和地域による共助体制の重要性の周知と啓発を図り、地域防災力の向上に努めます。			
担当課		総務部 防災課	
所属長氏名		伊藤 高道	

1 事務事業名		防災施設整備事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。							
3 事業目的		大規模災害に備え、備蓄倉庫及び緊急資材置場を整備する。							
4	事業概要	・ 防災拠点施設西工区（備蓄倉庫・消防団訓練所）の整備 ・ 防災拠点施設東工区（備蓄資材置場）の整備							
		・ 防災拠点施設東工区のトイレ新築、舗装工事							
今年度の事業内容									
建設事業のため指標の記載なし									

6 財政計画	年度 区分		実績額（千円）			実施計画（千円）			
			30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		138,842	275,108	238,777	86,259	0	0	86,259
	人件費	人員	0.23	0.52	0.52	0.18	0	0	0.18
		金額（B）	2,001	4,472	4,420	1,512	0	0	1,512
	歳出計（A）＋（B）		140,843	279,580	243,197	87,771	0	0	87,771
	前年度比（％）			199%	87%	36%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	1,739	0	0	0	0	0
		市債	18,700	270,400	238,700	86,200	0	0	86,200
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	122,143	7,441	4,497	1,571	0	0	1,571
	一般財源比率（％）		87%	3%	2%	2%			

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		08	01	05	02	

8 事業の実績・成果			
大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備しました。			
1 防災拠点施設トイレ新築工事 （１）契約先 ㈱ナカムラ建設 （２）支払額 44,295,859円 （３）工事内容 トイレ建設			
2 防災拠点東工区舗装工事 （１）契約先 ㈱丸谷建設 （２）支払額 35,369,400円 （３）工事内容 舗装工事			
3 防災拠点東工区トイレ新築工事監理 （１）契約先 ㈱トクオ （２）支払額 1,870,000円 （３）業務内容 トイレ新築工事監理			
4 防災拠点東工区造成工事変更積算業務 （１）契約先 公益財団法人三重県建設技術センター （２）支払額 957,000円 （３）業務内容 変更積算業務			
5 防災拠点施設整備の完了に伴う登記事務 （１）契約先 公益財団法人 三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 （２）支払額 2,831,510円 （３）業務内容 緊急避難場所、防災拠点西工区、防災拠点東工区の合筆登記、境界杭の復元業務等			

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名		【繰越】防災施設整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景		南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。		
3 事業目的		大規模災害に備え、備蓄倉庫及び緊急資材置場を整備する。		
4 事業概要	全体事業概要	・ 防災拠点施設西工区（備蓄倉庫・消防団訓練所）の整備 ・ 防災拠点施設東工区（備蓄資材置場）の整備		
	今年度の事業内容	防災拠点東工区造成工事		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	75,071	0	0	75,071
	人件費	人員	0	0	0	0.18	0	0	0.18
		金額 (B)	0	0	0	1,512	0	0	1,512
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	76,583	0	0	76,583
	前年度比 (%)						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	75,000	0	0	75,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	70	0	0	70	
一般財源		0	0	0	1,513	0	0	1,513	
一般財源比率 (%)					2%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・ 関係計画等	災害対策基本法			
	分 野	防災、防犯			補助事業 の名称等				
	施 策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計	一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり			款	項	目	大事業	
	総合戦略 P				08	01	05	50	

令和 3年度 事務事業評価表

8事業の実績・成果

大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備しました。

1防災拠点東工区造成工事
（１）契約先（株）出口組
（２）支払額75,070,300円（契約金額111,070,300円 前払金 36,000,000円）
（３）工事内容水路工、擁壁工、盛土工

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☐現状維持☒見直し	☐事業縮小☐統廃合☐その他（ ）☐事業拡大☐休廃止	☐プロセス改善☒完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

防災拠点東工区（緊急資材置場）の造成工事が完了しました。令和３年度に舗装工事、トイレ新築を行い防災拠点として整備して行きます。

担当課	総務部 防災課	所属長氏名	伊藤 高道

1 事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景		近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。							
3 事業目的		被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。							
	今年度の事業内容	令和3年8月の豪雨により被災した河川施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。							
建設事業のため指標の記載なし									

6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	2,900	0	0	2,900
	人件費	人員	0	0	0	0.11	0	0	0.11
		金額（B）	0	0	0	924	0	0	924
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	3,824	0	0	3,824
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	2,900	0	0	2,900
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	924	0	0	924
	一般財源比率（％）					24%			

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業			
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		13	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
令和3年8月豪雨により被災した河川施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。			
○令和3年8月豪雨災害復旧工事			
・工事名	準用河川小解田川左岸河川災害復旧工事（復旧延長 L=10.64m ブロック積工 A=40㎡ 小口止工 N=2基）		
受注者	㈱三輪建設	（契約額 4,120,600円 繰越明許費 4,120,600円）	支払額 0円
・工事名	準用河川戸之谷川左岸河川災害復旧工事（復旧延長 L=29.0m 掘削 V=230m3 伐採工 A=100㎡ 竹根処理工 6t）		
受注者	㈱伊藤組	（契約額 7,637,300円 繰越明許費 4,737,300円）	支払額 2,900,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 概ね達成（85％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
近年、多発する豪雨や台風等の被災箇所を巡視により、早期に発見し、2次災害を未然に防止するため、迅速かつ適切な対応を行い経費節減を図ります。			
担当課		建設部 建設課	所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名		市単独河川維持改良事業			予算区分		B			
2 事業実施の背景		市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。								
3 事業目的		河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。								
4	事業概要	市管理河川の護岸整備や河床に堆積した土砂の浚渫を行い、災害の防止を図る。								
		・維持改良工事 準用河川茶屋川 準用河川楚里川 ・河床掘削工事 準用河川山神川 準用河川奥之谷川								
4 全体事業概要										
今年度の事業内容										
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		10,565	3,684	307,771	16,854	15,000	15,000	46,854	
	人件費	人員	0.16	0.06	0.19	0.24	0.25	0.25	0.74	
		金額（B）	1,392	516	1,615	2,016	2,100	2,100	6,216	
	歳出計（A）＋（B）		11,957	4,200	309,386	18,870	17,100	17,100	53,070	
	前年度比（％）			35%	7366%	6%	91%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	307,600	16,700	0	0	16,700	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,957	4,200	1,786	2,170	17,100	17,100	36,370	
	一般財源比率（％）		100%	100%	1%	11%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野		防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策		【建】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	基本事業		災害に強いまちづくり			款		項	目	大事業
	総合戦略P					07		03	01	01

8 事業の実績・成果				
市管理河川の維持管理、河川維持改良事業及び河床整備事業を行いました。				
○河川の維持改良工事				
・工事名	準用河川茶屋川河川改修工事	（工事概要	床止工V=14.0m3 水替工 一式）	
受注者	㈱八起			支払額 3,402,300円
・工事名	準用河川楚里川河川改修工事	（工事概要	水路工L=8.0m カルバート工L=6.0m）	
受注者	疋田建設㈱			支払額 8,490,900円
○河川の河床整備工事				
・工事名	準用河川山神川河床掘削工事	（工事概要	河床掘削工 V=330.0m3）	
受注者	㈱キタイセ			支払額 3,041,500円
・工事名	準用河川奥之谷川河床掘削工事	（工事概要	河床掘削工 V=140.0m3）	
受注者	㈱花徳建設			支払額 1,918,400円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
財政に有利な起債事業を利用するため、いなべ市管理河川維持修繕計画を策定し、計画に合わせた河川の整備を実施することができました。				
担当課		建設部 建設課		所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名		【繰越】市単独河川維持改良事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景		市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。							
3 事業目的		河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	市管理河川の護岸整備や河床に堆積した土砂の浚渫を行い、災害の防止を図る。							
	今年度の事業内容	普通河川馬落川河川整備事業							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	9,226	0	0	9,226
	人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
		金額（B）	0	0	0	168	0	0	168
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	9,394	0	0	9,394
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	9,200	0	0	9,200
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	194	0	0	194
一般財源比率（％）					2%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施 策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進			会計	一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	03	01	50	

8 事業の実績・成果			
令和2年度繰越工事1件の河川維持改良工事を行いました。			
○河川の維持改良工事 ・工事名 普通河川馬落川河川整備工事（工事概要 U型フリューム設置L=23.0m 水路工L=67.0m） 受注者 ㈱三輪建設（契約額 14,725,700円 令和2年度 5,500,000円） 支払額 9,225,700円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☒ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
いなべ市管理河川維持修繕計画による計画的な河川の整備を実施することができました。			
担当課		建設部 建設課	所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名			道路除草事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。								
3 事業目的			夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。								
4	事業概要	全体事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 11地区 61路線 除草面積 117,000㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 12団体 21路線 除草面積 29,300㎡ ・員弁川散歩道の除草業務をシルバー人材センターへ委託								
		今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 員弁川散歩道の除草業務を行う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0mの範囲）						㎡		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	145,000	143,000	143,000	143,000	143,000	143,000			
6	財政計画	実績値		143,500	142,781	146,230	147,219				
		達成率		99%	99.8%	102.3%	103%				
		年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3か年計	
		区分		30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）		37,334	44,800	55,457	61,646	61,500	61,500	184,646	
		人件費	人員	0.24	0.21	0.26	0.25	0.25	0.25	0.75	
			金額（B）	2,088	1,806	2,210	2,100	2,100	2,100	6,300	
		歳出計（A）＋（B）		39,422	46,606	57,667	63,746	63,600	63,600	190,946	
		前年度比（%）			118%	124%	111%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	6,032	6,032	0	0	6,032	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	9,333	0	0	9,333	
一般財源		39,422	46,606	51,635	48,381	63,600	63,600	175,581			
一般財源比率（%）		100%	100%	90%	76%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	防災、防犯				補助事業の名称等				
		施 策	交通事故のない安全なまちづくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	交通安全対策の推進				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					07	02	02	02	

8 事業の実績・成果				
市が管理する主幹線市道 81 路線 除草面積145,430㎡の路肩・法面の除草作業及び樹木伐採作業を行いました。				
○市道除草作業委託 60 路線 116,100㎡			総支払額 37,500,100円	
・業務名	北勢地区市道除草業務（第1地区）（12路線 11,400㎡）			
受注者	㈱ナカムラ建設		支払額	3,194,400円
・業務名	北勢地区市道除草業務（第2地区）（7路線 7,700㎡）			
受注者	㈲中村建設工業		支払額	2,329,800円
・業務名	北勢地区市道除草業務（第3地区）（6路線 8,500㎡）			
受注者	㈱伊丹組		支払額	2,460,700円
・業務名	員弁地区市道除草業務（第1地区）（6路線 10,700㎡）			
受注者	㈱八起		支払額	3,802,700円
・業務名	員弁地区市道除草業務（第2地区）（4路線 11,700㎡）			
受注者	㈱八起		支払額	3,866,500円
・業務名	大安地区市道除草業務（第1地区）（3路線 9,900㎡）			
受注者	㈱東海組		支払額	3,667,300円
・業務名	大安地区市道除草業務（第2地区）（5路線 15,200㎡）			
受注者	㈲サンケイ開発		支払額	5,321,800円
・業務名	大安地区市道除草業務（第3地区）（6路線 12,600㎡）			
受注者	㈲中山土建		支払額	4,984,100円
・業務名	藤原地区市道除草業務（第1地区）（3路線 12,300㎡）			
受注者	森川建設㈲		支払額	3,446,300円
・業務名	藤原地区市道除草業務（第2地区）（3路線 9,300㎡）			
受注者	㈲花徳建設		支払額	2,626,800円
・業務名	藤原地区市道除草業務（第3地区）（5路線 6,600㎡）			
受注者	森川建設㈲		支払額	1,789,700円
○市道樹木枝伐採業務委託 路線 14,335㎡			総支払額 20,995,920円	
・業務名	員弁地区市道樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A= 5,600㎡ N=2箇所）			
受注者	イズミ建設㈱		支払額	4,683,800円
・業務名	大安地区市道樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A =5,200㎡ N=4箇所）			
受注者	㈱東海組		支払額	5,995,000円
・業務名	藤原地区市道樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A=10,800㎡ N=3箇所）			
受注者	㈲花徳建設		支払額	7,143,400円
・業務名	北勢地区市道樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A= 2,700㎡ N=2箇所）			
受注者	㈱堀田組		支払額	2,574,000円
・業務名	市道阿第30号線外樹木枝伐採（樹木伐採工 一式 N=2箇所）			
受注者	阿下喜生産森林組合		支払額	545,200円
○自治会等への除草作業委託 21 路線 29,330㎡（13自治会等）				
・小原一色自治会 ・大貝戸自治会 ・鼓自治会 ・本郷農家組 ・畑新田自治会				
・川合農家組合 ・東禅寺農家組合 ・市場自治会 ・石川農家組合 ・山口農家組合				
・下野尻農家組合 ・坂本自治会 ・西野尻農家組合				
				支払額 2,422,600円
○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託（年3回）				
・員弁川散歩道除草作業委託（5月22日、7月22、10月13日）				支払額 726,547円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大 □ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止 □ 完了
			□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
自治会や農家組合など、地元管理できる路線については、積極的に地元へ作業を委託し経費の削減を図ります。				
	担当課	建設部 建設課	所属長氏名	石川 義弘

1 事務事業名		交通安全啓発事業					予算区分		B		
2 事業実施の背景		警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。									
3 事業目的		警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。									
4	事業概要	・自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故死ゼロをめざして啓発物品の配布を行う。 ・幼児、高齢者対象の交通安全教室の開催や大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行うため員弁地区交通安全協会へ負担金を交付する。									
		・交通安全啓発物品購入 ・交通安全境界運営負担金									
5	成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		配付人数		イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数						人	
		年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分		5,000	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050	+指標	
		目標値		5,000	5,050	0	2,550				
		実績値		100%	100%	-	50.5%				
		達成率									
6	財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,290	2,300	2,286	2,288	2,300	2,300	6,888	
		人件費	人員	0.51	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	1.23	
			金額（B）	4,437	3,526	3,485	3,444	3,444	3,444	10,332	
		歳出計（A）＋（B）		6,727	5,826	5,771	5,732	5,744	5,744	17,220	
		前年度比（%）			87%	99%	99%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		6,727	5,826	5,771	5,732	5,744	5,744	17,220	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野		防災、防犯			補助事業の名称等				
		施 策		交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計		一般会計		
		基本事業		交通安全対策の推進			款		項	目	大事業
		総合戦略P					07		02	04	01

8 事業の実績・成果						
交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報、交通安全啓発活動を行いました。また、昨年度は中止になっていた対面で行う啓発活動が再開され、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。						
交通安全啓発物品 飛び出し注意看板等	754,050円	(株式会社東海ヒルズ他)				
交通安全啓発物品 (保育園児向け)	97,900円	(株式会社東海ヒルズ)				
飲酒根絶啓発物品	27,390円	(株式会社東海ヒルズ)				
交通安全助成 (負担) 金	1,408,000円	(一般財団法人三重県交通安全協会いなべ地区交通安全協会)				
4/6～4/15 春の全国交通安全運動 (いなべFM放送・CTY文字放送・園児に啓発物品配布・大型店舗における啓発活動)						
4/12 街頭指導活動 (約200人)						
7/11～7/20 夏の交通安全県民運動 (いなべFM放送・CTY文字放送・大型店舗における啓発活動)						
7/12 街頭指導活動 (約200人)						
9/21～9/30 秋の全国交通安全運動 (いなべFM放送・CTY文字放送による啓発・飲酒根絶の啓発活動)						
9/13 街頭指導活動 (約200人)						
12/1～12/10 年末の交通安全県民運動 (いなべFM放送・CTY文字放送による啓発・大型店舗における啓発活動・三重県飲酒運転ゼロをめざす推進運動の日啓発活動)						
12/13 街頭指導活動 (約200人)						
※上記活動のほか、広報誌「Link」への掲載、庁舎に懸垂幕を設置して啓発を行ないました。						
	総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数
令和 3年度	1,082件	69件	2人	18人	72人	1,013件
令和 2年度	954件	58件	1人	13人	55人	896件
平成31年度	976件	50件	2人	10人	50人	926件
平成30年度	1,099件	55件	1人	8人	63人	1,044件
平成29年度	1,102件	55件	4人	7人	71人	1,047件
※ 令和3年度中のいなべ市内交通事故死亡者数は、1人 (前年比: +1人)、交通事故総発生数は1,082件 (前年比: +128件)、うち人身事故件数は69件 (前年比: +11件)、負傷者は90人 (前年比: +22人)						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他 ()	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
交通安全運動期間中は、対面での啓発活動を再開することができるようになり、効果的に啓発活動を行うことができました。主に飲酒根絶の啓発を行いました。が、今後は、自転車の交通ルールの啓発を行うなど、引き続きコロナ感染に注意して啓発活動をしていきます。また、自治会からの要望による看板を設置するなどして、地域に沿った交通安全対策を行ない、事故を未然に防げるようにしていきます。						
担当課		建設部 管理課		所属長氏名	安藤 由紀子	

1 事務事業名		交通安全施設整備事業	予算区分	C
2 事業実施の背景		老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。		
3 事業目的		交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 ・交通安全施設設置工事		
	今年度の事業内容	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。		
建設事業のため指標の記載なし				

6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		17,628	67,800	15,837	12,649	11,000	11,000	34,649
	人件費	人員	0.39	0.24	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	3,393	2,064	1,785	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計（A）＋（B）		21,021	69,864	17,622	14,413	12,764	12,764	39,941
	前年度比（%）			332%	25%	82%	89%	100%	
	財源内訳	国費	0	23,450	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	18,900	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	21,021	27,514	17,622	14,413	12,764	12,764	39,941
一般財源比率（%）		100%	39%	100%	100%	100%	100%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
	分 野	防災、防犯	補助事業の名称等				
	施 策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P		07	02	04	01	

8 事業の実績・成果									
○交通安全施設の維持修繕を 53 箇所で実施									
・交通安全施設維持修繕業務（前期）		受注者	（株）ヤマザ設		（施工箇所28箇所）		支払額計	3,440,800円	
・交通安全施設維持修繕業務（後期）		受注者	（株）アイコー		（施工箇所14箇所）		支払額計	2,831,400円	
○交通安全施設の維持工事を実施									
・工事名 市道区画線修繕工事		（工事概要 区画線工		L=3,220m	グリーンベルト	A=84㎡）	支払額	2,995,300円	
受注者 （株）中部安全施設									
・工事名 市道区画線改修工事		（工事概要 区画線工		L=1,550m）					
受注者 （株）中部安全施設		支払額 1,499,300円							
・工事名 通学路交通安全対策工事		（工事概要 区画線工		L=2020m	防護柵工	L=100m	薄層カラー舗装工	A=400㎡）	
受注者 （株）キタイセ		（契約額 11,836,000円		繰越明許費	11,836,000円）	支払額	0円		

1 事務事業名			雪害対策事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝などの通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。							
3 事業目的			除雪作業を行い、通行者の安全を確保する。							
4	事業概要	全体事業概要	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 ・ 除雪対象市道 183路線 総延長 194km ・ 作業委託建設業者 44業者及び直営1者							
		今年度の事業内容	主要幹線市道の除排雪作業を行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		除雪日数	計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値						日	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	5	5	5	5	5	5		+指標
		実績値	2	1	1	7				
達成率	40%	20%	20%	140%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		10,110	21,458	30,057	114,712	1,457	1,457	117,626
		人件費	人員	0.19	0.21	0.26	0.24	0.24	0.24	0.72
			金額（B）	1,653	1,806	2,210	2,016	2,016	2,016	6,048
		歳出計（A）＋（B）		11,763	23,264	32,267	116,728	3,473	3,473	123,674
		財源内訳	前年度比（%）		198%	139%	362%	3%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	11,763	23,264	32,267	116,728	3,473	3,473	123,674
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			
分 野	防災、防犯			補助事業の名称等						
施 策	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計		一般会計				
基本事業	交通安全対策の推進			款	項	目	大事業			
総合戦略P				07	02	05	01			

8 事業の実績・成果			
冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道 180 路線約 195 kmの除排雪作業を市内の 45 の建設業者及び直営委託 1 者に委託しました。 令和3年度除排雪作業委託契約業者 ・北勢地区 44路線 49,260m 12（13）業者 （株）伊丹組 （株）伊藤組 （有）片山石材工業 （株）伊丹興行 （株）川瀬水道土木工事 （有）新坂建設 （株）NKROAD （株）ナカムラ建設 足田建設（株）（株）堀田組 山下建設（株） （有）中村建設工業 ・員弁地区 15路線 23,690m 11業者 奥岡建設工業（株） イズミ建設（株） （有）丸二商会 （株）太多建設 （株）ワコー （有）コーケン （有）いなべ創建 （株）岩田コントラクション （有）八起 （株）リンクス （有）橋本工業 ・大安地区 52路線 66,270m 11業者 岡本水道（株） （株）新テック （株）キタイセ （有）光輝 （有）小林組 （有）サンケイ開発 （有）真和興業 （株）東海組 （有）中山土建 水谷建設（株） 中山建設 ・藤原地区 66路線 52,360m 10業者 伊藤水道設備 （株）岡興産 （株）出口組（北勢地区でも実施） （有）花徳建設 （株）三輪建設 森川建設（有） 諸岡建設（株） （株）渡辺建設 （有）ハヤシ水道設備 伊藤建材 ・直営委託（藤原町篠立・古田地区） 3路線 3,160m 1者 佐藤友彦 市道除排雪業務委託 北勢地区 支払額 24,107,600円 員弁地区 支払額 12,521,300円 大安地区 支払額 46,693,900円 藤原地区 支払額 26,037,000円 （直営）藤原篠立・古田地区 支払額 2,146,100円 除排雪業務支払額 合計 111,505,900円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	市民参画のできる		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
本年度は、ここ近年で最大級の降雪に見舞われ、委託契約事業所により迅速な対応を行うことができました。			
担当課		建設部 建設課	所属長氏名 石川 義弘

1 事務事業名			生活安全対策事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努める必要がある。							
3 事業目的			犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援及び地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	1 生活安全推進協議会の開催 2 防犯パトロール用資材の貸与 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 5 交通事故相談員の派遣依頼							
		今年度の事業内容	・ 防犯パトロール用資材の貸与 ・ 員弁地区生活安全協会への運営支援							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを増やすことを目標とします。						団体	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	51	51	51	51	51	51		＋指標
		実績値	59	59	59	59				
達成率	115.7%	115.7%	115.7%	115.7%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,534	2,778	2,685	2,704	2,798	2,798	8,300
		人件費	人員	0.09	0.08	0.29	0.1	0.19	0.19	0.48
			金額（B）	783	688	2,465	840	1,596	1,596	4,032
		歳出計（A）＋（B）		3,317	3,466	5,150	3,544	4,394	4,394	12,332
		前年度比（%）			104%	149%	69%	124%	100%	
		財源内訳	国費	0	19	13	25	20	20	65
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		3,317	3,447	5,137	3,519	4,374	4,374	12,267
一般財源比率（%）		100%	99%	100%	99%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市安全なまちづくりに関する条例		
		分 野	防災、防犯			補助事業の名称等				
		施 策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく			会計		一般会計		
		基本事業	地域防犯体制の充実			款		項	目	大事业
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			02		01	10	02

8事業の実績・成果

安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。

1生活安全推進協議会（委員報酬 会議を中止したため支出せず）

(1)趣旨

いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。

(2)委員（各組織、団体の代表者等）

ア北勢町自治会長会会長

イ員弁町自治会長会会長

ウ大安町自治会長会会長

エ藤原町自治会長会会長

オいなべ市青少年育成市民会議会長

カ阿下喜パトロール隊代表（自主防犯団体）

キ本郷防犯ボランティアの会会長（自主防犯団体）

クいなべ市消防団長

ケいなべ市PTA連合会母親代表

コ員弁地区生活安全協会事務局長

サいなべ警察署生活安全課長

シいなべ市教育委員会事務局教育部長

スいなべ市総務部長

(3)会議開催日 新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止とし、資料を全委員へ送付した。

(4)事項

アいなべ市内の防犯情勢について

イ防犯団体の取り組みについて

ウいなべ市の防犯行政について

2防犯パトロール物品貸与事業（支出額 298,100円）

自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、下記の団体に防犯パトロール物品の貸付を行いました。

(1)本郷防犯ボランティアの会（更新）

パトロール用キャップ 5枚

パトロール用ベスト 5着

マグネットシート 5枚

誘導灯 20本（乾電池含む）

(2)東貝野自治会（更新）

パトロール用ベスト 6着

(3)畑新田自治会（更新）

パトロール用キャップ 5枚

(4)一色自治会（更新）

マグネットシート 6枚

(5)東禅寺自治会（更新）

腕章 10枚

(6)下平自治会（更新）

パトロール用キャップ 4枚

パトロール用ベスト 4着

3員弁地区生活安全協会への運営支援

負担金 2,290,750円

4公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援

負担金 114,538円

5特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター

交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、派遣実績はありません。

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本事業は条例及び規則によって設置している協議会の運営やその他市民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために必要な事業であると考えているため、次年度以降も継続して続けていきます。

担当課	総務部 総務課	所属長氏名	三好 宏尚

1 事務事業名			防犯灯事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防ぎ、安全な地域社会の実現を図る必要がある。								
3 事業目的			自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置する。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料の負担 ・ 防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業） ・ 防犯灯の新設及び修繕								
		今年度の事業内容	1 防犯灯の新設・修繕 2 一部防犯灯の電気料支払い								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		防犯灯設置数（修繕含む）	1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成27年度からの平均設置灯数を目標として設定します。							基	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	145	145	145	200	200	200			
6	財政計画	実績値	195	257	217	222					
		達成率	134.5%	177.2%	149.7%	111%					
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		9,630	11,020	9,454	9,959	8,132	8,132	26,223	
		人件費	人員	0.12	0.12	0.47	0.2	0.3	0.3	0.8	
			金額（B）	1,044	1,032	3,995	1,680	2,520	2,520	6,720	
		歳出計（A）＋（B）		10,674	12,052	13,449	11,639	10,652	10,652	32,943	
		前年度比（%）			113%	112%	87%	92%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	10,674	12,052	13,449	11,639	10,652	10,652	32,943	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市安全なまちづくりに関する条例		
		分 野	防災、防犯				補助事業の名称等				
		施 策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく				会計		一般会計		
		基本事業	地域防犯体制の充実				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					02		01	10	02

8 事業の実績・成果			
1 夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきＬＥＤ防犯灯を設置しました。			
（１）防犯灯整備数（支出額 5,973,200円）			
ア 新設 41基 （ア）北勢町 1基 （イ）員弁町 16基 （ウ）大安町 14基 （エ）藤原町 10基			
イ 器具交換 181基 （ア）北勢町 85基 （イ）員弁町 56基 （ウ）大安町 29基 （エ）藤原町 11基			
2 市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担 3,985,135円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
地域の防犯力を高めるためには防犯灯は必要不可欠であり、今後も自治会からの要望を受けて事業を継続していきます。			
担当課		総務部 総務課	所属長氏名 三好 宏尚

1 事務事業名			消費者行政事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する必要がある。							
3 事業目的			消費者基本法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。							
4	事業概要	全体事業概要	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報・回覧・HP等での情報提供。 各自治会毎に開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修の開催。							
		今年度の事業内容	随時、HP等での情報提供や各自治会毎に開催される老人ふれあいサロン等での高齢者向けの消費者トラブルの啓発。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		消費者相談解決率(各年延べ)	消費者相談解決件数／消費者相談件数						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	100	100	100	100	100	100		
		実績値	99.2	99.2	97.7	97.3				＋指標
		達成率	99.2%	99.2%	97.7%	97.3%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		1,659	1,789	3,625	3,660	4,146	4,146	11,952
		人件費	人員	0.54	0.51	0.23	0.32	0.32	0.32	0.96
			金額（B）	4,698	4,386	1,955	2,688	2,688	2,688	8,064
		歳出計（A）＋（B）		6,357	6,175	5,580	6,348	6,834	6,834	20,016
		財源内訳	前年度比（%）		97%	90%	114%	108%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	1,039	982	895	905	1,129	1,129	3,163
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	5,318	5,193	4,685	5,443	5,705	5,705	16,853
		一般財源比率（%）		84%	84%	84%	86%	83%	83%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	消費者基本法			
		分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
		施策	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづく			会計	一般会計			
		基本事業	消費者保護対策の推進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				06	01	02	01	

8 事業の実績・成果			
【消費生活相談】 ・消費生活相談員1名（毎週 月、水、金曜日 平成27年6月から任用）による相談対応 相談員賃金単価1,300円/時、実勤務時間6時間/日 相談員賃金年間総支出額1,343,500円 （年度 相談件数 相談員活動日数） R3 113件 143日 R2 133件 147日 R1 129件 148日 H30 124件 143日 H29 132件 92日 H28 84件 88日			
【啓発活動】 ・独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内中学3年生に配布、若年層に啓発。（H28～） 令和3年度 429冊 令和2年度 387冊 平成31年度 412冊 平成30年度 406冊 平成29年度 409冊 平成28年度 454冊 ・市内高齢者を対象に消費者トラブルや詐欺の注意喚起と啓発備品を配布、高齢層に啓発。（R3～） 暮らしの保健室開催のお寺カフェ訪問 計5回 市内郵便局訪問 計9回 長寿福祉課イベントに同席 計2回 令和3年度 のべ198名に啓発 ・広報誌LINK 令和3年度実績 2月号 2022.4.1から18歳で成人に 消費者トラブルに要注意！ 令和2年度実績 10月号 FX取引、暗号通貨等の儲け話にご注意 2月号 借金お悩み相談日のお知らせ 4月号 消費者力をアップさせよう！ ・ホームページで啓発活動 令和3年度実績 消費者行政に関する市長表明（毎年4月に更新） FX取引 20歳代のトラブルが急増しています（令和2年度から継続） 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等にご注意を！（令和2年度から継続） ・まいめんで啓発メールを配信 令和3年度実績（18回配信） 令和2年度実績（12回配信） （6/30）市役所職員をかたるアポ電にご注意を！（他 7/21、8/3、8/11、8/13、8/16） （9/ 1）還付詐欺に注意！ （10/ 1）全国地域安全運動について （10/27）市役所職員を騙るアポ電にご注意を！ （11/ 1）だまされないで！サポート詐欺 （12/ 1）特殊詐欺 年末特別警戒について （1/ 4）恋愛感情や親切心につけ込む「国際ロマンス詐欺」にご注意！ （1/21）キャッシュカード詐欺にご注意！ （2/ 1）新たな詐欺電話にご注意ください！ （2/ 1）サポート詐欺、ギャンブル詐欺にご注意ください！ （2/16）しつこい電話勧誘にご注意ください （3/ 1）フィッシング詐欺にご注意！ （3/ 9）「不用品買取」などの強引な業者にご注意ください！ ・本庁舎内設置電子掲示板による啓発（令和元年10月掲示開始） 令和3年度実績 13回更新 令和2年度実績 9回更新			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
時代の変化に伴い、相談内容も年々多様化し、増加する傾向となっています。増加し続ける消費者トラブルを防ぐため、消費者生活センターや相談員、またいなべ警察署と連携を取りながら啓発活動に努めていきます。			
担当課		農林商工部 商工観光課	所属長氏名 東松 大司

1 事務事業名			不法投棄防止啓発事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			ここ数年、集積場や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄件数が増加し、各自治会で対策を行っていますが、後を絶たず環境面の悪化が懸念される。							
3 事業目的			地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。							
4	事業概要	全体事業概要	1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布する。また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回する。 2：不法投棄回収 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の回収を行う。							
		今年度の事業内容	啓発看板を作成し、希望する自治会へ配布する。環境パトロール員が適宜巡回する。また、不法投棄物の処理を行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数(粗大)						回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	55	50	50	64	63	62		一指標
実績値	45	69	101	38						
達成率	122.2%	72.5%	49.5%	168.4%						
6	財政計画	年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費 (A)		6,678	900	200	262	500	500	1,262
		人件費	人員	0.45	0.3	0.35	0.3	0.3	0.3	0.9
			金額 (B)	3,915	2,580	2,975	2,520	2,520	2,520	7,560
		歳出計 (A) + (B)		10,593	3,480	3,175	2,782	3,020	3,020	8,822
		前年度比 (%)			33%	91%	88%	109%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	10,593	3,480	3,175	2,782	3,020	3,020	8,822
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・ 関係計画等	いなべ市環境美化条例			
		分 野	環境、美化			補助事業 の名称等				
		施 策	環境にやさしいまちづくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	廃棄物の適正な処理			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				04	01	04	01	

8 事業の実績・成果			
啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間各5枚を上限として配布しました。			
1 不法投棄防止看板配布枚数 101枚			
(内訳)	令和3年	令和2年	平成31年
	員弁地区 24枚	員弁地区 7枚	員弁地区 17枚
	北勢地区 36枚	北勢地区 25枚	北勢地区 31枚
	大安地区 25枚	大安地区 40枚	大安地区 14枚
	藤原地区 16枚	藤原地区 16枚	藤原地区 11枚
2 犬のふん放置禁止看板配布枚数 63枚			
(内訳)	令和3年	令和2年	平成31年
	員弁地区 19枚	員弁地区 17枚	員弁地区 10枚
	北勢地区 17枚	北勢地区 18枚	北勢地区 5枚
	大安地区 27枚	大安地区 15枚	大安地区 8枚
	藤原地区 0枚	藤原地区 5枚	藤原地区 6枚
3 支出			
啓発看板作成	382,800円		
看板作成	200枚		
アルミ支柱	120本		
(株)日比研究所			

1 事務事業名			ごみ収集事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			大安町の燃えるごみ・燃えないごみの直営収集を除き、 全てを合特法代替業務にて民間委託している。								
3 事業目的			家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理し、 ごみの減量とリサイクルの推進を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	1 家庭ごみ収集 ・家庭から搬出されるごみの分別収集 2 指定ごみ袋の製作 ・家庭から搬出されるごみ(燃えるごみ・プラス チックごみ)用の指定袋の製作 3 ごみ集積場の整備 ・集積場の設置及び修繕								
		今年度の事業内容	今年度も分別収集の推進、指定ゴミ袋の製作、集積場 の修繕等を適切に行う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		収集量	1年間の燃えるごみの収集量（前年度の収集量を目標値として設定）						t		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	6,901	7,051	7,051	7,051	7,051	7,051	一指標		
		実績値	7,124	7,228	7,341	7,080			一指標		
6	財政計画	達成率	96.9%	97.6%	96%	99.6%			一指標		
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		238,343	191,676	201,742	189,639	214,687	214,687	619,013	
		人件費	人員	0.7	0.53	0.73	0.86	0.86	0.86	2.58	
			金額（B）	6,090	4,558	6,205	7,224	7,224	7,224	21,672	
		歳出計（A）＋（B）		244,433	196,234	207,947	196,863	221,911	221,911	640,685	
		前年度比（%）			80%	106%	95%	113%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	30,464	23,435	27,861	27,264	23,270	23,270	73,804	
			一般財源	213,969	172,799	180,086	169,599	198,641	198,641	566,881	
		一般財源比率（%）		88%	88%	87%	86%	90%	90%		
7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・ 関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		分 野	環境、美化				補助事業 の名称等				
		施 策	環境にやさしいまちづくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	廃棄物の適正な処理				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					04	02	02	01	

8 事業の実績・成果									
直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。 ごみの後出し等の課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。									
○ごみ収集業務委託									
業務名	北勢町域における一般廃棄物収集運搬業務								
契約先	株式会社	北勢エコグリーン	支払額	70,380,200円					
業務名	員弁町域における一般廃棄物収集運搬業務								
契約先	株式会社	員弁環境サービス	支払額	37,293,300円					
業務名	大安町域における資源ごみ収集運搬業務（梅戸井・丹生川）								
契約先	有限会社	員弁地区衛生社	支払額	15,939,000円					
業務名	大安町域における資源ごみ収集運搬業務（三里・石樽）								
契約先	有限会社	サンケイ開発	支払額	13,978,800円					
業務名	藤原町域における一般廃棄物収集運搬業務								
契約先	株式会社	北勢エコグリーン	支払額	29,932,100円					
○市指定ごみ袋作成委託									
業務名	いなべ市指定ごみ袋作製業務								
契約先	有限会社	北勢堂	支払額	13,728,000円					
業務名	いなべ市指定ごみ袋（可燃小及びプラ）作製業務								
契約先	有限会社	北勢堂	支払額	1,727,000円					
○1年間に収集するもえるごみ・資源ごみの量									
		もえるごみ	資源ごみ						
令和 3年度	7,	080t	747t						
令和 2年度	7,	341t	688t						
令和 元年度	7,	228t	689t						
平成30年度	7,	124t	707t						
平成29年度	7,	051t	675t						
○ごみ集積かご設置工事									
北勢地区	・集積箱設置工事	1件	契約先	株式会社弘工業	支払額	999,658円			
大安地区	・集積箱移設工事	1件							
	・集積箱屋根設置底板撤去工事	1件							
	契約先	出口熔接工業	支払額	418,000円					
藤原地区	・集積箱設置工事	1件	契約先	出口熔接工業	支払額	781,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）									
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし				
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり				
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小		□ 事業拡大		□ プロセス改善		
			□ 統廃合		□ 休廃止		□ 完了		
			□ その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）									
必要最小限の人員配置で大安区域の収集を実施し、自治会と連携して集積場の管理を行いながら、ごみ出しマナー等も監視しています。また、自治会要望により集積場の修繕、設置（増設）、移設を行っております。 今後も引続きごみ収集がスムーズに行えるよう進めていきます。									
	担当課	環境部 環境衛生課			所属長氏名	多湖 篤人			

1 事務事業名			ごみ処理事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			法律及び条例により、家庭等から発生する粗大ごみ（一般廃棄物）を適切に処理する必要がある。								
3 事業目的			市内各粗大ごみ場及びリサイクルセンターに持ち込まれた一般廃棄物を適切に中間処理するとともに、廃棄物の資源化の推進を実施する。								
4	事業概要	全体事業概要	・粗大ごみ上に搬入されたごみの処理 ・各種協議会負担金								
		今年度の事業内容	今年度も引き続き適切な中間処理及びリサイクルの推進を実施する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		搬出処理量	粗大ごみ場で受け入れ中間処理したものの年間搬出量（粗大ごみ、木材、剪定枝、布団、畳、タイヤ、鉄くず、導線、電池、蛍光灯の総計）							t	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	800	800	800	800	800	800	一指標		
		実績値	662	755	1,626	1,250					
6	財政計画	達成率	120.8%	106%	49.2%	64%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		0	96,876	68,878	50,915	60,146	60,146	171,207	
		人件費	人員	1.24	0.18	0.24	0.64	0.64	0.64	1.92	
			金額（B）	10,788	1,548	2,040	5,376	5,376	5,376	16,128	
		歳出計（A）＋（B）		10,788	98,424	70,918	56,291	65,522	65,522	187,335	
		財源内訳	前年度比（%）		912%	72%	79%	116%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	8	4,318	11,552	12,547	4,318	4,318	21,183	
			一般財源	10,780	94,106	59,366	43,744	61,204	61,204	166,152	
一般財源比率（%）		100%	96%	84%	78%	93%	93%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		分 野	環境、美化				補助事業の名称等				
		施 策	環境にやさしいまちづくりの推進				会計	一般会計			
		基本事業	廃棄物の適正な処理				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					04	02	02	01	

8 事業の実績・成果					
市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を、市内3箇所の粗大ごみ場と員弁リサイクルセンター施設において受入ています。					
これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。					
分別された鉄くずと銅線は、再資源化されることを目的に売却しています。					
設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ、維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。					
また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。					
搬出は、その費用を考慮し効率的なタイミングで一定量溜まったら搬出しています。					
1 北勢、大安及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量					
区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
粗大ごみ	26.3t	42t	32.3t	24.4t	16.4t
木 材	116.3t	214t	5.7t	15.1t	18.5t
剪 定 枝	331.0t	858t	288.3t	317.3t	433.2t
布 団	47.5t	36t	14.2t	16.5t	20.2t
畳	34.2t	34t	30.5t	29.7t	22.4t
タ イ ヤ	0.6t	1t	0.0t	0.9t	0.9t
小型家電	135.6t	125t	99.9t	31.1t	—t
鉄 く ず	229.5t	270t	275.8t	193.1t	369.8t
銅 線	3.1t	7t	8.4t	3.7t	3.0t
乾 電 池	14.0t	29t	0.0t	20.8t	0.0t
蛍 光 管	7.2t	10t	0.0t	9.7t	0.0t
計	945.3t	1,626t	755.1t	662.2t	884.3t
(小型家電は、平成30年12月から分別開始)					
2 令和3年度 業務委託					
件 名	支出額	委託先			
いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	2,493,700円	株式会社東海テクノ			
員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	2,004,594円	株式会社員弁環境サービス			
粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務	1,017,500円	三重中央開発株式会社			
粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	2,296,250円	三重中央開発株式会社			
廃畳・タイヤ・布団処分業務委託	1,259,335円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店			
木質廃棄物処分業務委託	1,715,835円	フルハシエポ株式会社			
木質廃棄物処分業務委託（山室木材）	114,180円	山室木材工業株式会社			
いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	9,868,873円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター			
アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会			
アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会			
使用済み乾電池等処理処分委託	1,701,557円	野村興産株式会社関西営業所			
使用済み乾電池等の運搬委託料	971,080円	日本通運株式会社三重支店			
刈草・剪定枝の破碎処理業務委託	4,380,684円	自然共生科学株式会社			
刈草・剪定枝搬出運搬	2,225,280円	株式会社員弁環境サービス			
刈草・剪定枝搬出運搬	220,000円	自然共生科学株式会社			
3 令和3年度 会計年度任用職員報酬・費用弁償					
員弁リサイクルセンター 2名 7,996,515円（環境作業員）					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
各粗大ごみ場及びリサイクルセンターは、会計年度任用職員とシルバー人材センター職員で受入業務と中間処理作業を行っております。限られた人員配置の中で適正かつ効率的に業務を実施しております。また、車両や機器の損耗が軽減されるようその維持管理にも日ごろから適切に実施しています。					
各粗大ごみ場及びリサイクルセンターにおける廃棄物の中間処理及び設備の維持に係る経費削減の実現に加え、シルバー人材センターを活用し地域高齢者の雇用が実現できています。今後も現状の水準を引続き維持できるよう作業を実施していきます。					
担当課		環境部 環境衛生課		所属長氏名	多湖 篤人

1 事務事業名			ごみ分別収集啓発事業					予算区分	C
2 事業実施の背景			ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていない。						
3 事業目的			広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知又は徹底し、分別収集を促進する。						
4 事業概要	全体事業概要		1 ごみカレンダー作成 2 ごみカレンダー組外はがき通知 3 ごみ分別アプリの周知						
	今年度の事業内容		前年度に引き続きごみカレンダー作成をして、周知徹底を行う。						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	不燃物によるプラスチックごみにならなかった割合		プラスチックごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合、平成19年度の実績を基に設定						%
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		11	11	25	11	11	11	一指標
	実績値		24.1	30	27.4	28.5			
達成率		45.6%	36.7%	91.2%	38.6%				
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計
	区分		30	31	2	3	4	5	
	直接経費（A）		2,170	2,674	2,420	2,392	2,653	2,653	7,698
	人件費	人員	0.59	0.53	0.47	0.8	0.8	0.8	2.4
		金額（B）	5,133	4,558	3,995	6,720	6,720	6,720	20,160
	歳出計（A）＋（B）		7,303	7,232	6,415	9,112	9,373	9,373	27,858
	前年度比（%）			99%	89%	142%	103%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	7,303	7,232	6,415	9,112	9,373	9,373	27,858
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	分 野		環境、美化			補助事業の名称等			
	施 策		環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計	
	基本事業		廃棄物の適正な処理			款	項	目	大 事 業
	総合戦略P					04	02	02	01

8 事業の実績・成果			
資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に4ヶ国語の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。 また、日本語以外に6ヶ国語のポスター大のごみの出し方の分別チラシも作成しました。（随時）			
○カレンダー作成委託 業 務 名 いなべ市ごみカレンダー作製業務 契 約 先 共栄堂印刷株式会社 支 払 額 2,145,000円 作成部数 15,000部			
○組外はがき発行枚数 令和 3年度 3, 2 1 6 枚 令和 2年度 3, 1 7 2 枚 平成3 1年度 2, 8 4 8 枚 平成3 0年度 2, 6 9 3 枚 平成2 9年度 2, 3 7 3 枚			
○ごみの出し方 外国語版 中国語 ポルトガル語 スペイン語 英語 韓国語 ベトナム語			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
ごみカレンダーを通じて、ごみの種類別に出す収集曜日を啓発し、外国人に対しては、ごみマークの外国語の説明を表記し併せてごみの出し方早見表外国版での啓発で、いなべ市のごみの出し方、ルールを理解してもらうよう促進していきます。 集合住宅で地区の集積場にごみを出している所で、マナーの悪いところは、管理者と連携して分別及びごみ出しの曜日を守ってもらうよう啓発を行います。			
担当課		環境部 環境衛生課	所属長氏名 多湖 篤人

1 事務事業名		粗大ごみ場整備事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		本来リサイクルを行うべき場所である各粗大ごみ場に、作業を行う十分な建物がなく、作業効率が悪くなっている。							
3 事業目的		藤原粗大ごみ場の敷地整備を行なうことで、搬入する市民及び現場職員の安全確保と利便性の向上を図る。							
4	事業概要	藤原粗大ごみ場の敷地は、整地された部分が少なくなってきたおり、災害廃棄物等の一時置場としての利用も出来ない状態であり、埋立てごみについては上から落とすなど危険も伴う現状である。 そのため、藤原粗大ごみ場の敷地を整備することで、効率的な粗大ごみ置場の配置をし、安全で作業効率の良い敷地としたい。							
		藤原粗大ごみ場の敷地整備工事。							
今年度の事業内容									
建設事業のため指標の記載なし									

6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		0	0	42,177	63,432	10,000	10,000	83,432
		人件費	人員	0	0	0.27	0.28	0.28	0.28	0.84
			金額（B）	0	0	2,295	2,352	2,352	2,352	7,056
		歳出計（A）＋（B）		0	0	44,472	65,784	12,352	12,352	90,488
		前年度比（％）					148%	19%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	25,100	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	0	19,372	65,784	12,352	12,352	90,488
		一般財源比率（％）				44%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		分野	環境、美化			補助事業の名称等				
		施策	環境にやさしいまちづくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	廃棄物の適正な処理			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				04	02	02	01	

8 事業の実績・成果

藤原粗大ごみ場の敷地整備を施行し、整地部を拡大し効率的な配置、一時仮置き場の確保ができ、安全で作業効率の良い敷地とすることができました。整備工事に伴い場内の未処理ごみの処分を行いました。

また、大安粗大ごみ場の埋立残容量を測量し、今後の大安粗大ごみ場の運営を検討する資料としました。

○工事名 藤原粗大ごみ場敷地整備工事

工事概要 土 堰 堤 V＝4, 7 0 0 m 3

砕石敷き均し工 A＝3, 3 0 0 m 2

物 置 新 設 工 N＝ 2 棟

契約先 株式会社岡興産

支払額 47,450,700円

○業務委託名 大安一般廃棄物最終処分場測量業務

業務概要 測量業務一式

契約先 株式会社東海共同測量設計コンサルタント

支払額 3,960,000円

○整備工事に伴う粗大ごみ場未処理ごみの搬出量

粗大ごみ 5 2 . 6 4 t

木 材 1 1 1 . 9 6 t

剪 定 枝 3 1 7 . 1 8 t

布 団 2 2 . 4 5 t

量 4 . 3 8 t

上記処理料

粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務 三重中央開発株式会社 1,966,250円

木質廃棄物処分業務委託 フルハシEPO株式会社 1,477,245円

木質廃棄物処分業務委託（山室） 山室木材工業株式会社 370,095円

廃置・布団処分業務委託 太平洋セメント株式会社中部北陸支店 413,182円

刈草・剪定枝の破碎処理業務委託 自然共生科学株式会社 4,186,776円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地 余地なし

②直接経費削減余地 余地なし

③公的な関与 行政しかできない

④成果目標達成度 目標達成（100%以上）

⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業

⑥市民からの要望 なし

⑦今後の方向性

■ 現状維持

□ 見直し

□ 事業縮小

□ 事業拡大

□ プロセス改善

□ 統廃合

□ 休廃止

□ 完了

□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

最終処分場の中心となる藤原粗大ごみ場の整備を行い、整地部の拡大、一時仮置き場の確保ができ、搬入者及び粗大ごみ場職員の安全と利便性の向上を図ることができました。

今後も、市民及び粗大ごみ場職員の安全確保と利便性、作業性の向上を図っていきます。

担当課 環境部 環境衛生課

所属長氏名 多湖 篤人

1 事務事業名		ごみ集積管理整備事業			予算区分		－	
2 事業実施の背景		令和３年度より員弁町のごみをあじさいクリーンセンターにて受け入れることから、新たな処分先ルートの開拓及び効率よく搬出するための環境を整える。						
3 事業目的		粗大ごみ場に搬入された木質類をチップ化し市内業者にて処理を委託する事によりあじさいクリーンセンターの可燃ごみ焼却量の減量化及び施設の延命を図る。						
4	事業概要	各粗大ごみ場に脱着式コンテナを配置し、フックロール付き４ｔトラックにて回収する。						
		全体事業概要						
今年度の事業内容		同上						
指標の設定なしのため指標の記載なし								

6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		0	0	0	11,722	0	0	11,722
		人件費	人員	0	0	0	0.26	0	0	0.26
			金額（B）	0	0	0	2,184	0	0	2,184
		歳出計（A）＋（B）		0	0	0	13,906	0	0	13,906
		前年度比（％）						0%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	0	0	13,906	0	0	13,906
一般財源比率（％）					100%					

7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等			
		分野	環境、美化		補助事業の名称等			
		施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計		一般会計	
		基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業
		総合戦略P			04	02	02	01

8事業の実績・成果

フックロール架装トラック4 tを購入し各粗大ごみ場に搬入されたの木質類等を処分先まで効率よく搬出できるように図りました。着脱式コンテナについてはトラック購入時に3台購入し各粗大へ配置することができました。さらなる効率向上のために着脱式コンテナを追加で購入する契約をしましたが、コロナウイルス感染拡大により材料の入荷が困難となり製造が遅れ、年度内に納品が見込めないため、翌年度へ繰越すこととなりました。

○件名

フックロール架装トラック購入

契約先

有限会社加藤モータース商会

支払額

11,220,000円

別途

トラック購入にかかる重量税

10,000円

トラック購入にかかる自賠責保険

37,980円

トラック購入にかかる登録検査手数料

17,440円

○件名

フックロール車輻用コンテナ購入

契約先

有限会社加藤モータース商会

契約額

5,940,000円

次年度へ繰越

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☒ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

各粗大ごみ場に搬入された木質類等を処分先まで効率よく搬出できるようになり、粗大ごみ場職員の作業効率の向上につながりました。翌年度へ繰越すこととなりましたコンテナの購入することで、さらなる作業効率の向上となるように進めていきます。今後、新たな課題等が発生したときに整備を行います。

担当課

環境部 環境衛生課

所属長氏名

多湖 篤人

1 事務事業名		あじさいクリーンセンター維持管理事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があります。							
3 事業目的		一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの中間処理を適切かつ安定的に実施します。							
4	全体事業概要	1 市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理を実施します。 2 可燃ごみは、焼却処理し、その焼却灰は外部に委託し資源化処理を実施します。 3 不燃ごみは、4 種類に分別し、その内金属類は圧縮処理し再生利用に供し、ガラス陶磁器類等の残渣は最終処分場に搬出します。							
	今年度の事業内容	可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理と施設の適切な維持管理の実施します。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターにおける可燃ごみ及び不燃ごみの年間処理量						t	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	目標値	8,750	17,400	8,650	10,600	10,550	10,500		一指標
	実績値	8,842	18,162	9,136	11,304				
達成率	99%	95.8%	94.7%	93.8%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		119,296	141,819	131,972	156,251	192,011	192,011	540,273
	人件費	人員	1.58	0.95	1.29	1.51	1.51	1.51	4.53
		金額（B）	13,746	8,170	10,965	12,684	12,684	12,684	38,052
	歳出計（A）＋（B）		133,042	149,989	142,937	168,935	204,695	204,695	578,325
	財源内訳	前年度比（%）		113%	95%	118%	121%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	50,835	53,212	49,872	70,341	58,214	58,214	186,769
		一般財源	82,207	96,777	93,065	98,594	146,481	146,481	391,556
一般財源比率（%）		62%	65%	65%	58%	72%	72%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画			
	分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進			会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				04	02	03	01	

8 事業の実績・成果			
市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理（分別、減量、減容）しました。可燃ごみは焼却処理し、生じた焼却灰は、セメント原料としてリサイクルし、不燃ごみは、分別後、金物類はリサイクル資源として売却しました。資源循環型社会の実現に資するため可能な限り資源化しました。また、廃棄物処理を滞りなく実施するため、施設の状態を把握する定期点検を実施し、日常メンテナンス作業を適正に行いました。			
1 あじさいクリーンセンターごみ処理量 (1) 令和3年度 あじさいクリーンセンター焼却処理量（単位：t）			
月	可燃ごみ	焼却灰 (搬出量)	
4月	776	75	
5月	1,047	93	
6月	1,090	94	
7月	1,131	99	
8月	981	92	
9月	891	79	
10月	1,020	97	
11月	950	78	
12月	987	96	
1月	950	83	
2月	653	62	
3月	1,181	113	
計	11,657	1,061	
(2) あじさいクリーンセンター搬出入量（単位：t）			
年度	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)
令和3年度	11,304 t	205 t	1,061 t
令和2年度	8,979 t	156 t	829 t
令和元年度	8,939 t	142 t	884 t
平成30年度	8,697 t	146 t	854 t
2 業務委託			
・業務名	施設定期点検業務委託	・契約先	エスエヌ環境テクノロジー株式会社
・業務名	施設警備業務委託	・契約先	セコム三重株式会社
・業務名	電気保安管理業務委託	・契約先	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所
・業務名	環境基準指標等測定分析業務委託	・契約先	株式会社東海テクノ
・業務名	管理棟清掃業務委託	・契約先	有限会社ハウスマジック
・業務名	焼却灰等処分業務委託	・契約先	太平洋セメント株式会社中部北陸支店
・業務名	可燃・不燃・植栽管理作業シルバー人材委託	・契約先	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
・支払額	34,210,000円	・支払額	422,400円
・支払額	491,040円	・支払額	1,025,200円
・支払額	286,000円	・支払額	23,888,821円
・支払額	8,176,844円		
3 会計年度任用職員報酬・費用弁償 可燃ごみ処理9名及び不燃ごみ処理1名 23,109,754円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ プロセス改善
			□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ 休廃止 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
可燃ごみの搬入量は、増加する傾向にあります。処理量が増加するに伴い処理や施設メンテナンスの作業時間が増加します。また、施設の経年劣化が早く進み、故障やトラブルの発生頻度が高まります。これらのことから必要経費は増大します。焼却炉操作作業において、他の施設では正規職員が携わっているところを会計年度任用職員の活用とシルバー人材センターに作業委託することで人件費を抑制しています。各作業員は、施設の適正な維持管理に関する知見を日々深め、可燃ごみ処理を停滞させることなく無事故安全操業を実現しています。今後も引き続き職員の技能と意欲を高め安定的かつ適切な廃棄物の中間処理を行って参ります。			
担当課		環境部 環境衛生課	所属長氏名 多湖 篤人

1 事務事業名		環境衛生施設整備事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景		環境衛生施設を安定的に稼働させるため定期的に維持整備をする必要があります。								
3 事業目的		計画実施する補修箇所及び定期点検等により修繕が必要と判明した部分について、適切に修繕を行い安定的な施設稼働を確保します。								
4	事業概要	計画している補修箇所及び定期点検等により修繕が必要と判断された部位について優先的に改修を行い、安定的な稼働を確保します。								
		今年度の事業内容								
		あじさいクリーンセンター施設の適切な維持を実施します。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		53,752	63,848	128,749	123,200	133,100	133,100	389,400
		人件費	人員	1	1.36	1.42	0.9	0.9	0.9	2.7
			金額（B）	8,700	11,696	12,070	7,560	7,560	7,560	22,680
		歳出計（A）＋（B）		62,452	75,544	140,819	130,760	140,660	140,660	412,080
		前年度比（％）			121％	186％	93％	108％	100％	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	21,800	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		62,452	75,544	119,019	130,760	140,660	140,660	412,080
		一般財源比率（％）		100％	100％	85％	100％	100％	100％	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画		
		分野		環境、美化		補助事業の名称等				
		施策		環境にやさしいまちづくりの推進		会計		一般会計		
		基本事業		廃棄物の適正な処理		款		項	目	大事業
		総合戦略P				04		02	03	01

8 事業の実績・成果

廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は、稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生します。予期せぬ設備トラブルにより円滑な廃棄物処理に支障をきたさないよう日常点検や定期点検の結果等に基づき定期的に補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。

○令和3年度事業

・工事名

あじさいクリーンセンター補修工事

・概要

焼却炉耐火物及び火格子、伝熱管部分更新、灰コンベア並びに高圧受電部品交換等の工事

・契約先

エスエヌ環境テクノロジー株式会社

・支払額

123,200,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 ☐ 見直し		☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

廃棄物処理施設の設備や機器の損耗や痛みは激しく、突発的に故障が発生することがあります。故障箇所によっては些細なものでも休炉を余儀なくされることがあります。休炉になると廃棄物の処理が滞ります。このような事態が発生しないよう未然に防止するため、定期点検の結果などを考慮し計画的に修繕を実施していきます。

担当課	環境部 環境衛生課	所属長氏名	多湖 篤人

1 事務事業名			し尿処理事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。合特法に 関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるよ うに代替業務を委託している。							
3 事業目的			し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚泥を防止 する。							
4	事業 概要	全体事業概要	1 大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき、汚泥の処理委託をする。経費：1 t 当り 15,800円、月処理見込量20 t 2 し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき、桑名広域境管 理センターで適正に処理する。 3 合特法事業 ・一般廃棄物処理業者のうち、し尿 汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務。							
		今年度の事業内容	今後も適正処理し、水質汚泥を防止していく。							
5	成果 指標・活動 指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定)						t	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	6,722	6,722	7,400	7,350	7,110	7,110		一指標
		実績値	5,981	7,655	6,945	6,804				
達成率	112.4%	87.8%	106.6%	108%						
6	財 政 計 画	年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費 (A)	95,218	67,594	68,787	74,295	75,806	75,806	225,907	
		人件費	人員	0.41	0.41	0.43	0.41	0.41	0.41	1.23
			金額 (B)	3,567	3,526	3,655	3,444	3,444	3,444	10,332
		歳出計 (A) + (B)	98,785	71,120	72,442	77,739	79,250	79,250	236,239	
		前年度比 (%)		72%	102%	107%	102%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	98,785	71,120	72,442	77,739	79,250	79,250	236,239	
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・ 関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		分 野	環境、美化			補助事業 の名称等				
		施 策	環境にやさしいまちづくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	廃棄物の適正な処理			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				04	02	04	01	

8 事業の実績・成果					
し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。					
令和3年度支払額：2,084,379円					
○脱水処理済浄化槽汚泥処理実績					
	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
4月	13,830kg	2,350kg	12,130kg	18,110kg	26,460kg
5月	4,200kg	6,860kg	4,620kg	8,060kg	18,320kg
6月	11,320kg	11,640kg	9,010kg	7,540kg	10,530kg
7月	10,860kg	9,370kg	9,860kg	9,720kg	10,360kg
8月	6,340kg	8,550kg	6,780kg	7,110kg	11,640kg
9月	9,400kg	6,900kg	3,530kg	5,230kg	10,900kg
10月	6,880kg	4,360kg	7,040kg	10,420kg	10,300kg
11月	4,320kg	4,230kg	6,890kg	7,790kg	14,910kg
12月	9,050kg	5,500kg	9,260kg	10,050kg	9,860kg
1月	6,610kg	6,460kg	7,310kg	10,970kg	2,500kg
2月	17,400kg	17,170kg	11,860kg	10,350kg	18,680kg
3月	19,720kg	11,760kg	14,480kg	9,340kg	10,160kg
計	119,930kg	105,150kg	102,770kg	114,690kg	154,620kg
○桑名・員弁広域連合負担金（し尿処理費）分担金:72,209,932円					
（内訳）					
・管理運営費		58,226,518円			
・公債費		0円			
・し尿処理施設整備基金積立金		13,983,414円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
下水道の未整備区域の解消が進んだことなどから下水道への接続増加が見込まれ、し尿の処理量が減少しつつあります。桑名広域環境センター事業費の経費について検討していきます。					
担当課		環境部 環境衛生課		所属長氏名	多湖 篤人

1 事務事業名			ごみ減量化推進事業				予算区分		B	
2 事業実施の背景			市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることから、ごみ減量化を推進する必要がある。							
3 事業目的			生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、生ごみの搬入量を低下させる。							
4	全体事業概要		生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助（上限5,000円）							
	今年度の事業内容		今後も予定される件数は、変わらず同件と見込まれる。							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	コンポストの利用者数		過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計を基に設定）						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	+指標	
	目標値		2,830	2,840	2,830	2,860	2,860	0		
	実績値		2,805	2,816	2,834	2,853				
達成率		99.1%	99.2%	100.1%	99.8%					
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		25	100	59	84	100	100	284	
	人件費	人員	0.59	0.48	0.64	0.31	0.31	0.31	0.93	
		金額（B）	5,133	4,128	5,440	2,604	2,604	2,604	7,812	
	歳出計（A）＋（B）		5,158	4,228	5,499	2,688	2,704	2,704	8,096	
	前年度比（%）			82%	130%	49%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	3	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,155	4,228	5,499	2,688	2,704	2,704	8,096	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	分 野		環境、美化			補助事業の名称等				
	施 策		環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計		
	基本事業		循環型社会形成の推進			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					04		02	02	02

8事業の実績・成果

補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円）

○補助件数と金額は、以下のとおりです。

令和3年度	19件	83,600円
令和2年度	18件	58,300円
平成31年度	11件	42,300円
平成30年度	9件	24,500円
平成29年度	10件	29,500円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（		）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

自家処理を促す啓発をしていますが、補助が一回のみであるため、横ばいで推移しています。

今後も同行を見ながら補助対策を考えます。

担当課	環境部 環境衛生課	所属長氏名	多湖 篤人

1 事務事業名			ごみ資源化事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			再生資源化可能なものを分別して有効活用を図り、同時に可燃ごみを減量し、処理経費と環境負荷を低減する必要があります。								
3 事業目的			容器包装リサイクル法対象の廃プラとPETボトルを適切に処理することにより、可燃ごみ減量とリサイクル推進を図ります。								
4	全体事業概要		1 いなべ市内で収集された資源ごみのうち、PETボトル及び廃プラを分別後圧縮梱包します。 2 ビンは、茶・白・その他の3種類に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出します。								
	今年度の事業内容		資源のリサイクルを推進するため、廃プラ、PETボトル及びびんを適切に処理します。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	資源ごみ搬入量		廃プラ、PETボトル、ビンの年間搬入量							t	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+指標		
	目標値		490	500	500	500	500	500			
	実績値		458	1,034	517	501					
達成率		93.5%	206.8%	103.4%	100.2%						
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）					
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		7,741	11,428	10,498	10,909	11,394	11,394	33,697		
	人件費	人員	0.22	0.45	0.61	0.96	0.96	0.96	2.88		
		金額（B）	1,914	3,870	5,185	8,064	8,064	8,064	24,192		
	歳出計（A）＋（B）		9,655	15,298	15,683	18,973	19,458	19,458	57,889		
	前年度比（%）			158%	103%	121%	103%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	7,741	2,241	27	2,179	1,651	1,651	5,481		
	一般財源		1,914	13,057	15,656	16,794	17,807	17,807	52,408		
	一般財源比率（%）		20%	85%	100%	89%	92%	92%			
	7	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画		
分 野		環境、美化			補助事業の名称等						
施 策		環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計				
基本事業		循環型社会形成の推進			款		項	目	大事業		
総合戦略P					04		02	03	02		

8 事業の実績・成果			
容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうち廃プラスチック及び廃PET（ペット）ボトルの中間処理をしました。家庭から集められたこれらの資源ごみには多数の様々な異物が混入しているため、これらを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施しました。収集された廃プラスチックごみに異物混入が増え分別精度が低下し、作業の生産効率が低下しています。資源ごみとして収集されたビンは、資源化に供するため、キャップや内容物などを取り除いた後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、適宜職員がリサイクル業者に搬出しました。			
1 令和3年度処理実績（搬入量） 単位：t			
区 分	廃プラ	ペット	ビン
4月	22	5	16
5月	23	5	15
6月	23	5	14
7月	22	6	16
8月	24	7	16
9月	22	6	15
10月	21	6	15
11月	22	4	13
12月	21	4	15
1月	24	4	15
2月	19	4	12
3月	23	4	13
計	266	60	175
2 過去の処理実績（搬入量） 単位：t			
区 分	プラ	ペット	ビン
令和2年度	274t	58t	184t
令和元年度	273t	58t	185t
平成30年度	209t	60t	189t
3 業務委託			
（1）業務名 プラ・ペット処理作業委託			
契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター			
支払額 9,852,399円			
（2）業務名 廃プラスチック再商品化委託			
契約先 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会			
支払額 106,588円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない	
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し	
		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
		□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
		□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
廃プラスチック及び廃ペットボトルの分別・圧縮処理作業は、シルバー人材センターに委託しています。搬入される収集ごみ中に多様な異物の混入が見られ、近年それらが増える傾向にあります。このような混入は作業効率を落とす原因となっています。市の情報誌を通じて正しい分別への理解と協力を市民に促しています。処理現場では、作業経験を深め、分別の精度を上げリサイクル資源として活用できるよう作業を行っています。今後もこの姿勢を継続して参ります。			
担当課		環境部 環境衛生課	
		所属長氏名 多湖 篤人	

1 事務事業名			環境問題調査事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。								
3 事業目的			公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高める。								
4	事業概要	全体事業概要	1：環境審議会 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名の計8名で構成 2：環境問題が発生した場合に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施								
		今年度の事業内容	1、2回環境審議会を開催								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		環境審議会開催回数	環境審議会及び専門部会を開催した回数							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	2	2	2	2	0	0	一指標		
		実績値	1	2	1	1			一指標		
6	財政計画	達成率	200%	100%	200%	200%					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)	76	1,076	203	133	877	877	1,887		
		人件費	人員	0.53	0.55	0.55	0.4	0.4	0.4	1.2	
			金額 (B)	4,611	4,730	4,675	3,360	3,360	3,360	10,080	
		歳出計 (A) + (B)	4,687	5,806	4,878	3,493	4,237	4,237	11,967		
		財源内訳	前年度比 (%)		124%	84%	72%	121%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,687		5,806	4,878	3,493	4,237	4,237	11,967			
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・ 関係計画等		いなべ市環境基本条例 いなべ市環境保全条例		
		分 野	環境、美化				補助事業 の名称等				
		施 策	環境にやさしいまちづくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	環境保全対策の推進				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					04	01	04	02	

8 事業の実績・成果

1 環境審議会委員会

学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名で構成。
環境保全届出書が提出されたもので、環境審議会で審査する案件はありませんでした。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「桑名・員弁環境基本計画」に関する報告等の開催を中止し書面にて委員に報告しました。
(1)令和2年度「桑名・員弁広域環境基本計画」の取り組み状況と評価を報告。
(2)令和3年度「桑名・員弁広域環境基本計画」の方針と取り組みを説明。
(3)令和4年度「桑名・員弁広域環境基本計画」に向けての意見を募りました。

2 市民からの公害に対する苦情対応

令和3年	令和2年	平成31年
苦情件数 87件	苦情件数 64件	苦情件数 35件
指導件数 48件	指導件数 40件	指導件数 21件
騒音測定 11回	騒音測定 4回	騒音測定 2回
振動測定 1回	臭気測定 1回	
低周波測定 1回	土壌調査 1回	

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

環境審議会において審査が必要な案件はありませんでした。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い「桑名・員弁環境基本計画」の報告等を書面にて行いました。
また、公害に対する苦情や相談が毎年増加傾向にある中、発生者への行為の中止や指導、職員や業者による測定を行いました。

担当課	環境部 環境政策課	所属長氏名	宮木 崇年

1 事務事業名			生活環境対策事業					予算区分	D
2 事業実施の背景			2市2町で構成する桑名・員弁広域連合が所有する桑名広域環境管理センターの管理運営費を負担する必要がある。						
3 事業目的			桑名・員弁広域連合規約に基づき桑名・員弁広域連合の負担金を適正に支払う。						
4	全体事業概要		桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払い・衛生費負担金 均等割50% 人口割50%						
	今年度の事業内容		桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払い						
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	負担金支払回数		桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金支払件数						回
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標
	区分		4	4	4	4	4	0	
	目標値		4	4	4	4			
実績値		4	4	4	4				
達成率		100%	100%	100%	100%				
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計
	区分		30	31	2	3	4	5	
	直接経費（A）		1,223	251	227	226	260	260	746
	人件費	人員	0.23	0.26	0.3	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	2,001	2,236	2,550	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計（A）＋（B）		3,224	2,487	2,777	2,326	2,360	2,360	7,046
	前年度比（%）			77%	112%	84%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	3,224	2,487	2,777	2,326	2,360	2,360	7,046
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		桑名・員弁広域連合規約	
	分 野		環境、美化			補助事業の名称等			
	施 策		環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計	
	基本事業		環境保全対策の推進			款	項	目	大事業
	総合戦略P					04	01	04	02

8 事業の実績・成果			
桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金 2市2町総額 985,000円 いなべ市負担分 225,956円（均等割50%、人口割50%） 桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
構成自治体が事務運営をより積極的にするため、近年の問題を協議し、桑員地域の自然環境資源の活用推進を行います。			
担当課		環境部 環境政策課	所属長氏名 宮木 崇年

1 事務事業名			環境調査事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。								
3 事業目的			法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。								
4	事業概要	全体事業概要	1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務 2：地元との協議に基づくもの 河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定 3：現状把握のためのもの 河川水質検査								
		今年度の事業内容	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定及び河川水質検査								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		実施件数	検査又は測定する件数							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	47	47	47	47	47	47	+ 指標		
		実績値	47	47	47	47	47	47	+ 指標		
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	+ 指標		
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				3 か年計
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	653	666	660	677	1,622	1,622	3,921		
		人件費	人員	0.5	0.55	0.45	0.3	0.3	0.3	0.9	
			金額（B）	4,350	4,730	3,825	2,520	2,520	2,520	7,560	
		歳出計（A）＋（B）	5,003	5,396	4,485	3,197	4,142	4,142	11,481		
		財源内訳	前年度比（%）	108%	83%	71%	130%	100%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	5,003	5,396	4,485	3,197	4,142	4,142	11,481	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、県生活環境の保全に関する条例			
		分 野	環境、美化			補助事業の名称等					
		施 策	環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計			
		基本事業	環境保全対策の推進			款		項	目	大事業	
		総合戦略P				04		01	04	02	

8 事業の実績・成果				
法令又は地元との協議により環境調査を行いました。				
1 騒音・振動測定業務				
委託先 株式会社イナテック				
委託料 242,000円				
(1) 環境騒音測定				
実施日 11月4日～11月5日				
場 所 員弁庁舎敷地内				
結 果 昼間 48.3dB 夜間 43.3dB				
(2) 道路交通振動測定				
実施日 11月4日				
場 所 員弁庁舎敷地内				
結 果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満				
(3) 事業所騒音測定				
場 所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻)				
実施日 6月21日 8月5日 11月5日 2月15日				
結 果 46dB～57.3dB 43.8dB～54.6dB 45.3dB～54.6dB 46.8dB～54.3dB				
2 自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務				
委託先 株式会社環境管理コンサルタント				
委託料 201,850円				
騒音測定				
実施日 10月26日～10月27日				
場 所 一般国道306号				
結 果 昼間 67dB 夜間 60dB				
3 水質検査業務				
委託先 株式会社イナテック				
委託料 209,000円				
(1) 河川水質検査				
場 所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川				
実施日 8月30日、2月7日				
結 果 水素イオン濃度（pH） 8月は基準値内ですが、2月は4箇所若干基準値を上回っています。				
大腸菌群数 2月は基準値内ですが、8月は全地点で基準値を上回っています。				
(2) 農業用水路水質検査				
場 所 大安町地内(石樽東)				
実施日 5月12日、8月30日、11月10日、2月7日				
結 果 農業用水として汚濁のない水質です。				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
地元との協議に基づく調査は、地元と調整のうえ調査地点を調整していく。今後もすべての調査を継続して行います。				
担当課		環境部 環境政策課		所属長氏名 宮木 崇年

1 事務事業名			北勢斎場事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行う。								
3 事業目的			施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。								
4	全体事業概要		人体の火葬及び動物等の焼却								
	今年度の事業内容		死体(死胎)火葬許可証及び斎場使用許可証に基づく火葬、ペットなどの動物の供養のための焼却								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	苦情件数		斎場利用者からの苦情のあった件数 平成26年度は人体の火葬件数						件		
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	目標値		3	3	1	0	0	0	一指標		
	実績値		1	1	0	0			一指標		
6	達成率		300%	300%	-	-					
	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)					
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費 (A)		19,587	24,798	24,788	24,348	27,938	27,938	80,224		
	人件費	人員	0.3	0.39	0.5	0.45	0.45	0.45	1.35		
		金額 (B)	2,610	3,354	4,250	3,780	3,780	3,780	11,340		
	歳出計 (A) + (B)		22,197	28,152	29,038	28,128	31,718	31,718	91,564		
	前年度比 (%)			127%	103%	97%	113%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	11,450	9,330	13,291	13,779	10,580	10,580	34,939		
一般財源		10,747	18,822	15,747	14,349	21,138	21,138	56,625			
一般財源比率 (%)		48%	67%	54%	51%	67%	67%				
7	基本目標 (政策)		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		墓地、埋葬等に関する法律			
	分 野		環境、美化			補助事業の名称等					
	施 策		環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計			
	基本事業		斎場の適切な維持管理			款		項		目	大事業
	総合戦略P					04		01		06	01

8 事業の実績・成果				
人体の火葬及び動物の焼却を行いました。				
1 火葬件数と動物等の焼却件数 人体518件 動物等664件（公用・免除含む） 【内訳】				
4月	32件	18件	28件	令和 2年度
5月	37件	28件	30件	平成31年度
6月	40件	19件	39件	平成30年度
7月	40件	29件	32件	平成29年度
8月	34件	29件	38件	平成28年度
9月	39件	27件	36件	
10月	44件	29件	27件	
11月	53件	17件	33件	
12月	42件	27件	26件	
1月	59件	30件	35件	
2月	51件	22件	13件	
3月	47件	19件	33件	
計	518件	294件	370件	
2 支出 (1) 火葬炉運転業務委託 委託先 名古屋築炉工業株式会社 委託料 7,895,250円				
(2) 斎場施設運営員 会計年度任用職員報酬・費用弁償 2名 5,138,104円				
(3) 火葬炉等修繕工事 契約先 名古屋築炉工業株式会社 支払額 1,826,000円				
(4) 市外斎場等使用料助成金 申請件数 32件 助成金 1,120,000円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大
			□ 統廃合	□ 休廃止
			□ その他（	□ プロセス改善
				□ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
墓地、埋葬に関する法律に基づき死体（死胎）の火葬を行っています。今後も、施設の清掃、維持管理を徹底し、心のこもった接客と式の運営により、安心して故人を弔える場の提供に努めていきます。				
担当課		環境部 環境政策課		所属長氏名 宮木 崇年

1 事務事業名			都市公園管理事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			みどり豊かなまちづくりの推進のためいなべ公園の維持及び管理を行う必要がある。								
3 事業目的			遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。また、松くい虫防除のため樹幹注入を実施し公園内の松林を保全し、市民の憩いの場とする。								
4	事業概要	全体事業概要	いなべ公園の光熱水費の支払 公園内施設及び設備等の修繕 公園保守管理 除草：芝生4回／年、遊歩道2回／年 公園維持管理業務委託 松くい虫防除樹幹注入業務委託								
		今年度の事業内容	いなべ公園の維持管理業務 松くい虫防除樹幹注入業務委託								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		入園者数	公園管理日誌から集計							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	70,000	70,000	70,000	50,000	52,000	54,000			
		実績値	41,000	45,192	64,400	59,430					
6	財政計画	達成率	58.6%	64.6%	92%	118.9%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		16,212	18,205	17,705	17,846	17,799	17,799	53,444	
		人件費	人員	0.5	0.56	0.54	0.56	0.56	0.56	1.68	
			金額（B）	4,350	4,816	4,590	4,704	4,704	4,704	14,112	
		歳出計（A）＋（B）		20,562	23,021	22,295	22,550	22,503	22,503	67,556	
		前年度比（%）			112%	97%	101%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	7,760	7,767	7,778	7,778	7,767	7,767	23,312	
一般財源	12,802		15,254	14,517	14,772	14,736	14,736	44,244			
一般財源比率（%）		62%	66%	65%	66%	65%	65%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等		都市公園法 いなべ市都市公園条例		
		分 野	環境、美化				補助事業の名称等				
		施 策	みどり豊かなまちづくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	都市公園の整備				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					07	04	03	01	

8事業の実績・成果

【都市公園管理】

地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。

いなべ公園除草業務委託 芝生年4回、遊歩道年2回の除草

令和3年度市単独事業

請負金額 7,315,000円

請負業者 有限会社片山石材工業

いなべ公園松くい虫防除樹幹注入業務委託 松に薬剤を注入

令和3年度市単独事業

請負金額 2,090,000円

請負業者 有限会社片山石材工業

その他、いなべ公園の光熱水費の支払い、公園内施設及び設備等の簡易修繕など。

入園者数

令和3年度 59,430人（3月末）

（内訳）

4月7,620人

5月7,690人

6月4,030人

7月3,240人

8月3,000人

9月4,980人

10月5,690人

11月5,910人

12月3,330人

1月2,750人

2月4,140人

3月7,050人

令和 2年度 64,390人

平成31年度 45,192人

平成30年度 41,052人

平成29年度 46,552人

平成28年度 56,041人

平成27年度 52,138人

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

定期的な保守点検と修繕の実施により安全・安心な公園施設の提供を行っています。
松くい虫防除についても定期的な樹幹注入の実施により松枯れを防止しています。
予算上、区域全ての維持管理は困難ですが、引き続き予算の範囲内で適切な維持管理を行い安全・安心な公園施設の提供を行います。

担当課	都市整備部 都市整備課	所属長氏名	加藤 政三

1 事務事業名		都市公園等整備事業			予算区分		A				
2 事業実施の背景		北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う。麻生田南山の既存工場の拡張に伴い、隣接する用地を取得し公園整備を行う。									
3 事業目的		市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。公園整備のニーズに応えるため、麻生田地内に公園を整備する。									
4	事業概要	全体事業概要		北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備、遊歩道修繕工事 麻生田南山の用地取得（公社事業） 14,000千円 公園造成工事（公社事業） 41,262千円							
		今年度の事業内容		北勢中央公園工事負担金を支払う 麻生田南山の公園造成工事（公社事業）							
建設事業のため指標の記載なし											
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		629	1,026	629	408	900	900	2,208	
		人件費	人員	0.1	0.1	0.09	0.1	0.1	0.1	0.3	
			金額（B）	870	860	765	840	840	840	2,520	
		歳出計（A）＋（B）		1,499	1,886	1,394	1,248	1,740	1,740	4,728	
		前年度比（％）			126％	74％	90％	139％	100％		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	800	0	0	0	0	0	
その他	0		360	0	0	0	0	0			
一般財源	1,499		726	1,394	1,248	1,740	1,740	4,728			
一般財源比率（％）		100％	38％	100％	100％	100％	100％				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		都市公園法		
		分野		環境、美化			補助事業の名称等				
		施策		みどり豊かなまちづくりの推進			会計		一般会計		
		基本事業		都市公園の整備			款		項	目	大事業
		総合戦略P					07		04	03	01

8 事業の実績・成果			
【北勢中央公園工事負担金】 北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菰野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。			
積算基礎 市町負担額 補助事業費の10％（いなべ市、四日市市、菰野町で整備の面積比率により負担額を算出）			
(実績) 令和 3年度 408,000円 令和 2年度 629,000円 平成31年度 666,000円 平成30年度 629,000円 平成29年度 4,292,000円（内3,700,000円繰越） 平成28年度 838,000円 平成27年度 1,676,000円			
(令和3年度事業内容) 事業主体は三重県 R3年度 自然探検エリアほか 造成整備工事 A=26,572㎡ 工事費 164,850,000円 内 訳 国費62,000,000円 県費87,150,000円 いなべ市費408,000円（四日市市費15,292,000円）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
県営北勢中央公園の工事により周辺道路の整備も進み公園利用者だけでなく多くの市民の利便性の向上につながっています。国庫補助金による公園整備に伴う地元負担金の支払事務であり事業完了までは支払が継続します。			
担当課		都市整備部 都市整備課	所属長氏名 加藤 政三

1 事務事業名			緑化推進事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する必要がある。								
3 事業目的			市民等が行う花づくり運動を支援することで、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。								
4	事業概要	全体事業概要	市内自治会、老人会、子供会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。								
		今年度の事業内容	花づくり運動への助成金を支給する（１７団体）								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		花づくり団体数	補助金交付件数 22団体（予算額66万円＝22団体×3万円）							団体	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	23	22	28	22	22	22			
		実績値	22	18	16	17					
		達成率	95.7%	81.8%	57.1%	77.3%					
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		579	458	772	452	600	600	1,652	
		人件費	人員	0.25	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
			金額（B）	2,175	1,118	1,105	1,092	1,092	1,092	3,276	
		歳出計（A）＋（B）		2,754	1,576	1,877	1,544	1,692	1,692	4,928	
		財源内訳	前年度比（%）		57%	119%	82%	110%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		2,754	1,576	1,877	1,544	1,692	1,692	4,928	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	環境、美化				補助事業の名称等		いなべ市花づくり運動助成事業実施要綱		
		施 策	みどり豊かなまちづくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	緑化活動の推進				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					02	01	06	05	

8 事業の実績・成果					
【花づくり運動助成事業】					
市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくり、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進することを目的とし、市内の自治会及び市民で構成される団体へ地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所への花づくり運動として助成金（上限3万円）を交付しました。					
花づくり運動助成 30,000円上限					
令和3年度 17団体 助成額 451,154円					
（内 訳）					
北勢					
小原一色自治会		桜公園北側			
小原一色老人クラブ		桜公園南側			
小原一色農家組合		市のバス停付近			
員弁					
西方老人クラブ		春日神社前、西宮稲荷社前、ごみ収集所横2ヶ所			
笠田東花づくり		公園（笠田新田475-3）			
大泉自治会		大泉地区内（多目的公園、長宮公園、公民館敷地内）			
石仏ヘルシークラブ		石仏公民館前と防火用水周辺			
大安					
石樽下自治会		石下会館前花壇			
南金井福寿会老人クラブ		南金井集落センター花壇 中尾公園脇の花壇			
中央ヶ丘若竹老人会		中央ヶ丘会館の花壇			
一色子供会		一色コミュニティセンター内			
丹生川上老人会		丹生川上旧バス停横 自治会館周辺			
石樽北山老人会		石樽北山集会所前			
石樽の里コミュニティ		石樽小学校南側花壇			
藤原					
石川農家組合		JA癒いの里前花壇			
大貝戸地区を守る会		県道沿い 藤原岳登山口周辺			
西野尻自治会		西野尻区東側入口の「三角花壇」			
令和 2年度 16団体 = 411,921円					
平成31年度 18団体 = 457,833円					
平成30年度 22団体 = 578,701円					
平成29年度 23団体 = 611,500円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正		余地なし		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が高まっています。					
毎年需要のある事業であり引き続き花づくり活動の支援を実施します。					
担当課		都市整備部 都市整備課		所属長氏名 加藤 政三	

1 事務事業名			木造住宅耐震事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、木造住宅の耐震診断に係る経費を補助する必要がある。							
3 事業目的			対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。							
4	事業概要	全体事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で階数が3階以下の建物、延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物、大臣等の特別な認定を得た工法でない建物について無料耐震診断事業を実施し、それに伴う経費を負担する。							
		今年度の事業内容	木造住宅無料耐震診断 30戸							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。 目標値は30戸とする。						戸	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	30	30	30	30	30	30		
		実績値	16	12	13	30				+指標
達成率	53.3%	40%	43.3%	100%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		1,229	1,080	1,269	5,569	5,321	5,321	16,211
		人件費	人員	0.12	0.2	0.2	0.25	0.25	0.25	0.75
			金額（B）	1,044	1,720	1,700	2,100	2,100	2,100	6,300
		歳出計（A）＋（B）		2,273	2,800	2,969	7,669	7,421	7,421	22,511
		前年度比（%）			123%	106%	258%	97%	100%	
		財源内訳	国費	577	385	513	2,552	2,225	2,225	7,002
			県費	289	192	337	1,567	1,692	1,692	4,951
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,407	2,223	2,119	3,550	3,504	3,504	10,558
一般財源比率（%）		62%	79%	71%	46%	47%	47%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱			
		分野	住宅			補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断等事業費補助金			
		施策	良好な居住環境づくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	良好な住環境づくりの促進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				07	05	01	01	

8 事業の実績・成果			
【木造住宅耐震診断等事業】 木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助をします。 木造住宅耐震診断委託料 47,200円/件 令和 3年度 30件 支払額 1,416,000円 令和 2年度 13件 平成31年度 12件 平成30年度 16件 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件			
【木造住宅耐震補強設計事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し費用の2/3（上限18万円）を補助します。 木造住宅耐震補強設計書作成補助金 180,000円/件 令和 3年度 1件 支払額 180,000円 令和 2年度 2件 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件			
【木造住宅耐震補強事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強事業を実施する者に対し工事費の2/5（上限50万円）＋工事費の2/3（上限50万円）を補助します。 木造住宅耐震補強工事費補助金 1,000,000円/件 令和 3年度 1件 支払額 1,000,000円 令和 2年度 0件 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件			
【木造住宅リフォーム工事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強工事と同時にリフォーム工事を行う者に対し工事費の1/3（上限20万円）を補助します。 木造住宅リフォーム工事補助金 200,000円/件 令和 3年度 1件 支払額 200,000円			
【木造住宅除却工事業】 いなべ市の区域内の木造住宅除却工事業を実施する者に対し工事費用の23%（上限20.7万円）を補助します。 除却工事補助金 207,000円/件 令和 3年度 13件 支払額 2,691,000円 令和 2年度 2件 平成31年度 1件 平成30年度 2件 平成29年度 5件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
木造住宅耐震診断事業は広報誌で周知し、今後も継続して進めていきます。 木造住宅耐震補強設計事業、木造住宅耐震補強等事業及び木造住宅除却工事業は、過去に耐震診断を受け補強工事等を行っていない対象者に耐震相談の通知を送付し周知しています。			
担当課		都市整備部 住宅課	所属長氏名 山北 克成

1 事務事業名			住宅新築資金等貸付金事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			昭和41年度の住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した住宅新築資金等貸付金を回収する必要がある。							
3 事業目的			割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	・ 住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等 ・ 研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議 ・ 関連協議会負担金 ・ 訴訟事務							
		今年度の事業内容	・ 住宅新築資金等貸付金回収事務 ・ 研修会への参加 ・ 関連協議会負担金を支払う							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	返済完了件数		貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。 目標値を毎年3件とする。						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		3	3	3	3	3	3		
	実績値		1	2	1	2				
達成率		33.3%	66.7%	33.3%	66.7%					
6	財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		98	85	81	95	148	148	391
		人件費	人員	0.13	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6
			金額（B）	1,131	860	850	1,680	1,680	1,680	5,040
		歳出計（A）＋（B）		1,229	945	931	1,775	1,828	1,828	5,431
		前年度比（%）			77%	99%	191%	103%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,229	945	931	1,775	1,828	1,828	5,431
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・ 関係計画等			
		分 野	住宅				補助事業 の名称等			
		施 策	良好な居住環境づくりの推進				会計	一般会計		
		基本事業	良好な住環境づくりの促進				款	項	目	大事業
		総合戦略P					07	05	02	01

8事業の実績・成果

・住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等）

需用費（消耗品費）（事務用品代）9,064円

役務費（通信運搬費）（納付通知、領収書、督促状郵送代）80,996円

（手数料）（金融機関手数料）2,585円

普通旅費（出張旅費）2,200円

昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。

全体229件貸付、令和3年度は2件返済完了しました。残24件返済中です。

・研修会参加

令和 3年11月12日 14市住宅管理整備事業担当者会議（オンライン）

令和 4年 2月 8日 第3回三重県住環境整備事業推進協議会（書面開催）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も研修会等に参加し職員のスキルアップを図り、返済の指導または働きかけを行います。

担当課	都市整備部 住宅課	所属長氏名	山北 克成

1 事務事業名			市営住宅入居管理事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する必要がある。								
3 事業目的			いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正に市営住宅の管理を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 住宅使用料賦課徴収業務 ・ 入居者の随時募集、退去等で空室が発生したら速やかに新規入居者を決定する ・ 使用料滞納等に係る訴訟事務 ・ 研修会への参加 ・ 協議会会費、負担金等支払い								
		今年度の事業内容	・ 住宅使用料賦課徴収業務 ・ 入居者の随時募集、退去等で空室が発生したら速やかに新規入居者を決定する								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。（現状：北勢谷坂住宅1戸、いなべ中央住宅19戸、員弁松之木住宅1戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安樫の木住宅20戸、大安大泉住宅4戸、フォレスト大安住宅5戸 計55戸）							戸	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	57	57	57	56	55	55	一指標		
		実績値	57	57	57	55			一指標		
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	101.8%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		2,392	3,346	2,404	2,417	2,556	2,556	7,529	
		人件費	人員	0.14	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6	
			金額（B）	1,218	860	850	1,680	1,680	1,680	5,040	
		歳出計（A）＋（B）		3,610	4,206	3,254	4,097	4,236	4,236	12,569	
		前年度比（%）			117%	77%	126%	103%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	2,392	1,478	2,403	2,556	1,238	1,238	5,032	
			一般財源	1,218	2,728	851	1,541	2,998	2,998	7,537	
		一般財源比率（%）		34%	65%	26%	38%	71%	71%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり				根拠法令・関係計画等		公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例		
		分 野	住宅				補助事業の名称等				
		施 策	良好な居住環境づくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	市営住宅の適正管理				款		項	目	大事業
		総合戦略P					07		05	01	02

8 事業の実績・成果			
・ 住宅使用料賦課徴収業務 （会計年度任用職員報酬他） 2,167,654円 （消耗品費）（納付書、書籍代） 89,802円 （印刷製本費）（窓空き封筒代） 31,680円 （通信運搬費）（口座振替領収、自主納付書郵送代） 96,520円 （手数料）（金融機関手数料） 20,446円 令和 3年度徴収額、10,434,200円（現年度9,497,100円、過年度937,100円）			
・ 入居者の随時募集、退去等で空室が発生したら速やかに新規入居者を決定する 令和3年度は空室が発生しなかったため、募集を行いませんでした。			
・ 研修会参加 令和 3年 5月10日、令和3年度第1回三重県住環境整備事業推進協議会総会 令和 3年11月12日、公営住宅管理研修会（参加負担金 26,000円） 令和 4年 3月 3日、令和3年度第2回三重県住環境整備事業推進協議会総会			
・ 協議会会費 （負担金（単独）） 10,000円 ・ 三重県住環境整備事業推進協議会費 10,000円			
・ 公営住宅、計63戸 檜の木住宅20戸、畑新田住宅4戸、石仏住宅1戸、松之木住宅3戸、いなべ中央住宅20戸、谷坂住宅15戸 改良住宅、計11戸 フォレスト大安住宅5戸、大泉住宅4戸、丹生川住宅2戸 総計74戸（内入居住宅55戸）			

1 事務事業名			市営住宅維持管理事業				予算区分		B	
2 事業実施の背景			公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。							
3 事業目的			必要に応じた修繕を実施し、適切な維持管理を行う。							
4 事業概要	全体事業概要		・市営住宅 計74戸の維持管理 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸 大安榎の木住宅20戸、大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅4戸、フォレスト大安住宅5戸							
	今年度の事業内容		・市営住宅修繕事業 ・除草等保守管理委託業務							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	住宅管理戸数		市営住宅として管理している戸数を指標とする。						戸	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		75	75	75	75	74	74	+指標	
	実績値		75	75	75	74			+指標	
達成率		100%	100%	100%	98.7%					
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費 (A)		5,842	7,307	7,614	7,440	7,630	7,630	22,700	
	人件費	人員	0.16	0.2	0.2	0.35	0.35	0.35	1.05	
		金額 (B)	1,392	1,720	1,700	2,940	2,940	2,940	8,820	
	歳出計 (A) + (B)		7,234	9,027	9,314	10,380	10,570	10,570	31,520	
	前年度比 (%)			125%	103%	111%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	3,917	7,271	6,460	6,324	7,603	7,603	21,530	
		一般財源	3,317	1,756	2,854	4,056	2,967	2,967	9,990	
	一般財源比率 (%)		46%	19%	31%	39%	28%	28%		
	7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例	
分 野		住宅			補助事業の名称等					
施 策		良好な居住環境づくりの推進			会計		一般会計			
基本事業		市営住宅の適正管理			款		項	目	大事業	
総合戦略P					07		05	01	02	

8 事業の実績・成果			
・公営住宅63戸、改良住宅11戸の維持管理（内入居住宅55戸） 修繕工事 47件 4,025,841円 作業委託 15件 3,208,516円（市有地清掃管理委託料（丹生川上） 596,000円） （ ” （梅戸北） 184,000円） 〈内訳〉 ・需用費（消耗品費）（施設維持補修用品、除草剤） 81,680円 （光熱水費）（住宅街路灯電気代） 100,048円 （修繕料）（建物修繕代） 4,025,841円 （株）キタイセ 33件 2,961,200円 （株）ヤマサン 2件 105,620円 奥岡建設工業（株） 6件 714,505円 （有）サンケイ開発 1件 187,000円 （株）ナカムラ 4件 57,516円 ・役務費（手数料）（台所詰まり洗浄代） 23,100円 （株）キタイセ 1件 23,100円 ・委託料（保守管理委託料）（市有地維持管理代） 3,208,516円 （有）サンケイ開発 5件 1,365,100円 中山建設 1件 148,500円 丹生川上自治会 A=8526.23㎡ 596,000円 梅戸北自治会 A=8188.58㎡ 184,000円 いなべ市シルバー人材センター 6件 385,816円 （有）中山土建 2件 352,000円 オノダ土地評価サービス（株） 1件 177,100円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今後も住宅の適正管理を行うことから、計画的に修繕を行い管理します。			
担当課		都市整備部 住宅課	所属長氏名 山北 克成

1 事務事業名		市営住宅整備事業	予算区分	A			
2 事業実施の背景		公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。					
3 事業目的		老朽化等に伴う市営住宅・附帯施設の整備を行う。					
4 事業概要	全体事業概要	・ 市営住宅施設整備事業 ・ 老朽住宅修繕工事					
	今年度の事業内容	・ 市営住宅周辺附帯施設整備事業 ・ 市営住宅整備基金積立金					
建設事業のため指標の記載なし							

6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		5,657	5,800	1,991	1,980	2,000	2,000	5,980
	人件費	人員	0.13	0.2	0.2	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	1,131	1,720	1,700	2,940	2,940	2,940	8,820
	歳出計（A）＋（B）		6,788	7,520	3,691	4,920	4,940	4,940	14,800
	前年度比（％）			111％	49％	133％	100％	100％	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,135	3,117	1,064	1,093	1,993	1,993	5,079
	一般財源		5,653	4,403	2,627	3,827	2,947	2,947	9,721
	一般財源比率（％）		83％	59％	71％	78％	60％	60％	

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・ 関係計画等	公営住宅法、住宅改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例			
	分 野	住宅	補助事業 の名称等				
	施 策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	市営住宅の適正管理	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		07	05	01	02	

8 事業の実績・成果				
・ 公営住宅63戸、改良住宅11戸の維持管理（内入居住宅55戸）を行いました。				
・ 市営住宅周辺附帯施設整備事業 12件、1,980,000円 （内訳）				
工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）1,980,000円		(株)キタイセ	7件	948,200円
		(株)ワコー	1件	139,700円
		(有)サンケイ開発	2件	583,000円
		(有)中山土建	1件	286,000円
		(有)田中電機	1件	23,100円

1 事務事業名			空き家住宅活用事業					予算区分	A
2 事業実施の背景			定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図るため、市内に点在する空き家を有効活用する必要がある。						
3 事業目的			空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図る。						
4 事業概要	全体事業概要		・ 空き家バンク ・ 空き家実態調査の実施 ・ 空き家対策計画の策定 ・ 空き家管理システムの導入 ・ 空き家対策協議会の実施 ・ 空き家バンク制度の周知						
	今年度の事業内容		空き家の募集・情報提供・情報発信						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	登録戸数(累計)		空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。 毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。						戸
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		55	60	65	70	105	110	
実績値		66	74	87	99			+ 指標	
達成率		120%	123.3%	133.8%	141.4%				
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費 (A)		2,045	299	4,873	5,048	5,488	5,488	16,024
	人件費	人員	1.04	0.2	0.2	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額 (B)	9,048	1,720	1,700	2,940	2,940	2,940	8,820
	歳出計 (A) + (B)		11,093	2,019	6,573	7,988	8,428	8,428	24,844
	前年度比 (%)			18%	326%	122%	106%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	11,093	2,019	6,573	7,988	8,428	8,428	24,844
	一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)		安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市空き家・空き地バンク制度要綱	
	分 野		住宅			補助事業の名称等		特別交付税	
	施 策		良好な居住環境づくりの推進			会計		一般会計	
	基本事業		空き家活用の促進			款	項	目	大 事 業
	総合戦略P		④くらし創生プロジェクト			07	05	01	03

8 事業の実績・成果			
【空き家・空き地バンク】 いなべ市内に存在する空き家及び空き地の有効活用を通して「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する者と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることが目的です。 令和 3年度 登録数 12件 契約数 7件 令和 2年度 登録数 13件 契約数 10件 (内1件取消) 平成31年度 登録数 8件 契約数 5件 平成30年度 登録数 7件 契約数 6件 平成29年度 登録数 13件 契約数 6件 平成28年度 登録数 6件 契約数 6件 平成27年度 登録数 5件 契約数 1件			
【空き家対策協議会】 報酬 令和 3年度 0円 令和 2年度 0円 平成31年度 0円			
【空き家住宅活用】 広告料（空き家バンク啓発）4,941,684円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
空き家の利用希望の問い合わせは年々増え続けているため、今後も引き続き空き家バンク登録のPRが必要です。空き家バンク登録が移住者の獲得にも繋がることから、今後も継続し行う必要があります。			
担当課		都市整備部 住宅課	所属長氏名 山北 克成

1 事務事業名			不登校児童・生徒対策事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援が求められている。								
3 事業目的			教育相談を充実させ、児童生徒と保護者の悩みを解消し、児童生徒の社会的自立を支援する。								
4	事業概要	全体事業概要	①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」の活動を充実させ、不登校児童生徒の社会的自立をめざす。 ②指導員による相談、カウンセラーによる教育相談、臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止と児童生徒の社会的自立を図る。								
		今年度の事業内容	・ふれあい教室の活動支援 ・相談事業の実施(指導員による相談、臨床心理士による相談・事例検討会・研修会等)								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった割合。 ※H30年度より指標変更（H29年度指標は「学校へ復帰した割合」）							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	30	50	50	50	50	50			
6	財政計画	実績値	51.5	65.8	52.4	44.4					
		達成率	171.7%	131.6%	104.8%	88.8%					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)		2,099	2,058	2,172	1,800	2,252	2,252	6,304	
		人件費	人員	0.11	0.17	0.3	0.29	0.29	0.29	0.87	
			金額 (B)	957	1,462	2,550	2,436	2,436	2,436	7,308	
		歳出計 (A) + (B)		3,056	3,520	4,722	4,236	4,688	4,688	13,612	
		前年度比 (%)			115%	134%	90%	111%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	220	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	735	735	735	735	735	735	2,205	
			一般財源	2,321	2,785	3,767	3,501	3,953	3,953	11,407	
一般財源比率 (%)		76%	79%	80%	83%	84%	84%				
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育				補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計		一般会計		
		基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進				款		項	目	大事业
		総合戦略P					09		01	02	02

8事業の実績・成果

不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を設置しました。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、社会的自立を進めています。

1. 主な取り組み内容

①「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」において、不登校児童生徒の社会的自立をめざします。

②相談事業を充実させ、不登校の未然防止・早期発見・早期対応をめざします。

2. 主な活動内容及び月別対応人数

4月	学習、教室外活動（藤原文化センター見学）、調理実習	9人
5月	学習、調理実習、園芸	12人
6月	学習、プラバン工作、アイロンビーズ作り、調理実習	19人
7月	学習、工作（七夕）、己書、和太鼓体験	15人
8月	学習	2人
9月	学習、工作（アイロンビーズ、双六作り）	13人
10月	学習、工作（ハロウィン飾り）、教室外活動（阿下喜散策）	17人
11月	学習、己書、調理実習、教室外活動（バトミントン）	22人
12月	学習、調理実習、教室外活動（桑名歴史散策）、工作（リース作り）	21人
1月	学習、調理実習、教室外活動（散策）	21人
2月	学習、工作（豆まきの箱作り）、教室外活動（阿下喜のおひなさま）	23人
3月	学習、卒業を祝う会	28人

3. 相談事業内容

①指導員による相談

②カウンセラーによる個別相談、教育相談

③専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会

④スクールカウンセラーとの連携のための学習会

【実施日】

- ・亀井臨床心理士によるスーパービジョン（6/22、8/2、9/21、11/16、12/28、2/15、3/28）
- ・村上臨床心理士によるスーパービジョン（5/19、6/14、6/29、7/20、9/6、10/12、10/25、11/8、12/1、12/13、1/24、2/7、3/15）※親の会での助言（7/27、2/22）
- ・藤井さおりSCによる個別相談（5/4、6/18、6/25、7/21、9/10、9/24、10/8、10/22、11/5、11/19、12/10、12/17、12/23、2/4、2/10、2/24）
- ・志村臨床心理士による事例検討会（6/3、10/7、2/28）
- ・スクールカウンセラーやSSWとの学習会（12/23）

4. 市教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数の割合・・・44.4%（3月末現在）

【分子】相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数 24人

【分母】教育委員会が把握している不登校児童及び生徒 52人

5. 事業費の概要

・報償費（臨床心理士3名）	598,500円	・AED借上料	52,800円
・旅費	13,560円	・事務機借上料	29,020円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

不登校児童生徒への支援は、喫緊の課題です。不登校傾向の児童生徒をいなべ・東員教育支援センターに繋ぐためには、児童生徒はもちろんのこと保護者の理解と協力も必要です。今後も不登校児童生徒発生の未然防止・早期発見・早期解決のため、小中学校長との連携を充実させます。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			特別支援学級児童・生徒交流事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			各校の特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、仲間と交流する機会が少ない。							
3 事業目的			中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会とする。							
4 事業概要	全体事業概要		・ 特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 ・ 交流活動に伴う経費の補助。 ・ あすなろキャンプ、あすなろ運動会支援。							
	今年度の事業内容		・ 交流活動に伴う経費の補助。 ・ あすなろキャンプ、あすなろ運動会支援。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	交流会参加割合		交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流）						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		100	100	100	100	100	100		+ 指標
	実績値		100	100	100	100	100	100		
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		397	517	76	12	631	631	1,274	
	人件費	人員	0.04	0.08	0.06	0.07	0.07	0.07	0.21	
		金額（B）	348	688	510	588	588	588	1,764	
	歳出計（A）＋（B）		745	1,205	586	600	1,219	1,219	3,038	
	前年度比（%）			162%	49%	102%	203%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		745	1,205	586	600	1,219	1,219	3,038	
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		教育			補助事業の名称等				
	施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
	基本事業		一人ひとりを大切にする教育の推進			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					09		01	02	02

8 事業の実績・成果			
特別支援学級在籍児童生徒が触れ合い、共に活動する交流事業。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、例年と同様の活動を実施することができませんでしたが、各校区で工夫して交流活動を行いました。中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。			
1. 活動内容 中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流） ※藤原小学校・藤原中学校のみ校外活動を実施			
2. 開催日及び参加人数 令和3年6月18日 行先：藤原自然科学館 参加人数：児童生徒16名（藤原中学校区）			
3. 事業費の概要 消耗品費 11,873円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
新型コロナウイルス感染症対策の拡大にともない、予定していた事業を見送った中学校区が多くありましたが、校区の特別支援学級児童生徒が交流を行う機会として非常に有意義な行事であり、今後も実施を継続していきます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			ことばの教室事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある								
3 事業目的			児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。								
4	事業概要	全体事業概要	言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業。 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校、山郷小学校、北勢中学校内に通級教室を設置して行っている。								
		今年度の事業内容	・言語発達障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級教室を引き続き設置。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		通級指導教室の週あたりの授業時数	通級指導教室の週あたりの授業時数（石榑小学校2教室、山郷小学校1教室、北勢中学校1教室合計）						%		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	60	60	60	80	80	80	+指標		
		実績値	75	63	95	78					
6	財政計画	達成率	125%	105%	158.3%	97.5%					
		年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		405	406	263	365	458	458	1,281	
		人件費	人員	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
			金額（B）	435	516	510	504	504	504	1,512	
		歳出計（A）＋（B）		840	922	773	869	962	962	2,793	
		前年度比（%）			110%	84%	112%	111%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		840	922	773	869	962	962	2,793			
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育				補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計		一般会計		
		基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					09		01	02	02

8 事業の実績・成果			
言語発達障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を3校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。			
1. 通級指導教室の種類 ・ことばの教室（言語発達障がい）石榑小学校にて。 ・おひさま教室（LD等発達障がい）石榑小学校にて。 ・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。 ・レインボー教室（LD等発達障がい）北勢中学校にて。			
2. 通級指導教室を利用した人数 ・ことばの教室・・・20人 ・おひさま教室・・・16人 ・スマイル教室・・・18人 ・レインボー教室・・・9人			
3. 通級による指導の週時数 ・ことばの教室・・・22時間 ・おひさま教室・・・19時間 ・スマイル教室・・・21時間 ・レインボー教室・・・16時間			
4. 事業費の概要 ・教室活動消耗品 ：241,019円 ・研修参加負担金等 ：123,720円 ・指導用教材等 ・公益社団法人神奈川学習障害教育研究協会 ・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会 ・一般社団法人日本LD学会 他			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
小中学校において、通級指導の実施については、年々そのニーズの高まりがあります。中学校通級指導教室も令和2年度に新設され、支援が必要な生徒への指導・支援を行うことができています。今後も継続して事業を実施します。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			児童・生徒特別支援推進事業（小学校）					予算区分	C	
2 事業実施の背景			発達特性や言語環境に応じた児童への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。							
3 事業目的			合理的配慮、個別支援により、児童一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力と豊かな心の育成を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	特別支援学級籍児童、日本語指導を要する外国籍児童等を中心に、個別の指導計画に基づいた特別支援学級また普通学級における教育活動を人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）などの面から、推進支援をする事業。							
		今年度の事業内容	個別的支援を必要とする児童の指導・支援や、通級指導を行う際の支援、特別支援学級籍児童で必要に応じた児童の介助を行う支援員を配置する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	100	100	100	100	100	100		
		目標値	100	100	100	100	100	100		＋指標
		実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		52,500	60,452	66,206	61,552	71,542	71,542	204,636
		人件費	人員	0.37	0.47	0.36	0.37	0.37	0.37	1.11
			金額（B）	3,219	4,042	3,060	3,108	3,108	3,108	9,324
		歳出計（A）＋（B）		55,719	64,494	69,266	64,660	74,650	74,650	213,960
		前年度比（%）			116%	107%	93%	115%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	55,719	64,494	69,266	64,660	74,650	74,650	213,960
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
		基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				09	02	02	01	

8事業の実績・成果

発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、小学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、小学校に国際化対応指導員（ポルトガル語・スペイン語）を配置しました。

1配置状況

・支援員

11小学校に37名（週37.5時間勤務者28名、週29時間勤務者9名）

・国際化対応指導員

7小学校に 4名（巡回者1名を含む。週37.5時間勤務者 3名、15時間勤務者1名）

※特別の教育課程による日本語指導が必要な児童数(47名)

2成果

・支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。

・国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な児童への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。

3事業費の概要

・会計年度任用職員報酬（支援員 37名、国際化対応指導員 4名）：58,774,072円

・旅費：22,309円

・消耗品費（教材）195,310円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

児童への個別的支援の必要性は高く、学校からも支援員等の人的支援要望が例年出されています。また、日本語指導が必要な児童は、小学校は5校で合計51人（令和4年5月1日現在）おり、言語面での支援の必要性は大きいと言えます。予算枠での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向性としては現状維持となります。学校の状況をしっかりと把握し、より適切、効果的な配置を検討していきます。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			就学扶助事務（小学校）					予算区分	B	
2 事業実施の背景			家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。							
3 事業目的			義務教育に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
4	事業概要	全体事業概要	①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
		今年度の事業内容	子どもの貧困対策として就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、拡充を図るとともにコロナ禍の経済状況に対応できるよう制度の充実を図る。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行き届くようにする。						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	150	150	150	150	150	150		
		実績値	116	118	118	126				+指標
		達成率	77.3%	78.7%	78.7%	84%				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		8,751	8,053	9,911	9,797	9,750	9,750	29,297
		人件費	人員	0.02	0.02	0.05	0.11	0.11	0.11	0.33
			金額（B）	174	172	425	924	924	924	2,772
		歳出計（A）＋（B）		8,925	8,225	10,336	10,721	10,674	10,674	32,069
		財源内訳	前年度比（%）		92%	126%	104%	100%	100%	
			国費	863	804	970	1,148	1,010	1,010	3,168
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		8,062	7,421	9,366	9,573	9,664	9,664	28,901
一般財源比率（%）		90%	90%	91%	89%	91%	91%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例			
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
		基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				09	02	02	01	

8事業の実績・成果

小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。

1. 就学援助費認定者数・受給率

認定者：126人 受給率（受給者数/全児童数）：5.61%（126人/2,244人）

【参考】3年間の推移

令和2年度	認定者：118人	受給率：5.12%（118人/2,305人）
平成31年度	認定者：118人	受給率：5.05%（118人/2,337人）
平成30年度	認定者：116人	受給率：4.85%（116人/2,391人）

2. 認定基準

厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。

平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ

平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定

3. 支給費目・支給額

(1) 学用品費	全学年	: 11,630円
(2) 通学用品費	2学年以上	: 2,270円
(3) 校外活動費	全学年	: 1,600円
(4) 新入学学用品費	1年生	: 51,060円
(5) 修学旅行費	6年生	: 実費（平均約11,749円）
(6) 学校給食費	全学年	: 40,000円

4. 事業費の概要

(1) 就学援助費

- ・就学援助費（126人）7,368,234円
- ・令和4年度新入学学用品準備費（9人）：459,540円

(2) 特別支援学級就学奨励費

- ・全小学校（65人）：1,968,291円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体の行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			児童・生徒特別支援推進事業（中学校）					予算区分	B	
2 事業実施の背景			発達特性や言語環境に応じた生徒への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。							
3 事業目的			合理的配慮、個別支援により、生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力と豊かな心の育成を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	特別支援学級籍生徒、日本語指導を要する外国籍生徒を中心に、個別の指導計画に基づいた、特別支援学級また普通学級における教育活動を行うために、人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）な面から、推進支援をする事業。							
		今年度の事業内容	普通学級に在籍する個別的支援を必要とする生徒の指導支援や通級指導を行う際の支援を行うための支援員を配置する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	100	100	100	100	100	0		
		実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		13,995	19,975	19,218	20,512	25,180	25,180	70,872
		人件費	人員	0.37	0.47	0.35	0.37	0.37	0.37	1.11
			金額（B）	3,219	4,042	2,975	3,108	3,108	3,108	9,324
		歳出計（A）＋（B）		17,214	24,017	22,193	23,620	28,288	28,288	80,196
		前年度比（%）		140%	92%	106%	120%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	17,214	24,017	22,193	23,620	28,288	28,288	80,196
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
		基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	03	02	01	

8 事業の実績・成果				
発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、中学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、中学校に国際化対応指導員（ポルトガル語）を配置しました。				
1 配置状況				
・支援員 4中学校に12名（週37.5時間勤務者10名、週29時間勤務者2名）				
・国際化対応指導員 2中学校に3名（週37.5時間勤務者2名（小学校への巡回者1名を含む）週22.5時間勤務者1名（小学校との兼務者））				
※特別の教育課程により日本語指導が必要な生徒（20名）				
2 成果				
・支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。				
・国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な生徒への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。				
3 事業費の概要				
・会計年度任用職員報酬（支援員 12名、国際化対応指導員 3名）：19,564,239円				
・消耗品費：188,221円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大 □ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止 □ 完了
			□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
生徒への個別的支援の必要性は高く、学校からも人的支援の要望は多く出されています。また、日本語指導が必要な生徒は、中学校は2校で合計20人（令和4年5月1日現在）おり、言語面での支援の必要性は大きいと言えます。予算枠での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向性としては現状維持となります。学校の状況をしっかりと把握し、より適切、効果的な配置を検討していきます。				
担当課		教育委員会 学校教育課		所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			就学扶助事務（中学校）					予算区分	B	
2 事業実施の背景			家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。							
3 事業目的			義務教育に必要な経費の支援をし、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
4	事業概要	全体事業概要	①特別支援学級生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護家庭の生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
		今年度の事業内容	子どもの貧困対策として就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、拡充を図るとともにコロナ禍の経済状況に対応できるよう制度の充実を図る。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境づくりをおこない、必要なところに必要な支援がいきわたるようにする。						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	100	100	100	100	100	100		
		目標値	82	71	76	71				＋指標
実績値	82%	71%	76%	71%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	8,953	8,176	8,834	8,515	10,780	10,780	30,075	
		人件費	人員	0.02	0.02	0.05	0.11	0.11	0.11	0.33
			金額（B）	174	172	425	924	924	924	2,772
		歳出計（A）＋（B）	9,127	8,348	9,259	9,439	11,704	11,704	32,847	
		前年度比（％）	91%	111%	102%	124%	100%			
		財源内訳	国費	556	580	705	835	500	500	1,835
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,571	7,768	8,554	8,604	11,204	11,204	31,012			
一般財源比率（％）	94%	93%	92%	91%	96%	96%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例			
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
		基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				09	03	02	01	

8 事業の実績・成果			
中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。			
1. 認定者数・受給率			
認定者：71人		受給率（受給者数/全児童数）：5.90%（71人/1,204人）	
【参考】3年間の推移			
令和2年度	認定者：78人	受給率：6.54%（78人/1,192人）	
平成31年度	認定者：71人	受給率：5.92%（71人/1,200人）	
平成30年度	認定者：82人	受給率：6.86%（82人/1,195人）	
2. 認定基準			
厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。			
平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ			
平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定			
3. 支給費目・支給額			
(1)	学用品費	全学年	: 22,730円
(2)	通学用品費	2学年以上	: 2,270円
(3)	校外活動費	全学年	: 2,310円
(4)	新入学学用品費	1年生	: 60,000円
(5)	修学旅行費	3年生	: 実費（平均約42,379円）
(6)	学校給食費	全学年	: 43,000円
4. 事業費の概要			
(1) 就学援助費			
・就学援助費（71人）5,312,574円			
・新入学学用品準備費（20人）：1,200,000円			
(2) 特別支援学級就学奨励費			
・受給者数40人：2,002,342円			

1 事務事業名			生徒指導事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			問題行動の未然防止、発生時の迅速な対応及び再発防止等の危機管理が強く求められる。また、受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。								
3 事業目的			中学校におけるきめ細かな生活指導及び進路指導の充実を図る。								
4	全体事業概要		・生活指導 問題行動等の解決に向けた指導を行う。 ・進路指導 進路に関わる指導を行う。								
	今年度の事業内容		2名の生徒指導特別指導員を配置し、各校の訪問及び市内各所を巡回し、生徒指導等の学校支援を行う。また、諸経費を補助する。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	生徒指導・進路指導を実施した校数		家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校							校	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		15	15	15	15	15	0	+指標		
	実績値		15	15	15	15					
達成率		100%	100%	100%	100%						
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		3,119	1,874	2,035	1,927	3,164	3,164	8,255		
	人件費	人員	0.15	0.41	0.31	0.28	0.28	0.28	0.84		
		金額（B）	1,305	3,526	2,635	2,352	2,352	2,352	7,056		
	歳出計（A）＋（B）		4,424	5,400	4,670	4,279	5,516	5,516	15,311		
	前年度比（%）			122%	86%	92%	129%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,424	5,400	4,670	4,279	5,516	5,516	15,311		
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱			
	分 野		教育			補助事業の名称等		生徒指導進路指導補助金事業			
	施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計			
	基本事業		一人ひとりを大切にする教育の推進			款		項	目	大事业	
	総合戦略P					09		03	02	01	

8事業の実績・成果

児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。

1生徒指導特別指導員の活動日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10日	11日	11日	13日	9日	11日	13日	13日	12日	11日	11日	11日	136日

2事業費の概要

・会計年度任用職員（生徒指導特別指導員1名）1,085,400円

※1名は学力向上特別指導員と兼務の為、生徒指導特別指導員の賃金は1名分

・需用費（消耗品費）進路指導便覧他162,955円

・役務費（通信運搬費）進路指導切手・書留代他32,592円

・生徒指導進路指導補助金：496,938円

生徒指導・進路指導旅費（家庭訪問）、部活動指導旅費（大会引率）、校外学習引率旅費（入場料等）他

北勢中93,215円

員弁中116,477円

大安中218,428円

藤原中68,818円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善		
			□統廃合 □休廃止 □完了		
			□その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

小中学校における問題行動は、学校の荒れにつながり、保護者や地域住民の学校に対する信頼を著しく損なうことになります。そのような状況を防ぐためには、問題行動の未然防止が特に重要です。また、進路指導もこれからのいなべ市を担っていく人材を育てていくうえで、必要不可欠です。今後も、的確かつ迅速に生徒指導と進路指導を実施し、未来を担う子どもを育てていきます。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			人権教育推進事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を育み、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育てる必要がある。							
3 事業目的			小中学校における人権教育の充実を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	・ 中学校区において小中の連携を強化する。 ・ 児童生徒が人権問題について話し合う機会を創る。 ・ 途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流 ・ 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。							
		今年度の事業内容	・ 人権教育研修会、保育参観の実施 ・ 員弁地区人権フォーラムの開催 ・ 県人権教育研究大会等への参加							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		人権教育研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率を指標とし、全職員参加を目標値とする。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	100	100	100	100	100	100		＋指標
実績値	100	100	100	100						
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		702	1,284	303	437	1,107	1,107	2,651
		人件費	人員	0.26	0.38	0.3	0.33	0.33	0.33	0.99
			金額（B）	2,262	3,268	2,550	2,772	2,772	2,772	8,316
		歳出計（A）＋（B）		2,964	4,552	2,853	3,209	3,879	3,879	10,967
		財源内訳	前年度比（%）		154%	63%	112%	121%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	60	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	2,904	4,552	2,853	3,209	3,879	3,879	10,967
一般財源比率（%）		98%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
		基本事業	人権教育内容の充実			款		項	目	大事業
		総合戦略P				09		01	02	03

8事業の実績・成果

学校の人権教育の充実を図るため、下記に取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことができました。

1中学校区においての小中連携強化

新型コロナウイルス感染症対策を講じ、各中学校区人権教育研修会を実施しました。
いなべ市の人権教育やQUを活用した学級集団づくり等について学びました。
市人権教育部会では、人権教育の進め方をはじめ、いなべ市人権教育基本方針、子どもの権利条約等の学習会を行いました。また、小中学校の担当者で人権教育カリキュラムをもとに実践を交流しました。

2員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響にともない、いなべ市と員弁郡の各校の代表者が集う員弁地区人権フォーラムを中止しました。
今年度も各校で「校内人権フォーラム」を開催し、全校児童及び生徒で身近な人権問題について話し合い、1人ひとりの人権意識を高め、解決する意欲と実践力を養いました。

3途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流

夏季休業期間中、各小学校ごとに訪問日を設定し、各保育園の園児の様子を交流しました。校長、特別支援コーディネーター、人権教育担当者等が参加しました。
特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、保育園から小学校、小学校から中学校の引継ぎのについて交流しました。保育園、小中学校の特別支援コーディネーターが参加しました。

4三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、三重県人権・同和教育研究大会等は縮小開催となりました。
市人権教育部会では、市内中学校から発表予定であった実践レポートをもとに学習会を開催しました。
各校でも、三重県人権・同和教育研究大会報告集を研修で活用しました。

5事業費の概要

・報償金

：100,000円

：7,000円

命の授業講師報償費（助産師4名）
人権研修会 講師謝礼金（LGBTの家族と友人をつなぐ会 浦狩知子）

・消耗品費

：279,831円

三重県人権教育研究協議会資料
機関紙「みちしるべ」2,200円×16部
人権教育資料 500円×31部
中学校区人権教育研究会資料等 229,131円

・負担金（三重県人教会費）

：50,000円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小	□事業拡大	□プロセス改善
			□統廃合	□休廃止	□完了
			□その他（）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、多くの人が集まる講演会や研修会は中止になりましたが、人権教育部会や各校で研修を深めることができました。今後も人権教育推進上の課題を共有するとともに、人権教育カリキュラムに基づく実践を進めています。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			学力フォローアップ事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景			社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成する必要がある。							
3 事業目的			学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図る。							
4 事業概要	全体事業概要		・全国学力標準検査(NRT)の実施 小学校(国・算)中学校(国・数・英・理・社) ・学級満足度調査(Q-U)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査 ・学力向上特別指導員による巡回指導							
	今年度の事業内容		・NRTの分析による授業改善の実施・Q-U研修会の実施 ・授業力及び指導力向上のための指導							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合		学級満足度調査における満足群に位置する割合。いなべ市は全国平均40%に対して高水準のため、57%を目標に、この数値を維持していくことを目標とする。						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		57	57	57	57	57	57		+ 指標
	実績値		64	74	73	69				
達成率		112.3%	129.8%	128.1%	121.1%					
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費 (A)		13,145	10,544	6,413	8,148	8,761	8,761	25,670	
	人件費	人員	0.3	0.29	0.29	0.37	0.37	0.37	1.11	
		金額 (B)	2,610	2,494	2,465	3,108	3,108	3,108	9,324	
	歳出計 (A) + (B)		15,755	13,038	8,878	11,256	11,869	11,869	34,994	
	前年度比 (%)			83%	68%	127%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	3,000	0	0	0	0	0	
		県費	200	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	15,555	10,038	8,878	11,256	11,869	11,869	34,994	
一般財源比率 (%)		99%	77%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・ 関係計画等				
	分 野		教育			補助事業 の名称等				
	施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
	基本事業		確かな学力の向上			款		項	目	大事業
	総合戦略P		③みらい創生プロジェクト			09		01	02	04

8 事業の実績・成果			
社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成することをめざし、学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図りました。			
1 全国学力標準検査（NRT）の実施人数 小学校（国語：2年生～6年生）・・・1824人 小学校（算数：2年生～6年生）・・・1825人 中学校（国語：1年生～3年生）・・・1141人 中学校（社会：1年生～3年生）・・・1148人 中学校（数学：1年生～3年生）・・・1140人 中学校（理科：1年生～3年生）・・・1151人 中学校（英語：2年生～3年生）・・・755人			
2 学級満足度調査（Q-U）の実施人数 小学校（前期：2年生～6年生）・・・1867人 中学校（前期：1年生～3年生）・・・1183人 小学校（後期：1年生～6年生）・・・2219人 中学校（後期：1年生～3年生）・・・1171人			
3 学力向上特別指導員（2名）による巡回指導 1学期訪問回数（のべ）・・・51校 2学期訪問回数（のべ）・・・56校 3学期訪問回数（のべ）・・・29校			
4 事業費の概要 （1）臨時雇賃金（1,792,920円）・・・学力向上特別指導員（1名） （2）消耗品費（6,257,010円） ①市費NRT調査 3,234,240円 単価360円/1教科 ②市費QU調査 2,962,400円 単価460円/1人 ③その他消耗品 60,370円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
NRT調査は計画通りの実施ができました。実施校は結果のデータ分析を行い、的確に学習状況を把握した上で授業を実施しました。加えて、Q-U調査は市内全校において年間2回実施し、集団状況との相関関係からも分析しました。これまで経年的に実施してきたNRT調査とQ-U調査は、学力状況を集団状況とを関連付けて児童生徒の実態を客観的に把握できるため、たいへん重要です。今後も本事業を継続することで、学力の充実向上を図る必要があります。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名		新規システム構築事業			予算区分		A	
2 事業実施の背景		効果的なICT教育の構築を目指し、高品質な教育システムの構築及び運用が必要となる。						
3 事業目的		ICT教育を推進するため、新規システムを構築する。						
4 事業概要	全体事業概要		教育の効率化、高度化、経費削減等を考慮したシステム構築を行う。					
	今年度の事業内容		・ 中学校デジタル教科書の更新 ・ 小学校英語コンテンツの整備					
指標の設定なしのため指標の記載なし								

6 財 政 計 画	年度 区分		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
			30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		94,414	4,121	173,622	6,283	0	0	6,283
	人件費	人員	0.49	0.08	0.05	0.14	0	0	0.14
		金額（B）	4,263	688	420	1,176	0	0	1,176
	歳出計（A）＋（B）		98,677	4,809	174,042	7,459	0	0	7,459
	前年度比（％）			5%	3619%	4%	0%		
	財源内訳	国費	0	95,507	54,862	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	29,900	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	98,677	-120,598	119,180	7,459	0	0	7,459
一般財源比率（％）		100%	-2508%	68%	100%				

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・ 関係計画等				
	分 野	教育	補助事業 の名称等				
	施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計			
	基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	01	02	04	

8 事業の実績・成果			
1 教育用 I C T機器の配備			
(1) 事業概要			
デジタル教科書・デジタルコンテンツを配備し、一人1台端末を活用した授業を進めました。また、一人1台端末を活用し、オンライン学習を実施しました。			
① I C T教育定例会			
＜参加者＞			
教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、I C T機器等導入業者3名、I C T支援員派遣会社3名			
＜開催日＞			
令和3年4月28日(水)、令和3年5月31日(月)、令和3年6月29日(火)、令和3年7月27日(火)、			
令和3年8月26日(木)、令和3年9月29日(水)、令和3年10月28日(木)、令和3年11月25日(木)令和4年1月25日(火)			
令和4年2月28日(月)			
＜主な内容＞			
I C T支援員サポート報告、I C T活用事例報告、I C T機器ヘルプデスク報告			
②情報教育担当者会議			
＜開催日及び内容＞			
第1回 令和3年5月25日(火) オンライン学習研修			
第2回 令和3年11月16日(火) 情報モラル教育研修、オンライン学習研修			
第3回 令和4年2月15日(火) タブレット活用についての意見交流			
(2) 事業費の概要			
①デジタル教科書データ更新業務	:	3,132,800円	中学校
②小学校用英語コンテンツ整備業務	:	1,213,520円	小学校用英語コンテンツの追加
③中学校PC教室用データ管理システム構築業務	:	352,000円	データ管理システムの構築
④情報モラルコンテンツ整備業務	:	1,584,000円	情報モラルコンテンツの整備
</			

1 事務事業名		学習指導要領改訂事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		10年ごとに学習指導要領改訂が行われる。また、4年ごとに教科書採択が実施され、教育内容が改善、修正される。（令和3年度中学校）							
3 事業目的		学習指導要領に示された教育内容をすべての小中学校で実施するために必要な教材・教具を準備などの教育環境整備を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	・教科書採択協議会負担金の支出 ・教科書改訂にともなう副教材（副読本）の購入 ・教科書改訂にともなう指導書の購入 ・学習指導要領改訂にともなう教材備品の購入							
	今年度の事業内容	・学習指導書（中学校）の購入 ・学習指導要領改訂にともなう中学校教材備品の購入							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	4,453	16,612	4,698	5,000	1,000	10,698
	人件費	人員	0	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	0	688	680	756	756	756	2,268
	歳出計（A）＋（B）		0	5,141	17,292	5,454	5,756	1,756	12,966
	前年度比（％）				336％	32％	106％	31％	
	財源内訳	国費	0	1,500	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	3,641	17,292	5,454	5,756	1,756	12,966
一般財源比率（％）			71％	100％	100％	100％	100％		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	教育			補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
	基本事業	確かな学力の向上			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				09	01	02	04	

8 事業の実績・成果			
小学校新学習指導要領の全面改訂により、昨年度採択された教科書及び、教師用学習指導書の購入をしました。 また、令和3年度は中学校において新学習指導要領が全面実施されるため、本年度は使用する教科書の採択が行われました。			
1 北勢第一地区 令和3年度使用中学校教科用図書採択結果			
【教科名】 国語 書写 社会（地理的分野） 社会（歴史的分野） 社会（公民的分野） 地図 数学 理科 音楽（一般） 音楽（器楽） 美術 保健体育 技術家庭（技術分野） 技術家庭（家庭分野） 外国語 道徳	【書名】 国語 中学書写 社会科 中学生の地理 新しい社会 歴史 中学社会 公民的分野 中学社会科地図 未来へ広がる数学 未来へ広がるサイエンス 中学生の音楽 中学生の器楽 美術 新しい保健体育 新しい技術・家庭 技術分野 新しい技術・家庭 家庭分野 Here We Go!ENGLISH COURSE 中学道徳 あすを生きる	【発行者】 光村図書 光村図書 帝国書院 東京書籍 日本文教 帝国書院 啓林館 啓林館 教育芸術者 教育芸術社 日本文教 東京書籍 東京書籍 東京書籍 光村図書 日本文教	
2 事業費概要 ・中学校学習指導書購入費 : 4,685,450円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
令和3年度は、中学校において新学習指導要領が全面実施されたため、教科書及び教師用学習指導書を中学校4校に購入しました。 4年に1度教科書採択があるので、引き続き本事業を継続する必要があります。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			学校 I C T活用事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			学校ICT機器等の整備を通じて、有効な活用についての運用が必要。							
3 事業目的			教職員及び児童生徒がICT機器を有効に活用できる環境を実現する。							
4	事業概要	全体事業概要	・ 教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行う。 ・ ICT機器等について、適正な運用保守を行う。							
		今年度の事業内容	ICT活用支援及びICT機器等運用保守							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		I C T機器の活用率	「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童生徒の割合						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	80	80	80	80	80	80		＋指標
		実績値	90	94	97	84.6				
達成率	112.5%	117.5%	121.2%	105.7%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）	0	67,148	74,651	72,958	73,842	73,842	220,642	
		人件費	人員	0	0.56	0.55	0.48	0.48	0.48	1.44
			金額（B）	0	4,816	4,675	4,032	4,032	4,032	12,096
		歳出計（A）＋（B）	0	71,964	79,326	76,990	77,874	77,874	232,738	
		前年度比（%）			110%	97%	101%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	1,350	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	71,964	77,976	76,990	77,874	77,874	232,738
		一般財源比率（%）		100%	98%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育			補助事業の名称等	学校 I C T活用事業			
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
		基本事業	確かな学力の向上			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				09	01	02	04	

8事業の実績・成果

(1)事業概要

ハード面（電子黒板及びタブレットパソコン）、ソフト面（デジタル教科書及びデジタルコンテンツ）の運用保守を行い、ICT機器を活用した授業を進めました。

①ICT教育定例会

<参加者>

教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名

<開催日>

令和3年4月28日（水）、令和3年5月31日（月）、令和3年6月29日（火）、令和3年7月27日（火）、令和3年8月26日（木）、令和3年9月29日（水）、令和3年10月28日（木）、令和3年11月25日（木）令和4年1月25日（火）令和4年2月28日（月）

<主な内容>

ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告

②情報教育担当者会議

<開催日及び内容>

第1回 令和3年5月25日（火）オンライン学習研修

第2回 令和3年11月16日（火）情報モラル教育研修、オンライン学習研修

第3回 令和4年2月15日（火）タブレット活用についての意見交流

(2)事業費の概要

①学校ICT活用支援業務委託料

31,944,000円

小中学校15校への支援

②教育コンテンツ利用料

8,910,000円

③学校用タブレット端末機器等賃貸借料

31,093,502円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

小中学校でのタブレットパソコン使用は今後も充実が求められています。今後は、日常的な活用、学校・家庭での活用を充実させるため、事業継続の必要があります。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			教育振興事業（小学校）					予算区分	C	
2 事業実施の背景			授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。							
3 事業目的			学習環境の整備及びきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
4	事業概要	全体事業概要	・ 学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品消耗品の整備等、教育内容の振興を図る。 ・ 非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。							
		今年度の事業内容	小学校に少人数教育や特別支援教育を推進するための非常勤講師を配置する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		非常勤講師配置割合	少人数教育及び特別支援教育を推進するための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	100	100	100	100	100	100		
		目標値	100	100	100	100				＋指標
		実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）	30,676	21,453	20,333	19,399	21,557	21,557	62,513	
		人件費	人員	0.39	0.37	0.42	0.52	0.52	0.52	1.56
			金額（B）	3,393	3,182	3,570	4,368	4,368	4,368	13,104
		歳出計（A）＋（B）	34,069	24,635	23,903	23,767	25,925	25,925	75,617	
		財源内訳	前年度比（%）		72%	97%	99%	109%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	80	0	0	80
			一般財源	34,069	24,635	23,903	23,687	25,925	25,925	75,537
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
		基本事業	確かな学力の向上			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			09	02	02	02	

8 事業の実績・成果			
ニーズの高い小学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。			
1	非常勤講師 特別支援対応のための非常勤講師	2人	（9h/3日）
2	事業費の概要		
	・非常勤講師2名	1,898,020円	
	・消耗品費	14,724,213円	（学校分：14,392,025円、事務局：332,188円）
	・教材備品購入費	1,249,916円	（体育備品：460,460円、楽器類：194,480円 その他：514,976円、寄付80,000円）
	・印刷製本費	26,382円	（学校分）
	・報償費	1,431,467円	（入学記念品、卒業記念品、その他）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ） ☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今後も非常勤講師を配置しての支援は必要であるので、現状維持を図っていきます。また教育効果を高める上での物的支援も必要性は大きいため、現状を維持します。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			教育振興事業（中学校）					予算区分	C	
2 事業実施の背景			授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。							
3 事業目的			学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
4 事業概要	全体事業概要		・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。							
	今年度の事業内容		中学校に少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図る非常勤講師を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	非常勤講師配置割合		少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図るための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		100	100	100	100	100	0		＋指標
	実績値		100	100	100	100				
達成率		100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		22,528	24,984	15,058	15,272	17,835	17,835	50,942	
	人件費	人員	0.4	0.38	0.42	0.52	0.52	0.52	1.56	
		金額（B）	3,480	3,268	3,570	4,368	4,368	4,368	13,104	
	歳出計（A）＋（B）		26,008	28,252	18,628	19,640	22,203	22,203	64,046	
	前年度比（%）			109%	66%	105%	113%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	50	0	0	50	
	一般財源		26,008	28,252	18,628	19,590	22,203	22,203	63,996	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		教育			補助事業の名称等				
	施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
	基本事業		確かな学力の向上			款		項	目	大事業
	総合戦略P		③みらい創生プロジェクト			09		03	02	02

8 事業の実績・成果

中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、適切な学校運営が行われるよう、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。

1 非常勤講師の配置 教科指導（社会・英語・音楽・技術）を充足させるための非常勤講師5名（週12時間勤務者1名、週 4 時間勤務者 4 名）

2 事業費の概要

・非常勤講師賃金 5 名

・教材備品購入費

・中学校体育連盟負担金

・報償金

・教育活動消耗品

: 2,864,930円

: 776,000円（備品 726,000円、寄付分 50,000円）

: 602,500円

: 1,145,612円（入学記念品、卒業記念品）

: 9,789,822円（学校分：9,717,207円 事務局分：72,615円）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ） □ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校規模によっては、教科指導を充足させるための非常勤講師を配置することは欠かせないので、現状を維持していく必要があります。また、効果的な教育活動を展開するためにも、物的支援も欠かせません。受益者負担とのバランスも考えて事業を展開していくことが重要です。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			外国人英語指導事業				予算区分		C	
2 事業実施の背景			様々な分野で外国語・特に英語によるコミュニケーションが求められており、外国語活動・英語教育を充実させる必要がある。							
3 事業目的			外国人英語指導助手(ALT)による英語指導により、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
		今年度の事業内容	・外国人英語指導助手派遣業務 ・研修会の実施。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		ALT活用目標を達成した学校数	小学校ALT活用目標 5・6年生の学級において年間授業時数35時間実施 中学校ALT活用目標 1～3年生の学級において35時間以上実施						校	
		年度								
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		目標値	15	15	15	15	15	0	+指標	
		実績値	15	15	15	15				
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費(A)	26,568	26,814	27,060	27,115	27,390	27,390	81,895	
		人件費	人員	0.13	0.12	0.22	0.22	0.22	0.22	0.66
			金額(B)	1,131	1,032	1,870	1,848	1,848	1,848	5,544
		歳出計(A)+(B)	27,699	27,846	28,930	28,963	29,238	29,238	87,439	
		前年度比(%)		101%	104%	100%	101%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	6,300	5,981	8,122	6,000	6,000	20,122
		一般財源	27,699	21,546	22,949	20,841	23,238	23,238	67,317	
一般財源比率(%)	100%	77%	79%	72%	79%	79%				
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分野	教育			補助事業の名称等				
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
		基本事業	確かな学力の向上			款		項	目	大事業
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			09		03	02	02

8 事業の実績・成果			
外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。			
1. ALTによる英語指導内容			
①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。			
②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。			
③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。			
④異文化に触れることによる国際理解教育の推進。			
2. 配置時間			
・ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校3年生以上 11校）			
・ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校）			
・活動日数（ALT5人）			
Aグループ・・・北勢中（154日）、山郷小（78日）			
Bグループ・・・員弁中（115日）、員弁西小（79日）、員弁東小（76日）			
Cグループ・・・藤原中（117日）、石榑小（80日）、藤原小（76日）			
Dグループ・・・大安中（152日）、三里小（79日）			
Eグループ・・・阿下喜小（40日）、十社小（39日）、治田小（38日）、笠間小（40日）、丹生川小（39日）			
3. 教員向け研修の実施			
・市内小学校2校で実施			
4. 事業費の概要			
・ALT(5名)派遣業務委託料：27,115,000円（委託先：株式会社 アルティアセントラル）			
任用形態 30h/週×5人			

1 事務事業名			小中一貫教育推進事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			小学校高学年から中学校入学後までの連続した教育が求められている。義務教育9年間による系統的・段階的な教育が求められている。							
3 事業目的			義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質、能力、態度等をよりよく養うことができる教育を研究・推進する。							
4	全体事業概要		・小中一貫教育を推進する非常勤講師の配置 ・小中一貫教育を手法とした研究協議会の開催 ・小中一貫教育の保護者への周知							
	今年度の事業内容		各中学校区の小中学校1校ずつに非常勤講師を配置し小中一貫教育を手法とした教育研究を推進する。							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合		小中一貫教育の評価指標の一つである「夢や目標を持つ子」の割合を指標とする。義務教育9年間の最終学年である中学3年生が「夢や目標」もち卒業することを一つのねらいとする。						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		79	79	79	79	79	79		
	目標値		76.9	72.7	76.9	67.5				+指標
	実績値		97.3%	92%	97.3%	85.4%				
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		21,079	19,637	24,954	23,423	25,515	25,515	74,453	
	人件費	人員	0.62	0.72	0.9	0.8	0.8	0.8	2.4	
		金額（B）	5,394	6,192	7,650	6,720	6,720	6,720	20,160	
	歳出計（A）＋（B）		26,473	25,829	32,604	30,143	32,235	32,235	94,613	
	前年度比（%）			98%	126%	92%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	1	0	0	1	0	1	
	一般財源		26,473	25,828	32,604	30,143	32,234	32,235	94,612	
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等		
分 野			教育				補助事業の名称等			
施 策			「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計	一般会計		
基本事業			小中一貫教育の推進				款	項	目	大事業
総合戦略P			③みらい創生プロジェクト				09	01	02	05

8 事業の実績・成果			
いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。			
1 いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催(略称：INB9) 第1回 6/3（木） 第2回 8/20（木） 第3回 9/30（木） 第4回 11/18（木） 第5回 R3/2/17（木）			
2 中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催 北勢中学校区・・・18回 員弁中学校区・・・13回 大安中学校区・・・14回 藤原中学校区・・・14回			
3 中学校区小中一貫教育コーディネーター会の開催 北勢中学校区・・・5回 員弁中学校区・・・10回 大安中学校区・・・8回 藤原中学校区・・・10回			
4 いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行 いなべ市の進める小中一貫教育について、取組の概要の保護者、地域の皆様にお知らせしました。			
5 小中一貫教育研究発表会の開催 藤原中学校区11月10日（水）・・・参加者150名			
6 視察の受け入れ（藤原小・中学校） 4月23日（金） 明和町教委事務局 7月30日（金） 桑名市議会議員 11月15日（月） 菰野町教育委員会および事務局 12月 6日（月） 伊勢市教育委員会事務局			
7 事業費の概要 （1）報酬（会計年度任用職員）・学校教育支援グループ（1名） ・学校支援講師（1名） ・小中一貫教育推進非常勤講師（12名）			

1 事務事業名			学校TRYある事業				予算区分		A		
2 事業実施の背景			学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現する。								
3 事業目的			学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	・教育活動の充実に関する調査及び研究 ・学力、体力及び生活力の向上に向けた取組 ・学校における文化活動の充実のための取組 ・児童生徒の校外活動を活性化するための取組 ・中学校区児童生徒間交流の活性化と充実のための取組								
		今年度の事業内容	・地域の活性化や地域創生に関わる取組 ・キャリア教育に関わり、自らの「生き方」を考えるための取組等								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		事業に関わった児童生徒の割合	特色ある教育活動に触れることができた児童生徒の割合を指標とする。						%		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	20	15	15	15	15	0			
6	財政計画	実績値	22	0	3.5	0					
		達成率	110%	-	23.3%	-					
		年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		2,580	0	387	0	500	0	500	
		人件費	人員	0.04	0.13	0.12	0.09	0.09	0.09	0.27	
			金額（B）	348	1,118	1,020	756	756	756	2,268	
		歳出計（A）＋（B）		2,928	1,118	1,407	756	1,256	756	2,768	
		前年度比（%）			38%	126%	54%	166%	60%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,928		1,118	1,407	756	1,256	756	2,768			
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		学校“TRY”ある事業補助金交付要綱			
		分 野	教育			補助事業の名称等		学校“TRY”ある事業			
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計			
		基本事業	小中一貫教育の推進			款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			09		01	02	05	

8 事業の実績・成果			
学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図るための事業ですが、令和3年度は対象となる事業はありませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ） ☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☒ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図ってきました。しかしながら、令和3年度は事業実績がなく、さらに4年度も今のところ応募はない現状です。このような状況から、本事業は役目を終えたと考え、令和4年度をもって完了としますが、夢・未来2030事業に理念を引き継ぎます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			修学旅行事業（小学校）					予算区分	B	
2 事業実施の背景			自然や文化等を学習するとともに、 集団宿泊活動により、 集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。							
3 事業目的			学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。							
4	全体事業概要		市内小学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・ 保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるよう支援する。							
	今年度の事業内容		貸切バス費用の補助（バス借上料、乗務員経費、駐車料、高速代等1台当たり20万円を上限）							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	修学旅行参加率		小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		100	100	100	100	100	100		
実績値		100	99	99.8	99.5					
達成率		100%	99%	99.8%	99.5%			+ 指標		
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		3,640	2,951	2,916	3,200	3,400	3,400	10,000	
	人件費	人員	0.01	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.06	
		金額（B）	87	258	255	168	168	168	504	
	歳出計（A）＋（B）		3,727	3,209	3,171	3,368	3,568	3,568	10,504	
	前年度比（%）			86%	99%	106%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,727	3,209	3,171	3,368	3,568	3,568	10,504	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱		
	分 野		教育			補助事業の名称等				
	施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
	基本事業		小中一貫教育の推進			款		項	目	大事業
	総合戦略P					09		02	02	03

8事業の実績・成果

修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。

また、市内小学校修学旅行に掛かるバス経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障しました。

今回は、県内教育旅行促進支援金やみえ旅割引が適用され学校もあり通常の旅行費用からの値引きでき、充実した県内修学旅行の企画となりました。

1. 修学旅行実施実績

実施日： 4月27日～11月5日の間で一泊二日で全小学校（11校）が実施。

旅行先： 三重県内（伊勢市・志摩市・鳥羽市・伊賀市・明和町等）

参加人数：389人 参加率：99.0%（389人/393人）

2. 修学旅行経費の負担

いなべ市補助額：バス借上に伴う経費でバス1台につき200,000円を上限とし補助

○本年度補助台数（16台 3,199,989円）

・阿下喜小（1台）199,989円

・治田小（1台）200,000円

・十社小（1台）200,000円

・山郷小（2台）400,000円

・員弁西小（2台）400,000円

・員弁東小（2台）400,000円

・笠間小（1台）200,000円

・三里小（1台）200,000円

・石榑小（2台）400,000円

・丹生川小（1台）200,000円

・藤原小（2台）400,000円

○保護者負担額平均：12,300円（児童1人当たり）12,300円×389人＝4,784,700円

3. 補助割合

修学旅行に係る全体経費（児童分）：7,984,689円（3,199,989円＋4,784,700円）

公費補助割合：約40.1%（3,199,989円/7,984,689円）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小	□事業拡大	□プロセス改善
			□統廃合	□休廃止	□完了
			□その他（）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名		未来いなべ科事業（小学校）						予算区分	C	
2 事業実施の背景		「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」を推進する必要がある。								
3 事業目的		未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4	事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。								
		・ ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・ 学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・ 演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校6年生の割合	小学校で行ってきた未来いなべ科学習での取組を通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった児童の割合						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	36	38	38	38	38	38		
		実績値	42	57.8	70.2	60.2				+指標
		達成率	116.7%	152.1%	184.7%	158.4%				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		3,424	3,073	2,063	2,592	3,301	3,301	9,194
		人件費	人員	0.12	0.17	0.16	0.17	0.17	0.17	0.51
			金額（B）	1,044	1,462	1,360	1,428	1,428	1,428	4,284
		歳出計（A）＋（B）		4,468	4,535	3,423	4,020	4,729	4,729	13,478
		財源内訳	前年度比（%）		101%	75%	117%	118%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源		4,468	4,535	3,423	4,020	4,729	4,729	13,478		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
		基本事業	小中一貫教育の推進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			09	02	02	03	

8 事業の実績・成果			
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。			
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。			
2. 活動実績 (1) ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。（事業費：各校へ配当） ・ 招聘した学校数11校 ・ 体験活動を実施した学校数11校 (2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・ 学習発表会を実施した学校数6校			
3. 各校の「テーマ」及び事業費：2,285,925円 阿下喜小「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」 事業費：194,291円 治田小 「たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く」 事業費：190,754円 十社小 「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、 学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」 事業費：115,511円 山郷小 「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」 事業費：255,007円 員弁西小「西っ子夢プロジェクト ～伝えよう、音楽の力 つなげよう、友だちの輪～」 事業費：239,744円 員弁東小「地域とともに「人・もの・自然」」、総合人権教育「いのち・花・うた」 事業費：264,528円 笠間小 「 自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切に する笠間っ子集団をめざして ～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」 事業費：105,946円 三里小 「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して生きる力を育む ～地域に学ぶ三里っ子 人との関わりを通して～」 事業費：262,680円 石樽小 「石樽の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと 積極的に活動する子どもを育成する」 事業費：234,081円 丹生川小「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」 事業費：191,832円 藤原小 「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く子ども」 事業費：231,551円			
4. その他 ・ 児童文化活動補助金：305,600円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいます。しかし、ここ2年間、新型コロナウイルス感染症の影響もあり予定通りの活動はできませんでした。年々予算が削減されてはいますが、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			校外活動事業（小学校）				予算区分		B	
2 事業実施の背景			社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育むため 校外での学習や体験活動を行う必要がある。							
3 事業目的			社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育む。 教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
4	全体事業概要		キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担							
	今年度の事業内容		キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	体験活動等実施率		見学・体験学習・校外活動実施小学校数／全小学校数。						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		100	100	100	100	100	100	+	
	実績値		100	100	100	100	100	100	+	
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	+		
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		3,247	2,743	631	1,015	4,659	4,659	10,333	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09	
		金額（B）	87	86	170	252	252	252	756	
	歳出計（A）＋（B）		3,334	2,829	801	1,267	4,911	4,911	11,089	
	前年度比（%）		85%	28%	158%	388%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,334	2,829	801	1,267	4,911	4,911	11,089	
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等			
分 野		教育			補助事業の名称等					
施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計			
基本事業		小中一貫教育の推進			款		項	目	大 事 業	
総合戦略P		③みらい創生プロジェクト			09		02	02	03	

8 事業の実績・成果			
学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行うものです。			
1 キャンプ等、野外活動実績 ・コロナ禍の状況により、実施実績なし。			
2 社会見学等校外活動実績 実施小学校数 全11校 バス借上げでの行先 ・あじさいクリーンセンター ・トヨタ車体 ・北部浄化センター ・藤原浄水場 ・いなべ消防署北分署 ・JAみえきた ・いなべ市農業公園 ・四日市ふれあい牧場 ・四日市公害と環境未来館 ・四日市郵便局 ・四日市港ポートビル ・三重県環境学習センター ・おやつカンパニー ・木曽三川公園 等			
3 事業費の概要 ・自動車借上料（社会見学等）：1,014,036円(学校分)			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
コロナ禍により、キャンプ等を実施することが難しい状況がありますが、自然や社会的事象に触れる、体験する機会が充実することはたいへん重要であり、求められていることでもあります。現状を維持していく上で、公費負担と受益者負担のバランスを考えていくことは必要です。キャンプ等、泊をとまう学校行事の考え方や取り組み方も把握しながら、より現状にあった公費負担を考えていきます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			修学旅行事業（中学校）					予算区分	B	
2 事業実施の背景			自然や文化等を学習するとともに、 集団宿泊活動により、 集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。							
3 事業目的			学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。							
4	全体事業概要		市内中学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるよう支援する。							
	今年度の事業内容		補助金の交付（参加生徒1人当たり4,400円）							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	修学旅行参加率		中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		100	100	100	100	100	100		＋指標
	実績値		100	97.8	97.8	97				
達成率		100%	97.8%	97.8%	97%					
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		1,814	1,782	1,683	1,725	1,800	1,800	5,325	
	人件費	人員	0.01	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09	
		金額（B）	87	172	85	252	252	252	756	
	歳出計（A）＋（B）		1,901	1,954	1,768	1,977	2,052	2,052	6,081	
	前年度比（%）			103%	90%	112%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	4	5	0	0	5	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,901	1,954	1,764	1,972	2,052	2,052	6,076	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱		
	分 野		教育			補助事業の名称等		修学旅行補助金事業		
	施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
	基本事業		小中一貫教育の推進			款		項	目	大事業
	総合戦略P					09		03	02	03

8事業の実績・成果

修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。

また、中学校修学旅行に掛かる経費を補助することで、生徒がいくつかの体験的活動をすることができ、特別活動として教育効果を得られました。

1. 修学旅行実施実績

実施日：5月24日～10月27日の間で一泊二日又は、二泊三日で全中学校（4校）が実施。

旅行先：伊勢・鳥羽・志摩・方面：2校 鳥羽・奈良・和歌山方面：1校 南紀・鳥羽方面：1校

参加人数：392人 参加率：99.0%（392人/396人）

2. 修学旅行経費の負担

いなべ市補助額：1,724,800円（生徒1人あたり4,400円を補助金支給）

保護者負担額平均：38,900円（生徒1人当たり） 38,900円×392人＝15,248,800円

3. 補助割合

修学旅行に係る全体経費（生徒分）：16,973,600円（1,724,800円+15,248,800円）

公費補助割合：約 10.2%（1,724,800円/16,973,600円）

4. 事業費の概要

・北勢中学校（95人）418,000円（4,400円×95人）

・員弁中学校（91人）400,400円（4,400円×91人）

・大安中学校（157人）690,800円（4,400円×157人）

・藤原中学校（49人）215,600円（4,400円×49人）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			校外活動事業（中学校）					予算区分		B	
2 事業実施の背景			近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。教科の学習の中でも校外での学習の必要性が求められている。								
3 事業目的			社会体験・自然体験等をとおして、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。								
4	全体事業概要		中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①バス借り上げ料 ②保険料								
	今年度の事業内容		デイキャンプ、遠足、社会見学等に係る、中学校4校分の活動経費の補助を行う。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	実施率		見学・体験学習・校外活動実施中学校数／全中学校数。							%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		100	100	100	100	100	100	+ 指標		
	目標値		100	100	100	100	100	100			
	実績値		100	100	100	100	100	100			
6	達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		921	926	552	371	800	800	1,971		
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06		
		金額（B）	87	86	85	168	168	168	504		
	歳出計（A）＋（B）		1,008	1,012	637	539	968	968	2,475		
	前年度比（%）			100%	63%	85%	180%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,008	1,012	637	539	968	968	2,475		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育				補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計				
		基本事業	小中一貫教育の推進				一般会計				
		基本事業	小中一貫教育の推進				一般会計				
総合戦略P		③みらい創生プロジェクト				09 03 02 03					

8 事業の実績・成果			
中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。			
1	見学、体験学習、校外活動の実施中学校数・・・3校		
2	活動及び支出内容・・・校外学習・・・バス借上げ料		
3	バス借上げの行き先 ユニバーサルスタジオジャパン・伊勢神宮・三重県環境学習情報センター等		
4	事業費の概要（補助金） ・自動車借り上げ料 370,794円		

1 事務事業名			未来いなべ科事業（中学校）					予算区分		C	
2 事業実施の背景			「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」推進する必要がある。								
3 事業目的			未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4	事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。								
		今年度の事業内容	・ ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・ 学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・ 演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	小中9ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組みを通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分								+指標	
		目標値	36	38	38	38	38	38			
		実績値	41	51	76.5	60.2					
6	財政計画	達成率	113.9%	134.2%	201.3%	158.4%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		1,720	1,758	294	302	1,101	1,101	2,504	
		人件費	人員	0.08	0.08	0.16	0.17	0.17	0.17	0.51	
			金額（B）	696	688	1,360	1,428	1,428	1,428	4,284	
		歳出計（A）＋（B）		2,416	2,446	1,654	1,730	2,529	2,529	6,788	
		財源内訳	前年度比（%）		101%	68%	105%	146%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		2,416	2,446	1,654	1,730	2,529	2,529	6,788	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育				補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計		一般会計		
		基本事業	小中一貫教育の推進				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト				09	03	02	03	

8 事業の実績・成果				
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。				
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。				
2. 活動実績（事業費：各校へ配当） （1）ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・ 招聘した学校数3校 体験活動を実施した学校数4校 （2）学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・ 発表会を実施した学校数1校				
3. 各校のテーマと事業費 北勢中・・・「ふるさと&みらい」～確かな学力とキャリア育成～ 事業費：59,884円 員弁中・・・「力ある生徒に 心ある生徒に 夢ある生徒に」 事業費：42,949円 大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、および 学力や、考え方の習得を通して、地域に信頼される学校づくり」 事業費：68,164円 藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」 事業費：130,623円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいる。しかし本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり予定通りの活動はできなかった。年々予算が削減されてはいるが、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。				
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			就学前健診事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			学校保健安全法第11条、同施行令 1 条～ 4 条により学 齢簿登載者を対象に実施することが義務づけられてい る。								
3 事業目的			診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべき ことを把握する。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 対象 翌年度就学する者で、市内に住所を有するもの。 ・ 実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の 3 月前まで） ・ 検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診								
		今年度の事業内容	翌年度就学予定者に対して、健康診断を実施し、保健 上必要な助言指導を行うとともに就学時健康診断票を 入学先学校長に送付する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者数に対する健康診断受診者数						%		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	100	100	100	100	100	100	+ 指標		
		目標値	100	100	99. 7	99. 7					
		実績値	100%	100%	99. 7%	99. 7%					
6	財政計画	達成率	100%	100%	99. 7%	99. 7%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	678	643	658	661	960	960	2, 581		
		人件費	人員	0. 01	0. 01	0. 01	0. 02	0. 02	0. 02	0. 06	
			金額（B）	87	86	85	168	168	168	504	
		歳出計（A）＋（B）	765	729	743	829	1, 128	1, 128	3, 085		
		前年度比（%）		95%	102%	112%	136%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	765	729	743	829	1, 128	1, 128	3, 085	
		一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・ 関係計画等		学校保健安全法第11条		
		分 野	教育				補助事業 の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計		一般会計		
		基本事業	健やかな体の育成				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					09		01	02	06

8 事業の実績・成果			
就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令 1 条～ 4 条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。			
保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び及び本人と認識を深めることができました。			
1. 受診者数等			
学齢簿登載者（翌年度入学予定者） 363人			
受診者数 360人			
受診率 99.2%			
2. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施）			
9月14日～11月25日の間で17日間			
・ 視力、聴力検査：11日間 ・ 内科、歯科検診：6日間			
3. 検査項目			
視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診			
4. 就学前検診経費			
学校医報酬：498,000円（内科医6名・歯科医6名）			
検診スタッフ賃金：137,670円（7名）			
検診用消耗品：25,137円			

1 事務事業名			楽器寄附受入事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景			市内中学校の音楽部、吹奏楽部では、クラブで使用している楽器が慢性的に不足している。							
3 事業目的			家庭等で眠っている楽器の寄附を受けることで、慢性化している楽器不足を解消する。							
4	全体事業概要		・ 楽器寄附専用WEBサイトの管理 ・ サーバー料の支払 ・ 事前査定料、本査定料の支払							
	今年度の事業内容		・ サーバー料の支払 ・ 事前査定料、本査定料の支払							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	楽器寄附受入件数		不足する楽器の受入数（希望楽器以外含む）						数	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		50	50	50	50	50	50		
実績値		86	53	38	21					
達成率		172%	106%	76%	42%					
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		3,500	1,173	485	554	1,273	1,273	3,100	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
		金額（B）	87	86	255	252	252	252	756	
	歳出計（A）＋（B）		3,587	1,259	740	806	1,525	1,525	3,856	
	前年度比（%）			35%	59%	109%	189%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	1,000	484	125	100	100	325	
		一般財源	3,587	259	256	681	1,425	1,425	3,531	
	一般財源比率（%）		100%	21%	35%	84%	93%	93%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		地方税法		
	分 野		教育			補助事業の名称等				
	施 策		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
	基本事業		健やかな体の育成			款		項	目	大事業
	総合戦略P		－			09		01	02	06

8 事業の実績・成果				
1 事業概要				
全国に眠る使われなくなった楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈を行う。本事業は、「ふるさと納税制度」を活用した取り組みとなっており、寄附者は楽器の査定額が税金控除の対象となります。				
また、平成31年度から全国展開も実施しており、楽器寄附ふるさと納税実行委員会（いなべ市、株式会社マーケットエンタープライズ、チームラボセールス株式会社、株式会社パシュート）で当該事業の説明会等を実施するなどし、事業の内容や実績等を説明しています。				
2 事業費の概要等				
(1)	楽器寄附ふるさと納税楽器査定委託料	152,208円	（株式会社マーケットエンタープライズ）	
(2)	楽器寄附ふるさと納税システム利用料	264,000円	（株式会社パシュート）	
(3)	楽器寄附者招待チケット購入費	2,000円	（一般社団法人いなべ市芸術文化協会）	
(4)	ふるさと応援基金積立金	135,600円	（いなべ市ふるさと応援基金）	
(5)	寄附実績			
	申込件数	寄附確定件数		
令和3年度	49件	21件（楽器 7件、寄附相当額 169,600円）	（現金 14件、寄附額 135,600円）	
令和2年度	83件	38件（楽器 10件、寄附相当額 222,500円）	（現金 28件、寄附額 525,550円）	
令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）	（現金 29件、寄附額 534,650円）	
平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）	（現金 40件、寄附額 626,200円）	
【内訳】				
	申込件数	寄附確定件数		
4月	3件	3件（楽器 1件、寄附相当額 102,000円）	（現金 2件、寄附額 32,500円）	
5月	5件	1件	（現金 1件、寄附額 7,200円）	
6月	1件	3件	（現金 3件、寄附額 19,200円）	
7月	5件	0件		
8月	3件	1件	（現金 1件、寄附額 8,000円）	
9月	4件	0件		
10月	1件	2件	（現金 2件、寄附額 42,000円）	
11月	8件	1件（楽器 1件、寄附相当額 2,100円）		
12月	5件	3件（楽器 2件、寄附相当額 26,000円）	（現金 1件、寄附額 12,000円）	
1月	6件	5件（楽器 1件、寄附相当額 3,000円）	（現金 4件、寄附額 14,700円）	
2月	1件	1件（楽器 1件、寄附相当額 28,500円）		
3月	7件	1件（楽器 1件、寄附相当額 8,000円）		
3 全国参画団体				
(1)	令和3年度参画自治体	京都府精華町（R3.5）、愛知県春日井市（R3.7）		
(2)	令和2年度参画自治体	埼玉県日高市（R2.4）、茨城県行方市（R2.4）、秋田県湯沢市（R2.5）、茨城県鹿嶋市（R2.5） 大分県杵築市（R2.6、R3.3終了）、愛知県豊橋市（R2.7）、埼玉県本庄市（R2.7）、 長野県小諸市（R2.7）、京都府亀岡市（R2.8）、鹿児島県鹿屋市（R2.8）、 香川県東かがわ市（R2.10）、愛知県豊山町（R3.1）		
(3)	令和元年度参画自治体	北海道東神楽町(H31.4)、埼玉県北本市(R1.7)、宮城県富谷市(R1.7、R2.9終了)、 愛知県日進市(R1.10)、長崎県松浦市(R1.10)		
(4)	平成30年度参画自治体	三重県いなべ市(H30.10)		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
いなべ市が始めた楽器寄附ふるさと納税の取り組みが全国に広がっていることから、更なる事業スキームの構築を進める必要があります。				
	担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			体力向上プログラム事業					予算区分		－	
2 事業実施の背景			乳幼児から高齢者までの途切れのない健康の保持増進が求められている。								
3 事業目的			児童生徒が運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上をめざし明るく豊かな生活を営む態度を育てる。								
4	事業概要	全体事業概要	「体育科」をはじめ、「特別活動」や「未来いなべ科」等すべての学校教育活動において、学校や地域の実態、個々の児童生徒の運動経験や技能の程度に応じ、体力向上に資する取組を推進する。								
		今年度の事業内容	小学校体育科において「コーディネーショントレーニング」、中学校特別活動等において「プロジェクトアドベンチャー」の導入を図る。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		取組学校数	「コーディネーショントレーニング」または「プロジェクトアドベンチャー」に取組む学校数。							校	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	0	0	0	6	8	8	＋指標		
		実績値	0	0	0	15					
		達成率	－	－	－	250%					
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	0	0	0	1,312	0	0	1,312		
		人件費	人員	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.3	
			金額（B）	0	0	0	840	840	840	2,520	
		歳出計（A）＋（B）	0	0	0	2,152	840	840	3,832		
		前年度比（％）					39%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	835	0	0	835	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	1,317	840	840	2,997	
一般財源比率（％）				61%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育				補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計		一般会計		
		基本事業	健やかな体の育成				款		項	目	大事業
		総合戦略P					09		01	02	06

8 事業の実績・成果

コーディネーショントレーニングを小学校に導入し、講師を株式会社ハドルスポーツクラブより派遣してもらい、体の動かし方、使い方及び連動について学びました。

・対象校 6校（阿下喜小学校、治田小学校、山郷小学校、十社小学校、三里小学校、丹生川小学校）

・回数 各校4回

・委託料 1,306,800円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

新型コロナウイルス感染症感染防止のため、講演会及び視察ができませんでした。コーディネーショントレーニングについて当初各校5回を想定していましたが、感染防止のため3学期の実施ができませんでした。コーディネーショントレーニングは、児童の体力向上に有効であるので、今後も事業を継続していきます。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名		冒険の森整備事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		健やかな体力、豊かな心を育むため、自然を活用した「リアルな体験活動」を通じ、協働的な学びを通して関わりあう力を高めていく必要がある。							
3 事業目的		冒険の森を整備し、市内小中学生の体験活動を実施することで、児童生徒の協調性や関わりあう力を高めることができる。							
4 事業概要	全体事業概要	「冒険の森」の設置、整備							
	今年度の事業内容	用地測量を行う 冒険の森工事設計積算を行う 事業の在り方について検討し「留保」							
指標の設定なしのため指標の記載なし									

6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人員	0	0	0	0.07	0	0	0.07
		金額（B）	0	0	0	588	0	0	588
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	588	0	0	588
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	588	0	0	588
	一般財源比率（％）					100%			

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分 野	教育	補助事業の名称等				
	施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計			
	基本事業	健やかな体の育成	款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P		09	01	02	06	

8 事業の実績・成果

事業の在り方について検討し「留保」を決定しました。
そのため、事業の実施はありません。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☒ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内小中学校及び教育委員会で事業実施について検討を行い、「冒険の森」施設を整備することより、学校内で行えるプログラムを設定する方が良いとなったため、事業の「留保」を決定しました。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			学校検診事業（小学校）					予算区分	D	
2 事業実施の背景			学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全児童を対象に実施することが義務付けられている。							
3 事業目的			児童の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。							
4	事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（小学校1年生） ②眼科検診（小学校1年生） ③歯科検診（小学校全学年） ④内科検診（小学校全学年） ⑤尿検査（小学校全学年） ⑥心電図検査（小学校1・4年生）							
		今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科医、耳鼻科医による健検診、検診業者による尿・心電図検査を行う。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	100	100	100	100	100	100		
		目標値	100	100	100	100				＋指標
		実績値	100%	100%	100%	100%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		9,466	9,311	9,253	9,200	9,374	9,374	27,948
		人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
			金額（B）	87	86	85	84	84	84	252
		歳出計（A）＋（B）		9,553	9,397	9,338	9,284	9,458	9,458	28,200
		財源内訳	前年度比（%）		98%	99%	99%	102%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	9,553	9,397	9,338	9,284	9,458	9,458	28,200
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条			
		分野	教育			補助事業の名称等				
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計	一般会計			
		基本事業	健やかな体の育成			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	02	01	01	

8事業の実績・成果

児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1.受診者数等

<内科検診>	対象児童数：2,254人	受診者数：2,248人	受診率：99.7%
<歯科検診>	対象児童数：2,254人	受診者数：2,251人	受診率：99.8%
<耳鼻科検診>	対象児童数：374人	受診者数：374人	受診率：100%
<眼科検診>	対象児童数：374人	受診者数：374人	受診率：100%
<尿検査>	対象児童数：2,254人	受診者数：2,253人	受診率：99.9%
<心電図検査>	対象児童数：753人	受診者数：753人	受診率：100%

2.実施日 4月～10月

3.検査項目

①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱

②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医に委嘱

③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医

④内科検診（小学校全学年）・・・学校医

⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託

⑥心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

4.事業費の概要

学校医報酬(10名)	: 3,778,450円
歯科医報酬(11名)	: 3,711,230円
耳鼻科医報酬(2名)	: 216,920円
耳鼻科医スタッフ(1名)	: 23,760円
眼科医報酬(2名)	: 186,500円
尿・心電図等検査費用	: 1,283,004円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了	

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			学校検診事業（中学校）					予算区分		D	
2 事業実施の背景			学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全生徒を対象に実施することが義務付けられている。								
3 事業目的			生徒の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4	事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（中学校1年生） ②歯科検診（中学校全学年） ③内科検診（中学校全学年） ④尿検査（中学校全学年） ⑤心電図検査（中学校1年生） ⑥眼科健診（中学校1年生）								
		今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科・耳鼻科医による検診、検査業者による尿、心電図検査を行う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		健診の受診率	実施義務を課せられているため全生徒が受診する。							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	100	100	100	100	100	100			
		実績値	100	100	100	100					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）		3,932	3,960	3,966	3,965	4,183	4,183	12,331	
		人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
			金額（B）	87	86	170	168	168	168	504	
		歳出計（A）＋（B）		4,019	4,046	4,136	4,133	4,351	4,351	12,835	
		財源内訳	前年度比（%）		101%	102%	100%	105%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	4,019	4,046	4,136	4,133	4,351	4,351	12,835	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第13条		
		分 野	教育				補助事業の名称等				
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育				会計		一般会計		
		基本事業	健やかな体の育成				款		項	目	大 事業
		総合戦略P					09		03	01	01

8事業の実績・成果

生徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1. 受診者数等

<内科検診>

対象生徒数：1,203人

受診者数：1,192人

受診率：99.0%

<歯科検診>

対象生徒数：1,203人

受診者数：1,190人

受診率：98.9%

<耳鼻科検診>

対象生徒数：397人

受診者数：396人

受診率：99.7%

<尿検査>

対象生徒数：1,203人

受診者数：1,194人

受診率：99.2%

<心電図検査>

対象生徒数：397人

受診者数：397人

受診率：100%

2. 実施日

4月～12月

3. 検査項目

①内科検診（中学校全学年）

・・・学校医

②歯科検診（中学校全学年）

・・・学校歯科医

③耳鼻科検診（中学校1年生）

・・・耳鼻科医に委嘱

④尿検査（中学校全学年）

・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会）

⑤心電図検査（中学校1年生）

・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

4. 事業費の概要

学校医報酬（4名）

: 1,546,250円

歯科医報酬（4名）

: 1,514,150円

耳鼻科医報酬（2名）

: 229,680円

尿・心電図等検査費用

: 674,790円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

概ね達成（85%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担中心の事業

⑥市民からの要望

なし

⑦今後の方向性

■現状維持

□見直し

□事業縮小

□事業拡大

□プロセス改善

□統廃合

□休廃止

□完了

□その他（）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。

担当課

教育委員会 学校教育課

所属長氏名

伊藤 彰浩

1 事務事業名			部活動振興事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要な教育活動である。							
3 事業目的			各種大会や対外試合の参加を通じて、部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす							
4	事業概要	全体事業概要	市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
		今年度の事業内容	・市内中学校の部活動を推進するため、諸経費を補助する。 ・部活動指導員の配置							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	90	90	90	90	90	90		＋指標
		実績値	88	88	86	86.5				
達成率	97.8%	97.8%	95.6%	96.1%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		126	7,099	4,408	5,781	7,613	7,613	21,007
		人件費	人員	0.01	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18
			金額（B）	87	430	425	504	504	504	1,512
		歳出計（A）＋（B）		213	7,529	4,833	6,285	8,117	8,117	22,519
		前年度比（%）			3535%	64%	130%	129%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	182	224	224	630
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	213	7,529	4,833	6,103	7,893	7,893	21,889
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	97%	97%	97%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱		
		分 野	教育			補助事業の名称等		部活動各種大会派遣費補助金事業		
		施 策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計		一般会計		
		基本事業	健やかな体の育成			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	03	02	04	

8 事業の実績・成果			
市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。			
1. 部活動推進事業の主な取組			
①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代）			
②所属する協会等への登録費、大会参加費			
③部活動に使用する備品の購入			
2. 主な部活動の成績			
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、桑員大会以外は中止となりました。			
①全国中学校体育大会	大安中学校	柔道部女子個人44kg・48kg・70超kq 男子個人55kg 出場	
②東海中学校体育大会	大安中学校	柔道部女子団体・個人44kg・48kg・70超kq 男子個人50kg・55kg・73kg 出場	
③三重中学校体育大会	大安中学校	柔道部女子団体（2位） 個人44kg・48kg・70超kq（1位） 63kg（3位）	
④桑員中学校体育大会	北勢中学校	柔道部男子個人55kg（1位） 50kg・73kg（2位）	
		ハンドボール部女子（2位） バレーボール部男子（3位）	
		柔道女子個人57kg（1位）	
	員弁中学校	バスケットボール部男子・女子（3位） バレーボール部女子（3位）	
	大安中学校	バレーボール部男子（1位） ハンドボール部女子（1位）	
		剣道部女子（2位）男子（3位） 柔道部男子・女子団体（1位）	
		柔道部男子個人50kg・55kg・60kg・73kg・90kg（1位） 50kg（2位） 50kg（3位）	
		55kg（3位） 66kg（3位）	
		柔道部女子個人44kg・48kg・52kg・63kg・70超kg（1位）	
		テニス男子個人（3位）	
	藤原中学校	卓球男子個人（1位・3位）	
	北勢中学校・大安中学校合同	ソフトボール部（1位）	
3. 中学校別事業費			
北勢中学校：1,892,528円			
軟式野球部27人・バスケットボール部33人・ソフトテニス部41人・卓球部36人・バレーボール部51人			
サッカー部24人・水泳部11人・女子ハンドボール部17人・女子ソフトボール部18人・音楽部21人			
員弁中学校：727,320円			
軟式野球部31人・バスケットボール部36人・ソフトテニス部80人・卓球部41人・女子バレーボール部23人			
女子ソフトボール部19人			
大安中学校：1,933,750円			
軟式野球部19人・バスケットボール部42人・ソフトテニス部99人・卓球部61人・バレーボール部45人			
サッカー部11人・ハンドボール部22人・陸上競技部49人・柔道部23人・剣道部26人・吹奏楽部35人			
藤原中学校：622,900円			
軟式野球部25人・ソフトテニス部53人・女子バスケットボール部11人・女子バレーボール部16人・創作部8人			
4. 事業費の概要			
・部活指導員報酬	:	275,200円	
・外部指導者報償費	:	82,500円	
・自動車借上げ料	:	3,484,580円	
・庁用備品購入費	:	1,157,696円	
・外部指導者傷害保険	:	157,490円	
・生徒賠償責任保険	:	46,280円	
・部活動大会参加負担金	:	164,000円	
・全国大会参加補助金	:	125,410円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
		□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
		□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
学校教育の一環として行われる部活動は、学級や学年を超えて同好の生徒達が自主的・自発的に集い、顧問等の指導のもと、個人や集団としての目的や目標を持ち、切磋琢磨することを通じて、様々なことを学ぶ有意義な教育活動であります。今後も東員町・いなべ市部活動ガイドラインに沿って適切な部活動の運営を進めます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			P T A 連 合 会 事 業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			子どもを取り巻く教育環境が変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、家庭の教育力の向上を図る必要がある。								
3 事業目的			子どもたちを守り育てるというP T Aの使命・役割の自覚を深める。								
4	事業概要	全体事業概要	PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化するため、子育てを取り巻く環境に応じた研修を市PTA連合会が主体となり企画・運営している。								
		今年度の事業内容	P T A 連 合 会 の 活 動 を 補 助 す る 。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。						人		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	250	250	250	250	250	250			
		実績値	220	200	0	0					
6	財政計画	達成率	88%	80%	-	-					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	400	400	0	0	100	100	200		
		人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09	
			金額（B）	174	172	170	252	252	252	756	
		歳出計（A）＋（B）	574	572	170	252	352	352	956		
		前年度比（%）		100%	30%	148%	140%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	574	572	170	252	352	352	956		
		一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等					
		分 野	教育			補助事業の名称等					
		施 策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計		一般会計			
		基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進			款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P				09		01	02	07	

8事業の実績・成果

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため子育て講演会事業は中止となりました。
また、市PTA連合会の事業として講演会等の企画も行えなかったため、本年度は掛かる費用が発生せず、公費の助成はありませんでした。

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☒ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和4年度より、市PTA連合会の子育て講演会が実施されないことになりました。よって本事業は完了とします。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の問題がある。そのため子どもや保護者・地域住民と十分連携するため、地域の力の活用が求められている。							
3 事業目的			・ 地域資源を活かした特色ある教育活動 ・ 学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実 ・ 地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上							
4	事業概要	全体事業概要	学校運営協議会を開き、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加する。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。							
		今年度の事業内容	・ 現行コミュニティスクール3校の継続 ・ 新規コミュニティスクール4校の支援 ・ 学校運営協議会未設置校8校の導入準備支援							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		設置校数	学校運営協議会を設置している学校数						校	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	14	14	14	14	14	14		
		実績値	1	3	2	7				＋指標
		達成率	7.1%	21.4%	14.3%	50%				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,886	300	300	981	1,293	1,293	3,567
		人件費	人員	0.18	0.28	0.25	0.26	0.26	0.26	0.78
			金額（B）	1,566	2,408	2,125	2,184	2,184	2,184	6,552
		歳出計（A）＋（B）		4,452	2,708	2,425	3,165	3,477	3,477	10,119
		財源内訳	前年度比（%）		61%	90%	131%	110%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		4,452	2,708	2,425	3,165	3,477	3,477	10,119
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項			
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計	一般会計			
		基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			09	01	02	07	

令和 3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果			
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項に基づき、学校運営協議会を設置しコミュニティスクールに指定している7校（石榑小、藤原小中、員弁中、阿下喜小、治田小、員弁東小）に対しては、事業推進のための支援を行いました。また、学校運営協議会未設置の8校（北勢中、大安中、十社小、山郷小、員弁西小、笠間小、三里小、丹生川小）に対しては、令和3年度末までに学校運営協議会の導入準備が完了するよう支援しました。			
1 現行コミュニティスクールの継続			
(1) 事業委託料			
・石榑小学校 150,000円（コミュニティスクール推進事業委託料）			
・藤原小中学校 150,000円（コミュニティスクール推進事業委託料）			
(2) 活動概要			
・学校運営協議会の開催（学校運営及び地域学校協働活動についての協議）			
・学校、保護者、地域住民が協働して主体的に参画する行事の開催			
・学校支援（登下校の見守り、環境整備、学校支援等）の実施とボランティア登録者の拡大			
・活動の発信（通信の発行等）			
2 新規コミュニティスクールの支援			
(1) 事業委託料			
・員弁中学校 150,000円（コミュニティスクール推進事業委託料）			
・阿下喜小学校 150,000円（コミュニティスクール推進事業委託料）			
・治田小学校 118,718円（コミュニティスクール推進事業委託料）			
・員弁東小学校 38,542円（コミュニティスクール推進事業委託料）			
(2) 活動概要			
・学校運営協議会の開催（学校運営についての協議）			
・学校支援（登下校の見守り、環境整備、学習支援等）を行うための体制作り			
・活動の発信（通信の発行やホームページへの掲載等）			
3 学校運営協議会未設置校の状況			
・北勢中学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
・大安中学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
・十社小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
・山郷小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
・員弁西小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
・笠間小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
・三里小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
・丹生川小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和4年4月1日コミュニティスクール指定予定）			
4 その他			
・報償金 いなべ市学校運営協議会委員謝金 193,000円（3,000円/人・有識者10,000円/回）			
・報償金 藤原小中学校CS研修会 講師謝礼 10,000円			
・事務機借上料 藤原小中学校CS推進室コピー機 20,735円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地		余地なし	
②直接経費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない	
④成果目標達成度		目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業	
⑥市民からの要望		なし	
⑦今後の方向性		□ 現状維持	
		■ 見直し	
		□ 事業縮小	
		□ 事業拡大	
		□ プロセス改善	
		□ 統廃合	
		□ 休廃止	
		□ 完了	
		■ その他（事業名変更）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
学校運営協議会については、令和4年度から市内すべての小中学校での設置を目指して取組を進めてきた結果、全ての小中学校が令和4年4月1日に学校運営協議会設置することができました。			
令和4年度以降は、事業名を「地域学校協働事業」に変更し、引き続き事業を進めていきます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	
所属長氏名		伊藤 彰浩	

1 事務事業名			通学バス運行事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			小学校の統合や分校等の廃止により、通学の距離が伸び、徒歩での通学が困難になったため、スクールバスによる送迎が必要である。								
3 事業目的			遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要		通学バス運行に掛かる人件費・維持管理費等の支払い ・運行ルート 員弁西小学校：3 十社小学校：3 北勢中学校：1 藤原小中学校：10 ・車両台数 15人乗り（定員12名）×9台 10人乗り（定員8人）×4台 29人乗り×7台								
	今年度の事業内容		・通学バス運行に掛かる経費の支払い ・運行ルートの見直し								
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	事故件数		スクールバス運行による事故発生件数							件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		0	0	0	0	0	0	一指標		
	目標値		1	0	0	0					
	実績値		-	-	-	-					
6 財政計画	達成率										
	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5			
	直接経費（A）		76,878	70,948	73,040	76,547	77,677	77,677	231,901		
	人件費	人員	0.16	0.28	0.33	0.25	0.25	0.25	0.75		
		金額（B）	1,392	2,408	2,805	2,100	2,100	2,100	6,300		
	歳出計（A）＋（B）		78,270	73,356	75,845	78,647	79,777	79,777	238,201		
	前年度比（％）			94%	103%	104%	101%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	2	1	2	0	0	0	0		
一般財源		78,268	73,355	75,843	78,647	79,777	79,777	238,201			
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等					
	分 野		教育			補助事業の名称等					
	施 策		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計		一般会計			
	基本事業		学校環境整備の充実			款		項	目	大事业	
	総合戦略P					09		01	02	08	

8 事業の実績・成果			
遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。			
1 運行ルート 北勢中学校：1ルート、藤原中学校：3ルート、員弁西小学校：3ルート、十社小学校：3ルート、藤原小学校：10ルート			
2 車両台数 15人乗り（定員12名）×9台 10人乗り（定員8人）×4台 29人乗り×7台			
3 利用者 北勢中学校 川原 10人 計 10人 十社小学校 川原 17人、貝野 25人、小原一色 4人 計 46人 員弁西小学校 市之原 11人、坂東新田 3人、平古 8人 計 22人 藤原中学校 中里 3人、古田 5人、篠立 5人 計 13人 藤原小学校 鼎（20人）、川合（11人）、旧東藤原小（17人）、古田（23人）、坂本（22人）、東藤原①（25人）、東藤原②（22人）、立田（26人）、山口（24人）、白瀬①（11人）、白瀬②（9人）、本郷（12人）計222人			
4 委託先 (1)北勢・員弁ルート 業務名：スクールバス運行业務 委託先：三重県シルバー人材派遣センター 14,486,615円 業務名：運行管理委託業務 委託先：いなべ市シルバー人材派遣センター 2,311,920円 (2)藤原ルート 業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務 委託先：三岐鉄道株式会社 44,822,250円			
5 事業費概要 (1) 臨時雇賃金（1人） 1,140,360円 (2) 燃料費 5,353,778円 (3) 修繕料 4,754,562円（車検時修繕、ラジエーター修繕、自動ドア修繕 他） (4) 手数料 836,855円（車検手続き他） (5) 保険料 629,640円 (6) 委託料 61,860,145円（シルバー人材センター・三岐鉄道株式会社）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
スクールバス事業については、事業受託業者が限られてきており、一般競争入札が困難な状況です。また、北勢・員弁ルートと藤原ルートでは、契約業者が異なる為、今後は受託業者の統一を検討していきます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			学校図書館事業				予算区分		B	
2 事業実施の背景			学校教育に必要な図書および視聴覚資料の整備、図書室の環境の充実を図る必要がある。							
3 事業目的			学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進める。							
4	全体事業概要		図書館コーディネーターを中心にブックトークなど読書推進の取組を行うとともに、学校図書館の効果的活用について指導を行う。							
	今年度の事業内容		図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援。 蔵書の選定方法や留意点を各校に示す。							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	学校図書標準達成率		学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値		46.7	60	60	66.7				
	達成率		46.7%	60%	60%	66.7%				
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		13,736	13,059	10,143	8,415	8,635	8,635	25,685	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
		金額（B）	870	860	850	840	840	840	2,520	
	歳出計（A）＋（B）		14,606	13,919	10,993	9,255	9,475	9,475	28,205	
	前年度比（%）			95%	79%	84%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	14,606	13,919	10,993	9,255	9,475	9,475	28,205	
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等			
分 野		教育			補助事業の名称等					
施 策		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計		一般会計			
基本事業		学校環境整備の充実			款		項	目	大事業	
総合戦略P					09		01	02	08	

8 事業の実績・成果				
学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。 学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。				
1. 学校図書館事業内容				
・ 図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援				
・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援				
・ 学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理				
・ 各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援				
2. 図書整備員による巡回整備学校数				
・ 15校／15校				
3. 図書コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク実施				
・ 1年生…6/21、6/23、6/29、7/1、10/7、10/26、10/27、1/28、1/31				
・ 2年生…6/7、6/9、7/1、10/6、10/25、10/27、1/25、1/28				
・ 3年生…6/3、6/18、11/5、11/25、12/10、1/18、1/20、				
・ 4年生…6/1、7/13、10/21、11/9、11/25、2/1、2/9				
・ 5年生…6/10、7/6、7/15、10/13、11/12、				
・ 6年生…7/8、7/15、11/19				
・ オリエンテーション…4/15、4/27、4/30、5/6、5/7、5/11、5/19、5/21、5/26、6/5、6/9、6/10、7/10				
4. 事業費の概要				
・ 臨時雇賃金（学校図書館コーディネーター1名）：1,238,160円				
・ 学校図書館図書購入費：6,746,806円				
阿下喜小：315,953円 治田小：300,787円 十社小：270,402円 山郷小：384,901円 員弁西小：678,592円				
員弁東小：577,495円 笠間小：345,862円 三里小：401,481円 石樽小：424,949円 丹生川小：291,973円				
藤原小：399,245円 北勢中：692,900円 員弁中：488,249円 大安中：636,702円 藤原中：537,315円				
・ 図書整備用消耗品：339,349円				
・ 図書館協議会等負担金：53,000円（三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会）				

1 事務事業名			公立小学校管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。							
3 事業目的			児童が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。							
4 事業概要	全体事業概要		①公立小学校11校の施設管理及び保守点検 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・ダムウェータ保守点検・プール浄化装置保守点検 ・遊具保守点検・病虫害防除・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕							
	今年度の事業内容		施設維持管理の継続							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	点検項目数		エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、児童の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		4	4	4	4	4	4		
	実績値		4	4	4	4				+指標
達成率		100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費 (A)		108,921	116,996	94,148	99,644	107,393	107,393	314,430	
	人件費	人員	0.35	0.34	0.41	0.4	0.41	0.41	1.22	
		金額 (B)	3,045	2,924	3,485	3,360	3,444	3,444	10,248	
	歳出計 (A) + (B)		111,966	119,920	97,633	103,004	110,837	110,837	324,678	
	前年度比 (%)			107%	81%	106%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	78	77	78	278	152	152	582	
	一般財源		111,888	119,843	97,555	102,726	110,685	110,685	324,096	
	一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		教育			補助事業の名称等				
	施 策		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計		一般会計		
	基本事業		学校環境整備の充実			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					09		02	01	02

8 事業の実績・成果			
1 会計年度任用職員報酬 職員課取扱分(13人) 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員			22,447,270円
			238,820円
	2 保守管理委託料		
	(1) エレベーター保守点検 員弁西・員弁東・石榑・笠間小学校 藤原小学校	東芝エレベータ(株)中部支社	1,304,820円
		三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店	303,600円
	(2) 自家用電気工作物保安管理	(株)エレックス極東四日市サービスセンター	2,411,640円
	(3) 警備保障(藤原小除く) 小学校8校 員弁東小学校 員弁西小学校	三重総合警備保障(株)	452,760円
		セコム三重(株)	50,028円
	(4) 受水槽清掃	(株)ケージーエス	129,800円
		(株)コスモ	808,500円
	(5) 運動場整備 員弁・大安地区小学校 北勢地区・藤原小学校	奥岡建設工業㈱	1,914,000円
2 保守管理委託料	(6) ごみ収集 員弁地区 北勢・大安・藤原地区	㈲片山石材工業	1,540,000円
		(株)員弁環境サービス	418,000円
	(7) 校舎等床面清掃	(公社)いなべ市シルバー人材センター	643,268円
		㈲クリーンテック ナユキ	4,510,000円
	(8) プールろ過機保守点検 三里小除く9校 三里小学校	(株)三進ろ過工業	313,500円
		明和工業(株)	74,800円
	(9) 体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス	181,500円
		(株)コスモ	588,720円
	(10) グリストラップ清掃	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	750,575円
		三和シャッター工業(株)四日市営業所	404,470円
3 校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)			3,842,150円
	4 小学校備品購入費		1,593,779円
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
	小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地		余地なし
	②直接経費削減余地		余地なし
	③公的な関与		行政しかできない
	④成果目標達成度		目標達成(100%以上)
	⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業
	⑥市民からの要望		なし
	⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し
		□事業縮小	□事業拡大
			□プロセス改善
			□統廃合
			□休廃止
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			完了
			□その他()
	10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
	学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。		
担当課		教育委員会 教育総務課	所属長氏名 太田 東洋

1 事務事業名			公立中学校管理事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			生徒が学びやすい公立中学校施設の環境を確保する必要がある。								
3 事業目的			生徒が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。								
4	事業概要	全体事業概要	①公立中学校4校の施設管理及び保守点検 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・体育機器保守点検・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕								
		今年度の事業内容	施設維持管理の継続								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、生徒の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	4	4	4	4	4	4			
		実績値	4	4	4	4					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)		65,981	67,841	56,235	60,373	66,332	66,332	193,037	
		人件費	人員	0.35	0.34	0.41	0.4	0.41	0.41	1.22	
			金額 (B)	3,045	2,924	3,485	3,360	3,444	3,444	10,248	
		歳出計 (A) + (B)		69,026	70,765	59,720	63,733	69,776	69,776	203,285	
		財源内訳	前年度比 (%)		103%	84%	107%	109%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	150	128	199	158	102	102	362	
			一般財源	68,876	70,637	59,521	63,575	69,674	69,674	202,923	
		一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
		7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・ 関係計画等		
分 野	教育				補助事業 の名称等						
施 策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推				会計		一般会計				
基本事業	学校環境整備の充実				款		項	目	大 事業		
総合戦略P					09		03	01	02		

8 事業の実績・成果				
1 会計年度任用職員報酬				
職員課取扱分（7人）		9,783,810円		
原課取扱分 代行用務員・代行配膳員		133,520円		
2 保守管理委託料				
（1）エレベーター保守点検（員弁中除く）				
北勢・大安中学校		東芝エレベータ（株）中部支社	611,820円	
藤原中学校		三菱電機ビルテクノサービス（株）中部支社 三重支店	303,600円	
（2）自家用電気工作物保安管理		（株）エレックス極東四日市サービスセンター	1,557,600円	
（3）警備保障		三重総合警備保障（株）	248,160円	
（4）受水槽清掃		（株）コスモ	288,750円	
（5）運動場整備				
員弁・大安地区中学校		奥岡建設工業（株）	1,914,000円	
北勢・藤原地区中学校		（有）片山石材工業	1,540,000円	
（6）ごみ収集				
員弁地区		（株）員弁環境サービス	209,000円	
北勢・大安・藤原地区		（公社）いなべ市シルバー人材センター	242,829円	
（7）校舎等床面清掃		クリーンサービス桑名（有）	1,650,000円	
（8）体育用具遊具保守点検		（株）ケーエムサービス	66,000円	
（9）消防設備等保守点検		セイワシステムサービス（株）員弁営業所	412,165円	
		三和シャッター工業（株）四日市営業所	608,520円	
（10）プールろ過機保守点検				
北勢中学校		（株）三進ろ過工業	249,480円	
3 校舎緊急修繕工事費（雨漏り・破損等に対応）			1,479,500円	
4 中学校備品購入費			919,630円	
中学校4校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出しました。				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力による市民参加型の学校運営を進めます。				
担当課		教育委員会 教育総務課		所属長氏名 太田 東洋

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名		公立中学校施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景		生徒が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。		
3 事業目的		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	公立中学校 4 校における学校施設の整備改修・設備更新 ・ 学校施設整備工事		
	今年度の事業内容	・ 学校施設整備工事 ・ 北勢中学校屋内運動場照明改修工事		
建設事業のため指標の記載なし				

6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		49,499	14,342	13,556	5,353	2,300	2,300	9,953
	人件費	人員	0.29	0.34	0.41	0.4	0.41	0.41	1.22
		金額（B）	2,523	2,924	3,485	3,360	3,444	3,444	10,248
	歳出計（A）＋（B）		52,022	17,266	17,041	8,713	5,744	5,744	20,201
	前年度比（％）			33%	99%	51%	66%	100%	
	財源内訳	国費	5,103	0	4,400	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	46,919	17,266	12,641	8,713	5,744	5,744	20,201
	一般財源比率（％）		90%	100%	74%	100%	100%	100%	

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・ 関係計画等				
	分 野	教育	補助事業 の名称等	学校施設環境改善交付金			
	施 策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	03	01	02	

令和 3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果			
1	員弁中学校	昇降口改修工事（株）スギシマ技建	2,035,000円
2	大安中学校	発電設備計量器取替工事 中部電力パワーグリッド(株)	29,719円
3	員弁中学校	テニスコート支柱取替工事 奥岡建設工業(株)	349,800円
4	北勢中学校	運動場バックネット設置工事 長永スポーツ工業(株)三重支店	352,000円
5	北勢中学校	駐車場側溝修繕工事（有）中村建設工業	1,001,000円
6	大安中学校、藤原中学校電話機留守応答装置設置		千代田電子システム(株) 297,000円
7	北勢中学校	屋内運動場等LED照明器具等賃貸借（令和3年度分） 百五リース(株)	1,288,320円 【107,360円/月×12ヶ月×10年＝12,883,200円】
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なことがあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う破損等緊急性の高い事業については、早急に対応できました。			
担当課		教育委員会 教育総務課	所属長氏名 太田 東洋

1 事務事業名			学校給食管理事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。								
3 事業目的			安全・安心、安定した学校給食の供給を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 大安学校給食センター 大安町及び員弁町内小中学校へ配送 ・ 藤原学校給食センター 藤原小中学校と北勢中学校へ配送 ※なお、北勢町内小学校は自校式給食を実施								
		今年度の事業内容	・ 給食センター及び自校式給食施設の運営・維持管理 ・ 病虫害防除及び換気扇清掃委託 ・ グリストラップ清掃、ごみ収集業務								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		実施割合	委託業務を実施した割合。							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	100	100	100	100	100	100	+ 指標		
		目標値	100	100	100	100	100	100			
		実績値	100	100	100	100	100	100			
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	165,619	172,479	177,427	174,274	188,233	188,233	550,740		
		人件費	人員	1	0.86	1.09	0.64	1.09	1.09	2.82	
			金額（B）	8,700	7,396	9,265	5,376	9,156	9,156	23,688	
		歳出計（A）＋（B）	174,319	179,875	186,692	179,650	197,389	197,389	574,428		
		前年度比（%）	103%	104%	96%	110%	100%				
		財源内訳	国費	0	0	1,964	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	5	8	3	3	3	9	
		一般財源	174,319	179,870	184,720	179,647	197,386	197,386	574,419		
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	100%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等		学校給食法		
		分 野	教育				補助事業の名称等				
		施 策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推				会計		一般会計		
		基本事業	学校環境整備の充実				款		項	目	大事業
		総合戦略P					09		06	03	01

8 事業の実績・成果			
1 会計年度任用職員報酬			
職員課取扱分(11人)		20,377,158円	
原課取扱分 代行調理員		1,475,050円	
北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4人で不足人員は会計年度任用職員でまかっています。			
2 事務事業委託			
(1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す)		調理及び配送業務委託	48,547,062円
藤原 (以下[藤原]と略す)		"	39,445,006円
(2) 炊飯業務委託 オークーズデリカ株式会社			
[大安]		17,029,122円	
[藤原]		5,152,311円	
3 給食センター保守管理			
(1) 空調・衛生設備保守点検			
[大安]		3,080,000円	(株) カキトー
[藤原]		2,104,300円	(株) トーエネック
(2) 自家用電気工作物保安管理			
[大安]		308,880円	(株) エレックス極東
4 その他保守管理			
[大安]			
産業廃棄物処理委託料		232,540円	(有) サンケイ開発
一般廃棄物収集運搬委託料		390,783円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
調理室フード清掃業務		125,400円	(株) カキトー
警備保障委託料		58,520円	三重総合警備保障業務
消防用設備等保守点検		22,000円	セイワシステムサービス(株)員弁営業所
[藤原]			
一般廃棄物収集運搬委託料		448,767円	いなべ市シルバー人材センター
警備保障委託料		51,480円	三重総合警備保障業務
消防用設備等保守点検		37,400円	セイワシステムサービス(株)員弁営業所
飲料水槽清掃業務委託料		57,750円	(株) コスモ
小荷物用昇降機保守点検		160,600円	YKテクノサービス(株)
5 燃料費(灯油：調理用ボイラー)			
[藤原] 3,327,500円			
6 上下水道使用料			
[大安] 4,044,930円		[藤原]	2,406,360円
7 ガス使用料			
[大安] 4,259,986円		[藤原]	64,682円
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない	
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し	
		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
		□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
		□ その他()	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
北勢地区の4小学校の学校給食は現在自校式で行っているが、施設の老朽化や衛生管理、アレルギー対応食など課題が多くあります。			
食の安全性の観点から、今後は学校給食センターに統合する方向で検討していきます。			
また、大安、藤原学校給食センターも施設維持管理に費用がかかり、修繕箇所も多く見られます。			
学校給食の方向性を児童生徒の推移に合わせ、適正な施設整備を計画的に行います。			
担当課		教育委員会 教育総務課	所属長氏名 太田 東洋

1 事務事業名		学校給食施設整備事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。							
3 事業目的		学校給食施設の経年による改修更新を行うことにより施設の延命を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	学校給食供給設備整備 大安学校給食センター 藤原学校給食センター 阿下喜小学校調理室							
	今年度の事業内容	厨房機器等修繕							
建設事業のため指標の記載なし									

6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		6,067	1,970	0	14,766	2,009	2,009	18,784
	人件費	人員	0.44	0.45	0.39	0.25	0.39	0.39	1.03
		金額（B）	3,828	3,870	3,315	2,100	3,276	3,276	8,652
	歳出計（A）＋（B）		9,895	5,840	3,315	16,866	5,285	5,285	27,436
	前年度比（％）			59%	57%	509%	31%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		9,895	5,840	3,315	16,866	5,285	5,285	27,436	
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育	補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	06	03	01	

8 事業の実績・成果				
1	藤原学校給食センター	ボイラー改修工事	(有)十社電気商会	10,434,600円
2	藤原学校給食センター	空調設備修繕工事	(有)十社電気商会	847,000円

1 事務事業名		【繰越】公立小学校施設整備事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景		児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。							
3 事業目的		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事							
	今年度の事業内容	三里小学校トイレ改修工事							
指標の設定なしのため指標の記載なし									

6 財政計画	年度 区分		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
			30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		0	0	0	67,395	0	0	67,395
	人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
		金額（B）	0	0	0	840	0	0	840
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	68,235	0	0	68,235
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	17,992	0	0	17,992
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	48,900	0	0	48,900
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	1,343	0	0	1,343
	一般財源比率（％）					2%			

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・ 関係計画等				
	分 野	教育	補助事業 の名称等	学校施設環境改善交付金			
	施 策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	02	01	50	

8 事業の実績・成果				
1	三里小学校トイレ改修工事	設計業務	建築設計事務所アトリエ	3,467,200円
		アスベスト調査業務	建築設計事務所アトリエ	132,000円
		監理業務	建築設計事務所アトリエ	1,771,000円
		工事請負	(株)河村産業所三重支店	62,024,600円

1 事務事業名		研究指定校事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景		国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させる必要がある。								
3 事業目的		集中的、先進的な取組を実践し、還元することによりいなべ市全体の教育水準を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	小中一貫教育、学力向上、特別支援教育など今日的な教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に広める。								
	今年度の事業内容	藤原・北勢中学校区の小中一貫教育研究の指定								
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。						人		
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
	目標値	200	200	100	100	100	100	+ 指標		
	実績値	372	286	93	150			+ 指標		
6 財政計画	達成率	186%	143%	93%	150%					
	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）					
	区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）	900	700	265	400	400	400	1,200		
	人件費	人員	0.14	0.18	0.16	0.14	0.14	0.14	0.42	
		金額（B）	1,218	1,548	1,360	1,176	1,176	1,176	3,528	
	歳出計（A）＋（B）	2,118	2,248	1,625	1,576	1,576	1,576	4,728		
	財源内訳	前年度比（%）		106%	72%	97%	100%	100%		
		国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		2,118	2,248	1,625	1,576	1,576	1,576	4,728		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・ 関係計画等					
	分 野	教育			補助事業 の名称等					
	施 策	教職員の資質の向上			会計		一般会計			
	基本事業	教育相談・支援体制の充実			款		項	目	大事業	
	総合戦略P				09		01	02	09	

8 事業の実績・成果			
子ども達一人ひとりが来るべきこれからの時代において、明日への希望をもち、それぞれの能力を輝かせることができるように教育を進めていくことが大切であります。いなべ市全体の教育水準を向上させるために、集中的、先進的な取組を実践する学校を研究指定校として委嘱し、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に還元することにより、いなべ市全体の教育水準の向上をめざしました。			
1 研究指定を委嘱した学校とテーマ （1）藤原中学校区（事務事業委託料：300,000円） 美しい学び、輝ける学びを～子どもの見取からはじまる授業改善～ （2）北勢中学校区（事務事業委託料：100,000円） 「主体的に学ぶ力」と「思考力・表現力」の育成 & 「親和的で自治力のある集団」の育成			
2 研究発表会の開催と参加者数 （1）藤原中学校区 11月10日（水） 参加者数・・・150名 （2）北勢中学校区 研究1年目のため、発表会は開催しませんでした。			
3 事業費の概要 （1）研究指定校委託料 ： 400,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
小中一貫教育の導入から推進に向けた体制作りの研究をおこなった第1次取組から、授業実践研究を核とした第2次取組の2年次にあたります。授業実践研究発表として、今年度は藤原中学校区が発表を行いました。今後、北勢中学校区、大安中学校区、員弁中学校区の順に授業実践研究発表をおこないます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			教育内容充実事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			学校現場には様々な新しい教育課題が山積しているため、各教育団体において一層の情報交換・研究を行う機会を保障し、活動を支援する必要がある。							
3 事業目的			今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行う各種教育団体の活動を支援する。							
4	事業概要	全体事業概要	教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援する。							
		今年度の事業内容	各種教育団体の活動支援 ・校長会、教頭会、市教育研究会、健康研究会 郡市特別支援教育研究会、事務研究会							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		満足度	校長会議に対する満足度 （年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する）						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	100	100	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,734	1,706	1,516	1,511	1,708	1,708	4,927
		人件費	人員	0.18	0.14	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
			金額（B）	1,566	1,204	850	840	840	840	2,520
		歳出計（A）＋（B）		4,300	2,910	2,366	2,351	2,548	2,548	7,447
		財源内訳	前年度比（%）		68%	81%	99%	108%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,300	2,910	2,366	2,351	2,548	2,548	7,447		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	教育			補助事業の名称等				
		施 策	教職員の資質の向上			会計		一般会計		
		基本事業	教育相談・支援体制の充実			款	項	目	大 事業	
		総合戦略P				09	01	02	09	

8 事業の実績・成果			
今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援すると共に各種教育団体の活動を支援しました。			
(1)校長会 負担金： 784,000円 ①いなべ市校長会・・・定例会議11回(4/15・5/13・6/14・7/8・8/5・8/31・10/7・11/4・11/30・1/30・2/17) ②県校長会・・・・・・「三重県中学校長研究大会」 8/24 オンライン 「三重県小学校長研究大会」 7/27 オンライン ③全国校長会・・・・・・「全日本中学校長研究協議会」静岡県 10/21～10/22 オンライン 「全国連合小学校長会研究協議会」石川県 10/14～10/15 誌上発表 ④東海北陸校長会・・「東海北陸中学校長会研究協議会」静岡県 10/21～10/22 「東海北陸小学校長会研究協議会」石川県 10/14～10/15 ※東海北陸小中学校長会研究協議会は新型コロナ感染拡大防止のために中止			
(2)教頭会 負担金： 442,500円 ①いなべ市教頭会・・ 定例会議 開催数7回(4/20・5/18・6/15・8/24・10/5・11/16・1/25) 於：員弁教育会館 ②県教頭会・・・・・・「三重県公立学校教頭会大会」 11/26 ③全国教頭会・・・・・・「全国公立学校教頭会」佐賀県 8/3～8/4 ④東海北陸教頭会・・「東海・北陸地区公立学校教頭会」福井県 10/28～10/29 ※上記の研究大会は新型コロナウィルス感染拡大防止のためオンラインで実施			
(3)いなべ市教育研究会 負担金： 144,320円(5,000×15校+20円×3,466人) ①研修委員会 ・参加者：28人(校長会代表・教頭会代表・郡市教研代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所) ・実施日(4/16・7/9・11/26・2/4) ②運営委員会 ・参加者：13人(校長会代表・教頭会代表・郡市教研代表・小中一貫教育コーディネーター・学校教育課・教育研究所) ・実施日(4/9・5/28・6/25・10/1・11/12・1/21・3/11) ③中学校区ワーキンググループ ・参加者(校長会代表・教頭会代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所) ・開催回数：14回			
(4)いなべ市健康研究会 負担金：60,000円(4,000円×15校) ・実施日(4/9・6/4・7/2・8/4・8/20・10/8・11/12・12/10・1/14) ・学習会(8/4) 講師 浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二先生			
(5)三重県特別支援学級設置学校長会負担金： 37,500円(2,500円×15校)			
(6)事務研究会 負担金： 42,000円(郡市：1,000円×15校、県：1,800円×15校) ①郡市事務研・・・実施日(4/23・7/9・9/3・12/10・2/18) ②三重県公立小中学校事務研究会 11/26 オンラインで実施 ③東海地区公立小中学校事務研究会 ④全国大会 ※ 東海地区研究会・全国大会は新型コロナウィルス感染拡大防止のために中止			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
校長会をはじめとする各団体の研究会及び協議会については、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、オンラインで開催されることが多くありました。これらの研究会及び協議会は、今日的な教育課題解決のための情報交換の場として非常に重要な機会となっているため今後も助成の必要があります。ただし、負担額については、近隣市町の状況を参考にしながら各種機関・団体との協議を行っていきます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			教育研究所事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			新しい生活様式、急激な教育環境の変化に合わせ、新学習指導要領に対応した教育実践に向け、教職員の資質・指導力の向上が求められている							
3 事業目的			研修講座等の実施を通じて、教職員の資質・指導力の向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	研究事業 研修事業 授業力向上講座 生徒指導課題対応講座 校内研修支援講座 ICT研修 教育支援事業（年間を通して） 教育相談 教育資料提供 広報事業							
		今年度の事業内容	教職員の資質・指導力の向上に向けた研修講座を開設する。また、各小中学校でのICT機器活用を支援する。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位
		研修講座内容の活用率	研修会参加者が受講内容を日常実践や校内研修に活用している割合を成果指標とすることで、研修講座の質的評価を行う。							%
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	85	85	85	85	85	0		
		実績値	86	95	0	95				
達成率	101.2%	111.8%	-	111.8%			+指標			
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	9,775	7,612	6,597	6,372	8,244	8,244	22,860	
		人件費	人員	1.31	1.42	1.42	1.32	1.32	1.32	3.96
			金額（B）	11,397	12,212	12,070	11,088	11,088	11,088	33,264
		歳出計（A）＋（B）	21,172	19,824	18,667	17,460	19,332	19,332	56,124	
		前年度比（%）		94%	94%	94%	111%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,172	19,824	18,667	17,460	19,332	19,332	56,124			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等			
		分野	教育				補助事業の名称等			
		施策	教職員の資質の向上				会計 一般会計			
		基本事業	教育相談・支援体制の充実				款	項	目 大事業	
		総合戦略P					09	01	03 01	

8 事業の実績・成果			
1. 研究事業			
(1) 教育課題の研究			
研究主題Ⅰ 発達段階に応じた「情報活用の実践力」の育成			
研究主題Ⅱ 「個別最適な学び」の実現のために			
(2) 調査・統計・資料作成			
Q-U調査等、各種調査統計に関する分析をおこない、資料作成や提供をおこないました。			
(3) 研究のまとめ			
研究紀要を作成し、配布しました。			
2. 研修事業			
講座数:15講座 参加延べ人数:578名、講座満足度・・・「大満足・概ね満足」を合わせて95%。			
活用状況・・・95%の教職員が授業づくりや学級づくりに活用できたと回答しています。			
(1) スペシャリスト直伝・教科研修			
現場経験のある講師から授業力づくりについて具体的に学ぶ講座を企画しました。			
(2) 一人力 仲間力UP! 教育課題研修			
様々な教育課題に対応するための資質・能力の向上をめざし、新たな実践が創造できる内容の講座を実施しました。			
(3) 出前研修 ～校内研修を支援: 明日から役立つスキル・教材を学ぶ～			
市内の小中学校の「授業づくり」、「子ども理解」等の研修への支援をおこないました。			
≪道徳科研修(藤原中)、特別支援研修「事例検討」(藤原小・三里小)、マネジメント研修(市校長会)、学級づくり・学校づくり研修(北勢中)、授業づくり研修(藤原中)の出前研修講座を実施しました。≫			
(4) 小学校での外国語科、外国語活動の完全実施に対応するため、小学校教員の英語力向上研修会をおこないました。			
3. 教育支援事業			
(1) 調査・研究支援			
○関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務をおこないました。			
○ICT機器やタブレット端末のアプリ等に関する学校からの問い合わせに対してサポートをおこないました。			
(2) 教育資料提供			
○教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。			
○校務支援システムやNAS等の共有フォルダを活用し、社会科副読本など教育に関わる資料の提供をおこないました。			
○各種研究機関の研究資料を収集し、提供しました。			
○研修・研究にかかる資料を収集しました。			
4. 広報活動事業			
教育研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動をおこないました。			
○研究所要覧を作成し、配布しました。			
○研究・教育に関する情報を提供しました。			
○研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。			
5. 事業費の概要			
(1) 報償費 800,000円 (講師報償)			
(2) 需要費 811,551円 (消耗品費・印刷費)			
(3) 事業委託料 155,100円 (講師派遣委託料)			
(4) 備品購入費 142,000円 (教材用DVD購入)			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
			□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他()			
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
教職員の多忙化を念頭育において、研修講座数や時間、内容について検討していきます。			
研修講座の内容、講師によっては、研修形態(集合、オンライン)を工夫していきます。			
ICT教育については、引き続き充実が求められており、研究所事業として取組を継続・発展させていきたいと考えます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	所属長氏名 伊藤 彰浩

1 事務事業名			青少年健全育成市民活動事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
3 事業目的			市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 ・いなべ市青少年市民会議事務局運営 ・非行防止、防犯パトロール ・有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催 ・青少年参加体験事業 ・市子ども会連合会事業支援							
		今年度の事業内容	青少年健全育成事業 いなべ市青少年市民会議事務局運営							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	3,300	3,300	4,100	4,120	4,140	4,160		＋指標
		実績値	3,300	4,069	2,738	2,907				
達成率	100%	123.3%	66.8%	70.6%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		6,201	6,000	5,546	5,788	5,872	5,872	17,532
		人件費	人員	0.26	0.15	0.22	0.21	0.21	0.21	0.63
			金額（B）	2,262	1,290	1,870	1,764	1,764	1,764	5,292
		歳出計（A）＋（B）		8,463	7,290	7,416	7,552	7,636	7,636	22,824
		財源内訳	前年度比（%）		86%	102%	102%	101%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	8,463	7,290	7,416	7,552	7,636	7,636	22,824
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	三重県青少年健全育成条例	
分野	生涯学習			補助事業の名称等						
施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進			会計	一般会計					
基本事業	青少年健全育成の推進			款	項	目	大事業			
総合戦略P				09	05	01	01			

8事業の実績・成果

地域、家庭や関係機関が連携を図り、地域力を活かした青少年の育成を推進するため「子どもの安心安全を考える集い」、「ふれあう心のメッセージ」募集選定、「こどもをまもるいえ」設置運動、非行防止パトロール及び各種青少年健全育成活動を実施しました。課題であった支部ごとの事業については、一部見直しを進めました。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、活動内容に応じて定員を減らして実施したり中止したりしたため、市民参加者数は目標値を下回りました。

1青少年健全育成市民活動事業（事業実施）

(1)委託料3,819,190円

(2)委託先いなべ市青少年育成市民会議

(3)事業実績

アふれあう心のメッセージ募集選定

市内小中学生を対象に心温まるメッセージを募集（応募総数3,469点、入賞21点）

イこどもをまもるいえ設置運動

令和3年3月末現在市内932箇所の個人宅、事業所等が設置

ウ巡回指導（夏季、冬季、春季）、未成年者喫煙防止キャンペーン

市青少年育成市民会議推進員による非行防止啓発のため市内大型商業施設等の巡回を学校の長期休暇に合わせて実施

エ青少年健全育成市民活動

ジュニア学習会（放課後子ども教室共催）、折り紙と人形劇の集い、秋の歩こう会、チャレンジスポーツや子ども将棋大会など、子どもたちが自然や文化と触れ合う体験活動を実施

オいなべ市青少年育成市民会議支部及び地区事業

藤原町クリーン作戦、花いっぱい運動やチャレンジスポーツなど、地域と連携した活動を実施

カいなべ市子ども会連合会活動

キわくわく子育ての集い（いなべ市子ども会連合会共催）

「子どもから学ぶ、しあわせの見つけ方」、講師三浦伸也さん（㈱ほがらかカンパニー代表取締役社長）、参加者数42人

2青少年育成市民会議事務事業（事務局運営）

(1)委託料1,968,000円

(2)委託先放課後子ども教室ほくせい

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し	□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了	

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

旧町の青少年育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が展開されるようになってきており、いなべ市における青少年健全育成には青少年育成市民会議の組織力は不可欠です。今後も、青少年育成市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、地域、家庭、学校や関係機関等がそれぞれ連携することによって地域社会の育成能力を引き出していきます。

担当課

教育委員会生涯学習課

所属長氏名

伊藤功

1 事務事業名			二十歳の記念式典事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。								
3 事業目的			新成人による実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。								
4 事業概要	全体事業概要		市内4か所、中学校区ごとの会場で成人式を開催するために次の事業を行う。 ・成人式実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び新成人あて送付								
	今年度の事業内容		R4年成人式対象者…H13年4月2日～H14年4月1日生 （対象者数 男290人、女239人 計529人）								
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率		北勢及び藤原中学校区内の新成人が成人式に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。							%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	目標値		95	95	95	95	95	95	+指標		
	実績値		87	84	82	94			+指標		
達成率		91.6%	88.4%	86.3%	98.9%						
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		1,405	1,971	1,032	1,381	1,834	1,834	5,049		
	人件費	人員	0.21	0.23	0.28	0.28	0.48	0.48	1.24		
		金額（B）	1,827	1,978	2,380	2,352	4,032	4,032	10,416		
	歳出計（A）＋（B）		3,232	3,949	3,412	3,733	5,866	5,866	15,465		
	前年度比（%）			122%	86%	109%	157%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		3,232	3,949	3,412	3,733	5,866	5,866	15,465		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等				
	分 野		生涯学習				補助事業の名称等				
	施 策		青少年の夢を育む地域づくりの推進				会計				
	基本事業		青少年健全育成の推進				一般会計				
	総合戦略P						09 05 01 01				

8事業の実績・成果

新成人による実行委員会を組織して、式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行いました。

1主な経費

(1) 記念集合写真撮影及び印刷製本業務

907,060円、発注先 (有)ハギノフォトスタジオ

(2) 式典会場生花代

88,000円、発注先 (有)花一、佐藤生花店

2挙行日及び新成人出席者数

(1) 令和4年1月8日（土）

(2) 大安会場（大安公民館）

(3) 員弁会場（員弁コミュニティプラザ）

(4) 北勢会場（北勢市民会館）

(5) 藤原会場（藤原文化センター）

男 72人、女73人

男 44人、女43人

男 64人、女51人

男 27人、女34人

3各会場成人式実行委員会会議開催回数

大安地区

4回、員弁地区

4回、北勢地区

4回、藤原地区

4回

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（		）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ありません。今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、二十歳を記念祝賀する事業を実施します。

担当課

教育委員会 生涯学習課

所属長氏名

伊藤 功

1 事務事業名			放課後子ども教室事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
3 事業目的			子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図る。							
4 事業概要	全体事業概要		地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに 行う生活文化や伝統芸能等の体験学習活動の取り組み を支援するため次の事業を委託して実施する。 ・ いなベコミュニティスクール事業 ・ 員弁西放課後子ども教室事業 ・ 放課後子ども教室（ほくせい）事業							
	今年度の事業内容		各放課後子ども教室運営委託							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	放課後子ども教室への参加者数		いなベこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を過去3年の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		5,300	5,300	10,500	10,600	10,700	10,800		
	実績値		9,186	10,538	8,277	9,569				+指標
達成率		173.3%	198.8%	78.8%	90.3%					
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	43,200	
	人件費	人員	0.15	0.07	0.14	0.14	0.14	0.14	0.42	
		金額（B）	1,305	602	1,190	1,176	1,176	1,176	3,528	
	歳出計（A）＋（B）		15,705	15,002	15,590	15,576	15,576	15,576	46,728	
	前年度比（%）			96%	104%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	3,666	3,197	3,252	3,566	3,500	3,500	10,566	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	12,039	11,805	12,338	12,010	12,076	12,076	36,162	
一般財源比率（%）		77%	79%	79%	77%	78%	78%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		放課後子どもプラン		
	分 野		生涯学習			補助事業の名称等		放課後子ども教室推進事業費補助金		
	施 策		青少年の夢を育む地域づくりの推進			会計		一般会計		
	基本事業		青少年健全育成の推進			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					09		05	01	01

8 事業の実績・成果			
子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性や自立性を育む活動機会の創出を図るためいなベこども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい、員弁西小学校西っ子夢くらぶに運営を委託し放課後子ども教室を実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、教室内容に応じて定員を減らして実施したり中止したりしたため、参加者数は目標値を下回りました。			
1 主な経費 (1) 委託料 ア （特非）いなベ子ども活動支援センター 7,000,000円 イ 放課後子ども教室ほくせい 7,000,000円 ウ 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 400,000円			
2 各教室への参加者数（延べ） (1) （特非）いなベ子ども活動支援センター 3,006人 (2) 放課後子ども教室ほくせい 5,733人 (3) 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 830人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
いなベこども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい、員弁西小学校内西っ子夢くらぶがそれぞれ地域の教育力を生かした子どもの居場所づくりを進めており、各教室へ多くの参加を得ました。今後も、学校などの教育機関と連携しながら、休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援します。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			教育集会所管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている							
3 事業目的			教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。							
4	全体事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
	今年度の事業内容		教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間来館者数		過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
実績値		2,549	1,098	1,042	788			+ 指標		
達成率		127.4%	54.9%	52.1%	39.4%					
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		1,137	1,479	1,125	1,201	1,346	1,346	3,893	
	人件費	人員	0.1	0.06	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
		金額（B）	870	516	170	168	168	168	504	
	歳出計（A）＋（B）		2,007	1,995	1,295	1,369	1,514	1,514	4,397	
	前年度比（%）			99%	65%	106%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		2,007	1,995	1,295	1,369	1,514	1,514	4,397		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等			
		分 野	生涯学習				補助事業の名称等			
		施 策	青少年の夢を育む地域づくりの推進				会計	一般会計		
		基本事業	青少年健全育成の推進				款	項	目	大 事 業
		総合戦略P					09	05	05	02

8 事業の実績・成果			
丹生川上教育集会所として一般の利用に供するため、丹生川上自治会に清掃及び受付業務を委託して施設の管理運営を行いました。			
1 主な経費			
(1) 委託料			
ア 施設管理委託	240,000円	委託先	丹生川上自治会
(2) 光熱水費	780,204円		
(3) 修繕料			
ア エアコン室外機修繕	95,700円	発注先	デグチリビングメンテナンス
(4) AEDレンタル	26,620円	発注先	三重総合警備保障㈱
2 年度別施設利用者数			
(1) 令和3年度	788人		
(2) 令和2年度	1,042人		
(3) 平成31年度	1,098人		
(4) 平成30年度	2,549人		
(5) 平成29年度	3,414人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
令和3年度は丹生川上集会所として、地元放課後児童クラブなど住民の活動の場として利用しています。今後も地元自治会と協議を行いながら活用していきます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			社会教育委員活動事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。							
3 事業目的			定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める							
4	事業概要	全体事業概要	教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会（年度内２回）又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加（年１回）							
		今年度の事業内容	・東海北陸社会教育研究大会石川大会参加（１０月） ・いなべ市社会教育委員定例会開催（７月、３月）							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。						人	
		年度 区分	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		目標値	37	37	37	39	39	39	＋指標	
		実績値	37	39	24	21				
		達成率	100%	105.4%	64.9%	53.8%				
6	財政計画	年度 区分	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3か年計	
			30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）		371	491	206	199	735	735	1,669
		人件費	人員	0.25	0.12	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
			金額（B）	2,175	1,032	680	672	672	672	2,016
		歳出計（A）＋（B）		2,546	1,523	886	871	1,407	1,407	3,685
		前年度比（%）			60%	58%	98%	162%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,546	1,523	886	871	1,407	1,407	3,685		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	社会教育法			
		分 野	生涯学習			補助事業の名称等				
		施 策	生涯学習の充実			会計	一般会計			
		基本事業	学びの機会の充実			款	項	目	大事业	
		総合戦略P				09	05	01	02	

8事業の実績・成果

学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、9人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。

今年度は新型コロナウイルスにより研修会、10月に石川県小松市で行われる予定であった東海北陸社会教育研究大会石川大会などがオンラインでの開催となりました。

1 主な経費

(1) 委員報酬 147,000円

(2) 負担金

ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 30,000円

2 会議、研修会等

(1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会 (津市)

(2) いなべ市社会教育委員定例会 全2回 (いなべ市)

(3) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回 (津市)

(4) 第52回東海北陸社会教育研究大会石川大会 オンライン開催 (小松市)

(5) 北ブロック研修会 オンライン開催 (四日市市)

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成 (70%未満)	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他 ()	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けています。今後は、「市生涯学習振興計画 (仮称)」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うとともに、学校と地域を結ぶコーディネータとしての役割も視野にいれ活動していきます。

担当課

教育委員会 生涯学習課

所属長氏名

伊藤 功

1 事務事業名			国際交流活動支援事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
3 事業目的			異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
4 事業概要	全体事業概要		いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。							
	今年度の事業内容		国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流ボランティアの指導及び育成 等の補助金							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	日本語ボランティア登録者数		過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		29	29	29	29	29	29		+指標
	実績値		52	39	35	34				
達成率		179.3%	134.5%	120.7%	117.2%					
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費 (A)		4,275	4,275	2,120	2,380	4,275	4,275	10,930	
	人件費	人員	0.09	0.13	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24	
		金額 (B)	783	1,118	680	672	672	672	2,016	
	歳出計 (A) + (B)		5,058	5,393	2,800	3,052	4,947	4,947	12,946	
	前年度比 (%)			107%	52%	109%	162%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,058	5,393	2,800	3,052	4,947	4,947	12,946	
	一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市国際交流協会補助金交付要綱		
	分 野		生涯学習			補助事業の名称等				
	施 策		生涯学習の充実			会計		一般会計		
	基本事業		学びの機会の充実			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					09		05	01	02

8 事業の実績・成果

いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。

1 いなべ市国際交流事業補助金 2,380,000円

2 事業実績

(1) 海外紹介・啓発事業

(2) 防災マニュアル（やさしい日本語）作成、配布

(3) 日本語ボランティアスタッフ研修

(4) 語学講座（英語 8クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス）開講

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援します。

担当課

教育委員会 生涯学習課

所属長氏名

伊藤 功

1 事務事業名			生涯学習活動推進事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。							
3 事業目的			住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。							
4	全体事業概要		住民の生涯学習の振興に資するため、各種事業を開催する。							
	今年度の事業内容		・ 市民大学講座、歴史と文化の講座開催 ・ アンケートによる学習ニーズの把握（講座開催時等） ・ 子ども発明クラブ運営							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	生涯学習講座参加者数		過去３年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分									
	目標値		660	660	660	660	670	680		
実績値		621	581	382	364					
達成率		94.1%	88%	57.9%	55.2%			＋指標		
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		3,688	3,204	3,068	4,029	4,049	4,049	12,127	
	人件費	人員	0.47	0.11	0.04	0.05	0.05	0.05	0.15	
		金額（B）	4,089	946	340	420	420	420	1,260	
	歳出計（A）＋（B）		7,777	4,150	3,408	4,449	4,469	4,469	13,387	
	前年度比（％）			53%	82%	131%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	290	180	8	1,020	0	0	1,020	
	一般財源		7,487	3,970	3,400	3,429	4,469	4,469	12,367	
	一般財源比率（％）		96%	96%	100%	77%	100%	100%		
7	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		社会教育法、生涯学習振興整備法		
	分 野		生涯学習			補助事業の名称等				
	施 策		生涯学習の充実			会計		一般会計		
	基本事業		学びの機会の充実			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					09		05	02	01

8 事業の実績・成果					
市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を「いなべ市民大学講座」として一般社団法人いなべ市芸術文化協会と共催で開催しました。講座内容は、前年度生涯学習講座において実施したアンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。歴史・文化の分野については、より専門性のある内容で「歴史と文化の講座」を開催しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、講座の定員を減らして実施したため、参加者数は目標値を下回りました。					
1 主な経費					
(1) いなべ市民大学講座					
ア 生涯学習講座企画運営業務委託料 2,865,000円、発注先 一社)いなべ市芸術文化協会					
(2) 歴史と文化の講座					
ア 印刷製本費（募集チラシ） 44,000円、発注先 (株)アサブリ					
イ 講座講師報償費（2回） 100,000円					
2 内容及び受講者人数					
(1) いなべ市民大学講座					
ア 第1回「商人道徳と渋沢栄一」、本郷 和人（東京大学史料編纂所教授）、68人					
イ 第2回「笑いは百薬の長」、米津 さち子（ユーモアセラピスト）、38人					
ウ 第3回「太平洋戦争開戦80年」、門池 啓史（戦史研究家）、51人					
エ 第4回「ウィズコロナが導く、より良い生き方のヒント」、名越 康文（精神科医）、42人					
オ 第5回「広がる可能性と夢の実現」中村 朱美（株式会社minitts代表取締役）、25人					
カ 第6回「シングルエイジ期の習慣が子どものその後を左右する」、鈴木 満智代（教育アドバイザー）、27人					
キ 第7回「地域おこし×大道芸×廃校活用」、近藤 匡（地域おこし協力隊員）、23人					
ク 第8回「おもしろいほど体の調子が良くなる『4つの生活習慣』」、大滝 さやか（美と健康アドバイザー）、49人					
(2) 歴史と文化の講座					
ア 第1回「墨の美しさをたのしむ～かけ軸のたのしみ方～」井後 尚久（一般財団法人澄懷堂美術館学芸課主任）、18人					
イ 第2回「長浜祭の曳山からたどる藤原町坂本の曳山車」、二宮 義信（OFFICEゆい代表 一級建築士）、23人					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正		公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
市民の学習意欲の高まりにより、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりを進めるため、年間を通じて定期的に事業を開催しました。今年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、参加定員を減らしたこともあり、参加者数は目標値を下回りましたが、参加者の年齢は10代から80代以上と幅広く、初めて参加する受講者も161人を得ました。					
今後も、アンケート調査を実施して参加者の学習ニーズを把握し、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供に反映し、より一層幅広い世代が参加できるよう取り組んでいきます。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			屋根のない学校事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			市民の生活様式が近代化していくなか、失われつつある自然の中での暮らしや遊びの素晴らしさを後世に伝えていく必要がある。								
3 事業目的			「屋根のない学校」施設を拠点として、自然を活かした暮らしや遊びを子どもたちに体験してもらう講座を開設する。								
4	全体事業概要		・ 体験講座の開設 ・ 拠点施設「屋根のない学校」の維持管理								
	今年度の事業内容		体験講座実施：5 講座×各10回 施設の維持管理								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	参加者数		体験講座への参加者数 100人／1講座をベースに設定							人	
	年度										
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	目標値		700	700	600	600	600	600			
	実績値		805	778	512	321			+ 指標		
達成率		115%	111.1%	85.3%	53.5%						
6	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		5,090	5,388	4,859	4,804	5,284	5,284	15,372		
	人件費	人員	0.11	0.11	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09		
		金額（B）	957	946	255	252	252	252	756		
	歳出計（A）＋（B）		6,047	6,334	5,114	5,056	5,536	5,536	16,128		
	前年度比（%）			105%	81%	99%	109%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	6	5	5	5	5	5	15		
		一般財源	6,041	6,329	5,109	5,051	5,531	5,531	16,113		
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	7	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等			
分 野		生涯学習				補助事業の名称等					
施 策		生涯学習の充実				会計		一般会計			
基本事業		学びの機会の充実				款		項	目	大事業	
総合戦略P						09		05	05	03	

8 事業の実績・成果			
1 体験講座の開設 自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、5講座を1年を通して開設しました。各講座の受講者が交流する合同講座も含めて6講座で25回開催し、延べ321人の参加がありました。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた講座（48回）の約半数を中止としました。 (1)「びっくり生きものアラカルト」 ア 開催日 7月3日、8月7日、11月6日、12月4日 イ 延べ受講者数 81人 (2)「昆虫と遊ぼう」 ア 開催日 7月10日、8月14日、10月9日、11月13日、12月11日、3月12日 イ 延べ受講者数 58人 (3)「人びとのいのちとくらしを守る植物」 ア 開催日 7月10日、8月14日、10月16日、11月13日、12月11日、3月12日 イ 延べ受講者数 47人 (4)「田んぼと畑の学校」 ア 開催日 7月24日、10月16日、11月20日 イ 延べ受講者数 45人 (5)「自然いっぱい遊びにCLG」 ア 開催日 7月3日、8月7日、10月9日、11月6日、12月4日 イ 延べ受講者数 78人 (6)「合同講座」 ア 開催日 4月18日 イ 延べ受講者数 12人			
2 事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 3,565,273円：会計年度任用職員 2人 (2) 講師謝礼 259,000円：市内講師（4人）7,000円/回、市外講師（2人）8,000円/回 (3) 消耗品費 259,280円：講座用材料、事務用品、施設管理用品 (4) 光熱水費 136,961円：電気使用料、上下水道使用料、LPGガス使用料 (5) 保守管理委託料 134,200円：浄化槽点検清掃、消防設備点検			
3 広報活動 (1) ホームページで最新の情報を発信 催し物の案内をいなべ市のホームページの「イベント情報」に掲載しました。 (2) チラシの配布 いなべ市の各保育園の年長組、小学校に配布しました。 (3) マスコミによる屋根のない学校の紹介 いなべ10で開校式の様子、施設と講座内容の紹介などが放映されました。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70％未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
参加者アンケートの結果では、講座内容の満足度は高く、また継続実施を望む声も多くあります。自然に直接触れる場として、また、地域の歴史を学ぶ場として、貴重な場所となっており、今後も引き続き取り組んでいく必要があると考え、事業を継続します。			
担当課		教育委員会 自然学習室	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			公民館連絡協議会事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。								
3 事業目的			三重県教育委員会事務局及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	三重県教育委員会事務局及び全国公民館連絡協議会主催の研修への参加 ・ 県内のブロック毎の研修会開催 ・ 全国公民館研究集会参加・東海北陸公民館大会参加 ・ 公民館に関する情報の提供及び収集								
		今年度の事業内容	・ 三重県教育委員会主催研修への参加（年２回） ・ 石仏公民館個人所有地借地借上げ								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		三重県教育委員会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	3	3	3	3	3	3			
		実績値	2	3	2	3					
6	財政計画	達成率	66.7%	100%	66.7%	100%					
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		100	100	100	100	219	219	538	
		人件費	人員	0.16	0.07	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
			金額（B）	1,392	602	255	252	252	252	756	
		歳出計（A）＋（B）		1,492	702	355	352	471	471	1,294	
		前年度比（%）			47%	51%	99%	134%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		1,492	702	355	352	471	471	1,294	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等		社会教育法		
		分 野	生涯学習				補助事業の名称等				
		施 策	生涯学習の充実				会計		一般会計		
		基本事業	生涯学習施設の充実				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					09	05	02	02	

8 事業の実績・成果

社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、研修会に参加しました。また福井市で行われる予定であった第56回東海北陸公民館大会は公開動画での視聴を行いました。

また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。

1 主な経費

(1) 石仏公民館借地借上料 100,000円

2 会議、研修会等

(1) 第56回東海北陸公民館大会福井大会（福井市） 公開動画視聴

(2) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回中2回参加（津市）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

三重県開催の社会教育関係の研修会等に積極的に参加して、生涯学習の推進及び社会教育の充実を図ります。

担当課	教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			北勢市民会館管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
3 事業目的			施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4	全体事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
	今年度の事業内容		利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間施設開館日数		定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。						日	
	年度 区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		305	305	305	305	305	305	+ 指標	
	実績値		305	305	271	275				
達成率		100%	100%	88.9%	90.2%					
6	年度 区分		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
			30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		31,274	33,452	26,948	30,865	32,145	32,145	95,155	
	人件費	人員	0.15	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
		金額（B）	1,305	430	510	504	504	504	1,512	
	歳出計（A）＋（B）		32,579	33,882	27,458	31,369	32,649	32,649	96,667	
	前年度比（%）			104%	81%	114%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	1,718	1,701	851	1,478	2,001	2,001	5,480	
	一般財源		30,861	32,181	26,607	29,891	30,648	30,648	91,187	
一般財源比率（%）		95%	95%	97%	95%	94%	94%			
7	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、いなべ市文化施設条例		
	分 野		生涯学習			補助事業の名称等				
	施 策		生涯学習の充実			会計		一般会計		
	基本事業		生涯学習施設の充実			款		項	目	大事业
	総合戦略P					09		05	05	04

8事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。

1主な経費

(1) 会計年度任用職員報酬（2人分）

3,859,735円

(2) 管理用消耗品

434,409円

(3) LPガス使用料

10,924円

(4) 空調燃料費

1,542,710円

(5) 上下水道使用料

814,010円

(6) 電気使用料

4,321,583円、契約先 中部電力ミライズ㈱・㈱エネット

(7) 修繕料

ア 2階南外部階段入口修繕

55,440円、委託先 ㈱ナカムラ建設

イ さくらホール反射板修繕

217,800円、委託先 三精工事サービス㈱

ウ 1階女子トイレ修繕

143,000円、委託先 ㈱梶水道設備

エ さくらホール客席修繕

253,000円、委託先 K S S ㈱

オ あじさい散水弁修繕

229,900円、委託先 ㈱梶水道設備

(8) 保守管理委託料

ア 館内、館外日常清掃

1,004,562円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター

イ エレベータ設備保守点検

376,200円、委託先 三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社三重支店

ウ ホール空調設備保守点検

2,178,000円、委託先 ㈱日立ビルシステム 中部支社

エ ホール音響設備保守点検

299,970円、委託先 パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱中部支社

オ 舞台照明設備保守点検

1,397,000円、委託先 パナソニック L S エンジニアリング㈱中部支店

カ 舞台機構保守点検

1,152,800円、委託先 三精工事サービス㈱

キ 移動観覧席保守点検

498,300円、委託先 K S S ㈱

ク 自家用電気工作物保安管理

369,600円、委託先 ㈱エレックス極東

ケ 施設清掃業務

539,000円、委託先 ㈲ワールドクリーンいなべ営業所

コ 建築物環境衛生管理

405,933円、委託先 ㈲ワールドクリーンいなべ営業所

サ スタインウェイピアノ保守点検

120,476円、委託先 ㈲コンサートピアノサービス

シ 地下貯蔵タンク漏洩検査

49,500円、委託先 イビデン産業㈱

(9) 事務事業委託料

ア 舞台設備等管理操作業務

5,698,000円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合

イ 施設利用受付事務

2,780,094円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター

ウ 特殊建築物定期報告書作成業務

198,000円、委託先 松中喜設計事務所

(10) A E D レンタル

26,620円、発注先 三重総合警備保障㈱

2施設利用者数

(1) 令和3年度

18,353人

(2) 令和2年度

13,337人

(3) 平成31年度

33,339人

(4) 平成30年度

39,935人

(5) 平成29年度

35,737人

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

概ね達成（85%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担と受益者負担で行う事業

⑥市民からの要望

なし

⑦今後の方向性

■ 現状維持

□ 見直し

□ 事業縮小

□ 事業拡大

□ プロセス改善

□ 統廃合

□ 休廃止

□ 完了

□ その他（ ）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今年度は新型コロナウイルスの影響による休館がありましたが、感染拡大措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。

担当課

教育委員会 生涯学習課

所属長氏名

伊藤 功

1 事務事業名			員弁コミュニティプラザ管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
3 事業目的			施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4	事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
		今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	305	305	305	305	305	305		
		実績値	305	305	269	275				+指標
達成率	100%	100%	88.2%	90.2%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		12,079	15,173	11,532	12,499	14,589	14,589	41,677
		人件費	人員	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
			金額（B）	174	172	425	420	420	420	1,260
		歳出計（A）＋（B）		12,253	15,345	11,957	12,919	15,009	15,009	42,937
		財源内訳	前年度比（%）		125%	78%	108%	116%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	2,242	2,000	1,591	1,669	2,000	2,000	5,669
			一般財源	10,011	13,345	10,366	11,250	13,009	13,009	37,268
		一般財源比率（%）		82%	87%	87%	87%	87%	87%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例			
		分野	生涯学習			補助事業の名称等				
		施策	生涯学習の充実			会計	一般会計			
		基本事業	生涯学習施設の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	05	05	04	

8 事業の実績・成果				
市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。 また、新型コロナウイルスの影響により8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。				
1 主な経費				
(1)	会計年度任用職員報酬（2人分）	3,137,837円		
(2)	管理用消耗品	168,961円		
(3)	LPガス使用料	15,353円		
(4)	電気使用料	2,405,966円、契約先	中部電力ミライズ(株)・(株)エネット	
(5)	修繕料			
ア	1階研修室照明修繕	28,600円、委託先	(有)日進電機工業所	
イ	消防設備取替	74,800円、委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
ウ	1階トイレ手洗修繕	82,500円、委託先	(株)ワコー	
エ	消防設備等修繕	10,010円、委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
(6)	保守管理委託料			
ア	施設清掃業務	1,980,000円、委託先	(株)おそうじワールド員弁営業所	
イ	施設警備保障	62,040円、委託先	三重総合警備保障(株)	
ウ	自家用電気工作物保安管理	311,520円、委託先	(株)エレックス極東	
エ	エレベータ設備保守点検	257,400円、委託先	東芝エレベータ(株)中部支社	
オ	空調設備保守点検	260,898円、委託先	シンコー(株)	
カ	除草作業	239,415円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター	
(7)	事務事業委託料			
ア	施設利用受付事務	2,384,920円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター	
(8)	AEDレンタル	26,620円、発注先	三重総合警備保障(株)	
(9)	清掃用具リース	161,976円、発注先	(株)ダスキンまるふく ダスキン東方支店	
2 施設利用者数				
(1)	令和3年度	18,756人		
(2)	令和2年度	15,435人		
(3)	平成31年度	31,811人		
(4)	平成30年度	30,410人		
(5)	平成29年度	33,197人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
今年度は新型コロナウイルスの影響による休館がありましたが、感染拡大措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。				
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			大安公民館管理事業				予算区分	C	
2 事業実施の背景			一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。						
3 事業目的			施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。						
4	事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営経費						
		今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理						
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
		年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日	
		年度	30	31	2	3	4	5	
		区分	305	305	305	305	305	305	
		目標値	305	305	269	275			
6	財政計画	実績値	305	305	269	275			
		達成率	100%	100%	88.2%	90.2%			
		年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			
		区分	30	31	2	3	4	5	
		直接経費 (A)	19,601	22,564	18,517	18,291	20,880	20,880	
7	総合計画 (基本計画) の分類	人件費	人員	0.15	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額 (B)	1,305	430	510	504	504	504	1,512
		歳出計 (A) + (B)	20,906	22,994	19,027	18,795	21,384	21,384	61,563
		前年度比 (%)		110%	83%	99%	114%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
7	総合計画 (基本計画) の分類	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,126	1,000	727	856	1,000	1,000	2,856
		一般財源	19,780	21,994	18,300	17,939	20,384	20,384	58,707
		一般財源比率 (%)	95%	96%	96%	95%	95%	95%	
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・ 関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例		
		分 野	生涯学習			補助事業 の名称等			
		施 策	生涯学習の充実			会計	一般会計		
		基本事業	生涯学習施設の充実			款	項	目	大事業
		総合戦略P				09	05	05	04

8 事業の実績・成果			
社会教育法に基づき、住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。			
また今年度は新型コロナウイルスの影響により、8月27日から9月30日まで休館処置を取りました。			
1 主な経費			
(1) 会計年度任用職員報酬（2人分）3,143,321円			
(2) 管理用消耗品 352,747円			
(3) 空調用燃料費 1,247,533円			
(4) 上下水道使用料 106,770円			
(5) 修繕料			
ア 2階トイレ排水金具取替 25,080円、発注先、岡本水道(株)			
イ 1階トイレフラッシュバルブ修繕 46,530円、発注先、岡本水道(株)			
ウ 1階出入口扉修繕 6,600円、発注先、(有)森義			
エ 2階非常口扉鍵修繕 35,200円、発注先、(有)森義			
オ 研修室・視聴覚室机キャスター修繕 132,000円、発注先、(有)北勢堂			
カ ガスメーター交換工事 36,300円、発注先、朝日ガスエナジー(株)桑員営業所			
(6) ピアノ調律点検手数料 79,200円、発注先 キムラピアノ工房			
(7) 保守管理委託料			
ア ホール空調設備保守点検 2,618,000円、委託先 (株)日立ビルシステム 中部支社			
イ ホール音響設備保守点検 902,000円、委託先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム中部支店			
ウ 舞台照明設備保守点検 1,034,000円、委託先 パナソニックLSエンジニアリング(株)中部支店			
エ 舞台機構保守点検 996,600円、委託先 三精テクノロジー(株)名古屋営業所			
オ 施設警備保障 70,840円、発注先 三重総合警備保障(株)			
カ 自動ドア保守点検 297,000円、委託先 ナブコドア(株)津営業所			
キ 館内ガラス、床面清掃業務 223,872円、委託先 (有)クリーンテック ナユキ			
ク 建築物環境衛生管理 290,400円、委託先 中部環境サービス(株)四日市営業所			
ケ 受水槽清掃水質検査 111,100円、委託先 (株)カサイ			
コ 地下タンク漏洩検査 47,300円、委託先 日本クリーナーサービス(株)			
サ ボイラ排ガス測定 77,000円、委託先 (株)イナテック			
シ 水質検査 23,320円、委託先 (一財)三重県環境保全事業団			
ス 周辺環境整備 598,950円、委託先 (株)GARDEN ART			
セ 館内清掃 706,158円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター			
ソ 屋外草刈り 440,110円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター			
(8) 事務事業委託料			
ア 舞台設備等管理操作業務 1,848,000円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合			
イ 施設利用受付事務 1,908,755円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター			
(9) AEDレンタル 26,620円、発注先 三重総合警備保障(株)			
2 施設利用者			
(1) 令和3年度 18,493人			
(2) 令和2年度 13,621人			
(3) 平成31年度 33,850人			
(4) 平成30年度 36,710人			
(5) 平成29年度 37,600人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今年度は新型コロナウイルスの影響による休館がありました。感染拡大措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			藤原文化センター管理事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的			施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4	事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営								
		今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。						日		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	305	305	305	305	305	305			
6	財政計画	実績値	305	305	269	275					
		達成率	100%	100%	88.2%	90.2%					
		年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)					
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費 (A)	20,361	21,676	17,806	19,291	21,040	21,040	61,371		
7	総合計画 (基本計画) の分類	人件費	0.82	0.02	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15		
		金額 (B)	7,134	172	425	420	420	420	1,260		
		歳出計 (A) + (B)	27,495	21,848	18,231	19,711	21,460	21,460	62,631		
		前年度比 (%)		79%	83%	108%	109%	100%			
		財源内訳	0	0	0	0	0	0	0		
7	総合計画 (基本計画) の分類	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	992	769	450	583	769	769	2,121		
		一般財源	26,503	21,079	17,781	19,128	20,691	20,691	60,510		
7	総合計画 (基本計画) の分類	一般財源比率 (%)	96%	96%	98%	97%	96%	96%			
		基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・ 関係計画等		文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例			
		分 野	生涯学習			補助事業 の名称等					
		施 策	生涯学習の充実			会計		一般会計			
		基本事業	生涯学習施設の充実			款		項	目	大事業	
7	総合計画 (基本計画) の分類	総合戦略P				09		05	05	04	

8 事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、今年度は新型コロナウイルスの影響により、8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

(1) 会計年度任用職員報酬（2人分）

2,693,404円

(2) 管理用消耗品

166,350円

(3) 空調用燃料代

3,112,450円

(4) 電気使用料

3,453,563円、契約先

中部電力ミライズ(株)

(5) 上下水道使用料

508,430円

(6) 修繕料

ア 天井灯修理

52,428円、発注先

北藤電設

イ 市民ホール移動観覧席修繕

33,000円、発注先

(有)小寺工務店

ウ 消防設備修繕

73,700円、発注先

セイワシステムサービス(株)員弁営業所

エ ガスメーター交換工事

47,300円、発注先

朝日ガスエナジー(株)桑員営業所

(7) 保守管理委託料発注先

ア 館内、館外日常清掃

794,124円、委託先

(公社)いなべ市シルバー人材センター

イ エレベータ設備保守点検

77,000円、委託先

YKテクノサービス(株)

ウ 空調設備保守点検

1,760,000円、委託先

(株)カキト

エ ホール音響設備保守点検

165,000円、委託先

(株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店

オ 舞台照明設備保守点検

201,300円、委託先

(株)松村電機製作所 中部支店

カ 舞台機構保守点検

203,500円、委託先

森平舞台機構(株)

キ 移動観覧席保守点検

225,500円、委託先

KSS(株)

ク 自家用電気工作物保安管理

261,360円、委託先

(株)エレックス極東

ケ 館内清掃業務

299,750円、委託先

(株)システム24

サ 建築物環境衛生管理

272,800円、委託先

中部環境サービス(株)四日市営業所

シ 受水槽清掃、飲料水水質検査

91,300円、委託先

(株)コスモ

ス 除草作業

365,774円、委託先

(公社)いなべ市シルバー人材センター

(8) 事務事業委託料

ア 舞台設備等管理操作業務

369,600円、委託先

三重県舞台管理事業協同組合

イ 施設利用受付事務

2,339,643円、委託先

(公社)いなべ市シルバー人材センター

ウ 防火シャッター・建具点検業務

451,000円 委託先

(株)ダイシン

エ 特定建築物定期報告書作成業務

198,000円 委託先

松中喜設計事務所

(9) A E D 賃借料

26,620円

発注先

三重総合警備保障(株)

2 施設利用者数

(1) 令和3年度

5,221人

(2) 令和2年度

5,954人

(3) 平成31年度

26,060人

(4) 平成30年度

34,962人

(5) 平成29年度

31,993人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

概ね達成（85%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担と受益者負担で行う事業

⑥市民からの要望

なし

⑦今後の方向性

■ 現状維持

□ 見直し

□ 事業縮小

□ 事業拡大

□ プロセス改善

□ 統廃合

□ 休廃止

□ 完了

□ その他（

）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今年度はコロナウイルスの影響による休館がありましたが、感染拡大措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。

担当課

教育委員会 生涯学習課

所属長氏名

伊藤 功

1 事務事業名		社会教育施設整備事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		社会教育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。							
3 事業目的		社会教育施設を適正に整備し、市民が安心して利用できるようにする。							
4 事業概要	全体事業概要	北勢市民会館、員弁コミュニティプラザ、大安公民館、藤原文化センター、郷土資料館、桐林館の維持修繕工事を実施する。							
	今年度の事業内容	・ 大安公民館漏水修繕工事 ・ 藤原文化センター空調修繕工事 ・ 藤原文化センター保健教室改修工事 ・ 社会教育施設無線機器購入							
建設事業のため指標の記載なし									

6 財政計画	年度 区分		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
			30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		0	4,926	56,489	26,462	3,550	3,550	33,562
	人件費	人員	0	0.11	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	0	946	1,275	1,260	1,260	1,260	3,780
	歳出計（A）＋（B）		0	5,872	57,764	27,722	4,810	4,810	37,342
	前年度比（％）				984％	48％	17％	100％	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	6,800	20,300	0	0	20,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	5,872	50,964	7,422	4,810	4,810	17,042
	一般財源比率（％）			100％	88％	27％	100％	100％	

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・ 関係計画等			
	分 野	生涯学習			補助事業 の名称等			
	施 策	生涯学習の充実			会計		一般会計	
	基本事業	生涯学習施設の充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P				09	05	05	04

8事業の実績・成果

社会教育施設の定期的な保守、予防的な保全修繕により長寿命化を図るため施設の修繕を行いました。また郷土資料館移転のため工事発注を行いました。期間は令和4年度までで、今年度は工事代金の前払い金の支払いを行いました。

1 主な経費

(1) 設計監理委託料

ア

藤原文化センター長寿命化計画策定委託

495,000円、委託先

松中喜設計事務所

イ

旧中里小学校改修工事基本設計委託

297,000円、委託先

松中喜設計事務所

ウ

旧中里小学校設備改修設計委託

286,000円、委託先

松中喜設計事務所

エ

旧中里小学校改修工事実施設計委託

484,000円、委託先

松中喜設計事務所

(2) 事務事業委託料

ア

P C B廃棄物処分委託

569,000円、委託先

中間貯蔵・環境安全事業(株)豊田PCB処理事業所

イ

P C B廃棄物運搬委託

143,000円、委託先

山九(株) 四日市支店

(3) 維持修繕工事請負費

ア

北勢市民会館さくらホール反射板修繕工事

427,900円、発注先

三精工事サービス(株)

イ

北勢市民会館分離槽修繕工事

297,000円、発注先

出口熔接工業

ウ

大安公民館コーキング工事

264,000円、発注先

出口熔接工業

エ

藤原文化センター空調機器修繕

429,000円、発注先

(株)カキトー

オ

大安公民館防水工事

292,600円、発注先

出口熔接工業

カ

丹生川上集会所エアコン修繕

297,000円、発注先

デグチリビングメンテナンス

キ

大安公民館自家発電機修繕

680,020円、発注先

セイワシステムサービス(株)

ク

郷土資料館移転工事

21,500,000円、発注先

(株)伊藤工務店

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設機能維持のため修繕工事が必要な施設があるため、計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。

担当課	教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			図書館利用促進事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。								
3 事業目的			市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 図書館まつりブックフェスティバル開催 ・ 情報誌リンク及びいなべ市ホームページによる図書館利用広報活動 ・ 読み聞かせ、おはなし会開催 ・ 子どもの読書活動推進計画進行管理 ・ 図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用								
		今年度の事業内容	・ 貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス ・ 三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。							冊	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	42,620	42,400	42,000	40,000	43,000	43,000			
		実績値	42,000	40,566	36,379	52,282					
6	財政計画	達成率	98.5%	95.7%	86.6%	130.7%					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)		2,969	3,306	7,698	2,402	2,446	2,446	7,294	
		人件費	人員	1.01	0.97	1.06	1.11	1.21	1.21	3.53	
			金額 (B)	8,787	8,342	9,010	9,324	10,164	10,164	29,652	
		歳出計 (A) + (B)		11,756	11,648	16,708	11,726	12,610	12,610	36,946	
		前年度比 (%)			99%	143%	70%	108%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	11,756	11,648	16,708	11,726	12,610	12,610	36,946	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・ 関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
		分 野	生涯学習				補助事業 の名称等				
		施 策	生涯学習の充実				会計		一般会計		
		基本事業	図書館の利便性向上				款		項	目	大事業
		総合戦略P					09		05	03	01

8 事業の実績・成果					
蔵書検索、貸出予約サービス等のシステム運用、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。市民への広報、啓発事業としては、5月に員弁図書館オープン記念イベント、10月には図書館まつりを開催。また感染対策を行いながら図書館ボランティアによる絵本の読み聞かせや参加型イベントなどを実施しました。その他、ケーブルテレビでの手作り絵本の読み聞かせ放送や、長寿福祉課との共催事業「認知症キッズサポーター養成講座」などを行いました。					
1 主な経費					
(1) 図書館利用案内パンフレット印刷代 75,680円、発注先 共栄堂印刷(株)					
(2) 事務事業委託料					
ア 書誌情報登録作成業務 453,915円、委託先 (株)図書館流通センター					
イ 図書館間流通便運行業務 333,781円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター					
(3) 図書館専用ポータルサイト使用料 686,400円、発注先 (株)図書館流通センター					
(4) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 220,000円、発注先 (株)図書館流通センター					
(5) データベース（ジャパンナレッジ）使用料 275,880円、発注先 (株)図書館流通センター					
(6) イラストカット等著作権使用料 264,000円					
(7) 負担金					
ア 日本図書館協会負担金 37,000円					
イ 三重県図書館協会負担金 45,500円					
2 図書館情報管理システムの運用					
稼動日数365日、蔵書検索数302,050件、資料予約数5,821件、利用状況の確認等31,554件					
3 図書館間流通資料配送冊数（冊）					
市内にある4つの図書館間での資料配送を週2回実施。52,282冊					
4 図書館が実施した主な事業					
(1) 通年実施 北勢おはなし会 18人5回、（員弁）くまのこおはなし会 38人6回					
(大安)くまのこおはなし会 153人18回 こだまおはなし会 205人16回、たんぼおはなし会 44人5回					
(2) 5月実施 員弁図書館オープン記念イベント 216人					
(3) 7月実施 認知症キッズサポーター養成講座 参加者 15人					
(4) 10月実施 手作り絵本『北勢線にのって』読み聞かせ放送（ケーブルテレビ「いなべ10」）					
(5) 10月実施 図書館まつり～およこブックフェスティバル～ 参加者634人					
5 施設別の貸出冊数及び登録者数					
(1) 北勢図書館69,250冊、員弁図書館34,485冊、大安図書館58,603冊及び藤原図書館37,886冊					
(2) 北勢図書館6,466人、員弁図書館3,254人、大安図書館7,054人及び藤原図書館2,671人					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
				□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
				□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながらの開館でしたが、員弁図書館が移設したこともあり図書館間流通資料配送冊数は目標値を上回りました。啓発事業は屋外での開催やケーブルテレビでの放送などの工夫をし実施しました。					
インターネットを利用した、蔵書検索や貸し出し予約サービスの利用数は順調に伸びており、今後ますます重要性を増すと考えられます。今後も子ども読書活動計画に基づき啓発事業などを実施し図書館の利用促進を図ります。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			北勢図書館事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的			図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入								
		今年度の事業内容	・窓口業務（利用者登録、貸し出し、予約本受付け） ・利用者レファレンスサービス・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		図書館利用者カード発行数	過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。							枚	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	5,500	5,500	5,800	6,100	6,300	6,300			
		実績値	5,900	6,100	6,257	6,466					
6	財政計画	達成率	107.3%	110.9%	107.9%	106%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		14,519	15,683	15,204	15,154	15,231	15,231	45,616	
		人件費	人員	0.32	0.26	0.27	0.27	0.37	0.37	1.01	
			金額（B）	2,784	2,236	2,295	2,268	3,108	3,108	8,484	
		歳出計（A）＋（B）		17,303	17,919	17,499	17,422	18,339	18,339	54,100	
		財源内訳	前年度比（%）		104%	98%	100%	105%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	25	25	19	29	25	25	79	
		一般財源		17,278	17,894	17,480	17,393	18,314	18,314	54,021	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
		分 野	生涯学習				補助事業の名称等				
		施 策	生涯学習の充実				会計		一般会計		
		基本事業	図書館の利便性向上				款		項	目	大事業
		総合戦略P					09		05	03	01

8 事業の実績・成果			
いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。			
1 主な経費 (1) 会計年度任用職員報酬（6人分） 12,299,482円 (2) 新聞雑誌代 676,517円 (3) コピー機パフォーマンス料 35,640円、発注先 (株)文栄堂 (4) 図書購入費 1,499,404円、発注先 (有)さのや石井書店			
2 施設年間開館日数 247日			
3 蔵書冊数等 (1) 蔵書冊数 ア 一般図書 42,589冊 イ 児童図書 22,309冊 ウ 雑誌 1,014冊 エ 視聴覚資料 155点 (2) 年間除籍冊数 570冊 (3) 年間受入図書冊数 1,073冊(内購入数 941冊) (4) 年間受入雑誌種数 35種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 6,236人 (7) 個人貸出冊数 62,292冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 101団体 イ 貸出冊数 6,958冊 (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 8,278冊			
4 相互貸借実績 (1) 借受数 330冊 (2) 貸出数 244冊			
5 文献複写サービス枚数 346枚			
6 図書館利用者カード発行数 (1) 令和3年度… 6,466枚 (2) 令和2年度… 6,257枚 (3) 平成31年度… 6,132枚			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能しています。今後も市内図書館の中で地域資料や参考資料などの集約を継続的にを行い、レファレンス業務における中心的な役割を果たしていきます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			員弁図書館事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的			図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入								
		今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受付け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		図書館利用者カード発行数	過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。						枚		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	3,100	3,100	3,100	3,200	3,200	3,200			
6	財政計画	実績値	3,200	3,314	3,246	3,254					
		達成率	103.2%	106.9%	104.7%	101.7%					
		年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			3か年計		
		区分	30	31	2	3	4	5			
		直接経費 (A)		4,913	5,176	5,006	10,435	10,879	10,879	32,193	
		人件費	人員	0.24	0.15	0.16	0.16	0.26	0.26	0.68	
			金額 (B)	2,088	1,290	1,360	1,344	2,184	2,184	5,712	
		歳出計 (A) + (B)		7,001	6,466	6,366	11,779	13,063	13,063	37,905	
		前年度比 (%)			92%	98%	185%	111%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		7,001	6,466	6,366	11,779	13,063	13,063	37,905			
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・ 関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
		分 野	生涯学習				補助事業 の名称等				
		施 策	生涯学習の充実				会計		一般会計		
		基本事業	図書館の利便性向上				款		項	目	大事業
		総合戦略P					09		05	03	01

8 事業の実績・成果				
いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。5月の移設に伴い、主な経費及び蔵書冊数等がともに増加しました。				
1 主な経費				
(1) 会計年度任用職員報酬（4人分）	8,002,980円			
(2) 新聞雑誌代	359,603円			
(3) 電話料金	8,778円			
(4) 保守管理委託料				
ア コピー機パフォーマンス料	58,377円、委託先	(有)北勢堂		
イ 床、カーペット清掃業務	87,186円、委託先	(有)クリーンテック ナユキ		
(5) コピー機リース料	128,260円、発注先	N T T ・ T C リース(株)		
(6) 図書購入費	1,199,790円、発注先	(株)白揚ブックセンター		
2 施設年間開館日数 229日 (4/1～5/6 移設工事のため臨時休館)				
3 蔵書冊数等				
(1) 蔵書冊数				
ア 一般図書	11,760冊			
イ 児童図書	5,426冊			
ウ 雑誌	867冊			
(2) 年間除籍冊数	807冊			
(3) 年間受入図書冊数	1,154冊(内購入数 699冊)			
(4) 年間受入雑誌種数	20種			
(5) 年間受入新聞種数	4種			
(6) 個人登録者数	3,154人			
(7) 個人貸出冊数	29,675冊			
(8) 団体貸出				
ア 団体数	67団体			
イ 貸出冊数	4,810冊			
(9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数）	1,167冊			
4 相互貸借実績				
(1) 借受数	143冊			
(2) 貸出数	170冊			
5 文献複写サービス枚数 122枚				
6 図書館利用者カード発行数				
(1) 令和3年度…	3,254枚			
(2) 令和2年度…	3,246枚			
(3) 平成31年度…	3,314枚			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
			□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
			□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
国道沿いにあり、駐車場も広くまた授乳室や多目的トイレも完備し、立ち寄りやすい身近な図書館を目指しています。「暮らしの保健室」等の地域の組織との連携により、さらなる利便性を備えた公共図書館として運営していきます。				
担当課		教育委員会 生涯学習課		所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			大安図書館事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的			図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入								
		今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受付け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		図書館利用者カード発行数	過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。							冊	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	6,100	6,100	6,200	6,700	6,900	6,900			
		実績値	6,500	6,745	6,877	7,054					
6	財政計画	達成率	106.6%	110.6%	110.9%	105.3%					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)		9,774	12,746	9,844	11,564	11,264	11,264	34,092	
		人件費	人員	0.24	0.15	0.16	0.16	0.26	0.26	0.68	
			金額 (B)	2,088	1,290	1,360	1,344	2,184	2,184	5,712	
		歳出計 (A) + (B)		11,862	14,036	11,204	12,908	13,448	13,448	39,804	
		前年度比 (%)			118%	80%	115%	104%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		11,862	14,036	11,204	12,908	13,448	13,448	39,804	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
		分 野	生涯学習				補助事業の名称等				
		施 策	生涯学習の充実				会計		一般会計		
		基本事業	図書館の利便性向上				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					09	05	03	01	

8 事業の実績・成果				
いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。				
1 主な経費				
(1) 会計年度任用職員報酬（４人分）	7,996,510円			
(2) 新聞雑誌代	621,447円			
(3) 上下水道使用料	44,420円			
(4) ガス使用料	2,548円			
(5) 電話料金	151,694円			
(6) 保守管理委託料				
ア 自家用電気工作物保安管理	369,600円、委託先	(株)エレックス極東		
イ コピー機パフォーマンス料	33,708円、委託先	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)		
ウ 床、カーペット清掃業務	83,930円、委託先	(有)クリーンテック ナユキ		
(7) 館内清掃業務委託料	221,130円、発注先	(公社)いなべ市シルバー人材センター		
(8) AEDレンタル	26,620円、発注先	三重総合警備保障(株)		
(9) コピー機リース料	50,672円、発注先	日通リース＆ファイナンス(株)		
(10) 図書購入費	1,499,845円、発注先	(株)白揚ブックセンター		
2 施設年間開館日数 247日				
3 蔵書冊数等				
(1) 蔵書冊数				
ア 一般図書	26,722冊			
イ 児童図書	17,477冊			
ウ 雑誌	1,302冊			
エ 視聴覚資料	171点			
(2) 年間除籍冊数	388冊			
(3) 年間受入図書冊数	1,057冊(内購入数 1,005冊)			
(4) 年間受入雑誌種数	29種			
(5) 年間受入新聞種数	6種			
(6) 個人登録者数	6,916人			
(7) 個人貸出冊数	52,847冊			
(8) 団体貸出				
ア 団体数	77団体			
イ 貸出冊数	5,756冊			
(9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数）	1,865冊			
4 相互貸借実績				
(1) 借受数	534冊			
(2) 貸出数	590冊			
5 文献複写サービス枚数 244枚				
6 図書館利用者カード発行数				
(1) 令和３年度…	7,054枚			
(2) 令和２年度…	6,877枚			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
			□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
			□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
市民の暮らしに役立つ公共図書館としての役割に加え、三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図ります。				
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名		藤原図書館事業					予算区分		C		
2 事業実施の背景		生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。									
3 事業目的		図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。									
4 事業概要	全体事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・大型絵本、児童図書、雑誌購入								
	今年度の事業内容		・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架								
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	図書館利用者カード発行数		過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。							枚	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	目標値		2,300	2,300	2,300	2,600	2,600	2,600	+指標		
	実績値		2,400	2,535	2,590	2,671					
達成率		104.3%	110.2%	112.6%	102.7%						
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費 (A)		901	908	839	845	880	880	2,605		
	人件費	人員	0.14	0.15	0.16	0.16	0.26	0.26	0.68		
		金額 (B)	1,218	1,290	1,360	1,344	2,184	2,184	5,712		
	歳出計 (A) + (B)		2,119	2,198	2,199	2,189	3,064	3,064	8,317		
	前年度比 (%)			104%	100%	100%	140%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,119	2,198	2,199	2,189	3,064	3,064	8,317		
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)		健やかに育ち個性が輝くづくり				根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
	分 野		生涯学習				補助事業の名称等				
	施 策		生涯学習の充実				会計		一般会計		
	基本事業		図書館の利便性向上				款		項	目	大事業
	総合戦略P						09		05	03	01

8 事業の実績・成果				
いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。				
1 主な経費				
(1) 雑誌代		155,806円		
(2) 図書購入費		469,821円、発注先 (有)さのや石井書店		
2 施設年間開館日数 255日				
3 蔵書冊数等				
(1) 蔵書冊数				
ア 児童図書		16,773冊		
イ 雑誌		342冊		
ウ 視聴覚資料		179点		
(2) 年間除籍冊数 72冊				
(3) 年間受入図書冊数 406冊(内購入数 366冊)				
(4) 年間受入雑誌種数 19種				
(5) 個人登録者数 2,604人				
(6) 個人貸出冊数 24,785冊				
(7) 団体貸出				
ア 団体数		88団体		
イ 貸出冊数		13,101冊		
(8) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 2,893冊				
4 相互貸借実績				
(1) 借受数		69冊		
(2) 貸出数		61冊		
5 館内参加型イベント				
(1) 4月実施	およげこいのぼり	参加者	65人	
(2) 8月実施	なにができるかな？	参加者	162人	
(3) 10月実施	図書館deトリックオアトリート	参加者	80人	
(4) 12月実施	クリスマスのおくりもの	参加者	252人	
(5) 1月実施	えほんくじ	貸出冊数	50冊	
(6) 3月実施	さくらはなさせましょう	参加者	75人	
6 図書館利用者カード発行数				
(1) 令和3年度…		2,671枚		
(2) 令和2年度…		2,590枚		
(3) 平成31年度…		2,535枚		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
「いなべ市子ども読書活動推進計画」に基づき「おはなし会」「読み聞かせ」などの子ども読書活動の拠点施設として運営を行います。				
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			文化芸術活動促進事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
3 事業目的			市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。							
4	事業概要	全体事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。							
		今年度の事業内容	・ 地域文化振興事業、交響楽団定期演奏会委託 ・ 市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託 ・ 和太鼓芸能普及振興事業委託							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）	過去３年間の平均値を目標値として設定した。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	470	460	480	460	460	460		
		実績値	444	470	504	665				+指標
達成率	94.5%	102.2%	105%	144.6%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		16,400	15,829	17,136	16,975	16,709	16,709	50,393
		人件費	人員	1.05	2.2	1.96	1.22	1.22	1.22	3.66
			金額（B）	9,135	18,920	16,660	10,248	10,248	10,248	30,744
		歳出計（A）＋（B）		25,535	34,749	33,796	27,223	26,957	26,957	81,137
		財源内訳	前年度比（%）		136%	97%	81%	99%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	25,535	34,749	33,796	27,223	26,957	26,957	81,137
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	文化芸術			補助事業の名称等				
		施 策	文化芸術活動の充実			会計		一般会計		
		基本事業	文化財の保存活用支援			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	05	01	03	

8 事業の実績・成果			
住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。			
1 主な経費			
(1) 地域文化振興業務委託料 9,319,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会			
(2) 名フィル定期演奏会企画運営業務委託料 4,343,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会			
(3) 市民祭企画運営業務委託料 2,413,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会			
(4) 和太鼓芸能普及振興業務委託料 900,000円、発注先 いなべ市和太鼓協会			
2 内容及び入場者数			
(1) 地域文化振興事業			
ア よみいコンサートツアー2021、349人			
イ 平原誠之ピアノコンサート、132人			
ウ ユッコ・ミラー ジャズ コンサート、184人			
エ 北海道歌旅座 ザ・コンサート2021、151人			
オ かるクラ・ウィンドオーケストラコンサートinいなべ～誰もが知っている吹奏楽の名曲～、138人			
カ 【文化庁補助事業】サンリオファミリーミュージカル ピューロマスケティア～3人のやさしい銃士たち～、697人			
キ Full Bras Five&東員アンサンブルオーケストラ 新春コンサート、121人			
(2) 名フィル定期演奏会			
いなべ市親善大使 川瀬賢太郎プロデュース 名フィルのオーケストラ傑作選inいなべVol. 11、239人			
(3) いなべ市民祭			
ア 展示発表会（出展 445人、来場者数1,030人）			
イ 舞台発表会（秋の部 193人、来場者数750人、春の部 169人、来場者数400人）			
(4) 和太鼓芸能普及振興事業			
ア 市内保育園での演奏披露			
イ 市民祭出演			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない	
⑤受益者負担適正		公費負担と受益者負担で行う事業	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し	
②直接経費削減余地		余地なし	
④成果目標達成度		目標達成（100%以上）	
⑥市民からの要望		その他要望あり	
□ 事業縮小		□ 事業拡大 □ プロセス改善	
□ 統廃合		□ 休廃止 □ 完了	
□ その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
市芸術文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しています。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	
所属長氏名		伊藤 功	

1 事務事業名			埋蔵文化財調査記録保存事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。							
3 事業目的			地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。							
4	事業概要	全体事業概要	「文化財保護法」及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い							
		今年度の事業内容	・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査（記録保存） ・緊急発掘調査経費							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		埋蔵文化財（周知の遺跡）記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	100	100	100	100	100	100		+ 指標
		実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			3 か年計
		区分	30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）	777	6,357	376	131	1,947	1,947	4,025	
		人件費	人員	0.47	0.5	0.39	0.39	0.39	0.39	1.17
			金額（B）	4,089	4,300	3,315	3,276	3,276	3,276	9,828
		歳出計（A）＋（B）	4,866	10,657	3,691	3,407	5,223	5,223	13,853	
		財源内訳	前年度比（%）		219%	35%	92%	153%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	4,000	0	0	0	0	0
			一般財源	4,866	6,657	3,691	3,407	5,223	5,223	13,853
一般財源比率（%）	100%	62%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	文化財保護法、市文化財保護措置要綱			
		分 野	文化芸術			補助事業の名称等				
		施 策	文化芸術活動の充実			会計	一般会計			
		基本事業	文化財の保存活用支援			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				09	05	04	01	

8 事業の実績・成果			
埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。 この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。			
1 主な経費 (1) 発掘調査用消耗品費 9,074円 (2) 遺跡範囲確認調査用重機借上料 118,800円（1 遺跡調査） 発注先 岡本水道㈱			
2 保護措置件数 (1) 範囲確認調査 1 件 (2) 工事立会い 27件 (3) 慎重工事 1 件			
3 その他 東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
市内の遺跡地図を市ホームページで公開して周知を図っています。また、開発許可申請を受け付ける都市整備課、建設事業を行う建設課、農地転用申請を受け付ける農業委員会事務局との情報共有が行われ、庁内における埋蔵文化財保護体制が構築されています。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を維持し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて、より一層の周知を図ります。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			国重要文化財等保存活用促進事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。							
3 事業目的			ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する							
		今年度の事業内容	・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査 ・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) ・カモシカへい死処理及び個体記録調査 等							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。						尾	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	1,400	2,000	2,200	2,350	2,500	2,650		
		実績値	1,700	2,150	2,300	2,320				+ 指標
達成率	121.4%	107.5%	104.5%	98.7%						
6	財政計画	年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費 (A)		2,232	2,284	2,274	4,022	4,353	4,353	12,728
		人件費	人員	0.6	0.65	0.33	0.34	0.34	0.34	1.02
			金額 (B)	5,220	5,590	2,805	2,856	2,856	2,856	8,568
		歳出計 (A) + (B)		7,452	7,874	5,079	6,878	7,209	7,209	21,296
		前年度比 (%)			106%	65%	135%	105%	100%	
		財源内訳	国費	1,100	1,000	1,100	1,950	1,950	1,950	5,850
			県費	154	140	154	273	273	273	819
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		6,198	6,734	3,825	4,655	4,986	4,986	14,627
一般財源比率 (%)		83%	86%	75%	68%	69%	69%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等			
		分 野	文化芸術				補助事業の名称等			
		施 策	文化芸術活動の充実				会計	一般会計		
		基本事業	文化財の保存活用支援				款	項	目	大事業
		総合戦略P					09	05	04	01

8 事業の実績・成果			
各界の専門家で構成するいなべ市ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言を受け、国天然記念物ネコギギ生息状況及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設及び外部関係機関への業務委託で行っています。人工繁殖に成功し、員弁川水系の自然河川に放流（再導入）しています。平成29年度、平成30年度、令和2年度及び令和3年度の4回、放流ネコギギの野外繁殖実験に成功しました。			
1 主な経費			
(1) 指導委員報償費		70,000円、委員4人分	
(2) 飼育、調査用消耗品費		518,049円	
(3) 飼育増殖委託料、その他委託料			
ア 飼育増殖委託		181,500円、委託先 滋賀県立琵琶湖博物館	
イ ネコギギ環境DNA分析		2,068,000円、委託先 パシフィックコンサルタンツ(株)	
ウ ネコギギ生息状況調査		1,155,000円、委託先、橋本技術(株) 三重営業所	
2 保護増殖指導委員会			
(1) 第1回指導委員会		10/8	
(2) 第2回指導委員会		2/21	
3 指導委員会委員			
(1) 岐阜協立大学		森 誠一(委員長)	
(2) 京都大学		渡辺勝敏	
(3) 名古屋大学		田代 喬	
(4) 志摩マリナランド館長		里中知之	
4 飼育増殖協力機関			
(1) 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリナランド			
(2) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構			
(3) 滋賀県立琵琶湖博物館			
(4) 世界淡水魚園水族館 アクア・トトぎふ			
(5) 三重県立水産高等学校			

1 事務事業名			文化財保存活用支援事業					予算区分	C
2 事業実施の背景			国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。						
3 事業目的			所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る						
4	全体事業概要		いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で補助金を交付する。						
	今年度の事業内容		有形文化財及び有形民俗文化財 修理及び管理等 無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承等 史跡、名勝、天然記念物 管理保存等						
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数		坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。						件
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		4	4	5	5	4	4	
実績値		4	4	1	1				
達成率		100%	100%	20%	20%				
6	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			3 か年計
	区分		30	31	2	3	4	5	
	直接経費 (A)		856	1,386	137	173	1,664	1,664	3,501
	人件費	人員	0.35	0.35	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額 (B)	3,045	3,010	1,360	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計 (A) + (B)		3,901	4,396	1,497	1,517	3,008	3,008	7,533
	前年度比 (%)			113%	34%	101%	198%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	30	13	13	30	30	73
		一般財源	3,901	4,366	1,484	1,504	2,978	2,978	7,460
一般財源比率 (%)		100%	99%	99%	99%	99%	99%		
7	基本目標 (政策)		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等			
	分 野		文化芸術			補助事業の名称等			
	施 策		文化芸術活動の充実			会計		一般会計	
	基本事業		文化財の保存活用支援			款	項	目	大事業
	総合戦略P					09	05	04	01

8 事業の実績・成果			
国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、活用する事業に対して事業に係る費用の一部を補助しています。昨年度に続き今年度も新型コロナウイルスの影響により、補助金を交付していた祭礼の多くが中止、延期となりました。			
1 主な経費 (1) 補助金 ア 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」 保存伝承事業 173,000円 補助事業者 坂本自治会			
2 その他実施事業 文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言 (1) 坂本曳山車 曳山車本体の状態に関する相談、助言 (2) 大榎の木 樹勢、剪定に関する相談、助言			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
文化財保護事業補助金交付要綱のほか、所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付を行っています。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していきます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			文化財調査保護事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。							
3 事業目的			財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。							
4	全体事業概要		いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。							
	今年度の事業内容		・ 指定文化財又は登録文化財候補物件調査 ・ 大学、研究機関等共同調査							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	登録有形文化財登録件数		前年度プラス1件を目標値として設定した。						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		4	4	4	4	4	4		+ 指標
	実績値		3	3	3	3				
達成率		75%	75%	75%	75%					
6	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費 (A)		35	262	145	193	362	362	917	
	人件費	人員	0.3	0.62	0.56	0.56	0.56	0.56	1.68	
		金額 (B)	2,610	5,332	4,760	4,704	4,704	4,704	14,112	
	歳出計 (A) + (B)		2,645	5,594	4,905	4,897	5,066	5,066	15,029	
	前年度比 (%)			211%	88%	100%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,645	5,594	4,905	4,897	5,066	5,066	15,029	
	一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・ 関係計画等		いなべ市文化財保護条例		
	分 野		文化芸術			補助事業 の名称等				
	施 策		文化芸術活動の充実			会計		一般会計		
	基本事業		文化財の保存活用支援			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					09		05	04	01

8 事業の実績・成果			
文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から、いなべ市文化財保護審議会委員として5人を委嘱しています。定例会議では、文化財保護事業について意見提言を受けました。 また、県内外を問わず仏像等の盗難事件が発生していることから、文化財の適切な管理を促すため、その手口や防犯のポイント等について藤原町内の寺院を訪問し注意喚起を行いました。			
1 主な経費 (1) 委員報酬 70,000円 (2) 費用弁償 33,568円 (3) 普通旅費 81,723円 (4) 消耗品費 6,726円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
文化財保護審議会は、文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から教育委員会が委嘱しています。今年度は文化財の指定及び登録の申請はなく、審議会では保護について意見提言を受けました。 文化財の指定及び登録の申請に際しては、候補物件の調査を行います。登録文化財の登録については、指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を所有者と共同で実施します。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			文化資料保存展示事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。							
3 事業目的			展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。							
4	事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費							
		今年度の事業内容	・郷土資料台帳作成 ・仏像盗難防止呼びかけ ・移転準備							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。						日	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	250	250	250	250	250	250		
		実績値	250	250	221	220				+指標
達成率	100%	100%	88.4%	88%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		9,202	10,593	8,477	8,430	10,725	10,725	29,880
		人件費	人員	0.35	0.2	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
			金額（B）	3,045	1,720	1,275	1,260	1,260	1,260	3,780
		歳出計（A）＋（B）		12,247	12,313	9,752	9,690	11,985	11,985	33,660
		財源内訳	前年度比（%）		101%	79%	99%	124%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	126	504	504	504	1,512
			一般財源	12,247	12,313	9,626	9,186	11,481	11,481	32,148
		一般財源比率（%）		100%	100%	99%	95%	96%	96%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝くづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例			
		分 野	文化芸術			補助事業の名称等				
		施 策	文化芸術活動の充実			会計	一般会計			
		基本事業	文化財の保存活用支援			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	05	05	05	

8事業の実績・成果

いなべ市郷土資料館では施設の管理運営を行うとともに、学芸員等によって収蔵品の目録作成を引き続き行いました。あわせて旧町史関係の資料の整理も行っています。

国登録有形文化財（建造物）桐林館では市内小学校の校外学習を受けいれました。

また、今年度は新型コロナウイルスの影響により、8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。

1主な経費

(1)	会計年度任用職員報酬（4人分）	5,701,590円		
(2)	消耗品	243,894円		
(3)	電気使用料	1,181,656円、	契約先	中部電力ミライズ㈱
(4)	上下水道使用料	45,820円		
(5)	修繕料			
	ア 桐林館看板建替	225,500円、	発注先	森工芸
	イ 郷土資料館ガラス修繕	35,200円、	発注先	㈲森義
	ウ 桐林館通路修繕	24,000円、	発注先	若松ウッドホーム㈲
(6)	電話料金、インターネット回線使用料	98,965円		
(7)	郷土資料館展示品くん蒸	412,500円、	発注先	中部資材㈱四日市支店
(8)	保守管理委託料			
	ア 郷土資料館消防用設備保守点検	88,000円、	委託先	セイワシステムサービス㈱員弁支店
	イ 桐林館警備保障	51,480円、	委託先	三重総合警備保障㈱
	ウ 郷土資料館除草	46,633円、	委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター
	エ 桐林館除草	15,069円、	委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター
(9)	コピー機借上料	51,420円、	発注先	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱
(10)	A E D レンタル	26,620円、	発注先	三重総合警備保障㈱
(11)	衛生用具	15,840円、	発注先	㈱リースキン四日市

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 ☐ 見直し		☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市郷土資料館には、いなべ市の貴重な歴史資料が多く保管されています。その資料は、展示のほか児童生徒の社会科授業に郷土の歴史を学ぶ資料として利用されています。しかし、建物の老朽化が激しいため、旧中里小学校へ移転し適切な資料の展示と保存を行っていきます。桐林館は国の登録有形文化財(建造物)として注目が集まっています。昭和の木造校舎としての文化財価値を損なわぬよう活用をしていきます。

担当課	教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			スポーツ推進委員活動事業					予算区分	B
2 事業実施の背景			住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。						
3 事業目的			スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他指導及び助言を行う。						
4 事業概要	全体事業概要		スポーツ推進委員が住民に対し次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・ヘルスバレーボール普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体カテストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上ための研修事業参加						
	今年度の事業内容		・ヘルスバレーボール体験会 ・その他ニュースポーツの普及振興						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	ニュースポーツ講習会年間参加者数		過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		956	956	956	956	956	956	
	実績値		1,150	1,189	124	126			
達成率		120.3%	124.4%	13%	13.2%				
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		2,098	2,919	953	1,250	2,612	2,612	6,474
	人件費	人員	0.23	0.16	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	2,001	1,376	510	504	504	504	1,512
	歳出計（A）＋（B）		4,099	4,295	1,463	1,754	3,116	3,116	7,986
	財源内訳	前年度比（%）		105%	34%	120%	178%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,099	4,295	1,463	1,754	3,116	3,116	7,986
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		スポーツ基本法	
	分 野		スポーツ			補助事業の名称等			
	施 策		総合的なスポーツの推進			会計		一般会計	
	基本事業		生涯スポーツの充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P					09	06	01	01

8 事業の実績・成果			
スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。 しかし今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため多くの出前講習会及びイベントが中止となり活動実績が減少しました。			
1 主な経費			
(1) 委員報酬		959,000円（16人分）	
(2) 負担金			
ア 北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金		35,000円	
イ 三重県スポーツ推進委員協議会負担金		28,000円	
ウ （公社）全国スポーツ推進委員連合会負担金		7,000円	
2 ニュースポーツ講習会 団体健康増進事業 年9回 参加者 126人			
3 新体カテスト実施及びデータ取りまとめ 参加者 117人			
4 広報紙「いなべスポーツ推進委員通信」発行			
5 研究大会参加 三重県スポーツ推進委員実技研修会			
6 出席会議 市スポーツ推進委員協議会定例会、三重県スポーツ推進委員協議会第2事業部会リーダー委員会、北勢スポーツ推進委員協議会理事会			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない	
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し	
		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
新型コロナウイルス感染症対策のため講習会の依頼が少なく、会議や研究大会も多くが中止となりましたが、可能な範囲で市内の小学生及び高齢者対象の講習会並びに自己の研さんに取り組んでいます。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うため、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員として職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していきます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	
所属長氏名		伊藤 功	

1 事務事業名			海洋センター事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。								
3 事業目的			各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。								
4	事業概要	全体事業概要	海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・（公財）B＆G財団主催各種会議研修会参加 ・アクアリズム運動教室開催 ・B＆G水泳大会（市体育協会共催）開催 ・（公財）B＆G財団公認インストラクター養成派遣								
		今年度の事業内容	・水辺の安全教室小学校出前教室開催 ・アクアリズム運動教室開催 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	12	12	12	12	12	12	+指標		
		実績値	9	10	10	10					
		達成率	75%	83.3%	83.3%	83.3%					
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		500	997	70	74	1,282	1,282	2,638	
		人件費	人員	0.22	0.62	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33	
			金額（B）	1,914	5,332	935	924	924	924	2,772	
		歳出計（A）＋（B）		2,414	6,329	1,005	998	2,206	2,206	5,410	
		財源内訳	前年度比（%）		262%	16%	99%	221%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		2,414	6,329	1,005	998	2,206	2,206	5,410	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例		
		分 野	スポーツ				補助事業の名称等				
		施 策	総合的なスポーツの推進				会計		一般会計		
		基本事業	生涯スポーツの充実				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					09		06	01	01

8 事業の実績・成果					
公益財団法人B＆G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき、「水辺の安全教室」を実施。また、「市内中学校カヌー教室」及び「アクアリズム運動教室」などを実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となりました。					
1 主な費用					
(1) 負担金					
ア 三重県地域海洋センター連絡協議会負担金		50,000円			
2 会議					
(1) 中部ブロックB＆G地域海洋センター連絡協議会総会					
(2) B＆G全国サミット		中止			
3 事業実績					
(1) 水辺の安全教室					
ア	山郷小学校	6/21	6年生	39人	
イ	員弁東小学校	6/23	5年生	38人	
ウ	十社小学校	6/25	5.6年生	32人	
エ	藤原小学校	6/30	6年生	50人	
オ	笠間小学校	7/1	3.4.6年生	81人	
カ	治田小学校	7/6	低中高	125人	
キ	笠間小学校	7/8	1.2.5年生	88人	
ク	三里小学校	7/9	低中高	252人	
ケ	阿下喜小学校	7/12	低中高	146人	
コ	員弁西小学校	7/13	1.2.3年生	168人	
サ	員弁西小学校	7/14	4.5.6年生	180人	
(2) いなべ市大安海洋センター水泳大会		中止			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツです。B＆G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっています。今後も有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限度の経費で有効なものを継続して実施します。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			地域スポーツ推進事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			2021年東京リレック、2021年三重国大会開催に向け、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむ環境づくりが求められている。								
3 事業目的			スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 ・スポーツフェスティバル開催 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング 教室」開催								
		今年度の事業内容	・いなべ市Eポート交流大会 ・スポーツフェスティバル ・生涯スポーツ講座 ・美し国市町対抗駅伝選手選抜派遣								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
		実績値	1,864	2,000	345	318					
6	財政計画	達成率	133.1%	142.9%	24.6%	22.7%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		6,834	7,403	1,655	1,584	6,984	6,984	15,552	
		人件費	人員	0.31	0.85	0.65	0.41	0.41	0.41	1.23	
			金額（B）	2,697	7,310	5,525	3,444	3,444	3,444	10,332	
		歳出計（A）＋（B）		9,531	14,713	7,180	5,028	10,428	10,428	25,884	
		財源内訳	前年度比（%）		154%	49%	70%	207%	100%		
			国費	0	1,273	141	215	215	215	645	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	9,531	13,440	7,039	4,813	10,213	10,213	25,239	
一般財源比率（%）		100%	91%	98%	96%	98%	98%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法			
		分 野	スポーツ				補助事業の名称等				
		施 策	総合的なスポーツの推進				会計	一般会計			
		基本事業	生涯スポーツの充実				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					09	06	01	01	

8 事業の実績・成果					
幅広い世代の住民が交流してスポーツを楽しみ、同時に地域の活性化につながるようコーディネーショントレーニングを企画実施しました。その他、Eポート交流大会、スポーツゲームズinいなべ及び美（うま）し国三重市町対抗駅伝は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため開催中止となりました。					
1 主な経費					
(1) チラシ印刷代	38,500円、発注先	(株)アサプリ			
(2) 事務事業委託料					
ア 美し国三重市町対抗駅伝参加業務	923,074円、発注先	(特非) いなべ市体育協会			
イ コーディネーショントレーニング事業運営業務	423,500円、発注先	(株)ハドル・スポーツクラブ			
ウ 託児業務	46,200円、発注先	(特非) ネットワークくわっこ			
(3) 負担金					
ア 三重県スポーツ協会市町賛助金	134,868円				
イ 三重県体育施設協会 会費	10,000円				
2 事業実績					
(1) Eポート交流大会	中止				
(2) スポーツフェスティバル	中止				
(3) コーディネーショントレーニング					
ア 親子で楽しくコーディネーショントレーニング（2回）、延べ 164人					
イ 放課後子ども教室支援事業（10回）、延べ 154人					
(4) 美し国三重市町対抗駅伝	中止				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
「スポーツゲームズinいなべ」「Eポート交流大会」「美し国市町対抗駅伝」は、今年度新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となりました。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し（中略）健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していきます。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名		三重とこわか国体推進事業	予算区分	A
2 事業実施の背景		都道府県対抗、各都道府県持ち回り方式で毎年開催。国の重要行事の一つ。（公財）日本スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県の三者共催で行われる。		
3 事業目的		広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、国民生活を明るく豊かにしようとする。		
4 事業概要	全体事業概要	本市は、三重とこわか国体（第76回国民体育大会）正式競技のハンドボール及び自転車ロード・レースの競技会場の決定を受け、いなべ市実行委員会を運営し、競技団体等の協力を受け、2021年の本大会を開催する。		
	今年度の事業内容	三重とこわか国体いなべ市実行委員会総会、常任委員会及び各専門委員会の開催、競技会場の整備、広報及び啓発市民運動の実施、本大会の開催。		
指標の設定なしのため指標の記載なし				

6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		3,618	31,377	4,899	22,016	0	0	22,016
	人件費	人員	2.8	3.1	4.8	1.88	0	0	1.88
		金額（B）	24,360	26,660	40,800	15,792	0	0	15,792
	歳出計（A）＋（B）		27,978	58,037	45,699	37,808	0	0	37,808
	前年度比（％）			207%	79%	83%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	559	303	13,185	0	0	13,185
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		27,978	57,478	45,396	24,623	0	0	24,623
一般財源比率（％）		100%	99%	99%	65%				

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ推進法、国民体育大会開催基準要項			
	分野	スポーツ	補助事業の名称等	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 三重とこわか国体会場地市町運営交付金			
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計			
	基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	06	01	01	

8事業の実績・成果

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、三重とこわか国体は開催中止となりました。

いなべ市開催競技であるハンドボール及び自転車（ロード・レース）競技を開催するため、諸会議の開催、共催市との打合せ、競技団体との協議、感染防止対策の検討等により、本大会の開催・運営の準備を進めました。また、市民運動の展開、広報誌掲載、ホームページでの情報発信、広報グッズの作成、配付等により広報啓発活動を行いました。

1主な経費

(1)総務費115,152円

(2)開催推進費2,423,012円

(3)大会運営費19,466,736円

2事業実績

(1)諸会議の開催

ア三重とこわか国体いなべ市実行委員会第3回常任委員会（4/23）書面表決

イ三重とこわか国体いなべ市実行委員会第4回総会（4/23）書面表決

ウ競技会実施本部（市職員）全体説明会（8/6）

エ競技会部長・班長説明会（8/18）

オ三重とこわか国体いなべ市実行委員会第5回総会（解散総会）（R4.2/21）書面表決

(2)三重とこわか国体の中止

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止となりました。

(3)広報啓発活動

ア三重テレビ 国体いなべ市競技会開催PR（5/18）

イ三重バイオレットアイリスハンドボール教室（6/26）

ウハンドボール競技出前授業（員弁西小、員弁東小7/16）

エハンドボールエキシビジョンマッチ「トヨタ車体プレイブキングスVSホンダエルク」（員弁運動公園体育館7/24）

オとこまる顔出しパネル、カウントダウンボードをいなべ市役所行政棟玄関に設置

カ市内小中学校作製手づくり応援ミニチュアのぼり旗「マックスバリュ北勢店内」「トヨタ車体いなべ工場従業員厚生棟内」設置

キ三岐鉄道車両内中吊りポスター掲出

(4)物品の製作、配布等

アポケットティッシュ

イ卓上三角ポップ

ウ資料袋

エフェイスタオル

(5)市民運動

アあいさつのおもてなし運動

イ炬火イベント

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☒ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

諸会議の開催、共催市との打合せ、競技団体との協議、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の検討等を重ね、感染状況を注視しつつ開催準備を進めていましたが、令和3年8月25日に公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、スポーツ庁、三重県の4者が協議した結果、三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止が合意されました。この合意を受けて、令和3年8月26日に日本スポーツ協会国体委員会において中止が正式決定されました。

担当課	教育委員会 国体推進室	所属長氏名	長崎 竜一

1 事務事業名			体育館運営事業				予算区分		C	
2 事業実施の背景			一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的			体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。							
4	事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・北勢武道場 ・大安武道館 ・員弁運動公園体育館 ・大安スポーツ公園体育館 ・大安海洋センター体育館							
		今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
		年度 区分	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		目標値	115,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	+指標	
		実績値	120,737	107,165	115,509	108,665				
		達成率	105%	89.3%	96.3%	90.6%				
		6	財政計画	年度 区分	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）		
	30			31	2	3	4	5		
直接経費（A）	24,483			33,966	27,182	25,275	31,557	31,557	88,389	
人件費	人員			0.11	0.07	0.18	0.23	0.23	0.23	0.69
	金額（B）			957	602	1,530	1,932	1,932	1,932	5,796
歳出計（A）＋（B）	25,440			34,568	28,712	27,207	33,489	33,489	94,185	
財源内訳	前年度比（%）				136%	83%	95%	123%	100%	
	国費			0	0	0	0	0	0	0
	県費			0	0	0	0	0	0	0
	市債			0	0	0	0	0	0	0
	その他			5,931	4,282	5,058	4,650	4,362	4,362	13,374
	一般財源			19,509	30,286	23,654	22,557	29,127	29,127	80,811
一般財源比率（%）	77%			88%	82%	83%	87%	87%		
7	総合計画（基本計画）の分類			基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例
		分 野	スポーツ			補助事業の名称等				
		施 策	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
		基本事業	スポーツ施設運営の充実			款		項	目	大事業
		総合戦略P				09		06	02	01

8 事業の実績・成果			
市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。			
1	主な経費		
(1)	管理用消耗品	402,433円	
(2)	体育施設使用許可申請書印刷代	318,450円	
(3)	電気使用料	4,906,910円	
	契約先 中部電力ミライズ㈱、㈱エネット		
(4)	上下水道使用料	354,750円	
(5)	修繕料		
ア	大安スポーツ公園体育館照明修繕工事	208,670円、発注先	(有)岡電機商会
イ	員弁運動公園体育館消防用設備等修繕	84,700円、発注先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所
ウ	大安B&G体育館ランプ取替工事	78,320円、発注先	(有)岡電機商会
エ	大安B&G武道場ガラス修繕工事	187,000円、発注先	(有)森義
(6)	保守管理委託料		
ア	員弁運動公園体育館清掃業務	3,960,000円、委託先	㈱おそうじワールド
イ	大安スポーツ公園体育館清掃業務	599,940円、委託先	㈱東海環境サービス
ウ	大安海洋センター体育館清掃業務	570,000円、委託先	梅戸自治会
エ	大安武道館清掃業務	314,442円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター
オ	員弁運動公園体育館自家用電気工作物保安管理	188,760円、委託先	㈱エレックス極東四日市サービスセンター
カ	員弁運動公園体育館施設設備保障	168,960円、委託先	イセット㈱
(7)	事務事業委託料		
ア	施設利用受付事務	10,322,485円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター、 (特非)いなべ市体育協会
(8)	AEDレンタル	505,780円、発注先	三重総合警備保障㈱
2	社会体育施設年間利用者数		
(1)	員弁運動公園体育館及び柔剣道場	58,773人	
(2)	大安スポーツ公園体育館	25,265人	
(3)	大安海洋センター体育館	8,235人	
(4)	北勢武道場	3,710人	
(5)	大安武道館	10,448人	
(6)	大安海洋センター武道館	2,234人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られました。海洋センター体育館については、統合移転のための協議をB＆G財団と進めます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			運動場運営事業				予算区分		C	
2 事業実施の背景			一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的			運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。							
4 事業概要	全体事業概要		直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園運動場及びサッカー場 ・大安スポーツ公園運動場 ・大安スポーツ公園スパーク大安 ・藤原運動場 ・大安西部運動場							
	今年度の事業内容		市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間利用者数		過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		38,900	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	+指標	
	実績値		52,738	54,058	39,393	31,864			+指標	
達成率		135.6%	135.1%	98.5%	79.7%					
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費 (A)		15,350	19,301	16,615	14,274	18,146	18,146	50,566	
	人件費	人員	0.11	0.07	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
		金額 (B)	957	602	1,275	1,260	1,260	1,260	3,780	
	歳出計 (A) + (B)		16,307	19,903	17,890	15,534	19,406	19,406	54,346	
	前年度比 (%)			122%	90%	87%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	2,029	938	1,240	1,136	1,188	1,188	3,512	
	一般財源		14,278	18,965	16,650	14,398	18,218	18,218	50,834	
	一般財源比率 (%)		88%	95%	93%	93%	94%	94%		
	7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例	
分 野		スポーツ			補助事業の名称等					
施 策		総合的なスポーツの推進			会計		一般会計			
基本事業		スポーツ施設運営の充実			款		項	目	大事業	
総合戦略P					09		06	02	01	

8 事業の実績・成果			
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。			
1 主な経費			
(1) 管理用消耗品	288,187円		
(2) 電気使用料	503,636円、契約先	中部電力ミライズ(株)	
(3) 上下水道使用料	196,280円		
(4) 修繕料			
ア サッカー場フェンス修繕工事	121,000円、発注先	(株)中部安全施設	
イ 員弁運動公園運動場フェンス修繕	297,000円、発注先	(株)中部安全施設	
(5) 保守管理委託料			
ア 員弁運動公園屋外体育施設管理業務	9,013,568円、委託先	(特非)いなべ市体育協会	
イ 屋外スポーツ施設運動場整備業務	2,086,920円、発注先	(有)コーケン	
(6) AEDレンタル	79,860円、発注先	三重総合警備保障(株)	
2 施設年間利用者数			
(1) 員弁運動公園運動場	12,187人		
(2) 員弁運動公園サッカー場	7,276人		
(3) 大安スポーツ公園運動場	4,280人		
(4) 大安西部運動場	1,693人		
(5) スパーク大安	2,496人		
(6) 藤原運動場	3,932人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			テニスコート運営事業					予算区分	C
2 事業実施の背景			一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。						
3 事業目的			テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。						
4 事業概要	全体事業概要		直営又は一部外部委託によって市内2施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園テニスコート（4面） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）						
	今年度の事業内容		市内2施設の維持管理及び一般利用貸出し						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	年間利用者数		過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		29,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	実績値		25,335	26,614	24,637	26,381			
達成率		87.4%	88.7%	82.1%	87.9%				
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		1,238	1,589	1,460	1,301	1,595	1,595	4,491
	人件費	人員	0.09	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	783	430	340	336	336	336	1,008
	歳出計（A）＋（B）		2,021	2,019	1,800	1,637	1,931	1,931	5,499
	前年度比（%）			100%	89%	91%	118%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,237	1,350	1,284	968	1,350	1,350	3,668
	一般財源		784	669	516	669	581	581	1,831
	一般財源比率（%）		39%	33%	29%	41%	30%	30%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例	
	分 野		スポーツ			補助事業の名称等			
	施 策		総合的なスポーツの推進			会計		一般会計	
	基本事業		スポーツ施設運営の充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P					09	06	02	01

8 事業の実績・成果			
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。			
1 主な経費 (1) 管理用消耗品 255,915円 (2) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 353,598円、委託先 (特非)いなべ市体育協会 イ 大安スポーツ公園テニスコート整備業務 297,000円、委託先 長永スポーツ工業㈱三重支店			
2 施設年間利用者数 (1) 員弁運動公園テニスコート 11,815人 (2) 大安スポーツ公園テニスコート 14,566人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も施設設備の適正な管理運営を継続していきます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名		野球場運営事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景		一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的		野球場及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内7施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 北勢中山グラウンド 北勢其原グラウンド 阿下喜小学校グラウンド 員弁運動公園野球場 員弁御園グラウンド 大安スポーツ公園野球場 藤原第1野球場							
	今年度の事業内容	市内7施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	目標値	38,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000		
	実績値	46,377	42,141	36,144	36,321				+指標
達成率	122%	108.1%	92.7%	93.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		15,438	21,974	16,970	13,741	20,356	20,356	54,453
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	348	344	340	336	336	336	1,008
	歳出計（A）＋（B）		15,786	22,318	17,310	14,077	20,692	20,692	55,461
	前年度比（%）			141%	78%	81%	147%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,653	1,321	1,009	1,300	1,321	1,321	3,942
		一般財源	14,133	20,997	16,301	12,777	19,371	19,371	51,519
	一般財源比率（%）		90%	94%	94%	91%	94%	94%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例		
	分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	基本事業	スポーツ施設運営の充実			款		項	目	大事業
	総合戦略P				09		06	02	01

8 事業の実績・成果			
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、阿下喜小学校グラウンド、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により8月27日から9月30日まで休館措置を取りました。			
1 主な経費			
(1) 管理用消耗品	393,373円		
(2) 藤原第1野球場照明用燃料費	106,896円		
(3) 修繕料			
ア 員弁御園グラウンド散水栓修繕工事	297,000円、発注先	(有)十社電気商会	
イ 治田中山グラウンド防球ネット修繕	105,600円、発注先	(有)十社電気商会	
ウ 藤原第1野球場自家発電機バッテリー修繕	151,800円、発注先	(有)十社電気商会	
(4) 保守管理委託料			
ア 藤原第1野球場自家用電気工作物保守管理業務委託	194,040円、発注先	(一財)中部電気保安協会四日市営業所	
イ 藤原第1野球場夜間照明設備保守管理業務委託	283,800円、発注先	㈱NTTファシリティーズ	
ウ 員弁運動公園屋外体育施設管理業務	7,283,806円、発注先	(特非)いなべ市体育協会	
エ 市内屋外スポーツ施設運動場整備業務（野球場分）	4,051,080円、発注先	(有)コーケン	
2 施設年間利用者数			
(1) 員弁運動公園野球場	7,560人		
(2) 員弁御園グラウンド	4,348人		
(3) 大安スポーツ公園野球場	3,933人		
(4) 北勢中山グラウンド	7,235人		
(5) 北勢其原グラウンド	6,420人		
(6) 藤原第1野球場	4,600人		
(7) 阿下喜小学校グラウンド	2,225人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行っていきます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			プール・艇庫運営事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的			施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。							
4	事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内3施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープール及び大安海洋センター艇庫の施設保守管理及び維持管理業務 ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し（夏期）							
		今年度の事業内容	・員弁運動公園海洋センタープール運営 （7月3日から8月31日まで） ・大安海洋センター艇庫、北勢市民プール（夏季）							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	70	70	70	70	70	70		
		実績値	57	60	45	0				
達成率	81.4%	85.7%	64.3%	-			+指標			
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		4,595	6,553	4,803	982	7,963	7,963	16,908
		人件費	人員	0.07	0.13	0.07	0.12	0.07	0.07	0.26
			金額（B）	609	1,118	595	1,008	588	588	2,184
		歳出計（A）＋（B）		5,204	7,671	5,398	1,990	8,551	8,551	19,092
		前年度比（%）			147%	70%	37%	430%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	322	301	163	0	341	341	682
			一般財源	4,882	7,370	5,235	1,990	8,210	8,210	18,410
一般財源比率（%）		94%	96%	97%	100%	96%	96%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健康やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例		
		分野	スポーツ			補助事業の名称等				
		施策	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
		基本事業	スポーツ施設運営の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	06	02	01	

8 事業の実績・成果			
プールの監視管理業務を事業者へ委託して実施しました。 施設利用申請の受付と施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具並びに舟艇の利用貸し出しを行いました。 市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業を行いました。 しかし本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、プール開放及び艇庫事業は中止となりました。			
1 主な経費			
(1) 管理用消耗品	113,290円		
(2) 電気使用料	61,326円、契約先	中部電力ミライズ㈱	
(3) 艇庫上下水道使用料	14,640円		
(4) 修繕料			
ア 海洋センター艇庫電灯修繕	55,000円、発注先	㈲岡電機商会	
イ マリンジェット及び船外機修繕	41,426円、発注先	㈲おおぜき	
ウ 員弁運動公園海洋センタープール消防用設備修理	10,263円、発注先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所	
(5) 保守管理委託料			
ア 員弁運動公園海洋センタープール剪定及び除草作業	63,826円、発注先	(公社)いなべ市シルバー人材センター	
イ 員弁運動公園海洋センタープール濾過機点検	19,250円、発注先	名古屋水交㈱	
(6) 事務事業委託料			
員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務	145,200円、委託先	浅井東海物流㈱	
(7) 使用料及び賃借料			
AEDレンタル	53,240円、発注先	三重総合警備保障㈱	
(8) 備品購入費			
員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務に伴う 新型コロナウイルス感染予防対策備品購入	353,100円、発注先	浅井東海物流㈱	
2 事業実績			
(1) 員弁運動公園海洋センタープール 新型コロナウイルス感染感染予防のため中止			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、アクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEポート大会練習会場として有効に活用していきます。 今年は、新型コロナウイルス感染予防のためプール開放は中止となりました。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名		スポーツ施設修繕事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景		体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。							
3 事業目的		各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうため修繕を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	【施設設備改修工事】 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。 【施設整備工事】 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。							
	今年度の事業内容	ボックスカルバート改修設計業務、発電機整備工事、場内整備（内外野）工事							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		9,250	47,179	13,792	11,594	7,280	7,280	26,154
	人件費	人員	0.03	0.47	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
		金額（B）	261	4,042	4,250	4,200	4,200	4,200	12,600
	歳出計（A）＋（B）		9,511	51,221	18,042	15,794	11,480	11,480	38,754
	前年度比（％）			539%	35%	88%	73%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		9,511	51,221	18,042	15,794	11,480	11,480	38,754	
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進			会計	一般会計			
	基本事業	スポーツ施設運営の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				09	06	02	01	

8 事業の実績・成果					
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕を行いました。					
1 主な経費					
(1) 消耗品費					
ア 艇庫フロート20個及びジョイント等		299,200円、発注先	(有)北勢堂		
(2) 設計監理委託料					
ア 員弁運動公園ボックスカルバート補修設計業務		2,783,000円、発注先	岡本測量設計(株)		
イ 大安海洋センター体育館長寿命化計画書作成業務		440,000円、発注先	松中喜設計事務所		
ウ 大安スポーツ公園体育館長寿命化計画書作成業務		429,000円、発注先	松中喜設計事務所		
(3) 維持修繕工事請負費					
ア 員弁運動公園スプリングラーポンプ修繕工事		209,000円、発注先	(株)ワコー		
イ 員弁運動公園体育館発電機ラジエータ修繕工事		264,550円、発注先	三愛物産(株)三重支店		
ウ 員弁運動公園体育館非常用発電機整備工事		295,350円、発注先	三愛物産(株)三重支店		
エ 員弁運動公園ナイター用バーコードリーダー交換工事		1,177,000円、発注先	(有)十社電気商会		
オ 大安スポーツ公園テニスコート街路灯修繕工事		356,400円 発注先	(有)岡電機商会		
(4) 備品購入費					
ア 柔道畳購入		1,650,000円、発注先	(有)嶋屋		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正		余地なし		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性		☒ 現状維持 ☐ 見直し		☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他 ()	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)					
員弁運動公園内にある破損中のボックスカルバートの補修設計業務を行い来年度の工事発注準備を行なった。また、大安海洋センター体育館及び大安スポーツ公園体育館の長寿命化を図るため長寿命化計画書作成業務を行いました。今後も施設の老朽箇所、故障箇所の修繕工事を順次行い、利用者の安全と利便性の確保を図ります。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名		市民温水プール建設事業			予算区分		A	
2 事業実施の背景		夏の猛暑により、小学校でのプール授業を中止せざるを得なくなり、支障をきたしている。						
3 事業目的		天候に左右されず、年間を通してプール授業を行うことが可能となる。また、空いた時間には、市民の健康増進施設として利用も可能となる。						
4 事業概要	全体事業概要	令和3年度に建設のための設計、各種申請業務 令和4年度に建設工事 令和5年度中の供用開始を予定						
	今年度の事業内容	設計、各種申請業務						
建設事業のため指標の記載なし								

6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	75,465	100,000	0	175,465
	人件費	人員	0	0	0.07	0.19	0.16	0.16	0.51
		金額（B）	0	0	595	1,596	1,344	1,344	4,284
	歳出計（A）＋（B）		0	0	595	77,061	101,344	1,344	179,749
	前年度比（%）					12951%	132%	1%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	67,400	0	0	67,400
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	595	9,661	101,344	1,344	112,349
一般財源比率（%）				100%	13%	100%	100%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	農地法 都市計画法		
	分野	スポーツ			補助事業の名称等			
	施策	総合的なスポーツの推進			会計	一般会計		
	基本事業	スポーツ施設運営の充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P				09	06	02	01

8事業の実績・成果

いなべ市民温水プール（仮称）を建築するため今年度は、設計業務及び必要な申請手続きを完了させました。また、3月に建築施工業者を決定し契約を締結しました。

1主な経費

(1)手数料

ア三重県証紙

イ確認申請手数料

ウ省エネ適合性判定手数料

エ構造計算適合性判定手数料

4,000円

265,000円、発注先

220,000円、発注先

209,000円、発注先

ビューローベリタスジャパン(株)

ビューローベリタスジャパン(株)

(株)建築構造センター

(2)設計監理委託料

アいなべ市民温水プール（仮称）新築工事設計業務

74,767,000円、発注先

(株)石本建築事務所名古屋オフィス

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市民温水プール（仮称）を建築するためのいなべ市民温水プール（仮称）新築工事設計業務を完了させました。また、施工業者を一般競争入札にて決定しました。

担当課	教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			全国大会等出場褒賞事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。							
3 事業目的			全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱（平成21年教委告示第2号）に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して賞賜金を交付する。							
		今年度の事業内容	全国大会等出場褒賞事業							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	94	94	94	94	94	0		
		実績値	145	98	26	90				
達成率	154.3%	104.3%	27.7%	95.7%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		1,366	5,300	221	845	5,300	5,300	11,445
		人件費	人員	0.23	0.31	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
			金額（B）	2,001	2,666	1,360	1,344	1,344	1,344	4,032
		歳出計（A）＋（B）		3,367	7,966	1,581	2,189	6,644	6,644	15,477
		財源内訳	前年度比（%）		237%	20%	138%	304%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		3,367	7,966	1,581	2,189	6,644	6,644	15,477
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱			
		分 野	スポーツ			補助事業の名称等				
		施 策	総合的なスポーツの推進			会計	一般会計			
		基本事業	スポーツ団体の育成支援			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				09	06	01	02	

8 事業の実績・成果			
全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多くの大会が中止となったため、申請者が減少しましたが、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった90人に賞賜金を交付しました。			
1 主な経費 (1) 賞賜金（個人） 480,000円、48人 (2) 賞賜金（団体） 365,000円、4団体、42人			
2 主な出場大会（抜粋） (1) 令和3年度全国高等学校総合体育大会 (2) 第6回全日本中学女子軟式野球大会 (3) 第51回全国中学校バスケットボール大会 (4) 第38回全国少年少女レスリング選手権大会 (5) 第49回バントタワーリング全国大会			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ） ☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものと考えます。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により、一部の大会が中止となったため、申請者が例年に比べて減少しました。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要があります。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象ですが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考えます。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			スポーツ団体支援事業				予算区分		B		
2 事業実施の背景			スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。								
3 事業目的			本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。								
4	事業概要	全体事業概要	住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費 競技費 員弁運動公園施設利用受付業務								
		今年度の事業内容	・地域スポーツ振興事業 (体育協会・スポーツ少年団)								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。						%		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	83	90	90	90	90	90			
		実績値	99.9	99.9	100	100					
6	財政計画	達成率	120.4%	111%	111.1%	111.1%					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費 (A)		22,239	18,000	19,500	18,850	18,850	18,850	56,550	
		人件費	人員	0.95	1.71	1.64	0.84	0.84	0.84	2.52	
			金額 (B)	8,265	14,706	13,940	7,056	7,056	7,056	21,168	
		歳出計 (A) + (B)		30,504	32,706	33,440	25,906	25,906	25,906	77,718	
		前年度比 (%)			107%	102%	77%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	30,504	32,706	33,440	25,906	25,906	25,906	77,718	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・ 関係計画等		スポーツ基本法、日本体育協会スポーツ憲章		
		分 野	スポーツ				補助事業 の名称等				
		施 策	総合的なスポーツの推進				会計		一般会計		
		基本事業	スポーツ団体の育成支援				款		項	目	大事業
		総合戦略P					09		06	01	02

8 事業の実績・成果

市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施しました。

1 実施事業

(1) 地域スポーツ振興事業

18,850,000円

ア 内容

(7) 事務事業

職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費

(4) 研修事業

指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会

(5) 専門部活動事業

いなべ市体育協会各専門部等が実施する大会等の経費
専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ） □ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施しています。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降も体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行います。

担当課	教育委員会 生涯学習課	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			ふるさとの森公園管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			ふるさとの森は、開発などによって失われていく郷土の自然と藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を再現したものである。							
3 事業目的			市域の自然の豊かさと素晴らしさ、大切さを後世に伝えていく。							
4 事業概要	全体事業概要		藤原文化センターの隣接地約 1 haに、コナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの 4 区画に分けて、120種、約1200本の樹木を植栽している。適宜、土壌改良や樹木の剪定、落葉や枯れ枝の除去、散策路の除草といった維持管理をしている。							
	今年度の事業内容		施設の維持管理							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	散策路の除草作業日数		作業日数（8 h / 日）×作業人数						日	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		8	8	8	8	8	8		+ 指標
	実績値		4	17	4	8				
達成率		50%	212. 5%	50%	100%					
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		230	124	42	182	238	238	658	
	人件費	人員	0. 02	0. 02	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03	0. 09	
		金額（B）	174	172	255	252	252	252	756	
	歳出計（A）＋（B）		404	296	297	434	490	490	1, 414	
	前年度比（%）			73%	100%	146%	113%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		404	296	297	434	490	490	1, 414	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		自然学習			補助事業の名称等				
	施 策		自然環境の保全・充実			会計		一般会計		
	基本事業		自然環境の保全			款		項	目	大事業
	総合戦略P					09		05	05	06

8 事業の実績・成果				
1 施設の維持管理 定期的に落葉や枯れ枝の除去、剪定、ササ類の刈り取りなどを実施し、利用者が散策しやすい環境を維持しました。				
2 藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や採集の練習場所としての活用 【自然教室での活用】 (1) 藤原岳自然科学館自然教室「春の動植物をたずねて」 (4月) (2) 藤原岳自然科学館自然教室「チョウの標本をつくろう」 (6月) (3) 藤原岳自然科学館自然教室「キノコを見る会」 (7月) (4) 藤原岳自然科学館自然教室「身近な植物を調べよう」 (7月) (5) 藤原岳自然科学館自然教室「秋の動植物をたずねて」 (10月) (6) 藤原岳自然科学館自然教室「クモを調べる会」 (11月) (7) 藤原岳自然科学館自然教室「早春の花を見る会」 (3月) 【小学校の遠足等見学で活用】 藤原小学校、山郷小学校、丹生川小学校、三里小学校、神田小学校が自然環境を学びながら散策。 上記のほか、フクジュソウやセツブンソウ、カタクリ、ササユリなどの季節の花を見に来た来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。				
3 ふるさとの森の自然の紹介 (1) 藤原岳自然科学館「今日のふるさとの森」コーナー設置 年間を通して、自然科学館入口に掲示している「今日のふるさとの森」コーナーの写真と説明の入れ替えを実施しました。 撮りためた写真は、ふるさとの森の自然の多様性の現れでもあり、いなべ市の豊かな自然として貴重な記録の一部となっています。				
4 事業費の概要 (1) 消耗品費 77,281円：維持管理用品 (2) 保守管理委託料 44,236円：草刈作業（シルバー人材センター）				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
藤原岳自然科学館の自然教室で植物や昆虫などを採集する練習の場として活用されており、市内小学校の遠足では散策しながら自然環境を学習する場所として利用もされています。自然科学館の来館者も花の観察や紅葉を見に訪れ、定期的に利用されています。身近に自然環境を学ぶ場所として重要であり、小学校での利用促進をアピールして事業を継続します。 ※ふるさとの森公園管理事業、希少動植物保全事業及び大井田西部公園管理事業を一つにまとめ、ふるさとの森等公園管理事業とします。				
担当課		教育委員会 自然学習室	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			希少動植物保全事業					予算区分	B
2 事業実施の背景			市域内には多数の希少動植物が生息・生育しているが、その情報が不足していることから、専門的な調査を行い、適正な保全対策を講じる必要がある。						
3 事業目的			専門家による市域内の植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめ、市民への普及啓発に活用し、適正な保全対策の実施につなげる。						
4	全体事業概要		職員による現地巡視等を行い、希少動植物を保全する。						
	今年度の事業内容		貴重種等の生息状況等確認調査 調査報告書の販売促進						
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	編集作業の進捗率（～H31） 調査日数（R2～）		原稿校正・分類確認等が完了したページ数／全体ページ数（平成31年度まで） 貴重種等を確認する自然環境調査日数（令和2年度以降） 1回／週をベースに設定						%／日
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標
	区分		75	100	52	52	52	52	
	目標値		75	100	49	29			
	実績値		100%	100%	94.2%	55.8%			
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計
	区分		30	31	2	3	4	5	
	直接経費（A）		1,554	5,890	44	223	290	290	803
	人件費	人員	0.15	0.15	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	1,305	1,290	680	672	672	672	2,016
	歳出計（A）＋（B）		2,859	7,180	724	895	962	962	2,819
	前年度比（%）			251%	10%	124%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	20	43	8	100	100	208
		一般財源	2,859	7,160	681	887	862	862	2,611
一般財源比率（%）		100%	100%	94%	99%	90%	90%		
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・ 関係計画等			
	分 野		自然学習			補助事業 の名称等			
	施 策		自然環境の保全・充実			会計		一般会計	
	基本事業		自然環境の保全			款	項	目	大事業
	総合戦略P					09	05	05	06

8 事業の実績・成果			
1 希少動植物等調査 週1回程度の割合で、市内各地を巡回し、貴重種を始めとした動植物の分布調査を実施しました。			
2 調査報告書等書籍の販売 『いなべ市の植物』、『いなべ市の自然』、『いなべ市に咲く花とその果実』の各発行書籍について、自然教室等で周知し、販売を促進しました。 ホームページでも内容を紹介し、窓口での直接販売やメールによる注文販売も行いました。			
3 事業費の概要 (1) 燃料費 40,155円：公用車燃料費			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
希少動植物等の生息状況を把握する自然環境調査を行うことで、市民への自然保護意識の啓発に役立てるほか、開発協議等の基礎資料となります。事業の継続が必要であると考えます。 ※ふるさとの森公園管理事業、希少動植物保全事業及び大井田西部公園管理事業を一つにまとめ、ふるさとの森等公園管理事業とします。			
担当課		教育委員会 自然学習室	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			大井田西部公園管理事業				予算区分		C	
2 事業実施の背景			県営水環境整備事業により整備された公園で、大井田溜東側に多様な植物が植栽してある湿地と、宇賀川右岸に市内に生息する魚類を観察できる水槽がある。							
3 事業目的			公園を維持管理することにより、市民の憩いの場と自然観察の場を確保する。							
4	全体事業概要		公園内の除草及び水槽ポンプの維持管理等により、公園の環境を維持する。							
	今年度の事業内容		公園域内の草刈り 水槽清掃及び水槽ポンプの維持管理							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	管理回数		水槽点検（月2回）及び除草作業（年3回）						回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		27	27	27	27	27	27	+指標	
	目標値		26	24	25	21				
	実績値		96.3%	88.9%	92.6%	77.8%				
	達成率									
6 財 政 計 画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		939	909	555	643	999	999	2,641	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
		金額（B）	174	172	255	252	252	252	756	
	歳出計（A）＋（B）		1,113	1,081	810	895	1,251	1,251	3,397	
	前年度比（%）			97%	75%	110%	140%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,113	1,081	810	895	1,251	1,251	3,397	
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		自然学習			補助事業の名称等				
	施 策		自然環境の保全・充実			会計		一般会計		
	基本事業		自然環境の保全			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					09		05	05	06

8 事業の実績・成果			
いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、昔は豊かだった水辺環境の自然を観察、学習できるように維持管理しました。			
1 維持管理の状況 (1) 草刈り作業の実施 1回 作業委託費 (2) 水槽の点検（必要に応じて清掃） 20回（毎月2回）			
2 藤原岳自然科学館自然教室等の観察場所として活用 (1) 藤原岳自然科学館自然教室「宇賀川の自然調べ」 自然水族館で淡水魚を観察しながら、環境学習の場として活用しました。			
3 事業費の概要 (1) 光熱水費 514,853円：電気使用料 (2) 保守管理委託料 83,376円：草刈作業（シルバー人材センター） (3) 修繕料 44,000円：水中ポンプ点検修繕			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
員弁川水系の淡水魚類をガラス越しに観察でき、水辺環境を身近で学習できる貴重な自然観察の場所として利用されています。今後も施設のアピールを積極的に行い、事業の継続も必要であると考えます。 ※ふるさとの森公園管理事業、希少動植物保全事業及び大井田西部公園管理事業を一つにまとめ、ふるさとの森等公園管理事業とします。			
担当課		教育委員会 自然学習室	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			藤原町坂本の東海自然歩道休憩所の老朽化に伴い、同施設にあった自然科学館を藤原文化センター内に移転し、平成25年度にリニューアルオープンした。							
3 事業目的			藤原岳を中心とする鈴鹿山系の豊かな自然について紹介することにより、自然保護の重要性を普及啓発する。							
4	事業概要	全体事業概要	・動物、植物、岩石、化石等の標本展示により、藤原岳を中心とした市内の自然を紹介 ・市民や学校等の自然探究活動の支援 ・自然科学作品展や企画展などの自然科学館事業の企画運営 ・展示施設の維持管理							
		今年度の事業内容	藤原岳自然科学館事業の企画運営 展示施設の維持・管理 資料収集及び調査研究							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	博物展示入場者数		藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの入場者数 平成31年度実績（9,956人）をベースに設定						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		7,000	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
実績値		11,267	9,956	6,213	6,949			＋指標		
達成率		161%	142.2%	62.1%	69.5%					
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		11,178	11,609	13,008	13,647	13,850	13,850	41,347	
	人件費	人員	0.15	0.65	0.41	0.41	0.41	0.41	1.23	
		金額（B）	1,305	5,590	3,485	3,444	3,444	3,444	10,332	
	歳出計（A）＋（B）		12,483	17,199	16,493	17,091	17,294	17,294	51,679	
	前年度比（%）			138%	96%	104%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		12,483	17,199	16,493	17,091	17,294	17,294	51,679	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・ 関係計画等			
		分 野	自然学習				補助事業 の名称等			
		施 策	自然環境の保全・充実				会計		一般会計	
		基本事業	自然学習施設の充実				款	項	目	大事業
		総合戦略P					09	05	05	07

8事業の実績・成果

いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、博物展示等を実施しました。令和3年度の入館者数は、6,949人でした。（新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急事態宣言により、8月27日～9月30日まで臨時休館としました。）

1 常設展示

(1) 常設展示物の追加、交換
各コーナーの写真パネルを追加作成し、適宜更新しました。また、小動物の生体展示コーナーも適宜更新しました。

(2) 淡水魚飼育水槽の管理
定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。

(3) 標本の保守作業
哺乳類、鳥類等剥製標本類の燻蒸作業を行い、昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。

2 企画展示

(1) 第43回児童生徒自然科学作品展 〔期間、入場者数：10/1(金)～10/10(日)、669人〕
児童生徒が観察、研究した成果120点を展示し、優秀作品を表彰しました。

(2) 企画展「秋の鳴く虫展」 〔期間、入場者数：10/1(金)～10/17(日)、約750人〕
日本人の生活と深くかかわり古くから詩歌にも詠まれてきた鳴く虫を生体と標本、パネル等で展示、解説しました。
また、かつての虫売り屋台や実際に鳴いている様子を撮影した映像コーナーも設置しました。

3 広報活動

(1) ホームページで最新の情報を発信
催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。

(2) 藤原岳自然科学館パンフレットの配布
藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に配布しました。

(3) 年間行事予定ポスター及びチラシの配布
いなべ市、東員町の各小中学校に配布しました。また、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。

(4) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介
CTY、いなべ10、中日新聞などで藤原岳自然科学館、児童生徒自然科学作品展及び研究発表会などが紹介されました。

4 小中学校の理科学習等の支援活動

(1) 市内小中学校の学習支援活動
6/18(金) 藤原小中学校特別支援学級（展示物見学と工作活動）
12/14(火) 阿下喜小学校理科出前授業（校内でカエデ等を観察）

(2) 遠足等での施設見学
4/14(水) 藤原小学校1・2年生（ふるさとの森で春さがし）
4/23(金) ふれあい教室館内見学
6/25(金) 藤原小学校2年生（館内見学と工作活動）
10/6(水) 藤原小学校1・2年生（ふるさとの森で秋さがし）
10/21(木) 丹生川小学校2年生（ふるさとの森で自然観察）
11/11(木) 山郷小学校2年生（ふるさとの森で自然観察）
11/25(木) 三里小学校1・2年生（ふるさとの森で自然観察）
11/26(金) 神田小学校3年生（ふるさとの森で自然観察）

5 事業費の概要

(1) 臨時雇賃金 7,982,360円：会計年度任用職員 4人

(2) 講師謝礼 50,000円：企画展謝礼

(3) 消耗品費 198,321円：展示用消耗品、事務用品

(4) 印刷製本費 743,248円：企画展ポスター・チラシ印刷、館報印刷

(5) 土地借上料 3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ） □ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了	

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

新型コロナウイルス感染拡大防止で臨時休館や自然教室が中止となった影響で、来館者は減少しましたが、小学校の見学依頼が増加しました。展示内容を充実させるほか、小学校の遠足等での施設見学や理科学習の支援活動にも力を入れていきます。事業の継続が必要であると考えます。

担当課	教育委員会 自然学習室	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名			藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			当市の自然環境を守るためには、市民に自然の素晴らしさ、貴重さを認識してもらう必要がある。							
3 事業目的			市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。							
4	全体事業概要		・ 一般市民を対象とした自然教室の開催 ・ 自然科学研究の成果発表の場を提供							
	今年度の事業内容		・ 自然教室の開催（20講座程度） ・ 児童生徒自然科学研究発表会の開催							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	作品展出展数（～H30） 自然教室参加者数（H31～）		自由研究等での学習成果を発表する作品展への出展数（平成30年度まで） 自然教室への年間参加者数（平成31年度から） 平成29年度実績（469人）をベースに設定						作品数／人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		160	160	500	500	500	500		＋指標
	実績値		176	162	472	462				
達成率		110%	101.2%	94.4%	92.4%					
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		733	857	721	723	965	965	2,653	
	人件費	人員	0.13	0.63	0.39	0.39	0.39	0.39	1.17	
		金額（B）	1,131	5,418	3,315	3,276	3,276	3,276	9,828	
	歳出計（A）＋（B）		1,864	6,275	4,036	3,999	4,241	4,241	12,481	
	前年度比（％）			337%	64%	99%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	57	49	54	48	49	49	146	
	一般財源		1,807	6,226	3,982	3,951	4,192	4,192	12,335	
	一般財源比率（％）		97%	99%	99%	99%	99%	99%		
7	基本目標（政策）		健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		自然学習			補助事業の名称等				
	施 策		自然環境の保全・充実			会計		一般会計		
	基本事業		自然学習施設の充実			款		項	目	大事業
	総合戦略P					09		05	05	07

8事業の実績・成果

いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさ大切さを認識してもらうため、自然教室等を開催しました。

令和3年度の参加者総数は、462人でした。

1藤原岳自然科学館自然教室

4月10日(土)「春の動植物をたずねて」ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで春の自然を観察しました。(32人)

5月8日(土)「岩石の標本をつくろう」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

5月15日(土)「初夏の動植物をたずねて」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

5月29日(土)「甲虫の標本をつくろう」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

6月5日(土)「ホタルを見る会」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

6月12日(土)「植物標本をつくろう」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

6月19日(土)「光に集まる虫を調べよう(1)」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

6月26日(土)「チョウの標本をつくろう」藤原岳山麓でチョウを採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。(27人)

7月3日(木)「キノコを見る会」ふるさとの森で里山のキノコを観察しました。(19人)

7月17日(土)「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」採集方法や標本の作り方、自然研究の仕方について学びました。(43人)

7月24日(土)「身近な植物を調べよう」植物の特徴を学習し、採集した植物の名前を図鑑で調べました。(21人)

7月31日(土)「宇賀川の自然調べ」宇賀川の水生生物、岩石などを観察しました。(34人)

8月7日(土)「親と子の自然教室」宇賀溪の水生生物、岩石などを観察しました。(26人)

8月8日(日)「光に集まる虫を調べよう(2)」藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。(26人)

8月21日(土)「標本の名前を聞く会」自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。(49人)

9月18日(土)「登奈井尾林道の秋をさぐろう」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

10月23日(土)「秋の動植物をたずねて」ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、秋の自然を観察しました。(23人)

11月6日(土)「クモを調べる会」クモを観察、採集し、顕微鏡で形態を観察しました。(27人)

12月4日(土)「冬の野鳥を見る会」両ヶ池周辺のカモ類や冬の野鳥を観察しました。(34人)

1月22日(土)「冬の自然観察」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

2月5日(土)「冬の星空を見よう」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

3月19日(土)「早春の花を見る会」ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、早春の自然を観察しました。(38人)

2連続講座

(1)「植物学の事始め」万葉集に登場する植物を観察しながら、その歌に込められた思いを探りました。

6月18日(金)「アジサイと万葉植物園」新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

10月8日(金)「秋の植物と万葉集」百人一首に詠まれている植物を観察しました。(13人)

11月12日(金)「色づきはじめた植物と万葉集」身近な植物である野菜について学習しました。(15人)

(2)「昆虫少年少女のための基礎講座～めざせ昆虫博士～」

6月20日(日)新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

7月10日(土)藤原文化センター周辺で、採集(トラップ設置あり)、灯火採集(ライトトラップ)を行いました。(23人)

8月22日(日)藤原文化センター周辺で、採集、標本作製の復習をしました。(12人)

3児童生徒自然科学研究発表会

10月17日(日)児童生徒自然科学作品展の出展者が、研究成果を発表しました。(5組、10人)

4広報活動

情報誌Link、桑員ホームニュースで開催案内を随時掲載しました。

5事業費の概要

(1)講師謝礼322,000円：7,000円/回×延べ46人

(2)消耗品費120,703円：講座用材料等

(3)印刷製本費211,530円：自然教室ポスター、チラシ

9評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し	□事業縮小 □統廃合 □その他() □事業拡大 □休廃止 □プロセス改善 □完了	

10事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの講座が中止となりましたが、申込者数及び参加者数は増加傾向にあります。動植物のほか、岩石、星座など様々な自然環境を学べる場として重要であり、事業の継続が必要であると考えます。

担当課	教育委員会 自然学習室	所属長氏名	伊藤 功

1 事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景		東海自然歩道の坂本休憩所は施設の老朽化により解体されたが、藤原岳登山者の利便性確保のため、トイレだけ建て替えられて残っている。							
3 事業目的		休憩所のトイレを維持管理することにより、藤原岳登山者の利便性を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	清掃、消耗品の補給等の維持管理							
	今年度の事業内容	清掃、消耗品の補給等の維持管理							
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	トイレの開設日数（～H30） トイレの清掃回数（H31～）	トイレの開設日数（平成30年度まで） トイレの清掃回数（平成31年度から） 8回／月をベースに設定						日／回	
	年度 区分	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値	365	96	96	96	96	96	＋指標	
	実績値	365	79	93	83				
達成率	100%	82.3%	96.9%	86.5%					
6 財政計画	年度 区分	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3 か年計	
		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）	531	632	541	367	715	715	1,797	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	174	172	255	252	252	252	756
	歳出計（A）＋（B）	705	804	796	619	967	967	2,553	
	前年度比（%）		114%	99%	78%	156%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	258	258	232	232	200	200	632
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	447	546	564	387	767	767	1,921
一般財源比率（%）	63%	68%	71%	63%	79%	79%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野	自然学習			補助事業の名称等				
	施 策	自然環境の保全・充実			会計	一般会計			
	基本事業	自然学習施設の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				09	05	05	07	

8 事業の実績・成果			
1 トイレ管理、清掃作業回数 〔4月〕〔5月〕〔6月〕〔7月〕〔8月〕〔9月〕〔10月〕〔11月〕〔12月〕〔1月〕〔2月〕〔3月〕【合計】 7回 7回 8回 7回 6回 7回 6回 10回 7回 6回 6回 6回 83回			
2 事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 305,393円：会計年度任用職員 1人 (2) 消耗品費 24,891円：施設管理用品 (3) 電気使用料 17,008円 (4) 上下水道使用料 16,180円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
藤原岳登山者の利便性確保のためにも必要不可欠であり、事業の継続が必要であると考えます。			
担当課		教育委員会 自然学習室	所属長氏名 伊藤 功

1 事務事業名			社会福祉団体事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			社会福祉法人は社会福祉法に定めるところにより、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、組織経営体制の改善を指導する必要がある。								
3 事業目的			財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図ることで、地域社会の充実・発展をめざす。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付 ・ 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務								
		今年度の事業内容	社会福祉協議会に対する補助金の交付 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率						%		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	60	60	60	60	60	60	一指標		
		実績値	66	66	79	62			一指標		
		達成率	90.9%	90.9%	75.9%	96.8%					
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）		178,313	190,475	162,274	168,300	181,078	181,078	530,456	
		人件費	人員	0.26	0.25	1.3	1.18	1.18	1.18	3.54	
			金額（B）	2,262	2,150	11,050	9,912	9,912	9,912	29,736	
		歳出計（A）＋（B）		180,575	192,625	173,324	178,212	190,990	190,990	560,192	
		前年度比（%）			107%	90%	103%	107%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	2,062	2,056	2,065	2,065	2,065	2,065	6,195	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		178,513	190,569	171,259	176,147	188,925	188,925	553,997	
一般財源比率（%）		99%	99%	99%	99%	99%	99%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	社会福祉法 いなべ市社会福祉法人指導監査実施要綱			
		分 野	地域福祉				補助事業の名称等	高齢者地域福祉推進事業			
		施 策	地域の助け合いによる福祉の充実				会計	一般会計			
		基本事業	地域福祉活動の充実				款	項	目	大事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト				03	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。			
（１）いなべ市社会福祉協議会運営補助金 いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により１市町村に１団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけされている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。 ・交付額 166,168,239円 （法人運営費 84,442,183円）＊法人本体の運営費等 （地域福祉費 76,155,027円）＊各種団体、各種福祉サービス関連費用 （日常生活自立支援費 5,571,029円）＊判断・意思決定が困難な方への援助等			
（２）社会福祉法人指導監査（8法人） 社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため実施しています。 令和３年度の監査実施法人 晴山会（２月10日（木）【中止】） 六永会（11月30日（火）、２月２日（水）【中止】） モモ （８月６日（金））			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
社会福祉協議会の事業は、地域福祉ニーズ及び施策が多様化・情報化し年々増加していますが、適切な人員配置、創意工夫により補助金額は減少しています。補助金使用の内訳は人件費であり、これ以上の縮小は厳しい状況です。 また、社会福祉法人指導監査業務については、原則３年周期で定期的に実施しています。			
担当課		福祉部 人権福祉課	所属長氏名 中村 政紀

1 事務事業名			戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					予算区分		B		
2 事業実施の背景			終戦から70年余りが経過し戦争を知る遺族も減るとともに、戦争の記憶も薄れつつあるが、あらためて平和の大切さを知る必要がある。									
3 事業目的			戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈るとともに、戦争の悲惨さを再認識し、恒久平和を祈念する。									
4	事業概要	全体事業概要	先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、戦没者追悼式を開催する。 ・出席者 市長、副市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会員									
		今年度の事業内容	10月第4土曜日に「いなべ市戦没者追悼式」を開催									
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位		
		追悼式参列者数	・追悼式の参列者数							人		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分			
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分			
		目標値	200	200	200	200	200	200	+指標			
		実績値	170	160	0	0			+指標			
		達成率	85%	80%	-	-			+指標			
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計			
		直接経費（A）	412	421	135	53	483	483	1,019			
		人件費	人員	0.1	0.09	0.11	0.08	0.08	0.08	0.24		
			金額（B）	870	774	935	672	672	672	2,016		
		歳出計（A）＋（B）	1,282	1,195	1,070	725	1,155	1,155	3,035			
		前年度比（%）		93%	90%	68%	159%	100%				
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
			県費	0	0	54	9	6	6	21		
			市債	0	0	0	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0	0	0	0		
			一般財源	1,282	1,195	1,016	716	1,149	1,149	3,014		
一般財源比率（%）	100%	100%	95%	99%	99%	99%						
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等					
		分野	地域福祉				補助事業の名称等					
		施策	地域の助け合いによる福祉の充実				会計		一般会計			
		基本事業	地域福祉活動の充実				款		項	目	大事業	
		総合戦略P					03		01	01	01	

8 事業の実績・成果			
先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、毎年10月の第4土曜日に、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しています。 令和3年度においては、10月23日(土)に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止にしました。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
令和2年に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からいなべ市戦没者追悼式は中止となりましたが、先の大戦での戦没者に対し哀悼の意を捧げるため、今後も事業を継続していく必要があります。			
担当課		福祉部 人権福祉課	所属長氏名 中村 政紀

1 事務事業名			民生児童委員事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			民生委員・児童委員、主任児童委員は担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。								
3 事業目的			民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上を図り、地域福祉の充実をめざす。								
4	全体事業概要		・ 民生委員・児童委員、主任児童委員活動の支援 ・ 民生委員・児童委員、主任児童委員の就退任事務								
	今年度の事業内容		住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行う各委員の活動支援を行う。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	研修会開催回数		・ 自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・ 平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。							回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		8	8	8	8	8	8	+ 指標		
	目標値		8	8	7	7					
	実績値		100%	100%	87.5%	87.5%					
6	達成率										
	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		0	397	7	0	61	61	122		
	人件費	人員	0.1	0.09	0.12	0.08	0.08	0.08	0.24		
		金額（B）	870	774	1,020	672	672	672	2,016		
	歳出計（A）＋（B）		870	1,171	1,027	672	733	733	2,138		
	前年度比（％）			135%	88%	65%	109%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	32	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	870	1,139	1,027	672	733	733	2,138		
一般財源比率（％）		100%	97%	100%	100%	100%	100%				
7	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		民生委員法		
	分 野		地域福祉				補助事業の名称等				
	施 策		地域の助け合いによる福祉の充実				会計		一般会計		
	基本事業		地域福祉活動の充実				款		項	目	大事业
	総合戦略P		④くらし創生プロジェクト				03		01	01	01

8 事業の実績・成果

社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を支援しました。

(1) 民生委員・児童委員（96名）

自治会長の推薦により地域住民の中から選ばれ、自らも住民の一員という立場で、担当地区を持って住民の見守りや相談活動を行っていただいています。

(2) 主任児童委員（8名）

子どもや子育て家庭への支援を専門に担当する民生委員・児童委員で、児童福祉関係機関と区域担当民生委員・児童委員との連絡役となって、活動していただいています。

(3) 組織

○いなべ市民生委員・児童委員協議会連合会（104人）

①大安地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	26人
	主任児童委員	2人
②員弁地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	25人
	主任児童委員	2人
③北勢地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	30人
	主任児童委員	2人
④藤原地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	15人
	主任児童委員	2人

民生委員・児童委員	合計	96人
主任児童委員	合計	8人
	総計	104人

民生委員・児童委員の任期である3年毎の一斉改選事務及び、欠員時の解嘱・委嘱事務を人権福祉課が担当し、日常の民生委員・児童委員活動支援は、いなべ市社会福祉協議会に委託して相互情報交換を密にして連携して実施しています。事務費用は、社会福祉協議会への補助金に含めています。

日々の様々な民生委員・児童委員活動の他、委員の資質向上のため、委員研修、視察研修を実施しています。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

円滑な民生委員・児童委員活動のため、社会福祉協議会との協議・連携を進めていきます。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

1 事務事業名			保護司会事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			安心・安全な社会の実現には、犯罪や非行の防止と罪を犯した人々の立ち直りを助ける活動が必要である。								
3 事業目的			保護司、更生保護女性会員の資質向上により、更生保護活動の推進を図り、明るい社会の実現を目指す。								
4	全体事業概要		更生保護団体（員弁地区保護司会・員弁地区更生保護女性会）へ補助金を交付し、更生保護活動を援助する。								
	今年度の事業内容		・ 犯罪防止のための啓発活動 ・ 研修会の開催 ・ 犯罪や非行を犯した者の指導・更正								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	研修会の開催回数		・ 自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・ 平成２９年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。 （平成３１年度より指標変更）							回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+指標		
	目標値		110	5	5	5	5	5			
	実績値		96	5	4	2					
達成率		87.3%	100%	80%	40%						
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		1,427	1,427	3,069	2,825	3,344	3,344	9,513		
	人件費	人員	0.13	0.13	0.14	0.1	0.1	0.1	0.3		
		金額（B）	1,131	1,118	1,190	840	840	840	2,520		
	歳出計（A）＋（B）		2,558	2,545	4,259	3,665	4,184	4,184	12,033		
	前年度比（%）			99%	167%	86%	114%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,558	2,545	4,259	3,665	4,184	4,184	12,033		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		保護司法 保護司会及び保護司会連合会に関する規則			
	分 野		地域福祉			補助事業の名称等					
	施 策		地域の助け合いによる福祉の充実			会計		一般会計			
	基本事業		地域福祉活動の充実			款		項		目	大事業
	総合戦略P		④くらし創生プロジェクト			03		01		01	01

8事業の実績・成果

法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。

1員弁地区保護司会（いなべ市22人、東員町7人の保護司で構成）

(1)補助金 629,089円

犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くための様々な啓発活動を実施しています。

(2)活動概要

①定例研修会 第1期 12月10日(木) 員弁老人福祉センター

第2期は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

②自主研修会 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

③視察研修会 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

④社会を明るくする運動決起集会 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くことを目的に、行政・教育・警察・更生保護関係者等が集まり、毎年開催しています。

⑤街頭啓発活動 7月上旬に啓発のぼりを設置

⑥社会を明るくする運動作文コンテスト募集 9月15日選考会（東員町）

⑦学校・生徒への啓発 いなべ市内・東員町内の小中学生全員に「啓発クリアファイル」配布

⑧啓発講演会 5月27日(水) 東員第一中学校、東員第二中学校 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

2員弁地区更生保護女性会（54人の会員で構成）

(1)補助金 90,676円

女性のみで構成され、子育て支援活動など、女性独自のさまざまな活動を実施しています。

(2)活動概要

①「更女だより」の発行

②あすなろキャンプへの参加 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

③「社会を明るくする運動」への参加 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

④「スマイルフェスタ in いなべ」への参加 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

⑤総合研修会 1人参加

⑥会員交流会 12月2日(木) 員弁老人福祉センター 34人参加

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

再犯率を低下させ、安心・安全なまちづくりを実現するため、今後も保護司等の自主的な活動を積極的に支援していきます。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

1 事務事業名			福祉職員人材育成支援事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			日常業務の高度化・専門化に伴い、多様化するニーズに対応できるための能力向上を図る必要がある。							
3 事業目的			様々な問題に対応できる知識を身につけ、住民サービスの向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	資格・専門知識を取得するため、社会福祉主事資格認定講座等を受講する。							
		今年度の事業内容	社会福祉主事資格取得等							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		研修の参加人数	・ 資格取得研修等の参加人数 ・ 前年実績値を目標値として設定した。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	3	3	3	3	3	3		
		実績値	2	3	3	3				
達成率	66.7%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		356	512	211	214	699	699	1,612
		人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.12
			金額（B）	174	172	170	336	336	336	1,008
		歳出計（A）＋（B）		530	684	381	550	1,035	1,035	2,620
		前年度比（%）			129%	56%	144%	188%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	530	684	381	550	1,035	1,035	2,620
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	地域福祉			補助事業の名称等				
		施 策	地域の助け合いによる福祉の充実			会計		一般会計		
		基本事業	地域福祉活動の充実			款		項	目	大事業
		総合戦略P				03		01	01	01

8 事業の実績・成果

日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるよう、福祉部門職員の資質向上のため各種講座を受講しています。

1 社会福祉主事資格認定通信課程

社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業 4 日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。

・内 容

○通信授業（自宅学習） 6月1日（火）～1月31日（月）

○面接授業（スクーリング） オンライン方式により受講

・受講先

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院

・受講者

3名（社会福祉課 1名、長寿福祉課 1名 家庭児童相談室1名）

・受講料

210,600円（70,200円／1人）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（	）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

福祉事務所職員に必要な専門性を身につけるため、今後も継続して実施していきます。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

1 事務事業名		地域福祉計画策定事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景		「第3次いなべ市地域福祉計画及びいなべ市地域福祉活動計画」が令和3年度末で計画期間が終了するため、引き続き計画を策定する必要がある。								
3 事業目的		「第4次いなべ市地域福祉計画及びいなべ市地域福祉活動計画」を策定する。								
4	事業概要	1年目：市民アンケート調査の実施 いなべ市在住者を対象に、市民の福祉に対する考え、地域活動への参加状況等の実態を把握すると共に、意見、提言を抽出する。 2年目：計画の策定 1年目で把握した住民の意見と、社会福祉に関する活動を行う者の意見等を反映した計画を策定する。								
		住民等の意見を反映させるため市民アンケート調査を実施する。								
今年度の事業内容										
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		0	0	3,820	3,161	0	0	3,161
		人件費	人員	0	0	0.21	0.17	0	0	0.17
			金額（B）	0	0	1,785	1,428	0	0	1,428
		歳出計（A）＋（B）		0	0	5,605	4,589	0	0	4,589
		前年度比（%）					82%	0%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	0	5,605	4,589	0	0	4,589
一般財源比率（%）				100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	社会福祉法			
		分野	地域福祉			補助事業の名称等				
		施策	地域の助け合いによる福祉の充実			会計	一般会計			
		基本事業	地域福祉活動の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	01	01	01	

8事業の実績・成果

5か年に1回、策定が必要な「地域福祉計画」を策定するため、2か年にわたる策定業務の2年目として、令和2年度実施したアンケートの結果を基に、策定委員会やパブリックコメントを実施して意見を集約し、計画を策定しました。

1計画期間

令和4年度～令和8年度

2支出額

報償費147,000円
委託料3,014,000円

(株)ジャパンインターナショナル総合研究所

3策定委員会

3回開催

4ワーキング会議

3回開催

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☒ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

2ヶ年にわって、市民・事業所アンケート、策定委員会、パブリックコメントを実施しました。市民の声を反映し、適正に地域福祉計画を策定しました。

担当課

福祉部 人権福祉課

所属長氏名

中村 政紀

1 事務事業名			民間建立慰霊碑移設等事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			管理者が不在になっている慰霊碑が放置されていることは、市民の安全の観点から好ましくない。管理状況不良の慰霊碑への適切な対応を図る必要がある。								
3 事業目的			管理状況が不良である民間建立慰霊碑に対し、移設及び埋設等を行い、市民の安全を確保する。								
4	全体事業概要		管理状況が不良で、放置をすると市民の安全に重大な危険がおよぶ慰霊碑に対し、国補助金等を活用し、移設及び埋設等を行う。								
	今年度の事業内容		慰霊碑撤去工事設計委託料 140,000円 慰霊碑撤去工事請負費 2,000,000円								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	移設等慰霊碑数		移設等を行う管理不良の慰霊碑数を指標とする。							基	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		0	0	0	1	0	0	+ 指標		
	目標値		0	0	0	1					
	実績値		0	0	0	1					
6	達成率		-	-	-	100%					
	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)					
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費 (A)		0	0	0	2,065	0	0	2,065		
	人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01		
		金額 (B)	0	0	0	84	0	0	84		
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	2,149	0	0	2,149		
	前年度比 (%)						0%				
	財源内訳	国費	0	0	0	500	0	0	500		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	1,032	0	0	1,032		
		一般財源	0	0	0	617	0	0	617		
	一般財源比率 (%)					29%					
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)		生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・ 関係計画等				
	分 野		地域福祉				補助事業 の名称等		国内民間建立慰霊碑移設等事業補助金		
	施 策		地域の助け合いによる福祉の充実				会計		一般会計		
	基本事業		地域福祉活動の充実				款		項	目	大事業
	総合戦略P		—				03		01	01	01

8 事業の実績・成果			
建立者が既に死亡し、管理者の死亡や高齢化によって管理できない状態となった民間建立慰霊碑の撤去工事を行いました。 総事業費 2,064,700円（国庫補助金500,000円（基本額1,000,000円の50%）、自治会負担 1,032,350円（総事業費の50%）） （主な支出） 慰霊碑撤去工事請負費 1,925,000円 設計業務委託料 139,700円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ） ☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☒ プロセス改善 ☒ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
管理できない状態となった民間建立慰霊碑については、今後も自治会の要望があれば個々の事情に応じて対応していきます。			
担当課		福祉部 人権福祉課	所属長氏名 中村 政紀

1 事務事業名			地域自殺対策事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			自殺が「社会の問題」として広く認識され、「生きることの包括的な支援」として必要な支援を受けられる社会づくりが求められている。								
3 事業目的			相談体制の整備、人材育成の実施、民間団体との連携等、自殺対策行動計画に沿った事業を展開して、自殺者数の減少を図る。								
4	全体事業概要		自殺対策に関わる関係機関と連携し、いなべ市の地域特性をふまえた自殺対策を推進する。								
	今年度の事業内容		平成30年度に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、全庁的な自殺予防の取り組みを進めていく。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	研修会等の啓発活動回数		広報、ホームページ、研修会、開催回数							回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+指標		
	目標値		5	5	5	5	5	0			
	実績値		12	14	20	14					
6	達成率		240%	280%	400%	280%					
	年度		実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		3,244	2,405	198	359	459	459	1,277		
	人件費	人員	0.31	0.18	0.18	0.09	0.09	0.09	0.27		
		金額（B）	2,697	1,548	1,530	756	756	756	2,268		
	歳出計（A）＋（B）		5,941	3,953	1,728	1,115	1,215	1,215	3,545		
	前年度比（%）			67%	44%	65%	109%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	519	122	90	268	199	199	666		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		5,422	3,831	1,638	847	1,016	1,016	2,879		
	一般財源比率（%）		91%	97%	95%	76%	84%	84%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		自殺対策基本法		
		分 野	地域福祉				補助事業の名称等		三重県地域自殺対策強化事業		
		施 策	地域の助け合いによる福祉の充実				会計		一般会計		
		基本事業	地域福祉活動の充実				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					04	01	01	01	

8事業の実績・成果

平成31年3月に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、計画に掲げる「いなべ市命の相談電話事業」や広報誌等を活用した啓発や周知等を実施し、また、計画に係る事務局として、各施策の進捗状況の整理を行いました。

計画に掲げる施策をより有効に実施するための会議体として、市長、副市長、教育長、各部門長で構成される「いなべ市自殺対策推進本部会議」、市民委員、行政職員で構成する「いなべ市自殺対策ネットワーク会議」、関係各課の職員で構成される「いなべ市自殺対策ワーキングチーム会議」を設置して、PDCAサイクルにより適切な進捗管理を行い、その状況に応じて事業・取組の見直しを行う環境を整備しました。

	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年
自殺者数	3人	6人	4人	7人	6人	17人
相談件数	7件	5件	2件	8件	1件	0件

※自殺者数は年単位、相談件数は年度単位の数値。

主な支出額

- ・相談電話委託料 297,000円（地域自殺対策強化補助金より1／2補助あり）
- ・相談電話役務費 61,419円（地域自殺対策強化補助金より1／2補助あり）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	市民参画のできる		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、広報誌等を活用した啓発や周知等を実施を行います。また、ゲートキーパーの養成に取り組みます。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			救急医療体制整備事業					予算区分		B
2 事業実施の背景			病院群輪番制参加病院でありながら、一部診療科では医師不足により受診できない場合がある。新規開業医もなく中核救急を担う医療機関の負担が大きい。							
3 事業目的			一次救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要		①一次救急医療体制事業（負担金） ②年末年始歯科在宅診療事業（負担金） ③桑名市応急診療所運営事業（負担金） ④24時間医療体制救急医療事業（負担金） ⑤救急医療病院群輪番制病院運営事業（負担金） ⑥三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）							
	今年度の事業内容		必要に応じた財政支援で一次、二次救急体制を維持する。今後必要とされるサービスなど医療・介護体制づくりを含めた地域医療福祉計画に基づき検討する。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）		在宅医当番制度による診療日数						日	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標	
	目標値		71	71	71	71	71	71		
	実績値		71	71	71	71				
達成率		100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		42,119	42,809	42,513	44,088	43,411	43,411	130,910	
	人件費	人員	0.21	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	
		金額（B）	1,827	2,580	2,550	2,520	2,520	2,520	7,560	
	歳出計（A）＋（B）		43,946	45,389	45,063	46,608	45,931	45,931	138,470	
	前年度比（%）			103%	99%	103%	99%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		43,946	45,389	45,063	46,608	45,931	45,931	138,470		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		健康医療			補助事業の名称等				
	施 策		地域医療体制の充実			会計		一般会計		
	基本事業		救急医療体制の確保			款		項	目	大事業
	総合戦略P		④くらし創生プロジェクト			04		01	01	02

令和 3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果					
全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。					
【事業名等】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【委託先】
・一次救急医療体制事業	2,038,725円	2,040,964円	2,046,080円	2,048,639円	いなべ医師会
・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会
・桑名市応急診療所負担金	1,320,339円	71,902円	0円	0円	桑名市
・24時間医療体制運営事業	38,898,052円	38,612,206円	38,312,759円	38,203,092円	いなべ総合病院
・救急医療病院群輪番制事業	1,328,448円	1,314,794円	1,333,241円	1,334,908円	いなべ総合病院
・三重県救急医療情報システム運営事業負担金	442,093円	412,646円	444,289円	471,509円	三重県
【一次救急在宅医当番制度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】
・受診者数	121人	104人	314人	307人	247人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
地域の基幹病院に、病院群輪番制病院運営事業負担金などの必要に応じた財政支援を実施することで救急医療体制を維持できています。 全国的な医師不足の反映を踏まえ、いなべ市地域医療・福祉計画をもとに、いなべ市の4病院やいなべ医師会、桑員歯科医師会ほかと連携した地域医療体制を整備していきます。					
担当課		健康こども部 健康推進課		所属長氏名	寺尾 あき

1 事務事業名			医療従事者緊急確保対策事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			医師、看護師等の医療従事者の慢性的な不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。								
3 事業目的			医療従事者緊急確保対策を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより医療従事者の確保、負担軽減を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	病院内託児施設及び研修医宿泊施設運営のため、次の条件を満たす医療機関に助成。 ①救急指定医療機関 ②病院群輪番制病院運営事業参加医療機関 ③24時間一般診療実施医療機関 また、出産取扱医療機関への助成に加え、市内医療機関で卒後研修する医学生に対して奨学資金の貸与。								
		今年度の事業内容	医療従事者緊急確保対策事業（病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業）と医師養成奨学資金事業を継続する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		奨学金の貸付者数（累計）	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学資金の貸付者数							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	23	25	23	25	25	25			
		実績値	21	21	21	21					
6	財政計画	達成率	91.3%	84%	91.3%	84%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		8,048	41,826	34,100	33,910	40,986	40,986	115,882	
		人件費	人員	0.42	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	
			金額（B）	3,654	1,720	2,550	2,520	2,520	2,520	7,560	
		歳出計（A）＋（B）		11,702	43,546	36,650	36,430	43,506	43,506	123,442	
		前年度比（%）			372%	84%	99%	119%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	226	346	146	154	333	333	820	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	3,747	33,000	5,113	4,608	33,600	33,600	71,808	
		一般財源		7,729	10,200	31,391	31,668	9,573	9,573	50,814	
一般財源比率（%）		66%	23%	86%	87%	22%	22%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	健康医療				補助事業の名称等		産科医等確保支援事業		
		施 策	地域医療体制の充実				会計		一般会計		
		基本事業	医療従事者の確保				款	項	目	大事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト				04	01	01	03	

8 事業の実績・成果					
医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。					
【助成名等】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【助成先等】
・ 病院内託児施設運営に対する助成	2,915,000円	3,014,000円	2,842,000円	3,012,000円	いなべ総合病院
・ 研修医宿泊施設運営に対する助成	589,000円	490,000円	658,000円	507,000円	いなべ総合病院
・ 出産取扱医療機関が従事者に支払う 出産手当への助成 (産婦人科医確保支援)	232,000円	220,000円	332,000円	340,000円	いなべ総合病院
・ 市内医療機関において卒業後研修、 勤務する医学生に対し奨学資金を 助成する	0円	0円	0円	2,880,000円	月額120,000円
・ 「いなべ市地域医療連携推進学」 寄附講座寄附金	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	－	名古屋市立大学

1 事務事業名			健康推進事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。								
3 事業目的			生活習慣病の早期発見を図るため健診事業を充実させる。								
4	事業概要	全体事業概要	①健康増進法健康診査(生活保護世帯) ②胃がん・大腸がん・前立腺がん(40才以上)、乳がん(30才以上)、子宮がん(20才以上) ③がん検診推進事業 子宮頸がん(20歳女性)、乳がん(40歳女性) ④健康教室(国保との協同事業)特定保健指導								
		今年度の事業内容	がんによる死亡者数を減少させるためにがん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要であるため、引き続き実施する。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		受診率	大腸がん検診を受診する人の割合							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	20	21	22	23	23	23			
		実績値	15	15	15	15					
6	財政計画	達成率	75%	71.4%	68.2%	65.2%					
		年度	実績額(千円)				実施計画(千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費(A)		50,692	61,654	54,600	60,749	61,181	61,181	183,111	
		人件費	人員	1.25	0.1	1.2	0.8	0.8	0.8	2.4	
			金額(B)	10,875	860	10,200	6,720	6,720	6,720	20,160	
		歳出計(A)+(B)		61,567	62,514	64,800	67,469	67,901	67,901	203,271	
		財源内訳	前年度比(%)		102%	104%	104%	101%	100%		
			国費	1,427	4,212	1,079	3,527	1,068	1,068	5,663	
			県費	0	0	1,488	1,597	1,601	1,601	4,799	
市債	0		0	0	0	0	0	0			
その他	0		0	0	0	0	0	0			
一般財源		60,140	58,302	62,233	62,345	65,232	65,232	192,809			
一般財源比率(%)		98%	93%	96%	92%	96%	96%				
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等				
		分野	健康医療				補助事業の名称等				
		施策	生涯を通じた健康づくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	疾病の早期発見・早期治療の推進				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					04	01	05	01	

8 事業の実績・成果					
生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。 ・総合検診（人間ドック：国民健康保険加入者） 病院ドック（いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ総合病院 7月～11月） 巡回ドック（保健センター 7、8月） ・各がん検診（保健センター 9月～12月）、肺がん検診（市内各地区 8月～9月） ・肝炎検査（いなべ市、東員町医療機関 7月～11月）、骨粗しょう症検診（いなべ市、東員町医療機関 8月） ・歯周病検診（桑員地区の歯科医療機関 7月～12月） 市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。 ・料理伝達講習（年間9回） ・市内巡回栄養教室（年間4回） ・男性料理教室（年間2回） ・食生活改善推進員養成講座（いなべ市4回、東員町3回） （実績） 【委託事業】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【委託先】 ・総合検診（病院ドック） 19,374,462円 18,132,672円 16,733,514円 15,152,460円 いなべ総合病院、日下病院 ヨナハ総合病院 名古屋公衆医学研究所 名古屋公衆医学研究所 名古屋公衆医学研究所 いなべ医師会 いなべ医師会 食生活改善推進協議会 桑員歯科医師会 ・総合検診（巡回ドック） 3,502,130円 3,065,228円 3,250,406円 3,584,666円 ・各がん検診 22,250,880円 21,989,850円 22,128,868円 24,330,444円 ・肺がん検診 895,384円 835,020円 885,727円 866,072円 ・肝炎ウイルス検診 468,295円 545,275円 570,935円 532,445円 ・骨粗しょう症検診 107,200円 102,400円 105,600円 144,000円 ・健康づくり推進事業 500,000円 608,000円 1,119,000円 1,200,000円 ・歯周病検診 627,000円 631,750円 595,136円 618,240円 【各検診受診者数】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 ・胃がん 2,799人 2,779人 2,796人 2,826人 2,861人 ・大腸がん 4,291人 4,225人 4,307人 4,393人 4,416人 ・子宮がん 2,883人 2,902人 2,932人 3,252人 3,302人 ・乳がん 3,442人 3,317人 3,421人 3,429人 2,974人 ・前立腺がん 1,797人 1,766人 1,776人 1,796人 1,781人 ・肺がん 4,353人 4,338人 4,495人 4,410人 4,532人 ・肺喀痰 24人 24人 30人 17人 17人 ・肝炎 73人 84人 89人 83人 24人 ・骨粗しょう症 70人 64人 66人 89人 55人 【食生活改善事業参加者数】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 ・料理伝達講習 0人 106人 491人 699人 815人 ・市内巡回栄養教室 0人 26人 177人 248人 291人 ・男性料理教室 0人 26人 214人 278人 337人 ・食生活改善推進員養成講座 0人 6人 0人 88人 28人					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
現在、がん検診受診率はどの検診でも県内トップクラスとなっています。 平成31年度からは、病院で行う人間ドックの胃がん健診に内視鏡検査を追加し、がん発見率の向上のための対策を進めることで、市民の健康の維持・向上に寄与しています。					
担当課		健康こども部 健康推進課		所属長氏名	寺尾 あき

1 事務事業名			感染症予防事業					予算区分	D
2 事業実施の背景			感染症の患者、死者数を減少させるため、国が定める予防接種の個別接種化で接種機会を増加させる必要がある。						
3 事業目的			予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。						
4 事業概要	全体事業概要		・ 出生後から始める予防接種のロタ、B型肝炎、4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、BCG、水痘、日本脳炎、MR、DT及び子宮頸がん、高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種、成人男性に対する風しん抗体検査、予防接種をそれぞれ実施。 ・ 結核検診の実施・感染症予防に関する啓発						
	今年度の事業内容		予防接種の必要性・有効性を周知して、疾病予防を継続して行う。里帰り出産など一時期県外で過ごす対象者にも助成制度を活用し、費用負担を軽減する。						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	MRワクチン接種率		MR（麻しん、風しん混合ワクチン）2期の接種率（予防接種による疾病予防効果が認められているとされている接種率95%とする。）						%
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		95	95	95	95	95	95	
	実績値		96	95.9	96.2	95.3			
	達成率		101.1%	100.9%	101.3%	100.3%			
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		111,211	131,443	128,738	119,414	129,229	129,229	377,872
	人件費	人員	1.81	0.9	0.5	1.2	1.2	1.2	3.6
		金額（B）	15,747	7,740	4,250	10,080	10,080	10,080	30,240
	歳出計（A）＋（B）		126,958	139,183	132,988	129,494	139,309	139,309	408,112
	前年度比（%）			110%	96%	97%	108%	100%	
	財源内訳	国費	0	3,108	2,631	1,271	1,800	1,800	4,871
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,998	1,825	2,023	2,049	1,975	1,975	5,999
	一般財源		124,960	134,250	128,334	126,174	135,534	135,534	397,242
	一般財源比率（%）		98%	96%	97%	97%	97%	97%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等			
	分 野		健康医療			補助事業の名称等			
	施 策		生涯を通じた健康づくりの推進			会計		一般会計	
	基本事業		感染症の予防			款	項	目	大事業
	総合戦略P					04	01	02	01

8 事業の実績・成果					
感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童、高齢者それぞれに対し、接種が必要なワクチン費用の公費負担を実施しています。また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。					
結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。					
狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。					
（実績）					
【委託事業】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【委託先】
・個別予防接種	89,174,584円	89,144,833円	80,395,554円	83,434,875円	いなべ医師会
・結核検診	2,364,560円	2,109,074円	2,170,883円	2,022,269円	名古屋公衆医学研究所
・高齢者インフルエンザ接種	18,516,865円	21,761,490円	17,123,885円	15,528,294円	いなべ医師会
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	3,883,928円	4,466,375円	4,428,555円	7,406,500円	いなべ医師会
・成人風しん事業	1,824,613円	4,734,699円	4,693,428円		
【補助金事業】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	
・県外定期予防接種助成金	638,557円	1,134,105円	156,000円	149,253円	
・犬猫避妊去勢手術助成金	694,500円	855,500円	769,000円	700,000円	
【定期予防接種者数】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【備考】
・ロタ1価	413人	177人			
・5価	283人	87人			
・ヒブ	1,208人	1,278人	1,106人	1,243人	インフルエンザb型菌
・小児肺炎球菌	1,216人	1,216人	1,185人	1,222人	
・BCG	306人	308人	289人	284人	結核
・DPTーIPV	1,220人	1,246人	1,166人	1,240人	ジフテリア・百日咳・破傷風・小児麻痺
・DT2期	340人	367人	314人	362人	ジフテリア・破傷風
・MR1期	302人	297人	306人	300人	麻しん・風しん
・MR2期	347人	358人	355人	346人	麻しん・風しん
・日本脳炎	700人	1,395人	1,547人	1,581人	
・子宮頸がん	81人	18人	5人	5人	
・水痘	567人	591人	565人	625人	
・B型肝炎	894人	914人	869人	898人	
・高齢者インフルエンザ	6,993人		6,737人	6,306人	
・高齢者肺炎球菌	646人		751人	1,270人	
・成人風しん抗体検査	209人	916人	491人		
・成人風しん予防接種	69人	190人	190人		
【検診受信者数】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	
・結核検診受診者数	2,687人	2,591人	2,717人	2,531人	
【予防注射接種頭数】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	
・狂犬病予防注射接種数	2,434頭	2,422頭	2,574頭	2,547頭	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
感染症の罹患者や死亡者を減らすため国が定めた基準に基づき、予防接種委託先となるいなべ医師会と連携して今後も現状の高い接種率を維持しながら感染症事業を実施していきます。					
担当課		健康こども部 健康推進課		所属長氏名	寺尾 あき

1 事務事業名			新型コロナウイルスワクチン接種事業					予算区分	A
2 事業実施の背景			新型コロナウイルス感染症については、多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷及ぼし、国民生活に大きな影響を与えている。						
3 事業目的			生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定につながるよう新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。						
4	全体事業概要		医療機関との委託契約、接種費用の支払、住民への接種勧奨、個別通知（予診票、接種券）、住民への接種						
	今年度の事業内容		人的体制の整備、予防接種台帳システム等のシステム改修、印刷・郵送準備、接種の実施体制の確保、相談体制の確保						
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	対象者への通知（割合）		対象者全員への予診票、接種券の個別通知						%
	年度 区分		30	31	2	3	4	5	指標区分
		目標値	0	0	100	100	0	0	
		実績値	0	0	0	0			
		達成率	-	-	-	-			
6	年度 区分		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3 か年計
			30	31	2	3	4	5	
	直接経費（A）		0	0	44,030	511,883	338,654	0	
	人件費	人員	0	0	1	4.02	5.1	0	
		金額（B）	0	0	8,500	33,768	42,840	0	
	歳出計（A）＋（B）		0	0	52,530	545,651	381,494	0	
	前年度比（%）					1039%	70%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	44,030	511,883	338,654	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	8,500	33,768	42,840	0	
一般財源比率（%）				16%	6%	11%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱	
	分 野		健康医療			補助事業の名称等			
	施 策		生涯を通じた健康づくりの推進			会計		一般会計	
	基本事業		感染症の予防			款		項	目
	総合戦略P					04		01	02

8事業の実績・成果

生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定につながるよう新型コロナワクチンの接種を実施しました。いなべ医師会、市内医療機関及び近隣自治体との連携、接種勧奨、予診票及び接種券の通知を行い、住民への接種を進めました。

【主な委託料】

新型コロナウイルスワクチン接種委託料

ワクチン接種費用（医療機関等）203,202,340円

時間外・休日接種に係る加算（医療機関等）6,723,640円

ワクチン接種運営業務委託料

集団接種会場の運営・ワクチン管理（いなべ総合病院）22,548,293円

集団接種に伴う駐車場交通誘導（三重交通警備(株)）24,243,450円

集団接種会場への送迎バスの運行（いなべ市社会福祉協議会）93,119,598円

庁内コールセンター及び集団接種運営スタッフ（東洋テック(株)）51,132,400円

接種予約の管理及びコールセンターの運営（(株)NTTマーケティング・アクト）50,567,000円

接種後電話相談窓口（(有)だいち）3,959,451円

【接種体制（12歳以上）】

集団接種 いなべ総合病院

1、2回目接種 令和3年5月24日から12月2日までの106日間

3回目接種 令和4年2月18日から令和4年5月27日までの36日間（予定）※令和3年度は22日間実施

個別接種 市内12医療機関 令和3年7月5日から順次開始

いなべこどもクリニック、小笠原内科、かずみ内科・消化器内科クリニック、日下病院、桑原医院、斉藤医院、杉山医院、大安病院、どんぐり診療所、萩原クリニック、羽場内科クリニック、北勢病院 ※50音順

【小児接種体制（5歳以上11歳以下の者）】

集団接種 いなべ総合病院、イオン東員店 ※東員町及び菰野町と共同設置

いなべ総合病院 令和3年3月14日から令和4年5月31日までの26日間（予定）※令和3年度は7日間実施

イオン東員店 令和4年4月から開始予定

個別接種 市内2医療機関 令和4年3月8日から順次開始

いなべこどもクリニック、桑原医院 ※50音順

【接種対象者別の開始】

18歳以上 令和3年3月から

12歳以上17歳以下 令和3年8月から

5歳以上11歳以下 令和4年3月から

【接種者数及び接種率】令和4年3月31日現在

接種者数 接種率

1回目 37,092人 いなべ市81.7% 三重県81.3% 全国80.9%

2回目 36,584人 いなべ市80.6% 三重県80.0% 全国79.4%

3回目 16,254人 いなべ市35.8% 三重県40.7% 全国41.0%

※令和3年1月1日現在のいなべ市人口45,401人、三重県18,005,571人、全国126,645,025人

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地 余地なし

②直接経費削減余地 余地なし

③公的な関与 行政しかできない

④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）

⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業

⑥市民からの要望 その他要望あり

⑦今後の方向性

■ 現状維持

□ 見直し

□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善

□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了

□ その他（ ）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

新型コロナウイルスワクチンは、予防接種法の臨時接種として、国主導のもと、接種を進めました。接種開始に至るまでには、多くの時間と労力を必要としましたが、いなべ医師会や市内医療機関の協力を得て、接種体制を構築することができました。1、2回目接種を開始した当初は、接種する順番や予約困難な状況が続き、混乱も見られましたが、市内医療機関との情報共有を図り、精度の高いワクチン供給体制を確立したことで、円滑に実施することができました。今後も、ワクチン接種が臨時接種として位置づけられる限り、引き続き、いなべ医師会や市内医療機関と連携して、円滑かつ間違いのない接種を進めていく必要があります。

担当課 健康こども部 新型コロナワクチン接種課

所属長氏名 長崎 竜一

1 事務事業名			保健衛生負担金・補助金事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			業務上必要とする研修会に参加をして情報を収集する必要がある。							
3 事業目的			研修会等を通じて他の自治体と情報を共有し、今後の施策に活かせるような検討を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	①公衆衛生協会負担金 ②三重県市町保健師協議会負担金 ③栄養士会負担金 ④桑名看護専門学校運営補助金							
		今年度の事業内容	各市の事業の現状、課題を情報交換することで事業の検証、また、保健師や担当者との関わりで充実した事業展開が期待できるため、継続して参加を進める。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		保健師の数	研修会に参加する保健師の数（年間7回開催される研修に各1名の参加を決定）						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	7	7	7	7	7	7		
		目標値	10	10	9	9				＋指標
		実績値	142.9%	142.9%	128.6%	128.6%				
達成率										
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	188	189	149	99	147	147	393	
		人件費	人員	0.57	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2
			金額（B）	4,959	2,580	3,400	3,360	3,360	3,360	10,080
		歳出計（A）＋（B）	5,147	2,769	3,549	3,459	3,507	3,507	10,473	
		財源内訳	前年度比（%）		54%	128%	97%	101%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	5,147	2,769	3,549	3,459	3,507	3,507	10,473
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	健康医療			補助事業の名称等				
		施 策	生涯を通じた健康づくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	健康づくりの推進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				04	01	01	04	

8 事業の実績・成果			
公衆衛生協会、保健師協議会、栄養士会へそれぞれ負担金を納入し、保健師及び栄養士が研修会へ参加することにより、他の自治体と情報を共有し、今後の施策に活かせるよう検討を行っています。			
(実績)			
【負担金】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】
・日本公衆衛生協会負担金	26,000円	35,000円	16,000円
・三重県公衆衛生協会負担金	4,500円	4,500円	4,500円
・三重県市町保健師協議会	8,912円	59,952円	66,000円
・三重県栄養士会負担金	31,000円	32,500円	32,500円
・桑名市看護専門学校運営補助金	50,000円	50,000円	50,000円
【会議等出席人数】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】
・三重県公衆衛生協会総会・学会	0人	3人	3人
・三重県市町保健師協議会	9人	9人	10人
・栄養士会総会	0人	0人	0人
・栄養改善大会	0人	0人	2人
・栄養業務検討会	2人	3人	8人
・栄養士職域ネットワーク研究会	0人	0人	2人
【平成30年度】	【平成29年度】		
32,000円	30,000円		
4,500円	4,500円		
70,041円	64,716円		
31,000円	31,000円		
50,000円	50,000円		
3人	2人		
10人	8人		
2人	2人		
2人	2人		
8人	8人		
2人	2人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
保健師や栄養士という専門職の研修を開催している機関への負担金事業なので、今後も継続して保健衛生負担金・補助金事業を行います。			
担当課		健康こども部 健康推進課	所属長氏名 寺尾 あき

1 事務事業名			健康増進事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			住民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。								
3 事業目的			住民みずからが健康を増進する環境づくりを支援する取り組みを進め、活動を行う者の増加を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	①健康増進事業（元気クラブ委託） ②健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④市民健康・医療相談事業								
		今年度の事業内容	健康寿命の延伸を図るため地域での運動の場を設け自主的に展開できるように支援する。また、医療機関と連携を図ることで市民の健康意識の向上を目指す。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		参加者数	健康増進事業に参加する市民の数。（毎年１００人程度の増加を設定した。）							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600			
		実績値	9,345	8,624	5,306	5,021					
6	財政計画	達成率	97.3%	89.8%	55.3%	52.3%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		21,050	23,178	20,663	20,661	23,178	23,178	67,017	
		人件費	人員	0.46	1.8	2.1	2.4	2.6	2.6	7.6	
			金額（B）	4,002	15,480	17,850	20,160	21,840	21,840	63,840	
		歳出計（A）＋（B）		25,052	38,658	38,513	40,821	45,018	45,018	130,857	
		財源内訳	前年度比（%）		154%	100%	106%	110%	100%		
			国費	0	11,500	0	17,952	11,500	11,500	40,952	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	25,052		27,158	38,513	22,869	33,518	33,518	89,905			
一般財源比率（%）		100%	70%	100%	56%	74%	74%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	健康医療				補助事業の名称等				
		施 策	生涯を通じた健康づくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	健康づくりの推進				款		項	目	大事業
		総合戦略P					04		01	05	02

8 事業の実績・成果						
健康寿命が1日でも長く伸びるように市民に対し健康増進事業への参加を呼びかけ、元気クラブに委託して市内各地域を巡回して通年に渡り健康増進を高める活動を実施しています。						
いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。						
【各種予防接種、1歳6か月健診、3歳6か月健診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法の説明（随時）、園長、校長の調整、感染症対策（随時）】						
また、いなべ総合病院に市民医療講座を委託して、市民の健康への意識を高めています。						
(実績)						
【委託事業】		【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【委託先】
・健康推進事業		17,952,440円	17,954,080円	18,166,665円	18,000,000円	元気クラブいなべ
・健康づくり推進事業		2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会
・市民医療講座		0円	0円	150,000円	300,000円	いなべ総合病院
(成果)						
【委託事業】		【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【備考】
・健康づくり事業	地域巡回	2,304人	2,275人	4,974人	5,303人	元気クラブいなべ参加者数
・健康づくり事業	固定	2,717人	3,031人	3,650人	4,042人	元気クラブいなべ参加者数
・市民医療講座		0人	0人	156人	145人	いなべ総合病院受講者数

1 事務事業名			母子保健事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			核家族・少子化の中、両親の育児知識・経験が乏しく支援が必要な状況がある。また、未熟児出産に伴う産後リスク軽減のため支援を要する家族がある。							
3 事業目的			保健師等による家庭訪問により、育児者の不安軽減を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	母子保健事業 ①妊婦・乳児健康診査 ②離乳食教室 ③こんにちは赤ちゃん訪問（2～4か月児）全戸訪問 ④1歳6か月、3歳6か月児健診（法定健診） ⑤育児相談 ⑥未熟児養育医療給付							
		今年度の事業内容	母子健康手帳発行時に妊婦と面談を行い、早期からの支援を実施する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」事業における対象者への訪問割合（100%を維持する。）						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	100	100	100	100	100	0		
		実績値	97	94	93.8	90				+指標
		達成率	97%	94%	93.8%	90%				
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		48,448	64,224	48,182	52,286	49,809	49,809	151,904
		人件費	人員	5.34	4.5	4.2	4.8	5.5	5.5	15.8
			金額（B）	46,458	38,700	35,700	40,320	46,200	46,200	132,720
		歳出計（A）＋（B）		94,906	102,924	83,882	92,606	96,009	96,009	284,624
		財源内訳	前年度比（%）		108%	81%	110%	104%	100%	
			国費	2,484	3,002	2,186	1,830	2,585	2,585	7,000
			県費	1,242	1,139	802	405	675	675	1,755
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	909	438	295	854	354	354	1,562
			一般財源	90,271	98,345	80,599	89,517	92,395	92,395	274,307
		一般財源比率（%）		95%	96%	96%	97%	96%	96%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	母子保健法			
		分 野	健康医療			補助事業の名称等				
		施 策	子どもと母親の健康の確保			会計	一般会計			
		基本事業	子どもと母親の健康の確保			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			04	01	03	01	

8 事業の実績・成果							
【妊婦健康診査費用の助成】 県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を負担しています。							
【妊婦教室の実施】 安心して子供を産み、育てることができるように、妊婦に対し妊娠・出産・育児の知識提供と、仲間づくりとしての交流の場を提供しています。							
【産婦健康診査費用の助成】 委託医療機関、委託外医療機関で受診された方の経済的負担を軽減するようその費用を助成しています。							
【離乳食教室の実施】 離乳準備期から完了期まで、離乳食の進め方を指導しています。 前期（4～6か月児）、後期（7月～11か月児）を対象を区分して年間各6回実施。							
【こんにちは赤ちゃん訪問の実施】 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。							
【1歳6か月児健康診査】（毎月第4木曜日を原則。） 身体発育・精神発達の面で、言語・歩行など発達の節目の時期に健康診査を実施し、幼児の健康の保持増進を図っています。							
【3歳6か月児健康診査】（毎月第2木曜日を原則。） 心身障害の早期発見、及び保健・栄養に関する相談・指導を行い幼児の健康の保持増進を図っています。							
【育児相談】（第1～第4水曜日 通年実施） 乳幼児の育児者を対象に、個別に具体的な育児相談、及び指導を実施するとともに育児者同士の交流の場を提供しています。 また、他の母子保健事業と関連させ、発育・発達などの経過観察の場所としての機能も果たしています。							
【未熟児養育医療給付】 入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。							
（実績）							
【委託事業】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】	
・妊婦一般健康診査	32,360,610円	28,930,400円	27,962,220円	29,106,050円	27,899,490円	三重県医師会	
・産婦健康診査	2,350,000円	1,740,000円				受託医療機関	
・乳児一般健康診査	3,743,982円	3,657,255円	3,533,592円	3,532,971円	3,806,481円	三重県医師会	
・3歳6か月児精密検査	48,220円	78,150円	57,880円	96,280円	67,810円	三重県医師会	
・妊婦歯科健康診査	189,925円					桑員歯科医師会	
・乳児歯科定期健診							
フッ素塗布	651,000円	540,000円	658,000円	733,000円	724,000円	桑員歯科医師会	
【補助金】							
・県外妊婦健康診査費	1,092,780円	1,438,317円	1,096,870円	1,043,584円	1,132,625円		
・委託外産婦健康診査費	162,260円	259,506円					
【扶助費】							
・養育医療費給付	4,222,233円	1,851,867円	1,530,191円	3,991,792円	2,828,102円		
【事業参加者】						【備考】	
・妊婦教室	27人	44人	121人	113人	108人	ぷれmama	
・こんにちは赤ちゃん訪問	285人	289人	300人	305人	306人		
・1歳6か月健診	326人	313人	303人	333人	353人		
・3歳6か月健診	325人	348人	360人	369人	351人		
・育児相談	720人	941人	842人	982人	898人		
・離乳食教室	45人	62人	100人	198人	247人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地		余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度		概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望		なし		
⑦今後の方向性	☒ 現状維持 ☐ 見直し		☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）		☐ 事業拡大 ☐ 休廃止		☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
母子保健事業は、いなべ市の将来を担う子どもを支援する大切な事業で、妊婦健診・産婦健診・乳児健診・1歳6か月健診・3歳6か月健診の健診事業や妊婦教室・離乳食教室・育児相談などは行政にしかできません。生後4ヶ月までの乳児がいる家庭（外国人を含む）を保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問」事業は、コロナ禍であることから減少傾向に見えますが、オンラインの活用等により、ほぼ全家庭と連絡を取る事はできており、サービスとしては維持をしています。							
担当課		健康こども部 健康推進課		所属長氏名		寺尾 あき	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			公立保育園運営事業（人材確保）					予算区分		B	
2 事業実施の背景			就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを充実する必要がある。								
3 事業目的			各種保育サービスの充実を図ために保育士等の人材を確保する。								
4	事業概要	全体事業概要	公立保育園5箇所の運営を行うために必要な保育士、調理師等の人材を確保する。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員150人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）								
		今年度の事業内容	各保育園における保育サービスに必要な保育士等を採用等により確保し、賃金等を支払う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		待機児童数	待機児童が発生しないように運営する。							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	0	0	0	0	0	0	一指標		
		目標値	0	0	0	0	0	0			
		実績値	0	0	0	0	0	0			
6	財政計画	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	227,977	252,776	258,564	252,951	327,683	327,683	908,317		
		人件費	人員	0.58	0.78	0.78	0.57	0.57	0.57	1.71	
			金額（B）	5,046	6,708	6,630	4,788	4,788	4,788	14,364	
		歳出計（A）＋（B）	233,023	259,484	265,194	257,739	332,471	332,471	922,681		
		前年度比（％）		111％	102％	97％	129％	100％			
		財源内訳	国費	116	0	0	1,762	0	0	1,762	
			県費	0	0	2,365	315	471	471	1,257	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	56,937	59,694	12,832	13,542	13,593	13,593	40,728	
			一般財源	175,970	199,790	249,997	242,120	318,407	318,407	878,934	
		一般財源比率（％）	76％	77％	94％	94％	96％	96％			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童福祉法第35条第3項			
		分 野	子育て			補助事業の名称等					
		施 策	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計			
		基本事業	保育サービスの充実			款		項	目	大事业	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03		02	02	01	

令和 3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果					
国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員及び通訳を配置し、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。					
【令和3年度】【令和2年度】【平成31年度】【平成30年度】【平成29年度】					
公立保育所入所児童数	611人	627人	615人	582人	588人
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人
※4月1日時点の各児童数を表しています。					
【0歳児】【1歳児】【2歳児】【3歳児】【4歳児】【5歳児】					
市の保育士配置基準（国の基準）	3人に1人（3人に1人）	4.5人に1人（6人に1人）	6人に1人（6人に1人）	17人に1人（20人に1人）	30人に1人（30人に1人）
【ほくせい】【治田】【員弁東】【笠間】【ふじわら】					
保育士数（実人数）	31人	15人	30人	27人	25人
調理員数（実人数）	5人	3人	4人	4人	6人
※人数は正規職員、非常勤職員、人材派遣職員を含んでいます。					
【令和3年度】【令和2年度】【平成31年度】【平成30年度】					
会計年度任用職員報酬（内訳）職員課取扱分	230,585,707円	233,562,633円	231,029,085円	222,877,542円	
原課取扱分	181,877,686円	191,484,361円	188,910,727円	184,563,026円	
委託料（人材派遣）	48,708,021円	42,078,272円	42,118,358円	38,314,516円	
	17,279,465円	19,897,449円	10,468,625円	5,098,754円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85％以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
多様な保育ニーズに応える必要がある中で、公立保育所の正規保育士の減少、かつ、慢性的な保育士のなりて不足が大きな課題であるが、待機児童ゼロを維持できました。					
担当課		健康こども部 保育課		所属長氏名	山下 正史

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			公立保育園運営事業（包括配分）					予算区分	C	
2 事業実施の背景			就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを行う必要がある。							
3 事業目的			公立保育園において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事等の両立への支援を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	保育が必要な未就学児童を保育する場とし、公立保育園5か所の運営を行う。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員150人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
		今年度の事業内容	各保育園において、適正な環境で充実した保育を行い運営する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	0	0	0	0	0	0		
		目標値	0	0	0	0				一指標
		実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	97,454	127,746	119,665	100,314	111,661	111,661	323,636	
		人件費	人員	1.5	1.89	1.7	1.3	1.3	1.3	3.9
			金額（B）	13,050	16,254	14,450	10,920	10,920	10,920	32,760
		歳出計（A）＋（B）	110,504	144,000	134,115	111,234	122,581	122,581	356,396	
		財源内訳	前年度比（%）		130%	93%	83%	110%	100%	
			国費	0	1,500	41	120	975	975	2,070
			県費	0	6,000	739	99	20	20	139
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	72,714	73,335	43,709	43,176	45,876	45,876	134,928
			一般財源	37,790	63,165	89,626	67,839	75,710	75,710	219,259
一般財源比率（%）	34%	44%	67%	61%	62%	62%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	児童福祉法第24条			
		分 野	子育て			補助事業の名称等				
		施 策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計			
		基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	02	02	01	

令和 3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果					
各保育園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に保育園の運営を行うことができました。 低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。					
年度当初の在園児数	令和3年度 611人	令和2年度 627人	平成31年度 615人	平成30年度 582人	平成29年度 588人
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人
【各保育園の予算執行額】					
園 名	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
ほくせい保育園	20,637,777円	21,430,583円	21,537,394円	21,378,027円	20,330,454円
治田保育園	8,385,298円	8,564,824円	8,687,421円	9,566,924円	9,901,610円
員弁東保育園	18,261,691円	15,984,657円	17,036,551円	13,709,686円	13,620,314円
笠間保育園	13,924,621円	14,268,042円	14,494,326円	15,283,948円	14,859,122円
ふじわら保育園	17,507,860円	19,666,473円	20,675,531円	21,271,602円	21,113,825円
合 計	78,717,247円	79,914,579円	82,431,223円	81,210,187円	79,825,325円
年度間及び各園の比較ができるよう、保育課執行分を除いて記載しているため、合計は予算書の額より少なくなっています。 平成31年度から新園舎となった員弁東保育園において0、1、2歳児が受入可能となり園児数が増となりました。					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
前年度に比べ、支出経費について縮小できました。 治田保育園及びふじわら保育園は、老朽化による園舎及び設備等の修繕が必要です。					
担当課		健康子ども部 保育課		所属長氏名	山下 正史

1 事務事業名			公立保育園維持修繕事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			公立保育園施設の老朽化に伴い、適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する必要がある。							
3 事業目的			適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する。							
4	事業概要	全体事業概要	公立保育園5か所の施設や備品等の修繕、更新を行う ・ほくせい保育園（平成28年度建築） ・治田保育園（平成15年度建築） ・員弁東保育園（平成30年度建築） ・笠間保育園（平成24年度建築） ・ふじわら保育園（平成12年度建築）							
		今年度の事業内容	・厨房機器の更新							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数						回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	0	0	0	0	0	0		
		目標値	0	0	0	0				一指標
実績値	0	0	0	0						
達成率	-	-	-	-						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		4,384	4,378	3,421	1,134	1,135	1,135	3,404
		人件費	人員	0.36	0.45	0.41	0.45	0.45	0.45	1.35
			金額（B）	3,132	3,870	3,485	3,780	3,780	3,780	11,340
		歳出計（A）＋（B）		7,516	8,248	6,906	4,914	4,915	4,915	14,744
		前年度比（%）			110%	84%	71%	100%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	38	35	33	32	35	35	102
		一般財源		7,478	8,213	6,873	4,882	4,880	4,880	14,642
一般財源比率（%）		99%	100%	100%	99%	99%	99%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	子育て			補助事業の名称等				
		施 策	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
		基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	02	02	01	

8事業の実績・成果

保育園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。

遊具点検を実施し、修繕が必要な遊具について速やかに対応し、安全確保に努めることができました。

特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。

主な実績

・令和3年度

ほくせい保育園

電気設備修繕工事

45,870円

有限会社日進電機工業所

治田保育園

ブランコ修繕

194,000円

株式会社ジャクエツ

治田保育園

園児用小便器修繕工事

25,993円

株式会社梶水道設備

治田保育園

止水バルブ取替工事

59,950円

株式会社梶水道設備

笠間保育園

農園用物置購入

230,200円

株式会社コメリ

笠間保育園

飛沫防止パネル購入

64,800円

丸武商会

ふじわら保育園

未満児遊具修繕

132,000円

株式会社ジャクエツ

ふじわら保育園

園児トイレ洋式化

275,000円

伊藤水道設備

ふじわら保育園

エアコンダクトカバー修繕工事

6,600円

有限会社日進電機工業所

ふじわら保育園

厨房器具購入

99,451円

スズカン株式会社

・令和2年度

ほくせい保育園

耐熱型全自動軟水器

218,900円

スズカン株式会社

ほくせい保育園

炊飯器購入

33,880円

スズカン株式会社

ほくせい保育園

プールカバー購入

160,710円

株式会社ジャクエツ

治田保育園

シューズ殺菌庫

376,200円

石川建設株式会社

治田保育園

玄関電子錠取付工事

344,300円

石川建設株式会社

治田保育園

止水栓及び水栓修繕

109,230円

株式会社梶水道設備

治田保育園

タイムレコーダー

34,760円

株式会社文栄堂

員弁東保育園

園児用小便器修繕

16,500円

株式会社ワコー

ふじわら保育園

園児トイレ洋式化

275,000円

伊藤水道設備

ふじわら保育園

屋外水栓柱新設工事

132,000円

伊藤水道設備

ふじわら保育園

日除けテント購入

155,000円

ひかりのくに

ふじわら保育園

バルーン購入

97,000円

アクアネクスト

ふじわら保育園

回転釜購入

1,133,000円

有限会社北勢堂

ふじわら保育園

タイムレコーダー

34,760円

株式会社文栄堂

ふじわら保育園

雪止め塗装修繕工事

299,200円

有限会社小寺塗装店

・平成31年度

ほくせい保育園

駐車場安全対策修繕

263,520円

中部安全施設

ほくせい保育園

食器洗浄機修繕

99,000円

スズカン

ほくせい保育園

防災マット購入

411,264円

丸武商会

ほくせい保育園

人工芝設置

588,600円

ケーエムサービス

治田保育園

遊具修繕

201,960円

ケーエムサービス

治田保育園

音響設備修繕

81,000円

高橋ラジオ

治田保育園

パーティション購入

140,000円

ひかりのくに

笠間保育園

遊具修繕

201,960円

ケーエムサービス

笠間保育園

砂場日除けテント

278,640円

ケーエムサービス

ふじわら保育園

園児トイレ洋式化

259,200円

伊藤水道設備

ふじわら保育園

消毒保管機購入

1,350,000円

文栄堂

保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

目標達成（100%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担中心の事業

⑥市民からの要望

その他要望あり

⑦今後の方向性

■現状維持

□見直し

□事業縮小

□事業拡大

□プロセス改善

□統廃合

□休廃止

□完了

□その他（）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

公立保育園の施設及び設備等を、概ね保育に支障なく使用することができました。

今後も、故障などの不具合には迅速に対応し、計画的に建物及び備品の修繕や更新を行います。

担当課

健康こども部 保育課

所属長氏名

山下 正史

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			送迎バス運行事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			保育園の通園範囲が広域に及ぶため、送迎バスを運行する必要がある。								
3 事業目的			統合による遠距離通園者を対象に送迎バスを運行し、園児及び保護者が安心して過ごせる保育環境を確保する。								
4	事業概要	全体事業概要	ほくせい保育園とふじわら保育園の通園バスを運行する。 ・ほくせい保育園2路線 （十社小学校区域の川原線・東貝野線） ・ふじわら保育園5路線 （立田線・白瀬線・中里線・西藤原線・東藤原線）								
		今年度の事業内容	・ほくせい保育園バス1台運行（利用児童40人） ・ふじわら保育園バス2台運行（利用児童115人）								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	バス利用児童数		バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした							人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		150	150	150	140	130	120			
	実績値		123	116	0	0					
6	達成率		82%	77.3%	-	-					
	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		6,612	9,188	2,666	2,308	8,548	8,548	19,404		
	人件費	人員	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06		
		金額（B）	174	172	85	168	168	168	504		
	歳出計（A）＋（B）		6,786	9,360	2,751	2,476	8,716	8,716	19,908		
	前年度比（%）			138%	29%	90%	352%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	6,786	9,360	2,751	2,476	8,716	8,716	19,908		
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等				
	分 野		子育て				補助事業の名称等				
	施 策		【健】保育サービスの充実				会計		一般会計		
	基本事業		保育サービスの充実				款		項	目	大事業
	総合戦略P						03		02	02	01

令和 3年度 事務事業評価表

8事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年3月以降、送迎バスの運行を中止しています。

・運行車両

ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0452 H26.12～ リース車両

ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0527 H31.3～ リース車両

ほくせい保育園 トヨタコースター39人乗り 三重200さ1215 H18.3～ 購入車両

・主な経費

令和3年度

令和2年度

平成31年度

平成30年度

平成29年度

運転手（3名）委託料

0円

0円

3,455,723円

3,441,510円

3,352,104円

リース車両自動車借上料

三重200は0452

550,000円

979,000円

1,112,368円

1,135,296円

1,135,296円

三重200は0527

1,359,600円

1,359,600円

1,347,240円

111,240円

-

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地あり

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

目標達成（100%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担中心の事業

⑥市民からの要望

なし

⑦今後の方向性

■現状維持

□見直し

□事業縮小

□事業拡大

□プロセス改善

□統廃合

□休廃止

□完了

□その他（

）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当分の間、運行再開は困難と考えます。

担当課

健康こども部 保育課

所属長氏名

山下 正史

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			保育士研修事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			保育サービスの資質向上を図る必要がある。							
3 事業目的			研修を通じ他の先進的取組み・保育事例を学び、保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
4	全体事業概要		保育所職員を対象に研修会を開催するほか、専門機関研修へ職員を派遣すること等により保育の向上を図る							
	今年度の事業内容		・ 東海北陸保育士協議会・三重県社会福祉協議会 ・ いなべ市保育士協議会による保育士研修及び園内研修への参加							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	研修参加者 （年間のべ数）		保育園全職員が必ず一回は研修に参加する。 （平成29年度より目標値の見直しをおこないました）						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分									
	目標値		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		
	実績値		890	1,180	238	524				
達成率		80.9%	107.3%	21.6%	47.6%			+ 指標		
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		544	999	986	1,349	2,788	2,788	6,925	
	人件費	人員	0.46	0.76	0.75	0.45	0.45	0.45	1.35	
		金額（B）	4,002	6,536	6,375	3,780	3,780	3,780	11,340	
	歳出計（A）＋（B）		4,546	7,535	7,361	5,129	6,568	6,568	18,265	
	前年度比（%）			166%	98%	70%	128%	100%		
	財源内訳	国費	76	400	439	812	925	925	2,662	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,470	7,135	6,922	4,317	5,643	5,643	15,603	
一般財源比率（%）		98%	95%	94%	84%	86%	86%			
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等		いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
	分 野		子育て			補助事業 の名称等				
	施 策		【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	基本事業		保育サービスの充実			款		項	目	大事業
	総合戦略P		③みらい創生プロジェクト			03		02	02	01

令和 3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果				
保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。				
【研修実施事業者】		【開催回数】	【研修受講者】	
いなべ市		89回	490人（各種巡回研修）	
全国保育協議会		2回	9人	
日本保育協会		8回	25人	
研修参加保育士数（延べ人数）		【令和3年度】 524人	【令和2年度】 238人	【平成31年度】 1,180人
				【平成30年度】 890人
報償金		【令和3年度】 624,480円	【令和2年度】 568,800円	【平成31年度】 180,000円
（内訳）講演講師		0円	0円	180,000円
指導・研修講師		624,480円	568,800円	0円
旅費		1,580円	6,600円	160,640円
委託料		460,790円	297,000円	0円
負担金補助及び交付金		262,000円	60,000円	187,000円
				222,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
多様な保育ニーズに対応するには保育の質の維持及び向上が必須であるため、国庫補助金も活用しながら保育所職員が専門機関の研修を受講できる環境を保证する必要があります。				
担当課		健康子ども部 保育課		所属長氏名 山下 正史

1 事務事業名			私立保育園運営支援事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			低年齢児等保育、長時間保育等の公立保育園だけでは対応できない保育需要に、国の財政支援制度を活用して私立保育園等を支援することによって対応する。							
3 事業目的			私立保育園の運営を適正に行うとともに、保育ニーズに対応した低年齢児保育、長時間保育、病児保育等に支援を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	市内8箇所の私立保育園等へ保育を委託するとともに、障害児保育等を行う保育園の運営を支援する。 ・員弁西保育園（定員200人）、山郷保育園（定員120人）、丹生川保育園（定員60人）、石榑保育園（定員140人）、三里保育園（定員90人）、大安中央保育園（定員90人）、ゆめのみ保育園（定員60人）、員弁ひまわり保育園（定員40人）							
		今年度の事業内容	・特別保育事業委託、病児保育事業委託 ・委託費の支払い ・市単独及び県補助事業							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数。増加傾向にある。 平成28年度からいなべ西保育園の民営化に伴い、目標値を30人増とする。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	210	210	210	210	210	210		
実績値	201	185	186	189			+指標			
達成率	95.7%	88.1%	88.6%	90%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		976,455	1,021,067	948,998	930,446	1,064,909	1,064,909	3,060,264
		人件費	人員	0.57	0.47	0.41	0.41	0.41	0.41	1.23
			金額（B）	4,959	4,042	3,485	3,444	3,444	3,444	10,332
		歳出計（A）＋（B）		981,414	1,025,109	952,483	933,890	1,068,353	1,068,353	3,070,596
		財源内訳	前年度比（%）		104%	93%	98%	114%	100%	
			国費	195,920	175,314	229,327	298,472	344,766	344,766	988,004
			県費	91,473	82,945	134,181	131,047	150,957	150,957	432,961
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	166,729	63,055	36,888	38,707	40,230	40,230	119,167
			一般財源	527,292	703,795	552,087	465,664	532,400	532,400	1,530,464
		一般財源比率（%）		54%	69%	58%	50%	50%	50%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法 いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
		分 野	子育て			補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費			
		施 策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計			
		基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	02	02	01	

8 事業の実績・成果							
1 低年齢児保育、乳児保育、障がい児保育など国にない手厚い保育サービスを行う私立保育所に対して運営支援を行い、住民の保育ニーズに対応しました。							
特別保育事業委託	委託料：78,212,246円	委託先：いなべ市社会福祉協議会					
一時預かり事業委託	委託料：234,000円	委託先：いなべ市社会福祉協議会・竜岳福祉会・いなべ福祉会					
【低年齢児等受託事業】 【R3年度(職員配置基準延人数)】 【R2年度(職員配置基準延人数)】 【H31年度(職員配置基準延人数)】							
員弁西保育園	14,910,000円 (213人)	16,100,000円 (230人)	15,750,000円 (224人)				
山郷保育園	12,460,000円 (178人)	10,920,000円 (156人)	9,310,000円 (133人)				
三里保育園	7,560,000円 (108人)	8,400,000円 (120人)	9,240,000円 (132人)				
丹生川保育園	5,810,000円 (83人)	4,620,000円 (66人)	4,970,000円 (71人)				
石榑保育園	13,020,000円 (186人)	14,000,000円 (200人)	14,210,000円 (203人)				
大安中央保育園	6,720,000円 (96人)	5,880,000円 (84人)	5,040,000円 (72人)				
ゆめのみ保育園	10,150,000円 (142人)	10,640,000円 (152人)	10,920,000円 (156人)				
いなべひまわり保育園	9,380,000円 (134人)	8,820,000円 (126人)	9,660,000円 (138人)				
【乳児保育事業】 【R3年度(職員配置基準延人数)】 【R2年度(職員配置基準延人数)】 【H31年度(職員配置基準延人数)】							
員弁西保育園	3,060,000円 (204人)	2,865,000円 (191人)	2,490,000円 (166人)				
山郷保育園	1,650,000円 (110人)	—	—				
丹生川保育園	1,020,000円 (68人)	—	—				
石榑保育園	2,700,000円 (180人)	2,805,000円 (187人)	3,135,000円 (209人)				
ゆめのみ保育園	5,010,000円 (335人)	4,905,000円 (327人)	6,140,000円 (307人)				
いなべひまわり保育園	4,245,000円 (283人)	3,795,000円 (253人)	4,530,000円 (302人)				
2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費（運営扶助費）を支出し、保育の充実を図りました。							
（1）定員・入所児童数・委託費等（令和3年度）							
【保育園】	定員 (人)	乳児 (人)	1.2歳児 (延べ児童数)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	合計 (人)	委託費（運営費）
山郷保育園	120	12	239	474	978	1,703	92,574,510円
員弁西保育園	200	55	360	432	1,206	2,053	112,110,480円
三里保育園	90	0	125	257	794	1,176	69,981,530円
石榑保育園	140	44	313	391	738	1,486	91,911,970円
丹生川保育園	60	21	97	133	241	492	47,656,030円
大安中央保育園	90	0	0	360	792	1,152	59,596,760円
ゆめのみ保育園	60	119	428	0	0	547	90,389,960円
いなべひまわり保育園	40	121	336	0	0	457	82,295,050円
私立市外委託	—	0	0	0	12	12	582,510円
市外認定こども園	—	0	0	0	11	11	894,590円
合計	372	1,898	2,047	4,767	9,084	647,993,390円	
（2）額の推移							
	【令和3年度】		【令和2年度】		【平成31年度】		
委託費（私立保育園運営費）	647,993,390円		642,806,400円		646,107,650円		
3 認可外保育施設の利用者に対して、施設が定める単価（1人月額上限37,000円）に基づき利用費を支出しました。							
【利用施設名（認可外保育施設）】							
たちっちハウス大安	516,650円（2人）	サンシャインスクール四日市		888,000円（2人）			
ブレインズキディクラブ	444,000円（1人）						
	【令和3年度】		【令和2年度】		【平成31年度】		
施設等利用給付費	1,848,650円（5人）		4,333,500円（11人）		1,987,000円（10人）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地あり		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し		☐ 事業縮小	☒ 事業拡大	☐ プロセス改善	
				☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了	
				☐ その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
私立保育園において公立保育園と同様の保育サービスと、公立保育園を補完する保育サービスを実施することができました。ただし、より適正な補助金支払のために、内容及び補助金額の見直しが必要です。							
公立保育所の民営化方針に伴い、今後もしなべ市内保育所全体で、市民の保育ニーズに対応していきます。							
担当課		健康こども部 保育課		所属長氏名		山下 正史	

1 事務事業名		私立保育園整備補助事業			予算区分		A	
2 事業実施の背景		私立保育園における保育の確保、保育内容の維持・向上を図るため、私立保育園の設置者に対して財政支援を行う必要がある。						
3 事業目的		私立保育園の園舎の老朽化等に伴い、建物の附帯設備の整備等に要する費用に対して支援を行うことによって、保育サービスの充実を図る。						
4	全体事業概要	市内における私立保育園の施設整備に対する補助を行う。						
	今年度の事業内容	いなべ市社会福祉協議福祉会 石榑保育園：大規模修繕（照明機器設備） 他						
建設事業のため指標の記載なし								

6	財 政 計 画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
		直接経費（A）		127,552	5,993	13,929	8,718	0	0	8,718
		人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
			金額（B）	609	602	595	588	588	588	1,764
		歳出計（A）＋（B）		128,161	6,595	14,524	9,306	588	588	10,482
		前年度比（％）			5%	220%	64%	6%	100%	
		財源内訳	国費	58,776	0	5,617	5,812	0	0	5,812
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	69,385	6,595	8,907	3,494	588	588	4,670
一般財源比率（％）		54%	100%	61%	38%	100%	100%			

7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等	いなべ市私立保育所補助金交付要綱		
		分 野	子育て			補助事業 の名称等	保育所等整備交付金		
		施 策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計		
		基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業
		総合戦略P				03	02	02	01

8 事業の実績・成果				
1 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する石榑保育園の保育室照明器具及び外廊下のゴムマットを交換する工事費用の一部を補助しました。 蛍光灯をＬＥＤ化することで、消費電力の削減により園の経営状況の改善を見込むことができるとともに、部屋の中が明るく見えやすくなり、園児の目にやさしい明るさとなりました。また、劣化によりつまづく危険性があったマットをゴムチップ化することで、凸凹を解決するとともに、雨水等で濡れても滑りにくい構造となり、園児の安全性が向上しました。 【概要】 整備内容 大規模修繕等工事（照明器具のＬＥＤ化、外廊下のマット改修等） ・総事業費 11,792,000円 ・補助対象額 11,624,000円 ・補助金 8,718,000円（うち国補助 5,812,000円）（負担割合：国1/2、市1/4） 【事業内容】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 施設整備補助事業 8,718,000円 11,317,000円 4,861,000円 127,552,000円 126,397,000円 2 新型コロナウイルス感染症対策として、保育所において、空気清浄機、消毒液やマスク等の購入に必要な経費を、国庫補助金（保育環境改善等事業費補助金）を財源として補助しました。 【令和3年度】 令和2年度 【平成31年度】 ・員弁西保育園 0円 458,000円 42,000円 ・山郷保育園 0円 487,000円 13,000円 ・三里保育園 0円 482,000円 5,000円 ・丹生川保育園 0円 361,000円 10,000円 ・石榑保育園 0円 489,000円 11,000円 ・大安中央保育園 0円 214,000円 286,000円 ・ゆめのみ保育園 0円 71,000円 286,000円 ・いなべひまわり保育園 0円 42,000円 457,000円 計 0円 2,604,000円 1,110,000円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
石榑保育園は、平成9年の建設から20年以上が経過し、保育室の安定器・蛍光灯の老朽化により照明器具の取り替えが多くなってきました。また保育室前テラスのゴムマットの劣化が激しくなってきました。照明機器の改善と光熱費の削減、テラス改修による衛生面の向上により、長期に渡り保育施設として有効活用できるよう整備補助を行っていきます。				
担当課		健康こども部 保育課		所属長氏名 山下 正史

1 事務事業名			認定こども園事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			市外の認定こども園及び幼稚園に市内の児童が入園した場合、当該園に対して保育又は教育業務を委託する必要がある。								
3 事業目的			保育サービスの充実を図るため、市外認定子ども園及び幼稚園への入園に必要な事務を行う。								
4	全体事業概要		子ども・子育て支援法に基づき、市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望に対して、支給認定及び施設型給付による財政支援を行う。								
	今年度の事業内容		市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望児童の支給認定、施設との協議、委託費の支払い等事務を行う。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数		H28年度から毎年1名程度の入園児を目標値とした。 H29年度からは市外幼稚園1園が施設型給付対象施設へ移行したため3人とした。							人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		3	3	3	3	3	3			
	実績値		6	12	14	24					
6	達成率		200%	400%	466.7%	800%					
	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		3,365	6,031	6,489	11,017	13,925	13,925	38,867		
	人件費	人員	0.02	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09		
		金額（B）	174	172	85	252	252	252	756		
	歳出計（A）＋（B）		3,539	6,203	6,574	11,269	14,177	14,177	39,623		
	前年度比（%）			175%	106%	171%	126%	100%			
	財源内訳	国費	753	1,944	2,496	4,609	5,652	5,652	15,913		
		県費	709	1,500	1,715	3,093	5,021	5,021	13,135		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,077	2,759	2,363	3,567	3,504	3,504	10,575		
	一般財源比率（%）		59%	44%	36%	32%	25%	25%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		子ども・子育て支援法		
		分 野	子育て				補助事業の名称等		子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費		
		施 策	【健】保育サービスの充実				会計		一般会計		
		基本事業	保育サービスの充実				款		項	目	大事业
		総合戦略P					09		04	01	01

8事業の実績・成果

子ども・子育て支援法に基づき、市外の幼稚園に市内の児童が入所したため、当該園に対して国が定める単価に基づいて施設型給付費を支給しました。また園が定める単価に基づいて施設等利用費を、園及び保護者に支出しました。

施設型給付費

【対象施設】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】
かみいしづこどもの森（認定こども園）	0円（0名）	0円（0名）	0円（0名）	153,790円（1名）
暁幼稚園（幼稚園）	1,706,130円（3名）	2,820,025円（4名）	2,171,575円（4名）	3,211,130円（5名）
マリア・モンテッソーリ幼稚園（幼稚園）	672,642円（1名）	836,840円（1名）	—	—
コスモス幼稚園（幼稚園）	71,020円（1名）	—	—	—
南郷幼稚園（幼稚園）	0円（0名）	87,900円（1名）	—	—
森の風こども園（認定こども園）	4,825,500円（7名）	—	—	—
合計	7,275,292円（12名）	3,744,765円（6名）	2,171,575円（4名）	3,364,920円（6名）

施設等利用費（平成31年度10月から創設されました）

【対象施設】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】
津田桑名幼稚園（利用費）	308,400円（1名）	308,400円（1名）	—
津田大山田幼稚園（利用費）	2,852,700円（10名）	1,972,700円（7名）	853,200円（6名）
桜あおい幼稚園（利用費）	179,900円（1名）	—	—
エンゼル幼稚園（利用費）	279,840円（1名）	—	—
丹陽幼稚園（利用費）	—	—	96,000円（1名）
天王幼稚園（利用費）	—	—	17,140円（1名）
津田大山田幼稚園（預かり保育利用費）	34,050円（2名）	10,950円（2名）	—
暁幼稚園（預かり保育利用費）	36,000円（2名）	15,300円（2名）	17,550円（4名）
森の風こども園（預かり保育利用費）	50,300円（3名）	—	—
合計	3,620,840円（20名）	2,307,350円（12名）	983,890円（12名）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市外幼稚園の入園希望に対し、子ども・子育て支援制度に基づき、円滑に給付認定し、費用の支給事務を行いました。今後も市民のニーズに対応していきます。

担当課	健康こども部 保育課	所属長氏名	山下 正史

1 事務事業名			放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			核家族化により保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあるため、放課後からの子どもの学び及び遊びの場を提供する必要がある。							
3 事業目的			小学校に通う児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。 支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を行う。 市内放課後児童クラブ設置数：13箇所(R3年4月1日現在)※夏季教育休業限定の放課後児童クラブ含む							
		今年度の事業内容	市内のクラブが安定的な運営ができるよう支援を行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		放課後児童クラブを利用する児童数	登録利用する児童数						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	200	300	300	300	300	300		
		実績値	278	295	311	318				+ 指標
達成率	139%	98.3%	103.7%	106%						
6	財政計画	年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)			
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費 (A)	74,071	74,971	93,836	91,335	95,636	95,636	282,607	
		人件費	人員	0.13	0.3	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
			金額 (B)	1,131	2,580	2,125	2,100	2,100	2,100	6,300
		歳出計 (A) + (B)	75,202	77,551	95,961	93,435	97,736	97,736	288,907	
		財源内訳	前年度比 (%)		103%	124%	97%	105%	100%	
			国費	21,874	16,000	30,858	31,390	29,514	29,514	90,418
			県費	20,715	16,437	25,634	27,840	30,450	30,450	88,740
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	32,613	45,114	39,469	34,205	37,772	37,772	109,749
		一般財源比率 (%)	43%	58%	41%	37%	39%	39%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等	児童福祉法第6条の3第3項 市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱			
		分 野	子育て			補助事業 の名称等	いなべ市放課後児童健全育成事業補助金			
		施 策	【教】保育サービスの充実			会計	一般会計			
		基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事业	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	02	01	01	

8 事業の実績・成果

1. 放課後児童クラブへの支援

市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を下記のとおり行いました。

(1) 放課後児童健全育成事業事務事業委託料

クラブ名	利用児童数	委託額	学校区
はッピーきっず	26人	4,778,000円	治田小学校
なかよしハッピーきっず	32人	5,117,000円	山郷小学校
すきっぷきっず	31人	4,908,000円	阿下喜小学校・十社小学校
さくらんぼ	33人	4,960,000円	三里小学校
スプリング	34人	4,986,000円	員弁西小学校
サクラ	29人	4,856,000円	員弁東小学校
いしぐれっこ	34人	5,169,000円	石樽小学校
smile	32人	5,694,000円	笠間小学校
おおざくら	26人	4,961,000円	丹生川小学校
真名	29人	4,856,000円	藤原小学校
学童石樽	13人	2,928,000円	石樽小学校

(2) 放課後児童健全育成事業補助金

①運営補助費（指導員の休暇等に対する経費及び施設の運営にかかる経費）

2,038,447円(3箇所)

②ひとり親家庭補助費（ひとり親家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成）

1,670,000円(10箇所)

③維持費（放課後児童クラブの保育環境を維持、改善するために要する経費）

427,158円(7箇所)

④衛生・安全対策費（児童クラブに従事する指導員に対する健康診断に要する経費）

72,330円(5箇所)

⑤複数児童家庭補助費（兄弟姉妹の多い家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対す助成

1,627,000円（11箇所）

⑥送迎補助費（学校から放課後児童クラブまでの送迎を実施している放課後児童クラブに対する助成

1,521,000円(3箇所)

⑦長期休暇派遣補助費（夏季休業日における指導員の雇用に対する助成）

933,984円(8箇所)

⑧特別支援教育対応補助費（支援が必要と認められた児童の受入れを実施している放課後児童クラブに対し、その経費の一部を助成）

16,834,100円(8箇所)

⑨小規模児童クラブに対する指導員配置のための補助費（19人以下の小規模クラブについて、指導員を複数配置して運営することが可能となるよう、必要経費を助成）

608,000円(1箇所)

2. 長期休業期間放課後児童クラブへの支援

放課後児童クラブ「smile」において、支援の単位を増やし、長期休業期間放課後児童クラブ「いなべげんキッズ」を開設しました。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善		
			□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了		
			□ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

厚生労働省の子ども・子育て支援事業の一貫として行っているため、児童福祉課と連携をとりながら運営支援を行います。また、特別な支援を必要とする児童も増加しているため、発達支援課と連携を図り、個に応じた支援を実施します。
放課後児童クラブ利用者が増加している地域があるため、利用ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに応じた運営支援を検討します。

担当課

教育委員会 学校教育課

所属長氏名

伊藤 彰浩

1 事務事業名		放課後児童クラブ施設整備事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景		市内には13箇所の放課後児童クラブがあるが、施設の老朽化が進み危険な箇所も生じているため、適切な管理を行い、利用者の安心・安全を守る必要がある。							
3 事業目的		利用者の安全・安心な環境を保障するために、修繕工事もしくは建替を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	市内放課後児童クラブの整備改修・設備更新 ・施設整備工事、施設更新、大規模改修工事 【すきっぷきっず、はっぴーきっず、さくらんぼ、スプリング、サクラ、スマイル、なかよしハッピーきっず、いしぐれっこ、おおざくら、真名、ふじっこくらぶ、学童石博、いなべげんキッズ】							
	今年度の事業内容	・はっぴーきっず（治田小区）建築工事 ・学童石博（石博小区）建築設計業務							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		24,850	210	8,251	58,261	55,000	55,000	168,261
	人件費	人員	0.11	0.06	0.05	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	957	516	425	924	924	924	2,772
	歳出計（A）＋（B）		25,807	726	8,676	59,185	55,924	55,924	171,033
	前年度比（％）			3%	1195%	682%	94%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	18,310	0	19,106	0	0	19,106
		市債	0	28,600	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		25,807	-46,184	8,676	40,079	55,924	55,924	151,927
	一般財源比率（％）		100%	-6361%	100%	68%	100%	100%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	子ども子育て支援法			
	分 野	子育て			補助事業の名称等	子ども子育て支援整備交付金			
	施 策	【教】保育サービスの充実			会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P				03	02	01	01	

8事業の実績・成果

1

治田放課後児童クラブ室設計業務

治田小学校区で活動する放課後児童クラブ「はっぴーきっず」が利用する施設（旧治田幼稚園）の老朽化により放課後児童クラブの運営に支障をきたしていました。そこで、新しく放課後児童クラブ室を建設しました。

治田放課後児童クラブ新築工事：55,688,600円（若松ウッドホーム有限会社）

治田放課後児童クラブ新築工事監理業務：2,288,000円（和波一級建築士事務所）

治田放課後児童クラブ室 上下水新規加入金等：258,550円

9

評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10

事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

放課後児童クラブ施設の老朽化に伴い、施設の建て替えを行う必要が生じています。国・県の交付金および補助金を活用し、順次建て替えを実施していきます。

担当課	教育委員会 学校教育課	所属長氏名	伊藤 彰浩

1 事務事業名			ファミリーサポートセンター事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い地域で孤立した人を、地域の住民同士で助け合う必要がある。							
3 事業目的			地域における育児の相互援助活動を推進するとともに早朝・夜間等の預かり、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織 ①「保育施設までの送迎」の他、②「保育施設の保育開始前や保育終了後」③「放課後児童クラブ終了後」④「学校の放課後」⑤「冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際」⑥「買い物等外出の際」②～⑥の子どもの預かり⑦サポーター研修の開催							
		今年度の事業内容	ファミリーサポートセンター事業の運営委託							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	150	150	150	150	150	150		
		実績値	60	66	72	78				
		達成率	40%	44%	48%	52%			+ 指標	
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		3,083	3,444	3,708	5,233	5,011	5,011	15,255
		人件費	人員	0.02	0.02	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
			金額（B）	174	172	1,020	1,008	1,008	1,008	3,024
		歳出計（A）＋（B）		3,257	3,616	4,728	6,241	6,019	6,019	18,279
		財源内訳	前年度比（%）		111%	131%	132%	96%	100%	
			国費	933	930	933	1,033	933	933	2,899
			県費	933	930	933	1,033	933	933	2,899
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,391	1,756	2,862	4,175	4,153	4,153	12,481
		一般財源比率（%）		43%	49%	61%	67%	69%	69%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法			
		分 野	子育て			補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業交付金 地域子ども・子育て支援事業交付金			
		施 策	地域における子育て支援の充実			会計	一般会計			
		基本事業	地域における子育て支援の充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	02	01	02	

8 事業の実績・成果					
子育てを助けて欲しい方（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる方（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで、仕事と家庭の両立を支援し安心して働ける環境づくりを行いました。					
委託先 NPO法人こどもぱれっと					
委託料 4,932,098円					
補助金 300,000円（新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金 国庫補助10/10）マスク、消毒液等消耗品購入					
1 ファミリーサポートセンター会員数の推移					
	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度
依頼会員	311人	335人	375人	326人	275人
提供会員	78人	72人	66人	60人	57人
両方会員	12人	11人	15人	28人	25人
合 計	401人	418人	456人	414人	357人
活動回数	349回	383回	743回	875回	1013回
2 活動状況					
保育園・幼稚園の送迎	44回				
放課後児童クラブの送迎	77回				
子どもの習い事の送迎	136回				
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の預かり	3回				
冠婚葬祭や学校行事の際の預かり及び送迎	2回				
保護者等の外出の場合の援助	15回				
保護者等の病気、その他急用の場合の預かり	2回				
小学校の放課後の預かり	69回				
小学校の放課後の送迎	1回				
合 計	349回				
キャンセル数	62回				
3 啓発活動					
子育て支援センターへ6回出向き利用者に啓発を行い、7人の新規加入につながりました。					
入会申込についてコロナ禍で訪問を控えるため、出張受付以外に個別郵送で対応しました。					
LINEやInstagramを活用して情報を発信しました。					
子育て世代が利用しやすい飲食店にパンフレットを置かせてもらい、啓発に努めました。					
4 提供会員養成講座					
第1回 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
第2回 令和3年10月4日～7日					
延受講者 延べ17人					
5 会員交流会					
開催日 令和3年11月28日					
参加者 20人（大人10人、子ども10人）					
マジシャンいっしん君（地域おこし協力隊）のマジックショー、座談会で会員同士が交流し、情報交換を行いました。					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地 余地なし	
③公的な関与		市民主体でできる		④成果目標達成度 未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正		受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
コロナ禍で利用回数は減少気味ですが、子どもの居場所確保という観点からこの事業の重要性は高まっており、今後も制度を広く周知し、事業を継続していく必要があります。					
担当課		健康こども部 児童福祉課		所属長氏名 谷口 博	

1 事務事業名			子ども・子育て支援事業計画推進事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			いなべ市の子育てを支えていくため外部委員による子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う必要がある。								
3 事業目的			「人、緑、地域で子どもを育むまちいなべ」を実現するため、いなべ市子ども・子育て会議による計画の進捗管理を実施する。								
4	事業概要	全体事業概要	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 いなべ市子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て支援事業計画の策定（次回令和6年）								
		今年度の事業内容	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 子ども・子育て会議の開催								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		目標指標の達成数	目標指標（26項目）のうち達成した項目数							項目	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	26	26	26	26	26	26			
		実績値	23	21	21	21					
6	財政計画	達成率	88.5%	80.8%	80.8%	80.8%					
		年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			3か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5			
		直接経費（A）	46	6,459	49	35	76	76	187		
		人件費	人員	0.11	0.23	0.11	0.16	0.16	0.16	0.48	
			金額（B）	957	1,978	935	1,344	1,344	1,344	4,032	
		歳出計（A）＋（B）	1,003	8,437	984	1,379	1,420	1,420	4,219		
		財源内訳	前年度比（%）		841%	12%	140%	103%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	1,003	8,437	984	1,379	1,420	1,420	4,219	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		子ども・子育て支援法		
		分野	子育て				補助事業の名称等				
		施策	地域における子育て支援の充実				会計		一般会計		
		基本事業	地域における子育て支援の充実				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					03		02	04	01

8 事業の実績・成果

子ども・子育て支援法第61条に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年第1期の「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が完了し、令和2年度から第2期「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が開始しました。

いなべ市子ども・子育て会議委員報酬 7,000円×5人 35,000円

いなべ市子ども・子育て会議

日時 令和3年11月4日

事項 (1) 第2期子ども・子育て支援事業計画 令和2年度進捗管理報告書（案）について

(2) その他

子ども・子育て会議委員10名（学識経験者、児童相談所長、園長、学校長、主任児童委員、医療機関等）が出席し、庁内の各担当部局から計画及び進捗を報告し、審議を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモートで実施しました。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

コロナの影響により、事業縮小等の見直しが必要になるかもしれないため、令和4年度に各事業の見直しを行います。

担当課	健康こども部 児童福祉課	所属長氏名	谷口 博

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			地域子育て支援事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			子育てにおける不安や孤立感を抱える保護者の増加 家庭や地域の養育力の低下、子どもの育ちの保障の充 実など、様々な課題への対応が求められる。								
3 事業目的			子育て支援センターで、子育ての相談、情報共有を行 うとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。								
4	事業 概要	全体事業概要	市内5施設の運営を行う。 ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・笠間子育て支援センター「遊・友・YOUチャイルド」 ・石博子育て支援センター「はっぴい・はあと」								
		今年度の事業内容	・1歳おめでとう訪問 ・出前ひろばの開催 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座 ・子育てガイドブックの作成と配布 等								
5	成果 指標・活動 指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学までの家庭）							部	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	+指標		
		実績値	1,100	1,100	1,100	1,200					
6	財 政 計 画	達成率	91.7%	91.7%	91.7%	100%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	46,679	58,670	53,985	64,175	68,035	68,035	200,245		
		人件費	人員	2.06	2.12	1.45	1.37	1.37	1.37	4.11	
			金額（B）	17,922	18,232	12,325	11,508	11,508	11,508	34,524	
		歳出計（A）＋（B）	64,601	76,902	66,310	75,683	79,543	79,543	234,769		
		財源内訳	前年度比（%）		119%	86%	114%	105%	100%		
			国費	8,613	4,800	10,908	11,560	7,585	7,585	26,730	
			県費	8,384	4,800	10,646	11,560	7,585	7,585	26,730	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	250	0	250	0	0	0	0	
			一般財源	47,354	67,302	44,506	52,563	64,373	64,373	181,309	
		一般財源比率（%）		73%	88%	67%	69%	81%	81%		
7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・ 関係計画等		いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
		分 野	子育て				補助事業 の名称等		子ども・子育て支援事業費補助金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		
		施 策	地域における子育て支援の充実				会計		一般会計		
		基本事業	地域における子育て支援の充実				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト				03		02	04	01

令和 3年度 事務事業評価表

8事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者の人数を制限し開館しました。親子が遊ぶ場、交流する場を提供し、子育てに関する相談、情報提供を行い、子育て家庭の支援を行いました。

子育てガイドブック作成

1,200冊

633,600円

子育て支援センター運営委託（3箇所：北勢すこやかランド、員弁なかよしひろば、石博はっぴい・はあと）

委託先 いなべ市社会福祉協議会

委託料 51,055,852円

子育て支援センターの利用者実績

	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度
すこやかランド	5,409人	4,708人	8,314人	8,993人	10,506人
なかよしひろば	6,364人	5,547人	8,191人	9,527人	7,710人
遊・友・YOUチャイルド	4,546人	4,426人	7,049人	7,985人	8,387人
つくしんぼ	2,410人	3,384人	3,554人	4,695人	5,022人
はっぴいはあと	3,645人	3,589人	6,615人	4,918人	5,024人
合計	22,374人	21,654人	33,723人	36,118人	36,649人

父親の利用者数	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度
	400人	247人	302人	487人	451人

1全職員を対象に毎月第1金曜日にワーキンググループ会議を実施し、月間報告を行い情報共有しています。

2全職員を対象に年5回「支援アップ研修」としてスキルアップのための研修会を行っています。

3子育て支援センター行事

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「子育て応援団さん」の参加は中止しました。

健康推進課や発達支援課と連携して行っている事業（身体測定、健康講座、言語聴覚士による話など）については、事前申込制により参加人数を制限し実施しました。

七夕やクリスマスなどは、期間を設け、支援センター利用者に季節を感じてもらうよう工夫し実施しました。

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	市民参画のできる		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し	□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了	

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

コロナ禍でもできることを考え工夫し、子育て家庭の支援を続けていきます。

担当課	健康こども部 児童福祉課	所属長氏名	谷口 博

1 事務事業名			ブックスタート事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			核家族化、地域コミュニティの希薄化による、子育て中の保護者の孤立化を防ぐ必要がある。							
3 事業目的			子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	はじめの絵本の読み聞かせや年齢に応じた読み聞かせを通じて、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 生後6ヶ月・満2歳のお子さんと保護者 ・内容 赤ちゃんにおすすめな絵本などのブックスタートパック等の受け渡しや年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、おすすめ絵本の紹介等を行う。							
		今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・スタート・ブックR eスタートを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	100	100	100	100	100	100		
		実績値	81.5	85.7	86.4	85.2				+指標
達成率	81.5%	85.7%	86.4%	85.2%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		609	563	980	747	764	764	2,275
		人件費	人員	0.13	0.12	0.2	0.21	0.21	0.21	0.63
			金額（B）	1,131	1,032	1,700	1,764	1,764	1,764	5,292
		歳出計（A）＋（B）		1,740	1,595	2,680	2,511	2,528	2,528	7,567
		財源内訳	前年度比（%）		92%	168%	94%	101%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,740	1,595	2,680	2,511	2,528	2,528	7,567
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市子ども・子育て支援事業計画	
		分 野	子育て				補助事業の名称等			
		施 策	地域における子育て支援の充実				会計		一般会計	
		基本事業	地域における子育て支援の充実				款	項	目	大事業
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト				03	02	04	01

8 事業の実績・成果						
①ブックスタート						
生後6ヶ月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来館してもらい、絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加親子数を制限して開催し、民生委員又は支援センター職員で実施しました。該当月と翌月の2か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡しています。						
	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	
対象者数	305人	301人	307人	287人	339人	
参加者数	260人	260人	263人	234人	290人	
訪問実施数(延人数)	42人	33人	21人	28人	43人	
参加率	85.2%	86.4%	85.7%	81.5%	85.5%	
本の種類						
・じゃあじゃあびりびり		購入数	240冊			
・だるまさんが		購入数	80冊			
・びょーん！(替本)		購入数	80冊			
・あっ！(替本)		購入数	75冊			
・がたんごとん(替本)		購入数	70冊			
本の購入金額 389,100円						
スタートバック購入金額 82,500円						
②ブック・Reスタート						
満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来てもらい、再度、絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡しました。						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加親子数を分けて開催し、民生委員や地域のボランティアの方々の参加は中止し、支援センターの職員で実施しました。実施にあたって、保育園に入園しているお子さんは保育園を通じて絵本を手渡しています。						
	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	
対象者数	321人	330人	320人	372人	343人	
参加者数	224人	286人	255人	283人	294人	
訪問実施数(延人数)	94人	43人	30人	25人	41人	
参加率	69.8%	86.7%	79.7%	76.1%	85.7%	
本の種類						
・うずらちゃんのかくれんぼ		購入数	80冊			
・ぞうくんのさんぼ(替本)		購入数	90冊			
・たまごのあかちゃん(替本)		購入数	50冊			
本の購入金額 195,400円						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他()	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
ブック・Reスタートは満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象にしていますが、保育園に入っているお子さんが多くなり、絵本の読み聞かせができずに保育園から絵本を渡すケースが増えています。入園児をどう対応するか検討する必要があります。						
	担当課	健康こども部 児童福祉課		所属長氏名	谷口 博	

1 事務事業名			結婚応援事業					予算区分		A		
2 事業実施の背景			少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階の支援を含めた幅広い支援を行う必要がある。									
3 事業目的			男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。									
4	事業概要	全体事業概要	・未婚者支援イベント（婚活パーティー） ・結婚支援に係るセミナー ・結婚新生活支援事業補助金									
		今年度の事業内容	全体事業概要に記載した未婚者支援イベント（婚活パーティー）、結婚支援に係るセミナー、結婚新生活支援事業補助金を実施する。									
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位		
		カップル成立件数	未婚者支援イベント（婚活パーティー）におけるカップル成立件数							件		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分			
		区分	6	6	6	8	8	8	+指標			
		目標値	10	13	12	9						
		実績値	達成率	166.7%	216.7%	200%	112.5%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計			
		直接経費（A）	2,114	1,357	1,432	2,173	2,580	2,580	7,333			
		人件費	人員	0.16	0.17	0.17	0.14	0.13	0.13	0.4		
			金額（B）	1,392	1,462	1,445	1,176	1,092	1,092	3,360		
		歳出計（A）＋（B）	3,506	2,819	2,877	3,349	3,672	3,672	10,693			
		前年度比（%）		80%	102%	116%	110%	100%				
		財源内訳	国費	843	471	649	962	1,193	1,193	3,348		
			県費	0	0	0	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0	0	0		
			その他	187	190	102	53	360	0	413		
			一般財源	2,476	2,158	2,126	2,334	2,119	2,479	6,932		
		一般財源比率（%）	71%	77%	74%	70%	58%	68%				
		7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	
分野	子育て				補助事業の名称等		地域少子化対策重点推進交付金					
施策	地域における子育て支援の充実				会計		一般会計					
基本事業	地域における子育て支援の充実				款	項	目	大事業				
総合戦略P	②であい創生プロジェクト				03	02	04	01				

8 事業の実績・成果				
少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし、婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。				
国庫補助 地域少子化対策重点推進交付金 962,000円 （うち 結婚に対する取組分 212,000円、結婚新生活支援分 750,000円）				
1 事業内容 (1) 男女の出逢いの場の提供（婚活イベント1回開催、2回目は中止） 日時 令和3年10月3日 令和4年2月26日 場所 シビックコア まん延防止措置が発出され、 参加人数 男18人 女17人 新型コロナウイルス感染症 参加費 男1,500円 女1,500円 拡大防止のため中止 カップル 9組 委託料 99,000円 55,000円（急きょ中止したため、準備した分の委託料が発生） 委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ） (2) 各種セミナー ・カップルフォローセミナー 参加者なしのため実施できませんでした。（婚活イベントでカップルは成立したが本セミナー募集時にはすでに別れてしまった、日程の都合がつかない、新型コロナウイルス感染症感染懸念のため参加辞退等の理由による） ・結婚なんでも相談会（令和3年12月19、20日） 何でも相談できる相談会を開催しました。 みえ結婚支援プロジェクトチームとして三重県と北勢エリアの市町（桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曽岬町、東員町）と連携して実施しました。 ※みえ結婚支援プロジェクトチームとは、三重県が市町とともに県内3地域（北勢、中勢、南勢）において、プロジェクトチームを立ち上げ、地域の実情に応じた取組を実施しています。 参加：12組16人 事業実施：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ） 印刷製本費：55,000円（委託料は県が支払） (3) 結婚新生活支援事業補助金 新婚世帯の住居費及び引越費用を補助します。 補助上限 30万円（うち国費補助率1/2）平成30年度以前は上限24万円 所得制限 世帯の合計所得が400万円未満				
補助件数 令和3年度 8件 令和2年度 3件 平成31(令和1)年度 1件 平成30年度 6件 平成29年度 4件 補助金額 1,800,000円 870,000円 300,000円 1,440,000円 791,000円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
コロナ禍で民間主催のイベントが激減したため、地方自治体主催のイベントへの要望が増え、参加定員を大幅に上回る申し込みがありました。令和4年度も引き続き実施します。				
担当課		健康こども部 児童福祉課		所属長氏名 谷口 博

1 事務事業名			子育て支援・相談事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い個々では解決できない子育てに対する不安や疑問を解消をする必要がある。								
3 事業目的			地域における子育て支援、相談など多様なニーズへの対応を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	妊娠・出産・子育てに関する総合的な受付窓口を設置し、妊娠期から子育て期全般の相談に応じて適切な支援・情報及びサービスをわかりやすく伝え、関係機関につなげる。								
		今年度の事業内容	委託により本業務を実施する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育てに関する相談件数（累計）	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育てに関する相談							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	0	0	50	50	50	50	+ 指標		
		目標値	0	0	36	54					
		実績値	0	0	72%	108%					
6	財政計画	達成率	－	－	72%	108%					
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	0	0	7,248	2,489	2,795	2,795	8,079		
		人件費	人員	0	0	0.35	0.2	0.2	0.2	0.6	
			金額（B）	0	0	2,975	1,680	1,680	1,680	5,040	
		歳出計（A）＋（B）	0	0	10,223	4,169	4,475	4,475	13,119		
		前年度比（%）				41%	107%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	1,000	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	9,223	4,169	4,475	4,475	13,119	
一般財源比率（%）				90%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
		分 野	子育て				補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業費補助金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			
		施 策	地域における子育て支援の充実				会計	一般会計			
		基本事業	地域における子育て支援の充実				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト				03	02	04	01	

8事業の実績・成果

妊娠・出産・子育てに関する受付窓口を設置し、妊娠期から子育て期全般の相談に応じ、適切な支援、情報やサービスを伝え、必要に応じて関係機関に繋げました。

子育てコンシェルジュ事業（児童福祉課）と妊娠出産電話相談事業（家庭児童相談室）を統合し、子育て支援・相談事業としてNPO法人こどもぱれっとに委託しました。

委託先 NPO法人こどもぱれっと

委託料 2,488,439円

電話相談 25件

来館 29件

LINE公式アカウントを利用して、こどもぱれっと通信（毎月）、ファミサポのお知らせ、子育て支援センターからのおたより（毎月）、健康推進課（子育てインフォメーション、オンライン赤ちゃん訪問、オンライン相談室）、保育課（おうち子育て）、図書館（おはなし会、イベント告知）、社会福祉協議会（フードパントリー、地域食堂）を配信しました。

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（ ）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

行政の窓口では相談しにくいという声もあるため、気軽に相談できる窓口として、今後も必要であると考えています。

担当課	健康こども部 児童福祉課	所属長氏名	谷口 博

1 事務事業名			児童手当事業				予算区分		D		
2 事業実施の背景			児童手当法に基づき適切な処置を行う必要がある。								
3 事業目的			家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 手当（月額） ①所得制限額未満である者 10,000円または15,000円 ※対象児童の年齢、兄弟姉妹の数で額を規定 ②所得制限額以上である者 特例給付（附則に規定）… 5,000円								
		今年度の事業内容	児童手当の支給を行う。 ・ 支給月 6月、10月、2月の年3回。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値						人		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500			
		実績値	3,185	3,159	3,108	3,084					
6	財政計画	達成率	91%	90.3%	88.8%	88.1%					
		年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		746,388	749,298	722,651	714,649	737,705	737,705	2,190,059	
		人件費	人員	0.71	0.72	0.58	0.67	0.67	0.67	2.01	
			金額（B）	6,177	6,192	4,930	5,628	5,628	5,628	16,884	
		歳出計（A）＋（B）		752,565	755,490	727,581	720,277	743,333	743,333	2,206,943	
		財源内訳	前年度比（%）		100%	96%	99%	103%	100%		
			国費	516,152	520,480	499,298	495,406	510,676	510,676	1,516,758	
			県費	111,789	112,680	108,632	107,263	110,932	110,932	329,127	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		124,624	122,330	119,651	117,608	121,725	121,725	361,058			
一般財源比率（%）		17%	16%	16%	16%	16%	16%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童手当法、児童福祉法、いなべ市児童手当事務処理規則			
		分 野	子育て			補助事業の名称等		児童手当交付金			
		施 策	地域における子育て支援の充実			会計		一般会計			
		基本事業	地域における子育て支援の充実			款	項	目	大事業		
		総合戦略P				03	02	05	01		

8 事業の実績・成果					
児童手当法に基づき、児童手当を支給することで子育て世帯への経済的支援を行いました。					
1 事業内容					
(1) 支給対象		児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者			
(2) 支給対象児		15歳に到達する日以降最初の3月31日までの児童			
(3) 支給内容		【児童手当】		【特例給付】	
		所得制限内		所得制限超過	
3歳未満（一律）		15,000円		5,000円	
3歳以上小学校終了前		第1、2子	10,000円	5,000円	
		第3子以降	15,000円	5,000円	
中学校終了前（一律）		10,000円		5,000円	
(4) 支給延児童数、支給者数、支給額、国および県負担金の推移（扶助費のみ）					
	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度
延児童数（人）	64,872人	65,820人	66,974人	67,472人	68,629人
支給者数（人）	3,084人	3,108人	3,159人	3,185人	3,377人
支給額（千円）	711,090千円	717,370千円	731,310千円	740,150千円	756,210千円
国庫負担（千円）	495,378千円	499,041千円	509,066千円	516,151千円	518,234千円
県負担（千円）	107,263千円	108,631千円	110,606千円	111,789千円	111,116千円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
児童手当法に基づき、適切に支給を行いました。今後も経済的支援として支給を実施します。					
担当課		健康こども部 児童福祉課		所属長氏名	谷口 博

1 事務事業名		【繰越】大安中央児童センター解体事業	予算区分		A				
2 事業実施の背景		開館から33年が経過したことから老朽化が著しく毎年故障補修を繰り返している。							
3 事業目的		大安中央児童センターを解体することでスポーツ公園利用者の安全確保や解体後の跡地の有効利用が図れる。							
4 事業概要	全体事業概要	大安中央児童センター解体工事 解体設計委託 5,000千円 解体工事 40,000千円							
	今年度の事業内容	大安中央児童センター解体設計、解体工事							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	0	0	0	0
	前年度比（％）								
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源比率（％）								
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野	子育て			補助事業の名称等				
	施 策	地域における子育て支援の充実			会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	06	50	

8 事業の実績・成果

現在、具体的な計画はありませんが、様々な可能性を模索していくために解体を中止しました。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地あり	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☒ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

環境整備（植栽の管理）については、管財課で予算計上し、実施しています。
定期的に、建物内に異常がないか安全確認しています。

担当課	健康こども部 児童福祉課	所属長氏名	谷口 博

1 事務事業名			障がい児子育て支援事業				予算区分		C	
2 事業実施の背景			就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮していて、情報共有できる場や早期支援が望まれている。							
3 事業目的			保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要		障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行う。							
	今年度の事業内容		サークル活動支援、学習会、リフレッシュ講座等							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	事業参加延べ人数		多く参加されることによって相互理解が深まると判断し、参加延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。 (令和元年度から事業内容を発達支援課と分割したため目標値を変更)						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		852	400	400	400	414	414	+ 指標	
	実績値		1,092	414	340	379			+ 指標	
達成率		128.2%	103.5%	85%	94.8%					
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費 (A)		3,481	992	861	777	1,015	1,015	2,807	
	人件費	人員	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
		金額 (B)	174	258	255	252	252	252	756	
	歳出計 (A) + (B)		3,655	1,250	1,116	1,029	1,267	1,267	3,563	
	前年度比 (%)			34%	89%	92%	123%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,655	1,250	1,116	1,029	1,267	1,267	3,563	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等		いなべ市障がい者計画		
	分 野		子育て			補助事業 の名称等				
	施 策		【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ			会計		一般会計		
	基本事業		チャイルドサポートの充実			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P		③みらい創生プロジェクト			03		01	03	02

8 事業の実績・成果			
障がいのある児童（困り感のある児童を含む）の育児をする保護者の悩みや不安の解消、育児ストレスの軽減を図るため、交流や活動の場を提供しました。			
1 障がい児子育て支援事業 委託先：NPO法人こどもぱれっと 委託料：776,541円			
2 取り組み内容 （1）リフレッシュ講座（保護者のストレス軽減のための講座を開催） 年12回開催 参加延べ人数 大人46人、子ども17人 （2）サークル支援活動（保護者同士のつながりを大切にし情報交換できる環境を提供） 2サークル それぞれ年11回開催 参加延べ人数 大人114人、子ども3人 （3）ちょこっとtime（保護者サークルには属していない保護者を対象に集いの場を提供） 年5回開催 参加延べ人数 大人27人、子ども6人 （4）居場所づくり（児童の発達に不安を抱える家庭の居場所づくり） 自由解放（にじいろバス） 参加延べ人数 大人80人、子ども86人 （5）こどもぱれっと通信の発行 毎月発行			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
不安や悩みを抱える保護者は多いが、新たなサークルの立ち上げにはなりにくい状況です。新たな居場所づくりの試みを行った結果、好評でした。 今後も継続して、参加しやすく、相談しやすい環境をつくっていきます。			
担当課		福祉部 社会福祉課	所属長氏名 伊藤 幸宏

1 事務事業名			小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			小児慢性特定疾病児は日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされている。							
3 事業目的			小児慢性特定疾病児の日常生活の便宜を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第１９条の３第３項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する。							
		今年度の事業内容	申請により日常生活用具を給付する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		給付件数	日常生活用具の給付件数を指標とする。過去３年間の実績値を考慮し、目標値とする。						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	1	1	1	1	1	1		
		目標値	0	1	0	0				＋指標
		実績値	－	100%	－	－				
達成率										
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	0	168	0	0	171	171	342	
		人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
		金額（B）	87	86	85	84	84	84	252	
		歳出計（A）＋（B）	87	254	85	84	255	255	594	
		前年度比（％）		292%	33%	99%	304%	100%		
		財源内訳	0	0	0	0	0	0	0	
		国費	0	75	0	0	82	82	164	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	87	179	85	84	173	173	430	
一般財源	100%	70%	100%	100%	68%	68%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	児童福祉法			
		分 野	子育て			補助事業の名称等	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金			
		施 策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ			会計	一般会計			
		基本事業	チャイルドサポートの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	01	03	02	

8 事業の実績・成果			
児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第１９条の３第３項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する制度です。			
令和３年度は、申請はありませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
法律に基づき実施する事業であるため、対象者から申請があれば対応します。			
担当課		福祉部 社会福祉課	所属長氏名 伊藤 幸宏

1 事務事業名		療育支援事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		発達に課題を抱えた子どもの成長には、早期から継続的に適切な支援や療育を受けることができるようにする必要がある。							
3 事業目的		発達に課題を抱えた子どもに療育の場を提供し、子どもの成長を支援するとともに、専門家への相談を通じて、保護者の育児の悩みの軽減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	市内保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに対し、『小集団型療育』『個別療育』を実施する。また未就園の発達に課題を抱えた子どもに対し、保護者に適切な対応方法をアドバイスする『親子教室』を実施するとともに、『障がい児子育て支援事業』により保護者同士の繋がり場の提供しつつ、子育てを支援する。							
	今年度の事業内容	『障がい児子育て支援事業』に加え、就学前の『療育支援事業』を委託化し、関連性を持たせながら途切れなく繋いでいくシステムを構築。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	個別療育・小集団療育等を受ける子どもの数	発達に課題を抱える子どもたちが適切な療育を受けることにより、よりよい成長をすることができる。						人	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	目標値	14	35	50	50	50	50		＋指標
	実績値	32	63	51	27				
達成率	228.6%	180%	102%	54%					
6 財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		673	3,128	3,120	22,507	26,059	26,059	74,625
	人件費	人員	1.4	1.05	0.75	1.9	1.5	1.5	4.9
		金額（B）	12,180	9,030	6,375	15,960	12,600	12,600	41,160
	歳出計（A）＋（B）		12,853	12,158	9,495	38,467	38,659	38,659	115,785
	財源内訳	前年度比（%）		95%	78%	405%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	5,463	5,463	10,926
		県費	0	0	0	0	2,731	2,731	5,462
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	12,853	12,158	9,495	38,467	30,465	30,465	99,397
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	79%	79%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野	子育て			補助事業の名称等				
	施 策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ			会計		一般会計		
	基本事業	チャイルドサポートの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	01	03	02	

8 事業の実績・成果					
発達に課題を抱えた子ども、その保護者や支援者に対し、保健センター2階や在園する保育園等を活用して療育支援を実施しました。本事業を実施するために障害者地域生活支援事業費国庫補助金及び県補助金（補助率：国21.1%、県10.5%）を活用しました。					
1.療育支援事業					
発達障がい支援システムアドバイザー（巡回支援専門員）の人材育成をともに実施してきたいなべ市社協に、令和3年度から事業委託し、将来にわたり安定的継続的に事業推進が図れる体制を整えました。					
（1）小集団型療育教室					
療育を必要とする市内在園児の小集団（1教室5人程度）に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。保育園と家庭における適切な対応の仕方を見出し、その後の支援に活かしました。					
【令和3年度実績】 4教室（6回コース）、対象児総数17人、延べ利用総数92人					
①3歳児『ほっぷ教室』 1教室（6回コース）、対象児4人、延べ利用人数24人					
②4歳児『すてっぷ教室』 1教室（6回コース）、対象児4人、延べ利用人数22人					
③5歳児『じゃんぷ教室』 1教室（6回コース）、対象児3人、延べ利用人数17人					
④5歳児『すきっぷ教室』 1教室（6回コース）、対象児6人、延べ利用人数29人					
【参考】令和2年度実績 6教室（6回コース）、対象児総数33人、延べ利用人数179人					
（2）個別療育『はなまるタイム』					
各園での困り感を持った園児や担当する保育士を対象に、発達障がい支援システムアドバイザー（巡回支援専門員）が園に出向き、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行う等、個別支援のアドバイスをを行いました。					
【令和3年度実績】 実人数10人、延べ実施回数40回					
【参考】令和2年度実績 実人数18人、延べ実施回数94回					
＊委託先＊ いなべ市社会福祉協議会（令和3年度から委託）					
2.障がい児子育て支援事業					
発達に障がいを持った又はその可能性のある未就園及び未就学児（0～5歳児）に対し、遊びを通じた関わり方などの提案や療育を交え、親子の交流の場や身近な相談の場を提供し、必要に応じて他機関につなぐ支援をしました。					
【令和3年度実績】 6事業、総回数72回、延べ利用総数549人					
①作業療法士による『わくわくランド（からだ）』 月1回（12回）、延べ利用人数 90人（大人45人、子ども45人）					
②言語聴覚士による『わくわくランド（ことば）』 月1回（12回）、延べ利用人数 86人（大人43人、子ども43人）					
③心理カウンセラーによる『わくわくランド（きもち）』 月1回（12回）、延べ利用人数 55人（大人28人、子ども27人）					
④音楽療法士による『音楽療法』 月1回（12回）、延べ利用人数166人（大人83人、子ども83人）					
⑤親子の集い『親子で遊ぼう』 月1回（12回）、延べ利用人数 98人（大人49人、子ども49人）					
⑥親子の集い『自由開放』 月1回（12回）、延べ利用人数 54人（大人27人、子ども27人）					
【参考】令和2年度実績 6事業、総回数66回、延べ利用総数536人					
＊委託先＊ NPO法人こどもぱれっと（令和元年（平成31年）から委託）					
3.主な事業費					
使用する教材・材料、専門書籍等の購入費 128,000円					
委託料 22,378,581円					
（療育支援事業・いなべ市社協18,757,273円、障がい児子育て支援事業・NPO法人こどもぱれっと3,621,308円）					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		民間がやるべき		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性		☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☒ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
就学前の療育支援事業をいなべ市社会福祉協議会に委託し、専門的な知識をもって途切れなく長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を整えました。また、地域活性化起業人事業を活用し、委託事業の担い手である発達障がい支援システムアドバイザー（療育支援専門員）の現任教育により質の向上を図るとともに、就学前の療育支援体制の見直しと課題整理、業務の効率化など再構築作業を行いました。					
今後も引き続き、委託事業の質の担保と定着を図りつつ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達を支援する体制を強化していきます。					
担当課		健康こども部 発達支援課		所属長氏名	岡 真水

1 事務事業名			発達支援事業					予算区分	B
2 事業実施の背景			子どもの成長についての悩みを抱える保護者は増える傾向にあり、相談事業を充実させ、専門職による助言・指導により子どもの成長を支援する必要がある。						
3 事業目的			子どもの発達について悩みを抱える保護者からの相談を受け、公認心理師・作業療法士・特別支援教育士等専門家のアドバイスにより、子どもの成長を支援する。						
4 事業概要	全体事業概要		児童の発達支援のための基幹部署である発達支援課がコーディネートし、福祉・医療・保健・教育が協働し発達障害児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを効率的効果的に運用する。子どもの発達にかかわる各種相談事業を充実させ、保護者の悩みに答えるとともに、課題を抱える子どもへの適切な支援を行う。						
	今年度の事業内容		発達支援アドバイザーや特別支援教育士、言語聴覚士や作業療法士等の専門職により、子どもの発達に関する保護者の悩みに答える相談事業や発達検査を実施。						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）		保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門家によるアドバイスを受けながら子育てできるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どものよりよい成長の助けとなる。						件
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分								
	目標値		250	350	350	370	370	370	
	実績値		369	412	421	484			
達成率		147.6%	117.7%	120.3%	130.8%			+指標	
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）		
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		13,339	14,908	10,619	9,649	11,678	11,678	33,005
	人件費	人員	3.5	3.05	4.95	4.7	4.5	4.5	13.7
		金額（B）	30,450	26,230	42,075	39,480	37,800	37,800	115,080
	歳出計（A）＋（B）		43,789	41,138	52,694	49,129	49,478	49,478	148,085
	前年度比（%）			94%	128%	93%	101%	100%	
	財源内訳	国費	3,662	2,844	3,103	180	350	350	880
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	250	0	0	250
		一般財源	40,127	38,294	49,591	48,699	49,128	49,128	146,955
	一般財源比率（%）		92%	93%	94%	99%	99%	99%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等			
	分 野		子育て			補助事業の名称等			
	施 策		【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ			会計	一般会計		
	基本事業		チャイルドサポートの充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P		③みらい創生プロジェクト			03	02	04	02

8 事業の実績・成果					
保育士及び教員資格を有する発達障がい支援システムアドバイザー、国家資格の公認心理師や作業療法士、言語聴覚士等の専門職により、子どもの発達の不安や心配事、対応方法等について、相談事業や研修事業を実施しました。概ね18歳までを対象に、年間を通して年代や内容別に専門的相談事業を実施し、また各園や各小・中学校での研修を実施することで、保護者や支援者とともに保育園や小・中学校での地域における育ち合いや支援につなげました。					
（株）神戸製鋼所 大安製造所から250,000円の寄附金をいただき、発達支援にかかる教材備品を購入しました。					
～令和3年度実績～					
1. 発達に関する相談件数（発達検査、結果報告を含む）					
（1）発達相談 31日、延べ利用人数84人 【参考】令和2年度実績 30日、84人					
（2）就学相談 42日、延べ利用人数53人 【参考】令和2年度実績 51日、64人					
（3）心理相談 56日、延べ利用人数56人 【参考】令和2年度実績 74日、75人					
（4）その他、教育相談等保護者相談 延べ利用人数291人 【参考】令和2年度実績 198人					
2. 言語、からだに関する相談件数					
（1）言語相談・言語訓練：96日、利用実人数90人、延べ利用人数317人					
【参考】令和2年度実績 94日、利用実人数93人、延べ利用人数374人					
（2）からだ相談（令和4年1月～開始）：13日、利用実人数12人、延べ利用人数21人					
3. 研修等					
（1）子育て支援センター 全13回 【参考】令和2年度実績 全7回					
①ことば相談 6回 ②きもちの相談 3回 ③からだの相談 4回 ※コロナ感染拡大防止対策のため1回中止					
（2）保育園 全93回 【参考】令和2年度実績 全79回					
①発達巡回研修・保護者相談（教育カウンセラー） 24回					
②言語巡回研修・保護者相談（言語聴覚士） 21回					
③からだ巡回研修・保護者相談（作業療法士） 44回（定期21回、臨時23回）					
④CLM巡回指導（三重県立子ども心身発達医療センター） 4回					
⑤特別支援学校の地域支援巡回（くわな特別支援学校、北勢きらら学園） 希望なし					
（3）小・中学校 全61回 【参考】令和2年度実績 全60回					
①巡回言語指導・相談（言語聴覚士） 7回（小学校のみ）					
②巡回からだ指導・相談（作業療法士） 11回（小学校9回、中学校2回）					
③特別支援学校地域支援巡回（くわな特別支援学校） 11回（小学校9回、中学校2回） ※北勢きらら学園は希望なし					
④巡回研修（特別支援教育士） 13回（小学校12回、中学校1回）					
⑤困難事例スーパーバイズ（臨床心理士） 19回（小学校8回、中学校11回）					
（4）コーディネーター会 【参考】令和2年度と変更なし					
①特別支援保育コーディネーター会 4回 ②特別支援教育コーディネーター連絡会 2回					
③特別支援保育・教育コーディネーター合同会 2回					
4. ハピネスファイル					
いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、支援の必要な人が周囲の方々に理解され、必要な支援が受けられるように本人または保護者と関係機関が連携して、ライフステージでの相談や支援計画に活用するものです。					
（1）令和3年度 配布数28人					
①就学前・就学期用 28人（内訳：就園前0人、就学前・保育園6人、小中学校22人、高校0人） ②就学終了後用 0人					
【参考】令和2年度までに配布した人数 402人					
5. ハピネスファイル改訂版の配布					
6. 主な事業費					
専門職等報酬及び報償費 8,655,402円（報酬6,932,152円、報償費1,723,250円）					
専門知識習得のための研修費 64,820円（普通旅費4,220円、研修参加費60,600円）					
専門的相談及び研修で使用する検査用品、専門書籍等の購入費 228,361円					
発達支援に関する検査用具及び療育支援備品購入費 316,305円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地		余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与		行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性		☐ 現状維持 ☒ 見直し		☐ 事業縮小 ☒ 事業拡大 ☐ プロセス改善	
				☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了	
				☐ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
発達相談結果を日常の支援に活用しやすくするために、正規職員の公認心理師が実施する体制を整えました。作業療法士を正規職員として採用し、作業療法士や言語聴覚士による事業について目的や対象、実施内容等を整理し再構築を行い、セラピストによる早期支援体制を整えました。就学前の療育支援事業を利用する児の保護者相談を充実させました。					
今後も、障害の有無を問わず発育や発達等に心配や不安を持つ子どもや保護者、保育士・教員等の支援者が、プライバシーに配慮された環境で安心して専門職に相談することができ、実践的に役立つ研修が受けられる体制を強化していきます。					
担当課		健康こども部 発達支援課		所属長氏名	岡 真水

1 事務事業名			家庭児童相談事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			子どもを取り巻く様々な問題、女性が持つ配偶者等の暴力や離婚問題等問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。								
3 事業目的			支援を要する子どもや家庭、女性に対し相談援助を行い、児童福祉、婦人保護事業を推進する。								
4	全体事業概要		福祉事務所における家庭児童相談、女性からのDVや離婚問題等に対する女性相談業務を行う。								
	今年度の事業内容		・ 家庭児童相談 ・ 女性相談 ・ 要保護児童等対策地域協議会の運営調整								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	広報への掲載回数		家庭児童相談に関する記事を広報誌に掲載する回数。 目標値は、6ヶ月に1回程度とする。							回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		2	2	2	2	2	0	+ 指標		
	目標値		2	1	3	2					
	実績値		100%	50%	150%	100%					
6	達成率										
	年度		実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		4,998	5,056	2,781	4,124	4,997	4,997	14,118		
	人件費	人員	1.4	1.35	1.49	1.34	1.34	1.34	4.02		
		金額（B）	12,180	11,610	12,665	11,256	11,256	11,256	33,768		
	歳出計（A）＋（B）		17,178	16,666	15,446	15,380	16,253	16,253	47,886		
	前年度比（%）			97%	93%	100%	106%	100%			
	財源内訳	国費	1,175	920	1,216	1,673	1,175	1,175	4,023		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	16,003	15,746	14,230	13,707	15,078	15,078	43,863		
一般財源比率（%）		93%	94%	92%	89%	93%	93%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		児童福祉法第10条3		
		分 野	子育て				補助事業の名称等		児童虐待・DV対策等総合支援事業		
		施 策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の				会計		一般会計		
		基本事業	児童虐待防止対策の推進				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					03		02	01	03

8 事業の実績・成果													
福祉事務所に児童相談ケースワーカー5人（うち1人は会計年度任用職員）と女性相談員1人（会計年度任用職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。 この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。													
○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 婦人相談員活動強化事業 女性相談員報酬・旅費年間支出額（2,553,000円）と交付要綱による基準額（2,467,760円）のどちらか少ない金額の1/2 令和3年度は2,467,760円×1/2＝1,233,000円（1,000円未満切り捨て）													
【主な支出内容】													
○女性相談員1人（職員報酬・職員費用弁償） 2,553,000円													
○相談業務研修旅費 4,400円													
○相談業務関連書籍等消耗品 105,908円													
【相談業務実績】													
○相談延べ件数													
	児童相談	女性相談	その他	合計									
令和3年度	3,205件	702件	0件	3,907件									
令和2年度	1,846件	999件	0件	2,845件									
平成31年度	2,233件	570件	0件	2,803件									
平成30年度	1,766件	564件	0件	2,330件									
平成29年度	2,469件	587件	7件	3,063件									
○令和3年度 児童相談の内訳（件数）													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
虐待相談	69件	155件	121件	120件	131件	154件	161件	187件	207件	164件	152件	158件	1,779件
養護その他	64件	109件	114件	149件	116件	140件	91件	86件	100件	116件	139件	85件	1,309件
育成相談	10件	4件	8件	9件	3件	2件	5件	5件	16件	9件	8件	5件	84件
非行	3件	2件	2件	1件	1件	1件	0件	1件	2件	1件	1件	2件	17件
障がい	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
その他	0件	1件	0件	3件	0件	0件	0件	2件	0件	0件	1件	9件	16件
合計	146件	271件	245件	282件	251件	297件	257件	281件	325件	290件	301件	259件	3,205件
○令和3年度 女性相談の内訳（件数）													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所	32件	27件	37件	44件	71件	57件	61件	45件	49件	41件	46件	61件	571件
電話	0件	5件	5件	0件	16件	0件	3件	0件	4件	3件	7件	12件	55件
巡回（訪問）	6件	3件	0件	0件	0件	1件	2件	0件	4件	0件	0件	2件	18件
その他	8件	5件	1件	1件	3件	2件	2件	2件	2件	0件	1件	31件	58件
合計	46件	40件	43件	45件	90件	60件	68件	47件	59件	44件	54件	106件	702件
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）													
①人件費削減余地		余地なし					②直接経費削減余地		余地なし				
③公的な関与		行政しかできない					④成果目標達成度		目標達成（100%以上）				
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業					⑥市民からの要望		なし				
⑦今後の方向性		■ 現状維持			□ 見直し			□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）		□ 事業拡大 □ 休廃止		□ プロセス改善 □ 完了	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）													
近年、児童虐待の内容は複雑かつ多様化しています。支援が必要な家庭に支援が届くよう、全額公費による事業を継続する必要があります。													
		担当課		健康こども部 家庭児童相談室				所属長氏名		森川 里佳			

1 事務事業名		要支援児者支援対策事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景		悩みを発信できない要支援家庭の児童虐待・配偶者暴力等が増加している。様々な専門機関が関わり見守ることが必要である。							
3 事業目的		児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。訪問支援により自立を支援する。							
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応をする。							
	今年度の事業内容	・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催 ・支援事業の実施							
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数						回	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	6	6	6	6	6	6		
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		6,291	5,387	4,355	4,437	4,875	4,875	14,187
	人件費	人員	1.3	1.3	1.4	1	1	1	3
		金額（B）	11,310	11,180	11,900	8,400	8,400	8,400	25,200
	歳出計（A）＋（B）		17,601	16,567	16,255	12,837	13,275	13,275	39,387
	財源内訳	前年度比（%）		94%	98%	79%	103%	100%	
		国費	61	5	7	30	20	20	70
		県費	1,822	1,206	1,125	892	948	948	2,788
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	5	0	5
		一般財源	15,718	15,356	15,123	11,915	12,302	12,307	36,524
一般財源比率（%）		89%	93%	93%	93%	93%	93%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2			
	分 野	子育て			補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金 三重県学習ボランティア事業費補助金			
	施 策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の			会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	01	03	

8 事業の実績・成果			
いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。 令和2年10月1日に、子どもとその家庭や妊産婦などを対象に、出産や子育てなどに関する相談を受け継続的な支援を行う「いなべ市子ども家庭総合支援拠点」を新たに設置しました。 また、訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業を特定非営利活動法人こどもばれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。 この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。 ○子ども子育て支援交付金（子育て短期支援事業が対象）支出実績により交付 子育て短期支援事業 補助基準額 66,360円×1/3＝22,000円（1,000円未満切り捨て） ※国庫・県費同額 ○三重県学習支援ボランティア事業補助金（子育てサポーター訪問支援事業の学習支援分が対象） 学習支援事業の支出額と母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱の基準額のどちらか少ない額の3/4 令和3年度は学習支援事業の支出額1,190,545円×3/4＝892,000円（1,000円未満切り捨て） 【主な支出内容】 ○子育て短期支援事業 77,000円 ○子育てサポーターによる訪問支援事業 4,333,127円 【令和3年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】 1 代表者会議 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止 2 実務者会議 開催頻度 年6回（奇数月）開催 ・出席機関 北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、社会福祉課、家庭児童相談室 3 個別ケース検討会議 開催回数：年48回 必要に応じて開催 ・出席機関：ケースの支援に関わる機関・内容：ケースの支援検討 4 児童虐待防止研修会 ・開催日：令和3年5月20日（水）保育園長等対象 講師：三重県児童相談センター、内容：「児童虐待の現状と対応」 ・開催日：令和3年7月8日（木）学校長等対象 講師：三重県児童相談センター、 内容：「児童虐待防止対策の近況～児童福祉機関と教育機関の連携強化に向けて～」 【支援事業等の実績】 ○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業） ・事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させて養育しました。（宿泊可） ・利用者負担：生活保護世帯0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円、課税世帯2,750円・5,350円（2歳以上・2歳未満）その他の世帯負担 2,750円 ・令和3度実績世帯：利用家庭1世帯 （2歳以上児）委託料 5,500×14日＝77,000円、利用者負担 2,750円×14日＝38,500円 その他の世帯 ○子育てサポーター訪問支援事業（こどもばれっとに委託） ・事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。 ・利用実績：支援世帯4世帯、概ね週1回1～2時間 支援時間合計：育児支援19.75時間、家事支援143.75時間、学習支援72.50時間			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
近年、児童虐待の内容が複雑化多様化しており、支援が必要な家庭に適切な支援が届くように事業を継続していく必要があります。			
担当課		健康こども部 家庭児童相談室	所属長氏名 森川 里佳

1 事務事業名			助産施設措置事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。							
3 事業目的			申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。							
4	事業概要	全体事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。							
		今年度の事業内容	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるように援助する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	100	100	100	100	100	100		+ 指標
		実績値	0	0	100	0				
達成率	-	-	100%	-						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		0	1,000	368	0	1,000	1,000	2,000
		人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
			金額（B）	87	86	170	168	168	168	504
		歳出計（A）＋（B）		87	1,086	538	168	1,168	1,168	2,504
		前年度比（%）			1248%	50%	31%	695%	100%	
		財源内訳	国費	293	293	184	0	500	500	1,000
			県費	146	146	91	0	250	250	500
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	-352	647	263	168	418	418	1,004
一般財源比率（%）		-405%	60%	49%	100%	36%	36%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	児童福祉法第22条			
		分 野	子育て			補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金			
		施 策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の			会計	一般会計			
		基本事業	児童虐待防止対策の推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03	02	01	03	

8 事業の実績・成果			
保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。生活保護世帯等が対象です。 この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。 児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担			
【支出内容】 ○令和3年度は利用実績なし			
【国・県からの負担金】 ○児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担 国庫負担金 令和3年度 0円 県負担金 令和3年度 0円			
【近隣で助産施設となっている病院】 ・三重北医療センター いなべ総合病院 ・三重県立総合医療センター ・桑名市総合医療センター			
【過年度実績】 令和2年度 1件 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
児童福祉法第22条の規定による事業であるため、現状維持でお願いします。			
担当課		健康こども部 家庭児童相談室	所属長氏名 森川 里佳

1 事務事業名			母子生活支援施設措置事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。							
3 事業目的			母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
4	全体事業概要		母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）							
	今年度の事業内容		母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けて支援を行う。							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	措置率		入所希望者が基準を満たし入所できる措置率						%	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		100	100	100	100	100	100		
	目標値		100	100	0	100				＋指標
	実績値		100%	100%	－	100%				
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				3 か年計
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		8,070	9,455	0	2,632	9,455	9,455	21,542	
	人件費	人員	0.38	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	1.02	
		金額（B）	3,306	2,924	2,890	2,856	2,856	2,856	8,568	
	歳出計（A）＋（B）		11,376	12,379	2,890	5,488	12,311	12,311	30,110	
	前年度比（%）			109%	23%	190%	224%	100%		
	財源内訳	国費	3,945	4,080	0	866	4,727	4,727	10,320	
		県費	1,972	2,040	0	433	2,363	2,363	5,159	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	17	10	0	19	5	0	24	
		一般財源	5,442	6,249	2,890	4,170	5,216	5,221	14,607	
	一般財源比率（%）		48%	50%	100%	76%	42%	42%		
	7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童福祉法第23条	
分 野		子育て			補助事業の名称等		児童入所施設措置費負担金			
施 策		要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の			会計		一般会計			
基本事業		ひとり親家庭等への支援の充実			款		項	目	大事業	
総合戦略P					03		02	03	01	

8事業の実績・成果

配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。
この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。

○児童入所施設措置費負担金

支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金、1/4が市の負担額

国庫負担金	令和2年度	過年度返還金	407,820円
	令和3年度	過年度追加交付金	144,188円
県負担金	令和2年度	過年度返還金	203,910円
	令和3年度	過年度追加交付金	72,094円

【主な支出内容】

令和3年度 1世帯（実績報告による精算は翌年度のため、概算で国庫・県負担金を受け入れている）

【参考例：母子生活支援施設措置費用（1か月あたりの単価）】

○事務費

・保護単価 324,920円/1世帯あたり（※入所世帯数により変動）

・夜間警備体制強化加算 8,090円/1世帯あたり

○事業費

・一般生活費 3,780円×入所人数

・被虐待児受入加算費 26,100円×入所人数 該当分

・児童用採暖費 200円×入所人数 該当月数分

・入進学支度金（小学校）40,600円 該当分

・入進学支度金（中学校）47,400円 該当分

・特別育成費（高等学校）61,030円 該当分

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

児童福祉法第22条の規定による事業であるため、現状維持でお願いします。

担当課

健康こども部 家庭児童相談室

所属長氏名

森川 里佳

1 事務事業名			ひとり親家庭等就学金支給事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			ひとり親家庭等の児童について就学金を支給することにより、その家庭の経済的支援と児童の就学意欲の助長を図る必要がある。								
3 事業目的			ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要		就学金（月額） ・ 保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部…2, 000円 ・ 中学校, 中学部…3, 000円 ・ 高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学３年まで）, 専修学校高等過程…5, 000円								
	今年度の事業内容		ひとり親家庭等就学金の支給を行う。 支給月 ４月、10月の年２回								
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	受給者数		受給者の数							人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		250	250	250	250	250	250			
	実績値		268	260	263	253					
達成率		107. 2%	104%	105. 2%	101. 2%						
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）					
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		15, 930	15, 712	15, 044	14, 626	15, 203	15, 203	45, 032		
	人件費	人員	0. 28	0. 24	0. 24	0. 21	0. 21	0. 21	0. 63		
		金額（B）	2, 436	2, 064	2, 040	1, 764	1, 764	1, 764	5, 292		
	歳出計（A）＋（B）		18, 366	17, 776	17, 084	16, 390	16, 967	16, 967	50, 324		
	前年度比（%）			97%	96%	96%	104%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		18, 366	17, 776	17, 084	16, 390	16, 967	16, 967	50, 324		
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則			
	分 野		子育て			補助事業の名称等					
	施 策		要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の			会計		一般会計			
	基本事業		ひとり親家庭等への支援の充実			款		項	目	大事業	
	総合戦略P					03		02	03	01	

8 事業の実績・成果					
ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に、就学金を支給しました。					
1 事業内容					
(1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者					
(2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2, 000円 中学生 月額3, 000円 高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5, 000円					
(3) 支給時期 年2回（10月、4月）					
2 受給者数と支給額（扶助費のみ）					
令和3年度	令和2年度	平成31(令和1) 年度	平成30年度	平成29年度	
受給者数（人）	253人	263人	260人	271人	274人
支給額（円）	14, 521千円	14, 918千円	14, 977千円	15, 758千円	15, 176千円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
市独自のひとり親家庭への支援として、条例に基づき適切に支給を行いました。今後もひとり親家庭への経済的支援として支給します。					
担当課		健康こども部 児童福祉課		所属長氏名	谷口 博

1 事務事業名			児童扶養手当給付事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			児童扶養手当法に基づき、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。								
3 事業目的			児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 手当（月額） 第1子 43,160円～10,180円（所得に応じて） 第2子 10,190円～ 5,100円（同上） 第3子以降 6,110円～ 3,060円（同上）								
		今年度の事業内容	児童扶養手当の給付を行う。 ・ 支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月の年6回								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		受給者数	受給者の数							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	200	200	200	200	200	200	+ 指標		
		目標値	221	217	212	218					
		実績値	110.5%	108.5%	106%	109%					
6	財政計画	達成率									
		年度	実績額（千円）				実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		105,979	134,199	102,792	97,407	107,941	107,941	313,289	
		人件費	人員	0.53	0.54	0.44	0.48	0.48	0.48	1.44	
			金額（B）	4,611	4,644	3,740	4,032	4,032	4,032	12,096	
		歳出計（A）＋（B）		110,590	138,843	106,532	101,439	111,973	111,973	325,385	
		財源内訳	前年度比（%）		126%	77%	95%	110%	100%		
			国費	34,896	45,245	34,134	32,123	36,081	36,081	104,285	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	75,694	93,598	72,398	69,316	75,892	75,892	221,100	
		一般財源比率（%）		68%	67%	68%	68%	68%	68%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	児童扶養手当法・施行令・施行規則			
		分野	子育て				補助事業の名称等	児童扶養手当給付費負担金			
		施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の				会計	一般会計			
		基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					03	02	03	01	

8 事業の実績・成果					
児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし、手当を支給しました。					
1 事業内容					
(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者					
(2) 支給内容					
手当（月額）第1子 43,160円～10,180円（所得に応じて）					
第2子 10,180円～ 5,100円（同上）					
第3子以降 6,110円～ 3,060円（同上）					
(3) 支給時期 年6回（奇数月）					
2 受給者数及び支給額（扶助費のみ）					
受給者数（人）		令和3年度 218人	令和2年度 212人	平成31（令和1）年度 217人	平成30年度 221人
支給額（円）		96,674,900円	102,402,640円	127,456,450円	105,651,170円
国庫負担金（円）		32,123,446円	34,181,953円	42,325,229円	34,896,350円
					平成29年度 235人 109,512,120円 35,884,920円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
児童扶養手当法に基づき適切に支給しました。今後もひとり親家庭への経済的支援として支給を実施します。					
担当課		健康こども部 児童福祉課		所属長氏名	谷口 博

1 事務事業名			自立生活支援事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある母子家庭の母等の就業をより効果的に促進する必要がある。							
3 事業目的			母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援し、自立の促進を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	生活の安定に資する資格の取得を促進し、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする自立支援教育訓練給付金および高等職業訓練給付金を支給する。							
		今年度の事業内容	・対象教育訓練を修了した（場合に）母子家庭の母にその経費の６割を支給する。 ・通学の期間の生活費軽減のため給付金を支給する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		給付金申請件数	給付金の申請件数。						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分 +指標	
		区分								
		目標値	1	1	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	1				
達成率	-	-	-	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,160	1,408	1,919	967	1,408	1,408	3,783
		人件費	人員	0.02	0.02	0.12	0.22	0.22	0.22	0.66
			金額（B）	174	172	1,020	1,848	1,848	1,848	5,544
		歳出計（A）＋（B）		2,334	1,580	2,939	2,815	3,256	3,256	9,327
		財源内訳	前年度比（％）		68%	186%	96%	116%	100%	
			国費	1,572	945	1,297	945	945	945	2,835
			県費	46	34	38	19	107	107	233
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	2	0	2	0	5	5	10
			一般財源	714	601	1,602	1,851	2,199	2,199	6,249
一般財源比率（％）		31%	38%	55%	66%	68%	68%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	・母子及び父子並びに寡婦福祉法・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
		分 野	子育て			補助事業の名称等	母子家庭等対策総合支援事業			
		施 策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の			会計	一般会計			
		基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03	02	03	01	

8 事業の実績・成果					
【自立支援教育訓練給付金】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。					
1 事業内容					
(1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父					
(2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。					
(3) 支給時期 教育訓練修了後					
2 受給者数及び支給額					
令和3年度 令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度					
受給者数（人） 1人 0人 0人 0人 2人					
支給額（円） 49,170円 0円 0円 0円 84,233円					
【高等職業訓練促進給付金】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。					
1 事業内容					
(1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父					
(2) 支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。					
(3) 支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで）					
(4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円					
市町村民税非課税 最終年度 月額140,000円 修了支援金50,000円					
2 受給者数及び支給額					
令和3年度 令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度					
受給者数（人） 1人 1人 1人 2人 1人					
支給額（円） 846千円 1,730千円 1,200千円 2,096千円 1,200千円					
【ひとり親家庭等日常生活支援事業】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母等の子育て支援、生活支援を行いました。					
1 事業内容					
(1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父					
(2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。					
子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等）					
生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務					
これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。					
利用者の負担（0～300円/時間）あり。					
生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間					
2 受給者数及び支給額					
令和3年度 令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度					
受給者数（人） 0人 2人 0人 1人 1人					
利用回数（回） 0回 22回 0回 7回 18回					
家庭生活支援員支払額（円） 0円 28,250円 0円 33,000円 82,500円					
利用者負担額（円） 0円 2,110円 0円 1,540円 3,580円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
利用者は多くありませんが、ひとり親家庭の就労に向けた支援、生活支援として重要であり、今後も継続して実施します。					
担当課		健康こども部 児童福祉課		所属長氏名	谷口 博

1 事務事業名			地域包括支援センター運営事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			地域包括ケアシステムの構築・深化を図るため、地域の中核機関として地域包括支援センターの機能強化が必要。							
3 事業目的			高齢者が住みなれた地域で安心して日常生活を継続できるよう、日常生活圏域において地域の特性を把握し適正な地域包括支援センターの運営を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	高齢者の総合相談窓口として、また介護予防の拠点として地域包括支援センターを設置運営する。 （福）いなべ市社会福祉協議会等に地域包括支援センターに運営を委託することにより、地域福祉分野及び医療機関との連携を図りながら、地域に根ざした地域包括ケアを推進する。							
		今年度の事業内容	①総合相談支援・権利擁護事業、②包括的・継続的ケアマネジメント支援、③介護予防ケアマネジメント、④認知症初期集中支援事業、⑤医療・介護連携等。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		総合相談件数	地域包括支援センターにおける総合相談支援件（前々年度の実績数を目標値とする）						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	3,500	3,657	3,800	3,230	3,230	3,230		＋指標
		実績値	3,510	3,230	3,303	3,471				
達成率	100.3%	88.3%	86.9%	107.5%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		65,007	78,395	69,035	70,073	78,403	78,403	226,879
		人件費	人員	0.3	0.25	0.3	0.42	0.42	0.42	1.26
			金額（B）	2,610	2,150	2,550	3,528	3,528	3,528	10,584
		歳出計（A）＋（B）		67,617	80,545	71,585	73,601	81,931	81,931	237,463
		前年度比（%）			119%	89%	103%	111%	100%	
		財源内訳	国費	0	26,352	25,215	28,336	28,995	28,995	86,326
			県費	0	13,176	12,608	14,168	14,497	14,497	43,162
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	23,125	24,805	16,928	17,595	17,595	52,118
			一般財源	67,617	17,892	8,957	14,169	20,844	20,844	55,857
		一般財源比率（%）		100%	22%	13%	19%	25%	25%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	03	02	01	

8 事業の実績・成果

地域包括ケアシステムの中核機関として、高齢者の介護予防の推進に取り組んだほか、高齢者の総合相談窓口としてさまざまな相談に対する支援機能を発揮しました。

令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされ、成果数が減少となりました。

1 業務委託先及び委託料

【令和3年度】 (福)いなべ市社会福祉協議会 65,072,473円

【令和2年度】 (福)いなべ市社会福祉協議会 68,977,476円

【平成31年度】 (福)いなべ市社会福祉協議会 71,295,496円

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

・総合相談件数 【令和3年度】 3,471件【令和2年度】 3,303件【平成31年度】 3,230件

(2) 権利擁護業務

・虐待対応件数 【令和3年度】 18件【令和2年度】 25件【平成31年度】 16件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

・ケアマネジメント支援会議の開催

【令和3年度】 2回 (延べ参加人数: 65名)

【令和2年度】 1回 (延べ参加人数: 30名)

【平成31年度】 2回 (延べ参加者数: 72名)

・主任介護支援専門員研究会の開催

【令和3年度】 2回 (延べ参加者数: 39名)

【令和2年度】 2回 (延べ参加者数: 40名)

【平成31年度】 2回 (延べ参加者数: 33名)

(4) 介護予防個別ケア会議の開催

タイプA【令和3年度】 24回 (延べ検討件数: 109件)

【令和2年度】 23回 (延べ検討件数: 108件)

【平成31年度】 24回 (延べ検討件数: 113件)

タイプB【令和3年度】 15回 (延べ検討件数: 42件)

【令和2年度】 16回 (延べ検討件数: 42件)

【平成31年度】 19回 (延べ検討件数: 52件)

3 任意事業

(1) 出前講座の開催

【令和3年度】 3回 (参加者数: 311件)

【令和2年度】 5回 (参加者数: 130名)

【平成31年度】 7回 (参加者数: 340名)

(2) 救急医療情報「おたすけ箱」の設置

【R4.3.31現在】 設置数: 1,763件

【R3.3.31現在】 設置数: 1,644件

【R2.3.31現在】 設置数: 1,683件

4 地域包括支援センター運営協議会の開催

【令和3年度】 開催回数 0回

【令和2年度】 開催回数 1回 (委員: 12名) 報償金 49,000円

【平成31年度】 開催回数 1回 (委員: 13名) 報償金 49,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持 ☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他 ()	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

更なる高齢化の進行と、相談内容の複雑化が予想され、専門的な総合相談機能を充実させていく必要があります。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			在宅医療・介護連携推進事業					予算区分		B
2 事業実施の背景			住み慣れた地域で最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するためには、医療と介護の切れ目のない連携体制の構築が必要不可欠である。							
3 事業目的			医療と介護の連携に関する研究会や研修会等の開催により、専門職同士の連携を深めるとともに、地域が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。							
4	事業概要	全体事業概要	平成26年度、東員町と合同で「いなべ在宅医療多職種連携推進協議会」を設置。 協議会では、医療サービスの提供体制や、医療と介護の専門職間の連携方法等の検討を行う。また、年2回開催する在宅医療・介護連携研究会の運営は、在宅医療・介護連携研究会運営委員会が行う。 市民に対する在宅医療の啓発も行う。							
		今年度の事業内容	在宅医療多職種連携協議会、在宅医療・介護連携研究会・運営委員会、多職種連携研修会、医療・介護フェアの開催。退院時マニュアル、連携ツールの検討等。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位
		開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数							回
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	7	7	6	6	6	6		
		実績値	7	6	6	6				
達成率	100%	85.7%	100%	100%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費 (A)	3,676	3,689	4,372	4,558	5,576	5,576	15,710	
		人件費	人員	0.6	0.75	0.4	0.5	0.5	0.5	1.5
			金額 (B)	5,220	6,450	3,400	4,200	4,200	4,200	12,600
		歳出計 (A) + (B)	8,896	10,139	7,772	8,758	9,776	9,776	28,310	
		財源内訳	前年度比 (%)		114%	77%	113%	112%	100%	
			国費	0	1,240	1,906	1,754	2,062	2,062	5,878
			県費	0	620	953	877	1,031	1,031	2,939
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	1,088	1,875	1,048	1,251	1,251	3,550
			一般財源	8,896	7,191	3,038	5,079	5,432	5,432	15,943
		一般財源比率 (%)	100%	71%	39%	58%	56%	56%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分 野	高齢者			補助事業 の名称等	介護保険法 地域支援事業 (地域在宅医療連携支援事業)			
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	03	03	01	

8事業の実績・成果

要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催や、ICTの導入など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。

コロナ禍により例年実施していた医療介護フェアの代わりに在宅医療に関するオンライン映画会を実施し、今までアプローチできなかった若年層へのアプローチが出来ました。また新型コロナウイルス感染症対策の研修も実施しました。

1四次連携（住民も含めての連携）

【令和3年度】

・オンライン映画会『ピア～まちをつなぐもの～』

視聴申請者262名

【令和2年度】

・体験報告&講演会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

・第6回いなべ医療・介護フェア

※同上

【平成31年度】

・体験報告&講演会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

・第5回いなべ医療・介護フェア

※同上

2三次連携（多職種が一同に会する機会）

(1)いなべ在宅医療多職種連携推進協議会

【令和3年度】

1回（委員：14名）

【令和2年度】

1回（委員：14名）※書面表決

(2)いなべ在宅医療・介護連携運営委員会

【令和3年度】

5回（委員：8名）

【令和2年度】

5回（委員：8名）

(3)いなべ在宅医療・介護連携研究会

【令和3年度】

2回（Web参加者数：150名）

【令和2年度】

1回（Web参加者数：71名）

(4)いなべ在宅医療多職種連携研修会

【令和3年度】

開催中止

【令和2年度】

開催中止

3二次連携（複数職種の連携）

(1)病院と地域の看護職・相談支援専門職によるアクションミーティング

【令和3年度】

1回（Web参加者数：53名）

【令和2年度】

1回（Web参加者数：62名）

【平成31年度】

1回（参加者数：29名）

(2)医療ソーシャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会

【令和3年度】

1回（会場とWebを併用参加者数：45名）

【令和2年度】

1回（Web参加者数：69名）

(3)いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」【登録事業所】77カ所（R4. 4. 1現在）

(4)「在宅医療・介護サービスリスト」の追加・修正

4一次連携（1職種の連携）

【令和3年度】

リハビリ専門職、薬剤師（桑名地区薬剤師会）、ケアマネジャー、看護職との打合せ会を開催（各1回）

PSW・MSW部会への参加

5新型コロナウイルス感染症対策

(1)いなべ地域新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への支援関係者会議（会場とWebを併用参加者数：100名）

(2)感染対策研修（会場とWebを併用参加者数：37名）

(3)関係事業所への感染対策の呼びかけ（感染対策研修のYouTube再生回数：76回、対策キット配布：市内51事業所）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

在宅医療と介護の連携体制の構築継続と、訪問診療・在宅医療の基盤体制づくりを行っていきます。

担当課

福祉部 長寿福祉課

所属長氏名

市川 久春

1 事務事業名			生活支援体制整備事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			高齢者世帯の増加等により、公的なサービスだけでは要支援者等の在宅生活を支えることが難しくなり、地域での互助や助け合い等による体制整備が必要。							
3 事業目的			生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域資源を把握し、不足する生活支援サービスを構築のための協議の場（協議体）を構築する。							
4 事業概要	全体事業概要		平成28年度から、第1層（市全域）の生活支援コーディネーターを配置。平成29年度から、第2層（自治会単位）の生活支援コーディネーターの配置と「福祉委員会」の設置を促進。R3からは第1.5層（中学校区域）での協議体の活動の充実を進める。							
	今年度の事業内容		生活支援コーディネーターの配置、第1層協議体の開催（包括センター運営協議会と同時開催）、福祉委員会及び第1.5層協議体の設置促進と活動充実。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	福祉委員会(第2協議体)の設置数		自治会単位において設置した福祉委員会の数						か所	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		35	50	65	80	95	110	+指標	
	実績値		36	51	54	65			+指標	
達成率		102.9%	102%	83.1%	81.2%					
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		18,807	20,318	18,299	20,301	21,631	21,631	63,563	
	人件費	人員	0.3	0.35	0.25	0.35	0.35	0.35	1.05	
		金額（B）	2,610	3,010	2,125	2,940	2,940	2,940	8,820	
	歳出計（A）＋（B）		21,417	23,328	20,424	23,241	24,571	24,571	72,383	
	前年度比（%）			109%	88%	114%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	6,830	7,220	7,815	7,999	7,999	23,813	
		県費	0	3,415	3,610	3,907	3,999	3,999	11,905	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	5,993	7,120	5,345	4,853	4,853	15,051	
		一般財源	21,417	7,090	2,474	6,174	7,720	7,720	21,614	
	一般財源比率（%）		100%	30%	12%	27%	31%	31%		
	7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	
分 野		高齢者			補助事業の名称等		地域支援事業交付金			
施 策		高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計		介護保険特別会計			
基本事業		高齢者の包括的な支援の充実			款		項	目	大事業	
総合戦略P					03		03	04	01	

8 事業の実績・成果			
第1層及び第2層生活支援コーディネーターを委託により配置し、地域資源の把握、生活支援サービスの創出検討、関係団体のネットワークの構築を行いました。 生活支援コーディネーターは、自治会を基本単位として地域のさまざまな団体(自治会・老人クラブなど)、民生委員、ボランティアなどに働きかけ、「福祉委員会」設置の促進を行いました。 令和3年度はコロナ渦により、活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、新たに5自治会において「福祉委員会」が設置されました。翌年度以降も地域の地域扶助機能向上するようネットワーク構築を推進していきます。			
1 生活支援コーディネーターの配置 ・配置数 第1層 市全域担当：1名、第2層 中学校区域担当 3名 ・委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 ・委託料 【令和 3年度】19,957,994円 【令和 2年度】18,174,616円 【平成31年度】19,871,699円			
2 生活支援体制整備業務 (1)「福祉委員会」の設置促進 設置箇所数（R3年度末現在）【北勢地区】21 【員弁地区】8 【大安地区】23 【藤原地区】13 計65か所 (2)「福祉委員会」未設置地区への働きかけ 【北勢地区】19回 【員弁地区】58回 【大安地区】16回 【藤原地区】2回			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
高齢化がピークに差し掛かる2025年を視野に入れて、市内全域での設置に向けて取り組みを継続します。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	所属長氏名 市川 久春

1 事務事業名			認知症総合支援事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			高齢化の進展等に伴う認知症高齢者の増加により、認知症施策の充実と、早期の段階から認知症を発見し、適切な医療や介護につなげる必要性が増大した。							
3 事業目的			認知症の初期の段階から集中的な支援を行うことで、症状の緩和や日常生活の改善を図るほか、地域で認知症の人やその家族を見守り、支える体制を構築する。							
4	事業概要	全体事業概要	平成28年10月、認知症ケアに関する専門職2名と認知症サポート医2名の4名で「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置。健康自立度チェックの結果を活用し、アウトリーチによる訪問支援事業をスタート。 平成29年4月から、認知症地域支援推進員を1名配置。 平成30年度から、もの忘れ初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置変更（委託）。							
		今年度の事業内容	もの忘れ初期集中支援チームによる訪問支援の実施、事業所職員等を対象とした認知症ケア向上研修会や相談会の開催ほか、認知症カフェの開催支援等。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		支援件数	認知症初期集中支援ケースの件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	20	30	30	40	40	40		
		実績値	32	41	59	59				+指標
達成率	160%	136.7%	196.7%	147.5%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		9,211	9,768	9,921	9,125	10,195	10,195	29,515
		人件費	人員	0.55	0.4	0.2	0.79	0.79	0.79	2.37
			金額（B）	4,785	3,440	1,700	6,636	6,636	6,636	19,908
		歳出計（A）＋（B）		13,996	13,208	11,621	15,761	16,831	16,831	49,423
		前年度比（%）			94%	88%	136%	107%	100%	
		財源内訳	国費	0	3,283	3,466	6,067	3,770	3,770	13,607
			県費	0	1,642	1,733	3,033	1,885	1,885	6,803
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	2,881	3,409	3,625	2,287	2,287	8,199
			一般財源	13,996	5,402	3,013	3,036	8,889	8,889	20,814
		一般財源比率（%）		100%	41%	26%	19%	53%	53%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分野	高齢者			補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	03	06	01	

8事業の実績・成果

高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。

当市では、H28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っているほか、H29年4月からは認知症地域支援推進員を配置し、市民に対する認知症の理解啓発と専門職に対する研修事業等を行っています。

令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、高齢者の運動不足等による認知症進行を懸念し、コロナ感染予防の上積極的な関与を行いました。

1 認知症初期集中支援推進業務

(1) いなべ市もの忘れ初期集中支援チームの設置

【令和3年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）6,346,235円

【令和2年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）7,645,000円

【平成31年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）6,212,432円

(2) チーム会議の開催回数

【令和3年度】11回（支援検討件数：59件）

【令和2年度】8回（支援検討件数：59件）

【平成31年度】8回（支援検討件数：41件）

(3) チームによる支援対応件数

【令和3年度】256件

【令和2年度】181件

【平成31年度】137件

2 認知症地域支援・ケア向上推進業務

(1) 認知症地域支援推進員の配置

【令和3年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,331,160円

【令和2年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,369,000円

【平成31年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,309,920円

(2) 認知症研修会等の開催

【令和3年度】

- ・認知症対応力向上多職種協働研修 2回（参加者数：56名）※Webと併用開催
- ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：9件）

【令和2年度】 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため1回中止

- ・認知症対応力向上多職種協働研修 1回（参加者数：48名）※Webと併用開催
- ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：7件）

【平成31年度】※新型コロナウイルス感染拡大予防のため1回中止

- ・認知症対応力向上多職種協働研修 1回（参加者数：76名）
- ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：6件）

(3) 認知症サポーター養成講座の開催回数

【令和3年度】 21回（受講者数：406名）

【令和2年度】 15回（受講者数：289名）

【平成31年度】 19回（受講者数：500名）

3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実【R4.3.31現在】

(1) SOS事前登録者数 45名

(2) QRコードワッペン交付者数 45名

(3) 個人賠償責任保険加入補助者数 40名

(4) 見守り協力団体数（協力員数）332団体（3,229名）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

認知症の相談窓口機能の充実と認知症と正しく向き合うための学習・啓発活動の拡充及び集える場づくりを推進していきます。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			在宅老人福祉事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加に伴い日々の生活の支援を行う必要がある。								
3 事業目的			在宅老人福祉事業のサービス提供により、高齢者が安心でき、不便さを感じない在宅生活を確保する。								
4	事業概要	全体事業概要	・老人日常生活用具：在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。対象用具は電磁調理器、火災警報器、自動消火器及び老人用電話 ・携帯用呼び笛配布事業：呼び笛を配布し、震災時の救助対応等、近隣の人へのSOSを発信することで、適切な支援につながる通報手段とする								
		今年度の事業内容	・老人日常生活用具の給付 ・携帯用呼び笛配布事業								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		利用件数	日常生活用具の給付件数							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	1	1	1	1	1	1	+指標		
		目標値	0	1	0	0					
		実績値	-	100%	-	-					
6	財政計画	達成率									
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	434	806	564	1,542	4,667	4,667	10,876		
		人件費	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6		
		金額（B）	870	2,580	850	1,680	1,680	1,680	5,040		
		歳出計（A）＋（B）	1,304	3,386	1,414	3,222	6,347	6,347	15,916		
		前年度比（%）		260%	42%	228%	197%	100%			
		財源内訳	0	0	0	0	0	0	0		
		国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0				
一般財源	1,304	3,386	1,414	3,222	6,347	6,347	15,916				
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		老人福祉法 いなべ市日常生活用具給付事業実施要綱			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等					
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計		一般会計			
		基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款		項	目	大事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03		01	02	02	

8 事業の実績・成果			
市内に住宅を有するおおむね65歳以上の1人暮らし高齢者等で、防火等の配慮が必要な方に日常生活用具を給付していました。（対象用具：電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話） しかし、給付実績が乏しいため、令和4年度からは老人日常生活用具を廃止し支給ニーズのある支給ニーズのある新しいサービス（紙オムツ支給・緊急通報装置設置・寝具洗濯サービス・訪問理容サービス等）を実施することで在宅老人福祉支援の推進を図ります。 また、おおむね65歳以上の高齢者を対象に、緊急時等における周囲への発信手段として携帯用の呼び笛を配布しています。			
【令和3年度】 ・老人日常生活用具給付件数 0件（ 0円） ・携帯用呼び笛購入・配布数 600個（66,000円）			
【令和2年度】 ・老人日常生活用具給付件数 0件（ 0円） ・携帯用呼び笛購入・配布数 500個（55,000円）			
【平成31年度】 ・老人日常生活用具給付件数 1件（自動消火器 13,750円） ・携帯用呼び笛購入・配布数 833個（83,640円）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70％未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☒ その他（給付内容改善）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
日常生活用具の給付内容を検討し、必要な高齢者への貸し出し事業を実施していきます			
担当課		福祉部 長寿福祉課	所属長氏名 市川 久春

1 事務事業名			家族介護支援事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援策を強化していく必要がある。								
3 事業目的			在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。								
4	全体事業概要		介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介を行ったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援する。								
	今年度の事業内容		市内の在宅介護者家族の会に補助金を交付する。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	支援団体数		在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。							団体数	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		1	1	1	1	1	1	+ 指標		
	目標値		0	0	0	1					
	実績値		-	-	-	100%					
6	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		0	100	0	100	100	100	300		
	人件費	人員	0.02	0.05	0.01	0.05	0.05	0.05	0.15		
		金額（B）	174	430	85	420	420	420	1,260		
	歳出計（A）＋（B）		174	530	85	520	520	520	1,560		
	前年度比（％）			305%	16%	612%	100%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		174	530	85	520	520	520	1,560		
	一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
	分 野		高齢者				補助事業の名称等				
	施 策		高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく				会計		一般会計		
	基本事業		高齢者が地域で安心して暮らすための支援				款		項	目	大 事 業
	総合戦略P		④くらし創生プロジェクト				03		01	02	02

8事業の実績・成果

介護家族の会「大福の会」への助成を平成28年度に実施した後、同会の代表者が高齢により脱会し、その後同会の活動が休止となっていました。その後、介護家族支援団体の発足に向け関係機関と調整しておりましたが、令和3年度認知症の家族の会が発足されました。

家族の介護を経験された方々は、苦労点や介護情報など豊富な知識経験を有し、介護に悩んでいる家族の強い味方となります。引き続き介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図ってまいります。

○在宅介護者家族活動補助金

【令和3年度】	100,000円
【令和2年度】	0円
【平成31年度】	0円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護に悩んでいる家族の強い味方となりえる介護家族の会を支援していきます。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名		成年後見制度扶助事業					予算区分		C
2 事業実施の背景		市内に居住する認知症高齢者、知的及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る必要がある。							
3 事業目的		判断能力が低下した単身高齢者や認知症高齢者等に対し、本人の権利擁護や財産管理を目的とした成年後見制度の利用促進と支援を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	身近に親族がいない認知症高齢者等について、預貯金の出し入れや医療・介護サービスの利用手続きが自力でできない場合、財産や権利の行使について後見人等を選任し、自己決定の尊重と権利の擁護を図る。 裁判所への手続きにおける審判請求費用、登記手数料後見人報酬等について、低所得者に対して助成を行う							
	今年度の事業内容	身寄りがいない高齢者や認知症高齢者等で判断能力に支障がある場合、本人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	成年後見制度利用（扶助）件数	市長申立てによる審判請求後の成年後見制度利用支援件数						件	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	目標値	1	0	1	0				
	実績値	100%	-	100%	-				
6 財政計画	達成率	100%	-	100%	-				
	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3 か年計	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）	9	216	26	2	566	566	1,134	
	人件費	0.01	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	87	1,290	1,275	1,260	1,260	1,260	3,780	
	歳出計（A）＋（B）	96	1,506	1,301	1,262	1,826	1,826	4,914	
	前年度比（%）		1569%	86%	97%	145%	100%		
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	96	1,506	1,301	1,262	1,826	1,826	4,914		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		成年後見制度の利用の促進に関する法律 いなべ市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
	分 野	高齢者			補助事業の名称等		－		
	施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計		一般会計		
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	01	02	02	

8 事業の実績・成果			
成年後見制度は、私法上の法律関係を規律するものであり、本人、配偶者、四親等内の親族等の当事者による申立に基づく利用に委ねることが基本となるが、判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者及び知的障害者のうち、身寄りがいない場合など当事者による申立が期待できない状況にあるものについて、これらの者に対する相談、援助等のサービス提供の過程において、その実情を把握しうる立場にある市長が、審判請求できることとなりました。（成年後見制度の利用の促進に関する法律）引き続き、成年後見が必要な認知症高齢者に対し、関係機関と連携し、成年後見制度を活用していきます。また、成年後見制度の利用促進を図れるよう令和4年度より「いなべ市成年後見支援センター」を設置します。			
○成年後見制度扶助事業費			
【令和3年度】	1,140円	申立件数	0件
【令和2年度】	25,170円	申立件数	1件
【平成31年度】	5,500円	申立件数	0件
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
成年後見が必要な認知症高齢者に対し、関係機関と連携し、成年後見制度を活用していきます。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	所属長氏名 市川 久春

1 事務事業名			老人短期保護事業					予算区分	C
2 事業実施の背景			高齢者虐待や介護者の疾病等により、在宅において適切な介護が受けられなくなった場合など、高齢者の安全な生活場所の確保と日常生活の支援が必要。						
3 事業目的			在宅生活が一時的に困難となった高齢者に対し、その安全確保を最優先に、安心して生活できる場を提供するため、老人福祉施設への短期入所保護措置を行う。						
4	全体事業概要		やむを得ない事由により、高齢者が在宅での生活や介護が困難となり、一時的に保護を要する状態となった場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームへの短期入所保護措置（ショートステイ）を行う。						
	今年度の事業内容		やむを得ない事由により、高齢者が一時的に在宅生活が困難となった場合、老人福祉施設への短期入所保護を行う。						
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	利用件数		ショートステイ利用件数、現状維持						件
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		3	3	3	3	3	3	
	実績値		4	4	3	1			
達成率		133.3%	133.3%	100%	33.3%				
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計
	区分		30	31	2	3	4	5	
	直接経費（A）		831	2,763	1,570	321	1,524	1,524	3,369
	人件費	人員	0.21	0.15	0.2	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	1,827	1,290	1,700	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計（A）＋（B）		2,658	4,053	3,270	2,421	3,624	3,624	9,669
	前年度比（%）			152%	81%	74%	150%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	140	0	290	0	0	0	0
		一般財源	2,518	4,053	2,980	2,421	3,624	3,624	9,669
	一般財源比率（%）		95%	100%	91%	100%	100%	100%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		老人福祉法 いなべ市在宅老人短期入所事業実施要綱	
	分 野		高齢者			補助事業の名称等			
	施 策		高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計		一般会計	
	基本事業		高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	大事業
	総合戦略P		④くらし創生プロジェクト			03	01	02	02

8 事業の実績・成果				
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく虐待被害のあった高齢者及び経済困窮や見守り親族不在などやむを得ない理由により在宅での介護や生活が困難となった認知症等高齢者に対し、一時的に緊急的な措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームへの短期保護措置（ショートステイ）を実施しています。 少子高齢化の進行により、措置相談は増加傾向にあります。 引き続き、高齢者が安心して暮らせるよう、適切な短期保護措置を実施していきます。				
○老人短期保護事業委託料				
【令和3年度】	320,270円 （保護措置施設）	養護老人ホーム	翠明院	1名（61日間）
【令和2年度】	1,569,500円 （保護措置施設）	養護老人ホーム	翠明院	4名（318日間）
【平成31年度】	2,438,577円 （保護措置施設）	特別養護老人ホーム	翠明院	1名（60日間）
		養護老人ホーム	翠明院	5名（420日間）

1 事務事業名			老人福祉施設保護措置事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援する必要がある。								
3 事業目的			老人福祉施設への入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。								
4	事業概要	全体事業概要	入所措置の要否については、市老人ホーム入所判定委員会が総合的に判断し、決定する。 入所者に対して、措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁を行う。なお、被措置者や扶養義務者から、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。								
		今年度の事業内容	入所措置が必要な高齢者等の相談支援に応じるほか、入所者に対しては措置費を支弁するとともに、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	10	10	10	10	10	10	+ 指標		
		目標値	9	10	6	6					
		実績値	90%	100%	60%	60%					
6	財政計画	達成率									
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				3か年計
		区分	30	31	2	3	4	5			
		直接経費（A）	11,951	15,866	12,450	12,376	15,108	15,108	42,592		
		人件費	人員	0.21	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	1.2	
			金額（B）	1,827	2,580	1,700	3,360	3,360	3,360	10,080	
		歳出計（A）＋（B）	13,778	18,446	14,150	15,736	18,468	18,468	52,672		
		前年度比（％）		134%	77%	111%	117%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	2,004	2,352	2,776	2,868	2,352	2,352	7,572	
			一般財源	11,774	16,094	11,374	12,868	16,116	16,116	45,100	
一般財源比率（％）	85%	87%	80%	82%	87%	87%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		老人福祉法 いなべ市老人福祉法施行細則			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等		－			
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計		一般会計			
		基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	大 事 業		
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	01	02	02		

8事業の実績・成果

老人福祉法第10条の4第1項又は第2項の規定に基づき、身体的・精神的・経済的・環境的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を支援し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの保護措置を実施しています。
年金受給額や介護保険給付等個々の事情に即した支援策を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。

○老人福祉施設保護措置費（人員は年度末現在数）

【令和3年度】12,361,679円
（保護措置施設）

養護老人ホーム

翠明院

6名

【令和2年度】12,448,336円
（保護措置施設）

特別養護老人ホームアイリス

1名

養護老人ホーム

翠明院

6名

【平成31年度】12,479,816円
（保護措置施設）

特別養護老人ホームアイリス

2名

養護老人ホーム

翠明院

8名

【平成30年度】11,946,510円
（保護措置施設）

特別養護老人ホームアイリス

3名

養護老人ホーム

翠明院

6名

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢者の困窮事例を見落とさないようアウトリーチ事業を強化し、関係機関と情報共有することで年金受給額や介護保険給付等、個々の事情に応じた支援方法を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。

担当課

福祉部 長寿福祉課

所属長氏名

市川 久春

1 事務事業名			地域力強化推進事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			少子高齢化の進展により、公的な介護サービスだけでは要介護高齢者等の支援が難しくなり、地域での見守りや支え合い活動等の必要が増大している。								
3 事業目的			一番身近で、かつ結びつきが強いエリアである自治会を基本圏域として、福祉委員会を設置し、地域における互助力の強化を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	自治会と基本圏域として、地域住民が自主的・主体的に運営し、地域にある課題を地域で話し合う「福祉委員会」の設置を全市的に展開する。福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内における課題や困りごとの把握や情報共有、解決に向けた話し合い、地区内における見守りや支え合い活動などを行う。								
		今年度の事業内容	福祉委員会設置促進に向けた地区説明会や、地域住民が意欲的に見守りや支え合い活動等に取り組めるよう地域づくりフォーラム等を開催する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		福祉委員会設置箇所数	自治会単位を基本圏域として福祉委員会を全市的に設置促進していくため							箇所数	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	35	50	65	70	80	100			
		実績値	36	50	60	65					
6	財政計画	達成率	102.9%	100%	92.3%	92.9%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		4,414	5,594	11,301	10,358	12,172	12,172	34,702	
		人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.9	
			金額（B）	1,740	1,720	1,700	2,520	2,520	2,520	7,560	
		歳出計（A）＋（B）		6,154	7,314	13,001	12,878	14,692	14,692	42,262	
		前年度比（%）			119%	178%	99%	114%	100%		
		財源内訳	国費	0	1,582	8,065	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		6,154	5,732	4,936	12,878	14,692	14,692	42,262	
		一般財源比率（%）		100%	78%	38%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		介護保険法 いなべ市地域福祉計画及び地域福祉活動計画		
		分 野	高齢者				補助事業の名称等		地域共生社会実現に向けた包括的支援体制構築事業		
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく				会計		一般会計		
		基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					03	01	02	02	

8 事業の実績・成果

自治会と基本圏域として、地域住民が自主的に運営し、地域の課題を話し合う「福祉委員会」の設置を引き続き、展開します。第2層協議体の福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内での課題や困りごとの把握、解決に向けた話し合い、見守り活動などを行います。

また、第1.5層協議体（中学校区単位）では、福祉委員会活動を市内に浸透、推進していくための話し合いや、各地区の活動の情報共有、課題解決のための検討を行っています。

常設の相談窓口の開設に加え、地域に根ざした集いの場や高齢者やその家族が参加しやすいイベント（地域づくりフォーラム）を開催し、高齢者福祉ニーズや支援が必要な方へのアウトリーチを展開します。

加えて、令和2年度から「断らない相談室」を開始し、相談窓口機能を強化しましたが、コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされました。

第 1 層協議体（いなべ市全域）

第1.5層協議体（中学校区単位）

第 2 層協議体（各自治会単位）

○地域力強化推進事業（1.5層協議体活動事業）

【令和3年度】

1 地域コミュニティ等育成支援業務

（委 託 料）5,730,016円 （委 託 先）いなべ市社会福祉協議会

≪第1.5層協議体会議開催回数（年度末）≫

北勢9回 員弁9回 大安9回 藤原9回

≪福祉委員会設置状況（年度末）≫

総数 65地区（北勢 21地区、員弁 8地区、大安 23地区、藤原 13地区）

2 断らない相談支援業務

（委 託 料）3,691,078円 （委 託 先）特定非営利活動法人スプリング

（相談件数） 570件

【令和2年度】

1 地域コミュニティ等育成支援業務

（委 託 料）5,752,522円 （委 託 先）いなべ市社会福祉協議会

≪第1.5層協議体会議開催回数（年度末）≫

北勢8回 員弁8回 大安6回 藤原8回

≪福祉委員会設置状況（年度末）≫

総数 60地区（北勢 19地区、員弁 7地区、大安 23地区、藤原 11地区）

2 断らない相談支援業務

（委 託 料）5,000,000円 （委 託 先）特定非営利活動法人スプリング

（相談件数） 435件

【平成31年度】

（委 託 料）3,217,140円

（委 託 先）いなべ市社会福祉協議会

≪第1.5層協議体会議開催回数（年度末）≫

北勢7回 員弁2回 大安4回 藤原4回

≪福祉委員会設置状況（年度末）≫

総数 50地区（北勢 15地区、員弁 6地区、大安 21地区、藤原 8地区）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

少子高齢化が進む社会的課題の解決に向け、常設相談窓口の機能強化と高齢者のニーズや支援を求める者へのアウトリーチ事業を強化していきます。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			地域介護基盤支援事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、市に不足している介護保険サービスを整備、訪問診療医療機関を支援する必要がある。								
3 事業目的			地域の高齢者のニーズが高い介護基盤整備を行うことにより、高齢者が安心して地域で生活を送れるようにすることが事業目的である。								
4	事業概要	全体事業概要	地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設等の支援を行う。								
		今年度の事業内容	在宅訪問診療を行う医療機関の運営支援								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		医療機関数	運営支援を行う訪問診療医療機関数							か所	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	1	1	1	2	2	2	+指標		
		目標値	1	1	1	1					
		実績値	100%	100%	100%	50%					
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	50%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	200	27,554	200	200	0	0	200		
		人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
			金額（B）	435	430	425	420	420	420	1,260	
		歳出計（A）＋（B）	635	27,984	625	620	420	420	1,460		
		前年度比（%）		4407%	2%	99%	68%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	635	27,984	625	620	420	420	1,460	
		一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
		7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画
分 野	高齢者				補助事業の名称等						
施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく				会計		一般会計				
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援				款	項	目	大 事 業			
総合戦略P					03	01	02	02			

8 事業の実績・成果

高齢化社会の進行により、医療機関への通院が厳しい高齢者が増加しつつあります。また厚生労働省は「地域医療構想」において、病院の再編統合を進める考えにあり、今後、国内医療は病床数を削減し、高齢者を他の施設や在宅に誘導することが強くなると予想され、在宅医療のニーズは益々高まるものと考えます

「訪問診療」は診療点数（診療報酬）が高く、医療上の必要性にかかわらず安易に実施されることのないよう一定の要件が定められており、「どんぐり診療所」のように訪問診療に特化した医療機関の存在は稀であり、主に既開業医療機関が開始するケースが一般的ですが、医師や看護師等人的確保の問題から新たなサービスを開始できる余力のある医療機関は多くありません。

安心して在宅介護ができよう、引き続き訪問診療医療機関への支援を継続していきます。

なお、どんぐり診療所に対する支援は令和3年度が5年目で終了となりますが、今後も在宅医療の推進のため連携をしていきます。

○地域介護基盤支援事業【開設経費及び運営経費に対する補助金】（事業者数：事業者名）

【令和3年度】200,000円（1事業者：どんぐり診療所）

【令和2年度】200,000円（1事業者：どんぐり診療所）

【平成31年度】200,000円（1事業者：どんぐり診療所）

【平成30年度】200,000円（1事業者：どんぐり診療所）

【平成29年度】3,860,000円（1事業者：どんぐり診療所）（開設経費補助を含む）

○参考「いなべ市訪問診療医療機関支援事業費補助金交付要綱」

（1）訪問診療医療機関の開設に要する経費

①訪問診療用車両購入費

購入費用の4分の3に相当する額。ただし、上限額を1,500千円とし、1訪問診療医療機関につき2台まで

②訪問診療用携帯型超音波診断装置及び解析付携帯型心電計購入費

購入費用の2分の1に相当する額。ただし、上限額を500千円とし、1訪問診療医療機関につきそれぞれ1台まで

（2）訪問診療医療機関の運営に要する経費

1訪問診療医療機関当たり年間200千円。ただし、5年を限度

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（ ）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

少子高齢化が進むなか、在宅医療へのニーズは高まりつつあります。訪問診療医療機関の増設向け関係機関との情報連携を強化するとともに支援制度の情報発信を推進します。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			敬老事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させる必要がある。								
3 事業目的			敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	①敬老事業委託金…平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している。 ②敬老祝品贈呈事業… 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。								
		今年度の事業内容	①敬老事業委託金 事業対象者…13,929人 ②敬老祝品贈呈事業 喜寿…381人 米寿…258人 白寿…20人 百歳…16人								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		参加者数	ふれあい敬老会への参加する高齢者の人数を指標とした。							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	7,100	7,100	7,100	20,221	20,221	20,221			
		実績値	6,889	6,866	0	0					
6	財政計画	達成率	97%	96.7%	-	-					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		18,354	19,707	5,096	3,163	19,707	19,707	42,577	
		人件費	人員	0.06	0.05	0.05	0.1	0.1	0.1	0.3	
			金額（B）	522	430	425	840	840	840	2,520	
		歳出計（A）＋（B）		18,876	20,137	5,521	4,003	20,547	20,547	45,097	
		財源内訳	前年度比（%）		107%	27%	73%	513%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	18,876	20,137	5,521	4,003	20,547	20,547	45,097	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	－			
		分 野	高齢者				補助事業の名称等	－			
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく				会計	一般会計			
		基本事業	高齢者の元気づくりの推進				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト				03	01	02	03	

8 事業の実績・成果				
高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により、希薄化する地域交流を促進させるために長寿の祝品を贈呈するとともに、ふれあいサロン形式での「ふれあい敬老会」の開催を支援しています。				
円滑な「ふれあい敬老会」を実施するため地区老人クラブと親密な関係を構築している（福）いなべ市社会福祉協議会へ事業を委託しています。				
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、感染拡大防止と関係者の健康被害防止を第一に考慮し、本年度は「ふれあい敬老会」の実施を中止し、祝品（記念品）贈呈事業のみ実施しました。				
1 敬老品贈呈事業				
【令和3年度】	白寿記念品	19名	真綿ふとん	152,000円（税込）
	最高齢者	2名	肌ふとん	20,000円（税込）
【令和2年度】				
	白寿記念品	28名	真綿ふとん	224,000円（税込）
	最高齢者	2名	肌ふとん	20,000円（税込）
【平成31年度】				
	白寿記念品	20名	真綿ふとん	160,000円（税込）
	最高齢者	2名	肌ふとん	20,000円（税込）
2 敬老事業委託料				
【令和3年度】				
委託先 （福）いなべ市社会福祉協議会				
委託金額 2,860,000円（喜寿、米寿の方への祝品（記念品）贈呈にかかる経費）				
補助対象者 0人				
【令和2年度】				
委託先 （福）いなべ市社会福祉協議会				
委託金額 4,712,080円（喜寿、米寿の方への祝品（記念品）贈呈にかかる経費）				
補助対象者 0人				
【平成31年度】				
委託先 （福）いなべ市社会福祉協議会				
委託金額 18,152,759円				
補助対象者 6,866人				

1 事務事業名			シルバー人材事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高年齢労働力の割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。								
3 事業目的			シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。								
4	事業概要	全体事業概要	①市シルバー人材センター補助金 高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援する。 ②県シルバー人材センター連合会負担金								
		今年度の事業内容	①市シルバー人材センター補助金 14,000,000円 ②県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		会員数	シルバー人材センター会員数							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	780	780	710	710	710	710	+指標		
		目標値	722	717	705	687					
		実績値	92.6%	91.9%	99.3%	96.8%					
		達成率									
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	15,050	15,050	14,050	14,050	14,050	14,050	42,150		
		人件費	人員	0.02	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
			金額（B）	174	430	425	420	420	420	1,260	
		歳出計（A）＋（B）	15,224	15,480	14,475	14,470	14,470	14,470	43,410		
		前年度比（%）		102%	94%	100%	100%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	15,224	15,480	14,475	14,470	14,470	14,470	43,410		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等		高年齢者就業機会確保事業費			
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計		一般会計			
		基本事業	高齢者の元気づくりの推進			款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03		01	02	03	

8 事業の実績・成果			
高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため「いなべ市シルバー人材センター」への運営補助や運営助言を実施しています。 引き続き、元気な高齢者が地域社会の一員として活躍できるよう支援していきます。			
○シルバー人材事業費（補助金及び負担金） 【令和3年度】 14,050,000円 【令和2年度】 14,050,000円 【平成31年度】 15,050,000円			

1 事務事業名			高齢者福祉施設管理事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			健康増進及び高齢者福祉のための施設を設置する必要がある。また、既存の老人福祉施設の老朽化対策に対して支援する必要がある。								
3 事業目的			現在管理している隣接地に有料老人ホーム等を開所しており景観を損なわないように、また、梅林は収穫体験の場として提供できるように土地の管理を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘 梅林 ②福祉施設用地(旧阿下喜保育所駐車場) ③熟人荘パークゴルフ場								
		今年度の事業内容	上記行政財産の土地管理。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		草刈作業	土地の管理							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	2	2	2	2	2	2	+指標		
		実績値	2	2	2	2	2	2	+指標		
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	+指標		
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)		842	1,518	1,453	1,672	1,035	1,035	3,742	
		人件費	人員	0.06	0.05	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
			金額 (B)	522	430	850	840	840	840	2,520	
		歳出計 (A) + (B)		1,364	1,948	2,303	2,512	1,875	1,875	6,262	
		前年度比 (%)		143%	118%	109%	75%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	841	1,360	392	336	839	839	2,014	
			一般財源	523	588	1,911	2,176	1,036	1,036	4,248	
		一般財源比率 (%)		38%	30%	83%	87%	55%	55%	100%	
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・ 関係計画等		熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する 条例		
		分 野	高齢者				補助事業 の名称等				
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく				会計		一般会計		
		基本事業	高齢者の元気づくりの推進				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					03		01	04	01

8 事業の実績・成果			
熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例に基づき設置されている「熟人荘パークゴルフ場」の適正な管理につきまして、親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を目的に、市民で構成される「熟人荘パークゴルフ親睦会」に運営をお願いしております。 熟人荘パークゴルフの運営について、熟人荘パークゴルフ親睦会とともに引き続き適正管理を実施します。			
○高齢者福祉施設管理事業費（熟人荘パークゴルフ場運営費（光熱水費・保守管理・整備材料費） 【令和3年度】 1,538,405円 【令和2年度】 1,373,057円 【平成31年度】 1,338,617円			

1 事務事業名			北勢福祉センター管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクレーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3 事業目的			いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	全体事業概要	当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場として提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。平成27年度より施設管理に加え運営も行っている。							
		今年度の事業内容	館内清掃48回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、自動ドア点検3回、施設清掃3回							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週月曜日、12月28日から翌年1月3日まで）						日	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	306	308	306	306	306	306		
		目標値	306	308	306	306				＋指標
		実績値	306	308	306	306				
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		9,572	10,256	7,897	7,603	8,955	8,955	25,513
		人件費	人員	0.1	0.05	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
			金額（B）	870	430	850	840	840	840	2,520
		歳出計（A）＋（B）		10,442	10,686	8,747	8,443	9,795	9,795	28,033
		前年度比（％）			102%	82%	97%	116%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	1,687	2,050	3,186	2,983	2,365	2,365	7,713
			一般財源	8,755	8,636	5,561	5,460	7,430	7,430	20,320
		一般財源比率（％）		84%	81%	64%	65%	76%	76%	
		7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例	
分 野	高齢者			補助事業の名称等						
施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	一般会計					
基本事業	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	大事業			
総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	01	04	01			

8 事業の実績・成果			
いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。同施設は地域の住民サークル等の活動施設として、またいなべ市シルバー人材センター事務所といなべ市バス管理事務所が常駐しています。 令和3年度はコロナ禍により、貸館活動の自粛・縮小を余儀なくされました。 なお、同施設は起債建設施設の「供用開始後5年以内に処分する」こととなっており、令和6年3月末までに「建物の所有権消滅若しくは解体」が必要なことから、関係機関と協議し、適切な処理を実施します。			
○北勢福祉センター管理事業費（電気設備・空調設備・警備・清掃・管理業務） 【令和3年度】 5,266,143円 【令和2年度】 5,696,886円 【平成31年度】 6,815,089円 【業 務 名】北勢福祉センター施設管理業務 【委託業者】いなべ市シルバー人材センター 【委 託 料】令和3年度 3,594,882円 令和2年度 3,617,663円 平成31年度 4,187,566円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☒ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ） ☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
令和6年度3月末までに「建物の所有権と消滅若しくは解体」が必要なことから、関係機関と協議し適切な処理方針を決定します。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	所属長氏名 市川 久春

1 事務事業名			ふじわら社会福祉センター管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクレーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3 事業目的			いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	全体事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点として活用を図る。 また、施設の一部を放課後児童クラブとして利用を行う。							
		今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、消防用設点検2回、館内清掃1回							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで）						日	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	242	242	240	240	239	240		＋指標
		実績値	242	242	240	240				
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		311	312	106	59	160	160	379
		人件費	人員	0.01	0.05	0.1	0.01	0.01	0.01	0.03
			金額（B）	87	430	850	84	84	84	252
		歳出計（A）＋（B）		398	742	956	143	244	244	631
		前年度比（%）			186%	129%	15%	171%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	398	742	956	143	244	244	631
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等				
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	一般会計			
		基本事業	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	01	04	01	

8 事業の実績・成果			
いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。 同施設は、いなべ市社会福祉協議会の地域の高齢者等への各種相談、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクレーション等の機会を総合的に提供する施設です。 平成30年度からは放課後児童クラブが当該施設で事業を行っています。 ふじわら社会福祉センターはいなべ市社会福祉協議会藤原支部事務所として使用していました。その後、隣接するふじわらデイサービスセンターに事務所を移転し、ふじわら社会福祉センターは介護予防教室や地域ボランティアの会合等に活用していましたが、令和2年度にいなべ市社会福祉協議会が事業見直しにより退去したため、放課後児童クラブのみが活用することとなりました。			
○ふじわら社会福祉センター管理事業費 【令和3年度】 58,740円 【令和2年度】 105,490円 【平成31年度】 347,264円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☒ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
現在放課後児童クラブのみ使用しているため、管理主体は同クラブとなり、施設が適正管理されるよう支援していきます。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	所属長氏名 市川 久春

1 事務事業名			員弁老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3 事業目的			いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、員弁老人福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	全体事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事務所として活用を図っている。							
		今年度の事業内容	ボイラー点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回、エレベーター点検1回等							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		開館日数	施設の開館日数・現状維持						日	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	0	0	0	262	262	262		
		目標値	0	0	0	262				＋指標
		実績値	0	0	0	262				
		達成率	－	－	－	100%				
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	0	7,632	8,286	8,286	24,204	
		人件費	人員	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.3
			金額（B）	0	0	0	840	840	840	2,520
		歳出計（A）＋（B）	0	0	0	8,472	9,126	9,126	26,724	
		財源内訳	前年度比（％）					108%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	10	10	10	30
			一般財源	0	0	0	8,462	9,116	9,116	26,694
		一般財源比率（％）				100%	100%	100%		
		7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例	
分 野	高齢者			補助事業の名称等						
施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	一般会計					
基本事業	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	大 事 業			
総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	01	04	01			

8 事業の実績・成果			
令和3年度より市民活動センターから長寿福祉課へ施設管理業務が移管されました。 いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき員弁老人福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。 同施設は地域の住民サークル等の活動施設として利用されていますが、令和3年度はコロナ禍により活動の自粛・縮小を余儀なくされました。			
・員弁老人福祉センター管理事業費（電気整備・空調整備・警備・清掃・施設管理） 【令和3年度】5,551,495円 【業務名】 員弁老人福祉センター施設管理業務 【委託業者】 いなべシルバー人材センター 【委託料】 令和3年度 2,446,921円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
引き続き、員弁老人福祉センターの適正な管理を実施します。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	所属長氏名 市川 久春

1 事務事業名			介護予防推進事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			要支援状態になる以前からの疾病予防、早期発見・早期治療や、健康づくりに関する正しい知識と意識を高める必要がある。							
3 事業目的			調査票の送付回収による高齢者の生活実態把握のほか身近な場所での元気づくり体験や、青空教室の実施により、高齢者の身体機能の維持を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、健康自立度チェック表送付による調査を行うほか、未提出者へはおたっしや訪問により、生活状況の把握を行う。 一般高齢者に対しては、集会所等でのにこやか集会所コース事業や園芸作業を取り入れた青空教室事業を実施する。							
		今年度の事業内容	健康自立度チェック及びおたっしや訪問事業、にこやか集会所コース、青空教室事業							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		参加者数	にこやか集会所コース・介護予防教室、青空教室への参加者数						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	49,600	49,600	49,600	49,600	49,600	49,600		
		実績値	57,788	53,714	46,464	38,137				+指標
達成率	116.5%	108.3%	93.7%	76.9%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	71,101	78,339	78,721	70,950	84,716	84,716	240,382	
		人件費	人員	0.5	0.3	0.1	0.4	0.4	0.4	1.2
			金額（B）	4,350	2,580	850	3,360	3,360	3,360	10,080
		歳出計（A）＋（B）	75,451	80,919	79,571	74,310	88,076	88,076	250,462	
		財源内訳	前年度比（%）		107%	98%	93%	119%	100%	
			国費	0	18,517	20,916	14,862	19,369	19,369	53,600
			県費	0	9,259	10,458	9,288	9,685	9,685	28,658
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	33,498	36,543	20,063	37,819	37,819	95,701
			一般財源	75,451	19,645	11,654	30,097	21,203	21,203	72,503
		一般財源比率（%）	100%	24%	15%	41%	24%	24%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施 策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	02	01	01	

8事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、市内70歳以上の高齢者を対象に健康自立度チェック票を送付しています。回答のあった健康自立度チェック票を分析し、介護予防効果が見込まれる方へ「結果アドバイス票」とともに市の介護予防事業を案内することで、介護予防意欲の醸成に努めています。

回答がない方へは、いなべ市社会福祉協議会委託事業「おたっしや訪問」により訪問活動し、生活状況の把握を行い、介護予防への取り組みを促しています。

令和4年度からは対応方法を見直し、健康自立度チェック票の実施に代え、より介護予防の啓発が必要と思われる市民の方を対象に訪問対応等を行う予定です。

加えて、にこやか集会所コースを元気クラブへ、青空教室事業を社協へ、委託事業として実施し、介護予防を推進しています。

令和3年度はコロナ禍により活動の自粛・縮小を余儀なくされ、参加者数が減少しました。

○主な一般介護予防事業

1 介護予防把握業務

要介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、年1回、健康自立度チェック票を送付し、回答内容に応じて日常生活上のアドバイスをを行いました。未回収者に対しては、おたっしや訪問により個別に生活状況等の把握を行いました。

(1) 介護予防対象者把握業務（健康自立度チェック調査）

【令和3年度】 3,975,400円（株）アシスト

【令和2年度】 2,031,700円（株）アシスト

【平成31年度】 2,314,104円（株）アシスト

(2) 要介護高齢者実態把握業務（おたっしや訪問）

【令和3年度】 2,989,000円（福）いなべ市社会福祉協議会

【令和2年度】 2,794,784円（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】 2,790,222円（福）いなべ市社会福祉協議会

2 一次予防対象者（一般高齢者）運動器機能向上業務

集会所等を活用した元気づくり体験による運動器機能向上プログラムを実施しました。

【令和3年度】 40,418,802円（一社）元気クラブいなべ

【令和2年度】 51,944,200円（一社）元気クラブいなべ

【平成31年度】 51,471,980円（一社）元気クラブいなべ

3 青空教室業務

藤原町農業公園等において、園芸福祉活動を取り入れ、1年を通じて取り組める介護予防プログラムを実施しました。

令和2年度からは青空教室に運動コースや介護予防セミナーを取り入れて、事業の充実を図りました。

【令和3年度】 21,253,130円（福）いなべ市社会福祉協議会

【令和2年度】 20,080,382円（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】 12,144,523円（福）いなべ市社会福祉協議会

4 地域リハビリテーション活動支援事業

地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリ専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、アセスメント、プラン作成及び評価に関するアドバイスを行いました。

【令和3年度】 85,500円 日下病院、

【令和2年度】 72,000円 日下病院、（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】 357,000円 日下病院

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☒ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として事業を継続していきます。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			社会福祉法人等負担軽減事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			低所得者で生計の維持が困難な高齢者への介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、利用者負担額を軽減し、その費用の一部を助成する必要がある。							
3 事業目的			低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を減額する場合に、社会福祉法人等に対し所定の支援を行うことにより、サービスの利用促進を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金 1 / 4 の減額を行う、法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する。							
		今年度の事業内容	社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	3	3	3	3	3	3		
		目標値	0	0	0	0				+ 指標
		実績値	-	-	-	-				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）		0	0	117	78	106	106	290
		人件費	人員	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
			金額（B）	261	172	255	252	252	252	756
		歳出計（A）＋（B）		261	172	372	330	358	358	1,046
		前年度比（%）			66%	216%	89%	108%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	117	78	78	78	234
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源		261	172	255	252	280	280	812		
一般財源比率（%）		100%	100%	69%	76%	78%	78%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市社会福祉法人等による利用者負担額の減額措置に係る支援事業実施要綱		
		分 野	高齢者			補助事業の名称等		ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金		
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計		一般会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03	01	02	04	

8事業の実績・成果

本事業は、介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため社会福祉法人等は、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金 1 / 4 の減額を行い、その法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する制度です。

社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。

【予定及び実績件数】

	予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額
令和 3年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円
令和 2年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円
平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険制度発足時からの制度であり、該当がなければ同事業による申請件数が発生することはありません。

利用者の見込み数により国及び県へ補助金申請をする必要があるため、事業は現状維持としています。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			ふじわらデイサービスセンター管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクレーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3 事業目的			いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	全体事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービス事業所として活用している。							
		今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、電気設備点検1回、浴槽保守点検1回、消防用設点検2回、館内清掃1回							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで）						日	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	242	242	240	240	239	240		
		目標値	242	242	240	240				+ 指標
		実績値	100%	100%	100%	100%				
達成率										
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）	1,485	3,028	2,127	1,547	1,557	1,557	4,661	
		人件費	人員	0.02	0.05	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
			金額（B）	174	430	850	840	840	840	2,520
		歳出計（A）＋（B）	1,659	3,458	2,977	2,387	2,397	2,397	7,181	
		財源内訳	前年度比（%）		208%	86%	80%	100%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	600	700	773	564	564	1,901
			一般財源	1,659	2,858	2,277	1,614	1,833	1,833	5,280
		一般財源比率（%）	100%	83%	76%	68%	76%	76%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等				
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	一般会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	01	04	02	

8 事業の実績・成果

いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターの適切な保守管理を行っています。同施設は、いなべ市社会福祉協議会の運営するふじわらデイサービスセンターの拠点として利用しており、地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスを提供しています。

○ふじわらデイサービスセンター管理事業費（電気設備・空調設備・警備・清掃・ろ過機保守）

【令和3年度】 1,546,710円（修繕工事を含む）

【令和2年度】 2,126,660円（修繕工事を含む）

【平成31年度】 3,000,492円（電気工事を含む）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスが提供できるよう適切な施設管理を推進します。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			介護保険事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療と介護の連携をすすめ在宅での効果的なサービスを行う。							
3 事業目的			介護保険の仕組みや利用方法について理解をしてもらい、介護保険制度を的確に運営する。							
4	全体事業概要		正確な被保険者の資格記録管理を行い、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整える。							
	今年度の事業内容		介護保険の被保険者の案内を行うと伴に、介護保険制度の理解をしてもらうため、パンフレット等の送付を行う。							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	被保険者数		被保険者数						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		12,003	12,159	12,379	12,474	12,569	12,665		
	実績値		12,201	12,332	12,420	12,415				＋指標
達成率		101.6%	101.4%	100.3%	99.5%					
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		7,005	6,232	7,636	7,040	7,108	7,108	21,256	
	人件費	人員	0.18	0.21	0.36	0.35	0.35	0.35	1.05	
		金額（B）	1,566	1,806	3,060	2,940	2,940	2,940	8,820	
	歳出計（A）＋（B）		8,571	8,038	10,696	9,980	10,048	10,048	30,076	
	前年度比（%）			94%	133%	93%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	7,005	6,232	7,636	7,040	7,108	7,108	21,256	
		一般財源	1,566	1,806	3,060	2,940	2,940	2,940	8,820	
	一般財源比率（%）		18%	22%	29%	29%	29%	29%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	分 野		高齢者			補助事業の名称等				
	施 策		高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計		介護保険特別会計		
	基本事業		予防重視型サービスの充実			款		項	目	大事業
	総合戦略P					01		01	01	01

8 事業の実績・成果

正確な被保険者の資格記録管理を行い、介護保険制度を利用する申請者に対しては、迅速で的確な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられるよう取り組んでいます。

超高齢社会を迎え、第1号被保険者は年々増加の一途をたどっています。より多くの方々に社会保険制度としての介護保険制度を理解してもらうため、パンフレットの送付、窓口での配布、分かりやすい相談対応を行いました。

【令和3年度実績】

・窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,138,200円

・周知用パンフレット（発行部数）

介護保険料に関するもの 13,500部（B4判 12Pカラー） 172,260円

介護保険料納付のお知らせ 13,500部（A4判 両面刷） 64,130円

介護保険料納付のお知らせ 13,500部（A4判 両面刷） 57,827円

介護資格取得に関するもの 1,000部（B7判 24Pカラー） 55,000円

介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 29Pカラー） 299,200円

負担割合証交付に関するもの 1,000部（B7判 6Pカラー） 25,300円

【令和2年度実績】

・窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,100,625円

・周知用パンフレット（発行部数）

介護保険料に関するもの 14,000部（B6判 12Pカラー） 189,420円

介護保険料納付のお知らせ 12,850部（A4判 両面刷 3折） 57,827円

介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 両面刷 3折） 48,840円

負担割合証交付に関するもの 2,000部（B7判 6Pカラー） 39,600円

【平成31年度実績】

・窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,135,308円

・周知用パンフレット（発行部数）

介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 194,400円

介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 112,201円

介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円

介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円

負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 47,520円

【平成30年度実績】

・窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,074,407円

・周知用パンフレット（発行部数）

介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円

介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 48,265円

介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円

介護保険制度に関するもの 3,000部（A4判 冊子型） 540,000円

介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円

負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 73,224円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

保険制度の周知、相談対応、申請受付などは保険者の事務であり、公的な関与は行政独自の事務です。

また、被保険者に対する介護保険事業の周知と理解のため、分かりやすいパンフレットの配布と相談窓口体制を維持します。同事業は現状維持が妥当と思料します。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			介護保険賦課徴収事務					予算区分		C	
2 事業実施の背景			高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなどの包括的な支援が必要である。								
3 事業目的			高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保する。								
4	事業概要	全体事業概要	介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し徴収する。								
		今年度の事業内容	いなべ市介護保険条例に基づき、第1号被保険者の介護保険を賦課し徴収する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		保険料徴収率	保険料徴収率 ※H27年度から保険料徴収率で記載							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	98	98	98	98	98	98	+ 指標		
		目標値	98	98	99	99					
		実績値	100%	100%	101%	101%					
6	財政計画	達成率	100%	100%	101%	101%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	6,274	6,959	6,667	6,993	8,006	8,006	23,005		
		人件費	0.52	0.47	0.28	0.38	0.38	0.38	1.14		
		人員	金額（B）	4,524	4,042	2,380	3,192	3,192	3,192	9,576	
		歳出計（A）＋（B）	10,798	11,001	9,047	10,185	11,198	11,198	32,581		
		前年度比（%）		102%	82%	113%	110%	100%			
		財源内訳	0	0	0	0	0	0	0		
		国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	6,274	6,959	6,667	6,993	8,006	8,006	23,005				
一般財源	4,524	4,042	2,380	3,192	3,192	3,192	9,576				
一般財源比率（%）	42%	37%	26%	31%	29%	29%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		介護保険法		
		分 野	高齢者				補助事業の名称等				
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計		介護保険特別会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款		項	目	大事業
		総合戦略P					01		02	01	01

8 事業の実績・成果			
介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。介護保険制度における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収方法は、2種類あります。ほとんどの場合は、特別徴収（年金天引きによる支払い）によりますが、新規で資格取得（65歳になった）や年金から天引きできない場合等は、普通徴収（納付書による現金直接払い、又は口座振替払い）になります。ここ7年間は、特別徴収及び普通徴収の収納率は、98%以上となっています。			
【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】			
R 3年度 収入額 943,847千円 ÷ 調定額 952,034千円 = 納付率 99.14%			
R 2年度 収入額 942,785千円 ÷ 調定額 951,412千円 = 納付率 99.09%			
H31年度 収入額 937,485千円 ÷ 調定額 949,250千円 = 納付率 98.76%			
H30年度 収入額 939,151千円 ÷ 調定額 952,141千円 = 納付率 98.63%			
H29年度 収入額 830,932千円 ÷ 調定額 844,283千円 = 納付率 98.42%			
なお、介護保険料の基準額（年額）は、 （第5期介護保険事業計画）平成24年度～平成26年度 45,832円 （第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度 65,112円 （第7期介護保険事業計画）平成30年度～令和 2年度 72,605円 （第8期介護保険事業計画）令和 3年度～令和 5年度 72,605円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
介護保険料賦課徴収事務は、介護保険者の事務です。被保険者間の公平性を確保するため、徴収を徹底し、100%の徴収率を目指し、引き続き取り組む必要があります。 一方、未納者、滞納者に対しては、督促状、催告書等の納付案内文書を送付するとともに、支払いに困っている被保険者に対し、分割納付などの相談を受け、介護サービスの利用時においてペナルティ（3割負担等）を科せられることのないよう対応していきます。			
担当課		福祉部 介護保険課	所属長氏名 加藤 貞夫

1 事務事業名			介護認定調査事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある。								
3 事業目的			客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	介護保険法に基づく認定申請に伴い、被保険者の身体状況、日頃の様子や行動を調査するとともに、主治医の意見を聞き一次判定をし、介護認定審査会で二次判定を行う。								
		今年度の事業内容	調査や審査・判定に当り、公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		調査件数	認定調査件数 ※H27年度から委託も含め全件数を記載							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340			
		実績値	2,226	1,836	1,721	1,862					
6	財政計画	達成率	95.1%	78.5%	73.5%	79.6%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	22,613	21,599	20,082	20,606	24,789	24,789	70,184		
		人件費	人員	0.44	0.37	0.37	0.32	0.32	0.32	0.96	
			金額（B）	3,828	3,182	3,145	2,688	2,688	2,688	8,064	
		歳出計（A）＋（B）	26,441	24,781	23,227	23,294	27,477	27,477	78,248		
		前年度比（%）		94%	94%	100%	118%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	22,613	21,599	20,082	20,606	24,789	24,789	70,184	
			一般財源	3,828	3,182	3,145	2,688	2,688	2,688	8,064	
		一般財源比率（%）	14%	13%	14%	12%	10%	10%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		介護保険法		
		分 野	高齢者				補助事業の名称等				
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計		介護保険特別会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款		項	目	大事业
		総合戦略P					01		03	01	01

8事業の実績・成果

申請者からの介護認定申請により、認定調査員が自宅又は施設等を訪問し、本人の調査を行っています。また、同時に主治医から意見書を取り寄せて、介護認定審査資料の作成を行っています。

訪問調査では、市職員5人で行っていますが、施設入所者の調査は外部団体の調査員に委託しています。

認定期限が、申請日から原則30日となっているため遅延することがないように、効率化を目指して取り組んでいます。

介護認定審査会の運営が円滑に行われるよう資料の見直し、提出遅延書類の催促等を行っています。

(令和3年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	賃金(訪問調査員5人)	1,456件	8,987,625円
外部委託調査	委託料(有)だいち外19事業者)	406件	1,802,966円
		計1,862件	10,790,591円

(令和2年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	賃金(訪問調査員5人)	1,312件	8,974,443円
外部委託調査	委託料(有)だいち外26事業者)	409件	1,851,476円
		計1,721件	10,825,919円

(平成31年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	賃金(訪問調査員5人)	1,273件	8,210,849円
外部委託調査	委託料(有)だいち外38事業者)	565件	2,439,088円
		計1,838件	10,649,937円

(平成30年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	賃金(訪問調査員4人)	1,330件	7,035,794円
外部委託調査	委託料(有)だいち外44事業者)	896件	3,881,920円
		計2,226件	10,917,714円

(平成29年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	賃金(訪問調査員4人)	1,655件	7,229,974円
外部委託調査	委託料(有)だいち外49事業者)	661件	2,867,720円
		計2,316件	10,097,694円

9評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他()	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

訪問調査については、市職員による調査(直営方式)と外部資格者への委託による調査(外注方式)で行っています。直接経費を削減する方法として、外部資格者への委託調査の件数を増すことにより、経費削減を図ることは可能です。

しかしながら、外注方式では、新規・変更申請に対応できない上、調査件数を十分処理できず、審査遅延が発生する可能性があることから、直営と外注の調査件数のバランスを考慮して現状のとおりの方式で対応していきます。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			員弁地区介護認定審査会共同設置事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			被保険者が介護保険の給付をうけるために申請し、 介護認定をうける必要がある。							
3 事業目的			客観的かつ正確な調査により高齢者に必要なサービス を提供できるよう支援体制の充実を図る。							
4	事業 概要	全体事業概要	いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。 1 合議体 5 名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成 し 5 合議体で年間約3,100件の認定審査を行っている。 いなべ市約2,000件 東員町約1,100件							
		今年度の事業内容	調査や審査・判定に当たり公平性と客観性の観点から 全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う。							
5	成果指標・ 活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200		
		実績値	2,221	1,824	1,745	1,791				+指標
達成率	101%	82.9%	79.3%	81.4%						
6	財 政 計 画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		12,161	10,456	16,910	8,679	12,850	12,850	34,379
		人件費	人員	0.44	0.37	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35
			金額（B）	3,828	3,182	3,825	3,780	3,780	3,780	11,340
		歳出計（A）＋（B）		15,989	13,638	20,735	12,459	16,630	16,630	45,719
		財源内訳	前年度比（%）		85%	152%	60%	133%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	12,161	10,456	16,910	8,679	12,850	12,850	34,379
			一般財源	3,828	3,182	3,825	3,780	3,780	3,780	11,340
		一般財源比率（%）		24%	23%	18%	30%	23%	23%	
		7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等	介護保険法	
分 野	高齢者			補助事業 の名称等						
施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計					
基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大 事 業			
総合戦略P				01	03	02	01			

8事業の実績・成果

介護認定審査会共同設置の事務局では、訪問調査書類と主治医意見書を取りまとめ介護認定審査会の資料作成を行っています。審査会が円滑かつ適正に行われるよう資料の事前点検、事前配布などの工夫を行っています。

広域での取り組みにより効率化を図るため、東員町と共同で介護認定審査会を運営し、介護認定審査を行いました。なお、東員町は、審査会に係る経費を審査件数の割合により負担しています。

審査会審査員数 25人（5人×5合議体）

（委員内訳：医師 10人、保健師・看護師・理学療法士・社会福祉職等 15人）

【審査会状況】

□年間審査会開催回数（1回の審査件数平均件数・いなべ市のみ）

令和3年度	60回（平均約30件）
令和2年度	79回（平均約22件）
平成31年度	77回（平均約24件）
平成30年度	81回（平均約27件）
平成29年度	85回（平均約28件）

□介護認定審査件数(いなべ市のみ)

令和3年度	1,791件（前年度比 2.6%）
令和2年度	1,745件（前年度比▲ 4.3%）
平成31年度	1,824件（前年度比▲17.8%）
平成30年度	2,221件（前年度比▲ 5.6%）
平成29年度	2,353件（前年度比 7.0%）

□審査会経費（審査委員報酬（25人））

令和3年度	5,704,300円
令和2年度	7,389,200円
平成31年度	7,511,000円
平成30年度	9,987,600円
平成29年度	9,947,000円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護認定審査会の会議実施方法を改善する余地はあり、資料作成（大量印刷による印刷時間と紙のコスト）や審査の方法の点で時間の短縮やコスト削減を図ることが可能です。改善の一案として、紙の資料による審査からパソコンの審査システムの導入による審査に移行する方法が考えられますが、導入経費の面での財政部局との事前調整や審査委員との十分な協議が必要となります。また、認定期間の延長制度（36か月から48か月まで延長拡大）を適用することで次年度の審査件数を減少させるとともに審査会開催数を減少させています。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			介護サービス給付事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスの包括的な支援が必要である。							
3 事業目的			常時介護が必要とされる要介護者が、できる限り、自宅で自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを提供する。							
4	事業概要	全体事業概要	要介護認定者に対する介護保険サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスなどがある。							
		今年度の事業内容	介護保険事業計画により、市内の介護基盤整備事業を進め、サービス量・質ともに利用者が満足できる体制整備を行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		給付件数	要介護認定者に対する介護保険サービス給付件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	43,255	44,120	45,418	45,418	45,418	45,418		
		実績値	42,600	43,400	43,167	43,766				+指標
達成率	98.5%	98.4%	95%	96.4%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		3,082,322	3,238,572	3,228,171	3,257,280	3,454,265	3,454,265	10,165,810
		人件費	人員	0.17	0.19	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
			金額（B）	1,479	1,634	765	756	756	756	2,268
		歳出計（A）＋（B）		3,083,801	3,240,206	3,228,936	3,258,036	3,455,021	3,455,021	10,168,078
		前年度比（%）			105%	100%	101%	106%	100%	
		財源内訳	国費	770,950	707,949	841,276	691,389	811,752	811,752	2,314,893
			県費	385,475	462,928	420,638	474,192	431,783	431,783	1,337,758
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	1,218,102	1,250,144	1,329,216	1,286,079	1,398,977	1,364,435	4,049,491
			一般財源	709,274	819,185	637,806	806,376	812,509	847,051	2,465,936
一般財源比率（%）		23%	25%	20%	25%	24%	25%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等	介護保険法			
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				02	01	01	01	

8事業の実績・成果

要介護認定者（要介護１から５）に対する介護サービス給付事業です。

主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービスに係る経費を保険者（市）が支払っています。

利用者の介護ニーズに適正に対応していますが、介護保険の利用者が年々増加傾向にあります。

【介護給付年間】	（件数）	（給付金額）
令和３年度	43,766件	3,257,279,368円
令和２年度	43,167件	3,228,170,767円
平成31年度	43,400件	3,105,383,401円
平成30年度	42,600件	3,082,321,111円
平成29年度	40,530件	2,966,313,168円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			介護予防サービス給付事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護予防サービスなどの包括的な支援が必要である。							
3 事業目的			常時介護が必要とされる要支援者が、できる限り自宅で自立し日常生活が送れるよう、必要な介護予防サービスを提供する。							
4	事業概要	全体事業概要	要支援者に対する介護予防サービス給付 主なサービスとして、訪問リハビリ、通所リハビリ、福祉用具貸与等の居宅サービスがある。							
		今年度の事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業へのスムーズな移行が行えるよう関係機関、サービス事業との連携を進める。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位
		給付件数	要支援者に対する介護予防サービス給付件数							件
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	2,772	3,049	3,049	3,039	3,039	3,039		
		実績値	2,402	2,606	2,381	2,415				
達成率	86.7%	85.5%	78.1%	79.5%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		37,839	47,703	31,790	33,717	47,284	47,284	128,285
		人件費	人員	0.13	0.16	0.09	0.1	0.1	0.1	0.3
			金額（B）	1,131	1,376	765	840	840	840	2,520
		歳出計（A）＋（B）		38,970	49,079	32,555	34,557	48,124	48,124	130,805
		前年度比（%）			126%	66%	106%	139%	100%	
		財源内訳	国費	9,459	10,428	8,800	7,157	11,112	11,112	29,381
			県費	4,729	6,819	4,400	4,908	5,911	5,911	16,730
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	15,819	19,081	14,255	13,313	19,150	18,677	51,140
		一般財源		8,963	12,751	5,100	9,179	11,951	12,424	33,554
一般財源比率（%）		23%	26%	16%	27%	25%	26%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	介護保険法		
		分 野	高齢者				補助事業の名称等	介護保険法		
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計	介護保険特別会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款	項	目	大 事 業
		総合戦略P					02	02	01	01

8事業の実績・成果

要支援者（要支援1、要支援2）に対する介護予防サービス給付事業です。

主な介護予防サービスとして、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の居宅サービス、地域密着型介護予防通所介護、認知症対応型グループホームなどのサービスがあり、これらにかかる経費を保険者（市）が支払っています。

介護保険の利用者が年々増加傾向にあり、介護の予防につながることを期待されます。

【介護予防給付年間】	（件数）	（給付金額）
令和3年度	2,415件	33,716,558円
令和2年度	2,381件	31,789,367円
平成31年度	2,606件	42,517,836円
平成30年度	2,402件	37,838,910円
平成29年度	2,119件	30,439,904円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

同事業は、介護保険制度により要支援認定者のうち介護予防サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。

保険者（市）が実施することになっており、今後も介護予防給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。

また、介護予防サービス事業者が不足している現状にあり、サービス種類、事業者の増加を促進していく必要があります。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			高額介護サービス給付事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者の軽減を行う。							
3 事業目的			低所得者には、負担が過重にならないように、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。							
4	事業概要	全体事業概要	要介護者等が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合は、超えた額を申請により払い戻をする。							
		今年度の事業内容	対象者に対して、スムーズに一定の額を超えた分の支払いを行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位
		給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数							件
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	5,597	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044		
		実績値	5,507	5,528	6,054	5,958				
達成率	98.4%	91.5%	100.2%	98.6%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		58,288	63,134	68,533	65,522	66,173	66,173	197,868
		人件費	人員	0.17	0.21	0.1	0.16	0.16	0.16	0.48
			金額（B）	1,479	1,806	850	1,344	1,344	1,344	4,032
		歳出計（A）＋（B）		59,767	64,940	69,383	66,866	67,517	67,517	201,900
		前年度比（%）			109%	107%	96%	101%	100%	
		財源内訳	国費	14,572	13,801	17,108	13,908	15,551	15,551	45,010
			県費	7,286	9,025	8,554	9,539	8,272	8,272	26,083
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	24,163	24,154	27,030	25,870	26,800	26,138	78,808
		一般財源		13,746	17,960	16,691	17,549	16,894	17,556	51,999
一般財源比率（%）		23%	28%	24%	26%	25%	26%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		介護保険法	
		分 野	高齢者				補助事業の名称等			
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計		介護保険特別会計	
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款	項	目	大事业
		総合戦略P					02	03	01	01

8事業の実績・成果

同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算）が基準額の上限額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後日、支給されるものです。

利用者の負担を軽減するため、該当者に支給されています。

要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数

【高額介護給付年間】	（件数）	（給付金額）
令和3年度	5,958件	65,521,861円
令和2年度	6,054件	68,532,780円
平成31年度	5,528件	61,136,965円
平成30年度	5,507件	58,287,854円
平成29年度	5,273件	54,017,485円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法改正による給付額の制限により、給付額が微減となっていくものの、全体的に利用者が増加することにより費用は年々増加します。利用者の負担を軽減するため、サービス利用状況により給付していきます。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			高額医療合算介護サービス給付事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			介護保険サービスの利用が適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。								
3 事業目的			低所得者には、負担が過重にならないよう、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。								
4	全体事業概要		介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費を支給する。								
	今年度の事業内容		1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者のなお残る負担額を7月31日時点での医療の世帯で合算し、余得に応じて限度額を超えた分を払い戻しする。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	給付件数		要介護・要支援認定者に対する高額医療合算介護サービス給付件数							件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		264	266	250	250	250	250			
	実績値		138	318	329	338					
6	達成率		52.3%	119.5%	131.6%	135.2%					
	年度		実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		3,180	11,201	9,833	9,195	12,001	12,001	33,197		
	人件費	人員	0.07	0.11	0.12	0.09	0.09	0.09	0.27		
		金額（B）	609	946	1,020	756	756	756	2,268		
7	歳出計（A）＋（B）		3,789	12,147	10,853	9,951	12,757	12,757	35,465		
	前年度比（%）			321%	89%	92%	128%	100%			
	財源内訳	国費	947	2,449	2,625	1,952	2,820	2,820	7,592		
		県費	474	1,601	1,313	1,338	1,500	1,500	4,338		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	1,497	3,784	4,148	3,631	4,860	4,740	13,231		
	一般財源		871	4,313	2,767	3,030	3,577	3,697	10,304		
	一般財源比率（%）		23%	36%	25%	30%	28%	29%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		介護保険法		
		分 野	高齢者				補助事業の名称等				
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計		介護保険特別会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					02		04	01	01

8 事業の実績・成果			
介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給するものです。			
1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険支払いの世帯で合算し、限度額を超えた分を払い戻しするものです。			
関係部署との連携により、効率的に事務を運営し、円滑に対象者へ支給します。			
【高額医療合算介護サービス給付】			
	（件数）	（給付金額）	
令和3年度	338件	9,194,694円	
令和2年度	329件	9,832,199円	
平成31年度	318件	8,616,074円	
平成30年度	138件	3,179,858円	
平成29年度	168件	3,980,219円	

1 事務事業名			特定入所者等介護サービス事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。							
3 事業目的			低所得者には負担が過重にならないよう、補足給付を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者介護サービス費等が支給される。							
		今年度の事業内容	補足給付の対象となる低所得者に対し、対象者の案内を行うと伴に、事業主旨の理解を行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		サービス給付件数	要介護・要支援認定者に対する特定入所者等介護サービス給付件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300		＋指標
		実績値	2,879	2,948	3,085	2,924				
達成率	87.2%	89.3%	93.5%	88.6%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		97,105	104,502	106,858	84,469	117,838	117,838	320,145
		人件費	人員	0.03	0.02	0.15	0.2	0.2	0.2	0.6
			金額（B）	261	172	1,275	1,680	1,680	1,680	5,040
		歳出計（A）＋（B）		97,366	104,674	108,133	86,149	119,518	119,518	325,185
		前年度比（%）			108%	103%	80%	139%	100%	
		財源内訳	国費	24,341	22,844	27,400	17,930	27,692	27,692	73,314
			県費	12,170	14,938	13,700	12,297	14,730	14,730	41,757
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	38,461	39,842	43,293	33,351	47,724	46,546	127,621
			一般財源	22,394	27,050	23,740	22,571	29,372	30,550	82,493
		一般財源比率（%）		23%	26%	22%	26%	25%	26%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等				
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				02	05	01	01	

8 事業の実績・成果		
特定入所者等介護サービス事業により、市民税世帯非課税等の低所得の方は、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者等介護サービス費が支給されます。		
【特定入所者介護給付】	（件数）	（給付金額）
令和3年度	2,924件	84,468,126円
令和2年度	3,085件	106,857,913円
平成31年度	2,948件	102,442,646円
平成30年度	2,879件	97,104,250円
平成29年度	2,764件	92,559,450円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	
⑤受益者負担適正	余地なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ） □ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。		
担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名 加藤 貞夫

1 事務事業名			介護保険審査支払事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			介護保険法に基づき、国保連合会が行う各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払に掛かる手数料を支払う必要がある。							
3 事業目的			介護サービス給付費の点検、審査、支払いを適正にかつ効率的に行う。							
4	事業概要	全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う。							
		今年度の事業内容	国保連合会にて介護サービス費の審査請求を行い、その事務手数料を国保連合会に支払う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		支払件数	国保連合会への事務手数料支払件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	42,000	43,000	43,500	44,000	44,500	45,000		
		実績値	44,306	45,115	44,704	45,409				
		達成率	105.5%	104.9%	102.8%	103.2%			+指標	
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,083	2,256	2,280	2,316	2,439	2,439	7,194
		人件費	人員	0.07	0.06	0.09	0.18	0.18	0.18	0.54
			金額（B）	609	516	765	1,512	1,512	1,512	4,536
		歳出計（A）＋（B）		2,692	2,772	3,045	3,828	3,951	3,951	11,730
		前年度比（%）			103%	110%	126%	103%	100%	
		財源内訳	国費	673	493	615	492	573	573	1,638
			県費	336	322	307	337	305	305	947
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	1,064	863	971	914	988	963	2,865
		一般財源		619	1,094	1,152	2,085	2,085	2,110	6,280
一般財源比率（%）		23%	39%	38%	54%	53%	53%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	介護保険法第176条		
		分 野	高齢者				補助事業の名称等			
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計	介護保険特別会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款	項	目	大事業
		総合戦略P					02	06	01	01

8 事業の実績・成果			
介護サービス事業所・施設等から請求された介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う事業です。			
【国保連合会委託審査数】	（件数）	（給付金額）	
	令和3年度	45,409件	2,315,859円（@51円）
	令和2年度	44,704件	2,279,904円（@51円）
	平成31年度	45,115件	2,120,405円（@47円）
	平成30年度	44,306件	2,082,382円（@47円）
	平成29年度	42,065件	1,977,055円（@47円）

1 事務事業名			訪問型サービス事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（訪問型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。							
3 事業目的			介護予防ケアマネジメントに基づき、ホームヘルパーや作業療法士等の専門職が要支援者等の自宅へ訪問し身体介助や日常生活上の機能向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。 総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、訪問型サービスを実施する。							
		今年度の事業内容	訪問介護現行相当サービス、緩和基準型サービス（作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士訪問）							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		利用件数	独自訪問型サービスの利用件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	50	50	50	50	50	50		＋指標
		実績値	36	33	61	95				
達成率	72%	66%	122%	190%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）		1,003	3,148	1,149	1,746	3,156	3,156	8,058
		人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6
			金額（B）	870	860	850	1,680	1,680	1,680	5,040
		歳出計（A）＋（B）		1,873	4,008	1,999	3,426	4,836	4,836	13,098
		前年度比（％）			214%	50%	171%	141%	100%	
		財源内訳	国費	0	744	361	348	721	721	1,790
			県費	0	372	181	217	360	360	937
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	1,388	727	470	1,449	1,449	3,368
		一般財源		1,873	1,504	730	2,391	2,306	2,306	7,003
一般財源比率（％）		100%	38%	37%	70%	48%	48%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	01	01	01	

8事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行っています。

また、有償ボランティア団体による訪問型サービス「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っています。

1 緩和基準による訪問型サービス

事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しました。

【令和3年度】 98,550円

【平成31年度】 51,400円

【平成31年度】 126,300円

①作業療法士訪問

【令和3年度】 実施方法 (有) だいちへ委託

委託金額 30,000円 (訪問件数：2件)

【令和2年度】 実施方法 (有) だいちへ委託

委託金額 18,000円 (訪問件数：2件)

【平成31年度】 実施方法 (有) だいちへ委託

委託金額 0円 (利用実績なし)

②管理栄養士訪問

【令和3年度】 実施方法 報償金として支払って実施 (1名)

委託金額 31,800円 (訪問件数：2件)

【令和2年度】 実施方法 報償金として支払って実施 (1名)

委託金額 15,900円 (訪問件数：1件)

【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)

賃金額 31,800円 (訪問件数：2件)

③歯科衛生士訪問

【令和3年度】 実施方法 報償金として支払って実施 (1名)

委託金額 36,750円 (訪問件数：3件)

【令和2年度】 実施方法 報償金として支払って実施 (1名)

委託金額 17,500円 (訪問件数：1件)

【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)

賃金額 94,500円 (訪問件数：11件)

2 介護予防・日常生活支援総合事業費（独自訪問型サービス）

【令和3年度】 1,546,544円 (利用件数) 95件

【令和2年度】 996,771円 (利用件数) 61件

【平成31年度】 610,429円 (利用件数) 33件

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型訪問型サービス）

有償ボランティア団体による「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行いました。

【令和3年度】 提供延べ件数 2,464件・提供人数 630名・補助金額 100,000円

【令和2年度】 提供延べ件数 1,820件・提供人数 485名・補助金額 100,000円

【平成31年度】 提供延べ件数 1,450件・提供人数 421名・補助金額 100,000円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ） □ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了	

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

在宅生活が末永く過ごせるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者の発掘に注力するとともに的確なサービスを提供していきます。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			通所型サービス事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（通所型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。							
3 事業目的			介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者等が日帰りで通所施設や教室等に通所し、機能訓練等を受けることで日常生活の機能向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。 総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、通所型サービスを実施する。							
		今年度の事業内容	通所介護現行相当サービス、通所型短期集中予防サービスCとして介護予防教室を実施。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		利用件数	通所型サービス利用件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	570	570	570	570	570	570		
		実績値	412	583	518	587				
達成率	72.3%	102.3%	90.9%	103%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	38,306	47,016	31,959	33,161	38,233	38,233	109,627	
		人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6
			金額（B）	870	860	850	1,680	1,680	1,680	5,040
		歳出計（A）＋（B）	39,176	47,876	32,809	34,841	39,913	39,913	114,667	
		財源内訳	前年度比（%）		122%	69%	106%	115%	100%	
			国費	0	11,113	9,050	6,632	8,742	8,742	24,116
			県費	0	5,557	4,525	4,145	4,371	4,371	12,887
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	20,104	15,813	8,953	17,067	17,067	43,087
			一般財源	39,176	11,102	3,421	15,111	9,733	9,733	34,577
一般財源比率（%）	100%	23%	10%	43%	24%	24%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分 野	高齢者			補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03	01	01	01	

8事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）へ、外出促進・機能訓練・もの忘れ予防等の通所型サービスを実施しています。

また、通所型サービス「四季の家」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っていました。

令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされました。

1短期集中予防サービス

【令和3年度】

(1)利用者数

・はつらつ教室

65名

(2)委託金額

21,001,651円

(3)委託先

(福)いなべ市社会福祉協議会

【令和2年度】

(1)利用者数

・はつらつ教室

35名

(2)委託金額

21,296,145円

(3)委託先

(福)いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】

(1)利用者数

・はつらつ教室

59名

・ハッスル教室

16名

(2)委託金額

28,931,408円

(3)委託先

(福)いなべ市社会福祉協議会

【平成30年度】

(1)利用者数

・はつらつ教室

40名

・ハッスル教室

17名

(2)委託金額

29,025,123円

(3)委託先

(福)いなべ市社会福祉協議会

2現行の通所介護相当サービス

法改正によるみなし指定事業者及び新規指定事業者によるサービスを実施しました。

【令和3年度】

(1)利用件数

587件

(2)費用額（負担金）

12,058,925円

【令和2年度】

(1)利用件数

518件

(2)費用額（負担金）

10,562,493円

【平成31年度】

(1)利用件数

458件

(2)費用額（負担金）

10,170,163円

3介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型通所型サービス）

【令和3年度】100,000円（補助団体 四季の家）

【令和2年度】100,000円（補助団体 四季の家）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善		
			□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了		
			□ その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

在宅生活が末永く過ごせるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者の発掘に注力するとともに、的確なサービスを提供していきます。

担当課

福祉部 長寿福祉課

所属長氏名

市川 久春

1 事務事業名		生活支援サービス事業					予算区分	B
2 事業実施の背景		要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（生活支援）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。						
3 事業目的		介護予防ケアマネジメントに基づき、高齢者が居宅において、身のまわりのことを自力で行えるよう、日常的な生活支援を行う。						
4	事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。 総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に生活支援サービスを実施する。						
		「えぷろんサービス」としてケアプランに基づき、日常家事（洗濯・調理・掃除等）の支援、外出支援（目的地まで移動する練習等）を実施。						
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針					単位
	利用件数		生活支援サービスの利用件数					件
	年度		30	31	2	3	4	5
	区分		30	31	2	3	4	5
	目標値		10	10	5	5	5	5
	実績値		0	0	0	0		
6	達成率		-	-	-	-		
	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）		
	区分		30	31	2	3	4	5
	直接経費（A）		0	94	0	0	99	99
	人件費	人員	0.26	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05
		金額（B）	2,262	860	425	420	420	420
	歳出計（A）＋（B）		2,262	954	425	420	519	519
	前年度比（％）			42%	45%	99%	124%	100%
	財源内訳	国費	0	22	0	0	22	22
		県費	0	11	0	0	11	11
市債		0	0	0	0	0	0	
その他		0	50	0	0	53	53	
一般財源		2,262	871	425	420	433	433	
一般財源比率（％）		100%	91%	100%	100%	83%	83%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	
		分 野	高齢者			補助事業の名称等	地域支援事業交付金	
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計	
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目
		総合戦略P				03	01	01

8 事業の実績・成果			
高齢者の自立した日常生活を支援するため、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）への生活支援サービスを行っています。			
主にシルバー人材センターの「えぶろんサービス」を支援サービスとしていますが、他の訪問サービス等の利用により、近年は利用低迷が続いたため、令和4年度から事業を終了としました。			
○えぶろんサービス概要			
日常的な家事支援（自立した洗濯、調理、掃除の実施に向けた介助等）、外出支援（目的地まで移動する練習等）			
生活支援サービス事業			
【令和3年度】 0円			
【令和2年度】 0円			
【平成31年度】 0円			

1 事務事業名			高額介護予防サービス費相当事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施により、要支援者等の介護予防サービスの一部が介護保険給付から地域支援事業に移行となった。								
3 事業目的			低所得者が総合事業を利用した場合の介護費用負担が過重にならないように、月あたりの負担上限額を超過してサービスを利用した場合に払い戻しを行う。								
4	事業概要	全体事業概要	総合事業を利用した要支援者等について、月あたりに支払った利用者負担の合計が一定の上限額を超過した場合（世帯合算含む）、利用者からの申請により、当該超過した分の額を払い戻しする。								
		今年度の事業内容	要支援者等が月あたりの上限額を超過して総合事業のサービス費用を負担した場合に、スムーズに超過した分の額を支払いする。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		高額介護予防サービス相当費支給件数	サービスが必要な人が必要なサービスを受けられるよう、所得段階等に応じた適正な利用者負担を徴収（還付）する。							件数	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	5	5	5	5	5	5	+指標		
		目標値	2	13	3	2					
		実績値	40%	260%	60%	40%					
6	財政計画	達成率									
		年度	実績額（千円）				実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	9	50	42	23	50	50	123		
		人件費	人員	0.05	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
			金額（B）	435	430	85	84	84	84	252	
		歳出計（A）＋（B）	444	480	127	107	134	134	375		
		前年度比（%）		108%	26%	84%	125%	100%			
		財源内訳	国費	0	12	11	4	11	11	26	
			県費	0	6	6	2	6	6	14	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	22	21	6	22	22	50	
一般財源	444	440	89	95	95	95	285				
一般財源比率（%）	100%	92%	70%	89%	71%	71%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分野	高齢者				補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					03	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1か月当たり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合にその基準超過額を高額介護予防サービス費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行っています。引き続き、高額介護予防サービス費相当の還付を実施していきます。			
○高額介護予防サービス費相当事業			
【令和3年度】	22, 295円		
【令和2年度】	41, 340円		
【平成31年度】	23, 641円		

1 事務事業名			介護予防ケアマネジメント事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施するにあたっては、そのサービス利用調整において、介護予防ケアマネジメントの実施が必要。							
3 事業目的			介護予防ケアマネジメントの実施により、要支援者から一般高齢者まで、総合事業を一元的に切れ目のない事業として実施する。							
4	事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。 総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援者及び総合事業対象者を対象に、高齢者の自立支援をより重視した内容として介護予防ケアマネジメントを実施する。							
		今年度の事業内容	①原則的なケアマネジメント、②簡略化したケアマネジメント、③初回のみケアマネジメント							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用件数		介護予防ケアマネジメントの利用件数						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		1,468	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	+指標	
	実績値		1,835	1,896	1,621	1,973			+指標	
達成率		125%	105.3%	90.1%	109.6%					
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		4,082	6,873	3,956	4,321	5,280	5,280	14,881	
	人件費	人員	0.2	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
		金額（B）	1,740	860	425	420	420	420	1,260	
	歳出計（A）＋（B）		5,822	7,733	4,381	4,741	5,700	5,700	16,141	
	前年度比（%）			133%	57%	108%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	1,645	904	864	1,207	1,207	3,278	
		県費	0	823	452	540	603	603	1,746	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	2,892	1,766	1,166	2,357	2,357	5,880	
	一般財源		5,822	2,373	1,259	2,171	1,533	1,533	5,237	
	一般財源比率（%）		100%	31%	29%	46%	27%	27%		
	7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	
分 野			高齢者			補助事業の名称等		地域支援事業交付金		
施 策			高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計		介護保険特別会計		
基本事業			予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
総合戦略P						03	01	02	01	

8事業の実績・成果

介護保険法、関係省令基準等に基づき、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」（ケアプラン）を提供しています。

要支援1・2認定者および基本チェックリストにおいて事業対象者と判定された方のうち総合事業を利用する場合は、自立支援に向けた介護予防個別ケア会議において多職種による意見を取り入れたケアプランの作成し、的確で友好的なサービス受給を実施しています。

1介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

【令和3年度】

給付管理件数：1,973件（委託費1,914,234円）

・地域包括センターが直接担当：1,080件

・居宅介護支援事業所への委託：488件

・三重県国保連合会への委託：405件

【令和2年度】

給付管理件数：1,621件（委託費1,613,123円）

・地域包括センターが直接担当：757件

・居宅介護支援事業所への委託：499件

・三重県国保連合会への委託：365件

【平成31年度】

給付管理件数：1,896件（委託費1,367,348円）

・地域包括センターが直接担当：1,006件

・居宅介護支援事業所への委託：593件

・三重県国保連合会への委託：297件

2上記のうち、介護予防ケアマネジメント

【令和3年度】

支払先いなべ市地域包括支援センター

委託料1,017,589円（200件）

負担金1,914,234円（407件）

【令和2年度】

支払先いなべ市地域包括支援センター

委託料1,049,753円（216件）

負担金1,613,123円（353件）

【平成31年度】

支払先いなべ市地域包括支援センター

委託料1,410,280円（283件）

負担金1,367,348円（300件）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

利用者が可能な限り在宅で自立した日常生活が営むことが出来るよう「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」（ケアプラン）を提供していきます。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名			介護給付費等費用適正化事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証、制度趣旨や良質な介護サービスの確保が必要とされる。							
3 事業目的			利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。①認定調査状況チェック、②ケアプラン点検、③住宅改修等の点検、④医療情報との突合、⑤介護給付費通知							
		今年度の事業内容	適正化事業の５項目の実施を行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		給付件数	給付件数						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	33,000	40,000	47,032	47,032	47,032	47,032		
		実績値	44,306	45,115	44,704	45,409				+指標
達成率	134.3%	112.8%	95.1%	96.5%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		1,304	1,458	1,485	1,492	1,526	1,526	4,544
		人件費	人員	0.47	0.62	0.61	0.57	0.57	0.57	1.71
			金額（B）	4,089	5,332	5,185	4,788	4,788	4,788	14,364
		歳出計（A）＋（B）		5,393	6,790	6,670	6,280	6,314	6,314	18,908
		前年度比（%）			126%	98%	94%	101%	100%	
		財源内訳	国費	1,348	473	491	551	488	488	1,527
			県費	674	237	245	276	247	247	770
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	2,131	466	483	334	287	287	908
			一般財源	1,240	5,614	5,451	5,119	5,292	5,292	15,703
		一般財源比率（%）		23%	83%	82%	82%	84%	84%	
		7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法	
分 野	高齢者			補助事業の名称等						
施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計					
基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大 事 業			
総合戦略P				03	03	05	01			

8事業の実績・成果

利用者に対する適正なサービスの確保や不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制するための事業です。

介護給付適正化事業として次の5つ（①～⑤）の業務があり、鋭意実施しています。

①認定調査状況チェック

認定調査報告書類のチェック、主治医意見書との内容の突合を審査会資料作成前までに全てチェックしています。

【認定審査件数】

令和3年度	1,791件
令和2年度	1,745件
平成31年度	1,824件
平成30年度	2,221件
平成29年度	2,353件

②ケアプラン点検

主任介護支援専門員を中心にした会議で市内事業者の介護支援専門員が作成したケアプランの内容を事業者からの提出により点検及び指導、評価しています。同事業は、年間6回点検を実施しています。

【年間実施回数】

令和3年度5回 令和2年度5回 平成31年度6回、平成30年度6回、平成29年度6回、平成28年度6回、平成27年度6回

③住宅改修等の点検

住宅改修の内容が利用者にとって適切にかつ有効に改修されているかを確認、点検します。

当初の申請内容と完了報告時の改修状況を施行前後に撮影された写真と現場を確認します。

【住宅改修件数】

令和3年度	120件
令和2年度	121件
平成31年度	153件
平成30年度	159件
平成29年度	154件

④医療情報との突合

老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行います。受給者毎に複数月にまたがる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行います。

【国保連合会適正化審査委託件数】

令和3年度	45,409件
令和2年度	44,704件
平成31年度	45,115件
平成30年度	44,306件
平成29年度	42,065件

⑤介護給付費通知

利用者本人に対して、サービスの請求状況及び費用等について封書にて通知します。

利用者本人が、実際受けた介護サービスと介護事業者の提供される請求データとを各自で照合していただくことにより正しく利用されているかを確認するものです。

年間 約6,191件（平均 1,548件／回×4回）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

保険者として課せられた介護保険事業の適正化のための事務であり、各事業のプロセスについて改善の余地はありますが、現段階では現状維持の対応で進めるべきと料します。

担当課	福祉部 介護保険課	所属長氏名	加藤 貞夫

1 事務事業名			地域支援事業審査支払事業					予算区分		B		
2 事業実施の背景			要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスが提供されるよう、適正な審査と支払い管理が必要である。									
3 事業目的			介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の適正なサービス利用管理と給付管理事務を行う。									
4	事業概要	全体事業概要	総合事業のサービスを提供する際の給付管理事務においては、国保連合会に審査支払い事務を委託し、サービス利用にかかる適正な突合処理と支払い事務を行う。 ・通所介護現行相当サービス ・訪問介護現行相当サービス ・介護予防ケアマネジメント									
		今年度の事業内容	国保連合会に対し、総合事業のサービス利用に係る審査支払い事務の委託を行い、適正な給付管理事務を行う。									
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位		
		審査支払件数	審査支払件数							件数		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分			
		区分	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	+指標			
		目標値	723	790	930	1,084						
		実績値	72.3%	79%	93%	108.4%						
6	財政計画	達成率	72.3%	79%	93%	108.4%						
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				3か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5				
		直接経費（A）	34	75	48	56	62	62	180			
		人件費	人員	0.05	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15		
			金額（B）	435	860	425	420	420	420	1,260		
		歳出計（A）＋（B）	469	935	473	476	482	482	1,440			
		前年度比（%）		199%	51%	101%	101%	100%				
		財源内訳	国費	0	18	15	11	13	13	37		
			県費	0	9	7	6	7	7	20		
			市債	0	0	0	0	0	0	0		
			その他	0	32	26	14	27	27	68		
			一般財源	469	876	425	445	435	435	1,315		
		一般財源比率（%）	100%	94%	90%	93%	90%	90%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分 野	高齢者				補助事業の名称等		地域支援事業交付金			
		施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ				会計		介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実				款	項	目	大事業		
		総合戦略P					03	04	01	01		

8 事業の実績・成果				
要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスを提供するには、事業者からの報酬明細の適正な審査と支払い管理が必要であるため、三重県国民健康保険団体連合会に審査と事業者への償還払いを依頼し、適正な保険給付を実施しています。引き続き三重県国民健康保険団体連合会と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。				
○地域支援事業審査支払事業 【令和3年度】 55,284 円（@51円×1,084件） 【令和2年度】 47,430円（@51円×930件） 【平成31年度】 37,130円（@47円×790件）				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
引き続き、三重県国民健康保険団体連合会と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。				
担当課		福祉部 長寿福祉課		所属長氏名 市川 久春

1 事務事業名		介護給付費準備基金管理事務	予算区分	D					
2 事業実施の背景		介護保険制度が安定的に運営できるよう、保険料の剰余金等を準備基金として積み立てる必要がある。							
3 事業目的		介護保険における介護給付等に要する費用の適正な管理を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る							
4 事業概要	全体事業概要	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる。							
	今年度の事業内容	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									

6 財政計画	年度 区分		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
			30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		70,009	80,012	80,005	70,061	12	12	70,085
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	174	172	170	168	168	168	504
	歳出計（A）＋（B）		70,183	80,184	80,175	70,229	180	180	70,589
	前年度比（％）			114％	100％	88％	0％	100％	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3	12	0	0	12	12	24
		一般財源	70,180	80,172	80,175	70,229	168	168	70,565
一般財源比率（％）		100％	100％	100％	100％	93％	93％		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市介護給付費準備基金条例			
	分 野	高齢者	補助事業の名称等				
	施 策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事业	
	総合戦略P		04	01	01	01	

8事業の実績・成果

年度内の収支精算により生じる剰余金の範囲内で市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てます。介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料設定の充当のために積み立てるものです。

【積立額】

(基金及び利息)

令和3年度

70,060,804円

令和2年度

80,004,813円

平成31年度

80,004,800円

平成30年度

70,008,065円

平成29年度

40,002,335円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

目標達成（100%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担中心の事業

⑥市民からの要望

なし

⑦今後の方向性

■現状維持

□見直し

□事業縮小

□事業拡大

□プロセス改善

□統廃合

□休廃止

□完了

□その他（）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

剰余金の有無により基金に積み立てることができるという制約のある事業です。引き続き、収支の差額、次年度の支給見込みを総合的に判断し、積極的に基金を積立てます。

担当課

福祉部 介護保険課

所属長氏名

加藤 貞夫

1 事務事業名		介護保険事業公債費利子支払事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景		介護保険特別会計から借り入れた一時借入れ金に掛かる利子の償還をする必要がある								
3 事業目的		介護保険特別会計において財政不足を解消するため								
4	全体事業概要	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子								
	今年度の事業内容	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		0	0	0	0	400	400	800
		人件費	人員	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
			金額（B）	174	258	170	168	168	168	504
		歳出計（A）＋（B）		174	258	170	168	568	568	1,304
		前年度比（％）			148％	66％	99％	338％	100％	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源		174	258	170	168	568	568	1,304		
一般財源比率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
		分野	高齢者			補助事業の名称等				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				05	01	01	01	

8事業の実績・成果

介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。
一時借り入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。

【支払利子の額】

令和3年度0円

令和2年度0円

平成31年度0円

平成30年度0円

平成29年度0円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

目標達成（100%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担中心の事業

⑥市民からの要望

なし

⑦今後の方向性

■現状維持

□見直し

□事業縮小

□事業拡大

□プロセス改善

□統廃合

□休廃止

□完了

□その他（）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業であるため、一時借り入れが発生した場合にのみ利子の支払いができるものです。よって、引き続き、現状維持とすることが必要です。

担当課

福祉部 介護保険課

所属長氏名

加藤 貞夫

1 事務事業名		介護給付金過年度分返還事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景		前年度実施した介護保険給付事業を精算した結果、生じた国庫負担金及び県負担金を返還する必要がある。								
3 事業目的		介護保険法に基づき、前年度交付を受け、精算した結果、生じた余剰金である国負担金及び県負担金を適正に返還する。								
4 事業概要	全体事業概要		介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受けている。翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還する。							
	今年度の事業内容		介護保険給付事業「国」負担金返還額 32,215,045円 介護保険給付事業「県」負担金返還額 13,103,533円							
指標の設定なしのため指標の記載なし										

6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		61,758	67,184	51,879	46,700	1	1	46,702
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	174	172	170	168	168	168	504
	歳出計（A）＋（B）		61,932	67,356	52,049	46,868	169	169	47,206
	前年度比（％）			109%	77%	90%	0%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	53,430	67,184	51,879	46,700	1	1	46,702
		一般財源	8,502	172	170	168	168	168	504
一般財源比率（％）		14%	0%	0%	0%	99%	99%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者	補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P	－	06	02	01	01	

8 事業の実績・成果				
国、県等からの介護給付金のうち、現年度末の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。				
〔精算額〕	国への返還額	県への返還額	支払基金への返還額	返還総額
R3年度	32,215,045円	13,103,533円	1,381,185円	46,699,763円
R2年度	37,033,896円	14,844,793円	0円	51,878,689円
H31年度	23,312,747円	43,871,349円	7,736,832円	74,920,928円
H30年度	61,757,072円	0円	0円	61,757,072円
H29年度	17,695,341円	2,193,256円	6,291,648円	26,180,245円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受け、翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還をしています。				
担当課		福祉部 介護保険課		所属長氏名 加藤 貞夫

1 事務事業名		地域支援事業交付金過年度分返還事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		前年度において実施した地域支援事業を精算した結果生じた国交付金及び県交付金等については、過年度において返還する必要がある。							
3 事業目的		地域支援事業交付金交付要綱等に基づき、前年度に交付を受けて余剰金が生じた国交付金及び県交付金等を適正に返還する。							
4	事業概要	地域支援事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき、国交付金及び県交付金等の交付を受けているその精算については翌年度に行い、生じた余剰金を返還する。							
		今年度の事業内容							
今年度の事業内容		地域支援事業「国」交付金及び「県」交付金等の返還を行う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									

6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		18,220	24,565	17,187	17,369	5	5	17,379
		人件費	人員	0.03	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
			金額（B）	261	430	85	84	84	84	252
		歳出計（A）＋（B）		18,481	24,995	17,272	17,453	89	89	17,631
		前年度比（％）			135%	69%	101%	1%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	18,481	24,995	17,272	17,453	89	89	17,631
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			

7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 地域支援事業交付金交付要綱等		
		分野	高齢者			補助事業の名称等	－		
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ			会計	介護保険特別会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業
		総合戦略P				06	02	01	01

8事業の実績・成果

地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度地域支援事業精算完了に伴い、必要に応じて、適正に遅滞なく交付金の返還を実施しています。

引き続き、必要な交付金の返還を適切に実施します。

○地域支援事業交付金過年度分返還事業

【令和3年度】 17,368,082円

【令和2年度】 17,186,850円

【平成31年度】 24,564,138円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き、必要な交付金の返還を適切に実施します。

担当課	福祉部 長寿福祉課	所属長氏名	市川 久春

1 事務事業名		障害者福祉事業					予算区分	C		
2 事業実施の背景		福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められている。障害者の外出に支援が必要である。								
3 事業目的		基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図る。障害者に支援内容を周知する。障害者の外出を支援する。								
4	事業概要	障がい者福祉に携わる職員、障がい者福祉従事者、障がい者相談員の資質向上のための図書の購入や、国や県で実施される研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を図る。また、パンフレットを作成し、障害福祉サービスの周知を図る。タクシー料金を助成し、障害者の外出促進を行う。								
		今年度版の図書の購入、研修会参加。サービスの紹介パンフレット作成。タクシー料金の助成。障害者への配慮についての講演会の実施。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		研修会参加回数	知識や技術の習得のために、国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とする。						回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	3	3	3	3	3	3		+指標
		実績値	3	7	6	5				
達成率	100%	233.3%	200%	166.7%						
6	財政計画	年度	実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費 (A)		3,544	4,097	3,813	1,607	4,285	4,285	10,177
		人件費	人員	0.05	0.02	0.06	0.04	0.04	0.04	0.12
			金額 (B)	435	172	510	336	336	336	1,008
		歳出計 (A) + (B)		3,979	4,269	4,323	1,943	4,621	4,621	11,185
		前年度比 (%)			107%	101%	45%	238%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		3,979	4,269	4,323	1,943	4,621	4,621	11,185
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等		いなべ市障害者タクシー料金助成事業実施要綱		
		分 野	障がい者			補助事業 の名称等				
		施 策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計	一般会計			
		基本事業	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大事业	
		総合戦略P				03	01	03	03	

8事業の実績・成果

・障がい福祉サービスについてのしおりを作成し、手帳交付時などにお渡ししています。

・移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。

・東日本大震災時の被災地の状況を踏まえ、被災時、福祉事業所が、事業継続するための事前準備について、対象を事業所に絞り、講演会を実施しました。

・地域の中で生活する相談員を配置し、相談しやすい環境づくりに努めました。

1扶助費

障害者タクシー料金助成金制度

1人1月あたり2枚×12か月=24枚(例:5月申請の場合は22枚支給)

1枚につき迎車券100円分+乗車券650円

対象者;身体障がい者手帳1・2級、療育手帳重度判定者、精神障がい者保健福祉手帳1級

交付対象者数132人

令和3年度

利用枚数

助成金額

1,205枚

812,370円

2委託料

講演会

新型コロナウイルスのBCP(事業継続計画)ひな形による策定の仕方を学ぶ

日時

令和4年2月3日オンライン開催+会場開催

受託者

社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータハウス

受託金額

299,420円

出席者数

28名(市内の福祉施設、福祉事業所職員が対象)

3報償費

身体障害者相談員(身体障害者福祉法第12条の3)3名、知的障害者相談員1名

(いなべ市身体障がい者福祉会の推薦者1名、いなべ市視覚障がい者協会の推薦者1名、いなべ市聴覚障がい者協会の推薦者1名、就労継続支援B型又は生活介護事業所利用者の保護者のうち保護者会の推薦を受けた者1名)

以上4名年間@25,000円×4名=100,000円

療育手帳、養育、生活、就労、就職、医療、施設等に関する相談に応じられるようにしています。

9評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

④成果目標達成度

目標達成(100%以上)

⑤受益者負担適正

公費負担中心の事業

⑥市民からの要望

その他要望あり

⑦今後の方向性

■現状維持

□見直し

□事業縮小

□事業拡大

□プロセス改善

□統廃合

□休廃止

□完了

□その他()

10事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

障害福祉サービスのしおりの配付により、サービスの適切な利用に繋がっています。

タクシー料金の助成により、社会参加の促進に繋がっています。

障がい者の視点から、コロナ感染、災害時について研修し、災害等発生時の対応など、準備を行っています。今後も継続して事業を実施します。

担当課

福祉部社会福祉課

所属長氏名

伊藤幸宏

1 事務事業名			障害者手当支給事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			日常生活において、重度の障がいの有する方は相当な制約を受けている。							
3 事業目的			重度の障がい有する方の生活の安定と自立を支援する。							
4 事業概要	全体事業概要		精神又は身体に著しく重度の障がい有し、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者には『特別障害者手当』を支給し、同様に重度の障がい有する20歳未満の児童には『障害児福祉手当』を支給する。							
	今年度の事業内容		年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理。年4回の手当給付							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	支給者数		特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定する。						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		72	69	69	69	69	69		
	目標値		67	65	71	77				一指標
	実績値		107.5%	106.2%	97.2%	89.6%				
6 財政計画	達成率									
	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		17,215	19,137	18,937	20,802	22,239	22,239	65,280	
	人件費	人員	0.21	0.36	0.21	0.2	0.2	0.2	0.6	
		金額（B）	1,827	3,096	1,785	1,680	1,680	1,680	5,040	
	歳出計（A）＋（B）		19,042	22,233	20,722	22,482	23,919	23,919	70,320	
	前年度比（%）			117%	93%	108%	106%	100%		
	財源内訳	国費	12,880	12,832	14,165	15,541	16,807	16,807	49,155	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		6,162	9,401	6,557	6,941	7,112	7,112	21,165		
一般財源比率（%）		32%	42%	32%	31%	30%	30%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
	分 野		障がい者			補助事業の名称等		特別障害者手当等給付費国庫負担金		
	施 策		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計		一般会計		
	基本事業		障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P					03	01	03	03	

8事業の実績・成果

心身に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって、施設に入所していない等の条件を満たす者に対して、手当を支給（年4回）することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。

1 特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者

50人（令和4年2月支給時の受給者数）

16,628,800円（令和3年度月額 27,350円）

2 障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者

25人（令和4年2月支給時の受給者数）

4,121,760円（令和3年度月額 14,880円）

受給者	R3	R2	H31	H30	H29
特別障害者手当	50人	50人	37人	36人	35人
障害児福祉手当	25人	21人	30人	30人	33人

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業の周知を行い、適正に審査し、受給者の現況を確認し、事業を継続します。

担当課	福祉部 社会福祉課	所属長氏名	伊藤 幸宏

1 事務事業名			地域生活支援事業					予算区分		B		
2 事業実施の背景			障がい有している、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。									
3 事業目的			それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供すると共に、必要に応じて社会資源の整備を図る。									
4	事業概要	全体事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 相談支援事業、知的障がい者職親委託事業、生活訓練事業、手話奉仕員養成事業、身体障がい者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、自動車改造・運転免許取得助成事業、日常生活用具給付事業、視覚障がい者生活訓練事業、成年後見制度利用支援事業									
		今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。									
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位		
		移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用して積極的に社会参加されたと判断し、利用者数を指標とする。 過去3年間の平均値を目標値とする。							人		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分			
		区分	78	78	78	58	52	52	+指標			
		目標値	64	65	45	47						
		実績値	82.1%	83.3%	57.7%	81%						
6	財政計画	達成率										
		年度	実績額（千円）				実施計画（千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計			
		直接経費（A）	65,210	72,034	82,155	82,240	81,861	81,861	245,962			
		人件費	人員	0.15	0.25	0.61	0.85	0.85	0.85	2.55		
			金額（B）	1,305	2,150	5,185	7,140	7,140	7,140	21,420		
		歳出計（A）＋（B）	66,515	74,184	87,340	89,380	89,001	89,001	267,382			
		財源内訳	前年度比（%）		112%	118%	102%	100%	100%			
			国費	18,940	18,853	21,083	23,366	19,760	19,760	62,886		
			県費	9,332	8,692	9,726	11,683	9,881	9,881	31,445		
			市債	0	0	0	0	0	0	0		
			その他	0	230	94	197	197	197	591		
			一般財源	38,243	46,409	56,437	54,134	59,163	59,163	172,460		
		一般財源比率（%）	57%	63%	65%	61%	66%	66%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律			
		分野	障がい者				補助事業の名称等		地域生活支援事業費補助金			
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者				会計		一般会計			
		基本事業	障がい福祉サービスの充実				款		項	目	大事業	
		総合戦略P					03		01	03	03	

8 事業の実績・成果				
障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。				
1 相談支援事業： 相談件数延べ 19,973件				
(1) 基幹相談センター運営事業 8,638,680円 (地域の相談支援体制の強化、障がい福祉に関する総合相談、専門的相談を担います。相談支援施設や団体の中核的な役割を担っています。 いなべ市、桑名市、東員町、木曽岬町の桑員圏域での共同委託) 委託先：医)北勢会 そういん				
(2) 障害者等相談支援事業 22,000,000円 (障がい者の日常生活における生活相談を担っています。) 委託先：①福)いなべ市社会福祉協議会 5,500,000円 ②福)晴山会 いなべ市大障害者活動支援センター 5,500,000円 ③医)北勢会 アジサイ 5,500,000円 ④福)光風会 アイリス 5,500,000円				
2 知的障害者職親委託事業：264,000円（1人月22,000円） 対象障がい者 1人 委託先：丹羽産業（桑名市）				
3 知的障害者生活訓練事業：3,614,000円 訓練実人数4人 半期交代で生活訓練を実施 調理、掃除、洗濯、買い物などを中心に訓練を実施 委託先：社)いなべ市社会福祉協議会				
4 手話奉仕員養成事業：172,900円 コロナ禍により、養成講座は中止（講師のスキル維持のための研修は実施）				
5 地域生活支援事業費 合計45,533,432円（扶助費） ・身体障害者訪問入浴サービス 利用者数 3人、 延べ利用回数 228回 ・日中一時支援事業 利用者数 94人、 利用事業所数 35事業所、 延べ利用回数 4,732回 ・地域活動支援センター事業 利用者数 1人、 延べ利用回数 51回 ・移動支援事業 利用者数 47人、 利用事業所数 7事業所、 年間利用時間2,055時間 ・日常生活用具給付事業 給付件数 947件（ストーマ用具690件、おむつ233件） ・視覚障害者生活訓練事業 訓練実人数 14人 延べ訓練回数 372回				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
障がい者が地域で生活していくためには、相談しやすい環境が重要です。そこから、本人にあった障がい福祉サービスを選択し、福祉サービスを活用しながら、地域で安心して自立した生活できるよう支援を行っていきます。				
担当課		福祉部 社会福祉課	所属長氏名	伊藤 幸宏

1 事務事業名			障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			障がい有している、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。							
3 事業目的			それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、計画相談支援、地域定着支援、特定障害者特別給付支援、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス							
		今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		福祉サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用することがあるので、利用延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	4,944	5,220	5,220	5,874	5,874	5,874		
		実績値	5,220	4,483	5,874	5,546				
達成率	105.6%	85.9%	112.5%	94.4%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		792,830	811,602	890,745	965,616	918,332	918,332	2,802,280
		人件費	人員	1.52	2.08	1.95	1.85	1.85	1.85	5.55
			金額（B）	13,224	17,888	16,575	15,540	15,540	15,540	46,620
		歳出計（A）＋（B）		806,054	829,490	907,320	981,156	933,872	933,872	2,848,900
		前年度比（%）			103%	109%	108%	95%	100%	
		財源内訳	国費	377,533	399,780	437,107	405,550	454,022	454,022	1,313,594
			県費	189,692	199,890	222,378	209,453	219,980	219,980	649,413
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	109	0	0	0	0		
一般財源	238,829		229,820	247,726	366,153	259,870	259,870	885,893		
一般財源比率（%）		30%	28%	27%	37%	28%	28%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法		
		分 野	障がい者			補助事業の名称等		障がい者自立支援給付費負担金		
		施 策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計		一般会計		
		基本事業	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	01	03	03	

8 事業の実績・成果									
障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。									
1 障がい者施設 指定管理 委託料									
・ いなべ市山郷重度障害者生活支援センター（社会福祉法人 あじさいの家）			1,961,000円						
・ いなべ市大安障害者活動支援センター（社会福祉法人 晴山会）			4,298,000円						
・ いなべ市オレンジ工房あげき（社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会）			2,438,000円						
・ いなべ市篠立きこの園（有限会社 フジタ）			726,000円						
2 障がい種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者）にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動、介護者の状況など、勘案すべき事項を踏まえ、相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障がい児支援利用計画書）を元に、個別に支給決定を行いました。									
【介護給付費】									
・ 居宅介護：延べ請求件数 395件			38,141,423円		・ 重度訪問介護：延べ請求件数 54件		43,007,298円		
・ 行動援護：延べ請求件数 39件			1,678,918円		・ 同行援護：延べ請求件数 64件		2,150,238円		
・ 療養介護：延べ請求件数 73件			18,311,330円						
・ 生活介護：延べ請求件数 1,473件			302,343,416円		・ 短期入所：延べ請求件数 418件		27,920,227円		
・ 施設入所支援：延べ請求件数 333件			50,813,605円		・ 特定障害者特別給付支援：延べ請求件数 837件		7,303,461円		
【訓練等給付費】									
・ 共同生活援助：延べ請求件数 589件			98,216,075円		・ 就労移行支援：延べ請求件数 48件		7,814,241円		
・ 就労継続支援A型：延べ請求件数 415件			64,166,285円		・ 就労継続支援B型：延べ請求件数 1,073件		125,419,057円		
・ 就労定着支援：延べ請求件数 34件			1,357,208円		・ 宿泊型自立訓練：延べ請求件数 3件		363,542円		
・ 自立訓練（生活訓練）：延べ請求件数 81件			8,477,746円						
【相談支援給付費】									
・ 計画相談支援：延べ請求件数 1,187件			18,656,141円						
【障害児通所給付費】									
・ 児童発達支援：延べ請求件数 270件			17,356,543円						
・ 放課後等デイサービス：延べ請求件数 1,064件			100,344,881円						
【障害児相談支援給付費】									
・ 障害児相談支援：延べ請求件数 313件			5,417,238円						
【障害者措置費】 1名 2,105,063円									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）									
①人件費削減余地		余地なし			②直接経費削減余地		余地なし		
③公的な関与		行政しかできない			④成果目標達成度		概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業			⑥市民からの要望		団体からの要望あり		
⑦今後の方向性		■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小		□ 事業拡大 □ プロセス改善	
						□ 統廃合		□ 休廃止 □ 完了	
						□ その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）									
障がい者の社会参加が進み、生活介護、就労継続支援サービス、児童発達支援、放課後デイサービスなどの通所サービスが増加傾向になります。またグループホームなどの社会資源が増え利用が増えています。									
障がい福祉サービスの充実を図り、適切な支援が受けられるよう事業を進めていきます。									
担当課		福祉部 社会福祉課			所属長氏名		伊藤 幸宏		

1 事務事業名			障害者自立支援医療給付事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			障がいの除去又は軽減のための医療は、経済的負担が多くかかる。								
3 事業目的			経済的負担の軽減を図るために医療費の一部を公費で負担する。								
4	事業概要	全体事業概要	育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある１８歳未満の児童の障害の除去、軽減のための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた１８歳以上の者で障がいを軽減、進行防止等のための医療 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療 申請により自立支援医療を給付する。								
		今年度の事業内容									
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		育成医療、更生医療の申請件数	申請があった件数は経済的負担の軽減が図られたと判断できる。過去３年間の最高実績値を目標値とする。							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	49	42	43	43	41	41	一指標		
		実績値	43	41	25	29			一指標		
6	財政計画	達成率	114%	102.4%	172%	148.3%					
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		24,780	30,902	28,989	20,553	31,538	31,538	83,629	
		人件費	人員	0.07	0.11	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
			金額（B）	609	946	340	336	336	336	1,008	
		歳出計（A）＋（B）		25,389	31,848	29,329	20,889	31,874	31,874	84,637	
		前年度比（%）			125%	92%	71%	153%	100%		
		財源内訳	国費	10,950	15,222	14,170	9,619	15,372	15,378	40,369	
			県費	5,475	7,611	8,174	5,051	7,686	7,686	20,423	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	8,964	9,015	6,985	6,219	8,816	8,810	23,845	
一般財源比率（%）		35%	28%	24%	30%	28%	28%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
		分 野	障がい者				補助事業の名称等		障がい者自立支援給付費負担金		
		施 策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者				会計		一般会計		
		基本事業	障がい福祉サービスの充実				款		項	目	大事業
		総合戦略P					03		01	03	03

8 事業の実績・成果			
身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、日常生活の能率向上、及び、自立した社会復帰の促進を図りました。			
1 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた１８歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等）			
2 育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある１８歳未満の児童が生活能力を得るための医療			
3 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等）			
4 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等、申請を受け付け、県への進達を行っています）			
扶助費 障害者自立支援医療費（人数は実人数）			
3年度 認定件数 公費負担額 2年度 認定件数 公費負担額 31年度 認定件数 公費負担額			
①更生医療	22人	14,438,538円	19人 22,872,553円 27人 22,023,163円
②育成医療	9人	644,287円	5人 609,667円 14人 1,666,666円
③療養介護	6人	5,122,665円	7人 4,856,873円 7人 5,635,648円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（１００％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今後も申請に基づき、適正に審査を行い、事業を継続します。			
担当課		福祉部 社会福祉課	所属長氏名 伊藤 幸宏

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（3年度～5年度）

1 事務事業名			障害者補装具支給事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされている。								
3 事業目的			障がい者を補完し生活能力の向上を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）に、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行う。								
		今年度の事業内容	申請により補装具の支給又は修理をする。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		補装具交付件数	補装具を交付したことによって生活能力が向上したと判断する。過去3年間の最高実績値を目標値とする。							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	88	81	64	69	69	69	+指標		
		目標値	63	58	69	69					
		実績値	71.6%	71.6%	107.8%	100%					
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		11,303	12,000	6,807	6,072	10,800	10,800	27,672	
		人件費	人員	0.03	0.03	0.2	0.15	0.15	0.15	0.45	
			金額（B）	261	258	1,700	1,260	1,260	1,260	3,780	
		歳出計（A）＋（B）		11,564	12,258	8,507	7,332	12,060	12,060	31,452	
		財源内訳	前年度比（%）		106%	69%	86%	164%	100%		
			国費	7,500	6,000	3,404	3,035	5,400	5,400	13,835	
			県費	2,825	3,000	1,702	1,517	2,700	2,700	6,917	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	1,239	3,258	3,401	2,780	3,960	3,960	10,700	
		一般財源比率（%）		11%	27%	40%	38%	33%	33%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
		分 野	障がい者				補助事業の名称等		障がい者自立支援給付費負担金		
		施 策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者				会計		一般会計		
		基本事業	障がい福祉サービスの充実				款		項	目	大事业
		総合戦略P					03		01	03	03

令和3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果											
身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。											
障害者補装具費											
		令和3年度		令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度	
交付件数		53件		69件		59件		91件		64件	
助成金額		6,071,646円		6,806,580円		6,621,021円		11,302,736円		10,051,786円	
種類別											
		令和3年度		令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度	
		購入	修理	購入	修理	購入	修理	購入	修理	購入	修理
義	肢	1件	2件	2件	2件	3件	1件	5件	2件	3件	1件
装	具	7件	2件	11件	3件	14件	0件	15件	1件	14件	0件
座位保持装置		0件	0件	2件	0件	2件	1件	2件	0件	3件	1件
盲人安全つえ		2件	0件	4件	0件	2件	0件	1件	0件	2件	0件
眼	鏡	0件	0件	1件	0件	1件	0件	1件	0件	1件	0件
補	聴器	20件	4件	19件	4件	16件	6件	17件	12件	17件	7件
車	椅子	5件	3件	4件	8件	5件	4件	12件	12件	5件	4件
電	動車椅子	1件	2件	1件	0件	1件	2件	2件	2件	1件	2件
そ	その他	3件	0件	8件	0件	0件	1件	8件	3件	2件	1件
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）											
①人件費削減余地		余地なし					②直接経費削減余地		余地なし		
③公的な関与		行政しかできない					④成果目標達成度		目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正		公費負担中心の事業					⑥市民からの要望		なし		
⑦今後の方向性		■ 現状維持			□ 見直し			□ 事業縮小		□ 事業拡大	
								□ 統廃合		□ 休廃止	
								□ その他（ ）		□ プロセス改善	
										□ 完了	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）											
引き続き事業を実施し、日常生活能力の向上を図られるようにします。											
担当課		福祉部 社会福祉課					所属長氏名		伊藤 幸宏		

1 事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。							
3 事業目的		重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援する。							
4 事業概要	全体事業概要	市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳１級かつ療育手帳Ａ１（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の２分の１以上通所した場合に、１人につき一定額を助成する。 対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。							
	今年度の事業内容	申請により対象施設に助成する。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	交付対象者数	交付対象者は、少なくとも開所日数の２分の１以上は社会参加できている。過去３年間の最高実績値を目標値とする。						人	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分 ＋指標	
	区分	10	10	10	9	9	9		
	目標値	9	9	9	9				
実績値	90%	90%	90%	100%					
6 財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3か年計	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		4,652	5,617	4,983	3,992	5,617	5,617	15,226
	人件費	人員	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	261	258	170	84	84	84	252
	歳出計（A）＋（B）		4,913	5,875	5,153	4,076	5,701	5,701	15,478
	前年度比（％）			120%	88%	79%	140%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,913	5,875	5,153	4,076	5,701	5,701	15,478	
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市通所施設重度障害者加算助成事業実施要綱 外			
	分 野	障がい者			補助事業の名称等				
	施 策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P				03	01	03	03	

8 事業の実績・成果				
1 市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳１級、かつ療育手帳Ａ１（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の２分の１以上通所した場合に、１人につき一定額の助成を行いました。				
通所施設重度障害者加算助成 通所する対象者1人につき月額8,100円				
①いなべ市山郷重度障害者生活支援センター	583,200円	対象者	6人	
②いなべ市大安障害者活動支援センター	291,600円	対象者	3人	
2 対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。				
施設医療的ケア支援事業補助金 対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円／1時間				
①いなべ市大安びあハウス	345,000円	対象者	1人	
②生活介護ルアナ	2,772,000円	対象者	4人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ プロセス改善
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
今後も継続して事業を実施し、安定した施設運営を確保することにより、障がい者が安心して地域で生活できるようにしていきます。				
担当課		福祉部 社会福祉課		所属長氏名 伊藤 幸宏

1 事務事業名			農と福祉活性化施設活用事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			近年、農福連携が注目されている。農作業には、情緒安定等の効果があるとされ、障がい者が、社会参加を促進する有効な手段となっている。								
3 事業目的			ストレスの少ない農作業（椎茸栽培）に従事することで、障がい者の精神状態がどのように変化していくかを検証し、今後の支援方針策定のツールとする。								
4 事業概要	全体事業概要		医師が監修した支援プログラムを篠立きのこ園が実践することにより、障がい者にかかるストレス状況（精神面）での変化を医学的見地から検証する。医学的見地とは、医師が、問診を行い、支援プログラムを策定し、プログラムの実施前と実施後のMRI画像の検証、血液検査など、医師によって、効果等を検証し、精神疾患のある者への支援方法の効果を検討、確立する。								
	今年度の事業内容		篠立きのこ園利用者の支援プログラムの策定、実施及び検証。								
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	面談・検証数		産業医による問診、検査、個別支援プログラムを実施した人数							人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		3	3	3	3	3	3			
	実績値		21	14	3	2					
達成率		700%	466.7%	100%	66.7%						
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		1,998	3,996	3,999	3,999	3,999	3,999	11,997		
	人件費	人員	0.13	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09		
		金額（B）	1,131	172	170	252	252	252	756		
	歳出計（A）＋（B）		3,129	4,168	4,169	4,251	4,251	4,251	12,753		
	前年度比（%）			133%	100%	102%	100%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		3,129	4,168	4,169	4,251	4,251	4,251	12,753		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等					
	分 野		障がい者			補助事業の名称等					
	施 策		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計		一般会計			
	基本事業		障がい福祉サービスの充実			款		項	目	大 事 業	
	総合戦略P					03		01	03	03	

8 事業の実績・成果			
1 事業内容：いなべ市篠立きのこ園に通所する障がい者の、健康維持、及び、持っている能力の維持向上を図ります。 通所する障がい者や施設従事者のこころ、からだ、環境面などの健康管理支援 障がいのある人、支援者などを医学的な面から個別指導や集団研修を実施。 施設管理者に対し、施設利用者全体の健康管理面での助言、勧告などを実施しました。			
2 事業効果：医師としての観点から指導するため、障がいのある人の精神症状について、安定化がみられるなどの効果がでています。			
3 委託先：株式会社トータルヘルス研究所			
4 委託料： 3,998,500円			

1 事務事業名		障がい者グループホーム整備補助金事業			予算区分		A			
2 事業実施の背景		障がい者の親亡き後の行き先や、今まで生活してきた地域で生活を継続できる場が市内に不足しており、グループホームの整備が求められている。								
3 事業目的		保護者の負担や不安を軽減し、障がい者が安心して暮せるためのグループホーム整備に係る経費について補助金を交付する。								
4	事業概要	全体事業概要		生きがいと安心の地域づくり・障がい者・地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進・障がい福祉サービスの充実が求められている。市内に事業所はあるが障がい特性によっては利用できない施設もある。民間が整備する障がい者グループホームに係る経費について1床あたり500万円の補助を行う。						
		今年度の事業内容		民間が整備する障がい者グループホーム1棟(10床)に係る経費について補助を行う。						
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
		直接経費（A）		0	0	0	83,041	0	0	83,041
		人件費	人員	0	0	0	0.16	0	0	0.16
			金額（B）	0	0	0	1,344	0	0	1,344
		歳出計（A）＋（B）		0	0	0	84,385	0	0	84,385
		前年度比（％）						0%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	33,000	0	0	33,000
			その他	0	0	0	50,000	0	0	50,000
			一般財源	0	0	0	1,385	0	0	1,385
		一般財源比率（％）					2%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市障がい者グループホーム整備事業補助金交付要綱		
	分 野		障がい者			補助事業の名称等		いなべ市障がい者グループホーム整備事業補助金		
	施 策		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計		一般会計		
	基本事業		障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P					03	01	03	03	

8事業の実績・成果

民間事業所が、障がい者グループホームを新設するにあたり、その整備に要する費用の一部を補助しました。

1グループホーム建築補助50,000,000円

いなべ市障がい者グループホーム整備事業補助金交付要綱に基づき、1床当たり500万円、10床分を補助

2総合整備資金貸付連帯保証料補助金40,600円

いなべ市地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金交付要綱に基づき補助

3障がい者グループホーム整備貸付金33,000,000円

総務省ふるさと融資制度に基づく貸付け（地域振興に資する民間投資を支援するための融資制度）

補助金交付法人；社会福祉法人晴山会

実績；令和4年2月完成グループホーム10床

名称；グループホームバンブーハウス

住所；いなべ市大安町平塚

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地あり	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	☐ 現状維持	☒ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☒ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市障がい者計画、障がい福祉計画におけるアンケートにおいて、グループホームの充実を求める声があります。今後も必要に応じて、補助を行い、社会資源を充実させていきます。

担当課	福祉部 社会福祉課	所属長氏名	伊藤 幸宏

1 事務事業名			障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			福祉サービスを受けるためには障がい支援区分の認定が必要不可欠であり、支援区分によって受けれるサービスが違う。							
3 事業目的			当事者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査認定を行う。							
4 事業概要	全体事業概要		法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置する。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行う。							
	今年度の事業内容		年間12回の審査会を開催する。ただし、今年度は委員の入れ替わり年度のため、全体会、研修機会を確保。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	審査件数		公平公正に審査した件数を指標とする。過去3年間の実績平均値を目標値とする。						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		152	128	128	140	140	140		+指標
	実績値		137	140	118	135				
達成率		90.1%	109.4%	92.2%	96.4%					
6 財政計画	年度		実 績 額 (千円)			実 施 計 画 (千円)			3か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費 (A)		3,107	4,086	3,779	3,760	4,081	4,081	11,922	
	人件費	人員	0.04	0.1	0.07	0.08	0.08	0.08	0.24	
		金額 (B)	348	860	595	672	672	672	2,016	
	歳出計 (A) + (B)		3,455	4,946	4,374	4,432	4,753	4,753	13,938	
	前年度比 (%)			143%	88%	101%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	1,260	1,230	1,198	1,444	1,444	1,444	4,332	
		一般財源	2,195	3,716	3,176	2,988	3,309	3,309	9,606	
一般財源比率 (%)		64%	75%	73%	67%	70%	70%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等		障害者の日常生活および社会生活を総合的に 支援するための法律		
	分 野		障がい者			補助事業 の名称等		なし (交付税措置)		
	施 策		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計		一般会計		
	基本事業		障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P					03	01	09	01	

8 事業の実績・成果						
法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。						
審査委員は、医師4名、看護師2名、施設関係者4名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。						
1 審議会開催回数	12回					
2 委員報酬	1,238,300円	（委員1人あたり1回：20,300円）				
3 審査状況	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回	
審査件数（内いなべ市）	135件（84件）	118件（74件）	140件（98件）	137件（91件）	123件（83件）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善	
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了	
			□ その他（			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）						
法に基づき行う事業で、適正かつ公平な審査が必要であり、今後も継続して事業を行う必要があります。						
担当課		福祉部 社会福祉課		所属長氏名	伊藤 幸宏	

1 事務事業名			手話通訳者等派遣事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			意思疎通に支障がある者にとって、式典や研修会、病院受診等社会活動や日常生活において、意思疎通支援者の協力が必要であり、求められている。							
3 事業目的			障がい者がハンデとならないよう、意思疎通支援者を派遣し、日常生活や社会活動において円滑なコミュニケーションを確保する。							
4	事業概要	全体事業概要	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）を派遣する。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置している。							
		今年度の事業内容	派遣要請により手話通訳者等を派遣する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、意志疎通に支障のある方が社会活動に参加されたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。						回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	165	210	210	204	204	204		
		実績値	172	204	151	142				
達成率	104.2%	97.1%	71.9%	69.6%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		3,676	3,775	3,637	3,986	3,984	3,984	11,954
		人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06
			金額（B）	87	86	85	168	168	168	504
		歳出計（A）＋（B）		3,763	3,861	3,722	4,154	4,152	4,152	12,458
		財源内訳	前年度比（%）		103%	96%	112%	100%	100%	
			国費	0	604	0	0	629	629	1,258
			県費	0	302	0	0	314	314	628
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	1,347	1,359	1,460	1,446	1,446	1,446	4,338
			一般財源	2,416	1,596	2,262	2,708	1,763	1,763	6,234
		一般財源比率（%）		64%	41%	61%	65%	42%	42%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律			
		分 野	障がい者			補助事業の名称等	地域生活支援事業補助金			
		施 策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計	一般会計			
		基本事業	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03	01	10	01	

8 事業の実績・成果					
聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。 いなべ市・東員町との共同事業であり、東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。					
1	登録者派遣報酬	1, 192, 990円	（657時間 時間単価2, 000円 市職員による派遣を含んでいます）		
2	令和3年度末登録者	手話 15人	要約筆記 11人		
派遣回数	手話通訳者（個人）	手話通訳者（公用）	要約筆記（個人）	要約筆記（公用）	合計
令和3年度	151回	43回	5回	8回	207回
令和2年度	113回	29回	0回	6回	151回
平成31年度	91回	34回	4回	10回	139回
平成30年度	120回	38回	0回	14回	172回
平成29年度	161回	38回	3回	8回	210回
（上記数値は東員町との合計数）					
主な利用目的					
手話通訳者（個人） 通院					
手話通訳者（公用） 学校行事、講演会					
要約筆記（個人） 研修					
要約筆記（公用） 講演会					

1 事務事業名			国民健康保険事務					予算区分	D	
2 事業実施の背景			国民健康保険の膨大な処理件数の効率化と、変遷する制度改正への適正対応のため、事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する必要がある。							
3 事業目的			事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する。							
4	事業概要	全体事業概要	【三重県国民健康保険団体連合会】 ・ 共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務 【電算会社】 ・ 基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
		今年度の事業内容	国保連合会と三重電子計算センターへ委託							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		支払件数	支払件数 毎月支払い						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標	
		区分	12	12	12	12	12	12		
		目標値	12	12	12	12				
		実績値	100%	100%	100%	100%				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		12,368	27,586	19,475	14,759	17,850	17,850	50,459
		人件費	人員	0.49	0.88	0.63	0.59	0.59	0.59	1.77
			金額（B）	4,263	7,568	5,355	4,956	4,956	4,956	14,868
		歳出計（A）＋（B）		16,631	35,154	24,830	19,715	22,806	22,806	65,327
		前年度比（%）			211%	71%	79%	116%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,368		25,586	19,475	14,759	17,850	17,850	50,459		
一般財源		4,263	9,568	5,355	4,956	4,956	4,956	14,868		
一般財源比率（%）		26%	27%	22%	25%	22%	22%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				01	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。令和2年度より、国民健康保険保険税への移行し、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社と、より密接な連携に努めました。 引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】 ・ 保険証カード用紙作成委託料 225,000円 ・ 帳票印刷加工作業委託料 2,974,224円（三重電各種帳票作成業務）			
【参考】加入者数と保険給付額の推移 令和 3年度 7,975人 3,143百万円 令和 2年度 8,117人 2,940百万円 平成31年度 8,342人 3,149百万円 平成30年度 8,591人 3,118百万円 平成29年度 8,997人 3,179百万円 平成28年度 9,319人 3,162百万円 平成27年度 9,842人 3,356百万円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②人員不足を補うためのアウトソーシング業務増加により、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険料を被保険者（受益者）より徴収していますが、直接経費等は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事務を継続して実施します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			連合会負担金事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			三重県国民健康保険団体連合会は、国保運営効率化のため県内市町の出資により設立した組織であり、その運営負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的			共同処理のために三重県国民健康保険団体連合会に対しての運営負担金を支払う。								
4	事業概要	全体事業概要	負担金の内容 国保連合会一般負担金（被保険者数×105円） 国保連合会保健事業負担金（平等割額＋人口割額＋審査支払件数割額） 三重県保険者協議会負担金								
		今年度の事業内容	負担金支払い								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		支払件数	支払件数							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	1	1	1	1	1	1	＋指標		
		目標値	1	1	1	1	1	1			
		実績値	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	100%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	1,601	1,800	1,556	1,544	1,789	1,789	5,122		
		人件費	人員	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
			金額（B）	261	258	340	336	336	336	1,008	
		歳出計（A）＋（B）	1,862	2,058	1,896	1,880	2,125	2,125	6,130		
		財源内訳	前年度比（％）		111%	92%	99%	113%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	1,601	1,800	1,556	1,544	1,789	1,789	5,122	
一般財源	261		258	340	336	336	336	1,008			
一般財源比率（％）		14%	13%	18%	18%	16%	16%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計		国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険の充実				款		項	目	大事业
		総合戦略P					01		01	02	01

8 事業の実績・成果			
三重県国民健康保険団体連合会は、市国民健康保険と医療機関とを結びつけ、市国民健康保険から加入者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、市国民健康保険運営になくてはならない存在です。 また平成30年度からの国保制度改革により、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。 三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。			
【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相関図） 医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者			
【令和3年度主な事業の実施状況】 国保連合会負担金 ・一般負担金 858,585円 ・保健事業負担金 679,060円 三重県保険者協議会負担金 6,163円			
【参考】保険給付件数（国保事業年報） 令和 3年度 142,242件（仮数値） 令和 2年度 135,963件 平成31年度 145,442件 平成30年度 144,212件 平成29年度 147,413件 平成28年度 149,632件 平成27年度 150,029件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県国民健康保険団体連合会の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③法により、県内市町が共同設置した公法人で実施する必要があります。④目標値を100％達成しました。⑤法により、連合会は加入市町の負担金により運営することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、継続して連合会への負担金を支出します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			国保税賦課徴収事務					予算区分		D	
2 事業実施の背景			国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。								
3 事業目的			滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。								
4	事業概要	全体事業概要	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施 平成29年度滞納徴収実績額 24,751,142円 平成30年度滞納徴収実績額 29,257,513円 平成31年度滞納徴収実績額 31,499,147円 令和 2年度滞納徴収実績額 31,517,080円 令和 3年度滞納徴収実績額 26,866,224円								
		今年度の事業内容	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率(目標は、三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づく。)暦年度の収納額の維持							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	95.44	95.74	96.04	96.04	96.04	96.04			
6	財政計画	実績値	94.83	95.22	95.3	95.83					
		達成率	99.4%	99.5%	99.2%	99.8%					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)	4,580	7,938	2,521	6,481	10,638	10,638	27,757		
7	総合計画(基本計画)の分類	人件費	人員	1.9	1.48	1.8	1.8	1.8	1.8	5.4	
		金額 (B)	16,530	12,728	15,300	15,120	15,120	15,120	45,360		
		歳出計 (A) + (B)	21,110	20,666	17,821	21,601	25,758	25,758	73,117		
		前年度比 (%)		98%	86%	121%	119%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
7	総合計画(基本計画)の分類	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	4,580	2,938	2,521	6,481	10,638	10,638	27,757		
		一般財源	16,530	17,728	15,300	15,120	15,120	15,120	45,360		
		一般財源比率 (%)	78%	86%	86%	70%	59%	59%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計		国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険の充実				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					01		02	01	01

8 事業の実績・成果			
国民健康保険加入者数は減少傾向の中、収納率向上により一人当たりの収納額は増加傾向にありました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減や減免措置等により減少していますが、収納率は向上しています。 誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険税充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。 しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。 慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、国保税（料）の適正賦課徴収を継続します。 督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査し差押を実行します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】 賦課通知【本算定通知分】 5,295通 333,585円 (R3.7月分) 口座振替手数料 252,087円 コンビニ収納代行手数料 390,345円 差押実績 34件 946,641円			
【参考】収納率、加入者数及び一人当たりの国保料収納額の推移 令和 3年度 95.83% 7,975人 99,546円 令和 2年度 95.30% 8,711人 92,401円 平成31年度 95.22% 8,342人、102,101円 平成30年度 94.83% 8,591人、101,137円 平成29年度 93.99% 8,997人、99,429円 平成28年度 93.18% 9,319人、101,126円			
【参考】個別の実情に応じた賦課徴収事例 ・市税等の申告がない所得不明なもの →所得不明者の保険税は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保税を賦課することで納付につなげました。 ・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの →社会保険加入期間の国保税を減額することで、適正納付につなげました。 ・就労や転出により来庁が困難なもの →郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国保税（料）の適正賦課徴収を納税課と連携し継続します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			運営協議会事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			いなべ市国民健康保険条例第2条に基づく「いなべ市国民健康保険運営協議会」の運営								
3 事業目的			いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申する。								
4	事業概要	全体事業概要	国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。 国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じて開催する。								
		今年度の事業内容	運営協議会の開催								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		運営協議会開催回数	運営協議会開催回数							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	2	2	2	2	2	2	+指標		
		目標値	2	1	2	1					
		実績値	100%	50%	100%	50%					
6	財政計画	達成率	100%	50%	100%	50%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	140	175	0	168	175	175	518		
		人件費	人員	0.2	0.2	0.25	0.3	0.3	0.3	0.9	
			金額（B）	1,740	1,720	2,125	2,520	2,520	2,520	7,560	
		歳出計（A）＋（B）	1,880	1,895	2,125	2,688	2,695	2,695	8,078		
		前年度比（%）		101%	112%	126%	100%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	140	175	0	168	175	175	518	
			一般財源	1,740	1,720	2,125	2,520	2,520	2,520	7,560	
		一般財源比率（%）	93%	91%	100%	94%	94%	94%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		国民健康保険法 いなべ市国民健康保険条例		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計		国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険の充実				款		項	目	大事業
		総合戦略P					01		03	01	01

8事業の実績・成果

国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成され、令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、1月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を书面開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。

令和3年度の国民健康保険財政は、平成30年度国保改革による国保財政県域化に伴ういなべ市が負担する国保事業費の増加、医療技術の進歩また、高度化に伴う医療の増大要因により、非常に厳しい状況にあります。このような国保財政状況から、早急に国保税率改正を行う必要がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度は国保税率を据置く事を共通認識として全ての委員において共有されました。

被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。

【令和3年度事業の実施状況】
书面開催を実施（1回）

【令和4年1月開催】令和3度第1回国民健康保険運営協議会
(1) 令和4年度いなべ市国民健康保険税率について
(2) 国民健康保険制度改正について

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②最小限経費（委員報酬）につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市に設置が義務付けられています。④書面開会を1回行いました。⑤法により、市に運営する義務があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、運営協議会にて国保運営の基本姿勢や方向性の協議を継続していきます。

担当課	市民部 保険年金課	所属長氏名	木村 和人

1 事務事業名			国民健康保険事業費納付金					予算区分		C	
2 事業実施の背景			国保基盤強化のため、県が国保の財政運営を担うこととされており、市町が収納した国保料を県に納付する仕組みとなった。								
3 事業目的			市は県の示す標準保険料率等を参考に保険料率を定め、賦課するとともに、徴収した保険料を県に納付する。								
4	事業概要	全体事業概要	【納付金の内容】 医療分、後期高齢者支援分及び介護納付金分ごとに算定し、合算した納付金総額を県に納付する。 医療費水準、所得水準によるシェアを行う。医療費水準におけるシェア率は県と市町の協議で決定する。								
		今年度の事業内容	県から示された納付金を支払うに足る保険料率を設定し、それを財源に納付金の納付を行う。 ・令和2年度医療費水準シェア率 $\alpha=0.7$								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		納付金の支払回数	納付金の支払回数							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	8	8	8	8	8	8	+指標		
		目標値	8	8	8	8					
		実績値	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	100%					
		年度	実績額（千円）				実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	1,157,421	1,248,092	1,159,442	1,126,793	1,138,002	1,138,002	3,402,797		
		人件費	人員	0.13	0.15	0.22	0.25	0.25	0.25	0.75	
			金額（B）	1,131	1,290	1,870	2,100	2,100	2,100	6,300	
		歳出計（A）＋（B）	1,158,552	1,249,382	1,161,312	1,128,893	1,140,102	1,140,102	3,409,097		
		財源内訳	前年度比（%）		108%	93%	97%	101%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	1,158,552	1,249,382	1,161,312	1,128,893	1,140,102	1,140,102	3,409,097	
		一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
		7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		国民健康保険法 第75条の7
分野	社会保障				補助事業の名称等						
施策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計		国民健康保険特別会計				
基本事業	国民健康保険の充実				款		項	目	大事業		
総合戦略P					03		01	01	01		

8 事業の実績・成果			
平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。 「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。 「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付していきます。			
【令和3年度主な事業の実施状況】 国民健康保険事業費納付金 1,126,792,876円			
【内訳】 一般被保険者医療給付費分 813,380,151円 退職被保険者等医療給付費分 0円 一般被保険者後期高齢者支援金等分 249,184,504円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 0円 介護納付金分 64,228,221円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県提示納付金につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100％を達成しました。⑤法により、国保税（料）は被保険者（受益者）より徴収しているが、納付金は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事業費納付金納付事務を継続して実施します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			財政安定化基金拠出金					予算区分		C
2 事業実施の背景			県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなった。							
3 事業目的			財政安定化基金の補てん金の拠出							
4	事業概要	全体事業概要	法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補填する。このうち市町補填分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支えあうことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合い等を加味して負担を決定する。							
		今年度の事業内容	財源不足が生じた場合に補てん金の拠出							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位
		補てん金の支払回数	補てん金の支払回数							回
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	1	1	1	1	1	1		
		目標値	0	0	0	0				+指標
		実績値	-	-	-	-				
達成率										
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	0	1	0	0	1	1	2	
		人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.21	0.21	0.21	0.63
			金額（B）	174	172	170	1,764	1,764	1,764	5,292
		歳出計（A）＋（B）	174	173	170	1,764	1,765	1,765	5,294	
		前年度比（％）		99%	98%	1038%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	174	173	170	1,764	1,765	1,765	5,294	
一般財源比率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		（改正後）国民健康保険法第81条の2		
		分 野	社会保障			補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				04	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。 幸いにも、令和3年度は拠出する必要がありませんでした。 しかしながら、少子高齢者に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。 【財政安定化基金拠出金算出基準】 法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。 国民健康保険法（財政安定化基金） 第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。 1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業 2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分の一以内の額の資金を交付する事業			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70％以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②県、市町協議により決定した額につき削減の余地はありません。③法により、市が拠出することとなっています。④協議がなく拠出しませんでした。⑤法により、市が拠出することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦引き続き、三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名		レセプト点検事業（職員）					予算区分	D	
2 事業実施の背景		診療報酬明細書（レセプト）の資格適合性を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。							
3 事業目的		専門員の資格審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。							
4	全体事業概要	会計年度任用職員（1名）によるレセプトの資格審査・点検の実施。							
	今年度の事業内容	報酬を払う							
5	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持						件	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
	実績値	144,212	145,442	135,963	142,242				+指標
達成率	103%	103.9%	97.1%	101.6%					
6	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		2,146	2,145	2,149	2,132	2,141	2,141	6,414
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	435	430	425	420	420	420	1,260
	歳出計（A）＋（B）		2,581	2,575	2,574	2,552	2,561	2,561	7,674
	財源内訳	前年度比（%）		100%	100%	99%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,146	2,145	2,149	2,132	2,141	2,141	6,414
	一般財源		435	430	425	420	420	420	1,260
	一般財源比率（%）		17%	17%	17%	16%	16%	16%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分 野	社会保障			補助事業の名称等				
	施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				05	01	01	01	

8 事業の実績・成果				
レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。 レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。				
【令和3年度主な事業の実施状況】 会計年度任用職員報酬（1名） 2,131,500円				
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 令和 3年度 7,975人 3,143百万円 142,242件（仮数値） 令和 2年度 8,117人 2,940百万円 135,963件 平成31年度 8,342人 3,149百万円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件				
※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②欠くことのできないレセプト点検員を安定確保するため、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が実施する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。				
担当課		市民部 保険年金課		所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名		国民健康保険事業公債費利子支払事業			予算区分		D		
2 事業実施の背景		高額治療の増大等不測の事態により、診療報酬等の支出が困難となった場合、金融機関等からの一時借入を行う必要がある。							
3 事業目的		一時借入金の利子を支払う。							
4 事業概要	全体事業概要	一時借入金に対する利子の支出を行う。							
	今年度の事業内容	利子を支払う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		0	500	0	0	500	500	1,000
	人件費	人員	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	87	172	85	84	84	84	252
	歳出計（A）＋（B）		87	672	85	84	584	584	1,252
	前年度比（％）			772％	13％	99％	695％	100％	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		87	672	85	84	584	584	1,252	
一般財源比率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％		
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分 野	社会保障			補助事業 の名称等				
	施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				06	01	01	01	

8 事業の実績・成果																	
幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、平成27年度はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。 当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借り入れが発生する可能性があります。 平成30度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借り入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。 【令和3年度主な事業の実施状況】 一時借入金利子 0円（一時借入なし） 【参考】法定外繰入金の推移 <table><tr><td>令和 3年度</td><td>134百万円</td></tr><tr><td>令和 2年度</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>平成31年度</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>140百万円</td></tr></table>				令和 3年度	134百万円	令和 2年度	50百万円	平成31年度	31百万円	平成30年度	31百万円	平成29年度	20百万円	平成28年度	30百万円	平成27年度	140百万円
令和 3年度	134百万円																
令和 2年度	50百万円																
平成31年度	31百万円																
平成30年度	31百万円																
平成29年度	20百万円																
平成28年度	30百万円																
平成27年度	140百万円																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																	
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。																	
担当課		市民部 保険年金課		所属長氏名	木村 和人												

1 事務事業名		療養給付費等負担金返還事業	予算区分	D					
2 事業実施の背景		国庫負担金の療養給付費負担金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。							
3 事業目的		精算された療養給付費負担金を返還する。							
4 事業概要	全体事業概要	前年度に交付された療養給付費負担金について、額が確定した時点で返還を行う。							
	今年度の事業内容	療養給付費負担金の返還金を支払う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
	直接経費（A）		30,286	20,000	14,630	28,872	100	100	29,072
	人件費	人員	0.02	0.02	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	174	172	850	840	840	840	2,520
	歳出計（A）＋（B）		30,460	20,172	15,480	29,712	940	940	31,592
	前年度比（％）			66%	77%	192%	3%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	28,872	100	100	29,072
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	30,460	20,172	15,480	840	840	840	2,520
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	3%	89%	89%		
7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・ 関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分 野	社会保障			補助事業 の名称等				
	施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。			
三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。			
診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。			
今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。			
【令和3年度主な事業の実施状況】			
保険給付費等交付金過年度返還金		28,871,801円	
【参考】国庫支出金返還金の推移			
令和 3年度	29百万円		
令和 2年度	15百万円		
平成31年度	13百万円		
平成30年度	31百万円		
平成29年度	16百万円		
平成28年度	16百万円		
平成27年度	33百万円		

1 事務事業名		災害等臨時特例補助金過年度返還金				予算区分		A			
2 事業実施の背景		国庫負担金の災害等臨時特例補助金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。									
3 事業目的		精算された特例補助金を返還する。									
4	全体事業概要		前年度に交付された特例補助金について、額が確定した時点で国庫に返還を行う。								
	今年度の事業内容		特例補助金を返還する。								
指標の設定なしのため指標の記載なし											
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		0	0	0	15	0	0	15	
		人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01	
			金額（B）	0	0	0	84	0	0	84	
		歳出計（A）＋（B）		0	0	0	99	0	0	99	
		前年度比（％）						0%			
		財源内訳	国費	0	0	0	15	0	0	15	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0		0	0	84	0	0	84			
一般財源比率（％）					85%						
7	総合計画（基本計画）の分類		基本目標（政策）			生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		国民健康保険（組合）災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）交付要綱	
			分野			社会保障		補助事業の名称等		国民健康保険（組合）災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）	
			施策			社会保障制度の健全で円滑な運用		会計		国民健康保険特別会計	
			基本事業			国民健康保険の充実		款	項	目	大事業
			総合戦略P					07	01	02	01

8 事業の実績・成果				
新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する保険税を減免した場合、市町村保険者は特例的に財政支援を受けたが、確定した補助金が過交付だったので返還しました。				
【令和3年度事業の実績】				
災害等臨時特例補助金過年度返還金 15,000円				

1 事務事業名			療養費給付事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			療養等の費用額のうち、保険者負担額を医療機関等へ支出する必要がある。							
3 事業目的			保険者負担額の医療機関への支出並びに被保険者が負担した保険者負担額相当分の支出を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	①療養給付費は、医療機関等に対し費用額から被保険者の自己負担額を除いた額を支出する。 ②療養費は、被保険者が費用額を負担したとき（補装具を製作した場合、鍼灸マッサージを受診した場合など）、自己負担を除いた額を支出する。							
		今年度の事業内容	療養給付費の支払い及び療養費の給付							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		医療給付件数	事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
		実績値	143,083	145,442	135,963	142,242				+指標
達成率	102.2%	103.9%	97.1%	101.6%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,702,070	3,023,267	2,551,096	2,730,170	2,834,538	2,834,538	8,399,246
		人件費	人員	0.45	0.44	0.67	0.68	0.68	0.68	2.04
			金額（B）	3,915	3,784	5,695	5,712	5,712	5,712	17,136
		歳出計（A）＋（B）		2,705,985	3,027,051	2,556,791	2,735,882	2,840,250	2,840,250	8,416,382
		財源内訳	前年度比（%）		112%	84%	107%	104%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	2,702,070	2,941,353	2,551,096	2,730,170	2,834,538	2,834,538	8,399,246
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	2,070	0	0	0	0	0
		一般財源		3,915	83,628	5,695	5,712	5,712	5,712	17,136
一般財源比率（%）		0%	3%	0%	0%	0%	0%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）			
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				02	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
保険給付（療養費給付）は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年30億円程度で推移しています。 保険給付は、健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。 平成30年度以降は、療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】			
一般被保険者療養給付費		2,706,054,394円	
退職被保険者等療養給付費		0円	
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移			
令和 3年度	7,975人	3,143百万円	142,242件（仮数値）
令和 2年度	8,117人	2,940百万円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149百万円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件

1 事務事業名			レセプト点検事業（保険年金）				予算区分	D	
2 事業実施の背景			診療報酬明細書（レセプト）の総合適合性（医療行為、給付内容）を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。						
3 事業目的			専門員の総合適合性（医療行為、給付内容）審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。						
4	全体事業概要		診療報酬（レセプト）の総合適合性（医療行為、給付内容）審査・点検を国保連合会に委託する。						
	今年度の事業内容		国保連合会に審査を委託する。						
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	レセプト点検件数		国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持					件	
	年度		30	31	2	3	4	5	
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
	実績値		144,212	145,442	135,963	142,242			
6	達成率		103%	103.9%	97.1%	101.6%			
	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	
	直接経費（A）		7,968	8,444	7,578	7,907	9,379	9,379	
	人件費	人員	0.09	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	
		金額（B）	783	688	680	756	756	756	
	歳出計（A）＋（B）		8,751	9,132	8,258	8,663	10,135	10,135	
	前年度比（%）			104%	90%	105%	117%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	
		その他	7,968	8,444	7,578	7,907	9,379	9,379	
	一般財源		783	688	680	756	756	756	
一般財源比率（%）		9%	8%	8%	9%	7%	7%		
7	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例	
	分 野		社会保障			補助事業の名称等			
	施 策		社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		国民健康保険特別会計	
	基本事業		国民健康保険医療費の適切な給付			款	項	目	大 事 業
	総合戦略P					02	01	01	01

8 事業の実績・成果

レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。

レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。

今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和3年度主な事業の実施状況】

レセプト電算処理システム手数料	94,422円
審査支払手数料	7,812,355円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 3年度	7,975人	3,143百万円	142,242件（仮数値）
令和 2年度	8,117人	2,940百万円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149百万円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付に向け、継続して事業を実施します。

担当課	市民部 保険年金課	所属長氏名	木村 和人

1 事務事業名			高額療養費等給付事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			被保険者は、世帯の月間自己負担額が法定限度額を超過した場合高額療養費支給申請し、保険者はそれを支出する必要がある。								
3 事業目的			高額療養費支給申請者に対し、高額療養費を支給する。								
4	事業概要	全体事業概要	世帯の月間自己負担額から法定限度額を除いた超過分を支給する制度 ○70歳未満の方の自己負担限度額は5段階 ○70歳以上の方の自己負担限度額は6段階								
		今年度の事業内容	高額療養費の支給								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		高額療養費給付件数	事業年報（C表様式15-2）にある一般高額療養費給付件数。暦年並みの給付件数を維持。							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000			
		実績値	6,609	6,611	6,474	6,760					
6	財政計画	達成率	110.2%	110.2%	107.9%	112.7%					
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		411,141	457,743	375,992	403,808	320,810	320,810	1,045,428	
		人件費	人員	0.48	0.33	0.32	0.33	0.33	0.33	0.99	
			金額（B）	4,176	2,838	2,720	2,772	2,772	2,772	8,316	
		歳出計（A）＋（B）		415,317	460,581	378,712	406,580	323,582	323,582	1,053,744	
		前年度比（%）			111%	82%	107%	80%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	411,141	457,743	375,992	403,808	320,810	320,810	1,045,428	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	4,176	2,838	2,720	2,772	2,772	2,772	8,316	
一般財源比率（%）		1%	1%	1%	1%	1%	1%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等		療養給付費等負担金（国庫）		
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計		国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					02	02	01	01	

8 事業の実績・成果			
高額療養費は、加入者は減少傾向にあるが、件数、費用ともに横ばいに推移しています。 平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。 適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】 一般被保険者高額療養費 403,430,380円 退職被保険者等高額療養費 0円 一般被保険者高額介護合算療養費 377,207円 退職被保険者等高額介護合算療養費 0円			
【参考】高額療養件数と支給額の推移 令和 3年度 7,975人 6,760件 404百万円 令和 2年度 8,117人 6,480件 376百万円 平成31年度 8,342人 6,611件 406百万円 平成30年度 8,591人 6,660件 410百万円 平成29年度 8,997人 6,962件 398百万円 平成28年度 9,319人 6,575件 286百万円 平成27年度 9,842人 6,645件 399百万円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			出産育児一時金支給事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			被保険者の出産費用の財政的負担の軽減を図るために 出産者または世帯主に出産育児一時金（42万円）を支 給する必要がある。								
3 事業目的			いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を 支給する。								
4	事業 概要	全体事業概要	被保険者に出産育児一時金を支給する。 なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則、医療機 関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支 払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用に ついては、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う 必要がなくなる。								
		今年度の事業内容	出産育児一時金（42万円）を支給								
5	成果 指標・活動 指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	40	40	40	40	40	40			
		実績値	15	34	21	14					
6	財 政 計 画	達成率	37.5%	85%	52.5%	35%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		6,300	15,128	9,227	5,021	15,128	15,128	35,277	
		人件費	人員	0.08	0.05	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21	
			金額（B）	696	430	595	588	588	588	1,764	
		歳出計（A）＋（B）		6,996	15,558	9,822	5,609	15,716	15,716	37,041	
		前年度比（%）			222%	63%	57%	280%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	10,080	6,152	3,348	10,080	10,080	23,508	
一般財源		6,996	5,478	3,670	2,261	5,636	5,636	13,533			
一般財源比率（%）		100%	35%	37%	40%	36%	36%				
7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・ 関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
		分 野	社会保障				補助事業 の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計		国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					02	03	01	01	

8 事業の実績・成果			
条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（42万円）を支給し、その件数及び費用額は、少子高齢者を背景に減少傾向にあります。			
高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。			
適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】			
出産育児一時金（42万円/件） 14件 5,020,550円			
【参考】出産一時金の件数と支給額の推移			
令和 3年度	14件	5,021千円	
令和 2年度	21件	9,226千円	
平成31年度	34件	14,280千円	
平成30年度	15件	6,300千円	
平成29年度	34件	14,280千円	
平成28年度	30件	12,600千円	
平成27年度	27件	11,340千円	

1 事務事業名			葬祭費支給事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			被保険者の葬儀に対し、葬祭執行者の負担軽減のため、葬祭費を支給する必要がある。							
3 事業目的			いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。							
4	事業概要	全体事業概要	被保険者の葬儀執行者の葬祭費支給申請に基づき、葬祭費5万円の支給を行う。							
		今年度の事業内容	葬祭費の支払い							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	72	72	72	72	72	72		
		目標値	69	67	69	66				＋指標
		実績値	95.8%	93.1%	95.8%	91.7%				
達成率										
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		3,450	3,600	3,450	3,300	3,600	3,600	10,500
		人件費	人員	0.08	0.05	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
			金額（B）	696	430	595	588	588	588	1,764
		歳出計（A）＋（B）		4,146	4,030	4,045	3,888	4,188	4,188	12,264
		前年度比（%）			97%	100%	96%	108%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		4,146	4,030	4,045	3,888	4,188	4,188	12,264
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				02	04	01	01	

8 事業の実績・成果			
条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は例年ほぼ変化なく70件前後を推移しています。			
葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】			
葬祭費（50,000円/件） 66件 3,300,000円			
【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移			
令和 3年度	66件	3,300千円	
令和 2年度	69件	3,450千円	
平成31年度	67件	3,350千円	
平成30年度	69件	3,450千円	
平成29年度	60件	3,000千円	
平成28年度	64件	3,200千円	
平成27年度	78件	3,900千円	

1 事務事業名		傷病手当金支給事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景		新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。							
3 事業目的		新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。							
4	全体事業概要	1 支給額 1日当たりの支給額 [＝（直近の継続した3月間の給与収入の合計額÷就労日数）×（2/3）] ×支給対象となる日数 2 期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日の間で療養のため労務に服することができない期間							
	今年度の事業内容	傷病手当金の支給							
5	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	傷病手当金支給件数	傷病手当金支給件数						件	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	目標値	0	0	10	10	10	10		＋指標
	実績値	0	0	0	4				
達成率	－	－	－	40%					
6	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	313	10	0	323	
	人件費	人員	0	0	0	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	0	0	0	504	504	504	1,512
	歳出計（A）＋（B）	0	0	0	817	514	504	1,835	
	前年度比（％）					63%	98%		
	財源内訳	国費	0	0	0	313	10	0	323
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	504	504	504	1,512	
一般財源比率（％）				62%	98%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	国民健康保険法			
	分 野	社会保障			補助事業の名称等				
	施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				02	05	01	01	

8 事業の実績・成果			
条例に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、労務に服することができなくなった被保険者に、傷病手当金を支給しました。 適正な給付のため、継続して事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実績状況】 傷病手当金支給事業 4件 312,907円			
【参考】支給の件数と支給額の推移 令和3年度 4件 312,907円 令和2年度 0件 0円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70％以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）
⑧事業拡大 ☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ 完了			
⑨プロセス改善 ☐ プロセス改善 ☐ 完了			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④申請支出はしておらず未達成です。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な給付のため、今後も事業を推進します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			保健衛生普及事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一して医療費通知を行うこととが決定された。							
3 事業目的			被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額を被保険者に対し通知する。							
		今年度の事業内容	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		対象者に対する発送比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	100	100	100	100	100	100		
		目標値	100	100	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）		559	869	516	509	879	879	2,267
		人件費	人員	0.13	0.12	0.11	0.12	0.12	0.12	0.36
			金額（B）	1,131	1,032	935	1,008	1,008	1,008	3,024
		歳出計（A）＋（B）		1,690	1,901	1,451	1,517	1,887	1,887	5,291
		前年度比（%）			112%	76%	105%	124%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	559	869	516	509	879	879	2,267
			一般財源	1,131	1,032	935	1,008	1,008	1,008	3,024
		一般財源比率（%）		67%	54%	64%	66%	53%	53%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険による健康維持の推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				05	01	01	02	

8 事業の実績・成果			
三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を行うこととなり、その保健衛生普及費は、例年ほぼ変化なく年250万円前後を推移しています。 近年はジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきました。 被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】			
医療費通知事業費			
医療費通知書及びジェネリック医薬品差額通知書		郵送料	391,277円
ジェネリック医薬品差額通知書作成委託料			117,685円
【参考】保健衛生普及費の推移（報酬含む）			
令和 3年度	252万円		
令和 2年度	254万円		
平成31年度	225万円		
平成30年度	270万円		
平成29年度	304万円		
平成28年度	266万円		
平成27年度	258万円		

1 事務事業名			特定健康診査事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			平成20年4月から、法律に基づき、医療保険者が加入者に対する特定健診の実施が義務付けられた。								
3 事業目的			特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人の受診を促進する。								
4	事業概要	全体事業概要	40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象として、県内の契約医療機関、契約健診業者に委託して健康診査を実施。 平成25年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して『健診受けて湯かった事業を展開。 医療機関からの情報提供事業や受診勧奨を専門業者に委託し、受診向上を図る。								
		今年度の事業内容	契約医療機関と契約健診業者に健診を委託する 契約業者に受診勧奨を委託する 健診受診者にお得一ポンをプレゼントする								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデーターを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定） ※H30年度より3期データヘルス計画値にあわせた目標値の修正							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	52	54	56	58	58	58			
		実績値	50.5	54.2	53.1	54.5					
6	財政計画	達成率	97.1%	100.4%	94.8%	94%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		35,634	42,470	39,004	45,197	70,045	70,045	185,287	
		人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
			金額（B）	1,740	1,720	1,700	1,680	1,680	1,680	5,040	
		歳出計（A）＋（B）		37,374	44,190	40,704	46,877	71,725	71,725	190,327	
		前年度比（%）			118%	92%	115%	153%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	12,431	13,257	12,212	10,886	35,734	35,734	82,354	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	24,943	30,933	28,492	34,311	34,311	34,311	102,933	
		一般財源		0	0	0	1,680	1,680	1,680	5,040	
		一般財源比率（%）		0%	0%	0%	4%	2%	2%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律			
		分野	社会保障				補助事業の名称等	特定健康診査事業			
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計	国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険による健康維持の推進				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					05	01	02	01	

8 事業の実績・成果				
特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。 特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。				
受診勧奨事業により、勧奨対象者の特性に合わせた具体的なメッセージを作成し、通知勧奨を行いました。 被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。				
【参考】健診受けて湯かった事業 40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（県内の契約医療機関、契約健診業者での健診）において、平成25年度より受診率向上対策事業として、受診者に対して「お得ーポン」を交付しています。 2019年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。				
【令和3年度主な事業の実施状況】 特定健診費用決済委託料 39,879,909円 特定健康診査情報提供料 33,000円 受診率向上対策としてデータ分析及び受診勧奨業務委託料 4,140,631円				
【参考】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移 令和 3年度 54.5% 45百万円 （受診率は速報数値） 令和 2年度 53.1% 39百万円 平成31年度 54.2% 42百万円 平成30年度 50.5% 36百万円 平成29年度 49.1% 37百万円 平成28年度 50% 38百万円 平成27年度 51.4% 41百万円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。				
担当課		市民部 保険年金課		所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			特定保健指導事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する必要がある。								
3 事業目的			メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行う。 対象者：特定健診の結果H b A 1 cの値が2年連続6.5以上。または、H b A 1 cの値が6.0以上でG F R値が60以下の者 内 容：食事指導、運動指導、経過観察								
		今年度の事業内容	食事指導の材料代の支払い 対象者への通知								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		対象者に対する特定保健指導実施率	実際の特定保健指導は、糖尿病有病者・予備群の人を対象として実施している。 メタボ有病者・予備群の人の中で、保健指導を受講している割合。 （国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金事業実績報告値より算出）						%		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	30	30	30	30	30	30			
6	財政計画	実績値	15.5	10	0	26					
		達成率	51.7%	33.3%	-	86.7%					
		年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3か年計		
		区分	30	31	2	3	4	5			
		直接経費（A）		161	1,118	261	244	386	386	1,016	
		人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
			金額（B）	870	860	850	840	840	840	2,520	
		歳出計（A）＋（B）		1,031	1,978	1,111	1,084	1,226	1,226	3,536	
		前年度比（%）			192%	56%	98%	113%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	34	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	1,111	1,084	1,226	1,226	3,536	
			一般財源	1,031	1,944	0	0	0	0	0	
		一般財源比率（%）		100%	98%	0%	0%	0%	0%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等		特定保健指導事業			
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険による健康維持の推進			款	項	目	大事业		
		総合戦略P				05	01	03	01		

8事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。

健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。

「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要さを知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。

被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【参考】特定保健指導事業

特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行いました。

対象者：特定健診の結果H b A 1 cの値が2年連続6.5以上。または、H b A 1 cの値が6.0以上でG F R値が60以下の者

内 容：食事指導、運動指導、経過観察

【令和3年度主な事業の実施状況】

保健指導事業費 243,822円

【参考】特定健康診査事業費の推移

令和3年度	45百万円
令和2年度	39百万円
平成31年度	42百万円
平成30年度	36百万円
平成29年度	37百万円
平成28年度	38百万円
平成27年度	41百万円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④通知等教室開催の準備は行いましたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため保健指導を実施できませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、事業を推進します。

担当課	市民部 保険年金課	所属長氏名	木村 和人

1 事務事業名			後期高齢者医療事業					予算区分	D	
2 事業実施の背景			後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が運営し市は資格及び収納事務を担う。事業効率化のため事業の一部を電算会社へ委託する必要がある。							
3 事業目的			事業の一部を電算会社へ委託する。							
4	事業概要	全体事業概要	【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
		今年度の事業内容	三重電子計算センターへ委託							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		支払件数	支払件数（毎月支払い）						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標	
		区分	12	12	12	12	12	12		
		目標値	12	12	12	12				
		実績値	100%	100%	100%	100%				
達成率										
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計	
		直接経費（A）		4, 828	8, 221	2, 916	2, 547	2, 599	2, 599	7, 745
		人件費	人員	0. 05	0. 03	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03	0. 09
			金額（B）	435	258	340	252	252	252	756
		歳出計（A）＋（B）		5, 263	8, 479	3, 256	2, 799	2, 851	2, 851	8, 501
		前年度比（%）			161%	38%	86%	102%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	4, 828	8, 221	2, 916	2, 547	2, 599	2, 599	7, 745
			一般財源	435	258	340	252	252	252	756
一般財源比率（%）		8%	3%	10%	9%	9%	9%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	後期高齢者医療特別会計			
		基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				01	01	01	01	

8 事業の実績・成果			
後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】 後期高齢者医療制度システム保守委託料 2,448,600円			
【参考】加入者数と医療費の推移 令和 3年度 6,276人 456百万円 令和 2年度 6,210人 436百万円 平成31年度 6,196人 413百万円 平成30年度 6,146人 420百万円 平成29年度 6,018人 393百万円 平成28年度 5,895人 388百万円 平成27年度 5,723人 383百万円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			後期高齢者医療賦課徴収事務					予算区分	D	
2 事業実施の背景			後期高齢者医療保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。							
3 事業目的			滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。							
4	事業概要	全体事業概要	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
		今年度の事業内容	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持						%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	100	100	100	100	100	100		＋指標
		実績値	99.7	99.84	99.75	99.44				
達成率	99.7%	99.8%	99.8%	99.4%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		2,512	6,505	2,408	2,894	2,971	2,971	8,836
		人件費	人員	0.52	0.5	0.53	0.5	0.5	0.5	1.5
			金額（B）	4,524	4,300	4,505	4,200	4,200	4,200	12,600
		歳出計（A）＋（B）		7,036	10,805	6,913	7,094	7,171	7,171	21,436
		前年度比（%）			154%	64%	103%	101%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	2,512	6,504	2,408	2,894	2,971	2,971	8,836
			一般財源	4,524	4,301	4,505	4,200	4,200	4,200	12,600
		一般財源比率（%）		64%	40%	65%	59%	59%	59%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等			
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計	後期高齢者医療特別会計		
		基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営				款	項	目	大事業
		総合戦略P					01	02	01	01

8 事業の実績・成果			
後期高齢者医療加入者数は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、高齢者に分かりやすいように制度を噛み砕いて説明するといった心がけの成果と考えます。 今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】 口座振替、コンビニ収納手数料 91,873円 帳票印刷加工作業委託料 1,407,890円 保険料過年度還付金 739,280円			
【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移 令和 3年度 99.44% 6,276人 437百万円 令和 2年度 99.75% 6,210人 433百万円 平成31年度 99.84%、6,196人 410百万円 平成30年度 99.70%、6,146人 383百万円 平成29年度 99.39%、6,018人 363百万円 平成28年度 99.58%、5,895人 340百万円 平成27年度 99.38%、5,723人 307百万円			

1 事務事業名			後期高齢者医療制度運営事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			法に基づき設置された三重県後期高齢者医療広域連合の構成員として後期高齢者医療制度を運営するために負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的			後期高齢者医療制度を運営するために三重県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。								
4	事業概要	全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要となる事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に支払う。								
		今年度の事業内容	後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要となる負担金の支払いを行う。							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	40	40	40	40	40	40			
		実績値	40	40	40	40					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	919,485	946,212	995,406	992,352	999,836	999,836	2,992,024		
		人件費	人員	0.07	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.15	
			金額（B）	609	430	510	420	420	420	1,260	
		歳出計（A）＋（B）	920,094	946,642	995,916	992,772	1,000,256	1,000,256	2,993,284		
		前年度比（%）		103%	105%	100%	101%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	919,485	946,212	995,406	992,352	999,836	999,836	2,992,024	
		一般財源	609	430	510	420	420	420	1,260		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等				
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用				会計		後期高齢者医療特別会計		
		基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営				款		項	目	大事业
		総合戦略P					02		01	01	01

8 事業の実績・成果			
三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。 三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。 三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要となる事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】 一般会計負担金 4,514,000円 一般管理費負担金 12,090,000円 健康診査負担金 5,346,000円 健康診査事務費負担金 2,009,000円 保険料等負担金 426,564,766円 保険基盤安定制度負担金 85,832,677円 療養給付費負担金 455,995,000円			
【参考】加入者数と医療費の推移 令和 3年度 6,276人 456百万円 令和 2年度 6,210人 436百万円 平成31年度 6,196人 413百万円 平成30年度 6,146人 420百万円 平成29年度 6,018人 393百万円 平成28年度 5,895人 388百万円 平成27年度 5,723人 383百万円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県後期高齢者医療広域連合の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③地方自治法に定める特別地方公共団体として、県内市町が加入する義務があります。④目標値を100％達成しました。⑤法により、加入市町の負担金が定められています。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦引き続き適正な負担金を適格に支出します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

1 事務事業名			障がい者医療費扶助事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			市福祉医療費の助成に関する条例に基づき障がいのある方の医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。							
3 事業目的			障がい者が支払った医療費に対して全額助成を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	医療費の自己負担額（保険適用分）を助成する。 対象未就学児へは現物給付（2019年9月より） 【対象者】 ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者の方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級または2級保持者							
		今年度の事業内容	医療費の助成							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		福祉医療費の助成(扶助費)	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される						千円	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000		
		実績値	151,991	154,741	146,370	152,227				
達成率	94.4%	96.1%	90.9%	94.6%			+指標			
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		158,680	176,071	153,026	160,211	189,164	189,164	538,539
		人件費	人員	0.3	0.3	0.35	0.3	0.3	0.3	0.9
			金額（B）	2,610	2,580	2,975	2,520	2,520	2,520	7,560
		歳出計（A）＋（B）		161,290	178,651	156,001	162,731	191,684	191,684	546,099
		前年度比（%）			111%	87%	104%	118%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	54,629	55,700	53,785	55,012	56,540	56,540	168,092
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	106,661	122,951	102,216	107,719	135,144	135,144	378,007
一般財源比率（%）		66%	69%	66%	66%	71%	71%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金			
		施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	一般会計			
		基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03	01	06	01	

8 事業の実績・成果			
障がい者医療費対象者数は1,600人強を、助成件数は35,000件台を推移しています。受診控えが落ち着き、前年度より助成件数は増加しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めない。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。 平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。 令和3年9月より精神障害者保健福祉手帳2級保持者の助成拡大を行いました。（通院のみ1／2助成） 【参考】障がい者医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。 （対象者） ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者 ・精神障害者保健福祉手帳2級保持者 【令和3年度主な事業の実施状況】 障がい者医療費扶助費 152,227,377円 【参考】登録者数と助成件数の推移 令和3年度 1,611人 35,389件 令和2年度 1,490人 31,548件 平成31年度 1,516人 34,906件 平成30年度 1,535人 34,231件 平成29年度 1,548人 33,660件 平成28年度 1,581人 34,527件 平成27年度 1,620人 34,401件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。			
担当課		市民部 保険年金課	所属長氏名 木村 和人

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名		子ども医療費扶助事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		市福祉医療費の助成に関する条例に基づき子どもの医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。							
3 事業目的		子どもの保護者が支払った医療費に対して全額助成を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）を助成する。 対象未就学児へは現物給付（2019年9月より） 【対象者】 15歳年度末までの児童							
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助							
5 成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。						千円	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分								
	目標値	118,000	121,000	130,000	130,000	130,000	130,000		
	実績値	113,576	114,683	92,614	111,186				
達成率	96.3%	94.8%	71.2%	85.5%			+指標		
6 財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		129,070	146,156	102,391	121,680	148,303	148,303	418,286
	人件費	人員	0.6	0.6	0.73	0.6	0.6	0.6	1.8
		金額（B）	5,220	5,160	6,205	5,040	5,040	5,040	15,120
	歳出計（A）＋（B）		134,290	151,316	108,596	126,720	153,343	153,343	433,406
	財源内訳	前年度比（%）		113%	72%	117%	121%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	53,104	56,975	39,488	43,546	53,550	53,550	150,646
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		81,186	94,341	69,108	83,174	99,793	99,793	282,760	
一般財源比率（%）		60%	62%	64%	66%	65%	65%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
	分 野	社会保障			補助事業の名称等	子ども医療費補助金			
	施 策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	一般会計			
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	01	06	01	

令和 3年度 事務事業評価表

8事業の実績・成果

子ども医療費対象者数は5,300人で前年度と大きな変化はありませんが、助成件数は58,000件強で前年より上昇しています。受診控えの影響が落ち着き、県内市町で子ども医療費の現物化傾向にあり、それに併せて県の対象者条件が拡大され、平成30年度以降、助成費の増加が見込まれています。

平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者又は一人親家庭等医療費助成受給資格者を除く）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせて適正な給付を継続します。

【参考】子ども医療費扶助事業

対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者）15歳年度末までの児童 ※対象未就学児への現物化支給（2019年9月より）

【令和3年度主な事業の実施状況】

会計年度任用職員報酬（1名）2,131,500円
子ども医療費扶助費111,186,084円

【参考】登録者数と助成件数の推移

令和3年度5,313人58,366件
令和2年度5,313人51,260件
平成31年度5,266人65,175件
平成30年度5,335人64,272件
平成29年度5,409人65,191件
平成28年度5,533人68,116件
平成27年度5,620人64,831件

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持□見直し	□事業縮小□統廃合□その他（ ） □事業拡大□休廃止□完了	□プロセス改善□完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値はやや未達成です。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせて適正な給付を継続します。

担当課

市民部 保険年金課

所属長氏名

木村和人

1 事務事業名			一人親家庭等医療費扶助事業				予算区分		B	
2 事業実施の背景			市福祉医療費の助成に関する条例に基づき一人親家庭の母子・父子の医療費の財政的負担の軽減を図るために医療費を助成する必要がある。							
3 事業目的			一人親家庭の母子・父子が支払った医療費に対して全額助成を行う。							
4 事業概要	全体事業概要		高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 対象未就学児への現物給付（2019年9月より） 【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童							
	今年度の事業内容		受給対象者に対する医療費助成。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）		一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。						千円	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	+指標	
	目標値		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
	実績値		14,513	14,785	13,563	13,951				
達成率		90.7%	92.4%	84.8%	87.2%					
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		15,738	18,292	14,490	14,940	18,915	18,915	52,770	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.23	0.2	0.2	0.2	0.6	
		金額（B）	1,740	1,720	1,955	1,680	1,680	1,680	5,040	
	歳出計（A）＋（B）		17,478	20,012	16,445	16,620	20,595	20,595	57,810	
	前年度比（%）			114%	82%	101%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	7,836	9,100	7,206	7,426	8,100	8,100	23,626	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,642	10,912	9,239	9,194	12,495	12,495	34,184	
	一般財源比率（%）		55%	55%	56%	55%	61%	61%		
	7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例	
分 野		社会保障			補助事業の名称等		一人親家庭等医療費補助金			
施 策		社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		一般会計			
基本事業		福祉医療制度の健全で円滑な運営			款		項	目	大 事 業	
総合戦略P					03		01	06	01	

8 事業の実績・成果					
一人親家庭等医療費対象者数は600人弱を、助成件数は6,000件弱を推移していましたが、受診控えが落ち着き、前年度より、助成件数が増加しました。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。					
平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が一人親家庭等医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。					
【参考】一人親家庭等医療費扶助事業					
対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。					
（対象者）					
・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童					
・父母のいない18歳未満の児童					
【令和2年度主な事業の実施状況】					
一人親家庭等医療費扶助費 13,951,792円					
【参考】登録者数と助成件数の推移					
令和3年度	577人	5,411件			
令和2年度	581人	5,267件			
平成31年度	585人	6,302件			
平成30年度	608人	6,084件			
平成29年度	638人	6,407件			
平成28年度	636人	6,598件			
平成27年度	636人	6,108件			
平成26年度	651人	6,122件			
平成25年度	663人	5,938件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値はやや未達成です。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。					
担当課		市民部 保険年金課		所属長氏名	木村 和人

1 事務事業名			国民年金事業					予算区分		C
2 事業実施の背景			法定受託事業・協力連携事務であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける必要がある。							
3 事業目的			市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける体制を整える。							
4 事業概要	全体事業概要		会計年度任用職員（１名）の報酬 三重電子計算センターへの委託							
	今年度の事業内容		報酬支払い 電算委託							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年金相談件数		各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分									
	目標値		8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300		
	実績値		8,260	8,695	7,806	8,607				
達成率		99.5%	104.8%	94%	103.7%			+指標		
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		4,956	2,861	2,726	2,455	2,478	2,478	7,411	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
		金額（B）	870	860	850	840	840	840	2,520	
	歳出計（A）＋（B）		5,826	3,721	3,576	3,295	3,318	3,318	9,931	
	前年度比（%）			64%	96%	92%	101%	100%		
	財源内訳	国費	4,956	2,861	2,726	2,455	2,478	2,478	7,411	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		870	860	850	840	840	840	2,520	
一般財源比率（%）		15%	23%	24%	25%	25%	25%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		国民年金法		
	分 野		社会保障			補助事業の名称等		国民年金事務費交付金		
	施 策		社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		一般会計		
	基本事業		国民年金の適正な運営			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P					03		01	05	01

8 事業の実績・成果			
国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、3,000人台後半をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。			
また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。			
高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。			
【令和3年度主な事業の実施状況】			
会計年度任用職員報酬(1名)		1,996,500円	
【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移			
令和 3年度	8,607件	3,752件	
令和 2年度	7,806件	3,824件	
平成31年度	8,695件	3,814人	
平成30年度	8,260件	3,930人	
平成29年度	8,660件	3,996人	
平成28年度	8,292件	4,183人	
平成27年度	4,403件、	4,406人	

1 事務事業名			生活保護事業				予算区分		B		
2 事業実施の背景			社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や年齢、突発的な病気、精神的な状況変化など、多様な要因によって誰もが生活困窮に陥る可能性がある。								
3 事業目的			最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活を送り、就労や病気の治癒によって自立できるまで継続的に支援する。								
4	事業概要	全体事業概要	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長することを目的とする。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費を医療扶助として全額給付する。ただし、利用し得る資産、能力等をその最低限度の生活維持のため活用することが要件となる。								
		今年度の事業内容	生活保護制度の適正な運営								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		保護率（千分率）	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率（パーミル、‰）で表示します。過去3年間の最低実績数を目標値とします。						‰		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	3.4	2.8	3.8	2.8	2.8	2.8	指標区分		
		実績値	2.8	3.2	3.6	3.4			指標区分		
6	財政計画	達成率	121.4%	87.5%	105.6%	82.4%			指標区分		
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		296,584	345,234	357,879	331,242	333,903	333,903	999,048	
		人件費	人員	1.7	2.06	2.14	1.97	1.97	1.97	5.91	
			金額（B）	14,790	17,716	18,190	16,548	16,548	16,548	49,644	
		歳出計（A）＋（B）		311,374	362,950	376,069	347,790	350,451	350,451	1,048,692	
		前年度比（%）			117%	104%	92%	101%	100%		
		財源内訳	国費	219,713	253,438	256,536	264,057	248,417	248,417	760,891	
			県費	15,015	20,787	16,662	17,593	16,250	16,250	50,093	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	984	500	879	4,960	500	500	5,960	
			一般財源	75,662	88,225	101,992	61,180	85,284	85,284	231,748	
一般財源比率（%）		24%	24%	27%	18%	24%	24%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		生活保護法		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等		生活保護費負担金		
		施 策	適切な生活保護制度の推進				会計		一般会計		
		基本事業	生活保護制度の適切な運営				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					03	03	02	01	

8 事業の実績・成果			
生活保護は、生活に困窮するすべての国民に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する制度です。要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、公平な適用のもとで、一定の基準に従い最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。			
1	生活保護扶助費（3年度）		
	生活扶助費合計	123,580,412円	
	医療扶助費合計	184,338,000円	
	介護扶助費合計	4,443,563円	
生活保護被保護世帯状況			
	(令和4年3月末)	(令和3年3月末)	(令和2年3月末)
	世帯数 121世帯	世帯数 127世帯	世帯数 116世帯
	人 員 150人	人 員 161人	人 員 143人
	保護率 3.4‰	保護率 3.6‰	保護率 3.2‰
2	生活保護相談件数（3年度）		
	77件	うち	26件が生活保護開始
生活保護被保護世帯状況			
	(平成31年3月末)	(平成30年3月末)	(平成29年3月末)
	世帯数 105世帯	世帯数 108世帯	世帯数 108世帯
	人 員 127人	人 員 128人	人 員 128人
	保護率 2.8‰	保護率 2.8‰	保護率 2.8‰
生活保護相談件数（3年度）			
	77件	うち	26件が生活保護開始
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
憲法に基づき最低限度の生活を保証するための制度であり、引き続き、適正な生活保護業務を実施していきます。			
担当課		福祉部 社会福祉課	所属長氏名 伊藤 幸宏

1 事務事業名			生活困窮者自立支援事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度の適用が受けられずに生活困窮にいたるリスクが高く、第2のセーフティーネットの充実強化が求められている。							
3 事業目的			生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整え貧困の連鎖を解消します。							
4	事業概要	全体事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施する。 「自立相談支援事業」相談を受けて自立計画の作成。 「家計改善支援事業」家計費を分析し必要な助言。 「就労準備支援事業」一般就労に向けた訓練。 その他にも学習等支援事業、被保護者就労支援事業、ひきこもりサポート事業、ひきこもり居場所づくり事業、住居確保給付金交付事業の合計8事業							
		今年度の事業内容	相談を受けて、全体事業の中から必要な事業を実施する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		相談件数	全ての事業は相談から始まるので、年間の相談件数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	90	102	114	114	114	114		＋指標
		実績値	103	89	398	214				
達成率	114.4%	87.3%	349.1%	187.7%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		27,769	44,631	40,416	45,053	41,071	41,071	127,195
		人件費	人員	0.44	0.37	0.53	0.48	0.48	0.48	1.44
			金額（B）	3,828	3,182	4,505	4,032	4,032	4,032	12,096
		歳出計（A）＋（B）		31,597	47,813	44,921	49,085	45,103	45,103	139,291
		前年度比（%）			151%	94%	109%	92%	100%	
		財源内訳	国費	22,477	24,904	31,339	35,798	27,631	27,631	91,060
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		9,120	22,909	13,582	13,287	17,472	17,472	48,231
一般財源比率（%）		29%	48%	30%	27%	39%	39%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業補助金			
		施 策	適切な生活保護制度の推進			会計	一般会計			
		基本事業	生活困窮者の相談支援			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				03	01	01	03	

8 事業の実績・成果				
生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。				
1 下記の3事業を一体実施（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業） 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 26,186,795円 ①自立相談支援事業：生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を実施しました。 相談延件数 4,298件 支援プラン件数24件 ②家計改善支援事業：相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援をしました。 支援プラン作成世帯 5世帯 うち、家計改善がなされ、支援を終了した者 2名 ③就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、生活するための力をつけ、就労自立に向けた支援をしました。 支援延べ日数 102日、支援対象者 3人				
2 学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援をしました。 委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 2,734,050円 教室集合型実人数：9人 延200回開催 家庭訪問型実人数：5人 延162回訪問				
3 ひきこもりサポート事業：ひきこもりの相談窓口を常設し、家族、当事者に対し面接や電話による相談を実施しました。 委託先・委託料 医療法人北勢会 4,000,000円 事業利用者数：17人				
4 被保護者就労支援事業：生活保護者に対する就労支援を行い、就労による自立を図りました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 4,695,842円 被支援者 11人 うち、就労開始 3名				
5 住居確保給付金交付事業：離職など住居を失った人等が就職活動を行えるよう、一定期間住居の家賃相当額を支給しました。 支給総額 213,600円 支給者数 5名 3年度相談件数実績 214件 2年度相談件数実績 398件 31年度相談件数実績 89件 30年度相談件数実績 103件 29年度相談件数実績 114件 (27年度から事業開始)				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
生活困窮者、生活保護受給者、ひきこもりなど、社会的自立、経済的自立、日常生活自立に向け、継続して支援を行っていきます。				
担当課		福祉部 社会福祉課		所属長氏名 伊藤 幸宏

1 事務事業名			行旅人事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			死亡時に身元不明や、身元が判明しても身内に連絡が取れない場合がある。								
3 事業目的			死亡人がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしかるべき対応をとる。								
4	事業概要	全体事業概要	警察や病院等関係機関と連携しても葬儀を執り行う者が判明しない場合、法に基づき自治体が葬儀を行う。								
		今年度の事業内容	警察等関係機関の連絡により事業を実施する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		葬儀件数	法に基づき自治体が葬儀を執り行った件数を指標とする。当初予算計上件数を目標値とする。						件		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		目標値	5	5	5	5	5	5	一指標		
		実績値	3	3	6	4			一指標		
6	財政計画	達成率	166.7%	166.7%	83.3%	125%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	594	1,318	861	573	1,318	1,318	3,209		
		人件費	人員	0.02	0.3	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24	
			金額（B）	174	2,580	680	672	672	672	2,016	
		歳出計（A）＋（B）	768	3,898	1,541	1,245	1,990	1,990	5,225		
		前年度比（%）		508%	40%	81%	160%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	585	1,312	493	649	1,312	1,312	3,273	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	171	0	0	0	0	
			一般財源	183	2,586	877	596	678	678	1,952	
		一般財源比率（%）	24%	66%	57%	48%	34%	34%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法		
		分 野	社会保障				補助事業の名称等		行旅病人及び行旅死亡人取扱県負担金		
		施 策	適切な生活保護制度の推進				会計		一般会計		
		基本事業	生活困窮者の相談支援				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					03	01	01	03	

8 事業の実績・成果					
1 行旅病人及び行旅死亡人取扱法 居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人についての死体の埋葬・火葬はありませんでした。					
2 墓地埋葬法 死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。					
3 行旅人一時扶助 手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与しました。					
①行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費					
令和3年度	0件	0円			
令和2年度	1件	117,900円			
平成31年度	0件	0円			
平成30年度	0件	0円			
平成29年度	1件	106,820円（葬祭費等 平成29年11月 2日 身元判明により親族により返金）			
②墓地埋葬法による扶助費					
令和3年度	3件	571,556円			
令和2年度	5件	742,232円			
平成31年度	3件	595,616円			
平成30年度	3件	591,444円			
平成29年度	3件	414,220円			
③行旅人一時扶助					
令和3年度	1件	500円			
令和2年度	1件	500円			
平成31年度	1件	500円			
平成30年度	4件	2,000円			
平成29年度	1件	500円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
行旅病人、引き取り手のない方の火葬など、適切に行っていきます。					
担当課		福祉部 社会福祉課		所属長氏名 伊藤 幸宏	

1 事務事業名			社会参加促進事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			ひきこもりの長期化、家族の高齢化、地域からの孤立、経済的困窮など、課題があります。社会的な接点を作る環境が必要です。								
3 事業目的			ひきこもりにより社会的弱者とならなくする必要があります。自信を持たせ、社会で生きる意味を見出し、エネルギーを回復させていきます。								
4	事業概要	全体事業概要	本人の抱える課題など、相談支援により具体的な課題解決を目指すアプローチを行います。また、本人、家族、支援者が継続的につながるため、ひきこもり支援センターでの居場所を提供し、社会への参加支援を行います。状況が安定した場合は、就労など自立した生活の回復を目指します。ひきこもりだけでなく、気軽に相談できる相談窓口としての機能を持たせます。								
		今年度の事業内容	ひきこもり相談支援、アウトリーチによる支援、就職氷河期世代における社会復帰支援								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		利用者数	年間の施設利用者数（ひきこもり当事者 実人数）							人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	0	0	0	20	25	30	+ 指標		
		目標値	0	0	0	22					
		実績値	-	-	-	110%					
		達成率									
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	0	0	0	18,079	22,213	22,213	62,505		
		人件費	人員	0	0	0	1,27	1,27	1,27	3,81	
			金額（B）	0	0	0	10,668	10,668	10,668	32,004	
		歳出計（A）＋（B）	0	0	0	28,747	32,881	32,881	94,509		
		前年度比（%）					114%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	6,092	2,000	2,000	10,092	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	22,655	30,881	30,881	84,417	
		一般財源比率（%）					79%	94%	94%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		生活困窮者自立支援法			
		分 野	社会保障			補助事業の名称等		生活困窮者自立支援事業国庫補助金			
		施 策	適切な生活保護制度の推進			会計		一般会計			
		基本事業	生活困窮者の相談支援			款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03		01	01	03	

8事業の実績・成果

令和3年4月1日 いなべ市ひきこもり支援センター 瑠璃庵が開所

1支援方針

「あせらず、ゆっくり、継続的なスモールステップアップ」を基本コンセプトにして支援を行いました。

2支援の展開

① 出会い・相談

② 居場所提供による支援

③ 他者など社会とのつながる機会の提供

④ 就労などの社会参加支援

並行して、保護者に対する支援も行いました。

下記の3事業を一体実施

委託先；いなべ市社会福祉協議会

人員配置 社会福祉士2名、相談支援専門員1名

①ひきこもり等支援事業：ひきこもり状態にある人とその家族に対する相談支援、居場所提供、社会参加支援等

委託金額 3,824,070円

②アウトリーチによる自立相談支援機能強化事業；自宅を訪問し、必要な支援が届いていない人へ支援を届ける

委託金額 4,700,000円

③就職氷河期世代社会参加支援事業：概ね38～51歳、無業、不安定な職生活、ひきこもりの方へ自立へのエネルギーを回復

委託金額 7,571,000円

いなべ市ひきこもり支援センター瑠璃庵に来所した人数；当事者 23名、家族19名

当事者23名のうち、4名が初期相談で終了。14名が瑠璃庵（居場所）へつながっています。

3名が他者とのコミュニケーションがとれるまで回復し、2名が就労体験実習へ参加しました。

瑠璃庵への来所回数（延べ人数）；当事者284回、家族174回

関係機関を含めると合計で944名の方が関わりを持っていただきました。

32団体の関係機関と連携し、支援体制が拡充しています。

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

支援を急がず、少しずつでの社会参加を目指していきます。

またアウトリーチによる積極的な支援を継続して行っていきます。

担当課

福祉部 社会福祉課

所属長氏名

伊藤 幸宏

1 事務事業名		人権啓発事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		互いに相手を思いやり、自分の人権も相手の人権も大切に守りながら、ともに幸せに暮らせる社会を築く必要がある。							
3 事業目的		人権が尊重されるいなべ市をめざし、さまざまな人権啓発事業を実施し、市民の人権意識の向上を図る。							
4	全体事業概要	・ 人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ・ 人権についての標語やポスターの募集 ・ 市内各中学校での人権教育推進支援 ・ 市職員対象の人権研修事業の運営協力 ・ 市役所内の他課との連絡・調整・連携							
	今年度の事業内容	・ 講演会や映画会等の開催、標語やポスターの募集 ・ 人権フェスティバルの開催 ・ 市内各中学校での人権教育推進支援							
5	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	啓発事業への来場者数	「いなべ市民人権フェスティバル」の来場者数。 平成２７年度から平成２９年度の平均値を目標値とした。 （平成３１年度より指標変更）						人	
	年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分	30	31	2	3	4	5		
	目標値	49	800	800	800	800	800		
実績値	45	676	0	0					
達成率	91.8%	84.5%	－	－			＋指標		
6	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）	3,702	3,900	1,135	1,507	3,253	3,253	8,013	
	人件費	人員	0.28	0.35	0.19	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	2,436	3,010	1,615	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計（A）＋（B）	6,138	6,910	2,750	2,851	4,597	4,597	12,045	
	財源内訳	前年度比（％）		113%	40%	104%	161%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	261	200	112	134	200	200	534
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	20	25	0	0	0	0	0
		一般財源	5,857	6,685	2,638	2,717	4,397	4,397	11,511
一般財源比率（％）	95%	97%	96%	95%	96%	96%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野	人権			補助事業の名称等	人権啓発活動推進事業			
	施 策	思いやりのある人権のまちづくりの推進			会計	一般会計			
	基本事業	人権が尊重される社会の推進			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	01	07	01	

8 事業の実績・成果			
人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自ら人権意識の向上を図るための事業を実施しました。			
1 人権意識を高めるための講演会等 （1）いなべ市民人権フェスティバル 12月5日（日）に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止			
2 人権についての標語やポスターの募集 （1）標語募集事業 5月13日（土）～9月17日（金）募集 「愛といのち」をテーマにした標語の募集 応募者数 712人 （2）ポスター募集事業 5月13日（水）～9月17日（金）募集 小中学生を対象に「愛といのち」をテーマにしたポスターの募集 応募者数 486人 （1）（2）の優秀作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、表彰します。			
3 市内各中学校での人権教育推進支援 （1）各中学校単位で全校生徒を対象に人権学習の一環として行う事業に対して、事業費を助成します。 ・員弁中学校 5月28日（金）篠原 嘉一 テーマ：SNS 参加者304人 ・藤原中学校 10月16日（土）篠原 嘉一 テーマ：SNS 参加者120人 10月19日（火）オフィスフルール テーマ：SDGs 参加者38人 ・北勢中学校 11月26日（金）佐々木祐滋 テーマ：歴史、命、平和 参加者363人			
4 主な決算額 ・標語・ポスター募集事業入選者賞品（図書カード）84,000円 ・標語募集事業応募者参加賞 130,000円 ・人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 428,813円 ・中学校人権教育推進事業委託料 603,500円 ・各種人権団体負担金等 144,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
幅広い年齢層への人権啓発のため、講演会、イベントを実施しています。メシエレいなべをはじめとする市内関係機関との意見交換しながら、近隣市町の取り組みも参考に事業を推進しています。中学校人権教育推進事業は各中学校への委託により実施しています。また、「標語・ポスター募集事業」は企業・小中学校のご理解、ご協力の下、市民や小中学生の人権について考える機会提供の場として実施しています。 いずれの事業も人権啓発事業として有効であり、事業を継続していきます。			
担当課		福祉部 人権福祉課	所属長氏名 中村 政紀

1 事務事業名			地域交流事業委託事務					予算区分		B	
2 事業実施の背景			少子高齢化、核家族化による「無縁社会」が広がりつつある。								
3 事業目的			地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、市民が主体となった人と人との交流を深める活動を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	・ 地域交流活動事業 ・ 人権啓発映画上映事業 ・ 委員研修 ・ 啓発及び広報活動								
		今年度の事業内容	・ 市内4地区での地域交流事業 ・ メシエレ映画館								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。 映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	11	11	11	11	11	11	+指標		
		目標値	13	11	12	17					
		実績値	118.2%	100%	109.1%	154.5%					
6	財政計画	達成率									
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	6,089	6,124	4,378	3,799	7,210	7,210	18,219		
		人件費	人員	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
			金額（B）	1,218	1,204	1,275	1,260	1,260	1,260	3,780	
		歳出計（A）＋（B）	7,307	7,328	5,653	5,059	8,470	8,470	21,999		
		財源内訳	前年度比（%）		100%	77%	89%	167%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	7,307	7,328	5,653	5,059	8,470	8,470	21,999	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	人権				補助事業の名称等				
		施 策	思いやりのある人権のまちづくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	人権が尊重される社会の推進				款		項	目	大事業
		総合戦略P					03		01	07	01

8 事業の実績・成果

行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシエレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。

1 運営支援

・事務局職員の配置（非常勤職員） 1名
人権啓発活動や委員研修等の活動に対する補助、関係機関との連絡調整、出納業務等を担う。

・活動補助金の交付
市民人権フェスティバル開催経費、メシエレいなべ委員の研修費、広報誌の発行費用等。

2 委託事業（参加費はすべて無料）

(1) 地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施）

・員弁地区 ①5月13日(木)「緑のカーテン設置」（市役所員弁庁舎）
②12月9日(土) 訪問研修と絵本プレゼント（子育て支援セターなかよしひろば）
③12月13日(月)、14日(火) 児童書のプレゼント（員弁西小学校、員弁東小学校）

・北勢地区 ①10月15日(金)、11月26日(金) 施設訪問（快生教会）
②3月7日(月)～11日(金)、11月8日(月) メッセージ配布（子育て支援センターすこやかランド）

・大安地区 「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り）
①11月11日(水) 石榑小学校 ②11月13日(土) 笠間小学校
③11月17日(水) 丹生川小学校 ④11月24日(水) 三里小学校 参加者数合計 841人

・藤原地区 ①6月30日(水)、11月9日(火)「人権の花」植栽（藤原文化センター）
②11月19日(金)施設訪問研修（訪問介護事業所えんむすび）

(2) 映画「愛、そして絆」のメシエレ映画館 2021
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

3 主な決算額

・臨時雇賃金（1人） 2,083,892円

・地域交流活動事業委託料
令和3年度地域交流業務委託料 メシエレいなべ 605,653円

・人権啓発事業委託料（映画上映）
令和3年度映画上映業務委託料 メシエレいなべ 0円(中止のため)

・メシエレいなべ活動補助金 1,011,892円

内訳 人権フェスティバル費 148,605円
委員研修費 64,707円
委員活動費 198,100円
消耗品費 222,178円
印刷製本費 214,454円
通信運搬費 133,448円
役務費 30,400円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市民一人ひとりに人権尊重の視点が浸透し、人権が大切にされるまちの実現に向けての事業であり、市民ニーズを踏まえて企画・活動するメシエレいなべとの連携は継続していくことでより良い啓発活動につながることが見込まれます。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

1 事務事業名			LGBT啓発事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景			いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例に規定する基本理念を実現するために、LGBT啓発事業を実施する必要がある。							
3 事業目的			性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任によりより多様な生き方を選択できる地域社会を実現する。							
4	事業概要	全体事業概要	性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任によりより多様な生き方を選択できる地域社会を実現するために、各種啓発活動や相談業務、パートナーシップ宣誓制度の運用を行う。							
		今年度の事業内容	L G B T相談の実施 パートナーシップ宣誓制度の運用 各種L G B T啓発活動							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		L G B T相談開催回数	L G B Tに関する相談窓口の開催回数						回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	0	0	0	12	12	12		+ 指標
		実績値	0	0	0	10				
達成率	-	-	-	83.3%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	0	110	165	165	440	
		人件費	人員	0	0	0	0.14	0.14	0.14	0.42
			金額（B）	0	0	0	1,176	1,176	1,176	3,528
		歳出計（A）＋（B）	0	0	0	1,286	1,341	1,341	3,968	
		前年度比（%）					104%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	0	0	1,286	1,341	1,341	3,968
一般財源比率（%）				100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例			
		分 野	人権			補助事業の名称等				
		施 策	思いやりのある人権のまちづくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	人権が尊重される社会の推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P				03	01	07	01	

8 事業の実績・成果

性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任により、より多様な生き方を選択できる地域社会を実現するために、L G B T相談業務、パートナーシップ宣誓制度の運用を行いました。

1 L G B T相談

1 0回実施（緊急事態宣言の発令等により1 2回の予定のところ2回中止）
4月5日（月）、5月1 0日（月）、6月7日（月）、7月5日（月）、
1 0月4日（月）、1 1月1日（月）、1 2月6日（月）、
1月1 7日（月）、2月7日（月）、3月7日（月）
相談件数1 8件（電話相談9件、対面相談9件）

2 パートナーシップ宣誓制度

利用者は0組でした。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（7 0 %以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も市民のL G B Tに関する相談支援を行うため、事業を実施します。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

1 事務事業名			男女共同参画啓発事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			「男女共同参画社会基本法」が施行され１０年以上経過したが、男女共同参画社会が必ずしも十分に進んでいない現状がある。							
3 事業目的			いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	・ 市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための映画会や講座の開催。 ・ 男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報をさまざまな媒体に掲載し情報発信する。							
		今年度の事業内容	6月中旬 三重県内男女共同参画連携映画祭の開催							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		啓発映画会の来場者数	「三重県内男女共同参画連携映画祭」の来場者数。 平成２８年度から平成３０年度の平均値を目標値とした。 （平成３１年度より指標変更）						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	70	500	500	500	500	500		
		実績値	80	583	0	0				
達成率	114.3%	116.6%	－	－			＋指標			
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）		497	449	0	0	549	549	1,098
		人件費	人員	0.32	0.3	0.16	0.1	0.1	0.1	0.3
			金額（B）	2,784	2,580	1,360	840	840	840	2,520
		歳出計（A）＋（B）		3,281	3,029	1,360	840	1,389	1,389	3,618
		前年度比（％）			92%	45%	62%	165%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		3,281	3,029	1,360	840	1,389	1,389	3,618
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法			
		分野	男女共同参画			補助事業の名称等				
		施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま			会計	一般会計			
		基本事業	男女共同参画の環境づくり			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト			03	01	07	02	

8 事業の実績・成果

市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。

1 「三重県内男女共同参画連携映画祭」

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。

2 女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）

11月12日（金）から11月25日（木）まで、フレンテみえが主宰する女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）に参加しました。

・シビックコア棟にて啓発ポスター及びのぼり掲示

3 男女共同参画に関する情報発信

国、県、市の男女共同参画に関する情報を広報誌に掲載しました。

広報誌「Link」

・7月号 男女共同参画週間のお知らせ

・10月号 女性のための法律相談のお知らせ

・11月号 女性に対する暴力をなくす運動のお知らせ

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も男女共同参画推進計画を基に啓発・周知を行います。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

1 事務事業名			男女共同参画推進事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			性別に関わらず、男女が対等な立場で、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。								
3 事業目的			「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。								
4	全体事業概要		・「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理 ・各種会議の開催								
	今年度の事業内容		・ワーキング会議（1回） ・推進本部会議（1回） ・推進委員会（2回）								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	会議の開催数		実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。							回	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	目標値		4	4	4	4	4	0	+ 指標		
	実績値		4	3	3	4			+ 指標		
	達成率		100%	75%	75%	100%			+ 指標		
6	年度		実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				3 か年計
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		85	128	3	0	149	149	298		
	人件費	人員	0.34	0.34	0.21	0.13	0.13	0.13	0.39		
		金額（B）	2,958	2,924	1,785	1,092	1,092	1,092	3,276		
	歳出計（A）＋（B）		3,043	3,052	1,788	1,092	1,241	1,241	3,574		
	前年度比（%）			100%	59%	61%	114%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	3,043	3,052	1,788	1,092	1,241	1,241	3,574		
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		生きがいと安心の地域づくり				根拠法令・関係計画等		男女共同参画社会基本法		
	分 野		男女共同参画				補助事業の名称等				
	施 策		女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま				会計		一般会計		
	基本事業		男女共同参画の環境づくり				款		項	目	大事業
	総合戦略P						03		01	07	02

8 事業の実績・成果

いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は平成30年度からの「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。

1 いなべ市男女共同参画第3次推進計画の進捗管理体制

(1) 男女共同参画推進委員会（10名）

元三重短期大学学長
員弁地区更生保護女性会
母子保健推進員
メシェレいなべ
生活支援員
民生委員・児童委員
行政相談員
国際交流協会
NPO法人こどもばれっと
人権擁護委員

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から3月に書面にて会議を開催し、現行の男女共同参画第3次推進計画（H30～R4）の進捗状況管理、今年度の取り組みについて意見をいただきました。

(2) 男女共同参画推進本部会議 令和3年6月15日（火）（市長・副市長・部長級管理職）

推進計画の進捗状況の報告、協議しました。

(3) ワーキング会議（関係各課委員）

・計画推進部会 計画にもとづく取り組みや事業の推進についての意見収集。
・女性登用部会 審議会等における女性登用率向上の推進についての意見収集。
* 推進計画の取り組み状況、女性登用数の報告（2月1日現在で作成）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

男女共同参画第3次推進計画に盛り込んだ施策の計画目標達成に向けて、引き続き取り組みを推進します。

担当課	福祉部 人権福祉課	所属長氏名	中村 政紀

1 事務事業名		男女共同参画推進計画策定事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景		「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」が令和4年度末で計画期間が終了するため、引き続き計画を策定する必要がある。							
3 事業目的		「いなべ市男女共同参画第4次推進計画」を策定する。							
4 事業概要	全体事業概要	1年目は市民アンケート調査の実施し、 いなべ市民を対象に、市民の男女共同参画に対する考え方、地域活動への参加状況等の実態を把握すると共に、意見、提言を抽出する。 2年目は計画の策定。1年目で把握した市民の意見と、男女共同参画推進に関する活動を行うものの意見などを反映させた計画を策定する。							
	今年度の事業内容	住民等の意見を反映させるため、市民アンケート調査を実施する。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	3,594	3,310	0	6,904
	人件費	人員	0	0	0	0.13	0.13	0	0.26
		金額（B）	0	0	0	1,092	1,092	0	2,184
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	4,686	4,402	0	9,088
	前年度比（％）						94%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	4,686	4,402	0	9,088
	一般財源比率（％）					100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法			
	分 野	男女共同参画			補助事業の名称等				
	施 策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま			会計	一般会計			
	基本事業	男女共同参画の環境づくり			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	01	07	02	

8 事業の実績・成果			
5か年に1回、策定が必要な「男女共同参画推進計画」を策定するため、2か年にわたる策定業務の初年度として、アンケート調査を実施し、計画骨子案を作成しました。			
1	計画期間	令和5年度～令和9年度	
2	支出額	通信運搬費	95,443円
		委託料	3,498,000円
		・(株)ぎょうせい 東海支社	
3	アンケートの実施		
	一般市民アンケート調査		
	調査対象・・・市内在住の20歳以上の市民		
	配布数・・・2,000人（抽出）		
	回収数・・・976人（回収率：48.8%）		
	事業所へのアンケート調査		
	調査対象・・・市内事業所		
	配布数・・・		
	回収数・・・		
4	ワーキング会議	2回開催（1回は書面開催）	

1 事務事業名			農業振興事業				予算区分		B		
2 事業実施の背景			農作物価格の低下、後継者不足、高齢化などが進み、また集落の混住化により共同作業が困難な状況になっている。								
3 事業目的			集落の農業生産活動が持続的に魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業関係機関で協力して支援する。								
4	事業概要	全体事業概要	集落の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう、各種情報、技術指導などを農業関係機関で協力して支援する。								
		今年度の事業内容	いなべ地域農業振興協議会・県農林水産統計協会に対して負担金を支払う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会で検討会・研修会等を開催する。						回		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	20	20	20	20	20	20			
		実績値	20	22	22	12					
6	財政計画	達成率	100%	110%	110%	60%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	2,748	2,852	2,676	2,644	2,794	2,794	8,232		
		人件費	人員	0.3	0.32	0.14	0.29	0.28	0.28	0.85	
			金額（B）	2,610	2,752	1,190	2,436	2,352	2,352	7,140	
		歳出計（A）＋（B）	5,358	5,604	3,866	5,080	5,146	5,146	15,372		
		前年度比（%）		105%	69%	131%	101%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	100	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	91	90	75	0	90	0	90	
		一般財源	5,267	5,414	3,791	5,080	5,056	5,146	15,282		
		一般財源比率（%）	98%	97%	98%	100%	98%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	集落を基軸にした担い手への支援				款		項	目	大事业
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト				05		01	02	01

8事業の実績・成果

農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にし、安定的で持続性のある農業生産活動となるよう、農業関係者、団体で構成するいなべ市地域農業振興協議会が農業者に対して、研修会等により支援、協力をしました。

・いなべ地域農業振興協議会負担金 交付額：320,000円

・いなべ地域農業振興協議会（実績）

① 担当者会等

4月 営農計画書封入配布作業

5月 営農計画書開封確認作業

担当者会議（イベント開催について）

いなべ地域農業振興協議会総会

6月 担当者会議（大豆、麦の研修計画について）

7月 担当者会議（大豆品質収量向上栽培研修会について）

8月 担当者会議（麦品質収量向上栽培研修会について）

9月 担当者会議（転作申告書配布、麦品質収量向上栽培研修会について）

10月 転作申告書封入配布作業

担当者会議（麦品質収量向上栽培研修会について）

11月 転作申告書開封確認作業

担当者会議（新規就農相談会について）

12月 担当者会議（飼料用米栽培説明会について）

1月 担当者会議（飼料用米栽培説明会について）

2月 担当者会議（営農推進委員会について）

3月 担当者会議（営農計画書の配布について）

② 作物栽培等研修会及びイベント等

8月 大豆品質収量向上栽培研修会（コロナ感染防止のため中止）

10月 景観作物ネモフィラ播種作業

農業機械技術コンクール（コロナ感染防止のため中止）

1月 麦品質収量向上栽培研修会

2月 飼料用米栽培説明会（コロナ感染防止のため中止）

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大	☐ プロセス改善
			☐ 統廃合	☐ 休廃止	☐ 完了
			☐ その他（ ）		

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

集落の中心的な農業者を明確にし、安定した農業生産を持続のさせるために、今後も品質向上や管理技術ついて継続して実施していくことが必要と考えます。それを実現するためには、農業関係機関が農業者を積極的に支援、協力できる体制を整備していくことが重要となります。

担当課	農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名			経営体等育成支援事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっている。								
3 事業目的			集落の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理を目的に集落組織づくりを推進する。								
4	事業概要	全体事業概要	集落の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができ、また集落の中心となる農業者を明確にすることにより、食糧自給率・自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生防止を行う。								
		今年度の事業内容	新規青年就農者・農地中間管理機構集積・経営体等育成支援事業などに対して補助金を交付する。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積							%	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	75	80	85	80	80	80			
		実績値	75	68	66	71					
6	財政計画	達成率	100%	85%	77.6%	88.8%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		24,706	99,315	26,095	13,074	48,135	48,135	109,344	
		人件費	人員	0.55	0.53	0.74	0.67	0.68	0.68	2.03	
			金額（B）	4,785	4,558	6,290	5,628	5,712	5,712	17,052	
		歳出計（A）＋（B）		29,491	103,873	32,385	18,702	53,847	53,847	126,396	
		前年度比（%）			352%	31%	58%	288%	100%		
		財源内訳	国費	1,497	4,275	1,525	2,159	0	0	2,159	
			県費	6,770	78,072	11,033	0	31,140	31,140	62,280	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	8	8	0	0	8	
		一般財源		21,224	21,526	19,819	16,535	22,707	22,707	61,949	
		一般財源比率（%）		72%	21%	61%	88%	42%	42%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	集落を基軸にした担い手への支援				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト				05	01	03	02	

8 事業の実績・成果				
集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、農地の有する多面的機能を確保するとともに、集落の中心となる農業者及び新規就農者を育成し、自給率の向上・耕作放棄地の発生防止に支援しました。				
① 市単独経営体等育成事業補助金（平成31年度～令和3年度 3か年補助事業） 9,881,199円 交付先：農家組合 ・ 環境保全型栽培支援 4,000円/1,000㎡×1,785,969㎡ 7,143,876円 ・ " 2,000円/1,000㎡× 168,523㎡ 337,046円 ・ 集落農地保全支援 上限1,000円/1,000㎡、5,056,638㎡ 2,400,277円				
② 新規就農者交付金（国庫補助100%事業） 1,942,728円 新規就農年度から最大5年間交付 ・ 畑作 2経営体 1,942,728円（内夫婦型 442,728円） ＜実績＞ ・ ・ ・最大5年間交付対象になるため、対象経営体は重複しています。 令和2年度 平成31年度 平成30年度 平成29年度 水田作 1経営体 1経営体 1経営体 3経営体 畑作 2経営体 2経営体 2経営体 3経営体				
③ 農地中間管理事業集積協力金（国庫補助100%事業） 216,000円 ・ 経営転換協力金：経営転換 2戸（76 a × 15,000円/10a） 114,000円 リタイヤ 2戸（68 a × 15,000円/10a） 102,000円				
④ 制度資金利子補給補助金 518,618円 ・ 近代化資金等 40件 203,995円 ・ 農業経営資金 4件 314,623円				
⑤ 薬用植物栽培技術確立事業委託料 440,000円 ・ 薬用植物栽培技術確立業務（株式会社三十三総研） 440,000円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
「人・農地プラン」の活用により継続した農業生産活動の支援ができました。また、収益性の高い薬用植物の栽培や農業用機械・設備の購入等の経営発展への支援も行いました。 今後も国等の施策を積極的に利用し、支援を続けます。				
担当課		農林商工部 農林課		所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名			中山間地域等直接支払事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			中山間地域の農用地は、維持管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低い ため農業の継続に支援等が必要である。							
3 事業目的			生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	この事業は、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法のみに指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町中里）で、平地に比べ不利な地域があることから農業の生産条件に関する不利を補正するために交付金を交付する。							
		今年度の事業内容	対象集落 19集落が協定 ・北勢町13集落及び藤原町6集落に交付金を交付する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全を行う						件数	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	17	17	17	19	19	19		
		実績値	17	17	19	19				+指標
		達成率	100%	100%	111.8%	100%				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		28,672	28,445	29,177	29,645	29,547	29,547	88,739
		人件費	人員	0.31	0.31	0.28	0.28	0.28	0.28	0.84
			金額（B）	2,697	2,666	2,380	2,352	2,352	2,352	7,056
		歳出計（A）＋（B）		31,369	31,111	31,557	31,997	31,899	31,899	95,795
		財源内訳	前年度比（%）		99%	101%	101%	100%	100%	
			国費	0	0	0	13,330	0	0	13,330
			県費	20,836	20,772	21,152	8,145	21,358	21,358	50,861
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	10,533	10,339	10,405	10,522	10,541	10,541	31,604
		一般財源比率（%）		34%	33%	33%	33%	33%	33%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
		分 野	農林業・畜産			補助事業の名称等	中山間地域等直接支払交付金			
		施 策	魅力ある農林業の振興			会計	一般会計			
		基本事業	集落を基軸にした担い手への支援			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト			05	01	03	02	

8 事業の実績・成果									
各集落の協定参加者の話し合いにより地域の現状に合わせて、水路、農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策、景観作物の作付けなどに幅広く活用され、様々な取組が実施されています。									
・ 取り組み集落 19集落									
・ 通常地域（地域振興立法の地域）									
北勢町 西貝野、二之瀬、東貝野、向平、畑毛、田辺、川原、千司久連新田、小原一色 9集落									
藤原町 篠立、本郷、山口、坂本 4集落									
・ 特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域：中間農業地域）									
北勢町 北中津原、南中津原、一之坂、平野新田 4集落									
藤原町 日内、東禅寺 2集落									
※地域振興立法・特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法									
半島振興法、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法									
市内 特定農山村法 北勢町十社村									
(旧市町村一部) 藤原町白瀬村、立田村、西藤原村									
山村振興法 北勢町十社村									
藤原町立田村									
特認地域 藤原町東藤原村、中里村									
北勢町山郷村、治田村									
・ 交付金支出割合									
・ 通常地域 国 (1/2) 10,204,217円 県 (1/4) 5,102,105円 市 (1/4) 5,102,119円									
・ 特認地域 国 (1/3) 3,042,872円 県 (1/3) 3,042,872円 市 (1/3) 3,042,877円									
計 13,247,089円 8,144,977円 8,144,996円 合計 29,537,062円									
・ 対象農用地（田）									
・ 急傾斜地（1/20以上） 面積：1,030,070㎡ 単価：21,000円/10a									
・ 緩傾斜地（1/100以上1/20未満） 面積：988,199㎡ 単価：8,000円/10a									
合計：2,018,269㎡									
※農用地区域内に存する一団の農用地を対象									
・ 推進交付金：組織の効率的な組織運営の指導 83,000円（国：10/10）									
・ 中山間地域等直接支払交付金事業 取組集落（実績）									
年 度 令和2年度 平成31年度 平成30年度 平成29年度									
活動集落数 19集落 17集落 17集落 17集落									
年度交付金額 29,107,062円 28,444,842円 28,504,474円 28,517,146円									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）									
①人件費削減余地 余地なし									
②直接経費削減余地 余地なし									
③公的な関与 行政しかできない									
④成果目標達成度 目標達成（100%以上）									
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業									
⑥市民からの要望 なし									
⑦今後の方向性									
■ 現状維持 □ 見直し									
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善									
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了									
□ その他（ ）									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）									
地域の現状に合わせて有効に活用されており、今後も継続的な指導・支援を行っていきます。									
担当課 農林商工部 農林課 所属長氏名 二井 弘樹									

1 事務事業名			多面的機能支払交付金事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。							
3 事業目的			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に対し、適切な指導・支援を行う。 交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）							
		今年度の事業内容	対象組織 56組織の指導・支援を行う。 ・北勢町18組織、員弁町10組織、大安町13組織、藤原町15組織							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		協定締結集落数	集落と市で協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。						件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	54	56	56	56	56	56		＋指標
		実績値	54	56	56	56				
達成率	100%	100%	100%	100%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		71,556	73,475	73,854	72,851	75,366	75,366	223,583
		人件費	人員	0.31	0.31	0.37	0.32	0.32	0.32	0.96
			金額（B）	2,697	2,666	3,145	2,688	2,688	2,688	8,064
		歳出計（A）＋（B）		74,253	76,141	76,999	75,539	78,054	78,054	231,647
		前年度比（%）			103%	101%	98%	103%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	36,521	0	0	36,521
			県費	53,772	54,985	55,431	18,093	56,404	56,404	130,901
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	20,481	21,156	21,568	20,925	21,650	21,650	64,225
		一般財源比率（%）		28%	28%	28%	28%	28%	28%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
		分野	農林業・畜産			補助事業の名称等	多面的機能支払交付金			
		施策	魅力ある農林業の振興			会計	一般会計			
		基本事業	集落を基軸にした担い手への支援			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト			05	01	03	02	

8 事業の実績・成果				
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援を行うもので、市内では56組織が取り組んでいます。				
・取組組織 56組織（北勢18、員弁10、大安13、藤原15）				
農地維持＋資源向上＋長寿命化： 5組織 農地維持＋資源向上： 45組織 農地維持のみ： 6組織				
農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等について、点検・計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動を毎年度実施します。 資源向上支払交付金：①活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等を毎年度実施します。（共同活動）②生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動をテーマを選択して毎年度実施します。 資源向上支払交付金：老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を実施（施設の長寿命化） 施します。				
交付単価（10a）	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化	
田	3,000円	1,800円	4,400円	
畑	2,000円	1,080円	2,000円	
・交付対象面積 田：149,262(a) 畑： 2,861(a) 計：152,123(a)（1521.23ha）				
・交付金 農地維持 資源向上（共同） 長寿命化 計 72,371,558円 44,287,900円 24,336,828円 3,746,830円				
・交付金負担割合 国（50%）36,185,779円、 県（25%）18,092,889円、 市（25%）18,092,890円 推進交付金 国（100%） 335,000円				
・多面的機能支払交付金事業 取組組織（実績）				
年 度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
活動組織数	56組織	56組織	54組織	54組織
年度交付金額（円）	73,785,892円	72,957,858円	71,207,056円	69,639,324円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
地域の農業支援施策として定着し、その地域特性に合わせて有効に利用されています。一方で申請に係る事務処理が煩雑だという意見が散見されるため、今後事業の広報に合わせ事務処理についての指導を行っていく必要があります。				
担当課		農林商工部 農林課		所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名			経営所得安定対策推進事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			食糧自給率・自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。								
3 事業目的			食糧自給率・自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進する。								
4	事業概要	全体事業概要	需要に応じた米生産に取り組む政策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産調整目標面積の提供、申請書類等の配布・回収、対策の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な対策推進を行う。								
		今年度の事業内容	いなべ地域農業再生協議会に対して補助金を交付する								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進する。（経安申請）						戸		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	120	120	120	120	120	120			
		実績値	138	139	142	127					
		達成率	115%	115.8%	118.3%	105.8%					
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）		4,316	4,481	3,629	7,400	8,500	8,500	24,400	
		人件費	人員	0.55	0.56	0.53	0.53	0.53	0.53	1.59	
			金額（B）	4,785	4,816	4,505	4,452	4,452	4,452	13,356	
		歳出計（A）＋（B）		9,101	9,297	8,134	11,852	12,952	12,952	37,756	
		前年度比（%）			102%	87%	146%	109%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	7,400	0	0	7,400	
			県費	4,316	4,481	3,629	0	8,500	8,500	17,000	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	4,785	4,816	4,505	4,452	4,452	4,452	13,356	
一般財源比率（%）		53%	52%	55%	38%	34%	34%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等		経営所得安定対策推進事業交付金		
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	集落を基軸にした担い手への支援				款	項	目	大事業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト				05	01	03	02	

8 事業の実績・成果			
国の施策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産者別に交付対象作物の面積を把握する必要があります。営農計画書の作成・配布・回収や作物確認、申請事務により、担い手農家の経営の安定に資するよう支援しました。			
・経営所得安定対策推進事業補助金（国庫補助金100％事業） 交付先団体：いなべ市地域農業再生協議会 交付額：7,399,318円			
① 会議等 4月 市営農推進委員会（令和3年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収） 6月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 8月 市地域農業再生協議会（令和4年度米の生産目標数量協議） 9月 市営農推進委員会（令和4年度転作計画書配布・回収） 10月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 12月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 1月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 3月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務）			
② 補助金内訳 謝金 営農推進委員謝金 672,000円 営農計画書配布・回収謝金 1,610,000円 委託料 作付け面積調査業務 1,243,000円 水田台帳システム導入費 3,630,000円 事務費 消耗品費等 244,318円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
「人・農地プランで」で指名した中心担い手への農地集積がが進んでいます。今後、国の施策である農地の集約・団地化に向けた支援を行っていきます。			
担当課		農林商工部 農林課	所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名		【繰越】経営体等育成支援事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景		農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっている。							
3 事業目的		集落の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理を目的に集落組織づくりを推進する。							
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができ、また集落の中心となる農業者を明確にすることにより、食糧自給率・自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生防止を行う。							
	今年度の事業内容	令和2年度経営体育成支援事業に対して補助金を交付する。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									

6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	6,367	0	0	6,367
	人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01
		金額（B）	0	0	0	84	0	0	84
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	6,451	0	0	6,451
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	6,451	0	0	6,451
一般財源比率（％）					100%				

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	50	

8事業の実績・成果

集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、集落の中心となる農業者及び新規就農者に対し、国の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」を活用し、農業用施設導入費の一部を補助しました。

令和2年度に交付決定を受けた事業ですが、令和2年11月に導入予定であった光選別機の発売が、新型コロナウイルス感染症の影響により開発・試験業務等に大幅な遅れが生じたことから、年度内の事業完了が出来なくなったため、令和3年度に繰越手続きを行い、事業を完了しました。

・令和2年度 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（先進的農業経営確立支援タイプ）

全体事業費	23,367,000円	（乾燥調製施設整備 一式）
補助金（全額国費）	6,367,000円	（除税額の30%）
自己資金・融資	17,000,000円	

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

農業設備の購入による経営発展への支援を行いました。今後も国等の施策を積極的に利用し、支援を続けます。

担当課	農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名			農業活性化施設管理事業					予算区分	C
2 事業実施の背景			農業振興と農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行うための施設を設置する必要がある。						
3 事業目的			県活性化施設「夢かなえ荘」を適正に維持管理する。						
4 事業概要	全体事業概要		平成14年度に建設された県活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 夢かなえ荘で実施されている主な取り組み ・ そばの振興による地域の活性化対策 ・ 青空デイサービス事業 ・ 県地区民の集会等						
	今年度の事業内容		・ 施設の維持管理（電気及び上水道使用料等） ・ 施設清掃委託						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	利用者数		年間の施設利用者数						人
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分		30	31	2	3	4	5	
	目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	2,000	2,000	
	実績値		2,682	3,778	2,835	1,943			
達成率		67%	94.4%	70.9%	48.6%			+指標	
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3か年計
	区分		30	31	2	3	4	5	
	直接経費（A）		906	731	653	601	768	768	2,137
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,305	1,290	1,275	1,260	1,260	1,260	3,780
	歳出計（A）＋（B）		2,211	2,021	1,928	1,861	2,028	2,028	5,917
	前年度比（%）			91%	95%	97%	109%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	813	250	193	186	250	250	686
		一般財源	1,398	1,771	1,735	1,675	1,778	1,778	5,231
	一般財源比率（%）		63%	88%	90%	90%	88%	88%	
	7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		県活性化施設夢かなえ荘の設置及び管理に関する条例
分 野		農林業・畜産			補助事業の名称等				
施 策		魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
基本事業		安心・安全で安定した農業の振興			款	項	目	大 事 業	
総合戦略P		①しごと創生プロジェクト			05	01	03	03	

8

事業の実績・成果

農業振興活動、農業公園利用者との交流、地域住民の交流など、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。

【夢かなえ荘】

消耗品費

:

11,175円

光熱水費

:

電気使用料

:

349,775円

ガス使用料

:

113,400円

上下水道使用料

:

17,080円

修繕料

:

水道漏水修繕

:

27,500円

保守管理委託

:

清掃委託

:

81,648円（公益社団法人シルバー人材センター）

計

:

600,578円

利用実績

R3

4月

:

114人

5月

:

99人

6月

:

188人

7月

:

236人

8月

:

220人

9月

:

-人

10月

:

100人

11月

:

104人

12月

:

170人

R4

1月

:

245人

2月

:

235人

3月

:

232人

計

:

1,943人

（延べ施設使用回数：257回

・

施設使用料収入：186,000円）

9

評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

市民参画のできる

④成果目標達成度

概ね達成（85%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担と受益者負担で行う事業

⑥市民からの要望

団体からの要望あり

⑦今後の方向性

■ 現状維持

□ 見直し

□ 事業縮小

□ 事業拡大

□ プロセス改善

□ 統廃合

□ 休廃止

□ 完了

□ その他（ ）

10

事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

経費は施設維持管理費のみであり、今後、経費がかさむ場合は使用料の見直しが必要であります。

担当課

農林商工部 獣害対策課

所属長氏名

杉山 憲治

1 事務事業名			農業振興施設事業				予算区分		C		
2 事業実施の背景			農産物等の販売による生産者の栽培意欲の向上と、地域の農業振興を図るための農産物等販売施設等を管理する必要がある。								
3 事業目的			農産物等の販売による生産者の栽培意欲の向上と、地域の農業振興を図るための農産物等販売施設等を管理する。								
4	事業概要	全体事業概要	・朝市「うりぼう」 維持修繕及び消防施設等点検 ・フラワーセンターの維持管理								
		今年度の事業内容	各施設の保守管理								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
		施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数						施設		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	3	3	3	3	3	3	+ 指標		
		目標値	3	3	3	3	3	3			
		実績値	3	3	3	3	3	3			
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	100%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	357	102	78	80	80	80	240		
		人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27	
			金額（B）	783	774	765	756	756	756	2,268	
		歳出計（A）＋（B）	1,140	876	843	836	836	836	2,508		
		前年度比（%）		77%	96%	99%	100%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	357	102	78	77	80	80	237	
一般財源	783		774	765	759	756	756	2,271			
一般財源比率（%）	69%	88%	91%	91%	90%	90%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市農産物等販売施設に関する条例			
		分 野	農林業・畜産			補助事業の名称等					
		施 策	魅力ある農林業の振興			会計		一般会計			
		基本事業	安心・安全で安定した農業の振興			款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト			05		01	03	03	

8 事業の実績・成果			
農産物等の販売による生産者の栽培意欲の向上と地域の農業振興を図るための農産物等販売施設を管理しました。			
【うりぼう等】：施設維持修繕・消防施設点検			
消耗品費			
誘導灯器具			
： 30,000円（セイワシステムサービス㈱）			
修繕料			
建物修繕料 消防設備機器取替			
： 42,800円（セイワシステムサービス㈱）			
手数料			
フラワーセンター汲み取り			
： 7,200円（員弁衛生社）			
【うりぼう 売上額・利用者数】			
令和3年度：売上：256,244,747円・利用者数：150,488人			
令和2年度：売上：260,057,529円・利用者数：154,271人			
平成31年度：売上：240,460,177円・利用者数：138,220人			
平成30年度：売上：229,141,021円・利用者数：134,202人			
平成29年度：売上：238,664,971円・利用者数：138,446人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
経費は施設維持管理費のみであり、今後、経費がかさむ場合は使用料の見直しが必要であります。			
担当課		農林商工部 獣害対策課	所属長氏名 杉山 憲治

1 事務事業名			農業関係組織育成事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品及び加工品の開発促進を行う必要がある。							
3 事業目的			新しい作物の栽培や加工品開発に取組を行なう団体及び栽培農家の支援を行う。							
4	事業概要	全体事業概要	農業振興団体の組織育成を推進し、6次化による付加価値向上に関する取組み・直販所等が先進地視察研修等により付加価値の向上に取り組む団体又は農業者に対して補助を行う。							
		今年度の事業内容	・団体育成助成 ・ハウス建設材料代助成							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		育成数	農業生産団体及び加工団体数						取組み数	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	2	2	2	2	2	2		
		目標値	0	0	0	1				＋指標
		実績値	－	－	－	50%				
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		直接経費（A）	0	500	0	300	300	300	900	
		人件費	人員	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
			金額（B）	1,131	1,118	1,105	1,092	1,092	1,092	3,276
		歳出計（A）＋（B）	1,131	1,618	1,105	1,392	1,392	1,392	4,176	
		財源内訳	前年度比（％）		143%	68%	126%	100%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,131	1,618	1,105	1,392	1,392	1,392	4,176
一般財源比率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
		分 野	農林業・畜産			補助事業の名称等	農業団体組織育成補助金			
		施 策	魅力ある農林業の振興			会計	一般会計			
		基本事業	安心・安全で安定した農業の振興			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト			05	01	03	03	

8 事業の実績・成果

新規作物等の導入に取り組む団体、市内産農畜産物を活用した特産品及び加工品の開発を進める団体など、農業振興を進める活動を行っている団体の育成、6次化による付加価値向上に取組み又は市外の直売所に視察研修等を行うなど積極的に農業振興に取り組む団体及び農業者に対して助成を行いました。

令和3年度

・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会

補助額：300,000円

平成29年度

・補助対象者：いなべ地域ミルクQueenブランド研究会

補助額：200,000円

平成28年度

・補助対象者：めっちゃイノベーション実行委員会

補助額：300,000円

・補助対象者：いなべ地域ミルクQueenブランド研究会

補助額：200,000円

平成27年度

・補助対象者：めっちゃイノベーション実行委員会

補助額：300,000円

・補助対象者：いなべ地域ミルクQueenブランド研究会

補助額：200,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市産特産品ブランド確立を推進します。

担当課	農林商工部 獣害対策課	所属長氏名	杉山 憲治

1 事務事業名			地産地消推進事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			市内で生産される農産物等の地産地消を推進する必要がある。								
3 事業目的			いなべ市産そばのブランド確立と市内で食べる店舗を応援し、いなべをPRする。								
4	事業概要	全体事業概要	・ いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行う。 ・ いなべ産品利用宣言の店認定証の交付及び認定店の商品の宣伝用パンフの作成								
		今年度の事業内容	・ そば祭り委託料 ・ 段位認定会の開催 ・ いなべ産品利用宣言の店認定証の交付等								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		宣伝回数	イベント・情報機関・取り扱い業者等にPRを行なうことによりいなべ市の農産物ブランド確立する。							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	50	50	50	50	0	50			
		実績値	45	55	0	0					
6	財政計画	達成率	90%	110%	-	-					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費 (A)	8,240	8,531	190	153	8,454	8,454	17,061		
		人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	
			金額 (B)	2,175	2,150	2,125	2,100	2,100	2,100	6,300	
		歳出計 (A) + (B)	10,415	10,681	2,315	2,253	10,554	10,554	23,361		
		前年度比 (%)		103%	22%	97%	468%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	10,415	10,681	2,315	2,253	10,554	10,554	23,361	
		一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・ 関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業 の名称等				
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	安心・安全で安定した農業の振興				款		項	目	大事业
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト				05		01	03	03

8 事業の実績・成果			
毎年度11月上旬開催を予定していた「いなべ新そば祭り」は、本年度はコロナ禍のため中止しました。			
消耗品費他：62,550円 負担金：90,000円（一社）全麵協 令和3年度会費			
そば祭り来場者数実績 平成31年度：8,000人 平成30年度：7,000人 平成29年度：12,000人 平成28年度：8,000人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70％未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
本年度もコロナ禍により中止しました。			
担当課		農林商工部 獣害対策課	所属長氏名 杉山 憲治

1 事務事業名		農業振興施設等整備事業				予算区分		A		
2 事業実施の背景		鼎活性化施設「夢かなえ荘」、うりぼう、いなべ市ジビエ工房等の安定的な稼動を確保するため、施設を整備する必要があります。								
3 事業目的		計画的に実施すべき補修工事及び定期点検等により改修が必要な箇所について、順次改修を行い安定的な施設稼動を確保します。								
4	事業概要	全体事業概要		定期点検等により改修が必要な箇所について順次改修工事を行ない、安定的な稼動を確保します。						
		今年度の事業内容		鼎活性化施設「夢かなえ荘」の適切な維持を実施します。						
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		0	0	0	770	0	0	770	
	人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01	
		金額（B）	0	0	0	84	0	0	84	
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	854	0	0	854	
	前年度比（％）						0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	854	0	0	854		
一般財源比率（％）					100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野		農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施 策		魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	基本事業		安心・安全で安定した農業の振興			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P		－			05		01	03	03

8 事業の実績・成果

夢かなえ荘の施設点検により改修を行いました。

エアコン取替工事：598,950円
消防設備修繕：171,050円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設の維持管理費がかさむ場合は、使用料の見直しが必要になります。

担当課	農林商工部 獣害対策課	所属長氏名	杉山 憲治

1 事務事業名			家畜伝染病対策事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			市内では、養豚 1 戸、採卵鶏 1 戸20,000羽・育成鶏 2 戸260,000羽・ブロイラー1戸720,000羽を飼養する。								
3 事業目的			高病原性鳥インフルエンザや豚熱を未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行う								
4	事業概要	全体事業概要	世界的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザや豚熱を未然に防止するため、鶏飼養農家に対して消石灰を配布して予防措置を行う。								
		今年度の事業内容	予防措置に有用な消石灰を配布する。 豚熱発生農場に熱豚予防ワクチン接種補助を行う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		消石灰を配布した農家数	予防措置に有用な消石灰を配布する対象農家							戸	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	6	6	6	6	6	6	+指標		
		目標値	7	6	4	4					
		実績値	達成率	116.7%	100%	66.7%	66.7%				
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）		435	560	551	1,448	1,428	1,428	4,304	
		人件費	人員	0.19	0.22	0.15	0.1	0.1	0.1	0.3	
			金額（B）	1,653	1,892	1,275	840	840	840	2,520	
		歳出計（A）＋（B）		2,088	2,452	1,826	2,288	2,268	2,268	6,824	
		前年度比（%）			117%	74%	125%	99%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		2,088	2,452	1,826	2,288	2,268	2,268	6,824	
		一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	安心・安全で安定した農業の振興				款		項	目	大事業
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト				05		01	04	01

8 事業の実績・成果				
強アルカリ性で消毒効果が強く、感染症の予防措置に有用な「消石灰」を、高病原性鳥インフルエンザ感染予防対策として鳥飼養農家4戸に、豚熱・豚コレラ感染予防対策として養豚農家1戸に配布しました。（平成23年度から継続して実施しています。） また、豚熱ワクチン接種事業費補助金として、豚熱のワクチン接種費の50%を交付しました。				
・消石灰配布数				
①鳥飼養農家 ・採卵鶏 1戸 配布数 30袋 ・育成鶏 2戸 配布数 250袋 ・ブロイラー 1戸 配布数 405袋				
②養豚農家 ・養豚 1戸 配布数 150袋				
計 835袋 405,630円				
・豚熱ワクチン接種補助 ・養豚 1戸 接種頭数 延べ9,063頭分 1,042,245円				
・鳥インフルエンザ発生時従事職員研修会 参加従事職員 56名				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
鳥インフルエンザ、豚熱共に発生件数0件でした。今後も引き続き支援を行っていきます。				
担当課		農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名			農作物有害鳥獣対策事業					予算区分	C
2 事業実施の背景			里山の荒廃や耕作放棄地により、山中にいた動物が人家付近まで出没し被害の拡大原因となっています。						
3 事業目的			有害鳥獣の追払い及び捕獲頭を実施し、農作物の被害の軽減を図る。						
4 事業概要	全体事業概要		・銃器、わな等による有害獣駆除 ・サル追払い用の発信機の装着 ・地域で追払いをするための講習会 ・市職員による獣パトロール及び捕獲駆除の実施 ・集落で追払い、捕獲の推進 ・農地と山林の間に緩衝帯を設置し獣害の防除を行う						
	今年度の事業内容		・銃器、わな等による有害獣駆除 ・獣パトロール及び捕獲駆除の実施						
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位
	追払い日数		猿の追払い日数						日
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分
	区分								
	目標値		359	359	359	359	359	359	
	実績値		359	359	359	359			
達成率		100%	100%	100%	100%			+指標	
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		43,496	26,917	30,102	23,700	25,946	25,946	75,592
	人件費	人員	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	2.1
		金額（B）	6,090	6,020	5,950	5,880	5,880	5,880	17,640
	歳出計（A）＋（B）		49,586	32,937	36,052	29,580	31,826	31,826	93,232
	財源内訳	前年度比（%）		66%	109%	82%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	5,542	4,800	6,219	4,300	4,480	4,480	13,260
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4	6	3	0	3	3	6
	一般財源		44,040	28,131	29,830	25,280	27,343	27,343	79,966
一般財源比率（%）		89%	85%	83%	85%	86%	86%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱		
	分 野		農林業・畜産			補助事業の名称等	獣害対策事業補助金		
	施 策		魅力ある農林業の振興			会計	一般会計		
	基本事業		有害鳥獣対策の推進			款	項	目	大 事 業
	総合戦略P					05	01	03	04

8 事業の実績・成果					
有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図りました。					
① 銃器、わなによる有害鳥獣の捕獲駆除。					
② 集落で追払いをするための講習会の開催。					
③ 集落で追払い、捕獲の実施。					
会計年度任用職員報酬：	2,073,233円	一般事務職員（1名）			
会計年度任用職員旅費：	97,200円	一般事務職員（1名）			
有害鳥獣駆除報償金：	12,570,000円	（令和3年1月～令和3年12月）			
		（内訳：シカ 479頭 9,420,000円・イノシシ 46頭 810,000円・サル 117頭 2,340,000円）			
消耗品費	：	2,450,115円	追払い用火火・捕獲用わな備品等		
燃料費	：	916,432円	獣害パトロール車ガソリン代（2台）		
修繕料	：	299,000円	遠隔操作捕獲用システム修繕		
通信運搬費	：	453,210円	遠隔操作捕獲用システム及び携帯電話代等		
事務事業委託料	：	2,400,000円	有害鳥獣駆除業務委託（いなべ支部猟友会）		
		670,000円	有害鳥獣駆除業務駆除費（いなべ支部猟友会）		
			（内訳：シカ 34頭 670,000円）		
自動車借上料	：	831,600円	リース車両借上げ料（2台）		
補助金	：	885,000円	駆逐用煙火購入補助金（27件）		
	：	47,000円	檻購入補助金（2件）		
有害獣捕獲駆除実績					
【令和3年度】					
サル：191頭・シカ：539頭・イノシシ：46頭 計：776頭（わな捕獲：742頭・銃駆除：34頭）					
【令和2年度】					
サル：183頭・シカ：621頭・イノシシ：38頭 計：842頭（わな捕獲：765頭・銃駆除：77頭）					
【平成31年度】					
サル：103頭・シカ：454頭・イノシシ：253頭 計：810頭（わな捕獲：773頭・銃駆除：37頭）					
【平成30年度】					
サル：106頭・シカ：473頭・イノシシ：310頭 計：889頭（わな捕獲：830頭・銃駆除：59頭）					
【平成29年度】					
サル：124頭・シカ：532頭・イノシシ：313頭 計：969頭（わな捕獲：883頭・銃駆除：86頭）					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
集落で有害鳥獣駆除に従事するため、狩猟免許（わな猟）の取得者が増加しています。今後も集落での追払いや狩猟免許取得に向けた講習会等を実施します。					
担当課		農林商工部 獣害対策課		所属長氏名	杉山 憲治

1 事務事業名			農作物有害鳥獣防除施設整備事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			鳥獣による農作物被害が拡大し、農作物の生産及び栽培意欲の低下を招いています。特に畑作物の被害は甚大であります。							
3 事業目的			電気柵や金網等の防止施設の設置に係る費用に対して補助を行う。							
4	全体事業概要		農地を守るために設置する金網・電気柵等に要する費用に対して補助金を支払う。							
	今年度の事業内容		電気柵等設置補助金の支払							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	設置面積		市内の農地に鳥獣被害防止施設（金網・電柵）を設置する面積						ha	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		80	80	80	80	20	20		＋指標
	実績値		98	104	35	16				
達成率		122.5%	130%	43.8%	20%					
6	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		9,148	10,500	7,264	5,907	6,000	6,000	17,907	
	人件費	人員	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65	
		金額（B）	4,785	4,730	4,675	4,620	4,620	4,620	13,860	
	歳出計（A）＋（B）		13,933	15,230	11,939	10,527	10,620	10,620	31,767	
	前年度比（%）			109%	78%	88%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		13,933	15,230	11,939	10,527	10,620	10,620	31,767	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
		分 野	農林業・畜産			補助事業の名称等	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金			
		施 策	魅力ある農林業の振興			会計	一般会計			
		基本事業	有害鳥獣対策の推進			款	項	目	大事業	
		総合戦略P				05	01	03	04	

8 事業の実績・成果			
農地を鳥獣被害から守りるための金網、電気柵等の設置に係る費用に対して補助金を支払いました。			
対象事業：サル・シカ・イノシシ等による農作物の被害防止のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置に係る費用の一部に補助する。			
採択基準：田	① 受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場	：補助率	80%
	② 受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場	：補助率	60%
	③ 上記以外の圃場	：補助率	40%
畑	① 受益面積10a以上の団地化された畑地（市場出荷又は市内の農産物直売所に出荷する農業者）	：補助率	60%
	② 受益面積1a以上10a未満の畑地	：補助率	40%
電気柵等実績			
令和3年度 受益者：39件・受益面積： 160,036㎡・補助対象事業費：11,381,249円・補助金： 5,907,000円・施工延長： 9,660m			
令和2年度 受益者：66件・受益面積： 347,914㎡・補助対象事業費：15,254,911円・補助金： 7,264,000円・施工延長：15,589m			
平成31年度 受益者：53件・受益面積：1,043,515㎡・補助対象事業費：18,850,665円・補助金： 9,914,000円・施行延長：19.714m			
平成30年度 受益者：56件・受益面積： 983,554㎡・補助対象事業費：19,491,948円・補助金： 9,148,000円・施行延長：23,747m			
平成29年度 受益者：49件・受益面積：1,104,773㎡・補助対象事業費：17,398,199円・補助金：10,153,000円・施行延長：27,316m			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
有害鳥獣被害の減少に効果があるため、今後も継続します。			
担当課		農林商工部 獣害対策課	所属長氏名 杉山 憲治

1 事務事業名			林業事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			林業の衰退や高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいるため、環境保全面からも森林整備が必要になっている。								
3 事業目的			各種研修会等に参加し情報を収集して、市内の林業の現状に応じた森林整備を促進する。								
4	事業概要	全体事業概要	森林は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全地球温暖化防止等多面的な機能を有していますが、林業従事者の減少、高齢化などの進行により多面的機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。								
		今年度の事業内容	県森林協会・森林交付税創設促進連盟・県緑化推進協会・県林業技術普及協会・全国山村振興連盟三重県支部に対して負担金を支払う。								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		林業関係団体加入数	県森林協会等加入団体数							団体	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	4	4	4	4	4	4	+ 指標		
		目標値	4	4	4	4	4	4			
		実績値	4	4	4	4	4	4			
6	財政計画	達成率	100%	100%	100%	100%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	1,544	7,674	15,977	386	396	396	1,178		
		人件費	人員	0.14	0.11	0.15	0.13	0.13	0.13	0.39	
			金額（B）	1,218	946	1,275	1,092	1,092	1,092	3,276	
		歳出計（A）＋（B）	2,762	8,620	17,252	1,478	1,488	1,488	4,454		
		前年度比（%）		312%	200%	9%	101%	100%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	46	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	7,318	0	0	0	0	0	
			一般財源	2,716	1,302	17,252	1,478	1,488	1,488	4,454	
		一般財源比率（%）	98%	15%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	森林の適正管理の推進				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P					05		02	01	01

8 事業の実績・成果

市の林業を振興するため、三重県森林協会等の林業関係4団体が開催する研修会・講習会に参加して林業振興情報を得ることができました。

また、北伊勢地域森林計画の見直しに伴い、いなべ市森林整備計画の見直しを実施しました。

・ 三重県森林協会負担金

交付先団体：（一社）三重県森林協会

交付額：290,000円

・ 全国山村振興連盟三重県支部負担金

交付先団体：全国山村振興連盟三重県支部

交付額： 45,000円

・ 三重県緑化推進協会負担金

交付先団体：（公社）三重県緑化推進協会

交付額： 30,000円

・ 三重県林業技術普及協会負担金

交付先団体：（一社）三重県森林協会

交付額： 10,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

研修会、講習会を通じて、林業の現状や振興策、支援方法など必要な情報を取得できました。今後も市の森林施策に活用していきます。

担当課	農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名		市単独林道改良事業	予算区分	C			
2 事業実施の背景		林業の衰退が進行していますが、林道を利用する機会もあるため林道整備が必要である。					
3 事業目的		効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施する。					
4事業概要	全体事業概要	大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道の復旧を実施します。 また、地元が原材料支給や補助金を活用することにより復旧を実施する。					
	今年度の事業内容	地元要望により、林道維持修繕工事・林道補修用材料及び修繕補助金を交付する。					
建設事業のため指標の記載なし							

6財政計画	年度 区分		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
			30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		534	619	520	564	1,133	1,133	2,830
	人件費	人員	0.12	0.09	0.14	0.12	0.13	0.13	0.38
		金額（B）	1,044	774	1,190	1,008	1,092	1,092	3,192
	歳出計（A）＋（B）		1,578	1,393	1,710	1,572	2,225	2,225	6,022
	前年度比（%）			88%	123%	92%	142%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	57	0	0	50	50	100
		一般財源	1,578	1,336	1,710	1,572	2,175	2,175	5,922
一般財源比率（%）		100%	96%	100%	100%	98%	98%		

7 総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・ 関係計画等				
	分 野	農林業・畜産	補助事業 の名称等				
	施 策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	02	02	01	

8 事業の実績・成果			
林道補修整備用原材料支給及び林道修繕事業補助金により林道整備を実施しました。			
・支給及び補助実績 林道修繕補助金 1件 264,000円（山口自治会） 生コンクリート 1件 299,046円（七大字生産森林組合）			
（実績） 令和 2年度 林道修繕補助金 1件 220,000円 生コンクリート 1件 299,046円 平成31年度 林道修繕補助金 1件 319,000円 生コンクリート 1件 299,046円 平成30年度 林道修繕補助金 1件 233,280円 生コンクリート 1件 299,992円 平成29年度 生コンクリート 1件 299,398円 柵板・丸杭 1件 54,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	市民参画のできる		④成果目標達成度 概ね達成（85％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
市の補助要綱に従い地域の林道管理の支援を行いました。			
担当課		農林商工部 農林課	所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名			森と緑の基金事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			林業の衰退、高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいます。								
3 事業目的			森林の環境保全や向上のため、市民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を実施します。								
4	全体事業概要		暮らしに身近な森林整備対策や森林環境教育、木と触合う機会の創出など市民と森林との関係を深める事業に支援する。								
	今年度の事業内容		市内産材を利用して、市内中学校卒業記念として「箸」を贈呈する。 災害からライフラインを守るため、事前伐採を行う。								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	市内中学校卒業生		箸贈呈対象中学校卒業生							人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		500	500	500	500	500	500			
	実績値		409	410	387	404					
達成率		81.8%	82%	77.4%	80.8%						
6	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		864	11,852	4,868	8,795	14,881	14,881	38,557		
	人件費	人員	0.13	0.13	0.12	0.11	0.11	0.11	0.33		
		金額（B）	1,131	1,118	1,020	924	924	924	2,772		
	歳出計（A）＋（B）		1,995	12,970	5,888	9,719	15,805	15,805	41,329		
	前年度比（%）			650%	45%	165%	163%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	11,852	4,868	8,795	11,026	11,026	30,847		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	3,855	3,855	7,710		
	一般財源		1,995	1,118	1,020	924	924	924	2,772		
	一般財源比率（%）		100%	9%	17%	10%	6%	6%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例		
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等		みえ森と緑の県民税交付金		
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	森林の適正管理の推進				款	項	目	大事業	
		総合戦略P					05	02	02	01	

8事業の実績・成果

平成27年度より「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、市内の中学校卒業生に対し、いなべ自然楽校が市内産の杉間伐材を利用して「箸」を製作し、市障がい者支援センターが「箸入れ袋」を製作して、卒業記念品として贈呈しています。そのほか小学生を対象とした森林環境教育活動への支援も実施し、木材の大切さや木の良さを実感できる機会を提供することができました。

また、市主導の森林整備事業に加え、危険木除去のための補助メニューを用意し、自治会主導での通学路や人家裏等きめ細かな森林整備や、建設課との連携による主要道路の支障木伐採を実施しました。

・中学校卒業記念品配布事業

令和3年度実績

原木調達343,200円

箸製作275,000円

箸袋製作299,750円

贈呈生徒数404人

過去の実績

令和 2年度

原木調達297,000円

箸製作275,000円

箸袋製作299,750円

生徒数387人

平成31年度

原木調達297,000円

箸製作275,000円

箸袋製作297,750円

生徒数410人

平成30年度

原木調達297,000円

箸製作270,000円

箸袋製作297,000円

生徒数409人

平成29年度

原木調達297,000円

箸製作250,000円

箸袋製作270,000円

生徒数408人

・森林整備業務委託

坂本地区2,592,700円

・危険木伐採事業補助金

上相場地区 他 68件5,283,850円

・他部署充当分

森林環境教育支援事業（学校教育課）

1箇所（阿下喜小学校）101,141円（講師謝金 33,000円、教材費 64,495円、消耗品等 3,646円）

危険木の除去事業（建設課）

主要道路の交通安全対策事業（20,396,200円）に充当11,336,270円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

②直接経費削減余地

余地なし

③公的な関与

市民参画でできる

④成果目標達成度

目標達成（100%以上）

⑤受益者負担適正

公費負担中心の事業

⑥市民からの要望

なし

⑦今後の方向性

■現状維持

□見直し

□事業縮小

□事業拡大

□プロセス改善

□統廃合

□休廃止

□完了

□その他（）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

卒業記念品の贈呈については、各所からお礼の言葉をいただいています。また、危険木除去事業についても地元への周知がにより活用事例が増え、また建設課との連携により道路の支障木除去へも活用した事により、多くの市民の方へ効果を及ぼすことが出来ました。

両事業ともに今後も継続していきます。

担当課

農林商工部 農林課

所属長氏名

二井 弘樹

1 事務事業名			森林環境基金事業					予算区分		B
2 事業実施の背景			国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な財源を安定的に確保します。							
3 事業目的			地球温暖化防止や災害防止等を図るため、これまで手入れができていなかった森林の整備等必要な対策を実施します。							
4	事業概要	全体事業概要	管理放棄等により10年以上管理がされていない森林を中心に、森林機能向上のために必要な間伐等を実施します。 また、間伐実施のための所有者への意向調査や現地境界の確認等も実施します。							
		今年度の事業内容	市内森林の一体的な森林整備に対する意向調査、境界の明確化を行い森林整備を進めます。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位
		民有林の森林整備面積	森林所有者の意向調査及び森林整備の面積							ha
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	0	0	0	2	2	2		＋指標
		実績値	0	0	0	31				
達成率	－	－	－	1550%						
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	0	15,588	15,551	15,551	46,690	
		人件費	人員	0	0	0	0.15	0.16	0.16	0.47
			金額（B）	0	0	0	1,260	1,344	1,344	3,948
		歳出計（A）＋（B）	0	0	0	16,848	16,895	16,895	50,638	
		前年度比（％）					100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	15,588	15,551	15,551	46,690
			一般財源	0	0	0	1,260	1,344	1,344	3,948
		一般財源比率（％）				7%	8%	8%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市森林環境基金条例			
		分 野	農林業・畜産			補助事業の名称等	森林環境譲与税			
		施 策	魅力ある農林業の振興			会計	一般会計			
		基本事業	森林の適正管理の推進			款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P	－			05	02	02	01	

8 事業の実績・成果				
この事業は国税として徴収された森林環境税の配分を受けて市の森林整備を促進するもので、現在管理が行われていない森林について、市が仲介役となり経営管理を林業経営者に委託したり、林業経営に適さない森林を市が自ら管理するなど、森林資源有効活用し、管理放棄による災害の発生を抑制する事を目的としています。 令和3年度は、いなべ市藤原町古田・篠立の2地区で、森林の地権者の方の意向調査と森林の現状把握のための測量を行いました。				
令和3年度実績 ・航空レーザー測量及び意向調査 6,600,000円 中日本航測株式会社三重支店				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
市内の放置森林に対して、それを活用、管理するための事業を開始しました。この事業を進めていくことで、市内の森林資源のの有効活用や防災対策を支援します。				
担当課		農林商工部 農林課		所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名			【繰越】県単林道改良事業					予算区分		A	
2 事業実施の背景			林業は衰退の一途を辿っているが、森林を整備するためには、林道の整備が必要となっています。								
3 事業目的			受益者からの要望を受けて県に要望し、少ない予算の中で有効な林道整備を行い林道の安全な通行を図ります。								
4	事業概要	全体事業概要	豪雨などにより被災し通行が困難になった林道を整備改良するため、県からの補助金を受けて工事を行います。 (県補助事業負担割合) ・ 県補助 5 0 % ・ 地元負担 2 0 % ・ 市負担 3 0 %								
		今年度の事業内容	林道の整備を行う								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		工事件数	県単林道改良工事として採択される工事の件数							件	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	0	0	0	1	0	0	+ 指標		
		目標値	0	0	0	1					
		実績値	0	0	0	1					
6	財政計画	達成率	-	-	-	100%					
		年度	実 績 額 (千円)				実 施 計 画 (千円)				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費 (A)	0	0	0	1, 097	0	0	1, 097		
		人件費	人員	0	0	0	0. 01	0	0	0. 01	
			金額 (B)	0	0	0	84	0	0	84	
		歳出計 (A) + (B)	0	0	0	1, 181	0	0	1, 181		
		前年度比 (%)					0%				
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	397	0	0	397	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	219	0	0	219	
			一般財源	0	0	0	565	0	0	565	
		一般財源比率 (%)					48%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・ 関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業 の名称等		県単林道事業補助金		
		施 策	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	森林の適正管理の推進				款	項	目	大 事 業	
		総合戦略P					05	02	02	50	

8 事業の実績・成果				
令和元年度災害復旧事業として整備した林道側溝につながる未施工部分について、県単補助金を活用して整備を実施しました。令和2年度に執行予定でしたが、入札不調により令和2年度内の事業完了が見込めなかったため、繰越手続きを行い、令和3年度に完了しました。				
令和3年度実績 ・県単林道改良事業 林道宇賀線側溝整備工事 1, 096, 700円 有限会社光輝				
県補助金： 397, 000円 地元負担： 219, 300円 市負担金： 480, 400円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（1 0 0 %以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
この事業により、被災箇所の災害再発対策が完了しました。				
担当課		農林商工部 農林課		所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名		農業基盤整備事業（補助）				予算区分		B			
2 事業実施の背景		市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。									
3 事業目的		施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。									
4 事業概要	全体事業概要		農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を行い、農業用施設の長寿命化を図る。								
	今年度の事業内容		・国庫補助対象工事：片樋地区								
指標の設定なしのため指標の記載なし											
6 財政計画	年度 区分		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）					
			30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		44,151	32,184	28,872	63,604	0	0	63,604		
	人件費	人員	0.72	0.41	0.25	0.53	0.54	0.54	1.61		
		金額（B）	6,264	3,526	2,125	4,452	4,536	4,536	13,524		
	歳出計（A）＋（B）		50,415	35,710	30,997	68,056	4,536	4,536	77,128		
	前年度比（％）			71%	87%	220%	7%	100%			
	財源内訳	国費	8,000	2,500	12,729	29,500	0	0	29,500		
		県費	0	0	0	8,260	0	0	8,260		
		市債	1,900	2,500	7,100	13,000	0	0	13,000		
		その他	1,423	3,130	968	6,415	0	0	6,415		
		一般財源	39,092	27,580	10,200	10,881	4,536	4,536	19,953		
一般財源比率（％）		78%	77%	33%	16%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等			
	分 野		農林業・畜産			補助事業の名称等		農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金等			
	施 策		強い農業基盤の整備			会計		一般会計			
	基本事業		農業生産基盤の整備			款		項	目	大事業	
	総合戦略P					05		01	05	01	

8 事業の実績・成果			
自治会等の要望を精査し、緊急性や事業効果の高い箇所の整備を、国・県の補助事業を活用して計画的に進めることで、用水の安定供給と管理のための労力軽減を図りました。			
・ 団体営かんがい排水事業補助金 3件 計 63,603,100円（国費：50%、県費14%）			
農業用水の安定供給と管理労力の軽減のためにゴム堰の改修を実施しました。			
片樋ゴム堰改修工事（本体工事） 44,759,000円 （株）豊国エンジニアリング			
片樋ゴム堰改修工事（仮設工事） 16,769,500円 （有）サンケイ開発			
農業用水路の老朽化による機能不全を解消するために、水路の更新を行いました。			
川合用水路改修工事 2,074,600円 （有）ハヤシ水道設備			

1 事務事業名			三重用水事業					予算区分		D	
2 事業実施の背景			安定的な用水確保の要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され、平成4年に完成した中里ダムの管理費等を負担する必要がある。								
3 事業目的			三重用水事業の健全な事業運営を図るため管理費等を負担する。								
4	事業概要	全体事業概要	三重用水事業負担金支払 ・ 経常賦課金負担分 ・ 管理費負担金 水資源機構管理費 三重用水土地改良区運営費								
		今年度の事業内容	負担金支払 三重用水土地改良区の会議への出席								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+ 指標		
		目標値	4	4	4	4	4	4			
		実績値	3	3	3	3					
6	財政計画	達成率	75%	75%	75%	75%					
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3 か年計		
		直接経費（A）	6,543	6,503	6,466	6,281	6,714	6,714	19,709		
		人件費	人員	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
			金額（B）	609	602	510	504	504	504	1,512	
		歳出計（A）＋（B）	7,152	7,105	6,976	6,785	7,218	7,218	21,221		
		財源内訳	前年度比（%）		99%	98%	97%	106%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,152		7,105	6,976	6,785	7,218	7,218	21,221			
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等				
		施 策	強い農業基盤の整備				会計				
		基本事業	農業生産基盤の整備				款	項	目	大事业	
		総合戦略P					05	01	05	01	

8 事業の実績・成果				
三重用水事業の健全な事業運営を図るため建設償還金及び管理費等を負担しました。				
・三重用水事業 管理負担金 水資源機構管理費 5,434,000円				
※三重用水 水量割 4市2町 29,371,900（t） いなべ市分 1,513,700（t）案分すると 5.16%				
農業用水機構管理費 市町負担分 113,693,000円 113,693,000円×5.16%≒5,867,000円 5,867,000円－R2精算減額分433,000円＝5,434,000円				
・三重用水土地改良区 運営費 負担金 671,000円 ※全体 13,000,000円×5.16%≒671,000円				
・藤原町（東禅寺）令和3年度第1期分経常賦課金 175,650円 ※賦課面積 176,000㎡（10a当り年額1,000円）				
・三重用水土地改良区 総代会・会議 令和3年度通常総代会 令和4年3月17日 開催日時 総代（書面議決） 出席者				
第1回参与会 令和3年8月25日 6市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区				
第2回参与会 令和4年3月22日 5市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区				
（実績）				
年 度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
機構管理費負担金		5,619,000円	5,656,000円	5,696,000円
運営負担金		671,000円	671,000円	671,000円
経常賦課金		175,650円	175,650円	175,650円
建設償還負担金（H29年度償還終了）				107,433円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70％以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
三重用水を利用した安定した農業用水の確保のために維持管理費を負担しました。地域の農業経営における三重用水の重要性は高く、今後も継続した維持管理が必要です。				
担当課		農林商工部 農林課		所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名			農村公園管理事業					予算区分		C	
2 事業実施の背景			市民に広く利用されている水環境整備事業等により整備された公園の維持管理を行う必要がある。								
3 事業目的			公園の安全性や、快適さを確保する。								
4	事業概要	全体事業概要	・せせらぎ公園管理事業…草刈り ・川原農村公園管理委託								
		今年度の事業内容	せせらぎ公園管理事業 シルバー人材に草刈2回 川原農村公園管理委託料支払								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		管理回数	シルバー人材による除草などの管理回数							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	2	2	2	2	2	2	+指標		
		目標値	2	4	2	3					
		実績値	100%	200%	100%	150%					
6	財政計画	達成率	30	31	2	3	4	5			
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）	137	586	120	188	199	199	586		
		人件費	人員	0.03	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.12	
			金額（B）	261	258	425	336	336	336	1,008	
		歳出計（A）＋（B）	398	844	545	524	535	535	1,594		
		財源内訳	前年度比（%）		212%	65%	96%	102%	100%		
			国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	398		844	545	524	535	535	1,594			
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	農林業・畜産				補助事業の名称等				
		施 策	強い農業基盤の整備				会計		一般会計		
		基本事業	農業生産基盤の整備				款		項	目	大事業
		総合戦略P					05		01	05	01

8 事業の実績・成果				
農村環境の快適さを確保するため農村公園の維持管理を行いました。				
・せせらぎ公園（水環境整備事業で藤原町が造成） 所在地：いなべ市藤原町川合字吹上801番1				
シルバー人材センターに維持管理業務として除草作業委託 88,519円（1回）				
・川原農村公園（中山間地域総合整備事業で北勢町が造成） 所在地：いなべ市北勢町川原字遠見3201番13				
川原集落に維持管理費として30,000円/年				
農村公園管理事業（実績）				
年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
	管理費（回数）	管理費（回数）	管理費（回数）	管理費（回数）
せせらぎ公園	89,288円（1回）	496,483円（3回）	106,952円（1回）	123,864円（1回）
川原農村公園	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ プロセス改善 □ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
地域の方に快適に利用していただくために、今後も継続して管理を行っていきます。				
担当課		農林商工部 農林課		所属長氏名 二井 弘樹

1 事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業	予算区分		B				
2 事業実施の背景		農業用施設の老朽化により揚水機等の維持ができなくなっており、計画的に改修する必要がある。							
3 事業目的		施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図る							
4 事業概要	全体事業概要	・適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（4割）を全国土地改良事業団体連合会に工事申し込み年度から向こう5年間で支払う。 ・支払われた経費は拠出金として積み立てられ、5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施する。 負担割合（国30%、県30%、市20%、地元20%）							
	今年度の事業内容	・土地改良施設維持管理適正化事業負担金を支払う ・藤原町川合揚水機改修工事 ・北勢町向平谷上揚水機場改修工事							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		6,650	8,587	4,392	1,020	585	195	1,800
	人件費	人員	0.07	0.07	0.11	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	609	602	935	1,008	1,008	1,008	3,024
	歳出計（A）＋（B）		7,259	9,189	5,327	2,028	1,593	1,203	4,824
	前年度比（%）			127%	58%	38%	79%	76%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,050	5,466	2,797	350	350	0	700
	一般財源		1,209	3,723	2,530	1,678	1,243	1,203	4,124
一般財源比率（%）		17%	41%	47%	83%	78%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等	土地改良施設維持管理適正化事業			
	施策	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備			款	項	目	大 事 業	
	総合戦略P				05	01	05	01	

8 事業の実績・成果				
土地改良施設維持管理適正化事業は、農業施設の整備補修を助成する制度として、土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。				
この事業では、向こう5年間に実施予定の施設整備補修に対し、その施設の整備事業に加入した団体が事業費の30%（※1）を5年間に分けて拠出し、これに県の補助金30%、国の補助金30%を加え、事業費の90%を「適正化資金」として造成します。事業の実施年度には、加入団体が事業費の残りの10%（※2）を拠出します。このほか、加入団体は事務費として事業費の2.5%（※3）を5年間に分けて負担します。				
加入団体がいなべ市の場合、事業費の20%を受益者より徴収し、加入団体がいなべ市以外の団体の場合は、負担金の半額（事業費の20%）を市で負担します。				
また、緊急性のある施設の整備補修については、緊急整備として国に補助率30%、市50%、地元20%により申請年度に事業を実施します。				
・ 令和3年度実績				
大安町南金井八幡取水ゲート改修工事		90,000円（※1）		
大安町高柳第一頭首工改修工事		280,000円（※1、※2）		
北勢町向平谷上揚水機場改修工事		360,000円（※1）		
藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事		240,000円（※1）		
事務費負担（41、42期生分）		50,000円（※3）		
		計	1,020,000円	
・ 事業加入状況				
平成31年度（43期生）				
大安町南金井八幡取水ゲート改修工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区 事業費 3,000,000円）				
※1：180,000円/年（改良区 90,000円、いなべ市 90,000円）				
※2：300,000円（R1）（改良区150,000円、いなべ市150,000円）				
大安町高柳第一頭首工改修工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区 事業費 7,000,000円、市町負担分は東員町と折半）				
※1：420,000円/年（改良区210,000円、いなべ市105,000円、東員町105,000円）				
※2：700,000円（R3）（改良区350,000円、いなべ市175,000円、東員町175,000円）				
平成30年度（42期生）				
北勢町向平谷上揚水機場改修工事（加入者：いなべ市 事業費 6,000,000円）				
※1：360,000円/年（いなべ市180,000円、向平自治会180,000円）				
※2：600,000円（H30）（いなべ市300,000円、向平自治会300,000円）				
※3：30,000円/年（向平自治会30,000円）				
平成29年度（41期生）				
藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事（加入者：いなべ市 事業費：4,000,000円）				
※1：240,000円/年（いなべ市120,000円、川合自治会120,000円）				
※2：400,000円（R29）（いなべ市200,000円、川合自治会200,000円）				
※3：20,000円/年（川合自治会20,000円）				
・ 緊急整備事業実績				
令和2年度				
藤原町本郷三郷井水ゲート緊急整備補修工事（事業費 2,200,000円）				
平成31年度				
大安町石樽南大井水ゲート緊急整備補修工事（事業費 4,600,000円）				
大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事（事業費 2,300,000円）				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
農業用水路の維持管理を適切に行うために、今後もこの事業を利用し、計画的な改修を行います。				
担当課		農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名		農村地域防災減災事業	予算区分	B			
2 事業実施の背景		農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。					
3 事業目的		総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。					
4	事業概要	・ 県営ため池等整備事業のための実施計画策定（調査計画）事業を行う。 ・ 三重県が事業主体となって行う防災減災事業に対する負担金を支払う。					
		・ 実施計画策定：上平溜、阿弥陀寺溜 ・ 県営用排水施設等整備事業 小規模（丹生川中地区）負担金を支払う。					
今年度の事業内容							
建設事業のため指標の記載なし							

6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		23,501	51,517	27,886	48,178	6,000	18,000	72,178
		人件費	人員	0.08	0.09	0.21	0.32	0.32	0.32	0.96
			金額（B）	696	774	1,785	2,688	2,688	2,688	8,064
		歳出計（A）＋（B）		24,197	52,291	29,671	50,866	8,688	20,688	80,242
		前年度比（％）			216％	57％	171％	17％	238％	
		財源内訳	国費	5,000	40,300	24,000	47,500	0	0	47,500
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	18,400	6,700	500	0	500	0	500
			その他	0	3,320	3,145	0	1,200	0	1,200
			一般財源	797	1,971	2,026	3,366	6,988	20,688	31,042
一般財源比率（％）		3％	4％	7％	7％	80％	100％			

7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱		
		分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農村地域防災減災事業		
		施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計		
		基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業
		総合戦略P			05	01	05	01

8 事業の実績・成果			
県が実施する防災・減災対策事業として、国の補助（100%）を受け、市内にあるのため池のうち、地震等の自然災害が発生した際に周辺の家屋・農地等に被害を及ぼす可能性がある防災重点農業用ため池について、それらの耐震調査や劣化状況の調査により現状の把握と整備優先度を決定し、それぞれのため池について改修・補強計画の策定を行います。			
改修・補強工事の実施については順次、三重県が実施していきます。			
・ 令和3年度農村地域防災減災事業（団体営） 48,177,800円			
調査・計画策定			
ため池地震・豪雨・劣化耐性評価業務（いなべ市3期地区）		11,683,100円	
ため池耐震点検地質調査業務		11,545,600円	
改修・補強計画策定			
ため池事業計画策定業務（上平溜）		10,067,200円	
ため池事業計画策定業務（阿弥陀寺溜）		12,879,900円	
・ 実績			
調査・計画策定			
平成31年度	ため池ハザードマップ・浸水想定区域図作成業務	4,700,300円	（いなべ市第1期地区に相当）
令和 2年度	ため池耐震点検地質調査業務	12,767,700円	（いなべ市第2期地区に相当）
令和 2年度	ため池耐震性調査業務	20,903,300円	（いなべ市第2期地区に相当）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
地域住民の方の生命と財産を守るため、制度を利用した調査、計画の策定を行い、県の工事施工について積極的に要請、協力をを行うことで災害に強い農村づくりを推進します。				
担当課		農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名		農業基盤整備事業（単独）	予算区分	C					
2 事業実施の背景		市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。							
3 事業目的		施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。							
	今年度の事業内容	・維持修繕改修工事 ・農業用施設整備原材料支給 ・小規模土地改良事業補助金							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	17,125	15,209	14,336	14,336	43,881
	人件費	人員	0	0	0.47	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	0	0	3,995	2,940	2,940	2,940	8,820
	歳出計（A）＋（B）		0	0	21,120	18,149	17,276	17,276	52,701
	前年度比（％）					86%	95%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	1,265	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	778	720	600	600	1,920
		一般財源	0	0	19,077	17,429	16,676	16,676	50,781
	一般財源比率（％）				90%	96%	97%	97%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	分 野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施 策	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				05	01	05	01	

8 事業の実績・成果				
自治会等の要望を精査し、緊急性や事業効果の高い箇所の整備を計画的に進めることで、用水の安定供給と管理のための労力軽減を図りました。				
また、施設管理者が行う工事の補助や、維持管理の原材料を支給することによって、農業用施設の適切な維持管理のサポートを行いました。				
1 維持修繕改修工事（市単独）				
・ 令和3年度実績				
①設計監理等委託料（2件 1,383,800円）				
ため池耐震安定計算修正業務	473,000円	中央開発㈱三重営業所		
いなべ市農道橋（穴田橋）橋梁点検業務	1,616,200円	㈱信榮企画いなべ支店		
②農業用施設整備工事（2件 3,600,300円）				
松之木用水路改修工事	2,620,200円	（有）コーケン		
阿下喜用水路改修工事	980,100円	（有）新坂建設		
・ 過去の実績				
令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
3件	3件	10件	6件	
4,365,900円	4,170,100円	11,777,400円	2,246,400円	
2 農業用施設整備原材料支給事業（市単独）				
自治会の実施する農道、水路等の修繕工事について、原材料の支給（1万円以上、上限50万円程度）を行いました。				
・ 令和3年度実績				
東禅寺農家組合（農業用水路鉄板蓋）：432,000円 他12件 計 3,865,791円				
・ 過去の実績				
令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
17件	23件	22件	22件	
3,665,662円	5,011,201円	4,896,868円	5,435,696円	
3 農業用施設整備事業補助金（市単独）				
地元が行う10万円以上～40万円未満の小規模工事に対して補助金の交付（8割未満、対象額上限40万円）を行いました。				
・ 令和3年度実績				
垣内自治会（排水路修繕工事）：144,000円 他23件 計 6,018,000円				
・ 過去の実績				
令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
32件	16件	25件	21件	
8,981,000円	4,602,000円	6,600,000円	5,001,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	☐ 事業縮小	☐ 事業拡大
			☐ 統廃合	☐ 休廃止
			☐ その他（ ）	☐ プロセス改善
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
自治会の要望による小規模の施設整備、修繕工事に対する補助を行うことで地域の農業経営を支援しました。今後も継続した支援を行うことで施設の長寿命化を図ります。				
担当課		農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名		農業用施設災害復旧事業	予算区分	B			
2 事業実施の背景		農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。					
3 事業目的		農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。					
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した農業用施設の復旧工事を行う。					
	今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。					
建設事業のため指標の記載なし							

6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	374	0	0	374
	人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01
		金額（B）	0	0	0	84	0	0	84
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	458	0	0	458
	前年度比（％）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	75	0	0	75
		一般財源	0	0	0	383	0	0	383
	一般財源比率（％）					84%			

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			
	分 野	農林業・畜産	補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金			
	施 策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		13	02	02	01	

8事業の実績・成果

令和3年8月の豪雨により被災した、大安町宇賀地区の用水路の復旧工事を行いました。

・令和3年度実績

農業用施設災害復旧事業（市単）
宇賀用水路災害復旧工事（土砂撤去 V=45.0m3）374,000円株式会社東海組

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善	□統廃合 □休廃止 □完了	□その他（）

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

被災した箇所について早期の機能復旧を行いました。

担当課	農林商工部 農林課	所属長氏名	二井 弘樹

1 事務事業名			企業誘致推進事務					予算区分		B	
2 事業実施の背景			新型コロナの影響により経済活動に影響が出ている。中部経済を牽引している輸送機器産業も例外ではなく税収の落ち込みや雇用情勢への不安がある。								
3 事業目的			東環の全線開通の発表されたことで企業の市内進出への期待が高まる。安定した税収確保と雇用のために適地の確保と設備投資の支援を行う必要がある。								
4	全体事業概要		・ 企業ニーズの聞き取りと訪問 ・ 市内企業との定期的な情報交換会の実施 ・ 円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート								
	今年度の事業内容		企業情報の把握と民間を含めた市内産業用地のマッチング								
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針							単位	
	企業立地件数		企業立地協定締結数 市内への立地を目標とした。							件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		30	31	2	3	4	5	+ 指標		
	目標値		1	1	1	1	1	1			
	実績値		2	3	0	0					
達成率		200%	300%	-	-						
6	年度		実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計		
	直接経費（A）		244	283	220	210	377	377	964		
	人件費	人員	1	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	3.75		
		金額（B）	8,700	10,750	10,625	10,500	10,500	10,500	31,500		
	歳出計（A）＋（B）		8,944	11,033	10,845	10,710	10,877	10,877	32,464		
	前年度比（%）			123%	98%	99%	102%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	8,944	11,033	10,845	10,710	10,877	10,877	32,464		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	産業振興				補助事業の名称等				
		施 策	企業立地による産業の振興				会計		一般会計		
		基本事業	企業誘致活動の推進				款	項	目	大事业	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト				02	01	06	06	

8 事業の実績・成果			
いなべ市の企業立地を推進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とします。			
【企業誘致の実績】企業立地協定締結 令和 3年度 協議中 1 件 令和 2年度 協議中 1 件 平成31年度 (株)ナベカ（藤原町）、日本コンクリート(株)（大安町）、(株)コメリ（北勢町） 平成30年度 三重精機（株）（大安町）、日本コンクリート（株）（大安町） 平成29年度 進出予定企業、2件協議中 平成28年度 ヤマザキマザック（株）（員弁町）、豊田合成（株）（藤原町）、愛知陸運（株）（北勢町） 平成27年度 補助工業（株）（藤原町）			
【いなべ市6企業東海環状自動車道路提言活動】 東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内6企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施 過去11回（2007.5、2010.7、2012.11、2013.11、2014.11、2015.11、2016.11、2017.11、2018.11、2019.10、2020.10） 提言活動日 令和3年11月2日（火） 参加企業 トヨタ車体（株）、（株）デンソー、太平洋セメント（株）、（株）神戸製鋼所、 豊田合成（株）、ヤマザキマザック（株） 訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館			
【印刷製本費】東海環状自動車道の提言書及びパネル用ポスター 123,200円			
【旅費】東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 53,992円（2人分）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70％未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
立地協定の締結はありませんでしたが県外の製造業から強い進出希望があり、進出条件の調整が進行中です。 また、企業の依頼により、員弁町平古で企業用地の取得を行いました。 土地利用計画が整理できない状態で工業団地を造成するのではなく、ユーザーの条件を満たしたオーダーメイド方式によって適地を検討していかなければなりません。			
担当課		都市整備部 都市整備課	所属長氏名 加藤 政三

1 事務事業名			商工団体イベント補助事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			いなべ市商工会と連携したイベントを開催することで商業振興を充実させる必要がある。							
3 事業目的			商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。							
4	全体事業概要		いなべ市商工会が主催するイベントへの補助事業。							
	今年度の事業内容		いなべ市商工会主催のイベントへの補助事業を実施する。							
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	来場者数		商工会主催のイベントの来場者数。 ※29年度の来場者数を維持しながら31年度以降、50人程度の増加を目指す。 ※H31年度以降 来場者数増加数変更 100人→50人						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		5,100	5,150	5,200	5,250	5,300	5,350		
	実績値		8,000	8,000	1,000	2,000				
達成率		156.9%	155.3%	19.2%	38.1%			+指標		
6	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	直接経費（A）		4,000	4,000	1,000	4,000	4,000	4,000	12,000	
	人件費	人員	0.15	0.08	0.1	0.08	0.08	0.08	0.24	
		金額（B）	1,305	688	850	672	672	672	2,016	
	歳出計（A）＋（B）		5,305	4,688	1,850	4,672	4,672	4,672	14,016	
	前年度比（%）			88%	39%	253%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	3,000	3,000	1,000	0	3,000	0	3,000	
		一般財源	2,305	1,688	850	4,672	1,672	4,672	11,016	
一般財源比率（%）		43%	36%	46%	100%	36%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
	分 野		産業振興			補助事業の名称等				
	施 策		にぎわいある商工業の振興			会計		一般会計		
	基本事業		商工業の活性化支援			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P		①しごと創生プロジェクト			06		01	02	02

8 事業の実績・成果			
商工業の発展、地域の活性化に向けて商工会が実施する「いなべ市商工まつり」に対して補助を実施してきたが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、来場者8,000人規模となる当イベントは中止とした。 変わって、「地域活性化イベント事業」として、各種イベント及びPR事業を展開した。			
補助事業：「いなべ市地域活性化イベント事業」 補助金：4,000,000円			
【事業内容】 1 サプライズ花火 ・開催日 12月11日（土）①19：00～ ②19：15～ ・開催場所 ①員弁総合運動公園周辺 ②員弁川北勢大橋下流域 ・内容 サプライズとして上記2か所から時間差にて打ち上げ花火を実施し、約400発を打ち上げました。 コロナ禍が約2年続いており、医療・介護従事者等日々激務の中、「花火で元気をもらえた」等のお言葉を多数いただきました。			
2 中日新聞全面公告掲載事業 ・掲載日 3月5日（土）朝刊 ・掲載媒体 中日新聞 三重版 全面15段フルカラー ・配布部数 三重県全域 27,000部 ・内容 長期間続くコロナ禍により、市内の飲食店等においては、経営に大きな影響を及ぼす中、メディアを活用した促販活動として、うまいもん処掲載店舗を対象に共同広告として新聞に掲載し、読者アンケートを実施し掲載店舗で利用できる金券をプレゼント。個店PRといなべ市への消費者誘客を図りました。			
3 コロナ禍における税務申告指導会場の感染防止対策事業 ・実施時期 1月24日（月）～3月16日（木） ・実施場所 いなべ市役所 シビックコア内税務申告会場 ・内容 完全予約制に伴い、予約受付業務を行うオペレーター職員の配置を実施した。業務内容は、予約受付管理及び文書送付事務。 人数・時間：2名（9：00～15：30、9：00～17：00）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
いなべ市の恒例行事として定着したイベントであり、いなべ市商工会の活性化を表す事業として必要な事業である。			
担当課		農林商工部 商工観光課	所属長氏名 東松 大司

1 事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業				予算区分	C
2 事業実施の背景		いなべ市商工会と連携し、商業の活性化と振興に向け中小小売業者等への支援を行う必要がある。					
3 事業目的		商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。					
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市商工会への運営補助金 補助金交付額 22, 000, 000円					
	今年度の事業内容	いなべ市商工会への運営補助金交付					
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	会員数	商工会への加入団体数					件
	年度	30	31	2	3	4	5
	区分	30	31	2	3	4	5
	目標値	1, 205	1, 205	1, 205	1, 205	1, 205	1, 205
	実績値	967	916	931	981		
	達成率	80. 2%	76%	77. 3%	81. 4%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	30	31	2	3	4	5
	直接経費（A）	23, 000	23, 000	23, 000	22, 000	22, 000	22, 000
	人件費	0. 12	0. 12	0. 09	0. 08	0. 08	0. 08
	人員金額（B）	1, 044	1, 032	765	672	672	672
	歳出計（A）＋（B）	24, 044	24, 032	23, 765	22, 672	22, 672	22, 672
	前年度比（%）		100%	99%	95%	100%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	24, 044	24, 032	23, 765	22, 672	22, 672	22, 672
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
	分野	産業振興		補助事業の名称等			
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02

8 事業の実績・成果			
市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大型店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。 そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。			
補助事業「いなべ市商工会運営事業」 補助金 22, 000, 000円 内容 商工会取組重点事項 ・経営計画策定支援の推進 ・円滑な事業承継の支援 ・組織力強化のための会員増強運動			
商工会会員数の推移 年度 会員数 R 3 981人 R 2 931人 H31 916人 H30 967人 H29 974人 H28 987人 H27 995人 H26 1, 012人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ プロセス改善 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
商工会員の経営サポートや新規創業者のアドバイザーとして事業展開を図っています。市内の商工業者がより活性化するよう今後も支援継続を行います。			
担当課		農林商工部 商工観光課	所属長氏名 東松 大司

1 事務事業名			ウッドヘッド三重指定管理事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			地域の活性化と木材の普及を促進することで、芸術の創造の場を提供し、文化の向上と情操のかん養を図るための施設を設置する必要がある。							
3 事業目的			指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る							
4 事業概要	全体事業概要		指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・ 名 称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ・ 所在地 北勢町阿下喜1991番地 ・ 敷地面積 1,443㎡ ・ 管理対象 敷地全域 ・ 建 物 木造二階建 ・ 建築面積520㎡ 延床面積628㎡							
	今年度の事業内容		指定管理者制度により継続し管理する。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用件数		会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 + 指標	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		93	98	103	108	113	118		
	実績値		138	178	145	129				
達成率		148.4%	181.6%	140.8%	119.4%					
6 財政計画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		2,160	2,180	2,200	2,200	2,200	2,200	6,600	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.06	0.05	0.05	0.05	0.15	
		金額（B）	348	344	510	420	420	420	1,260	
	歳出計（A）＋（B）		2,508	2,524	2,710	2,620	2,620	2,620	7,860	
	前年度比（%）			101%	107%	97%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	1	1	1	1	1	0	2	
		一般財源	2,507	2,523	2,709	2,619	2,619	2,620	7,858	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		市指定管理者の指定手続等に関する条例 ウッドヘッド三重の設置及び管理に関する条例		
	分 野		産業振興			補助事業の名称等				
	施 策		にぎわいある商工業の振興			会計		一般会計		
	基本事業		商工業の活性化支援			款		項	目	大事業
	総合戦略P					06		01	02	02

8 事業の実績・成果			
指定管理者制度により、ウッドヘッド阿下喜の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。			
指定管理者	いなべ市商工会		
指定管理料	2,200,000円		
指定管理期間	令和元年度～令和5年度		
利用実績	年度	利用件数	利用者数
	R 3	129件	8,736人
	R 2	145件	1,657人
	H31	178件	7,207人
	H30	138件	17,013人
	H29	88件	18,435人
	H28	117件	18,367人
	H27	98件	14,838人
	H26	153件	8,388人

1 事務事業名			小規模事業者支援事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			小規模事業者に対し、利子補給金を交付することによって、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図る必要がある。							
3 事業目的			利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。							
4 事業概要	全体事業概要		【小規模事業者資金利子補給事業】県国の融資制度資金支払利子10%を補助。毎年1/1～12/31で計算/設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者。 【新規創業者保証金補助事業】新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3（3年間）補助。毎年1/1～12/31で計算							
	今年度の事業内容		継続し、「小規模事業者資金利子補給事業」と「新規創業者保証金補助事業」を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用者数		小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。						件	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分 +指標	
	区分		30	31	2	3	4	5		
	目標値		210	220	230	240	250	260		
	実績値		157	159	142	115				
達成率		74. 8%	72. 3%	61. 7%	47. 9%					
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計	
	直接経費（A）		1, 009	1, 100	974	941	1, 100	1, 100	3, 141	
	人件費	人員	0. 03	0. 22	0. 1	0. 09	0. 09	0. 09	0. 27	
		金額（B）	261	1, 892	850	756	756	756	2, 268	
	歳出計（A）＋（B）		1, 270	2, 992	1, 824	1, 697	1, 856	1, 856	5, 409	
	前年度比（%）			236%	61%	93%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	1, 270	2, 992	1, 824	1, 697	1, 856	1, 856	5, 409	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱		
	分 野		産業振興			補助事業の名称等				
	施 策		にぎわいある商工業の振興			会計		一般会計		
	基本事業		商工業の活性化支援			款		項	目	大事業
	総合戦略P		①しごと創生プロジェクト			06		01	02	02

8事業の実績・成果

融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。

○小規模事業者資金利子補給事業

この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。

利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会斡旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。

交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。

補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。

年度	件数	補給金額
R 3	108件	540, 100円
R 2	132件	768, 800円
H31	154件	854, 000円
H30	148件	880, 400円
H29	161件	900, 300円
H28	145件	927, 600円
H27	146件	854, 300円
H26	133件	854, 700円

○新規創業者保証金補助金

いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。

補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1／3以内 3年分です。

年度	件数	補助金額
R 3	7件	400, 200円
R 2	10件	205, 200円
H31	5件	108, 500円
H30	9件	127, 700円
H29	6件	102, 500円
H28	6件	81, 100円
H27	3件	37, 700円
H26	3件	37, 700円

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 統廃合 ☐ その他（ ）	☐ 事業拡大 ☐ 休廃止	☐ プロセス改善 ☐ 完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内商工者の経営の安定化及び新規事業者の支援を目的として融資における利子補給を行っています。今後も商工の発展のため継続していきます。

担当課	農林商工部 商工観光課	所属長氏名	東松 大司

1 事務事業名			阿下喜温泉指定管理事業				予算区分		C	
2 事業実施の背景			住民の健康福祉の増進及び地域の活性化を図るための施設を設置する必要がある。							
3 事業目的			指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る							
4 事業概要	全体事業概要		指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・ 名 称 健康増進施設阿下喜温泉 ・ 所在地 北勢町阿下喜788番地 ・ 敷地面積 約12,000㎡ ・ 管理対象 敷地全域 ・ 建 物 1階建 ・ 建築面積 1710.72㎡ 延床面積 1710.72㎡							
	今年度の事業内容		継続して、阿下喜温泉の指定管理を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	温泉利用者数		・ 温泉入浴者 ・ 過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定。 ※H31年度以降 H29年度実績数から毎年1,000人増とする。						人	
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	区分		30	31	2	3	4	5	指標区分	
	目標値		144,000	129,000	130,000	131,000	132,000	133,000	+指標	
	実績値		122,718	125,975	88,636	95,495			+指標	
達成率		85.2%	97.7%	68.2%	72.9%			+指標		
6 財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			3 か年計	
	区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計	
	直接経費（A）		10,850	46,870	47,300	47,300	47,300	47,300	141,900	
	人件費	人員	0.02	0.05	1.06	1.01	1.01	1.01	3.03	
		金額（B）	174	430	9,010	8,484	8,484	8,484	25,452	
	歳出計（A）＋（B）		11,024	47,300	56,310	55,784	55,784	55,784	167,352	
	前年度比（%）			429%	119%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	27	26	26	26	26	0	52	
	一般財源		10,997	47,274	56,284	55,758	55,758	55,784	167,300	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）		活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市健康増進施設阿下喜温泉条例		
	分 野		観光			補助事業の名称等				
	施 策		魅力ある観光地づくりの推進			会計		一般会計		
	基本事業		多様な観光施設の充実			款		項	目	大 事 業
	総合戦略P		②であい創生プロジェクト			03		01	04	03

8 事業の実績・成果

健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託しています。

・ 名 称

健康増進施設阿下喜温泉

・ 所在地

北勢町阿下喜788番地

・ 敷地面積

9859.78㎡

・ 管理対象

敷地全域

・ 建 物

1階建

・ 建築面積

2255.12㎡

延床面積

2254.22㎡

入浴者数

年度	入浴者数	指定管理料
R3	95,495人	47,300,000円
R2	88,636人	47,300,000円
31	125,975人	15,913,409円
30	122,716人	10,850,000円
29	127,105人	26,310,000円
28	137,209人	29,012,027円
27	141,973人	38,060,038円
26	140,566人	34,380,706円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託し、市民の健康増進を図っています。今後も継続していきます。

担当課	農林商工部 商工観光課	所属長氏名	東松 大司

1 事務事業名			農業公園指定管理事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景			自然を活用し、都市農村の相互理解の促進、農業の振興、循環型社会の実現及び高齢者の活躍の場の創出による地域の活性化を図る施設を設置する必要がある。							
3 事業目的			指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る							
4	事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・ 名 称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・ 所在地 ①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・ 敷地面積 ①約180,000㎡ ②約380,000㎡ ・ 管理対象 敷地全域							
		今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		来客者数	梅まつり、牡丹まつりの入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、100,000人を目標とした。 ※H31年度以降 来場者数変更 70,000人→90,000人						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分								
		目標値	70,000	90,000	110,000	90,000	90,000	90,000		
実績値	104,642	68,143	10,338	10,422			+指標			
達成率	149.5%	75.7%	9.4%	11.6%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）			
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	44,712	45,126	45,540	45,540	45,540	45,540	136,620	
		人件費	人員	0.03	0.1	0.1	0.06	0.06	0.06	0.18
			金額（B）	261	860	850	504	504	504	1,512
		歳出計（A）＋（B）	44,973	45,986	46,390	46,044	46,044	46,044	138,132	
		前年度比（%）		102%	101%	99%	100%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	44,712	3,428	1,705	1,600	1,705	0	3,305
			一般財源	261	42,558	44,685	44,444	44,339	46,044	134,827
一般財源比率（%）	1%	93%	96%	97%	96%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市農業公園に関する条例			
		分 野	観光			補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	多様な観光施設の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			05	01	03	05	

8 事業の実績・成果					
平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。 指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置対応で梅まつり、ぼたん祭りが中止になったことで来園者数が減少しました。					
・ 名 称	①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園				
・ 所在地	①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地				
・ 敷地面積	①123,730.06㎡ ②353,595.72㎡				
・ 管理対象	敷地全域				
指定管理者	一般社団法人サンパークいなべ				
指定管理料	45,540,000円				
指定管理開始	平成27年4月1日				
指定管理期間	令和3年度～令和5年度				
来園者数	年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計
	R 3	中止	中止	10,422人	10,422人
	R 2	中止	中止	10,338人	10,338人
	H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人
	H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人
	H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人
	H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人
	H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人
	H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（ ）	□ 事業拡大 □ 休廃止 □ 完了 □ プロセス改善
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
パークゴルフや梅林公園の維持管理とイベントの開催を指定管理業務として、一般社団法人サンパークいなべに委託しています。 来場者数については、天候や新型コロナウイルス感染症に左右されるため安定していないが、県内外からの評判は好評で今後も継続していきます。					
担当課		農林商工部 商工観光課		所属長氏名	東松 大司

1 事務事業名			観光客受入施設管理事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
3 事業目的			既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要	藤原岳登山口休憩所管理事業／藤原山荘運営及び登山道整備事業／鈴鹿国定公園登山道整備事業／宇賀溪観光美化推進事業／宇賀溪公衆便所管理事業／聖宝寺公衆便所管理事業／生活環境保全林維持管理事業／登山道等案内標識作成事業 ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。							
		今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		利用者数	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。 ※H31年度以降 H30年度で聖宝寺もみじ祭りが終了となったためH29年度実績6,700人分を減とする。						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	87,800	81,300	81,500	81,700	81,900	82,100		
		実績値	96,878	93,269	96,532	94,840				+指標
達成率	110.3%	114.7%	118.4%	116.1%						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		5,161	4,673	4,847	5,623	4,925	4,925	15,473
		人件費	人員	0.15	0.13	0.16	0.03	0.03	0.03	0.09
			金額（B）	1,305	1,118	1,360	252	252	252	756
		歳出計（A）＋（B）		6,466	5,791	6,207	5,875	5,177	5,177	16,229
		前年度比（%）			90%	107%	95%	88%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	300	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	72	71	72	72	71	0	143
			一般財源	6,394	5,720	5,835	5,803	5,106	5,177	16,086
一般財源比率（%）		99%	99%	94%	99%	99%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	鈴鹿国定公園協会補助金			
		分 野	観光			補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	多様な観光施設の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			06	01	03	02	

8 事業の実績・成果			
観光施設管理事業を委託または補助により、維持管理等を行いました。			
継続事業			
・宇賀溪公衆便所管理事業	：	303,750円	／ 公衆便所管理（4箇所）の個人委託
・聖宝寺公衆便所管理事業	：	55,000円	／ 公衆便所管理（1箇所）の個人委託
・藤原岳登山口休憩所管理事業	：	415,360円	／ 藤原町大貝戸自治会に委託
・生活環境保全林維持管理事業	：	1,500,000円	／ 七大字生産森林組合に委託
・藤原山荘運営及び登山道整備事業	：	500,000円	／ 北鈴鹿山岳協会へ事業補助
・鈴鹿国定公園登山道整備事業	：	35,000円	／ 宇賀溪観光協会へ事業補助
〃	：	35,000円	／ 北鈴鹿山岳協会へ事業補助
・宇賀溪観光美化推進事業	：	400,000円	／ 七大字生産森林組合へ事業補助
〃	：	200,000円	／ 四大字生産森林組合へ事業補助
利用者数			
年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)
R 3	50,000人	終了	44,840人
R 2	50,000人	終了	46,532人
H31	50,000人	終了	43,269人
H30	50,000人	8,788人	37,999人
H29	50,000人	6,497人	32,943人
H28	50,000人	5,448人	26,700人
H27	50,000人	7,203人	39,348人
H26	48,500人	7,785人	26,850人
			83,135人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
鈴鹿山脈における登山の安全と山岳の美化に努めています。利用者は年々増加にあり、今後も事故の無いよう整備を持続していきます。			
担当課		農林商工部 商工観光課	所属長氏名 東松 大司

1 事務事業名			観光施設整備事業					予算区分		B	
2 事業実施の背景			豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道及び宇賀溪の保安全管理を行う必要がある。								
3 事業目的			東海自然歩道の保安全管理及び宇賀溪キャンプ場の整備に合わせて宇賀溪エリアの環境整備等を行い、利用者の安全確保を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行う。 宇賀溪キャンプ場及び宇賀溪エリアの環境整備等を行う。								
		今年度の事業内容	東海自然歩道の巡回パトロール及び清掃・整備活動 宇賀溪キャンプ場及び宇賀溪エリアの環境整備等								
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位	
		パトロール回数	4人の巡視員・職員によるパトロール回数 年間基準回数の16回以上実施する。 （平成27年度の県の業務委託事務処理要綱では1人年4回が標準回数）							回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分		
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標		
		目標値	36	36	36	36	36	36			
6	財政計画	実績値	36	36	32	24					
		達成率	100%	100%	88.9%	66.7%					
		年度	実 績 額 （千円）				実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計		
		直接経費（A）		1,497	2,163	139,437	133,543	1,587	1,587	136,717	
		人件費	人員	0.16	0.26	0.12	0.13	0.23	0.23	0.59	
			金額（B）	1,392	2,236	1,020	1,092	1,932	1,932	4,956	
		歳出計（A）＋（B）		2,889	4,399	140,457	134,635	3,519	3,519	141,673	
		前年度比（%）			152%	3193%	96%	3%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	649	625	594	599	594	0	1,193	
			市債	0	0	112,500	71,400	0	0	71,400	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		2,240	3,774	27,363	62,636	2,925	3,519	69,080			
一般財源比率（%）		78%	86%	19%	47%	83%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	観光				補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進				会計		一般会計		
		基本事業	多様な観光施設の充実				款		項	目	大 事 業
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト				06		01	03	02

8 事業の実績・成果			
いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行いました。			
また、宇賀溪キャンプ場の整備に合わせて宇賀溪エリアの環境整備等も実施し、宇賀溪を訪れる人の利便性の向上を図るため、キャンプ場ウッドデッキの整備及び宇賀溪の水道施設の整備等を行いました。			
なお、施設整備については、一部翌年度繰越となっています。			
1 東海自然歩道の保安全管理			
○パトロール員：4名 687,280円			
パトロール員と連携し、東海自然歩道の保安全管理を行いました。			
令和3年度実績			
・パトロール @7,200円/日×延べ24日＝172,800円			
・除草・伐採作業 @8,720円/日×延べ59日＝514,480円			
令和2年度実績			
・パトロール @6,768円/日×延べ32日＝216,576円			
・除草・伐採作業 @8,184円/日×延べ74日＝605,616円			
平成31年度実績			
・パトロール @6,768円/日×延べ36日＝243,648円			
・除草・伐採作業 @8,184円/日×延べ93日＝761,112円			
2 委託料抜粋			
(1)事業名：宇賀溪キャンプ場ウッドデッキ整備業務			
委託料：契約額：55,630,300円（内実績額：30,000,000円、繰越額：25,630,300円）			
委託先：七大字生産森林組合			
(2)事業名：宇賀溪キャンプ場トイレ・シャワー棟建築設計監理業務			
委託料：契約額：2,256,000円			
委託先：七大字生産森林組合			
(3)事業名：宇賀溪キャンプ場トイレ・シャワー棟整備業務			
委託料：契約額：43,285,000円（内実績額：17,314,000円、繰越額：25,971,000円）			
委託先：七大字生産森林組合			
(4)事業名：宇賀溪キャンプ場観光駐車場自動ゲート整備業務			
委託料：契約額：42,529,601円（内実績額：0円、繰越額：42,529,601円）			
委託先：七大字生産森林組合			
(5)事業名：宇賀溪キャンプ場合併浄化槽整備業務			
委託料：契約額：18,040,000円			
委託先：七大字生産森林組合			
(6)事業名：宇賀溪観光案内所の売買による所有権移転登記申請及び未登記家屋補充課税台帳変更届出業務			
委託料：契約額：400,000円			
補助先：司法書士 小林聖仁			
3 補助金			
(1)事業名：宇賀溪水道タンク等施設整備補助金			
補助金：41,800,000円			
委託先：七大字生産森林組合			
(2)事業名：宇賀溪水道管布設替え工事補助金			
補助金：39,957,500円（内実績額：20,000,000円、繰越額：19,957,500円）			
補助先：七大字生産森林組合			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地		余地なし	
③公的な関与		行政しかできない	
⑤受益者負担適正		余地なし	
⑦今後の方向性		■ 現状維持 □ 見直し	
		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善	
		□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了	
		□ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
東海自然歩道の清掃及び安全管理を4人のパトロール員で委託管理しています。今後も事故の無いよう事業を継続していきます。			
また、繰越となった宇賀溪キャンプ場ウッドデッキ整備業務や宇賀溪キャンプ場トイレ・シャワー棟整備業務等については、令和4年度の完成に向けて事業を進めます。			
担当課		農林商工部 商工観光課	
所属長氏名		東松 大司	

1 事務事業名		【繰越】観光施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景		豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道及び宇賀溪の保全管理を行う必要がある。								
3 事業目的		宇賀溪キャンプ場の整備に合わせて宇賀溪エリアの保全管理を行い、宇賀溪を訪れる人の利便性の向上を図る。								
4	事業概要	宇賀溪観光案内所の移転及び施設改修を行う。								
		宇賀溪観光案内所の移転及び施設改修を行う。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3 か年計
		直接経費 (A)		0	0	0	25,000	0	0	25,000
		人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
			金額 (B)	0	0	0	168	0	0	168
		歳出計 (A) + (B)		0	0	0	25,168	0	0	25,168
		前年度比 (%)						0%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	22,500	0	0	22,500
			一般財源	0	0	0	2,668	0	0	2,668
		一般財源比率 (%)					11%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・ 関係計画等				
		分 野	観光			補助事業 の名称等				
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進			会計 一般会計				
		基本事業	多様な観光施設の充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			06	01	03	50	

8 事業の実績・成果

宇賀溪キャンプ場の整備に合わせて宇賀溪エリアの保全管理を行い、宇賀溪を訪れる人の利便性の向上を図るため、宇賀溪観光案内所の移転及び移転先の施設の改修を行いました。

○ 委託料

宇賀溪観光案内所改修業務委託料 25,000,000円 七大字生産森林組合

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

宇賀溪観光案内所の移転と移転先施設の改修を行いました。

担当課	農林商工部 商工観光課	所属長氏名	東松 大司

1 事務事業名		【事故繰越】観光施設整備事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景		豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道及び宇賀溪の保全管理を行う必要がある。							
3 事業目的		宇賀溪キャンプ場の整備を行い宇賀溪キャンプ場を訪れる人の利便性の向上を図る。							
4	全体事業概要	宇賀溪キャンプ場のセンターハウス及びキャビン棟2棟を整備する。							
	今年度の事業内容	センターハウス及びキャビン棟2棟の整備							
建設事業のため指標の記載なし									

6	財 政 計 画	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			
		区分		30	31	2	3	4	5	3か年計
		直接経費（A）		0	0	0	254,084	0	0	254,084
		人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
			金額（B）	0	0	0	840	0	0	840
		歳出計（A）＋（B）		0	0	0	254,924	0	0	254,924
		前年度比（%）						0%		
		財源内訳	国費	0	0	0	126,900	0	0	126,900
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	127,100	0	0	127,100
			一般財源	0	0	0	924	0	0	924
一般財源比率（%）					0%					

7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・ 関係計画等			
		分 野	観光			補助事業 の名称等	地方創生拠点整備交付金		
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進			会計	一般会計		
		基本事業	多様な観光施設の充実			款	項	目	大事業
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			06	01	03	50

8 事業の実績・成果			
宇賀溪キャンプ場の整備を行い宇賀溪キャンプ場を訪れる人の利便性の向上を図るため、地方創生拠点整備交付金を活用し、センターハウス及びキャビン棟2棟を整備しました。			
○委託料 宇賀溪キャンプ場整備委託料 253,800,000円 宇賀溪観光協会			
○補助金 宇賀溪キャンプ場整備補助金 283,898円 宇賀溪観光協会			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	☒ 現状維持	☐ 見直し	☐ 事業縮小 ☐ 事業拡大 ☐ プロセス改善 ☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了 ☐ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
宇賀溪キャンプ場のセンターハウスとキャビン2棟を整備しました。			
担当課		農林商工部 商工観光課	所属長氏名 東松 大司

1 事務事業名			観光組織推進事業					予算区分		B		
2 事業実施の背景			いなべ市の資源を活用した民間主導による観光振興を推進する必要がある。									
3 事業目的			民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実を図る									
4	事業概要	全体事業概要	三重県観光連盟負担金 まちの駅連絡協議会負担金 いなべ市観光協会事業補助金									
		今年度の事業内容	各組織に負担金・補助金を支払う。									
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針							単位		
		集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。							人		
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分			
		区分	30	31	2	3	4	5	+指標			
		目標値	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	1,850				
		実績値	2,500	2,000	0	0						
6	財政計画	達成率	156.2%	121.2%	-	-						
		年度	実 績 額（千円）				実 施 計 画（千円）					
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計			
		直接経費（A）		17,046	17,047	16,761	14,550	14,550	14,550	43,650		
		人件費	人員	0.46	1.4	1.36	0.13	0.13	0.13	0.39		
			金額（B）	4,002	12,040	11,560	1,092	1,092	1,092	3,276		
		歳出計（A）＋（B）		21,048	29,087	28,321	15,642	15,642	15,642	46,926		
		前年度比（%）			138%	97%	55%	100%	100%			
		財源内訳	国費	1,000	0	0	0	0	0	0	0	
			県費	0	0	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	20,048		29,087	28,321	15,642	15,642	15,642	46,926				
一般財源比率（%）		95%	100%	100%	100%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等		いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
		分 野	観光				補助事業の名称等					
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進				会計		一般会計			
		基本事業	イメージアップと集客力の向上				款		項	目	大 事 業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト				06		01	03	03	

8 事業の実績・成果			
誘客には情報発信が重要であり、次の情報発信に関わる三重県観光連盟、まちの駅連絡協議会への負担金、いなべ市観光協会へ補助し、情報発信等を行いました。			
1	三重県観光連盟負担金	430,000円	
2	まちの駅連絡協議会負担金	60,000円	
3	いなべ市観光協会事業補助金 ・事業運営補助金 6,500,000円 ・人件費補助金 6,560,000円(事務局長1人、パート事務員2人) ○観光協会事業 観光資源の掘り起こしと磨き上げ 特産品を利用した物産の開発と販売とPR。知名度向上に向けた広報宣伝 ○自主事業 茶っぷりんの拡充、お茶、そば等を活用したイベント開催、既存イベント協力、サイクルツーリズムの取組、絵画、写真コンテスト開催、イベント等への補助、情報発信・告知宣伝 ホームページ、SNSでの情報発信 近隣市町との連携		
4	サイクルツーリズム実施業務委託 委託先：一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ 委託料：1,000,000円 概要：自転車を活用したまちづくり、観光振興及び健康増進を目的に、いなべ市を訪れるサイクリストや自転車を利用する市民へのサービス提供、情報発信等 内 容：1 自転車利用環境整備 ・既存サイクルラック及びサイクルスポットの状況確認 ・新規サイクルスポットの設置 2 自転車による拠点間移動実証実験 ・事業スキーム調査及び検討 ・市内施設と連携した移動実験 3 情報発信 ・ホームページでの情報発信		

1 事務事業名			観光資源開発発信事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景			観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、付加価値を付けるとともに、全国に情報を発信し、誘客につなげ、活性化を図る必要がある。							
3 事業目的			広域連携による観光振興を促進するため各種団体に負担金等を支払う。							
4	事業概要	全体事業概要	・ 北伊勢地域の共同イベント事業の開催等 ・ 三重、岐阜県等で組織する協議会の共同事業等の開催 ・ 観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施							
		今年度の事業内容	・ 観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信						回	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	10	10	10	10	10	10		
		目標値	10	10	10	10				＋指標
		実績値	100%	100%	100%	100%				
達成率										
6	財政計画	年度	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）	2,118	9,404	5,199	1,542	2,399	2,399	6,340	
		人件費	人員	0.3	0.27	0.2	0.14	0.14	0.14	0.42
			金額（B）	2,610	2,322	1,700	1,176	1,176	1,176	3,528
		歳出計（A）＋（B）	4,728	11,726	6,899	2,718	3,575	3,575	9,868	
		財源内訳	前年度比（%）		248%	59%	39%	132%	100%	
			国費	0	3,500	1,997	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	4,728	8,226	4,902	2,718	3,575	3,575	9,868
一般財源比率（%）	100%	70%	71%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
		分 野	観光			補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進			会計		一般会計		
		基本事業	イメージアップと集客力の向上			款		項	目	大 事 業
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			06		01	03	03

8事業の実績・成果

次の情報発信事業を実施しました。

・北伊勢広域観光推進協議会事業：（負担金 94,000円）

協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菰野町、木曽岬町、東員町、朝日町、川越町

北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページ「ふらっと北伊勢」による情報発信を行いました。

会議年4回程度開催

・西美濃・北伊勢観光サミット事業：（負担金 90,000円）

三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業

構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業

新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展

各事業実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりました。

・JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：（利用料 6,000円）

JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信しました。

・東近江市との広域観光推進連携事業：（負担金 220,500円）

東近江市との広域観光戦略に基づく、広域観光推進連携事業として観光キャンペーン活動を行い、両市で連携した観光誘客を図るため、名古屋市で開催の観光イベント「旅まつり名古屋2022」に出展し観光情報発信を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりました。

市の特産品PRのためノベルティを作成しました。

9評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □統廃合 □その他（）	□事業拡大 □休廃止	□プロセス改善 □完了

10事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

近隣県、他市町と共有する観光情報発信等を行いました。今後も継続して事業展開します。

担当課	農林商工部 商工観光課	所属長氏名	東松 大司

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 3 年度～ 5 年度）

1 事務事業名			ツアー・オブ・ジャパン開催事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景			自然を活かしたサイクルツーリズムの推進による交流人口拡大と、大会開催による地域活性化、知名度向上、観光及びスポーツ振興を図る必要がある。							
3 事業目的			ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの開催を支援する。							
4	事業概要	全体事業概要	・ ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ実行委員会への支援 ・ 実行委員会に対する補助金の支出							
		今年度の事業内容	実行委員会に補助金を支払う。							
5	成果指標・活動指標	指 標 名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を1,000人の増加を目指す						人	
		年度	30	31	2	3	4	5	指標区分	
		区分	30	31	2	3	4	5		
		目標値	23,000	24,000	25,000	25,000	26,000	27,000		
		実績値	23,000	20,000	0	0				+指標
達成率	100%	83.3%	-	-						
6	財政計画	年度	実 績 額 （千円）			実 施 計 画 （千円）				
		区分	30	31	2	3	4	5	3か年計	
		直接経費（A）		11,145	31,476	1,407	168	27,240	27,240	54,648
		人件費	人員	0.94	1.7	1.7	0.12	1.35	1.35	2.82
			金額（B）	8,178	14,620	14,450	1,008	11,340	11,340	23,688
		歳出計（A）＋（B）		19,323	46,096	15,857	1,176	38,580	38,580	78,336
		財源内訳	前年度比（%）		239%	34%	7%	3281%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	19,323	46,096	15,857	1,176	38,580	38,580	78,336
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
		分 野	観光			補助事業の名称等				
		施 策	魅力ある観光地づくりの推進			会計	一般会計			
		基本事業	イメージアップと集客力の向上			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト			06	01	03	03	

令和 3年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果							
新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、2021ツアー・オブ・ジャパン（ＴＯＪ）いなべステージは、開催中止となりましたが、ロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、平成31年度までの大会では毎年20,000人以上の観客を得ることができ、いなべ市の知名度を国内外に高めてきました。 また、2021三重とこわか国体自転車（ロード・レース）競技開催に向け、ＴＯＪいなべステージで高めた「自転車のまち」の知名度を活かした広報周知活動を行いました。							
＜ツアー・オブ・ジャパン（ＴＯＪ）とは＞ ツアー・オブ・ジャパンとは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最高峰の国際自転車レースです。 8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなべステージ」は平成27年度の第18回大会から開催しており、自転車を通じた地域づくり、国際交流、健康増進及び体力の向上に寄与するものです。							
参考 【ＴＯＪ経費実績値】							
大会	来場者数	総費用	協賛金額(協賛企業数)	JKA補助金	その他	市負担額	
2021大会	0人	255,710円	0円	0円	88,024円	167,686円	
2020大会	0人	2,634,190円	(市負担金内訳 0円)	令和3年度 167,686円	令和2年度 228,083円	令和2年度 2,406,107円	0円)
2019大会	20,000人	24,590,828円	(市負担金内訳 3,940,000円(33社)	令和2年度 1,406,107円	平成31年度 1,000,000円	平成31年度 1,000,000円	
2018大会	23,000人	24,905,688円	(市負担金内訳 3,640,000円(32社)	9,081,000円	1,799,172円	9,770,656円	
2017大会	22,000人	31,593,924円	(市負担金内訳 3,170,000円(24社)	平成31年度 8,770,656円	平成30年度 1,000,000円	平成30年度 1,000,000円	
2016大会	20,000人	37,297,923円	(市負担金内訳 2,440,000円(18社)	平成30年度 9,906,444円	平成29年度 1,000,000円	平成29年度 1,000,000円	
2015大会	18,000人	39,348,041円	(市負担金内訳 2,660,000円(16社)	9,908,000円	1,771,812円	16,744,112円	
				平成29年度15,744,112円	平成28年度 1,000,000円	平成28年度 1,000,000円	
				10,299,000円	1,697,171円	22,861,752円	
				(市負担金内訳 平成28年度21,861,752円	平成27年度 1,000,000円	平成27年度 1,000,000円	
				9,133,120円	1,737,576円	25,817,345円	
				(市負担金内訳 平成27年度24,817,345円	平成26年度 1,000,000円	平成26年度 1,000,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	市民参画でできる			④成果目標達成度	未達成（70%未満）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善	□ 完了	
			□ 統廃合	□ 休廃止			
			□ その他（	）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
ＴＯＪいなべステージ及び関連イベントは令和2年度に続き2年連続の中止となりましたが、市内企業、ボランティア、消防署、警察署、体育協会当各種団体と連携することで、官民一体となった大会運営が根付いており、地域の活性化、本市の知名度向上やスポーツ振興につながっています。 今後も、ＴＯＪいなべステージをすばらしい大会にするため、官民一体となって努力を続けるとともに、本事業で培ったノウハウを活かして本事業に取り組んでいきます。							
担当課		教育委員会 国体推進室			所属長氏名	長崎 竜一	

1 事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業					予算区分		B		
2 事業実施の背景		市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る必要がある。									
3 事業目的		金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る。									
4	事業概要	市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 （市と東海労働金庫による協調融資）貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） 融資対象者：いなべ市に1年以上居住する者/前年税込年収が150万円～400万円の勤労者で自営業者でない者/納期到来分の市税等を完納している者/融資額200万円以内・返済期間10年(教育20年)									
		勤労者生活資金貸付預託金の支出									
5	指 標 名		指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	貸付件数		教育資金貸付制度の利用者。 年間2件程度の利用を目指す。						件		
	年度		30	31	2	3	4	5	指標区分		
	区分		2	2	2	2	2	2	+指標		
	目標値		0	0	0	0					
	実績値		-	-	-	-					
6	達成率		-	-	-	-					
	年度		実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）					
	区分		30	31	2	3	4	5	3か年計		
	直接経費（A）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000		
	人件費	人員	0.01	0.05	0.08	0.02	0.01	0.01	0.04		
		金額（B）	87	430	680	168	84	84	336		
	歳出計（A）＋（B）		3,087	3,430	3,680	3,168	3,084	3,084	9,336		
	前年度比（％）			111%	107%	86%	97%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0		
		県費	0	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000		
		一般財源	87	430	680	168	84	84	336		
一般財源比率（％）		3%	13%	18%	5%	3%	3%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等				
		分 野	労働				補助事業の名称等				
		施 策	良好な労働環境づくりの促進				会計		一般会計		
		基本事業	勤労者福祉制度の充実				款		項	目	大事業
		総合戦略P					06		01	02	04

8 事業の実績・成果

勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。

融資の申し込みができる方

1. いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方

2. 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方

3. 未成年者でない方

4. 市税を完納している方

5. 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方

6. その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方

資金使途

1. 教育ローン（教育に係る資金）

2. 福祉ローン（出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金）

3. カーライフローン（自動車に係る資金）

融資条件

融資金額

200万円以内

融資利率

東海労働金庫の定める貸出金利率表（一般勤労者）の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ
尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表（会員組合員）の金利を適用

返済期間

最長10年（教育20年）
※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱

償還方法

元利均等月賦償還または半年賦償還の併用

保証

一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証

市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。

実績

2021年度（令和 3年度）

2020年度（令和 2年度）

2019年度（平成31年度）

2018年度（平成30年度）

2017年度（平成29年度）

2016年度（平成28年度）

2015年度（平成27年度）

2014年度（平成26年度）

2013年度（平成25年度）

2012年度（平成24年度）

融資件数

0件

0件

0件

0件

0件

0件

0件

0件

1件

0件

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地

余地なし

③公的な関与

行政しかできない

⑤受益者負担適正

余地なし

⑦今後の方向性

■ 現状維持

□ 見直し

②直接経費削減余地

余地なし

④成果目標達成度

未達成（70%未満）

⑥市民からの要望

なし

□ 事業縮小

□ 事業拡大

□ プロセス改善

□ 統廃合

□ 休廃止

□ 完了

□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

勤労者へ生活資金を融資する制度ですが、利用者は数年ありません。保障制度であり今後も事業として継続する必要があります。

担当課

農林商工部 商工観光課

所属長氏名

東松 大司